平　成　16　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成16年度一般会計予算参照書添附)

第159回国会(常会)提出

総　　目　　録

平成16年度一般会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	25
乙　号　継　続　費	81
丙号繰越明許費	85
丁号国庫債務負担行為	101

(添附)

財政法の規定により平成16年度に発行を予定する公債及び平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	117
平成16年度一般会計予算参照書	
平成16年度一般会計歳入予算明細書	119
平成16年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	167

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	883
コード番号について	898

平成16年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	25
歳入	25
国会主管	25
裁判所主管	25
会計検査院主管	26
内閣主管	26
内閣府主管	26
総務省主管	27
法務省主管	28
外務省主管	29
財務省主管	29
文部科学省主管	32
厚生労働省主管	32
農林水産省主管	33
経済産業省主管	34
国土交通省主管	34
環境省主管	35
歳出	37
皇室費	37
国会所管	37
裁判所所管	38
会計検査院所管	38
内閣所管	38
内閣府所管	39
総務省所管	43
法務省所管	45
外務省所管	47
財務省所管	47
文部科学省所管	49
厚生労働省所管	55
農林水産省所管	59
経済産業省所管	67
国土交通省所管	69
環境省所管	79
乙号継続費	81
内閣府所管	81

丙号繰越明許費　85

皇室費　85
国会所管　85
裁判所所管　85
会計検査院所管　85
内閣所管　85
内閣府所管　85
総務省所管　87
法務省所管　88
外務省所管　88
財務省所管　88
文部科学省所管　88
厚生労働省所管　90
農林水産省所管　91
経済産業省所管　93
国土交通省所管　95
環境省所管　99

丁号国庫債務負担行為　101

国会所管　101
裁判所所管　101
内閣所管　101
内閣府所管　101
総務省所管　105
法務省所管　106
外務省所管　106
財務省所管　109
文部科学省所管　109
厚生労働省所管　111
農林水産省所管　111
経済産業省所管　112
国土交通省所管　112
環境省所管　116

（添　附）

平成16年度一般会計予算参照書目録

ページ

平成16年度一般会計歳入予算明細書 119

歳入予算部款項目別表 121

国会主管 127

裁判所主管 129

会計検査院主管 131

内閣主管 133

内閣府主管 134

総務省主管 138

法務省主管 140

外務省主管 142

財務省主管 144

文部科学省主管 151

厚生労働省主管 153

農林水産省主管 157

経済産業省主管 160

国土交通省主管 162

環境省主管 165

平成16年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 167

予定経費要求書主要経費別表 169

皇室費 171

甲号予定経費要求書 171

丙号繰越明許費要求書 173

国会所管 175

甲号予定経費要求書 175

衆議院 175

参議院 178

国立国会図書館 180

裁判官訴追委員会 182

裁判官弾劾裁判所 183

丙号繰越明許費要求書 184

丁号国庫債務負担行為要求書 185

予算定員及び俸給額表 186

裁判所所管 193
甲号予定経費要求書 193
裁判所 193
検察審査会 197
丙号繰越明許費要求書 198
丁号国庫債務負担行為要求書 199
予算定員及び俸給額表 200
会計検査院所管 205
甲号予定経費要求書 205
会計検査院 205
丙号繰越明許費要求書 208
予算定員及び俸給額表 209
内閣所管 211
甲号予定経費要求書 211
内閣官房 211
内閣法制局 214
人事院 215
丙号繰越明許費要求書 217
丁号国庫債務負担行為要求書 218
予算定員及び俸給額表 219
内閣府所管 225
甲号予定経費要求書 225
内閣本府 226
北方対策本部 248
国際平和協力本部 249
沖縄総合事務局 250
宮内庁 255
公正取引委員会 256
警察庁 258
防衛本庁 264
防衛施設庁 271
金融庁 277
乙号継続費要求書 280
丙号繰越明許費要求書 284
丁号国庫債務負担行為要求書 290
予算定員及び俸給額表 298
総務省所管 331
甲号予定経費要求書 331
総務本省 332
日本学術会議 347
管区行政評価局 348
総合通信局 349
公害等調整委員会 351
消防庁 352
丙号繰越明許費要求書 355

丁号国庫債務負担行為要求書 358
予算定員及び俸給額表 359
法務省所管 369
甲号予定経費要求書 369
法務本省 369
法務総合研究所 374
検察庁 376
矯正官署 378
更生保護官署 381
法務局 383
地方入国管理官署 385
公安審査委員会 387
公安調査庁 388
人権委員会 389
丙号繰越明許費要求書 390
丁号国庫債務負担行為要求書 391
予算定員及び俸給額表 392
外務省所管 413
甲号予定経費要求書 413
外務本省 413
在外公館 420
丙号繰越明許費要求書 422
丁号国庫債務負担行為要求書 423
予算定員及び俸給額表 429
財務省所管 433
甲号予定経費要求書 433
財務本省 434
財務局 442
税関 444
国税庁 446
丙号繰越明許費要求書 450
丁号国庫債務負担行為要求書 451
予算定員及び俸給額表 453
文部科学省所管 465
甲号予定経費要求書 465
文部科学本省 466
文部科学本省所轄機関 500
文化庁 503
丙号繰越明許費要求書 509
丁号国庫債務負担行為要求書 515
予算定員及び俸給額表 519
厚生労働省所管 525
甲号予定経費要求書 525

厚生労働本省 526
検疫所 559
国立ハンセン病療養所 561
厚生労働本省試験研究機関 563
国立更生援護機関 566
地方厚生局 568
都道府県労働局 570
中央労働委員会 572
丙号繰越明許費要求書 573
丁号国庫債務負担行為要求書 576
予算定員及び俸給額表 577
農林水産省所管 595
甲号予定経費要求書 595
農林水産本省 596
農林水産本省検査指導機関 626
農林水産技術会議 628
地方農政局 635
北海道農政事務所 638
北海道統計・情報事務所 639
林野庁 640
水産庁 652
食糧庁 664
丙号繰越明許費要求書 665
丁号国庫債務負担行為要求書 672
予算定員及び俸給額表 674
経済産業省所管 687
甲号予定経費要求書 687
経済産業本省 687
経済産業局 707
資源エネルギー庁 710
原子力安全・保安院 714
中小企業庁 717
丙号繰越明許費要求書 721
丁号国庫債務負担行為要求書 725
予算定員及び俸給額表 726
国土交通省所管 733
甲号予定経費要求書 733
国土交通本省 734
国土技術政策総合研究所 797
国土地理院 799
地方整備局 802
北海道開発局 804
地方運輸局 810

地方航空局 812
船員労働委員会 813
気象庁 814
海上保安庁 817
海難審判庁 821
丙号繰越明許費要求書 822
丁号国庫債務負担行為要求書 833
予算定員及び俸給額表 840
環境省所管 863
甲号予定経費要求書 863
環境省 863
丙号繰越明許費要求書 876
丁号国庫債務負担行為要求書 878
予算定員及び俸給額表 879

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 883
コード番号について 898

平　成　16　年　度　一　般　会　計　予　算

平　成　16　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

(歳入歳出予算)

第 1 条　平成 16 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 82,110,924,617 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条　「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条　「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条　「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 16 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条　「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条　「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 16 年度において公債を発行することができる限度額は、 6,500,000,000 千円とする。

2　「平成 16 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、 30,090,000,000 千円とする。

3　第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 15 年 10 月 1 日から同年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、 1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、 100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、 1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第 1 項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第 1 項及び第 2 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第 1 項の限度額について第 3 項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第 7 条　「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費、改革推進公共投資事業償還金
	参議院	参議院施設費、改革推進公共投資事業償還金
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費、改革推進公共投資事業償還金
裁判所	裁判所	裁判所施設費、改革推進公共投資事業償還金
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助、内閣本府施設費、改革推進公共投資事業償還金、総理大臣官邸施設費、沖縄教育振興事業費、沖縄国立高等専門学校施設整備費、改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助、沖縄保健衛生施設整備費、改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費
	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費

所管	組織	項
	警察庁	船舶建造費、警察庁施設費、改革推進公共投資事業償還金、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助
総務省	総務本省	総務本省(電気通信格差是正事業費補助金に限る。)、総務本省施設費、過疎地域振興対策費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助、電気通信監理施設費、情報通信格差是正事業費、改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助
	消防庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)、改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助
法務省	法務本省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費、改革推進公共投資事業償還金
外務省	外務本省	外務本省施設費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費、改革推進公共投資事業償還金、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、改革推進公共投資事業償還金、公立文教施設災害復旧費、公立文教施設整備費、改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人国立科学博物館施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費、学校教育振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、

所管	組織	項
		改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助、国立大学法人施設整備費、改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助、国立大学法人船舶建造費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助、科学技術振興費(地域先導科学技術基盤施設整備費補助金に限る。)、原子力平和利用研究促進費(日本原子力研究所施設整備費補助金及び核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人理化学研究所施設整備費、改革推進公共投資地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費、独立行政法人国立青年の家施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人国立少年自然の家施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費
	文化庁	文化庁施設費、改革推進公共投資事業償還金、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存施設整備費、改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人国立博物館施設整備費

所管	組織	項
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、保健衛生施設整備費、改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助、国立高度専門医療センター施設費、独立行政法人国立病院機構施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助、ハンセン病資料館施設費、社会福祉施設整備費、改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助、水道施設整備費、改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助
	検疫所	検疫所施設費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費、改革推進公共投資事業償還金
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、総合食料対策費(総合食料対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費、独立行政法人肥飼料検査所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助、農業生産振興費(生産振興総合対策事業費補助金に限る。)、改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助、農業経営対策費(農業経営対策事業費補助金に限る。)、改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助、独立行政法人農業者大学校施設整備費、農村振興費(農村振興対策事業費補助金、モデル事業農村振興対策事業費補助金、中山間地域等振興対策事業費補助金及び山村振興等対策事業費補助金に限る。)、改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資事業償還金、改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還

所管	組織	項
		時補助、改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人農業工学研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人食品総合研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人林木育種センター施設整備費、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資事業償還金、改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金償還時補助、治山事業費、森林環境保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源整備事業費(緑資源整備事業費補助に限る。)、森林居住環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費

所管	組織	項
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助金に限る。)、改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人水産大学校施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費、独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費、改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助、海岸事業費、水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、資源循環型地域振興施設整備費補助金及び日本国際博覧会関連施設整備費補助金に限る。)、経済産業本省施設費、地域経済活性化対策費(産業再配置促進施設整備費補助金及び新事業支援施設整備費補助金に限る。)、改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助、中心市街地商業等活性化対策費(商業・サービス業集積関連施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助、工業用水道事業費
	経済産業局	経済産業局施設費
	中小企業庁	中小企業対策費(中心市街地等中小商業活性化施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省(観光基盤施設整備費補助金及び都市地方連携推進事業費補助金に限る。)、国土交通本省施設費、改革推進公共投資事業償還金、独立行政法人土木研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人建築研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助、官庁営繕費、鉄道建設及運輸施設整備等助成費(整備新幹線建設推進高度

所管	組織	項
		化等事業費補助金に限る。)、都市再生プロジェクト施設整備推進費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助、河川管理施設整備費、改革推進公共投資治水事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人航海訓練所船舶建造費、独立行政法人海員学校施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助、独立行政法人航空大学校施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道水

所管	組織	項
		産基盤整備事業資金貸付金償還時補助、水資源開発事業費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、住宅建設等事業費、都市環境整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助、都市水環境整備事業費補助、緑地環境整備総合支援事業費補助、首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額、まちづくり交付金、都市開発資金融通特別会計へ繰入、道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入及び都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、河川等災害関連事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、都市再生プロジェクト事業推進費、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、道州制北海道モデル事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	地方整備局施設費、都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、改革推進公共投資事業償還金、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費

所管	組織	項
	気象庁 海上保安庁	気象官署施設費、改革推進公共投資事業償還金 海上保安官署施設費、船舶建造費、改革推進公共投資事業償還金、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境省	環境省(廃棄物再生利用施設整備費補助金に限る。)、環境省施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助、環境保全施設整備費、廃棄物処理施設整備費、改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助、自然公園等事業費、改革推進公共投資事業償還金、改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助、自然公園等事業工事諸費、環境調査研修所施設費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条　「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、24,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条　「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 16 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約等及び国際機関拠出金の限度額)

第 10 条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 16 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	2,182,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	15,264
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成 16 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	105,018
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 16 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 16 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	4,440,689

2　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により平成 16 年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、3,656,010 千円とする。

（債務保証契約の限度額）

第 11 条　次の表の左欄に掲げる法人が平成 16 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　国民生活金融公庫 国民生活債券に係る債務	「国民生活金融公庫法」第 22 条の 4 第 1 項	額面総額 150,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2　中小企業金融公庫 イ　中小企業債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「中小企業金融公庫法」	額面総額 250,000,000 千円及びその利息に相当する金額
ロ　中小企業債券のうち次に掲げるものに係る債務		
⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 51,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「中小企業金融公庫法」	
3　公営企業金融公庫 イ　公営企業債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「公営企業金融公庫法」第 26 条第 1 項	額面総額 1,250,000,000 千円及びその利息に相当する金額
ロ　公営企業債券のうち次に掲げるものに係る債務		

債務	根拠規定	金額の限度
⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が130,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「公営企業金融公庫法」第26条第1項	
4　日本政策投資銀行		
イ　日本政策投資銀行債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「日本政策投資銀行法」第45条第1項	額面総額60,000,000千円及びその利息に相当する金額
ロ　日本政策投資銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務		
⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が190,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「日本政策投資銀行法」第45条第1項	

債務	根拠規定	金額の限度
5　国際協力銀行 国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「国際協力銀行法」第47条第1項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が242,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
6　日本道路公団 イ　道路債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　道路債券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務	「日本道路公団法」 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	額面総額2,143,000,000千円及びその利息に相当する金額 外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が70,000,000千円に相当する金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
7　首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」	額面総額 447,800,000 千円及びその利息に相当する金額
8　阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 262,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 87,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの ⑶　介護保険関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」 「介護保険法」	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 540,000,000 千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 143,000,000 千円並びに⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 210,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
11　核燃料サイクル開発機構 核燃料サイクル開発債券及び借入金に係る債務	「核燃料サイクル開発機構法」第 35 条	額面総額及び元本金額の合計額 9,225,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
12　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に係る債務		
⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの	「預金保険法」第 42 条の 2	⑴に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、⑵に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 17,000,000,000 千円、⑶に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 14,000,000,000 千円、⑷に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 6,000,000,000 千円、⑸に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000,000 千円、⑹に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 150,000,000 千円並びに⑺に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 2,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
⑵　危機対応業務に関するもの	「預金保険法」第 126 条第 2 項	
⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの	「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項	
⑷　金融機能早期健全化業務に関するもの	「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」第 17 条	
⑸　金融機関等経営基盤強化業務に関するもの	「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第 33 条	
⑹　「株式会社産業再生機構法」に係る業務に関するもの	「株式会社産業再生機構法」第 50 条	
⑺　「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」(仮称)に係る業務に関するもの	「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」(仮称)	

債務	根拠規定	金額の限度
13　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
14　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 40,888,000 千円及びその利息に相当する金額
15　独立行政法人農林漁業信用基金 次に掲げる借入金に係る債務 ⑴　林業等資金寄託業務に関するもの ⑵　林業等資金貸付業務に関するもの	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条 同　条	⑴に掲げる借入金にあっては元本金額 3,200,000 千円及び⑵に掲げる借入金にあっては元本金額 873,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
16　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 63,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　独立行政法人空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 544,000 千円並びにその利息に相当する金額
18　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 412,100,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
19　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 5,700,000 千円及びその利息に相当する金額
20 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第 265 条の 42 の 2	元本金額 960,000,000 千円及びその利息に相当する金額
21　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 25,800,000 千円及びその利息に相当する金額
22　株式会社産業再生機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社産業再生機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
23　成田国際空港株式会社 社債に係る債務	「成田国際空港株式会社法」附則第 15 条第 1 項	額面総額 25,800,000 千円及びその利息に相当する金額
24　日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第 12 条	元本金額 38,077,000 千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
25 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額747,967,000千円並びにその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第9号までの各号、第14号、第17号、第19号、第21号若しくは第23号から第25号までの各号に掲げる法人の事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第13号までの各号、第16号から第18号までの各号、第21号から第23号までの各号及び第25号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	国民生活安定対策等生活政策推進費、民間資金活用等経済政策推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄振興計画推進調査費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、沖縄教育振興事業費、沖縄国立高等専門学校施設整備費、改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄特別振興対策事業費、改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
財務省	財務本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、原子力試験研究費
国土交通省	国土交通本省	国土施策創発調査費、都市再生プロジェクト推進調査費、都市再生プロジェクト施設整備推進費、奄美群島園芸振興費、改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助、水資源開発事業費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道海岸事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林

所管	組織	項
		環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、都市再生プロジェクト事業推進費、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、道州制北海道モデル事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費
環境省	環境省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費

(予算の移用)

第 14 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	イ　内閣本府(揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費) ロ　防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(都市計画事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) ロ　国土交通本省(北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	財源身替北海道農道等整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	内閣本府	沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間
	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間
2 厚生労働省	厚生労働本省	職業転換対策事業費と特定地域開発就労事業費
3 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
4 国土交通省	国土交通本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 ハ　離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費の各項の間 ニ　北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間

所管	組織	移用することができる項
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
5 環境省	環境省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1　予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2　予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第16条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	内閣本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防衛本庁	防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防衛施設庁	防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。)
	国税庁	税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人医療・介護保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、介護給付費等負担金、老人医療給付費負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、農業経営対策費(基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金に限る。)
	林野庁	林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境省	環境省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,954,328	
		国有財産利用収入		1,025,480	
			国有財産貸付収入	986,863	
			国有財産使用収入	38,617	
		諸収入		928,848	
			国会議員互助年金法納金	917,521	
			弁償及返納金	1,796	
			物品売払収入	504	
			雑入	9,027	
裁判所	雑収入			13,812,183	
		国有財産利用収入		867,197	
			国有財産貸付収入	862,161	
			国有財産使用収入	5,036	
		諸収入		12,944,986	
			許可及手数料	1,734	
			懲罰及没収金	64,214	
			弁償及返納金	61,044	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入	2,453	
			雑入	12,815,541	
会計検査院	雑収入			53,098	
		国有財産利用収入		51,770	
			国有財産貸付収入	51,699	
			国有財産使用収入	71	
		諸収入		1,328	
			弁償及返納金	1,026	
			物品売払収入	5	
			雑入	297	
内閣	雑収入			27,046	
		国有財産利用収入		21,973	
			国有財産貸付収入	18,734	
			国有財産使用収入	3,239	
		諸収入		5,073	
			許可及手数料	553	
			弁償及返納金	766	
			雑入	3,754	
内閣府	官業益金及官業収入			15,158,460	
		官業収入		15,158,460	
			病院収入	15,158,460	
	政府資産整理収入			886,814	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産処分収入		240,941	
			国有財産売払収入	240,941	
		回収金等収入		645,873	
			貸付金等回収金収入	535,059	
			事故補償費返還金	110,814	
	雑収入			31,666,704	
		国有財産利用収入		12,231,309	
			国有財産貸付収入	12,221,744	
			国有財産使用収入	4,522	
			利子収入	5,043	
		納付金		4,301,734	
			雑納付金	4,301,734	
		諸収入		15,133,661	
			特別会計受入金	183,312	
			授業料及入学検定料	6,473	
			許可及手数料	410	
			受託調査試験及役務収入	51,949	
			弁償及返納金	12,155,359	
			物品売払収入	284,222	
			雑入	2,451,936	
			計	47,711,978	
総務省	政府資産整理収入			338,263	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		338,263	
			貸付金等回収金収入	338,263	
	雑収入			58,358,045	
		国有財産利用収入		75,973	
			国有財産貸付収入	66,967	
			国有財産使用収入	8,798	
			利子収入	208	
		諸収入		58,282,072	
			許可及手数料	1,112,204	
			弁償及返納金	1,393,345	
			電波利用料収入	55,244,996	
			雑入	531,527	
			計	58,696,308	
法務省	政府資産整理収入			758	
		国有財産処分収入		758	
			国有財産売払収入	758	
	雑収入			117,601,175	
		国有財産利用収入		773,294	
			国有財産貸付収入	770,817	
			利子収入	2,477	
		諸収入		116,827,881	
			許可及手数料	564	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	105,461,525	
			弁償及返納金	1,221,082	
			矯正官署作業収入	7,128,733	
			物品売払収入	50,545	
			雑入	2,965,432	
			計	117,601,933	
外務省	雑収入			9,878,523	
		国有財産利用収入		1,101,565	
			国有財産貸付収入	1,068,783	
			国有財産使用収入	654	
			利子収入	32,128	
		諸収入		8,776,958	
			許可及手数料	4,919,521	
			弁償及返納金	3,792,869	
			物品売払収入	43,121	
			雑入	21,447	
財務省	租税及印紙収入			41,747,000,000	
		租税		40,599,000,000	
			所得税	13,778,000,000	
			法人税	9,407,000,000	
			相続税	1,100,000,000	
			消費税	9,563,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			酒税	1,588,000,000	
			たばこ税	898,000,000	
			揮発油税	2,129,000,000	
			石油ガス税	14,000,000	
			航空機燃料税	90,000,000	
			石油石炭税	477,000,000	
			自動車重量税	751,000,000	
			関税	795,000,000	
			とん税	9,000,000	
		印紙収入		1,148,000,000	
			印紙収入	1,148,000,000	
	政府資産整理収入			253,112,221	
		国有財産処分収入		252,071,861	
			国有財産売払収入	252,071,861	
		回収金等収入		1,040,360	
			特別会計整理収入	360	
			貸付金等回収金収入	500,000	
			政府出資回収金収入	540,000	
	雑収入			2,782,263,132	
		国有財産利用収入		52,934,188	
			国有財産貸付収入	44,156,560	
			国有財産使用収入	1,135	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	8,773,743	
		納付金		505,644,346	
			日本銀行納付金	502,000,000	
			独立行政法人造幣局納付金	3,644,346	
		諸収入		2,223,684,598	
			文官恩給費特別会計等負担金	6,652,753	
			特別会計受入金	1,664,935,081	
			改革推進公共投資事業償還金等特別会計受入金	416,850,214	
			許可及手数料	4,496,832	
			受託調査試験及役務収入	10,433,151	
			懲罰及没収金	339,382	
			弁償及返納金	1,589,259	
			物品売払収入	3,430	
			貨幣回収準備資金受入	75,546,870	
			雑入	42,837,626	
	公債金			36,590,000,000	
		公債金		36,590,000,000	
			公債金	6,500,000,000	
			特例公債金	30,090,000,000	
			計	81,372,375,353	

主管	部	款	項	金額(千円)	
文部科学省	雑収入			6,910,345	
		国有財産利用収入		173,926	
			国有財産貸付収入	137,252	
			国有財産使用収入	36,674	
		納付金		111,492	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	111,492	
		諸収入		6,624,927	
			授業料及入学検定料	775	
			許可及手数料	339,300	
			弁償及返納金	5,273,712	
			物品売払収入	6,038	
			雑入	1,005,102	
厚生労働省	官業益金及官業収入			1,545,042	
		官業収入		1,545,042	
			病院収入	1,517,257	
			診療所収入	27,785	
	政府資産整理収入			6,024,944	
		回収金等収入		6,024,944	
			貸付金等回収金収入	6,024,944	
	雑収入			54,245,670	
		国有財産利用収入		265,392	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産貸付収入	260,608	
			国有財産使用収入	2,084	
			利子収入	2,700	
		諸収入		53,980,278	
			授業料及入学検定料	105,584	
			許可及手数料	26,418	
			受託調査試験及役務収入	247,238	
			弁償及返納金	48,808,125	
			物品売払収入	2,938,519	
			雑入	1,854,394	
			計	61,815,656	
農林水産省	雑収入			370,367,992	
		国有財産利用収入		467,640	
			国有財産貸付収入	467,595	
			国有財産使用収入	45	
		納付金		309,615,000	
			日本中央競馬会納付金	309,615,000	
		諸収入		60,285,352	
			特別会計受入金	48,539,109	
			公共事業費負担金	6,486,825	
			許可及手数料	92,099	
			受託調査試験及役務収入	2,345	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	28,419	
			弁償及返納金	3,435,454	
			物品売払収入	13,541	
			雑入	1,687,560	
経済産業省	政府資産整理収入			1,121	
		回収金等収入		1,121	
			特別会計整理収入	1,121	
	雑収入			19,880,091	
		国有財産利用収入		114,027	
			国有財産貸付収入	97,575	
			国有財産使用収入	16,452	
		納付金		13,671,499	
			独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	13,671,499	
		諸収入		6,094,565	
			許可及手数料	161,993	
			弁償及返納金	3,820,976	
			物品売払収入	16,286	
			雑入	2,095,310	
			計	19,881,212	
国土交通省	政府資産整理収入			1,407,019	
		国有財産処分収入		4,528	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産売払収入	4,528	
		回収金等収入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	
	雑収入			27,073,617	
		国有財産利用収入		3,017,163	
			国有財産貸付収入	944,017	
			国有財産使用収入	2,073,110	
			利子収入	36	
		諸収入		24,056,454	
			公共事業費負担金	18,913,334	
			許可及手数料	120,035	
			受託調査試験及役務収入	281,046	
			懲罰及没収金	51,285	
			弁償及返納金	2,338,804	
			物品売払収入	47,592	
			雑入	2,304,358	
			計	28,480,636	
環境省	雑収入			1,358,026	
		国有財産利用収入		690,856	
			国有財産貸付収入	514,784	
			国有財産使用収入	176,072	
		諸収入		667,170	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	186	
			弁償及返納金	328,582	
			物品売払収入	170	
			雑入	338,232	
歳入総計				82,110,924,617	

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)	
皇室費		内廷費	324,000	
		宮廷費	6,303,022	
		皇族費	299,815	
		計	6,926,837	
国会	衆議院	衆議院	64,660,916	
		衆議院施設費	2,684,929	
		改革推進公共投資事業償還金	20,090	
		衆議院予備経費	7,000	
		計	67,372,935	
	参議院	参議院	40,148,749	
		参議院施設費	2,344,994	
		改革推進公共投資事業償還金	910	
		参議院予備経費	5,000	
		計	42,499,653	
	国立国会図書館	国立国会図書館	21,808,474	
		国立国会図書館施設費	2,095,837	
		改革推進公共投資事業償還金	164,505	
		計	24,068,816	

所管	組織	項	金額(千円)	
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	137,307	
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	118,380	
	国会所管合計		134,197,091	
裁判所	裁判所	最高裁判所	79,602,278	
		下級裁判所	197,271,119	
		裁判費	23,510,266	
		裁判所施設費	9,081,000	
		改革推進公共投資事業償還金	182,778	
		裁判所予備経費	8,000	
		計	309,655,441	
	検察審査会	検察審査会	5,971,615	
	裁判所所管合計		315,627,056	
会計検査院	会計検査院	会計検査院	20,158,265	
		会計検査院施設費	113,329	
		計	20,271,594	
内閣	内閣官房	内閣官房	16,716,106	
		情報収集衛星業務費	62,132,051	
		情報収集衛星施設費	1,037,447	
		安全保障会議	334,463	
		計	80,220,067	
	内閣法制局	内閣法制局	1,026,244	

所管	組織	項	金額(千円)	
	人事院	人事院	11,684,961	
	内閣所管合計		92,931,272	
内閣府	内閣本府	内閣本府	60,599,857	
		改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助	1,093,343	
		内閣本府施設費	8,197,937	
		改革推進公共投資事業償還金	2,180,671	
		総理大臣官邸施設費	7,428,665	
		独立行政法人国立公文書館運営費	1,709,045	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	17,144,651	
		国民生活安定対策等生活政策推進費	300,000	
		民間資金活用等経済政策推進費	410,000	
		災害対策総合推進調整費	275,000	
		沖縄特別振興対策調整費	2,710,000	
		沖縄振興計画推進調査費	100,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220,000	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,073,066	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,520,409	
		沖縄教育振興事業費	10,957,019	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄国立高等専門学校施設整備費	1,424,473	
		改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助	426,413	
		沖縄保健衛生諸費	277,076	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,016,851	
		沖縄農業振興費	3,027,701	
		沖縄特別振興対策事業費	2,290,000	
		改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助	5,465,133	
		沖縄開発事業指導監督費	55,379	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	77,751,000	
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	11,351,000	
		沖縄開発事業費	137,297,794	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,119,000	
		牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	778,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	160,000	
		沖縄住宅対策諸費	2,604,000	
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		沖縄特定開発事業推進調査費	55,000	
		経済社会総合研究所	4,111,422	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	384,129,905	
	北方対策本部	北方対策本部	390,022	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	660,082	
		計	1,050,104	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	664,905	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,933,618	
		沖縄治水事業工事諸費	1,477,609	
		沖縄道路事業工事諸費	1,034,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	743,148	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	105,000	
		沖縄都市公園事業工事諸費	132,396	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	746,053	
		計	10,171,824	
	宮内庁	宮内庁	10,832,573	
	公正取引委員会	公正取引委員会	7,819,170	
	警察庁	警察庁	172,919,260	
		千葉県警察成田国際空港警備隊費	10,674,968	
		船舶建造費	199,500	
		科学警察研究所	2,164,199	
		皇宮警察本部	8,662,551	

所管	組織	項	金額(千円)	
		警察庁施設費	10,639,499	
		改革推進公共投資事業償還金	181,649	
		都道府県警察費補助	51,663,187	
		改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助	2,787,422	
		計	259,892,235	
	防衛本庁	防衛本庁	2,435,684,188	
		武器車両等購入費	437,590,924	
		航空機購入費	233,454,973	
		艦船建造費	50,490,041	
		平成12年度甲型警備艦建造費	17,845,786	
		平成12年度潜水艦建造費	16,278,148	
		平成13年度甲型警備艦建造費	30,786,262	
		平成13年度潜水艦建造費	9,802,863	
		平成14年度甲Ⅳ型警備艦建造費	37,057,104	
		平成14年度潜水艦建造費	23,756,403	
		平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費	12,333,933	
		平成15年度潜水艦建造費	2,761,399	
		平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費	5,239,985	
		平成16年度潜水艦建造費	3,198,593	

所管	組織	項	金額(千円)	
		施設整備費	144,238,313	
		装備品等整備諸費	692,509,195	
		施設整備等附帯事務費	4,562,761	
		研究開発費	170,747,435	
		計	4,328,338,306	
	防衛施設庁	防衛施設庁	34,140,257	
		調達労務管理費	141,198,154	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,592,033	
		施設運営等関連諸費	376,446,055	
		提供施設移設整備費	17,776,308	
		相互防衛援助協定交付金	126,923	
		計	574,279,730	
	金融庁	金融庁	17,169,378	
		経済協力費	118,029	
		計	17,287,407	
	内閣府所管合計		5,594,466,159	
総務省	総務本省	総務本省	95,613,133	
		総務本省施設費	200,675	
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	1,027,813	
		恩給費	1,066,200,848	
		恩給支給事務費	3,742,063	

所管	組織	項	金額(千円)	
		過疎地域振興対策費	875,334	
		参議院議員通常選挙費	62,755,497	
		参議院議員通常選挙啓発推進費	1,125,830	
		政党助成費	31,892,389	
		地方交付税交付金	15,388,649,771	
		地方特例交付金	1,104,834,000	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,750,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,400,000	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	38,334,502	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	73,625	
		改革推進公共投資独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	2,626,572	
		改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助	6,549,820	
		電気通信監理費	2,711,010	
		電気通信監理施設費	39,542	
		電波利用料財源電波監視等実施費	52,749,262	
		独立行政法人統計センター運営費	9,848,539	
		国連アジア統計研修協力費	392,814	
		統計調査費	11,701,112	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国勢調査費	2,183,478	
		情報通信格差是正事業費	5,725,000	
		改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	5,538,420	
		計	17,926,541,049	
	日本学術会議	日本学術会議	1,406,052	
	管区行政評価局	管区行政評価局	8,303,505	
	総合通信局	総合通信局	9,930,028	
		電波利用料財源電波監視等実施費	5,268,843	
		計	15,198,871	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	621,456	
	消防庁	消防庁	5,089,561	
		消防防災施設等整備費	15,904,910	
		改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金償還時補助	229,730	
		独立行政法人消防研究所運営費	1,034,820	
		改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助	164,997	
		計	22,424,018	
	総務省所管合計		17,974,494,951	
法務省	法務本省	法務本省	109,721,371	
		登記事務費	71,859,904	

所管	組織	項	金額(千円)	
		訟務費	1,697,502	
		外国人登録事務費	4,758,379	
		法務省施設費	20,842,979	
		改革推進公共投資事業償還金	56,585	
		計	208,936,720	
	法務総合研究所	法務総合研究所	2,166,930	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	326,906	
		計	2,493,836	
	検察庁	検察官署	97,421,510	
		検察費	5,615,734	
		計	103,037,244	
	矯正官署	矯正官署	161,828,977	
		矯正収容費	45,950,832	
		刑務所作業費	4,329,620	
		計	212,109,429	
	更生保護官署	更生保護官署	11,302,804	
		補導援護費	7,637,944	
		計	18,940,748	
	法務局	法務局	17,151,919	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	27,317,225	
		護送収容費	1,709,048	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	29,026,273	
	公安審査委員会	公安審査委員会	72,482	
	公安調査庁	公安調査庁	15,487,822	
	法務省所管合計		607,256,473	
外務省	外務本省	外務本省	71,987,652	
		外務本省施設費	925,938	
		独立行政法人国際交流基金運営費	13,786,170	
		経済協力費	185,873,329	
		国際分担金其他諸費	133,365,307	
		独立行政法人国際協力機構運営費	161,205,965	
		国際協力銀行交付金	30,000,000	
		計	597,144,361	
	在外公館	在外公館	117,037,113	
		在外公館施設費	7,044,867	
		計	124,081,980	
	外務省所管合計		721,226,341	
財務省	財務本省	財務本省	75,674,077	
		財務本省施設費	208,396	
		第三者保証人特例措置等補給金	1,190,000	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	15,918,535	

所管	組織	項	金額(千円)	
		日本鉄道共済組合等助成費	671,701	
		産業投資特別会計へ繰入	98,778,000	
		国債費	17,568,580,269	
		公務員宿舎施設費	14,490,021	
		改革推進公共投資事業償還金	975,505	
		政府出資	224,600,000	
		特定国有財産整備費	4,934,753	
		特定国有財産整備諸費	4,416,587	
		貨幣製造費	22,260,888	
		経済協力費	31,783,721	
		米州投資公社出資	242,963	
		欧州復興開発銀行出資	1,267,891	
		予備費	350,000,000	
		計	18,415,993,307	
	財務局	財務局	67,797,549	
		財務局施設費	172,319	
		計	67,969,868	
	税関	税関	90,934,121	
		税関施設費	175,820	
		船舶建造費	430,629	
		計	91,540,570	

所管	組織	項	金額(千円)	
	国税庁	税務官署	708,025,870	
		国税不服審判所	5,352,188	
		税務官署施設費	3,052,815	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,196,172	
		計	717,627,045	
	財務省所管合計		19,293,130,790	
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省	170,634,918	
		文部科学本省施設費	4,243,128	
		改革推進公共投資事業償還金	172,834	
		文化功労者年金	731,500	
		公立文教施設災害復旧費	774,700	
		公立文教施設整備費	131,104,420	
		改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助	7,441,040	
		教育統計調査費	225,594	
		生涯学習振興費	11,667,346	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,383,641	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	650,248	
		改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助	1,752,886	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	718,037	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	25,244	
		義務教育費国庫負担金	2,512,846,136	
		学校教育振興費	97,840,542	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	1,178,736	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	139,986	
		義務教育教科書費	40,349,695	
		独立行政法人教員研修センター運営費	2,106,401	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	173,756	
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	2,189,018	
		独立行政法人大学入試センター運営費	306,839	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	70,561,889	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	3,117,085	
		改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助	415,063	
		独立行政法人メディア教育開発センター運営費	2,507,529	
		育英事業費	111,565,301	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	23,006,132	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	562,617	
		国立大学法人運営費	1,241,570,160	
		国立大学法人施設整備費	65,710,025	
		改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助	2,503,277	
		国立大学法人船舶建造費	667,977	
		私立学校助成費	507,835,763	
		改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助	891,985	
		科学技術振興費	326,734,696	
		科学技術振興調整費	38,600,000	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	94,715,490	
		放射能調査研究費	1,123,520	
		原子力平和利用研究促進費	98,826,898	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	29,841,274	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	16,245,928	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	276,000	
		改革推進公共投資独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	2,984,786	
		独立行政法人理化学研究所運営費	69,192,377	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	5,727,518	
		改革推進公共投資地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助	833,334	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	13,519,969	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	310,000	
		改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	1,916,667	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,549,895	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	4,900,000	
		改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	2,848,803	
		南極地域観測事業費	5,680,094	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	96,595	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	30,713,739	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	474,621	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	5,811,347	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	137,297,574	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	8,426,400	

所管	組織	項	金額(千円)	
		改革推進公共投資独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助	1,146,334	
		原子力試験研究費	1,697,726	
		スポーツ振興費	6,549,291	
		改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助	50,326	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,085,827	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	727,500	
		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	3,971,706	
		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	247,503	
		独立行政法人国立青年の家運営費	4,105,624	
		独立行政法人国立青年の家施設整備費	648,292	
		改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助	174,813	
		独立行政法人国立少年自然の家運営費	4,036,757	
		独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	607,580	
		改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助	157,054	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	5,955,425,306	
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所	4,362,687	
		文部科学本省所轄研究所施設費	21,275	
		日本学士院	636,617	
		計	5,020,579	
	文化庁	文化庁	4,066,772	
		文化庁施設費	3,941,089	
		改革推進公共投資事業償還金	94,330	
		文化振興費	22,393,536	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	12,053,030	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	656,393	
		独立行政法人国立国語研究所運営費	1,321,035	
		文化財保存事業費	20,594,530	
		文化財保存施設整備費	17,114,463	
		改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助	99,999	
		独立行政法人文化財研究所運営費	3,215,757	
		独立行政法人国立美術館運営費	5,158,411	
		独立行政法人国立博物館運営費	5,955,549	
		独立行政法人国立博物館施設整備費	2,319,153	

所管	組織	項	金額(千円)	
		日本芸術院	494,569	
		計	99,478,616	
	文部科学省所管合計		6,059,924,501	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	152,413,512	
		厚生労働本省施設費	156,086	
		厚生労働統計調査費	7,067,720	
		科学研究費	79,914,931	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	803,166	
		保健衛生諸費	80,485,673	
		保健衛生施設整備費	28,248,150	
		改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助	653,334	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	10,038,920	
		国立高度専門医療センター経営費	46,987,143	
		国立高度専門医療センター施設費	1,625,807	
		独立行政法人国立病院機構運営費	52,074,634	
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	5,818,000	
		改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助	104,260	
		原爆障害対策費	152,669,933	

所管	組織	項	金額(千円)	
		結核医療費	7,313,592	
		ハンセン病資料館施設費	131,390	
		独立行政法人産業安全研究所運営費	444,103	
		独立行政法人産業医学総合研究所運営費	423,194	
		労働者災害補償保険費	1,307,000	
		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	4,074,185	
		職業転換対策事業費	34,136,951	
		政府職員等失業者退職手当	1,300,019	
		雇用保険国庫負担金	490,059,000	
		特定地域開発就労事業費	5,861,165	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	735,895	
		社会福祉諸費	161,297,750	
		社会福祉施設整備費	132,576,000	
		改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助	8,997,535	
		児童保護費	711,678,060	
		児童扶養手当給付諸費	301,881,959	
		母子福祉費	4,970,000	
		婦人保護費	2,556,279	
		児童手当国庫負担金	293,211,546	
		生活保護費	1,748,857,616	

所管	組織	項	金額(千円)	
		災害救助等諸費	720,000	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	4,766,008	
		遺族及留守家族等援護費	61,061,909	
		身体障害者保護費	117,905,447	
		特別児童扶養手当等給付諸費	121,181,247	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,673,788	
		精神保健費	77,407,193	
		老人福祉費	61,464,843	
		介護保険推進費	14,228,735	
		老人医療・介護保険給付諸費	3,914,773,051	
		健康保険組合助成費	15,502,978	
		国民健康保険助成費	4,135,498,272	
		厚生年金基金連合会助成費	512,073	
		国民年金基金等助成費	1,622,479	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	502,039	
		社会保険国庫負担金	953,153,568	
		厚生年金保険国庫負担金	4,279,206,064	
		国民年金国庫負担金	1,616,389,615	
		水道施設整備費	96,375,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	527,605	
		計	20,006,346,422	
	検疫所	検疫所	8,643,350	
		検疫所施設費	36,161	
		計	8,679,511	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	36,341,614	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,426,380	
		計	40,767,994	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所	14,401,742	
		血清等製造及検定費	768,431	
		厚生労働本省試験研究所施設費	1,937,074	
		改革推進公共投資事業償還金	841,393	
		計	17,948,640	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	9,750,267	
		国立更生援護所施設費	1,170,074	
		計	10,920,341	
	地方厚生局	地方厚生局	6,928,842	
	都道府県労働局	都道府県労働局	96,744,885	
		都道府県労働局施設費	639,915	
		厚生労働統計調査費	208,163	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	97,592,963	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,821,158	
	厚生労働省所管合計		20,191,005,871	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	101,834,221	
		農林水産本省施設費	1,441,377	
		農林漁業統計情報費	12,815,151	
		総合食料対策費	20,529,400	
		卸売市場施設整備費	6,009,150	
		改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助	23,261	
		主要食糧需給安定費	228,900,000	
		独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	5,285,291	
		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	169,775	
		独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,812,400	
		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	26,797	
		改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助	211,674	
		独立行政法人農薬検査所運営費	823,892	
		改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助	780,931	

所管	組織	項	金額(千円)	
		家畜伝染病予防費	1,803,964	
		農業生産振興費	49,913,732	
		改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助	2,742,960	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,307,923	
		水田農業構造改革対策費	151,968,688	
		国産大豆生産安定対策費	27,803,597	
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	1,963,603	
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	167,974	
		糖価調整等対策費	12,561,295	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	3,129,775	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	233,747	
		牛肉等関税財源畜産振興費	124,702,283	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	8,403,123	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	468,534	
		改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助	566,549	
		飼料需給安定費	900,000	
		農業経営対策費	67,069,894	

所管	組織	項	金額(千円)	
		改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助	1,494,705	
		農業者年金等実施費	152,334,001	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	4,185,182	
		独立行政法人農業者大学校運営費	560,879	
		独立行政法人農業者大学校施設整備費	52,988	
		農林漁業金融費	59,563,177	
		農業保険費	120,184,066	
		農村振興費	87,776,637	
		改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助	2,016,749	
		改革推進公共投資事業償還金	178,918	
		改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	465,668	
		改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	4,872,327	
		改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助	8,071,825	
		改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助	2,991,394	
		農業生産基盤整備事業等指導監督費	256,378	
		海岸事業費	7,307,277	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業生産基盤整備事業費	303,255,496	
		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	3,000,000	
		農村整備事業費	205,713,305	
		農地等保全管理事業費	102,803,031	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	22,146,000	
		農業施設災害復旧事業費	9,299,176	
		農業施設災害関連事業費	983,125	
		農林水産政策研究所	940,008	
		計	1,937,823,273	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	13,617,864	
		農林水産本省検査指導所施設費	826,942	
		計	14,444,806	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	2,289,216	
		農林水産業技術振興費	20,606,047	
		農林水産業技術振興施設費	841,016	
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	42,577,188	
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	608,073	
		改革推進公共投資独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	2,797,956	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,876,436	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	507,789	
		改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助	1,365,472	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,264,111	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	105,927	
		改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	319,926	
		独立行政法人農業工学研究所運営費	2,198,780	
		独立行政法人農業工学研究所施設整備費	61,885	
		改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助	39,982	
		独立行政法人食品総合研究所運営費	2,324,371	
		独立行政法人食品総合研究所施設整備費	133,069	
		改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	94,360	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,166,337	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	30,733	

所管	組織	項	金額(千円)	
		改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助	319,494	
		計	91,528,168	
	地方農政局	地方農政局	99,674,009	
		地方農政局施設費	420,879	
		海岸事業工事諸費	326,723	
		地すべり対策事業工事諸費	624,168	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	2,334	
		計	101,048,113	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	2,806,824	
	北海道統計・情報事務所	北海道統計・情報事務所	2,729,480	
	林野庁	林野庁	62,861,012	
		林野庁施設費	44,550	
		林業振興費	39,579,108	
		改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助	1,604,661	
		独立行政法人林木育種センター運営費	1,888,998	
		独立行政法人林木育種センター施設整備費	132,008	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	8,716,169	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	167,597	

所管	組織	項	金額(千円)	
		改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	200,000	
		改革推進公共投資事業償還金	1,485,729	
		改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	5,584,881	
		改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	4,704,352	
		改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金償還時補助	166,667	
		山林事業指導監督費	42,891	
		治山事業費	117,535,000	
		森林環境保全整備事業費	89,431,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	2,160,000	
		緑資源整備事業費	42,122,000	
		森林居住環境整備事業費	34,679,000	
		山林施設災害復旧事業費	4,361,000	
		山林施設災害関連事業費	3,731,000	
		計	421,197,623	
	水産庁	水産庁	7,848,237	
		水産庁施設費	109,255	
		船舶建造費	1,435,606	
		漁業調査取締費	16,087,627	

所管	組織	項	金額(千円)	
		水産業振興費	45,602,134	
		改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助	457,745	
		独立行政法人水産大学校運営費	2,190,298	
		独立行政法人水産大学校施設整備費	314,380	
		独立行政法人水産総合研究センター運営費	15,196,779	
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	1,189,292	
		改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助	1,201,808	
		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	635,166	
		独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費	1,771,009	
		独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	244,546	
		改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	280,535	
		改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	1,065,757	
		水産基盤整備事業等指導監督費	19,715	
		海岸事業費	9,289,000	
		水産基盤整備費	90,822,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	949,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		漁港施設災害復旧事業費	768,976	
		漁港施設災害関連事業費	60,000	
		計	197,538,865	
	農林水産省所管合計		2,769,117,152	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省	91,989,646	
		経済産業本省施設費	922,502	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,630,952	
		地域経済活性化対策費	2,711,913	
		改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助	958,497	
		中心市街地商業等活性化対策費	6,031,475	
		商工鉱業統計調査費	610,019	
		中小商工業等統計調査費	3,350,569	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	24,834,482	
		経済協力費	20,310,199	
		産業技術振興費	19,224,757	
		中小企業新技術等振興費	5,184,086	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	68,218,340	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	3,340,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	26,410,478	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	41,625,982	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,722,338	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	180,400	
		改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助	50,165	
		製造産業対策費	5,459,960	
		情報処理振興対策費	6,991,477	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	5,249,501	
		改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助	167,632	
		工業用水道事業費	4,543,000	
		計	347,718,370	
	経済産業局	経済産業局	17,272,090	
		経済産業局施設費	323,223	
		商工鉱業統計調査費	147,175	
		エネルギー対策費	118,753	
		電気等保安対策費	86,225	
		計	17,947,466	

所管	組織	項	金額(千円)	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,462,512	
		エネルギー対策費	243,763	
		石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	384,000,000	
		地下資源対策費	1,310,297	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	4,098,377	
		計	392,114,949	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院	3,291,515	
		電気等保安対策費	138,753	
		鉱山保安監督官署	1,819,051	
		計	5,249,319	
	中小企業庁	中小企業庁	1,755,303	
		中小企業対策費	83,727,451	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	15,177,784	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	1,520,000	
		計	102,180,538	
	経済産業省所管合計		865,210,642	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省	184,662,403	
		国土交通本省施設費	56,739	
		改革推進公共投資事業償還金	107,505,833	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人土木研究所運営費	2,070,367	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	121,651	
		改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助	531,481	
		独立行政法人建築研究所運営費	2,080,291	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	98,691	
		改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助	109,974	
		官庁営繕費	24,193,782	
		民間資金等活用官庁営繕費	48,621	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	762,024	
		鉄道建設及運輸施設整備等助成費	74,366,477	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	2,242,685	
		国土施策創発調査費	1,093,000	
		都市再生プロジェクト推進調査費	1,000,000	
		都市再生プロジェクト施設整備推進費	400,000	
		国土調査費	25,671,622	
		豪雪地帯対策特別事業費	134,930	
		小笠原諸島振興開発事業費	1,726,018	

所管	組織	項	金額(千円)	
		離島振興特別事業費	494,564	
		奄美群島園芸振興費	99,282	
		改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	4,988,843	
		改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助	26,682,207	
		改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助	2,084,027	
		河川管理費	1,333,549	
		河川管理施設整備費	142,413	
		改革推進公共投資治水事業資金貸付金償還時補助	15,032,440	
		改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	1,377,809	
		改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	2,079,642	
		改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金償還時補助	54,739,840	
		改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	10,363,994	
		改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助	395,405	
		改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助	7,859,775	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	815,794	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	220,000	
		海運助成費	3,900,782	
		船員雇用促進対策事業費	633,518	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,089,143	
		改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助	81,149	
		独立行政法人海技大学校運営費	1,229,998	
		独立行政法人航海訓練所運営費	6,665,815	
		独立行政法人航海訓練所船舶建造費	1,136,783	
		独立行政法人海員学校運営費	1,835,187	
		独立行政法人海員学校施設整備費	213,224	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,586,270	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	200,000	
		改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	216,668	
		改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	3,819,838	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,858,932	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	126,817	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	662,204	
		北海道開発計画費	823,940	
		独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	1,793,501	
		改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助	86,651	
		改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金償還時補助	3,991,871	
		改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	136,375	
		改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助	499,704	
		改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金償還時補助	541,323	
		改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助	3,742,218	
		改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	737,675	
		改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	314,441	
		改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助	273,667	
		改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	19,323	

所管	組織	項	金額(千円)	
		改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	212,334	
		改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	1,123,547	
		改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助	1,526,080	
		改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助	153,174	
		改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	566,590	
		改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	1,035,821	
		国土交通事業指導監督費	1,089,112	
		水資源開発事業費	49,411,000	
		治水事業費	720,907,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	36,480,000	
		海岸事業費	47,276,568	
		海岸事業工事諸費	2,037,432	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,304,071,161	
		道路整備事業費	119,239,839	
		港湾事業費	184,406,000	
		空港整備事業費	65,853,799	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	77,948,201	

所管	組織	項	金額(千円)	
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	48,150,000	
		鉄道防災事業費	610,000	
		新幹線鉄道整備事業費	68,600,000	
		住宅建設等事業費	227,668,000	
		住宅対策諸費	602,923,000	
		揮発油税等財源道路環境整備事業費	461,473,509	
		都市環境整備事業費	338,589,491	
		都市計画事業費	883,982,507	
		都市計画事業諸費	1,268,000	
		河川等災害復旧事業費	43,359,385	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	951,693	
		河川等災害関連事業費	8,967,546	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	32,450,000	
		揮発油税等財源離島道路環境整備事業費	231,000	
		離島振興事業費	117,760,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	3,834,000	
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	449,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	2,048,000	
		北海道治水事業費	110,701,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,301,000	
		北海道治山事業費	14,289,000	
		北海道海岸事業費	5,377,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	217,242,000	
		北海道道路整備事業費	19,882,000	
		北海道港湾事業費	32,771,000	
		北海道空港整備事業費	4,009,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	5,201,000	
		北海道住宅建設等事業費	25,992,000	
		北海道住宅対策諸費	9,557,000	
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費	30,858,000	
		北海道都市環境整備事業費	4,351,000	
		北海道都市計画事業費	43,728,000	
		北海道水道施設整備費	4,442,000	
		北海道廃棄物処理施設整備費	2,700,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	97,469,707	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	5,226,000	
		北海道農村整備事業費	12,632,000	
		北海道農地等保全管理事業費	10,398,452	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道森林環境保全整備事業費	8,581,000	
		北海道森林居住環境整備事業費	1,354,000	
		北海道水産基盤整備費	37,520,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	1,875,000	
		都市再生プロジェクト事業推進費	10,000,000	
		社会資本整備事業調整費	12,000,000	
		景観形成事業推進費	20,000,000	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	2,500,000	
		道州制北海道モデル事業推進費	10,000,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	350,000	
		計	6,817,763,138	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所	3,957,573	
		国土技術政策総合研究所施設費	86,758	
		計	4,044,331	
	国土地理院	国土地理院	10,922,956	
		国土地理院施設費	152,579	
		計	11,075,535	
	地方整備局	地方整備局	29,152,155	
		地方整備局施設費	36,593	

所管	組織	項	金額(千円)	
		都市公園事業工事諸費	1,640,493	
		道路災害復旧事業工事諸費	13,848	
		計	30,843,089	
	北海道開発局	北海道開発局	10,105,866	
		北海道開発局施設費	452,000	
		改革推進公共投資事業償還金	5,034	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,311,000	
		北海道道路事業工事諸費	21,077,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	5,162,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,618,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	119,000	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	9,596,841	
		北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,115,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	175,917	
		計	58,737,658	
	地方運輸局	地方運輸局	24,132,072	
	地方航空局	地方航空局	1,724,414	
	船員労働委員会	船員労働委員会	739,516	
	気象庁	気象官署	51,411,686	

所管	組織	項	金額(千円)	
		静止気象衛星業務費	5,760,137	
		気象官署施設費	416,717	
		改革推進公共投資事業償還金	281	
		気象研究所	2,764,761	
		計	60,353,582	
	海上保安庁	海上保安官署	153,038,236	
		海上保安官署施設費	544,531	
		船舶建造費	9,940,706	
		改革推進公共投資事業償還金	478,854	
		航路標識整備事業費	4,950,707	
		航路標識整備事業工事諸費	634,293	
		計	169,587,327	
	海難審判庁	海難審判庁	2,423,176	
	国土交通省所管合計		7,181,423,838	
環境省	環境省	環境省	67,812,073	
		環境省施設費	62,372	
		廃棄物処理等科学研究費	1,150,000	
		廃棄物処理事業災害対策費	50,000	
		地球環境保全等試験研究費	2,082,090	
		環境研究総合推進費	3,830,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	9,254,603	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	414,887	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	3,097,199	
		公害防止等調査研究費	3,875,410	
		石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	12,500,000	
		自然公園等管理費	2,348,474	
		改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助	162,586	
		環境保全施設整備費	1,315,744	
		廃棄物処理施設整備費	134,008,000	
		改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	26,288,022	
		自然公園等事業費	13,250,143	
		改革推進公共投資事業償還金	33,030	
		改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	107,429	
		自然公園等事業工事諸費	642,857	
		環境調査研修所	1,101,828	
		環境調査研修所施設費	327,302	
		計	283,714,049	
歳出総計			82,110,924,617	

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成12年度（千円）	平成13年度（千円）	平成14年度（千円）	平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	事由
内閣府	防衛本庁	平成12年度甲型警備艦建造費								
		既定	65,149,521	98,508	707,340	13,647,763	32,778,092	17,917,818	—	
		改定	65,077,489	98,508	707,340	13,647,763	32,778,092	17,845,786	—	平成12年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成12年度潜水艦建造費								
		既定	46,625,925	67,081	403,530	18,366,652	11,510,258	16,278,404	—	
		改定	46,625,669	67,081	403,530	18,366,652	11,510,258	16,278,148	—	平成12年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成13年度甲型警備艦建造費								
		既定	65,301,389	—	98,135	2,151,463	14,956,243	34,957,103	13,138,445	
		改定	65,058,040	—	98,135	2,151,463	14,956,243	30,786,262	17,065,937	平成13年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成13年度（千円）	平成14年度（千円）	平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	事由
		平成13年度潜水艦建造費								
		既定	47,195,060	55,336	392,288	20,981,283	14,112,887	11,653,266	—	
		改定	47,239,565	55,336	392,288	20,981,283	9,802,863	16,007,795	—	平成13年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成14年度甲IV型警備艦建造費								
		既定	147,522,628	—	2,139,119	11,823,206	44,268,740	70,535,161	18,756,402	
		改定	142,409,632	—	2,139,119	11,823,206	37,057,104	72,629,232	18,760,971	平成14年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成14年度潜水艦建造費								
		既定	45,882,142	—	54,814	512,150	23,786,076	9,951,996	11,577,106	
		改定	45,837,702	—	54,814	512,150	23,756,403	9,937,476	11,576,859	平成14年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	事由
		平成15年度甲IV型警備艦建造費								
		既定	136,533,466	1,794,390	13,325,501	37,443,011	64,357,588	19,612,976	—	
		改定	130,773,575	1,794,390	12,333,933	35,724,979	61,474,633	19,445,640	—	平成15年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成15年度潜水艦建造費								
		既定	45,363,189	48,053	2,772,388	21,070,446	9,485,774	11,986,528	—	
		改定	45,303,601	48,053	2,761,399	21,022,091	9,485,774	11,986,284	—	平成15年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成16年度甲III型警備艦建造費	105,687,961	—	5,239,985	2,533,463	31,119,679	46,762,002	20,032,832	甲III型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額					事由
				平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	
		平成16年度潜水艦建造費	59,848,975	3,198,593	3,482,169	32,388,610	9,361,316	11,418,287	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。)
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府のうち
		沖縄大学院大学設立構想推進委託費(研究事業費及び環境調査等経費に限る。)
		地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金
		沖縄新産業創出対策事業推進費補助金
		内閣本府施設費
		総理大臣官邸施設費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費　のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費　のうち
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。)
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。)
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金
		沖縄北部特別振興対策事業費
		沖縄教育振興事業費
		沖縄国立高等専門学校施設整備費
		沖縄保健衛生施設整備費

所管	組織	事項
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費
		牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費のうち
		公営住宅建設等指導監督交付金
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁のうち
		警察通信機器整備費(警察移動通信システム整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)
		警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち

所管	組織	事項
		都道府県警察施設整備費補助金
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		研究用機械器具費
	防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
	金融庁	(項) 金融庁のうち
		モデル事業有価証券報告書等電子開示システム開発謝金
		モデル事業有価証券報告書等電子開示システム開発業務庁費
総務省	総務本省	(項) 総務本省のうち

所管	組織	事項
		情報処理業務庁費(総合的なワンストップサービス整備事業費に限る。)
		情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)
		情報通信技術開発支援等事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。)
		情報通信人材研修事業費補助金(情報通信セキュリティ人材育成センター開設支援事業費に限る。)
		電気通信格差是正事業費補助金
		情報通信システム整備促進費補助金
		地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金
		総務本省施設費
		恩給費
		過疎地域振興対策費のうち
		過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。)
		地域間交流施設整備事業費補助金
		電波利用料財源電波監視等実施費のうち
		施設施工旅費

所管	組織	事項
		施設施工庁費
		施設整備費
		電波遮へい対策事業費補助金
		特定周波数対策交付金
		情報通信格差是正事業費
	消防庁	(項) 消防庁のうち
		消防防災技術研究開発委託費
		消防防災施設等整備費のうち
		消防防災設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項) 法務本省のうち
		更生保護施設整備費補助金
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
		政府開発援助食糧増産等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		公務員宿舎施設費
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 税務官署施設費のうち
		施設整備費
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
		公立文教施設整備費
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費
		学校教育振興費のうち
		放送大学学園施設整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)			放射能調査研究費のうち
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費			放射能測定調査委託費
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費			原子力平和利用研究促進費　のうち
		国立大学法人施設整備費			日本原子力研究所研究費補助金
		国立大学法人船舶建造費			日本原子力研究所施設整備費補助金
		私立学校助成費のうち			核燃料サイクル開発機構研究費補助金
		私立学校施設整備費補助金			核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金
		科学技術振興費のうち			独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費
		科学技術試験研究委託費			独立行政法人理化学研究所施設整備費
		研究拠点形成費補助金(研究拠点形成費に限る。)			独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費
		地域先導科学技術基盤施設整備費補助金			独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費
		地域科学技術振興事業費補助金			海洋開発及地球科学技術調査研究促進費　のうち
		科学研究費補助金			試験研究費
		国際宇宙ステーション開発費補助金			地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費
		科学技術振興調整費			独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費

所管	組織	事項
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費
		原子力試験研究費のうち
		試験研究費
		原子力試験研究委託費
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
		独立行政法人国立青年の家施設整備費
		独立行政法人国立少年自然の家施設整備費
	文部科学本省所轄機関	(項) 文部科学本省所轄研究所施設費
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場本館施設整備費、国立劇場文楽劇場施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。)
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
厚生労働省	厚生労働本省	文化財保存施設整備費
		独立行政法人国立博物館施設整備費
		(項) 厚生労働本省のうち
		社会保障関係情報化業務庁費(感染症発生動向調査費のうちシステム開発経費に限る。)
		科学研究費のうち
		厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究費に限る。)
		保健衛生諸費のうち
		ワクチン購入費
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		介護保険推進費のうち

所管	組織	事項
		介護保険事業費補助金(介護保険広域化支援事業費のうちシステム開発経費に限る。)
		水道施設整備費
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		総合食料対策費のうち
		総合食料対策事業費補助金
		総合食料対策民間団体事業推進費補助金(食品産業技術対策推進事業費補助金のうち産業基盤強化技術開発費に限る。)
		卸売市場施設整備費
		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費
		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費
		農業生産振興費のうち
		生産振興総合対策事業費補助金
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費
		牛肉等関税財源畜産振興費のうち
		牛肉等関税財源総合食料対策費補助金(消費・安全対策事業費補助金に限る。)
		牛肉等関税財源生産振興総合対策費補助金(生産振興総合対策事業費補助金及び有機性資源利活用対策事業費補助金に限る。)
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費
		農業経営対策費のうち
		農業経営対策事業費補助金
		独立行政法人農業者大学校施設整備費
		農村振興費のうち
		農村振興対策事業費補助金
		モデル事業農村振興対策事業費補助金
		モデル事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金
		モデル事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金

所管	組織	事項
		中山間地域等振興対策事業費補助金
		山村振興等対策事業費補助金
		海岸事業費
		農業生産基盤整備事業費
		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費
		農村整備事業費
		農地等保全管理事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち
		試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち先端技術を活用した農林水産研究高度化事業費に限る。)
		モデル事業試験研究調査委託費
		農林水産試験研究費補助金(民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助金に限る。)
		農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費補助金のうち農業関係試験研究機関施設費に限る。)
		農林水産業技術振興施設費
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費
		独立行政法人農業工学研究所施設整備費
		独立行政法人食品総合研究所施設整備費
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		地すべり対策事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		林業振興費のうち
		林業生産流通総合対策施設整備費補助金
		独立行政法人林木育種センター施設整備費
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費
		治山事業費
		森林環境保全整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		緑資源整備事業費のうち
		緑資源整備事業費補助
		森林居住環境整備事業費
		山林施設災害復旧事業費
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省のうち
		山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		船舶建造費
		水産業振興費のうち
		水産業振興総合対策施設整備費補助金
		独立行政法人水産大学校施設整備費
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費
		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費
		独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費
		海岸事業費
		水産基盤整備費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		モデル事業電子経済産業省構築事業開発委託費 日本国際博覧会出展事業委託費(展示等製作費に限る。) 政府開発援助日本国際博覧会出展支援事業委託費(展示演出工事費、展示演出設備・機材費及び展示物輸送・保管費に限る。) 資源循環型地域振興施設整備費補助金 日本国際博覧会事業費補助金 日本国際博覧会関連施設整備費補助金(園路工事費に限る。) 経済産業本省施設費 地域経済活性化対策費のうち 産業再配置促進環境整備費補助金 産業再配置促進事業環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金 新事業支援施設整備費補助金 中心市街地商業等活性化対策費のうち			中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金 商業・サービス業集積関連施設整備費補助金 経済協力費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費 産業技術振興費のうち 産業技術研究開発委託費 地域新規産業創造技術開発費補助金 産業技術実用化開発事業費補助金 基準認証研究開発事業費補助金 中小企業新技術等振興費のうち 中小企業産業技術研究開発委託費 中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助

所管	組織	事項
	経済産業局	(項) 経済産業局施設費
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち
		政府開発援助地下資源探鉱費等補助金
		地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金のうち精密地質構造調査事業費及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)
	原子力安全・保安院	(項) 原子力安全・保安院のうち
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		小規模企業等活性化補助金(中小企業経営資源強化対策費補助金のうち地域活性化創造技術研究開発事業費、中小商業活性化総合支援補助金のうち施設整備事業費及び小規模事業経営支援事業費補助金のうち商工会・商工会議所の指導施設建設費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業経営革新等対策費補助金のうち創造技術研究開発事業費に限る。)
		中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費補助金に限る。)
		中心市街地等中小商業活性化施設整備費補助金
		独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省のうち
		諸謝金(海事保安強化のための基盤システムの構築費に限る。)
		情報処理業務庁費(海事保安強化のための基盤システムの構築費に限る。)
		技術研究開発調査費(即時災害情報システム開発調査費、ロボット等によるＩＴ施工システム開発調査費、準天頂衛星測位・通信システム開発調査費及び都市空間の熱環境評価・対策技術システム開発調査費に限る。)
		技術研究開発費補助金(建設技術研究開発費補助金及び都市再生等社会基盤技術研究開発費補助金に限る。)
		交通施設バリアフリー化設備整備費補助金
		観光基盤施設整備費補助金
		都市地方連携推進事業費補助金
		防災集団移転促進事業費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 国土交通本省施設費 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 官庁営繕費 鉄道建設及運輸施設整備等助成費　のうち 新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。) 鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。) 鉄道技術開発費補助金 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 国土調査費のうち 都市再生街区基本調査費 豪雪地帯対策特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費　のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助			離島振興特別事業費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 独立行政法人海員学校施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 独立行政法人航空大学校施設整備費 水資源開発事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費

所管	組織	事項
		鉄道防災事業費
		新幹線鉄道整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		公営住宅建設等指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金
		揮発油税等財源道路環境整備事業費
		都市環境整備事業費のうち
		都市開発事業調査費
		市街地再開発事業費補助
		都市再生推進事業費補助
		都市水環境整備事業費補助
		緑地環境整備総合支援事業費補助
		首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額
		まちづくり交付金
		都市開発資金融通特別会計へ繰入
		道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入
		都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入

所管	組織	事項
		都市計画事業費
		河川等災害復旧事業費
		河川等災害復旧事業等工事諸費
		河川等災害関連事業費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		揮発油税等財源離島道路環境整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		北海道治水事業費
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道港湾事業費

所管	組織	事項
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道住宅建設等事業費
		北海道住宅対策諸費のうち
		公営住宅建設等指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費
		北海道都市環境整備事業費
		北海道都市計画事業費
		北海道水道施設整備費
		北海道廃棄物処理施設整備費
		北海道農業生産基盤整備事業費
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費
		北海道農村整備事業費
		北海道農地等保全管理事業費
		北海道森林環境保全整備事業費
		北海道森林居住環境整備事業費
		北海道水産基盤整備費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
		道州制北海道モデル事業推進費
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当

所管	組織	事項
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち
		静止気象衛星製作費
		静止気象衛星打上費
		静止気象衛星追跡管制費
		気象官署施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶建造費
		航路標識整備事業費
		航路標識整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
環境省	環境省	(項) 環境省のうち
		廃棄物再生利用施設整備費補助金
		環境監視調査等補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		環境省施設費 廃棄物処理等科学研究費 環境研究総合推進費 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 環境保全施設整備費 廃棄物処理施設整備費			自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 環境調査研修所施設費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	衆議院	衆議院施設整備	483,661	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	議事堂本館本会議場硝子屋根ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	2,398,427	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	国立国会図書館本館の防災監視設備及び書籍搬送設備の整備には、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	民間資金等活用裁判所施設整備等事業	3,817,596	平成16年度	平成19年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等には、多くの日数を要するため
		裁判所施設整備	8,391,714	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	広島高等裁判所岡山支部・岡山地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
内閣	内閣官房	情報収集衛星システム開発等	7,992,338	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
内閣府	内閣本府	内閣本府庁舎用地等取得	2,546,083	平成16年度	平成17年度	内閣本府庁舎の整備に必要な用地等の取得には、あらかじめその用地等を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
		総理大臣官邸施設整備	798,433	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		遺棄化学兵器廃棄処理施設整備	73,539,424	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄公立学校等施設整備費補助	1,915,632	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	公立学校等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄公立学校施設整備費負担	1,178,203	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄公営住宅建設等事業費補助	4,267,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄国営公園整備	655,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	警察庁	電子計算機等借入れ	28,598,998	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用警察庁施設整備等事業	4,101,666	平成16年度	平成19年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した富山県警察学校の施設の整備等には、多くの日数を要するため
		警察庁施設整備	4,674,010	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	近畿管区警察学校ほか5件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	防衛本庁	民間資金等活用防衛施設整備等事業	3,319,673	平成16年度	平成19年度以降7箇年度以内	民間資金等を活用した呉史料館の整備等には、多くの日数を要するため
		教育訓練用器材購入	28,896,515	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		武器購入	210,567,635	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成14年度)に係る限度額の増額	131,624	平成16年度	平成17年度	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	99,139,539	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	14,578,214	平成16年度	平成17年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		弾薬購入	136,420,787	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	46,168,501	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	192,475,817	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	戦闘機Ｆ－2等37機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	18,061,679	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	掃海艇等3隻の建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設整備	120,439,805	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	祝園弾薬庫ほか165箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設及び改修	13,480,461	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	北町公務員宿舎ほか14箇所の公務員宿舎の建設及び南28条公務員宿舎ほか12箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	539,072,526	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	148,407,959	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	研究開発のうち哨戒機及び輸送機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
	防衛施設庁	提供施設整備	66,241,031	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	嘉手納飛行場ほか27箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	2,134,157	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	東富士演習場ほか9箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	6,265,987	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,169,046	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設周辺整備助成補助	13,569,259	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	6,281,458	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	13,954,347	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の住宅地区ほか6箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
総務省	総務本省	総合的ワンストップサービス整備	1,091,234	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	総合的なワンストップサービスの整備には、多くの日数を要するため
		外国人恩給	年額　84,724	平成16年度	平成16年度以降	退職外国人教師52名に対し平成16年度以降年額84,373千円以内の年金を支給する契約及び退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成16年8月以降の年金につき年額351千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
		特定周波数対策交付金交付事業	52,633,122	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	特定周波数変更対策業務を行う者に対する特定周波数対策交付金交付事業については、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその業務に要する費用に充てるための交付金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
法務省	法務本省	法務省施設整備	9,699,914	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	札幌刑務所ほか6件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用法務省施設整備	746,395	平成16年度	平成18年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した苫小牧法務総合庁舎の整備には、多くの日数を要するため
	検察庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	465,799	平成16年度	平成18年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	法務局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	89,757	平成16年度	平成18年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
外務省	外務本省	通信機器等借入れ	7,327,196	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	通信機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		文化人等招へい	120,000	平成16年度	平成17年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		経済協力文化人等招へい	30,000	平成16年度	平成17年度	経済協力文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		医療施設建設援助	5,015,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	ベトナム、マーシャル、ニカラグア及びケニアにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		医療器材整備援助	1,038,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	南アフリカ共和国における医療器材整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		教育施設建設援助	1,195,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	バングラデシュ及び東ティモールにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		試験研究施設整備援助	2,493,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	インドネシア及びブルキナファソにおける試験研究施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	2,756,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	ベトナム及びエジプトにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	1,985,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	インドネシアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	11,065,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	カンボジア、東ティモール、モンゴル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、エジプト、カーボヴェルデ、ザンビア、ニジェール及びマリにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		橋梁建設援助	1,023,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	ボスニア・ヘルツェゴビナにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	5,727,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	東ティモール、ミクロネシア及びガーナにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		人材育成留学援助	4,137,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	インドネシア、カンボジア、中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス及びウズベキスタンにおける人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	在外公館	在外公館供用物品購入	335,000	平成16年度	平成17年度	在外公館において供用する物品の購入については、その事務を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		民間資金等活用在外公館施設整備等事業	5,039,050	平成16年度	平成19年度以降18箇年度以内	民間資金等を活用した在外公館施設の整備等には、多くの日数を要するため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,205,228	平成16年度	平成16年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
財務省	財務本省	電子計算機等借入れ	2,167,660	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用公務員宿舎整備等事業	3,513,660	平成16年度	平成18年度以降8箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等には、多くの日数を要するため
		公務員宿舎建設	7,121,424	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	財務局	電子計算機等借入れ	1,514,238	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	税関	電子計算機等借入れ	754,416	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国税庁	電子計算機借入れ等	12,314,371	平成16年度	平成17年度	国税総合管理システム用の電子計算機の借入れ等には、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
文部科学省	文部科学本省	公立学校等施設整備費補助	13,236,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	公立学校等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	42,491,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		義務教育教科書購入	30,593,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	平成17年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成17年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立大学法人施設整備費補助	40,222,427	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		廃棄物再資源化実証研究	1,421,511	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	廃棄物の再資源化実証研究には、多くの日数を要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助	15,116,603	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		日本原子力研究所研究費補助	897,966	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	日本原子力研究所が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		日本原子力研究所施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成16年度	平成19年度まで1箇年度延長	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成16年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成19年度まで1箇年度延長する必要があるため
		核燃料サイクル開発機構研究費補助	1,035,352	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	核燃料サイクル開発機構が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	5,043,848	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	南極地域観測用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	6,158,124	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文化庁	国立新美術館施設整備	16,380,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	国立新美術館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備	3,864,734	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整備には、多くの日数を要するため
厚生労働省	厚生労働本省	感染症発生動向調査システム開発	255,166	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	感染症発生動向調査のシステム開発には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	1,300,767	平成16年度	平成17年度	統計情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
農林水産省	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	41,569,503	平成16年度	平成17年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成16年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄海岸保全施設整備事業	240,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	350,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	高知三波川帯地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	水産庁	海岸保全施設整備事業費補助	70,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		水産物供給基盤整備事業費補助	175,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
経済産業省	経済産業本省	庁舎運営経費合理化実証事業	60,247	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	庁舎運営経費合理化実証事業には、多くの日数を要するものがあるため
		中小企業電子経済産業省構築事業	1,671,747	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	中小企業電子経済産業省構築事業には、多くの日数を要するものがあるため
国土交通省	国土交通本省	官庁営繕	5,450,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	450,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄海岸保全施設整備事業	2,291,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	駿河海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	540,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		海岸環境整備事業費補助	170,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	77,032,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	13,847,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑地環境整備総合支援事業費補助	1,000,000	平成16年度	平成17年度以降4箇年度以内	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	5,690,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	国営吉野ヶ里歴史公園の施設の整備並びに国営飛鳥歴史公園及び国営東京臨海広域防災公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	4,000,000	平成16年度	平成17年度以降4箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		古都及び緑地保全事業費補助	211,100	平成16年度	平成17年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	58,763,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	33,000,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		離島水産基盤整備事業費補助	2,788,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	水産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道公営住宅建設等事業費補助	16,561,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道住宅地区改良事業費補助	1,500,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道下水道事業費補助	670,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄特定漁港漁場整備事業	2,306,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	羅臼漁港及び函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	気象庁	気象資料自動編集中継装置借入れ	322,272	平成16年度	平成17年度	気象資料自動編集中継装置の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
		電子計算機借入れ	97,416	平成16年度	平成17年度	気象資料総合処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
		気象レーダー信号処理装置借入れ	116,520	平成16年度	平成17年度	気象レーダー信号処理装置の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
	海上保安庁	弾薬購入	281,661	平成16年度	平成17年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	463,615	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用航空機2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
環境省	環境省	航空機購入に係る契約の一部変更	―	平成16年度	平成17年度まで1箇年度延長	平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成16年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成17年度まで1箇年度延長する必要があるため
		大型巡視船代船建造	7,641,869	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	2,000トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
		トキ野生順化施設整備	1,353,522	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	トキ野生順化施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		廃棄物処理施設整備費補助	50,334,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

（添　附）

財政法の規定により平成１６年度に発行を予定する公債及び平成１６年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成16年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成16年度	6,500,000,000	
平成18年度		1,680,000,000
平成21年度		1,639,000,000
平成26年度		2,234,000,000
平成31年度		379,000,000
平成36年度		448,000,000
平成46年度		120,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成16年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成18年度の償還額1,680,000,000千円、平成21年度の償還額1,639,000,000千円、平成26年度の償還額2,234,000,000千円、平成31年度の償還額379,000,000千円、平成36年度の償還額448,000,000千円及び平成46年度の償還額120,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成16年度	30,090,000,000	
平成18年度		7,768,800,000
平成21年度		7,796,200,000
平成26年度		9,972,000,000
平成31年度		1,821,000,000
平成36年度		2,152,000,000
平成46年度		580,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成17年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成18年度の償還額7,768,800,000千円、平成21年度の償還額7,796,200,000千円、平成26年度の償還額9,972,000,000千円、平成31年度の償還額1,821,000,000千円、平成36年度の償還額2,152,000,000千円及び平成46年度の償還額580,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第5条第1項又は第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　附）

平 成 16 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平 成 16 年 度 一 般 会 計 歳 入 予 算 明 細 書

平成16年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	41,747,000,000	41,786,000,000	△ 39,000,000	1106-01 揮発油税	2,129,000,000	2,133,000,000	△ 4,000,000
1100-00 租税	40,599,000,000	40,657,000,000	△ 58,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	13,778,000,000	13,810,000,000	△ 32,000,000	1107-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0
1101-01 源泉所得税	11,405,000,000	11,241,000,000	164,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,373,000,000	2,569,000,000	△196,000,000	1117-01 航空機燃料税	90,000,000	88,000,000	2,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税	477,000,000	450,000,000	27,000,000
1102-01 法人税	9,407,000,000	9,114,000,000	293,000,000	1154-02 石油石炭税	477,000,000	196,000,000	281,000,000
1103-00 相続税				1154-01 石油税	0	254,000,000	△254,000,000
1103-01 相続税	1,100,000,000	1,351,000,000	△251,000,000	1116-00 自動車重量税			
1120-00 消費税				1116-01 自動車重量税	751,000,000	741,000,000	10,000,000
1120-01 消費税	9,563,000,000	9,489,000,000	74,000,000	1114-00 関税			
1104-00 酒税				1114-01 関税	795,000,000	808,000,000	△ 13,000,000
1104-01 酒税	1,588,000,000	1,733,000,000	△145,000,000	1115-00 とん税			
1118-00 たばこ税				1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000
1118-01 たばこ税	898,000,000	917,000,000	△ 19,000,000	1124-00 地価税			
1106-00 揮発油税				1124-01 地価税	0	1,000,000	△ 1,000,000

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,148,000,000	1,129,000,000	19,000,000
1201-01 収入印紙	862,000,000	838,000,000	24,000,000
1201-02 現金収入	286,000,000	291,000,000	△ 5,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	16,703,502	16,600,609	102,893
3201-00 病院収入	16,675,717	16,574,210	101,507
3201-01 宮内庁病院収入	55,763	58,466	△ 2,703
3201-02 防衛庁病院収入	15,102,697	14,679,988	422,709
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,517,257	1,835,756	△ 318,499
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	27,785	26,399	1,386
4000-00 **政府資産整理収入**	261,771,140	322,512,686	△ 60,741,546
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	252,318,088	312,568,450	△ 60,250,362
4101-01 土地売払代	245,611,995	305,178,444	△ 59,566,449
4101-02 立木竹売払代	1,000	2,000	△ 1,000
4101-03 建物売払代	487,000	650,000	△ 163,000
4101-04 工作物売払代	9,000	13,000	△ 4,000
4101-05 船舶売払代	25,758	39,240	△ 13,482
4101-09 証券売払代	6,168,000	6,683,000	△ 515,000
4101-50 航空機売払代	15,335	2,766	12,569
4200-00 回収金等収入	9,453,052	9,944,236	△ 491,184
4201-00 特別会計整理収入	1,481	1,488	△ 7
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	360	360	0
4201-03 貿易特別会計整理収入	641	648	△ 7
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	480	480	0
4203-00 貸付金等回収金収入	8,800,757	7,827,091	973,666
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	20,500	30,500	△ 10,000
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,304	4,062	△ 1,758
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	158,892	122,588	36,304
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	5,455,931	6,079,576	△ 623,645
4203-18 沖縄県信用農業協同組合連合会等貸付金償還金	376,167	376,167	0
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	546,209	157,409	388,800
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-26 しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	500,000	500,000	0
4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	0	83,965
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	0	1,100,000
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	110,814	176,474	△ 65,660
4250-00 政府出資回収金収入	540,000	1,939,183	△ 1,399,183
4250-16 通信・放送機構出資回収金	540,000	0	540,000
4250-11 雇用・能力開発機構出資回収金	0	500,000	△ 500,000
4250-12 日本労働研究機構出資回収金	0	1,439,183	△ 1,439,183
5000-00 **雑　収　入**	3,495,449,975	3,218,964,371	276,485,604
5100-00 国有財産利用収入	73,811,753	73,351,766	459,987
5101-00 国有財産貸付収入	62,626,159	60,642,104	1,984,055
5101-01 土地及水面貸付料	28,769,706	29,457,999	△ 688,293
5101-02 建物及物件貸付料	3,038,469	3,180,698	△ 142,229
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,817,880	28,003,257	2,814,623
5101-04 機械貸付料	104	150	△ 46
5102-00 国有財産使用収入	2,366,509	2,263,504	103,005
5102-01 版権及特許権等収入	595,692	596,170	△ 478
5102-02 寄　宿　料	138	166	△ 28
5102-03 入場料等収入	1,767,854	1,664,086	103,768
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,825	3,082	△ 257
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5104-00 利　子　収　入	8,816,335	10,443,408	△ 1,627,073
5104-01 預託金利子収入	32,467	43,428	△ 10,961
5104-02 指定預金利子収入	8,720,000	10,274,000	△ 1,554,000
5104-03 延納利子収入	61,168	123,760	△ 62,592
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	2,700	2,220	480
5200-00 納　付　金	833,344,071	863,491,315	△ 30,147,244
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	502,000,000	508,400,000	△ 6,400,000
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	309,615,000	329,800,000	△ 20,185,000
5203-00 雑納付金			
5203-05 価格協定等違反者納付金	4,301,734	5,697,319	△ 1,395,585
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	111,492	2,709,020	△ 2,597,528

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5205-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金			
5205-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	13,671,499	13,682,808	△ 11,309
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,644,346	3,202,168	442,178
5300-00 諸収入	2,588,294,151	2,282,121,290	306,172,861
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	917,521	921,664	△ 4,143
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	6,652,753	7,454,798	△ 802,045
5303-00 特別会計受入金	1,713,657,502	1,858,785,367	△145,127,865
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	57,142	70,676	△ 13,534
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	48,539,109	68,313,224	△ 19,774,115
5303-07 産業投資特別会計受入金	147,099,939	126,610,479	20,489,460
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	183,312	187,217	△ 3,905
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,419,000,000	1,500,000,000	△ 81,000,000
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	98,778,000	163,603,771	△ 64,825,771
5317-00 改革推進公共投資事業償還金等特別会計受入金			
5317-01 産業投資特別会計受入金	416,850,214	0	416,850,214
5304-00 公共事業費負担金	25,400,159	26,777,783	△ 1,377,624
5304-01 土地改良事業費負担金	5,250	5,643	△ 393
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,828,624	5,569,972	258,652
5304-05 北海道特定漁港漁場整備事業費負担金	3,917,914	4,033,262	△ 115,348
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,780,172	4,928,530	△ 148,358
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	556,391	0
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	44,622	46,953	△ 2,331
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,814,950	10,003,682	△ 1,188,732
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	34,668	0
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,354,034	1,523,482	△ 169,448
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	23,334	40,000	△ 16,666
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,200	11,200	0
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	29,000	24,000	5,000
5305-00 授業料及入学検定料	112,832	95,739	17,093
5305-01 授業料	73,205	59,751	13,454
5305-02 入学及検定料	20,784	19,308	1,476
5305-03 講習料	18,843	16,680	2,163

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5306-00 許可及手数料	11,271,849	8,527,307	2,744,542
5306-01 手数料	7,795,060	5,374,221	2,420,839
5306-02 許可料	3,476,789	3,153,086	323,703
5307-00 受託調査試験及役務収入	11,015,729	9,786,280	1,229,449
5307-01 受託調査及試験収入	276,537	288,579	△ 12,042
5307-02 受託造修収入	25,048	10,806	14,242
5307-03 受託研究員費受入	8,723	28,826	△ 20,103
5307-04 受託測量等収入	19,822	19,035	787
5307-05 測量標移転改埋費受入	3,540	5,434	△ 1,894
5307-06 受託工事収入	248,908	200,944	47,964
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,433,151	9,232,656	1,200,495
5308-00 懲罰及没収金	105,944,825	105,698,827	245,998
5308-01 罰金及科料	102,565,852	102,587,403	△ 21,551
5308-02 過料	2,170,642	2,070,121	100,521
5308-03 没収金	868,949	796,269	72,680
5308-04 国税犯則者納金	339,382	245,034	94,348
5309-00 弁償及返納金	84,222,199	83,846,414	375,785
5309-01 弁償及違約金	3,207,536	2,971,565	235,971
5309-02 返納金	81,014,663	80,874,849	139,814
5310-00 矯正官署作業収入	7,128,733	8,226,277	△ 1,097,544
5310-01 刑務所作業収入	7,104,857	8,199,276	△ 1,094,419
5310-02 少年院職業補導収入	23,875	27,000	△ 3,125
5310-03 婦人補導院職業補導収入	1	1	0
5311-00 物品売払収入	3,406,426	3,397,003	9,423
5311-01 試験場製品等売払代	110,333	240,361	△ 130,028
5311-02 刊行物売払代	22,757	25,736	△ 2,979
5311-03 特殊薬品売払代	9,157	15,943	△ 6,786
5311-04 不用物品売払代	416,842	386,928	29,914
5311-05 返還物品売払代	11,132	13,376	△ 2,244
5311-06 防衛庁残飯売払代	192	146	46
5311-07 あへん売払代	2,836,013	2,714,513	121,500
5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5313-01 貨幣回収準備資金受入	75,546,870	53,329,204	22,217,666
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	55,244,996	53,577,531	1,667,465
5399-00 雑入	70,921,543	61,697,096	9,224,447
5399-01 労働保険料被保険者負担金	118,111	100,236	17,875
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,035,703	1,065,646	△ 29,943
5399-03 小切手支払未済金収入	25,717	25,927	△ 210
5399-04 延滞金	188,434	133,493	54,941

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-05 期満後収入	2,791,656	3,004,609	△ 212,953
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,306,951	2,359,166	△ 52,215
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	306,312	311,096	△ 4,784
5399-10 河川管理負担金	699,771	713,515	△ 13,744
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	799,078	789,464	9,614
5399-15 学術研究奨励金受入	1,200	600	600
5399-17 経過利子受入	41,106,182	36,448,097	4,658,085
5399-52 公害健康被害補償予防協会資産承継収入	329,020	0	329,020
5399-99 雑収	21,213,408	16,745,247	4,468,161
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	36,590,000,000	36,445,000,000	145,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,500,000,000	6,420,000,000	80,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	30,090,000,000	30,025,000,000	65,000,000
歳入合計	82,110,924,617	81,789,077,666	321,846,951

平成16年度国会主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,954,328	1,868,920	85,408	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,954,328	1,868,920	85,408	
5100-00 国有財産利用収入	1,025,480	934,218	91,262	
5101-00 国有財産貸付収入	986,863	886,889	99,974	
5101-01 土地及水面貸付料	558,313	517,958	40,355	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	383,390	331,083	52,307	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	45,160	37,848	7,312	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	38,617	47,329	△ 8,712	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	928,848	934,702	△ 5,854	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	917,521	921,664	△ 4,143	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,796	2,022	△ 226	
5309-01 弁償及違約金	276	276	0	損害賠償金の収入見込額を計上
5309-02 返納金	1,520	1,746	△ 226	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	504	734	△ 230	
5311-02 刊行物売払代	1	1	0	国立国会図書館における目録類売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	503	733	△ 230	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	9,027	10,282	△ 1,255	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	755	484	271	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	73	122	△ 49	損害賠償金に係る延滞金の収入見込額等を計上
5399-99 雑収	8,199	9,676	△ 1,477	最近までの収入実績を基礎として算出

平成16年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	13,812,183	10,161,550	3,650,633	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	13,812,183	10,161,550	3,650,633	
5100-00 国有財産利用収入	867,197	739,346	127,851	
5101-00 国有財産貸付収入	862,161	734,750	127,411	
5101-01 土地及水面貸付料	56,252	57,938	△ 1,686	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	34,304	36,827	△ 2,523	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	771,605	639,985	131,620	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	5,036	4,596	440	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	12,944,986	9,422,204	3,522,782	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,734	1,505	229	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	64,214	60,713	3,501	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	61,044	54,440	6,604	
5309-01 弁償及違約金	52,372	48,231	4,141	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	8,672	6,209	2,463	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,453	2,422	31	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	12,815,541	9,303,124	3,512,417	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,080	3,166	△ 86	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,885	4,759	△ 1,874	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,085	2,370	△ 285	同
5399-05 期満後収入	54,685	51,283	3,402	同
5399-99 雑収	12,752,806	9,241,546	3,511,260	同

平成16年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	53,098	26,080	27,018	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	53,098	26,080	27,018	
5100-00 国有財産利用収入	51,770	25,016	26,754	
5101-00 国有財産貸付収入	51,699	24,938	26,761	
5101-01 土地及水面貸付料	28,016	5,930	22,086	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	157	160	△ 3	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	23,526	18,848	4,678	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	71	78	△ 7	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,328	1,064	264	
5309-00 弁償及返納金	1,026	930	96	
5309-01 弁償及違約金	669	549	120	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	357	381	△ 24	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	5	10	△ 5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	297	124	173	

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	286	113	173	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1	1	0	同

平成16年度内閣主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	27,046	23,849	3,197	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	27,046	23,849	3,197	
5100-00 国有財産利用収入	21,973	19,313	2,660	
5101-00 国有財産貸付収入	18,734	15,607	3,127	
5101-01 土地及水面貸付料	7,761	7,944	△ 183	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	758	418	340	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	10,215	7,245	2,970	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	3,239	3,706	△ 467	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	5,073	4,536	537	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	553	1,020	△ 467	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	766	982	△ 216	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,754	2,534	1,220	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,722	2,502	1,220	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	32	32	0	最近までの収入実績を基礎として算出

平成16年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	47,711,978	46,513,626	1,198,352	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	15,158,460	14,738,454	420,006	
3201-01 宮内庁病院収入	55,763	58,466	△ 2,703	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	15,102,697	14,679,988	422,709	同
4000-00 **政府資産整理収入**	886,814	964,030	△ 77,216	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	240,941	288,801	△ 47,860	
4101-01 土地売払代	211,995	272,097	△ 60,102	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	13,611	13,938	△ 327	防衛庁における船舶売払いの最近までの収入実績等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	15,335	2,766	12,569	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	645,873	675,229	△ 29,356	
4203-00 貸付金等回収金収入	535,059	498,755	36,304	
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	158,892	122,588	36,304	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-18 沖縄県信用農業協同組合連合会等貸付金償還金	376,167	376,167	0	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、琉球政府から承継した沖縄県信用農業協同組合連合会等への貸付金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	110,814	176,474	△ 65,660	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	31,666,704	30,811,142	855,562	
5100-00 国有財産利用収入	12,231,309	10,396,811	1,834,498	
5101-00 国有財産貸付収入	12,221,744	10,386,685	1,835,059	
5101-01 土地及水面貸付料	1,271,710	1,224,681	47,029	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	238,187	219,527	18,660	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	10,711,847	8,942,477	1,769,370	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	4,522	4,648	△ 126	
5102-01 版権及特許権等収入	1,559	1,400	159	宮内庁に属する版権の使用見込み及び防衛庁に属する実用新案権等の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	138	166	△ 28	防衛庁における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,825	3,082	△ 257	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	5,043	5,478	△ 435	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-05 価格協定等違反者納付金	4,301,734	5,697,319	△ 1,395,585	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	15,133,661	14,717,012	416,649	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	183,312	187,217	△ 3,905	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	6,473	4,893	1,580	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	410	730	△ 320	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	51,949	51,879	70	防衛庁の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	12,155,359	11,718,099	437,260	
5309-01 弁償及違約金	910,093	857,728	52,365	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,245,266	10,860,371	384,895	同
5311-00 物品売払収入	284,222	240,620	43,602	
5311-01 試験場製品等売払代	6,239	5,869	370	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	266,659	221,229	45,430	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	11,132	13,376	△ 2,244	同
5311-06 防衛庁残飯売払代	192	146	46	同
5399-00 雑入	2,451,936	2,513,574	△ 61,638	

部・款・項・目	平成16年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	14,860	11,851	3,009	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	335	236	99	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	15,743	13,240	2,503	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,306,951	2,359,166	△ 52,215	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	114,047	129,081	△ 15,034	最近までの収入実績を基礎として算出
計	47,711,978	46,513,626	1,198,352	

平成16年度総務省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 総務省主管歳入予算額	58,696,308	56,794,098	1,902,210	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0	独立行政法人情報通信研究機構貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	58,358,045	56,455,835	1,902,210	
5100-00 国有財産利用収入	75,973	62,933	13,040	
5101-00 国有財産貸付収入	66,967	55,004	11,963	
5101-01 土地及水面貸付料	14,492	15,203	△ 711	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	15,582	13,944	1,638	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	36,893	25,857	11,036	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	8,798	7,865	933	国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-03 延納利子収入	208	64	144	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	58,282,072	56,392,902	1,889,170	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,112,204	1,439	1,110,765	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,393,345	2,804,977	△ 1,411,632	
5309-01 弁償及違約金	4,653	19,476	△ 14,823	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,388,692	2,785,501	△ 1,396,809	同
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	55,244,996	53,577,531	1,667,465	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	531,527	8,955	522,572	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,882	6,163	△ 1,281	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	11	17	△ 6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,901	1,840	61	同
5399-99 雑収	524,733	935	523,798	同
計	58,696,308	56,794,098	1,902,210	

平成16年度法務省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	117,601,933	118,687,876	△ 1,085,943	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	758	6,726	△ 5,968	
4101-05 船舶売払代	758	379	379	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-01 土地売払代	0	6,347	△ 6,347	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	117,601,175	118,681,150	△ 1,079,975	
5100-00 国有財産利用収入	773,294	708,126	65,168	
5101-00 国有財産貸付収入	770,817	705,485	65,332	
5101-01 土地及水面貸付料	174,654	183,914	△ 9,260	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,609	48,770	△ 7,161	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	554,554	472,801	81,753	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,477	2,641	△ 164	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	116,827,881	117,973,024	△ 1,145,143	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	564	0	564	情報公開開示請求手数料の収入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金	105,461,525	105,325,591	135,934	
5308-01 罰金及科料	102,565,852	102,587,403	△ 21,551	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	2,170,642	2,070,121	100,521	同
5308-03 没収金	725,031	668,067	56,964	同
5309-00 弁償及返納金	1,221,082	1,197,516	23,566	
5309-01 弁償及違約金	959,456	955,479	3,977	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	261,626	242,037	19,589	同
5310-00 矯正官署作業収入	7,128,733	8,226,277	△ 1,097,544	
5310-01 刑務所作業収入	7,104,857	8,199,276	△ 1,094,419	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	23,875	27,000	△ 3,125	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	1	1	0	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	50,545	49,110	1,435	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,965,432	3,174,530	△ 209,098	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,541	5,643	1,898	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	21,594	20,120	1,474	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,654	1,660	994	同
5399-05 期満後収入	2,736,971	2,953,326	△ 216,355	同
5399-99 雑収	196,672	193,781	2,891	同
計	117,601,933	118,687,876	△ 1,085,943	

平成16年度外務省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	9,878,523	9,528,211	350,312	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	9,878,523	9,528,211	350,312	
5100-00 国有財産利用収入	1,101,565	1,199,176	△ 97,611	
5101-00 国有財産貸付収入	1,068,783	1,155,610	△ 86,827	
5101-01 土地及水面貸付料	2,303	2,365	△ 62	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	42,133	46,380	△ 4,247	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,024,347	1,106,865	△ 82,518	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	654	637	17	外務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	32,128	42,929	△ 10,801	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	8,776,958	8,329,035	447,923	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,919,521	5,289,537	△ 370,016	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,792,869	2,992,980	799,889	
5309-01 弁償及違約金	1,825	1,674	151	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	3,791,044	2,991,306	799,738	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	43,121	38,295	4,826	
5311-02 刊行物売払代	2,913	2,492	421	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	40,208	35,803	4,405	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	21,447	8,223	13,224	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	95	101	△ 6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	20	19	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	21,332	8,103	13,229	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成16年度財務省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	81,372,375,353	81,015,774,096	356,601,257	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	41,747,000,000	41,786,000,000	△ 39,000,000	
1100-00 租税	40,599,000,000	40,657,000,000	△ 58,000,000	
1101-00 所得税	13,778,000,000	13,810,000,000	△ 32,000,000	
1101-01 源泉所得税	11,405,000,000	11,241,000,000	164,000,000	平成15年度の課税見込額を基礎とし、平成16年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出した源泉所得税収入見込額から、当該源泉所得税収入見込額に係る交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	2,373,000,000	2,569,000,000	△ 196,000,000	平成15年の課税見込額を基礎とし、平成16年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した申告所得税収入見込額から、当該申告所得税収入見込額に係る交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	9,407,000,000	9,114,000,000	293,000,000	平成15年度の課税見込額を基礎とし、平成16年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				

部・款・項・目	平成16年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
1103-01 相続税	1,100,000,000	1,351,000,000	△ 251,000,000	平成15年度の課税見込額を基礎とし、平成16年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	9,563,000,000	9,489,000,000	74,000,000	平成15年度の課税見込額を基礎とし、平成16年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,588,000,000	1,733,000,000	△ 145,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	898,000,000	917,000,000	△ 19,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,129,000,000	2,133,000,000	△ 4,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	90,000,000	88,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税	477,000,000	450,000,000	27,000,000	
1154-02 石油石炭税	477,000,000	196,000,000	281,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1154-01 石油税	0	254,000,000	△ 254,000,000	前年度限りの収入
1116-00 自動車重量税				

部・款・項・目	平成16年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
1116-01 自動車重量税	751,000,000	741,000,000	10,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の2に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	795,000,000	808,000,000	△ 13,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1124-00 地価税				
1124-01 地価税	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの収入
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,148,000,000	1,129,000,000	19,000,000	
1201-01 収入印紙	862,000,000	838,000,000	24,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	286,000,000	291,000,000	△ 5,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	253,112,221	314,707,523	△ 61,595,302	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	252,071,861	312,267,980	△ 60,196,119	
4101-01 土地売払代	245,400,000	304,900,000	△ 59,500,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	1,000	2,000	△ 1,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	487,000	650,000	△ 163,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	9,000	13,000	△ 4,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	6,861	19,980	△ 13,119	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	6,168,000	6,683,000	△ 515,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	1,040,360	2,439,543	△ 1,399,183	

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	360	360	0	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-26 しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	500,000	500,000	0	しようちゆう乙類業対策基金貸付金の償還見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	540,000	1,939,183	△ 1,399,183	
4250-16 通信・放送機構出資回収金	540,000	0	540,000	通信・放送機構に対する政府出資の回収見込額を計上
4250-11 雇用・能力開発機構出資回収金	0	500,000	△ 500,000	前年度限りの収入
4250-12 日本労働研究機構出資回収金	0	1,439,183	△ 1,439,183	同
5000-00 **雑　収　入**	2,782,263,132	2,470,066,573	312,196,559	
5100-00 国有財産利用収入	52,934,188	54,787,310	△ 1,853,122	
5101-00 国有財産貸付収入	44,156,560	44,393,102	△ 236,542	
5101-01 土地及水面貸付料	25,762,248	26,576,509	△ 814,261	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,140,321	2,258,090	△ 117,769	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	16,253,991	15,558,503	695,488	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,135	1,418	△ 283	財務本省に属する版権の使用見込み及び国税庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成16年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5104-00 利子収入	8,773,743	10,390,040	△ 1,616,297	
5104-01 預託金利子収入	339	499	△ 160	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	8,720,000	10,274,000	△ 1,554,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	53,404	115,541	△ 62,137	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	505,644,346	511,602,168	△ 5,957,822	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	502,000,000	508,400,000	△ 6,400,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,644,346	3,202,168	442,178	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,223,684,598	1,903,677,095	320,007,503	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	6,652,753	7,454,798	△ 802,045	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,664,935,081	1,790,284,926	△ 125,349,845	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	57,142	70,676	△ 13,534	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	147,099,939	126,610,479	20,489,460	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,419,000,000	1,500,000,000	△ 81,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	98,778,000	163,603,771	△ 64,825,771	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5317-00 改革推進公共投資事業償還金等特別会計受入金				
5317-01 産業投資特別会計受入金	416,850,214	0	416,850,214	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる改革推進公共投資事業償還金等の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	4,496,832	3,157,417	1,339,415	
5306-01 手数料	1,020,043	4,331	1,015,712	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	3,476,789	3,153,086	323,703	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,433,151	9,232,656	1,200,495	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	339,382	245,034	94,348	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,589,259	1,559,642	29,617	
5309-01 弁償及違約金	895,309	847,251	48,058	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	693,950	712,391	△ 18,441	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	3,430	3,324	106	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	75,546,870	53,329,204	22,217,666	「貨幣回収準備資金に関する法律」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	42,837,626	38,410,094	4,427,532	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	29,948	24,349	5,599	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	22	34	△ 12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	89,059	89,540	△ 481	同
5399-17 経過利子受入	41,106,182	36,448,097	4,658,085	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,612,415	1,848,074	△ 235,659	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	36,590,000,000	36,445,000,000	145,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,500,000,000	6,420,000,000	80,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	30,090,000,000	30,025,000,000	65,000,000	「平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
計	81,372,375,353	81,015,774,096	356,601,257	

平成16年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	6,910,345	12,987,202	△ 6,076,857	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

（前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	6,910,345	12,987,202	△ 6,076,857	
5100-00　国有財産利用収入	173,926	183,333	△ 9,407	
5101-00　国有財産貸付収入	137,252	139,185	△ 1,933	
5101-01　土地及水面貸付料	73,302	18,741	54,561	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	14,832	78,224	△ 63,392	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	49,014	42,070	6,944	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	104	150	△ 46	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	36,674	44,148	△ 7,474	
5102-01　版権及特許権等収入	33,898	40,845	△ 6,947	文部科学本省等に属する版権及び特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03　入場料等収入	2,776	3,303	△ 527	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00　納　付　金				
5204-00　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	111,492	2,709,020	△ 2,597,528	独立行政法人日本スポーツ振興センターにおける前年度のスポーツ振興投票事業収入の見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	6,624,927	10,094,849	△ 3,469,922	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	775	775	0	国立大学法人筑波大学で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	339,300	19,807	319,493	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	5,273,712	9,126,548	△ 3,852,836	
5309-01 弁償及違約金	1,572	1,932	△ 360	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,272,140	9,124,616	△ 3,852,476	同
5311-00 物品売払収入	6,038	3,326	2,712	
5311-02 刊行物売払代	267	229	38	国立教育政策研究所における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	5,771	3,097	2,674	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,005,102	944,393	60,709	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,073	5,901	172	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	185	143	42	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,174	14,014	△ 7,840	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	799,078	789,464	9,614	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-15 学術研究奨励金受入	1,200	600	600	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	192,392	134,271	58,121	最近までの収入実績を基礎として算出

平成16年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	61,815,656	60,218,067	1,597,589	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入	1,545,042	1,862,155	△ 317,113	
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,517,257	1,835,756	△ 318,499	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	27,785	26,399	1,386	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	6,024,944	6,271,547	△ 246,603	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	20,500	30,500	△ 10,000	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,304	4,062	△ 1,758	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	5,455,931	6,079,576	△ 623,645	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	546,209	157,409	388,800	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	54,245,670	52,084,365	2,161,305	
5100-00 国有財産利用収入	265,392	244,069	21,323	
5101-00 国有財産貸付収入	260,608	240,200	20,408	
5101-01 土地及水面貸付料	85,007	88,067	△ 3,060	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,145	21,875	△ 1,730	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	155,456	130,258	25,198	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,084	1,649	435	厚生労働本省に属する版権の使用見込み及び国立感染症研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	2,700	2,220	480	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	53,980,278	51,840,296	2,139,982	
5305-00 授業料及入学検定料	105,584	90,071	15,513	
5305-01 授業料	66,732	54,858	11,874	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	20,784	19,308	1,476	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	18,068	15,905	2,163	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	26,418	47,016	△ 20,598	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入	247,238	244,094	3,144	
5307-01 受託調査及試験収入	222,190	233,288	△ 11,098	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	25,048	10,806	14,242	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	48,808,125	46,681,320	2,126,805	
5309-01 弁償及違約金	8,508	12,276	△ 3,768	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	48,799,617	46,669,044	2,130,573	同
5311-00 物品売払収入	2,938,519	2,949,615	△ 11,096	
5311-01 試験場製品等売払代	90,694	218,471	△ 127,777	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	9,157	15,943	△ 6,786	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,655	688	1,967	同
5311-07 あへん売払代	2,836,013	2,714,513	121,500	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,854,394	1,828,180	26,214	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	26,616	23,630	2,986	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,035,703	1,065,646	△ 29,943	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	71	67	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,272	1,529	△ 257	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	306,312	311,096	△ 4,784	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成16年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-99　雑　収	484,420	426,212	58,208	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	61,815,656	60,218,067	1,597,589	

平成16年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　農林水産省主管歳入予算額	370,367,992	409,354,539	△ 38,986,547	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	370,367,992	409,354,539	△ 38,986,547	
5100-00　国有財産利用収入	467,640	403,611	64,029	
5101-00　国有財産貸付収入	467,595	403,364	64,231	
5101-01　土地及水面貸付料	14,985	18,339	△ 3,354	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	19,069	19,906	△ 837	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	433,541	365,119	68,422	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	45	247	△ 202	林野庁に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納　付　金				
5202-00　日本中央競馬会納付金				
5202-01　日本中央競馬会納付金	309,615,000	329,800,000	△ 20,185,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00　諸　収　入	60,285,352	79,150,928	△ 18,865,576	
5303-00　特別会計受入金				

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	48,539,109	68,313,224	△ 19,774,115	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	6,486,825	6,761,933	△ 275,108	
5304-01 土地改良事業費負担金	5,250	5,643	△ 393	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,066,803	1,042,725	24,078	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道特定漁港漁場整備事業費負担金	3,917,914	4,033,262	△ 115,348	「漁港漁場整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	44,622	46,953	△ 2,331	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	34,668	0	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,354,034	1,523,482	△ 169,448	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	23,334	40,000	△ 16,666	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,200	11,200	0	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	29,000	24,000	5,000	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	92,099	8,257	83,842	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,345	2,528	△ 183	

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	2,120	2,303	△ 183	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	28,419	17,094	11,325	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,435,454	1,971,897	1,463,557	
5309-01 弁償及違約金	5,884	5,616	268	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,429,570	1,966,281	1,463,289	同
5311-00 物品売払収入	13,541	16,440	△ 2,899	
5311-01 試験場製品等売払代	13,400	16,021	△ 2,621	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	141	419	△ 278	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,687,560	2,059,555	△ 371,995	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,862	1,533	1,329	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	356	403	△ 47	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	88	126	△ 38	同
5399-99 雑収	1,684,254	2,057,493	△ 373,239	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成16年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14　経済産業省主管歳入予算額	19,881,212	18,538,831	1,342,381	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	1,121	1,128	△ 7	
4201-03 貿易特別会計整理収入	641	648	△ 7	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	480	480	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 **雑収入**	19,880,091	18,537,703	1,342,388	
5100-00 国有財産利用収入	114,027	112,919	1,108	
5101-00 国有財産貸付収入	97,575	95,426	2,149	
5101-01 土地及水面貸付料	13,871	14,378	△ 507	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,556	5,481	75	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	78,148	75,567	2,581	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 版権及特許権等収入	16,452	17,493	△ 1,041	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5205-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金				
5205-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	13,671,499	13,682,808	△ 11,309	「アルコール事業法」に基づき、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	6,094,565	4,741,976	1,352,589	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	161,993	518	161,475	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,820,976	3,360,348	460,628	
5309-01 弁償及違約金	39,214	20,928	18,286	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,781,762	3,339,420	442,342	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	16,286	33,595	△ 17,309	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,095,310	1,347,515	747,795	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,016	1,154	862	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8	1	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,005	728	277	同
5399-99 雑収	2,092,281	1,345,632	746,649	同
計	19,881,212	18,538,831	1,342,381	

平成16年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	28,480,636	27,585,020	895,616	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	1,407,019	223,469	1,183,550	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	4,528	4,943	△ 415	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,402,491	218,526	1,183,965	
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	0	83,965	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	0	1,100,000	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	27,073,617	27,361,551	△ 287,934	
5100-00 国有財産利用収入	3,017,163	2,835,499	181,664	
5101-00 国有財産貸付収入	944,017	880,774	63,243	
5101-01 土地及水面貸付料	233,621	244,238	△ 10,617	用地等の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	54,732	68,844	△ 14,112	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	655,664	567,692	87,972	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,073,110	1,954,689	118,421	
5102-01 版権及特許権等収入	491,910	476,772	15,138	国土地理院等に属する版権及び気象庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,581,200	1,477,917	103,283	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	24,056,454	24,526,052	△ 469,598	
5304-00 公共事業費負担金	18,913,334	20,015,850	△ 1,102,516	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,761,821	4,527,247	234,574	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,780,172	4,928,530	△ 148,358	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	556,391	0	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,814,950	10,003,682	△ 1,188,732	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	120,035	0	120,035	土木施工管理技術検定合格証明書交付手数料等の収入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	281,046	255,123	25,923	
5307-01 受託調査及試験収入	278	1,109	△ 831	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	8,498	28,601	△ 20,103	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-04 受託測量等収入	19,822	19,035	787	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	3,540	5,434	△ 1,894	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	248,908	200,944	47,964	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	51,285	50,395	890	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,338,804	2,069,486	269,318	
5309-01 弁償及違約金	323,937	196,326	127,611	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,014,867	1,873,160	141,707	同
5311-00 物品売払収入	47,592	58,737	△ 11,145	
5311-02 刊行物売払代	19,576	23,014	△ 3,438	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	28,016	35,723	△ 7,707	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,304,358	2,076,461	227,897	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,645	11,284	1,361	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	239	136	103	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	62,039	1,808	60,231	同
5399-10 河川管理負担金	699,771	713,515	△ 13,744	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,529,664	1,349,718	179,946	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	28,480,636	27,585,020	895,616	

平成16年度環境省主管歳入予算明細書

	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	1,358,026	1,015,701	342,325	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,358,026	1,015,701	342,325	
5100-00 国有財産利用収入	690,856	700,086	△ 9,230	
5101-00 国有財産貸付収入	514,784	525,085	△ 10,301	
5101-01 土地及水面貸付料	473,171	481,794	△ 8,623	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	27,694	31,169	△ 3,475	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,919	12,122	1,797	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	176,072	175,001	1,071	
5102-01 版権及特許権等収入	992	0	992	国立水俣病総合研究センターに属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	175,080	175,001	79	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	667,170	315,615	351,555	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	186	61	125	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	328,582	305,227	23,355	
5309-01 弁償及違約金	3,768	3,823	△ 55	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	324,814	301,404	23,410	同

部・款・項・目	平成16年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	170	775	△ 605	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	338,232	9,552	328,680	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,730	2,362	368	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,321	6,497	△ 176	同
5399-52 公害健康被害補償予防協会資産承継収入	329,020	0	329,020	公害健康被害補償予防協会の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
5399-99 雑収	160	692	△ 532	最近までの収入実績等を基礎として算出

平　成　16　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成16年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,748,857,616	1,521,683,717	227,173,899
03 社会福祉費	1,633,871,722	1,727,074,888	△ 93,203,166
04 社会保険費	15,380,234,332	14,651,378,936	728,855,396
05 保健衛生対策費	503,351,178	514,157,005	△ 10,805,827
06 失業対策費	530,690,634	576,436,181	△ 45,745,547
計	19,797,005,482	18,990,730,727	806,274,755
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,512,846,136	2,787,864,397	△ 275,018,261
12 国立学校特別会計へ繰入	0	1,525,606,469	△ 1,525,606,469
13 科学技術振興費	1,284,114,687	1,229,781,856	54,332,831
14 文教施設費	144,260,612	157,001,619	△ 12,741,007
15 教育振興助成費	2,057,249,103	655,546,005	1,401,703,098
16 育英事業費	134,571,433	115,431,086	19,140,347
計	6,133,041,971	6,471,231,432	△ 338,189,461
20 国債費	17,568,580,269	16,798,068,710	770,511,559

事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	43,678,979	48,238,155	△ 4,559,176
27 旧軍人遺族等恩給費	1,023,253,369	1,082,884,761	△ 59,631,392
28 恩給支給事務費	3,742,063	3,918,574	△ 176,511
29 遺族及び留守家族等援護費	61,439,603	67,812,604	△ 6,373,001
計	1,132,114,014	1,202,854,094	△ 70,740,080
31 地方交付税交付金	15,388,649,771	16,392,632,109	△ 1,003,982,338
32 地方特例交付金	1,104,834,000	1,006,168,000	98,666,000
35 防衛関係費	4,902,952,499	4,952,967,278	△ 50,014,779
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,135,876,000	1,200,274,000	△ 64,398,000
42 道路整備事業費	1,802,825,000	1,913,350,000	△ 110,525,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	564,412,000	574,862,000	△ 10,450,000
44 住宅都市環境整備事業費	1,724,406,000	1,694,258,000	30,148,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,260,677,000	1,352,309,000	△ 91,632,000
46 農業農村整備事業費	834,542,000	878,880,000	△ 44,338,000

事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
47 森林水産基盤整備事業費	360,617,000	370,574,000	△ 9,957,000	63 エネルギー対策費	506,462,806	556,691,020	△ 50,228,214
48 調整費等	59,905,000	39,905,000	20,000,000	65 食料安定供給関係費	674,870,750	687,508,965	△ 12,638,215
小計	7,743,260,000	8,024,412,000	△ 281,152,000	70 産業投資特別会計へ繰入	98,778,000	163,603,771	△ 64,825,771
49 災害復旧等事業費	72,674,000	72,674,000	0	74 改革推進公共投資事業償還時補助等	416,850,214	0	416,850,214
計	7,815,934,000	8,097,086,000	△ 281,152,000	95 その他の事項経費	5,278,492,850	5,130,583,332	147,909,518
50 経済協力費	768,582,872	816,070,998	△ 47,488,126	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	173,775,119	172,881,230	893,889	**合計**	82,110,924,617	81,789,077,666	321,846,951

平　成　16　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇　室　費　合　計**	6,926,837	6,983,613	△ 56,776	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	6,926,837	6,983,613	△ 56,776	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
皇室費	001 **内廷費**	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95 宮廷に必要な経費	6,303,022	6,361,933	△ 58,911	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95 皇族に必要な経費	299,815	297,680	2,135	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,926,837	6,983,613	△ 56,776	

科目別内訳

項　　目	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-‥)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外国旅費	13,252	16,008	△ 2,756
002 **宮廷費**	6,303,022	6,361,933	△ 58,911	95011-2123-09 庁費	1,848,249	1,878,472	△ 30,223
95011-2129-06 諸謝金	22,558	22,429	129	95011-2123-09 招宴費	90,369	90,772	△ 403
95011-2959-07 報償費	189,624	194,819	△ 5,195	95011-2123-09 各所修繕	2,212,065	2,270,107	△ 58,042

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,969	1,333	636
95011-2204-15　施設整備費	1,870,243	1,833,300	36,943
95011-2129-17　交際費	54,693	54,693	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003　**皇族費** （95011-2129-・・）	299,815	297,680	2,135
計	6,926,837	6,983,613	△　56,776

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平　成　16　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国　会　所　管　合　計**	134,197,091	134,556,857	△ 359,766	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	956,152	907,751	48,401	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	185,505	0	185,505	
95 その他の事項経費	133,055,434	133,649,106	△ 593,672	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	64,660,916	65,522,766	△ 861,850	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1　国会の権能行使 2　衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	2,684,929	2,798,491	△ 113,562	1　議員会館の実施設計等 2　国会施設敷地の取得 3　その他庁舎の整備等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	20,090	0	20,090	改革推進公共投資衆議院施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	55,000	△ 48,000	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	67,372,935	68,376,257	△ 1,003,322	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	64,660,916	65,522,766	△ 861,850	95012-2111-05 議員秘書退職手当	461,025	466,504	△ 5,479
95012-2111-01 議員歳費	10,719,523	11,044,299	△ 324,776	95012-2151-05 弔慰金	75,393	69,553	5,840
95012-2111-02 職員基本給	8,777,617	8,863,574	△ 85,957	95089-2111-05 児童手当	19,165	10,655	8,510
95012-2111-03 職員諸手当	4,867,248	5,223,513	△ 356,265	95012-2119-06 速記学生手当	6,898	6,924	△ 26
95012-2111-04 超過勤務手当	1,513,462	1,534,374	△ 20,912	95012-2129-06 諸謝金	16,572	21,881	△ 5,309
95012-2111-05 議員秘書手当	12,572,155	12,918,553	△ 346,398	95012-2122-08 議員旅費	50,454	52,174	△ 1,720
95012-2111-05 非常勤職員手当	182,475	184,513	△ 2,038	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	5,760,000	5,760,000	0
95012-2111-05 雑手当	4,447	4,447	0	95012-2122-08 議会雑費	26,100	26,100	0
95012-2111-05 休職者給与	4,641	5,820	△ 1,179	95012-2122-08 職員旅費	39,438	40,196	△ 758
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,041	0	6,041	95012-2122-08 赴任旅費	2,456	2,456	0
95012-2151-05 公務災害補償費	10,402	8,698	1,704	95012-2122-08 外国旅費	327,756	297,350	30,406
95012-2111-05 退職手当	2,127,688	2,020,298	107,390	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	24,063	22,072	1,991

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	証人等旅費	10,769	11,086	△ 317
95012-2123-09	庁費	790,311	794,557	△ 4,246
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	3,502,690	3,985,278	△ 482,588
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	817,872	817,872	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	49,708	49,741	△ 33
95012-2123-09	通信費	187,626	188,628	△ 1,002
95012-2123-09	議案類印刷費	757,492	727,590	29,902
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	875,782	505,405	370,377
95012-2123-09	建物借料	4,456	4,456	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0
95012-2123-09	各所修繕	127,076	127,202	△ 126
95012-2123-09	国政調査活動費	2,571,282	2,312,851	258,431
95199-2133-09	自動車重量税	2,376	4,582	△ 2,206
95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,744,000	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,576,965	2,650,042	△ 73,077
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	267,939	246,925	21,014
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	534,292	528,403	5,889
95012-2725-16	列国議会同盟分担金	96,526	91,459	5,067
95012-2129-17	交際費	60,467	60,467	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	911	911	0
002	**衆議院施設費**	2,684,929	2,798,491	△ 113,562
95012-1202-08	施設施工旅費	5,323	6,743	△ 1,420
95012-1203-09	施設施工庁費	448,061	8,756	439,305
95012-1204-15	施設整備費	2,221,545	2,772,992	△ 551,447
95012-1944-15	不動産購入費	10,000	10,000	0
003	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資衆議院施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	20,090	0	20,090
009	**衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	55,000	△ 48,000
	計	67,372,935	68,376,257	△ 1,003,322

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	40,148,749	39,645,727	503,022	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1　国会の権能行使 2　参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	2,344,994	2,399,585	△ 54,591	1　議員会館の実施設計等 2　その他庁舎の整備等
	013 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	910	0	910	改革推進公共投資参議院施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	42,499,653	42,050,312	449,341	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	40,148,749	39,645,727	503,022	95012-2111-05 休職者給与	7,938	8,071	△ 133
95012-2111-01 議員歳費	5,542,675	5,693,251	△ 150,576	95012-2151-05 公務災害補償費	1,257	2,383	△ 1,126
95012-2111-02 職員基本給	7,043,365	7,132,014	△ 88,649	95012-2111-05 退職手当	1,377,869	1,298,260	79,609
95012-2111-03 職員諸手当	3,850,120	4,159,157	△ 309,037	95012-2111-05 議員秘書退職手当	1,079,291	295,160	784,131
95012-2111-04 超過勤務手当	1,164,925	1,109,507	55,418	95012-2151-05 弔慰金	48,525	43,733	4,792
95012-2111-05 議員秘書手当	6,444,489	6,605,508	△ 161,019	95089-2111-05 児童手当	11,440	8,410	3,030
95012-2111-05 非常勤職員手当	119,047	102,802	16,245	95012-2119-06 速記学生手当	6,595	6,284	311
95012-2111-05 雑手当	3,369	3,369	0	95012-2129-06 諸謝金	17,107	16,093	1,014

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員旅費	40,649	40,649	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,989,000	2,964,000	25,000
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
95012-2122-08	職員旅費	25,132	25,132	0
95012-2122-08	赴任旅費	1,481	1,481	0
95012-2122-08	外国旅費	185,706	165,703	20,003
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	10,198	10,447	△ 249
95012-2122-08	証人等旅費	21,531	12,278	9,253
95012-2123-09	庁費	537,439	557,559	△ 20,120
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,370,616	2,226,823	143,793
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	385,233	385,233	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	52,229	34,292	17,937
95012-2123-09	通信費	126,232	125,004	1,228
95012-2123-09	議案類印刷費	583,624	524,962	58,662
95012-2123-09	建物借料	4,457	4,457	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	62,364	54,692	7,672
95012-2123-09	各所修繕	84,077	83,010	1,067
95012-2123-09	国政調査活動費	1,438,212	1,438,413	△ 201
95199-2133-09	自動車重量税	2,967	3,220	△ 253
95012-2123-11	立法事務費	1,900,600	1,926,600	△ 26,000
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,020,493	2,007,447	13,046
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	214,139	197,101	17,038
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	306,159	305,023	1,136
95012-2129-17	交際費	39,009	39,009	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	390	390	0
012	**参議院施設費**	2,344,994	2,399,585	△ 54,591
95012-1202-08	施設施工旅費	5,564	6,311	△ 747
95012-1203-09	施設施工庁費	252,170	25,831	226,339
95012-1204-15	施設整備費	2,087,260	2,367,443	△ 280,183
013	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資参議院施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	910	0	910
019	**参議院予備経費**（95012-2959-・・）	5,000	5,000	0
	計	42,499,653	42,050,312	449,341

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	20,852,322	20,643,531	208,791	「国立国会図書館法」に基づく 1　国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2　行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	956,152	907,751	48,401	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	2,095,837	2,324,585	△ 228,748	1　関西館用地の取得 2　本館の改修 3　その他庁舎の整備等
	023 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	164,505	0	164,505	改革推進公共投資国立国会図書館施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		国立国会図書館計	24,068,816	23,875,867	192,949	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	21,808,474	21,551,282	257,192	95012-2111-05 休職者給与	14,856	15,051	△ 195
95012-2111-02 職員基本給	4,517,125	4,535,679	△ 18,554	95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,213	10,231	△ 18
95012-2111-03 職員諸手当	2,525,137	2,720,476	△ 195,339	95012-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	8,160	0	8,160
95012-2111-04 超過勤務手当	472,632	475,635	△ 3,003	95012-2151-05 公務災害補償費	760	1,167	△ 407
95012-2111-05 非常勤職員手当	140,042	105,848	34,194	95012-2111-05 退職手当	1,458,775	931,658	527,117

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2151-05	弔慰金	7,353	7,372	△ 19
95089-2111-05	児童手当	4,080	3,000	1,080
95012-2129-06	諸謝金	22,715	21,210	1,505
95012-2122-08	職員旅費	17,863	17,863	0
95012-2122-08	赴任旅費	13,224	13,224	0
95012-2122-08	外国旅費	18,094	18,094	0
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	8,864	8,864	0
95012-2122-08	特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0
95012-2122-08	委員等旅費	4,048	4,048	0
95012-2122-08	外国人招へい旅費	8,743	8,312	431
95012-2123-09	庁費	192,046	198,011	△ 5,965
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	7,021,482	7,100,902	△ 79,420
95012-2123-09	図書館資料購入費	939,707	918,282	21,425
95012-2123-09	立法資料購入費	61,040	60,963	77
13012-2123-09	科学技術関係資料費	956,152	907,751	48,401
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	75,013	75,105	△ 92
95012-2123-09	通信専用料	79,572	76,226	3,346
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,337,225	1,393,946	△ 56,721
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,802	4,807	△ 5
95012-2123-09	各所修繕	94,907	100,242	△ 5,335
95199-2133-09	自動車重量税	133	227	△ 94
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,231,535	1,270,677	△ 39,142
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	131,662	118,608	13,054
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,435	7,431	4
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	15,853	13,146	2,707
95012-2129-17	交際費	815	815	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	2,095,837	2,324,585	△ 228,748
95012-1202-08	施設施工旅費	2,912	3,169	△ 257
95012-1203-09	施設施工庁費	161,736	41,488	120,248
95012-1204-15	施設整備費	1,381,249	1,514,928	△ 133,679
95012-1944-15	不動産購入費	549,940	765,000	△ 215,060
023	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資国立国会図書館施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	164,505	0	164,505
計		24,068,816	23,875,867	192,949

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	137,307	134,658	2,649	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	137,307	134,658	2,649
95012-2111-02 職員基本給	74,467	73,859	608
95012-2111-03 職員諸手当	40,994	41,003	△ 9
95012-2111-04 超過勤務手当	6,085	5,772	313
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,993	3,025	△ 32
95012-2129-06 諸謝金	15	15	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2122-08 職員旅費	1,130	1,130	0
95012-2122-08 委員旅費	1,234	1,234	0
95012-2122-08 証人等旅費	228	228	0
95012-2123-09 庁費	9,261	7,492	1,769

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	117,842	119,225	△ 1,383	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官弾劾の審理又は裁判 2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	538	538	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	118,380	119,763	△ 1,383	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	118,380	119,763	△ 1,383	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	70,239	70,387	△ 148	95012-2122-08 職員旅費	562	562	0
95012-2111-03 職員諸手当	36,715	38,045	△ 1,330	95012-2122-08 委員旅費	308	308	0
95012-2111-04 超過勤務手当	3,734	3,751	△ 17	95012-2122-08 証人等旅費	44	44	0
95089-2111-05 児童手当	245	0	245	95012-2123-09 庁費	5,405	5,548	△ 143
95012-2129-06 諸謝金	177	180	△ 3	95199-2133-09 自動車重量税	51	38	13

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度（千円）	平成17年度以降（千円）	
衆議院	衆議院施設整備	483,661	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	134,197	349,464	議事堂本館本会議場硝子屋根ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	2,398,427	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	380,834	2,017,593	国立国会図書館本館の防災監視設備及び書籍搬送設備の整備には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

平成16年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 21(6箇月) 4,127													17,825,405
	特別給料表	58													762,486
	指定職給料表	115													1,086,931
	行政職給料表(一)	内 21(6箇月) 3,183	161	210	301	543	255	632	199	内 6 312	353		内 15 207	10	13,067,486
	行政職給料表(二)	12						—	—	—	1		11	—	38,471
	速記職給料表	295				75	73	28	44	36	39		—	—	991,745
	議院警察職給料表	464					18	28	36	118	36		122	106	1,878,286

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院															
衆議院															
特別職		1,800													7,616,835
	特別給料表	21													294,893
	事務総長	1													
	法制局長	1													
	専門員	15													
	参事（秘書）	4													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	指定職給料表	45														392,465
	事務次長	1														
	調査局長	1														
	法制次長	1														
	憲法調査会事務局長	1														
	部長	13														
	憲政記念館長	1														
	法制主幹	1														
	副部長	9														
	憲法調査会事務局次長	1														
	調査室長	3														
	総括調整監	1														
	首席調査員	11														
	企画調整監	1														
	行政職給料表(一)	1,306	65	91	138	191	114	293	97	132	139		44	2		5,384,901
	課長	55	49	6												
	課長補佐	275			106	110	59									
	係長	298						194	51	53						
	法制局参事	48		2	8	13	4	10	4	7						
	首席調査員	14	14													
	次席調査員	16		16												
	調査員	235		14	22	46	38	27	10	25	53					
	専門職	112	2	53	2	22	13	4	6	10						
	技術職員	164						58	26	37	39		4			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	一般職員	89									47		40	2	
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	8						—	—	—	—		8	—	29,635
	速記職給料表	155				38	38	14	23	15	27		—	—	483,062
	速記監督	38				38									
	速記副監督	52					38	14							
	主任速記士	38							23	15					
	速記士	27									27				
	議院警察職給料表	265					10	16	17	56	31		75	60	1,031,879
	衛視長	26					10	16							
	衛視副長	104							17	56	31				
	衛視班長	75											75		
	衛視	60												60	
参議院															
参議院															
特別職		1,364													6,120,411
	特別給料表	21													255,427
	事務総長	1													
	法制局長	1													
	専門員	15													
	参事（秘書）	4													
	指定職給料表	41													372,917
	事務次長	1													
	法制次長	1													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	憲法調査会事務局長	1													
	部長	12													
	法制主幹	1													
	副部長	11													
	憲法調査会事務局次長	1													
	特別調査室長	3													
	首席調査員	10													
	行政職給料表(一)	959	59	62	90	156	68	209	58	117	107		33	—	4,128,141
	課長	48	43	5											
	課長補佐	205			67	101	37								
	係長	213						136	18	59					
	主任	2							2						
	法制局参事	42		2	5	13	5	8	4	5					
	首席調査員	13	13												
	次席調査員	11		11											
	調査員	151		6	12	33	14	22	11	13	40				
	専門職	87	3	38	6	9	12	2	5	12					
	技術職員	135						41	18	28	43		5		
	一般職員	52									24		28		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	4						—	—	—	1		3	—	8,836
	速記職給料表	140				37	35	14	21	21	12		—	—	508,683
	速記監督	37				37									
	速記副監督	49					35	14							

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	主任速記士	42							21	21					
	速記士	12									12				
	議院警察職給料表	199					8	12	19	62	5		47	46	846,407
	衛視長	20					8	12							
	衛視副長	86							19	62	5				
	衛視班長	47											47		
	衛視	46												46	
国立国会図書館															
国立国会図書館															
特別職		内　21(6箇月) 939													3,962,861
	特別給料表	16													212,166
	館長	1													
	専門調査員	15													
	指定職給料表	27													294,045
	副館長	1													
	局長、部長、関西館長	7													
	国際子ども図書館長	1													
	局次長	1													
	副部長	5													
	国会分館長	1													
	関西館部長	2													
	司書監	1													
	主幹	8													
	行政職給料表(一)	内　21 896	35	55	71	193	71	128	42	内　6 61	103		内　15 129	8	3,456,650

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	副部長	1	1													
	課長	50	33	17												
	支部図書館長	1	1													
	室長	2		2												
	課長補佐	99			35	50	14									
	係長	147						83	25	39						
	主任	1								1						
	主任司書	7		7												
	主任調査員	4		4												
	主任参事	2		2												
	専門職	内 6 328		23	36	143	57	38	12	内 6 19						
	技術職員	20						7	5	2	3		3			
	一般職員	内 15 234									100		内 15 126	8		
裁判官訴追委員会																
裁判官訴追委員会																
特別職		12														65,038
	指定職給料表															
	事務局長	1														13,752
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	2	1	1	1	1	2		－	－		51,286
	課長	2	1	1												
	課長補佐	2				1	1									
	係長	2						1		1						
	調査員	3			1	1			1							
	一般職員	2									2					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
裁判官弾劾裁判所															
裁判官弾劾裁判所															
特別職		12													60,260
	指定職給料表														
	事務局長	1													13,752
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1	－	46,508
	課長	2	1	1											
	課長補佐	3			1	1	1								
	係長	2						1	1						
	技術職員	1								1					
	一般職員	3									2		1		

（備考）　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　16　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
03 **裁判所所管合計**	315,627,056	317,831,163	△ 2,204,107	
〔主要経費別内訳〕				
74　改革推進公共投資事業償還時補助等	182,778	0	182,778	
95　その他の事項経費	315,444,278	317,831,163	△ 2,386,885	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	68,640,179	70,943,832	△ 2,303,653	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	2,325,999	1,870,750	455,249	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	8,636,100	8,335,798	300,302	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	182,569,633	185,652,944	△ 3,083,311	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	14,701,486	12,691,071	2,010,415	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	23,510,266	21,937,520	1,572,746	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	9,081,000	10,297,000	△ 1,216,000	裁判所庁舎等の施設整備
	006 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	182,778	0	182,778	改革推進公共投資裁判所施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	309,655,441	311,736,915	△ 2,081,474	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	79,602,278	81,150,380	△ 1,548,102	95089-2111-05 児童手当	10,345	9,295	1,050
95014-2111-02 職員基本給	5,276,878	5,333,760	△ 56,882	95014-2119-06 司法修習生手当	6,420,632	6,387,480	33,152
95014-2111-03 職員諸手当	2,551,930	2,720,529	△ 168,599	95014-2129-06 諸謝金	274,353	262,017	12,336
95014-2111-04 超過勤務手当	717,798	699,592	18,206	95014-2122-08 職員旅費	78,964	77,794	1,170
95014-2111-05 委員手当	28,411	23,047	5,364	95014-2122-08 研修旅費	618,777	459,792	158,985
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,724	8,816	△ 92	95014-2122-08 赴任旅費	529,886	529,886	0
95014-2111-05 休職者給与	201,912	173,611	28,301	95014-2122-08 外国旅費	67,134	64,618	2,516
95014-2151-05 公務災害補償費	83,832	89,947	△ 6,115	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	73,250	69,663	3,587
95014-2111-05 退職手当	18,265,417	19,635,240	△ 1,369,823	95014-2122-08 外国留学旅費	35,898	31,948	3,950

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 委員等旅費	21,379	17,502	3,877
95014-2122-08 司法修習生旅費	249,935	213,795	36,140
95014-2122-08 外国人招へい旅費	1,598	0	1,598
95014-2122-08 証人等旅費	15	15	0
95014-2123-09 庁費	1,200,873	1,184,738	16,135
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,501,911	993,408	508,503
95014-2123-09 裁判資料整備費	743,737	738,994	4,743
95014-2123-09 研修費	459,065	498,955	△ 39,890
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	8,944	8,944	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	15,241	16,264	△ 1,023
95014-2123-09 通信専用料	13,452	13,740	△ 288
95014-2123-09 電子計算機等借料	1,140	0	1,140
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	818	0	818
95014-2123-09 各所修繕	878,658	880,879	△ 2,221
95199-2133-09 自動車重量税	1,021	1,192	△ 171
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	73,134	73,440	△ 306
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	35,324,725	36,357,170	△ 1,032,445
95014-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,514,224	3,221,382	292,842
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	342,560	347,239	△ 4,679
95014-2725-16 国際裁判官連合分担金	261	242	19
95014-2129-17 交際費	3,430	3,430	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	1,969	1,969	0
002 **下級裁判所**	197,271,119	198,344,015	△ 1,072,896
95014-2111-02 職員基本給	116,913,715	116,836,047	77,668
95014-2111-03 職員諸手当	56,124,313	59,106,504	△ 2,982,191
95014-2111-04 超過勤務手当	3,532,414	3,536,351	△ 3,937
95014-2111-05 委員手当	12,666,153	10,185,396	2,480,757
95014-2111-05 非常勤職員手当	112,184	113,341	△ 1,157
95089-2111-05 児童手当	235,650	190,780	44,870
95014-2129-06 諸謝金	62,628	65,470	△ 2,842
95014-2122-08 職員旅費	311,690	328,853	△ 17,163
95014-2122-08 委員等旅費	616,544	540,326	76,218
95014-2123-09 庁費	5,112,774	5,301,682	△ 188,908
95014-2123-09 情報処理業務庁費	194,484	191,216	3,268
95014-2203-09 法廷等器具整備費	1,032,441	1,598,776	△ 566,335
95014-2123-09 通信専用料	294,918	308,484	△ 13,566
95014-2123-09 土地建物借料	43,584	23,843	19,741
95199-2133-09 自動車重量税	10,310	9,629	681
95014-2129-17 交際費	7,317	7,317	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **裁判費**	23,510,266	21,937,520	1,572,746
95014-2129-06 諸謝金	7,860,802	7,240,206	620,596
95014-2122-08 裁判旅費	773,581	785,245	△ 11,664
95014-2122-08 執行官旅費	50,677	46,964	3,713
95014-2122-08 委員等旅費	1,566,445	1,295,172	271,273
95014-2122-08 証人等旅費	239,008	232,427	6,581
95014-2123-09 裁判庁費	11,441,743	10,928,413	513,330
95014-2123-09 特別送達料	697,925	671,588	26,337
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0
95014-2125-14 少年補導委託費	264,439	267,289	△ 2,850
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	253,443	276,965	△ 23,522
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0
95014-2959-20 刑事補償金	302,644	133,692	168,952
95014-2959-20 少年補償金	7,857	7,857	0
004 **裁判所施設費**	9,081,000	10,297,000	△ 1,216,000
95014-1202-08 施設施工旅費	57,685	64,693	△ 7,008
95014-1203-09 施設施工庁費	36,919	41,406	△ 4,487
95014-1204-15 施設整備費	8,974,366	10,190,901	△ 1,216,535
95014-1944-15 不動産購入費	12,030	0	12,030
006 **改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22 改革推進公共投資裁判所施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	182,778	0	182,778
009 **裁判所予備経費**（95014-2959-‥）	8,000	8,000	0
計	309,655,441	311,736,915	△ 2,081,474

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	5,676,889	5,797,858	△ 120,969	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	294,726	296,390	△ 1,664	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,971,615	6,094,248	△ 122,633	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	5,971,615	6,094,248	△ 122,633	95014-2122-08 職員旅費	9,888	9,891	△ 3
95014-2111-02 職員基本給	3,633,639	3,656,788	△ 23,149	95014-2122-08 検察審査員旅費	267,674	268,760	△ 1,086
95014-2111-03 職員諸手当	1,842,280	1,946,339	△ 104,059	95014-2122-08 証人等旅費	214	274	△ 60
95014-2111-04 超過勤務手当	78,977	80,795	△ 1,818	95014-2123-09 庁費	129,238	125,236	4,002
95089-2111-05 児童手当	9,705	6,165	3,540				

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
裁　判　所	(項) 裁　判　所　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
裁判所	民間資金等活用裁判所施設整備等事業	3,817,596	平成16年度	平成19年度以降10箇年度以内	（項）下級裁判所			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	1,034,427	民間資金等を活用した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等には、多くの日数を要するため
					（項）裁判所施設費			
					（目）不動産購入費	0	2,783,169	
	裁判所施設整備	8,391,714	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）裁判所施設費			
					（目）施設整備費	1,519,074	6,872,640	広島高等裁判所岡山支部・岡山地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

裁　判　所　所　管

平成16年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		内 63(6箇月) 25,264													115,777,236
	裁判官	内 10(6箇月) 3,191													27,917,506
	秘書官	23													147,294
	一般職の俸給表の準用職員	内 53(6箇月) 22,050													87,712,436
	指定職俸給表	42													233,433
	行政職俸給表(一)	内 53(6箇月) 20,328	168	247	494	2,591	2,719	3,731	2,214	2,510	内 53 3,558		1,318	778	82,017,936
	行政職俸給表(二)	1,556						56	307	256	479		350	108	4,956,024
	医療職俸給表(一)	50								2	28		20	－	218,373
	医療職俸給表(二)	3				－	－	－	－	1	1		1	－	11,670
	医療職俸給表(三)	71					－	－	－	1	43		27	－	275,000

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
裁判所															
特別職		内 63(6箇月) 24,257													112,310,348
最高裁判所															
特別職		1,089													4,591,145
	裁判官	15													297,918

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	最高裁判所長官	1													
	最高裁判所判事	14													
	秘書官	15													96,358
	（一般職の俸給表の準用職員）	1,059													4,196,869
	指定職俸給表	(11) 19													80,949
	事務総長	1													
	事務次長	(1) 1													
	局長	(7) 7													
	審議官	(1) 1													
	首席書記官	5													
	技術員	1													
	研修所長	(2) 2													
	研修所事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	(54) 871	(24) 44	(14) 43	(16) 63	176	95	171	147	10	83		32	7	3,558,958
	課長	(24) 47	(16) 26	(8) 21											
	審査官	16			16										
	裁判所調査官	(15) 20	4	(4) 5	(11) 11										
	首席書記官	3	3												
	書記官	40		5	5	30									
	調査員	39							39						
	廷吏	7						1	2	2	2				
	技術員	69	1	2	3	22	9	10	4	5	9		4		
	最高裁判所図書館長	1		1											
	最高裁判所図書館副館長	1		1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	最高裁判所図書館課長	2		1	1										
	研修所教官	(14) 40	(7) 7	(2) 4	(5) 7	22									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1												
	同事務局次長	2	2												
	同課長	9		3	6										
	課長補佐	97			12	82	3								
	係長	200					58	133	6	3					
	主任	94							94						
	専門職	76			2	20	25	27	2						
	一般職員	107									72		28	7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	160						10	45	22	28		37	18	527,346
	医療職俸給表(二)														
	栄養士	3				―	―	―	―	1	1		1	―	11,670
	医療職俸給表(三)														
	看護師	6					―	―	―	1	2		3	―	17,946
下級裁判所															
特別職		内　63(6箇月) 23,168													107,719,203
	裁判官	内　10 3,176													27,619,588
	高等裁判所長官	8													
	判事	1,517													
	判事補	内　10 845													
	簡易裁判所判事	806													
	秘書官	8													50,936

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	（一般職の俸給表の準用職員）	内 53（6箇月） 19,984													80,048,679
	指定職俸給表	(8) 23													152,484
	事務局長	(8) 8													
	事務局次長	8													
	首席家庭裁判所調査官	7													
	行政職俸給表(一)	内 53 18,450	124	204	417	2,305	2,503	3,536	1,989	2,254	内 53 3,249		1,177	692	74,992,090
	事務局長	100	47	47	6										
	事務局次長	116		11	93	12									
	課長	714		11	17	640	46								
	課長補佐	309				48	255	6							
	係長	1,441					116	1,009	185	131					
	主任	1,091							679	342	70				
	裁判所調査官	21	3	6	12										
	首席書記官	179	50	75	54										
	次席書記官	127		24	85	18									
	主任書記官	1,963			28	1,014	921								
	書記官	内 48 6,375					578	1,818	712	1,540	内 48 1,727				
	首席家庭裁判所調査官	43	24	16	3										
	次席家庭裁判所調査官	80		14	66										
	主任家庭裁判所調査官	448			49	399									
	家庭裁判所調査官	内 5 896				16	283	191	105	138	内 5 163				
	家庭裁判所調査官補	109									109				
	主任速記官	127				127									
	速記官	258					13	189	31	25					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	廷吏	374						25	46	53	250				
	技術員	35				9	7	10	4	5					
	専門職	805			4	22	284	288	201	6					
	法廷警備員	100							26	14	39		21		
	一般職員	2,739									891		1,156	692	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1,396						46	262	234	451		313	90	4,428,678
	医療職俸給表(一)														
	医師	50								2	28		20	—	218,373
	医療職俸給表(三)														
	看護師	65					—	—	—	—	41		24	—	257,054
検察審査会															
検察審査会															
特別職	（一般職の俸給表の準用職員）	1,007													3,466,888
	行政職俸給表(一)	1,007	—	—	14	110	121	24	78	246	226		109	79	3,466,888
	事務局長	201			14	77	103	7							
	課長	60				33	18	9							
	係長	214						8	78	128					
	主任	170								118	52				
	一般職員	362									174		109	79	

（備考）　1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成16年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	20,271,594	19,625,346	646,248	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	20,271,594	19,625,346	646,248	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	17,550,803	15,820,492	1,730,311	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な経費	2,607,462	2,636,182	△ 28,720	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1　国の収入支出の決算の検査及び確認 2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3　予算執行職員の弁償責任の検定等
		95 会計検査院の移転に必要な経費	0	1,071,831	△ 1,071,831	前年度限りの経費
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	113,329	96,841	16,488	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	20,271,594	19,625,346	646,248	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **会計検査院**	20,158,265	19,528,505	629,760
95016-2111-02 職員基本給	6,411,975	6,280,181	131,794
95016-2111-03 職員諸手当	3,333,606	3,465,840	△ 132,234
95016-2111-04 超過勤務手当	1,000,966	959,005	41,961
95016-2111-05 委員手当	1,174	1,098	76
95016-2111-05 常勤職員給与	27,496	27,507	△ 11
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,548	19,782	△ 234
95016-2111-05 休職者給与	9,467	17,520	△ 8,053
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,088	14,133	△ 1,045
95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	5,446	5,808	△ 362
95016-2151-05 公務災害補償費	21,493	22,899	△ 1,406
95016-2111-05 退職手当	1,090,452	1,062,483	27,969
95089-2111-05 児童手当	8,925	7,040	1,885
95016-2129-06 諸謝金	32,415	33,053	△ 638
95016-2122-08 職員旅費	3,607	3,607	0
95016-2122-08 検査旅費	670,135	681,257	△ 11,122
95016-2122-08 研修旅費	29,915	30,024	△ 109
95016-2122-08 赴任旅費	7,474	4,509	2,965
95016-2122-08 外国旅費	20,794	20,915	△ 121
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	51,908	47,381	4,527
95016-2122-08 外国留学旅費	7,921	7,930	△ 9
95016-2122-08 委員等旅費	5,806	6,103	△ 297
95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,538	7,809	△ 271
95016-2123-09 庁費	300,080	310,995	△ 10,915
95016-2123-09 研修所庁費	212,983	196,230	16,753
95016-2203-09 会計検査情報処理業務庁費	1,253,598	1,293,840	△ 40,242
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09 通信専用料	41,998	42,363	△ 365
95016-2123-09 土地建物借料	3,286,434	1,618,432	1,668,002
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,624	1,650	△ 26
95016-2123-09 各所修繕	16,869	28,660	△ 11,791
95016-2123-09 会計検査活動費	363,362	347,022	16,340
95199-2133-09 自動車重量税	271	467	△ 196
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	0	2,022	△ 2,022
95016-2123-09 移転費	0	1,071,831	△ 1,071,831
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,690,968	1,694,427	△ 3,459
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	186,619	171,614	15,005

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,646	11,624	22
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	2,200	2,440	△ 240
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	4,950	5,490	△ 540
95016-2129-17	交際費	1,723	1,723	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002	**会計検査院施設費**	113,329	96,841	16,488
95016-1202-08	施設施工旅費	684	588	96
95016-1203-09	施設施工庁費	4,248	3,650	598
95016-1204-15	施設整備費	108,397	92,603	15,794
計		20,271,594	19,625,346	646,248

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
会　計　検　査　院	(項) 会　計　検　査　院　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

会　計　検　査　院　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		4													58,696
一般職		1,293													5,474,366
	指定職俸給表	19													215,397
	行政職俸給表(一)	1,228	42	43	77	310	118	121	106	149	185		77	—	5,107,459
	行政職俸給表(二)	43						2	7	7	18		7	2	143,072
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	—		3	—	8,438
合計		1,297													5,533,062

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
会計検査院															
会計検査院		1,297													5,533,062
特別職		4													58,696
	院長	1													
	検査官	2													
	秘書官	1													
一般職		1,293													5,474,366
	指定職俸給表	19													215,397

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	11													
	行政職俸給表(一)	1,228	42	43	77	310	118	121	106	149	185		77	－	5,107,459
	課長	56	42	14											
	副長	22			7	14	1								
	調査官	760		18	61	287	107	96	82	109					
	調査官補	88									88				
	専門職	39		11	9	9	10								
	係長	58						25	24	9					
	主任	53								31	22				
	一般職員	152									75		77		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	43						2	7	7	18		7	2	143,072
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3					－	－	－	－	－		3	－	8,438

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　16　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
05 **内閣所管合計**	92,931,272	93,112,838	△ 181,566	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	334,463	304,743	29,720	
95　その他の事項経費	92,596,809	92,808,095	△ 211,286	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	11,897,814	11,765,427	132,387	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 司法制度改革推進本部に必要な経費	95,674	143,556	△ 47,882	「司法制度改革推進法」に基づく司法制度改革推進本部の運営
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	4,722,618	4,701,806	20,812	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	62,132,051	64,026,411	△ 1,894,360	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	1,037,447	413,922	623,525	情報収集衛星施設の整備
	002 **安全保障会議**	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	334,463	304,743	29,720	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	80,220,067	81,355,865	△ 1,135,798	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣官房**	16,716,106	16,610,789	105,317
95016-2111-02 職員基本給	3,269,556	3,208,248	61,308
95016-2111-03 職員諸手当	1,699,041	1,767,717	△ 68,676
95016-2111-04 超過勤務手当	475,183	456,858	18,325
95016-2111-05 委員手当	23,781	13,435	10,346
95016-2111-05 非常勤職員手当	117,259	96,136	21,123
95016-2111-05 休職者給与	3,734	3,811	△ 77
95016-2111-05 退職手当	526,575	700,651	△ 174,076
95089-2111-05 児童手当	6,325	4,650	1,675
95016-2129-06 諸謝金	382,959	369,479	13,480
95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08 職員旅費	30,321	30,659	△ 338
95016-2122-08 赴任旅費	6,251	3,995	2,256
95016-2122-08 外国旅費	92,027	84,850	7,177
95016-2122-08 委員等旅費	27,260	36,155	△ 8,895
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,061	2,260	△ 1,199
95016-2123-09 庁費	929,746	947,796	△ 18,050
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,311,223	3,215,779	95,444
95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	1,882,811	1,735,121	147,690
95016-2123-09 電子計算機等借料	181,317	181,317	0
95016-2123-09 土地建物借料	220,166	219,056	1,110
95016-2123-09 各所修繕	11,492	11,658	△ 166
95199-2133-09 自動車重量税	1,148	1,004	144
95016-2125-14 情報調査委託費	1,120,835	1,162,720	△ 41,885
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	823,563	805,451	18,112
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	97,104	76,795	20,309
95016-2129-17 交際費	13,516	13,516	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	20	180
003 **情報収集衛星業務費**	62,132,051	64,026,411	△ 1,894,360
95016-2129-06 諸謝金	289,556	297,556	△ 8,000
95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費	72,931	67,834	5,097
95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費	67,594	66,921	673
95016-2122-08 委員等旅費	3,719	3,719	0
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	16,080,640	16,080,347	293
95016-2123-09 通信専用料	880,975	859,258	21,717
95016-2123-09 土地建物借料	51,057	57,748	△ 6,691
95016-2123-09 各所修繕	8,209	8,328	△ 119

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	240	0	240
95016-2125-14　情報収集衛星システム開発等委託費	44,677,130	46,584,700	△ 1,907,570
004　**情報収集衛星施設費**	1,037,447	413,922	623,525
95016-1202-08　施設施工旅費	5,446	4,800	646
95016-1203-09　施設施工庁費	23,093	65,370	△ 42,277
95016-1204-15　施設整備費	1,008,908	343,752	665,156
002　**安全保障会議**	334,463	304,743	29,720
35030-2111-02　職員基本給	172,327	151,939	20,388
35030-2111-03　職員諸手当	87,457	81,199	6,258
35030-2111-04　超過勤務手当	20,813	17,208	3,605
35089-2111-05　児童手当	60	60	0
35030-2129-06　諸謝金	10,718	10,876	△ 158
35030-2122-08　職員旅費	1,254	1,268	△ 14
35030-2122-08　外国旅費	4,817	4,827	△ 10
35030-2123-09　庁費	31,611	31,930	△ 319
35030-2123-09　国防等調査費	5,082	5,093	△ 11
35199-2133-09　自動車重量税	38	57	△ 19
35030-2129-17　交際費	286	286	0
計	80,220,067	81,355,865	△ 1,135,798

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局に必要な経費	1,026,244	1,045,641	△　19,397	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4　その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	1,026,244	1,045,641	△　19,397	95016-2123-09　庁費	140,311	142,935	△　2,624
95016-2111-02　職員基本給	458,107	460,895	△　2,788	95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-03　職員諸手当	260,216	275,955	△　15,739	95016-2123-09　情報処理業務庁費	76,896	76,697	199
95016-2111-04　超過勤務手当	64,212	61,832	2,380	95016-2123-09　通信専用料	11,164	11,164	0
95089-2111-05　児童手当	460	335	125	95016-2123-09　各所修繕	5,809	6,623	△　814
95016-2129-06　諸謝金	3,756	3,923	△　167	95199-2133-09　自動車重量税	202	171	31
95016-2122-08　職員旅費	2,473	2,473	0	95016-2129-17　交際費	857	857	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	10,055,368	10,109,717	△ 54,349	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理
		95 人事・給与等に係るシステム開発等に必要な経費	1,575,063	550,545	1,024,518	各省各庁共通の人事・給与等に係るシステムの開発等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	54,530	51,070	3,460	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	11,684,961	10,711,332	973,629	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	11,684,961	10,711,332	973,629	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,451	4,727	△ 276
95016-2111-02 職員基本給	3,730,701	3,744,590	△ 13,889	95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	15,140	7,565	7,575
95016-2111-03 職員諸手当	1,958,083	2,068,457	△ 110,374	95016-2151-05 公務災害補償費	234	387	△ 153
95016-2111-04 超過勤務手当	338,290	322,493	15,797	95016-2111-05 退職手当	1,037,123	925,135	111,988
95016-2111-05 委員手当	5,320	5,382	△ 62	95089-2111-05 児童手当	8,980	6,600	2,380
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,222	27,479	△ 4,257	95016-2129-06 諸謝金	102,917	104,015	△ 1,098
95016-2111-05 休職者給与	30,594	29,062	1,532	95016-2122-08 職員旅費	108,046	108,423	△ 377

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	研修旅費	70,108	72,951	△ 2,843
95016-2122-08	赴任旅費	10,300	10,300	0
95016-2122-08	外国旅費	8,826	8,843	△ 17
95016-2122-08	外国留学旅費	198,467	196,219	2,248
95016-2122-08	講師等旅費	15,957	17,419	△ 1,462
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,439	1,439	0
95016-2122-08	証人等旅費	279	279	0
95016-2123-09	庁費	618,498	624,971	△ 6,473
95016-2123-09	研修所庁費	198,362	201,540	△ 3,178
95016-2123-09	任用試験費	367,519	386,091	△ 18,572
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,703,377	692,796	1,010,581
95016-2123-09	通信専用料	22,429	20,850	1,579
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	564	564	0
95016-2123-09	各所修繕	25,474	25,193	281
95199-2133-09	自動車重量税	619	556	63
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	964,731	992,767	△ 28,036
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	102,638	99,347	3,291
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,449	1,063	7,386
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	50	55	△ 5
95016-2129-17	交際費	1,973	1,973	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
内　閣　官　房	(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。) 情報収集衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度（千円）	平成17年度以降（千円）	
内閣官房	情報収集衛星システム開発等	7,992,338	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星システム開発等委託費	1,099,322	6,893,016	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

内　閣　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		41													471,658
一般職		外　4(8箇月) 内　1(6箇月) 内　1(4箇月) 内　6(3箇月) 1,410													6,107,883
	指定職俸給表	外　2(8箇月) 内　1(6箇月) 48													542,253
	行政職俸給表(一)	外　2(8箇月) 内　1(4箇月) 1,258	外　1 84	外　1 74	71	257	197	141	145	163	内　1 74		49	3	5,252,973
	行政職俸給表(二)	内　6(3箇月) 100						1	20	16	内　4 39		内　2 19	5	295,092
	医療職俸給表(一)	2								—	—		2	—	11,199
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—		1	—	3,128
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—		1	—	3,238
合計		1,451													6,579,541

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
内閣官房		(41) 外　2(8箇月) 内　1(6箇月) 内　6(3箇月) 670													2,945,085
特別職		34													368,279

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		(41) 外 2(8箇月) 内 1(6箇月) 内 6(3箇月) 636													2,576,806
内閣官房		(41) 外 2(8箇月) 内 1(6箇月) 内 6(3箇月) 637													2,798,900
特別職		33													352,667
	内閣総理大臣	1													
	国務大臣	7													
	内閣官房副長官	3													
	内閣危機管理監	1													
	内閣総理大臣補佐官	5													
	内閣官房副長官補	2													
	内閣広報官	1													
	内閣情報官	1													
	秘書官	12													
一般職		(41) 外 2(8箇月) 内 1(6箇月) 内 6(3箇月) 604													2,446,233
	指定職俸給表	(6) 外 1 内 1 22													251,660
	内閣総務官	1													
	内閣審議官	(6) 外 1 内 1 16													
	内閣衛星情報センター所長	1													
	内閣衛星情報センター次長	1													
	内閣衛星情報センター部長	3													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	(35) 1 528	(15) 外 1 41	22	28	(20) 94	84	67	94	44	35		19	—	2,047,785
	内閣参事官	(15) 1 46	(15) 外 1 37	9											
	総理大臣官邸事務所長	1	1												
	主任	10							1	7	2				
	専門職	(20) 234		5	15	(20) 76	32	36	39	31					
	内閣衛星情報センター総括開発官	1	1												
	同課長	6	2	4											
	同主任分析官	5		2	3										
	同主任開発官	3		1	2										
	同副センター所長	1		1											
	同受信管制局長	2			2										
	同専門職	167			6	18	52	31	54	6					
	一般職員	52									33		19		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 6 54						—	7	8	内 4 20		内 2 15	4	146,788
安全保障会議		33													146,185
特別職	内閣官房副長官補	1													15,612
一般職		32													130,573
	行政職俸給表(一)	30	2	3	2	7	10	1	1	1	2		1	—	124,923
	内閣参事官	5	2	3											
	主任	1								1					
	専門職	21			2	7	10	1	1						
	一般職員	3									2		1		
	行政職俸給表(二)														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	技能労務職員	2						—	1	1	—		—	—	5,650
内閣法制局															
内閣法制局		外　2(8箇月) 内　1(4箇月) 76													393,491
特別職		2													25,998
	長官	1													
	秘書官	1													
一般職		外　2(8箇月) 内　1(4箇月) 74													367,493
	指定職俸給表	外　1 6													65,674
	次長	1													
	部長	4													
	総務主幹	1													
	室長	外　1													
	行政職俸給表(一)	外　1 内　1 61	9	外　1 15	1	9	3	5	4	9	内　1 4		1	1	281,192
	参事官	外　1 20	8	外　1 12											
	課長	3	1	2											
	法令調査官	1		1											
	課長補佐	5			1	3	1								
	係長	9						2	2	5					
	主任	3								3					
	専門職	14				6	2	3	2	1					
	一般職員	内　1 6									内　1 4		1	1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7						—	2	1	3		—	1	20,627

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
人事院															
人事院		705													3,240,965
特別職		5													77,381
	総裁	1													
	人事官	2													
	国家公務員倫理審査会会長	1													
	秘書官	1													
一般職		700													3,163,584
	指定職俸給表	20													224,919
	事務総長	1													
	局長	4													
	総括審議官	1													
	局次長	2													
	審議官	5													
	研修所長	1													
	研修所副所長	1													
	地方事務局長	4													
	国家公務員倫理審査会事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	639	32	34	40	147	100	68	46	109	33		28	2	2,799,073
	課長	33	26	7											
	課長補佐	62			16	37	9								
	係長	89						34	14	41					
	主任	5							1	3	1				
	研修所部長	1	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	研修所課長	3			1	2									
	同教授	4	1	3											
	同指導教官	4				2	2								
	同係長	8						2	2	4					
	地方事務局長	5	4	1											
	地方事務局課長	26			7	17	2								
	同係長	60						22	16	12	10				
	専門職	287		23	16	89	87	10	13	49					
	一般職員	52									22		28	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	37						1	10	6	16		4	—	122,027
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								—	—		2	—	11,199
	医療職俸給表(二)														
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—		1	—	3,128
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1					—	—	—	—	—		1	—	3,238

（備考）　1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項に基づく、内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　16　年　度　内　閣　府　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	5,594,466,159	5,661,406,629	△ 66,940,470	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	1,142,158	1,174,591	△ 32,433	
10 (文教及び科学振興費)				
12 国立学校特別会計へ繰入	0	6,734,981	△ 6,734,981	
13 科学技術振興費	8,580,559	6,392,906	2,187,653	
14 文教施設費	12,381,492	10,957,019	1,424,473	
計	20,962,051	24,084,906	△ 3,122,855	
35 防衛関係費	4,902,618,036	4,952,662,535	△ 50,044,499	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	15,039,000	15,473,000	△ 434,000	
42 道路整備事業費	85,896,000	87,357,000	△ 1,461,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	31,839,000	33,044,000	△ 1,205,000	
44 住宅都市環境整備事業費	21,122,000	20,767,000	355,000	
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	46,491,000	51,106,000	△ 4,615,000	
46 農業農村整備事業費	26,831,000	28,187,000	△ 1,356,000	

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
47　森林水産基盤整備事業費	9,081,000	10,094,000	△ 1,013,000	
48　調整費等	5,055,000	5,055,000	0	
計	241,354,000	251,083,000	△ 9,729,000	
50　経済協力費	118,029	125,472	△ 7,443	
65　食料安定供給関係費	3,027,701	3,051,428	△ 23,727	
74　改革推進公共投資事業償還時補助等	12,134,631	0	12,134,631	
95　その他の事項経費	413,109,553	429,224,697	△ 16,115,144	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001　**内閣本府**	95　内閣本府一般行政に必要な経費	32,792,925	33,574,366	△ 781,441	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95　重要政策に関する会議に必要な経費	213,202	219,120	△ 5,918	「内閣府設置法」に基づく重要政策に関する会議所掌の事務処理
		95　審議会等に必要な経費	607,091	690,371	△ 83,280	国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
		95　道路関係四公団民営化推進委員会に必要な経費	153,095	177,597	△ 24,502	「道路関係四公団民営化推進委員会設置法」に基づく道路関係四公団民営化推進委員会の運営
		95　食品安全委員会に必要な経費	1,464,105	1,639,105	△ 175,000	「食品安全基本法」に基づく食品安全委員会の運営
		95　内閣府行政情報化推進に必要な経費	1,569,333	1,570,043	△ 710	内閣府行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 迎賓施設の調度類整備に必要な経費	759,954	0	759,954	京都迎賓館(仮称)の調度類の整備
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	81,153	81,213	△ 60	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1　拉致被害者等給付金等の支給 2　生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 イラクにおける人道復興支援活動の実施に必要な経費	1,199,794	0	1,199,794	「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」による基本計画に基づく人道復興支援活動の実施
		95 経済基本政策の企画立案等に必要な経費	529,165	671,531	△ 142,366	短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等
		95 中長期経済運営の企画立案等に必要な経費	186,702	186,840	△ 138	中長期経済運営に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等
		95 民間資金等活用事業調査に必要な経費	135,000	150,000	△ 15,000	民間資金等活用事業調査に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	529,093	532,112	△ 3,019	内外の経済動向の調査及び分析等
		95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	652,281	624,373	27,908	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,115,703	4,011,967	103,736	1　防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　中央防災無線網等の整備 3　地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
		95 沖縄基本政策の企画立案等に必要な経費	1,590,886	1,416,694	174,192	1 沖縄に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助 3 地方公共団体が施行する特別自由貿易地域施設整備事業等に要する経費の一部補助
		95 青少年健全育成の推進に必要な経費	2,296,408	2,287,962	8,446	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査等 2 青少年育成非行防止推進事業に要する経費の社団法人青少年育成国民会議に対する補助 3 国際青年育成交流、青年の船運行等の青年の国際交流
		95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	374,189	374,997	△ 808	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	825,409	814,926	10,483	1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	807,969	2,125,093	△ 1,317,124	生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	930,768	944,325	△ 13,557	1 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等 3　亜熱帯特性に関する調査研究の民間団体への委託等
		95　沖縄振興特別事業に必要な経費	346,000	1,759,188	△ 1,413,188	1　地方公共団体が施行する沖縄体験滞在交流促進事業に要する経費の一部補助等 2　沖縄における大学院大学設立構想の推進に必要な事務の民間団体への委託等
		13　沖縄大学院大学設立構想の推進に必要な経費	2,304,938	0	2,304,938	沖縄における大学院大学設立構想の推進のための先行的研究事業等の民間団体への委託
		95　沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,240,000	5,180,000	60,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95　位置境界明確化に必要な経費	13,608	15,725	△ 2,117	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく沖縄県に対する事務委託等
		95　原子力利用の安全確保に必要な経費	881,086	894,032	△ 12,946	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
		95　独立行政法人移行準備に必要な経費	0	1,785	△ 1,785	前年度限りの経費
	040　**改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助**	74　沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,093,343	0	1,093,343	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する沖縄県に対して行う沖縄産業振興施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	002　**内閣本府施設費**	95　内閣本府施設整備に必要な経費	8,197,937	7,679,034	518,903	内閣本府庁舎等の施設整備

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	041 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	602,794	0	602,794	1　改革推進公共投資総理大臣官邸施設費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2　改革推進公共投資沖縄開発事業費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	67,641	0	67,641	改革推進公共投資事業償還金財源の「治水特別会計法」附則第35項の規定による治水特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,757	0	2,757	改革推進公共投資事業償還金財源の「国有林野事業特別会計法」附則第16条第2項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	962,228	0	962,228	改革推進公共投資事業償還金財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	106,668	0	106,668	改革推進公共投資事業償還金財源の「港湾整備特別会計法」附則第24項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	298,668	0	298,668	改革推進公共投資事業償還金財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	139,915	0	139,915	改革推進公共投資事業償還金財源の「国営土地改良事業特別会計法」附則第4項の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	004 **総理大臣官邸施設費**	95 総理大臣官邸施設整備に必要な経費	7,428,665	8,677,019	△ 1,248,354	総理大臣官邸の施設整備等
	029 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,709,045	1,705,357	3,688	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	003 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	17,144,651	30,700,672	△13,556,021	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	005 **国民生活安定対策等生活政策推進費**	95 国民生活安定対策等生活政策推進に必要な経費	300,000	400,000	△ 100,000	1　各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進 2　「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3　各省各庁の所管する国民生活政策の総合推進調整
	006 **民間資金活用等経済政策推進費**	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	410,000	410,000	0	1　民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 2　景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整 3　各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	007 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	275,000	274,860	140	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **沖縄特別振興対策調整費**	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,710,000	2,700,000	10,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	035 **沖縄振興計画推進調査費**	95 沖縄振興計画推進調査に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進及び評価等調査
	030 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	220,000	220,000	0	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	011 **沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	8,073,066	8,317,140	△ 244,074	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	012 **沖縄北部特別振興対策事業費**	95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	036 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	2,520,409	1,258,427	1,261,982	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	013 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	10,957,019	10,957,019	0	「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担等
	039 **沖縄国立高等専門学校施設整備費**	14 沖縄国立高等専門学校施設整備に必要な経費	1,424,473	0	1,424,473	沖縄工業高等専門学校の施設整備
		12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	0	6,734,981	△ 6,734,981	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	042 **改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助**	74 沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	426,413	0	426,413	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する地方公共団体に対して行う公立学校施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	015 **沖縄保健衛生諸費**	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	100,572	102,274	△ 1,702	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95 ハブ対策に必要な経費	51,197	51,197	0	ハブ抗毒素製造等研究費の沖縄県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	125,307	126,291	△ 984	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
	016 **沖縄保健衛生施設整備費**	05 医療施設等施設整備に必要な経費	1,016,851	1,048,300	△ 31,449	医療施設等の施設整備費の沖縄県等に対する一部補助
	017 **沖縄農業振興費**	65 植物防疫対策に必要な経費	1,010,916	1,021,643	△ 10,727	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等
		65 糖業振興に必要な経費	2,016,785	2,029,785	△ 13,000	1　含みつ糖経営を安定させるための沖縄県に対する一部補助等 2　分みつ糖の生産を振興させるための沖縄県に対する助成金
	018 **沖縄特別振興対策事業費**	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,290,000	2,300,000	△ 10,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	043 **改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助**	74 沖縄開発事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,438,489	0	2,438,489	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する地方公共団体に対して行う下水道事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		74 沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	513,334	0	513,334	沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の「治水特別会計法」附則第31項の規定により読み替えられた第7条第1項の規定による治水特別会計への繰入れ
		74 沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	30,667	0	30,667	沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の「国有林野事業特別会計法」附則第13条第2項の規定により読み替えられた第8条の4第1項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		74 沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,260,335	0	2,260,335	沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	152,341	0	152,341	沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の「港湾整備特別会計法」附則第20項の規定により読み替えられた第7条第1項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
		74 沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	69,967	0	69,967	沖縄開発事業資金貸付金償還時補助財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	019 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	55,379	55,700	△ 321	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	020 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	77,751,000	75,161,000	2,590,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成16年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	037 **揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費**	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,351,000	9,769,000	1,582,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成16年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	021 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	10,158,391	10,376,735	△ 218,344	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	717,000	731,000	△ 14,000	民有林野に係る山地治山事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	33,000	34,000	△ 1,000	国有林野内に係る山地治山事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,653,000	2,829,000	△ 176,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する養浜工事等に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,111,000	11,124,000	△ 4,013,000	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	27,281,005	28,563,140	△ 1,282,135	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43　空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,695,847	1,573,537	122,310	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44　公営住宅建設等事業に必要な経費	5,573,000	5,630,000	△ 57,000	1　「公営住宅法」に基づき （1）　公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 （2）　公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2　「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき （1）　賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 （2）　賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3　地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助
		44　住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	320,000	426,000	△ 106,000	住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体に対する一部補助
		44　道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,157,000	1,552,000	△ 395,000	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44　都市水環境整備事業に必要な経費	12,000	12,000	0	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の一部補助
		45　水道施設整備に必要な経費	18,090,000	20,313,000	△ 2,223,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	4,085,000	4,587,000	△ 502,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		45 都市公園事業に必要な経費	11,435,604	12,075,247	△ 639,643	1　国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	12,415,000	13,635,000	△ 1,220,000	地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	333,000	357,000	△ 24,000	沖縄県が施行する工業用水道の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	18,449,248	19,694,640	△ 1,245,392	1　地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,747,699	6,692,608	55,091	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林整備事業に必要な経費	1,236,000	1,358,000	△ 122,000	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する事業費の補助
		47 水産基盤整備に必要な経費	7,795,000	8,597,000	△ 802,000	地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助等
	022 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,119,000	2,142,000	△ 23,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 16 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費**	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	778,000	839,500	△ 61,500	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成16年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	024 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	110,000	174,000	△ 64,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	50,000	139,000	△ 89,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
	025 **沖縄住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	2,584,000	3,253,000	△ 669,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	20,000	21,000	△ 1,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の沖縄県に対する交付
	027 **沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等
	031 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	55,000	55,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	028 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	4,111,422	4,163,337	△ 51,915	1　経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2　国民経済計算の体系の整備及び改善等
		内閣本府計	384,129,905	402,690,808	△18,560,903	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成16年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**内　閣　本　府**	60,599,857	59,943,365	656,492
95016-2111-02　職員基本給	6,027,224	6,019,326	7,898
95016-2111-03　職員諸手当	3,111,685	3,202,689	△ 91,004
95016-2111-04　超過勤務手当	773,985	729,529	44,456
95016-2111-05　委員手当	277,776	302,788	△ 25,012
95016-2111-05　非常勤職員手当	455,689	425,890	29,799
95016-2111-05　休職者給与	54,898	57,688	△ 2,790
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	61,099	61,932	△ 833
95016-2151-05　公務災害補償費	82,290	86,328	△ 4,038
95016-2111-05　退職手当	2,000,113	2,516,717	△ 516,604
95089-2111-05　児童手当	9,340	6,865	2,475
95016-2129-06　諸謝金	1,931,431	1,533,265	398,166
95016-2129-06　政府開発援助諸謝金	2,498	117,944	△ 115,446
95016-2129-06　国連防災世界会議開催謝金	12,048	0	12,048
95016-2959-06　褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06　拉致被害者等給付金及滞在援助金	16,500	16,500	0
95016-2129-06　独立行政法人移行準備謝金	0	272	△ 272
95016-2122-08　職員旅費	158,981	158,133	848
95016-2122-08　政府開発援助職員旅費	228	3,465	△ 3,237
95016-2122-08　国連防災世界会議開催職員旅費	3,965	0	3,965
95016-2122-08　原子力安全業務旅費	24,049	24,223	△ 174
95016-2122-08　赴任旅費	41,144	42,415	△ 1,271
95016-2122-08　外国旅費	331,048	226,749	104,299
95016-2122-08　政府開発援助外国旅費	1,154	15,872	△ 14,718
95016-2122-08　市場開放問題調査等外国旅費	5,030	10,412	△ 5,382
95016-2122-08　原子力安全業務外国旅費	8,398	8,222	176
95016-2122-08　国連防災世界会議開催外国旅費	14,416	0	14,416
95016-2122-08　外国留学旅費	43,560	45,824	△ 2,264
95072-2122-08　青年海外派遣旅費	86,756	41,474	45,282
95016-2122-08　委員等旅費	310,795	304,226	6,569
95016-2122-08　政府開発援助委員等旅費	477	8,919	△ 8,442
95016-2122-08　国連防災世界会議開催委員等旅費	714	0	714
95016-2122-08　原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	45,977	45,959	18
95016-2122-08　外国人招へい旅費	484,462	182,917	301,545
95016-2122-08　国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	4,849	0	4,849

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	参考人等旅費	63	63	0
95072-2122-08	政府開発援助青年海外派遣旅費	0	45,993	△ 45,993
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	43	△ 43
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	0	293,869	△ 293,869
95016-2123-09	庁費	5,171,201	4,394,326	776,875
95016-2123-09	政府開発援助庁費	23,412	59,108	△ 35,696
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,372,676	2,369,805	2,871
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	264,121	280,409	△ 16,288
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	24,125	0	24,125
95016-2123-09	食品安全関係調査費	553,573	558,385	△ 4,812
95016-2123-09	市場開放問題苦情処理等調査費	52,106	44,271	7,835
95016-2123-09	経済新生政策調査費	112,363	38,469	73,894
95016-2123-09	景気動向調査費	244,011	236,987	7,024
95016-2123-09	災害関係調査費	1,282,328	1,210,463	71,865
95016-2123-09	国民生活充実対策調査費	414,422	303,398	111,024
95016-2123-09	設備整備費	759,954	0	759,954
95016-2123-09	中央防災通信維持費	800,474	794,204	6,270
95016-2123-09	通信専用料	63,401	60,717	2,684
95016-2123-09	電子計算機等借料	221,579	215,612	5,967
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,961,285	2,963,254	△ 1,969
95016-2123-09	啓発広報費	10,009,417	10,168,870	△ 159,453
95072-2123-09	青年の船運航費	906,943	411,484	495,459
95016-2123-09	土地建物借料	541,816	685,519	△ 143,703
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	4,318	3,275	1,043
95016-2123-09	各所修繕	119,613	106,912	12,701
95199-2133-09	自動車重量税	1,878	1,899	△ 21
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	1,470	△ 1,470
95072-2123-09	政府開発援助青年の船運航費	0	503,653	△ 503,653
95016-2125-14	社会連帯推進運動委託費	63,509	87,873	△ 24,364
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	57,974	58,014	△ 40
95016-2125-14	世論調査委託費	227,826	227,826	0
95016-2125-14	政府開発援助経済調査等委託費	35,355	40,871	△ 5,516
95016-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	15,255	69,875	△ 54,620
95016-2125-14	経済調査等委託費	85,554	118,364	△ 32,810
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	517,007	470,811	46,196
95016-2125-14	災害関係調査委託費	5,620	6,000	△ 380
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	402,847	407,342	△ 4,495
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	41,144	41,173	△ 29

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	655	697	△ 42
95016-2125-14	沖縄振興特別事業委託費	78,368	897,293	△ 818,925
13073-2125-14	沖縄大学院大学設立構想推進委託費	2,304,938	0	2,304,938
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	8,875	10,997	△ 2,122
95016-2125-14	広報事務地方公共団体委託費	0	54,139	△ 54,139
95072-2125-14	政府開発援助青少年国際交流事業委託費	0	7,663	△ 7,663
95072-2125-14	青少年問題研究調査等委託費	0	18,045	△ 18,045
95016-2125-14	男女共同参画社会形成促進調査等委託費	0	30,387	△ 30,387
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	731,289	904,024	△ 172,735
95199-2815-16	民間資金等活用事業調査費補助金	135,000	150,000	△ 15,000
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	468,914	560,040	△ 91,126
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	300,000	100,000	200,000
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95059-2815-16	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	442,930	861,172	△ 418,242
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	199,295	348,457	△ 149,162
95072-2715-16	青少年育成非行防止推進事業費補助金	36,807	95,826	△ 59,019
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	996,928	820,483	176,445
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,618,258	2,690,856	△ 72,598
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	314,307	282,369	31,938
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	104,807	104,755	52
95016-2815-16	交通事故相談所交付金	167,317	257,390	△ 90,073
95016-2815-16	生活情報体制整備等交付金	791,436	833,458	△ 42,022
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	472,721	463,200	9,521
95072-2815-16	青少年育成非行防止推進事業費交付金	0	118,898	△ 118,898
95016-2715-16	国民生活センター交付金	0	1,275,089	△ 1,275,089
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	5,240,000	5,180,000	60,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	76,930	92,029	△ 15,099
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	25,920	23,693	2,227
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	59,158	0	59,158
95016-2129-17	交際費	14,082	14,082	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
040	**改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助**			
74059-1865-16	沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助金	1,093,343	0	1,093,343
002	**内閣本府施設費**	8,197,937	7,679,034	518,903

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08	施設施工旅費	15,515	14,253	1,262
95016-1203-09	施設施工庁費	957,875	153,909	803,966
95016-1204-15	施設整備費	7,224,547	7,510,872	△ 286,325
041	**改革推進公共投資事業償還金**	2,180,671	0	2,180,671
74064-1956-22	改革推進公共投資内閣本府施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	101,337	0	101,337
74064-1956-22	改革推進公共投資総理大臣官邸施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	401,012	0	401,012
74064-1956-00	改革推進公共投資沖縄開発事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	100,445	0	100,445
74051-1306-00	改革推進公共投資沖縄治水事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	973	0	973
74051-1306-00	改革推進公共投資沖縄多目的ダム建設事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	66,668	0	66,668
74051-1306-00	改革推進公共投資沖縄治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	2,757	0	2,757
74052-1306-00	改革推進公共投資沖縄道路整備事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	962,228	0	962,228
74052-1306-00	改革推進公共投資沖縄港湾事業費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	106,668	0	106,668
74052-1306-00	改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	298,668	0	298,668
74052-1306-00	改革推進公共投資沖縄土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	139,915	0	139,915
004	**総理大臣官邸施設費**	7,428,665	8,677,019	△ 1,248,354
95016-1202-08	施設施工旅費	3,039	3,039	0
95016-1203-09	施設施工庁費	157,506	134,638	22,868
95016-1204-15	施設整備費	6,679,120	6,553,547	125,573
95016-1944-15	不動産購入費	0	1,590,481	△ 1,590,481
95016-1959-20	移転等補償金	589,000	395,314	193,686
029	**独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,709,045	1,705,357	3,688
003	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	17,144,651	30,700,672	△ 13,556,021

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2111-05	非常勤職員手当	2,688	2,789	△ 101
95199-2129-06	諸謝金	536	543	△ 7
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	3,134	3,305	△ 171
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	59,603	70,589	△ 10,986
95199-2122-08	委員等旅費	0	233	△ 233
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	96,321	113,630	△ 17,309
95199-2123-09	土地建物借料	24,011	24,011	0
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	16,958,358	30,485,572	△ 13,527,214
005	**国民生活安定対策等生活政策推進費**	300,000	400,000	△ 100,000
（95065-2959-・・）				
006	**民間資金活用等経済政策推進費**	410,000	410,000	0
（95199-2129-・・）				
007	**災害対策総合推進調整費**	275,000	274,860	140
（95053-2129-・・）				
009	**沖縄特別振興対策調整費**	2,710,000	2,700,000	10,000
（95059-2129-・・）				
035	**沖縄振興計画推進調査費**	100,000	100,000	0
（95059-2129-・・）				
030	**大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	220,000	220,000	0
（95059-2129-・・）				
011	**沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	8,073,066	8,317,140	△ 244,074
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	9,329	12,607	△ 3,278
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	13,733	15,792	△ 2,059
95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	8,050,004	8,288,741	△ 238,737
012	**沖縄北部特別振興対策事業費**	5,000,000	5,000,000	0
95059-2122-08	沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	10,402	0
95059-2123-09	沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	9,598	0
95059-2825-16	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	4,980,000	0
036	**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,520,409	1,258,427	1,261,982
013	**沖縄教育振興事業費**	10,957,019	10,957,019	0
14071-1825-16	公立学校等施設整備費補助金	4,033,708	4,033,708	0
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	6,923,311	6,923,311	0
039	**沖縄国立高等専門学校施設整備費**	1,424,473	6,734,981	△ 5,310,508
14071-1202-08	施設施工旅費	6,492	0	6,492
14071-1203-09	施設施工庁費	38,458	0	38,458
14071-1204-15	施設整備費	1,379,523	0	1,379,523

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	0	6,734,981	△ 6,734,981
042	**改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1865-16	沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助金	426,413	0	426,413
015	**沖縄保健衛生諸費**	277,076	279,762	△ 2,686
95086-2129-06	諸謝金	46,662	47,175	△ 513
95086-2122-08	職員旅費	180	175	5
95086-2122-08	委員等旅費	53,455	54,649	△ 1,194
95086-2123-09	庁費	275	275	0
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	51,197	51,197	0
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	125,307	126,291	△ 984
016	**沖縄保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	1,016,851	1,048,300	△ 31,449
017	**沖縄農業振興費**	3,027,701	3,051,428	△ 23,727
65061-2122-08	職員旅費	182	182	0
65061-2123-09	庁費	35	35	0
65061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,010,819	1,021,546	△ 10,727
65061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	716,665	729,665	△ 13,000
65061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
018	**沖縄特別振興対策事業費**			
95059-2865-16	沖縄特別振興対策事業費補助金	2,290,000	2,300,000	△ 10,000
043	**改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助**	5,465,133	0	5,465,133
74051-1865-00	海岸事業資金貸付金償還時補助	92,001	0	92,001
74084-1865-00	公営住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	347,467	0	347,467
74084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金貸付金償還時補助	33,334	0	33,334
74086-1865-00	水道水源開発等施設整備事業資金貸付金償還時補助	338,667	0	338,667
74086-1865-00	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	74,001	0	74,001
74052-1865-00	都市公園事業資金貸付金償還時補助	386,676	0	386,676
74052-1865-00	下水道事業資金貸付金償還時補助	632,674	0	632,674
74052-1865-00	農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	127,334	0	127,334
74052-1865-00	農村整備事業資金貸付金償還時補助	147,667	0	147,667
74052-1865-00	農地等保全事業資金貸付金償還時補助	23,667	0	23,667
74052-1865-00	森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	44,334	0	44,334
74052-1865-00	水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	190,667	0	190,667

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74051-1306-00	治水特別会計へ繰入	513,334	0	513,334
74051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	30,667	0	30,667
74052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	2,260,335	0	2,260,335
74052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	152,341	0	152,341
74052-1306-00	道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入	69,967	0	69,967
019	**沖縄開発事業指導監督費**	55,379	55,700	△ 321
95059-2129-06	諸謝金	113	115	△ 2
95059-2122-08	職員旅費	24,743	24,747	△ 4
95059-2122-08	災害検査旅費	614	614	0
95059-2123-09	庁費	29,909	30,224	△ 315
020	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	77,751,000	75,161,000	2,590,000
037	**揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費**			
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	11,351,000	9,769,000	1,582,000
021	**沖縄開発事業費**	137,297,794	150,160,907	△ 12,863,113
41051-1204-00	海岸事業調査費	16,000	16,600	△ 600
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,637,000	2,812,400	△ 175,400
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	5,573,000	5,630,000	△ 57,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	320,000	426,000	△ 106,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	12,000	12,000	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	18,090,000	20,313,000	△ 2,223,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	4,085,000	4,587,000	△ 502,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,810,604	1,893,247	△ 82,643
45052-1204-00	国営公園整備費	3,052,000	2,959,000	93,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	6,573,000	7,223,000	△ 650,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	12,415,000	13,635,000	△ 1,220,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	333,000	357,000	△ 24,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	8,750	5,000	3,750
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	7,477,084	8,231,589	△ 754,505
46052-1825-00	農村整備事業費補助	7,013,582	7,202,664	△ 189,082
46052-1825-00	農地等保全管理事業費補助	3,949,832	4,255,387	△ 305,555
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	1,218,000	1,343,000	△ 125,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	18,000	15,000	3,000
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	6,000	6,000	0
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	7,789,000	8,587,000	△ 798,000
47052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	0	4,000	△ 4,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	10,158,391	10,376,735	△ 218,344

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	750,000	765,000	△ 15,000
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	7,111,000	11,124,000	△ 4,013,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	27,281,005	28,563,140	△ 1,282,135
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,695,847	1,573,537	122,310
44052-1306-00 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	1,157,000	1,552,000	△ 395,000
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	6,747,699	6,692,608	55,091
022 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,119,000	2,142,000	△ 23,000
023 **牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費**			
46052-2825-00 牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	778,000	839,500	△ 61,500
024 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	160,000	313,000	△ 153,000
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	110,000	174,000	△ 64,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	50,000	139,000	△ 89,000
025 **沖縄住宅対策諸費**	2,604,000	3,274,000	△ 670,000
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助	2,584,000	3,253,000	△ 669,000
44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	20,000	21,000	△ 1,000
027 **沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）	5,000,000	5,000,000	0
031 **沖縄特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	55,000	55,000	0
028 **経済社会総合研究所**	4,111,422	4,163,337	△ 51,915
13073-2111-02 職員基本給	693,900	713,895	△ 19,995
13073-2111-03 職員諸手当	370,580	394,114	△ 23,534
13073-2111-04 超過勤務手当	33,382	33,329	53
13073-2111-05 非常勤職員手当	14,006	12,852	1,154
13089-2111-05 児童手当	875	640	235
13073-2129-06 諸謝金	22,764	24,968	△ 2,204
13073-2122-08 職員旅費	4,673	6,244	△ 1,571
13073-2122-08 試験研究旅費	1,293	1,293	0
13073-2122-08 外国旅費	13,722	13,782	△ 60
13073-2122-08 在外研究員旅費	15,848	15,972	△ 124
13073-2122-08 委員等旅費	13,354	15,073	△ 1,719
13073-2122-08 外国人招へい旅費	14,788	16,169	△ 1,381
13073-2123-09 庁費	11,551	13,816	△ 2,265
13073-2123-09 情報処理業務庁費	131,741	139,502	△ 7,761
13073-2123-09 景気動向調査費	278,744	262,447	16,297
13073-2123-09 試験研究費	868,019	867,494	525

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09 通信専用料	6,300	7,232	△ 932
13073-2123-09 電子計算機等借料	1,018,446	1,018,446	0
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	5,716	9,829	△ 4,113
13073-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	12,235	12,235	0
13073-2125-14 経済調査等委託費	579,485	584,005	△ 4,520
計	384,129,905	402,690,808	△ 18,560,903

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	051 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	131,579	134,729	△ 3,150	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	258,443	734,275	△ 475,832	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	2,501	△ 2,501	前年度限りの経費
	052 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	660,082	205,480	454,602	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,050,104	1,076,985	△ 26,881	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **北方対策本部**	390,022	871,505	△ 481,483
95016-2111-02 職員基本給	74,932	75,336	△ 404
95016-2111-03 職員諸手当	37,100	39,931	△ 2,831
95016-2111-04 超過勤務手当	7,946	8,001	△ 55
95016-2111-05 委員手当	284	287	△ 3
95016-2129-06 諸謝金	35,341	33,129	2,212
95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	543	△ 543
95016-2122-08 職員旅費	5,832	5,401	431
95016-2122-08 委員等旅費	5,278	5,194	84
95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	488	△ 488
95016-2123-09 庁費	22,616	21,265	1,351
95016-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	1,470	△ 1,470
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	200,693	98,388	102,305
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	0	582,072	△ 582,072
052 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	660,082	205,480	454,602
計	1,050,104	1,076,985	△ 26,881

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	061 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部に必要な経費	464,118	467,075	△ 2,957	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	200,787	219,345	△ 18,558	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	664,905	686,420	△ 21,515	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国際平和協力本部**	664,905	686,420	△ 21,515	95016-2122-08 国際平和協力業務等外国旅費	30,079	32,249	△ 2,170
95016-2111-02 職員基本給	120,855	115,094	5,761	95016-2122-08 委員等旅費	4,521	4,521	0
95016-2111-03 職員諸手当	81,522	88,454	△ 6,932	95016-2123-09 庁費	200,456	197,857	2,599
95016-2111-04 超過勤務手当	13,651	13,387	264	95016-2123-09 情報処理業務庁費	8,031	6,374	1,657
95089-2111-05 児童手当	205	150	55	95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	109,106	119,066	△ 9,960
95016-2129-06 諸謝金	4,831	4,884	△ 53	95016-2123-09 物資協力実施庁費	70,024	82,945	△ 12,921
95016-2122-08 職員旅費	2,671	2,671	0	95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95016-2122-08 外国旅費	18,668	18,521	147	95016-2129-17 交際費	171	171	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	071 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,545,721	5,616,990	△ 71,269	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 行政情報化推進に必要な経費	387,897	397,944	△ 10,047	行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進
	072 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,477,609	1,502,265	△ 24,656	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **沖縄道路事業工事諸費**	42 沖縄道路事業工事諸費に必要な経費	1,034,000	1,072,000	△ 38,000	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	743,148	765,323	△ 22,175	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	077 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	105,000	104,000	1,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	075 **沖縄都市公園事業工事諸費**	45 沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	132,396	138,753	△ 6,357	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	076 **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	746,053	786,252	△ 40,199	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄総合事務局計	10,171,824	10,383,527	△ 211,703	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **沖縄総合事務局**	5,933,618	6,014,934	△ 81,316	95016-2111-02 職員基本給	2,801,520	2,806,272	△ 4,752

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03 職員諸手当	1,339,587	1,398,306	△ 58,719
95016-2111-04 超過勤務手当	169,465	160,691	8,774
95016-2111-05 委員手当	1,060	1,071	△ 11
95016-2111-05 非常勤職員手当	32,623	37,847	△ 5,224
95016-2111-05 統計調査員手当	4,522	8,026	△ 3,504
95089-2111-05 児童手当	16,485	11,800	4,685
95016-2129-06 諸謝金	19,448	20,676	△ 1,228
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,651	7,240	△ 589
95016-2122-08 職員旅費	127,115	127,275	△ 160
95016-2122-08 検査旅費	9,503	10,336	△ 833
95016-2122-08 研修旅費	10,452	10,928	△ 476
95016-2122-08 委員等旅費	5,032	5,642	△ 610
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	238	230	8
95016-2122-08 参考人等旅費	310	351	△ 41
95061-2122-08 漁船認定旅費	0	74	△ 74
95016-2123-09 庁費	399,922	404,225	△ 4,303
95016-2123-09 政府開発援助庁費	730	952	△ 222
95016-2123-09 情報処理業務庁費	383,413	388,747	△ 5,334
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	43,514	76,569	△ 33,055
95016-2123-09 船員手帳作成費	89	99	△ 10
95016-2123-09 通信専用料	47,214	32,201	15,013
95016-2123-09 電子計算機借料	3,364	5,412	△ 2,048
95016-2953-09 合同宿舎管理費	20,511	16,317	4,194
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	8,672	8,788	△ 116
95016-2123-09 土地建物借料	288,909	280,670	8,239
95016-2953-09 各省各庁公務員宿舎借上費	11,196	16,237	△ 5,041
95016-2123-09 各所修繕	68,207	63,857	4,350
95199-2133-09 自動車重量税	303	417	△ 114
95061-2123-09 漁船依頼検査費	0	14	△ 14
95016-2204-15 施設整備費	0	3,419	△ 3,419
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	112,976	109,658	3,318
95016-2129-17 交際費	87	87	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
072 **沖縄治水事業工事諸費**	1,477,609	1,502,265	△ 24,656
41051-1201-02 職員基本給	396,921	397,247	△ 326
41051-1201-03 職員諸手当	193,612	204,031	△ 10,419
41051-1201-04 超過勤務手当	59,010	57,958	1,052
41051-1201-05 非常勤職員手当	500	506	△ 6
41051-1151-05 公務災害補償費	4,468	5,242	△ 774
41051-1201-05 退職手当	76,614	55,634	20,980

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41089-1111-05 児童手当	5,550	3,660	1,890
41051-1209-06 諸謝金	634	634	0
41051-1202-08 職員旅費	1,934	2,084	△ 150
41051-1202-08 日額旅費	3,525	3,573	△ 48
41051-1202-08 赴任旅費	7,133	8,531	△ 1,398
41051-1203-09 庁費	2,056	2,125	△ 69
41051-1203-09 用地処理事務費	354	354	0
41051-1203-09 工事雑費	31,067	34,700	△ 3,633
41199-1133-09 自動車重量税	683	1,029	△ 346
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	66,806	65,871	935
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	626,732	658,897	△ 32,165
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	189	△ 179
073 **沖縄道路事業工事諸費**	1,034,000	1,072,000	△ 38,000
42052-1201-02 職員基本給	473,279	482,264	△ 8,985
42052-1201-03 職員諸手当	228,373	248,598	△ 20,225
42052-1201-04 超過勤務手当	84,202	81,593	2,609
42052-1201-05 非常勤職員手当	998	1,011	△ 13
42052-1201-05 退職手当	56,837	62,164	△ 5,327
42089-1111-05 児童手当	5,635	3,480	2,155
42052-1209-06 諸謝金	1,498	1,516	△ 18

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08 職員旅費	2,137	2,288	△ 151
42052-1202-08 日額旅費	4,703	4,689	14
42052-1202-08 赴任旅費	5,215	6,137	△ 922
42052-1203-09 庁費	2,868	2,911	△ 43
42052-1203-09 用地処理事務費	210	281	△ 71
42052-1203-09 工事雑費	84,209	88,439	△ 4,230
42199-1133-09 自動車重量税	2,742	3,560	△ 818
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	78,805	80,830	△ 2,025
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,170	2,120	50
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
074 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	743,148	765,323	△ 22,175
43052-1201-02 職員基本給	366,409	367,645	△ 1,236
43052-1201-03 職員諸手当	190,420	198,425	△ 8,005
43052-1201-04 超過勤務手当	33,617	34,918	△ 1,301
43052-1201-05 非常勤職員手当	1,498	1,516	△ 18
43052-1201-05 退職手当	25,655	32,635	△ 6,980
43089-1111-05 児童手当	4,655	3,300	1,355
43052-1209-06 諸謝金	273	289	△ 16
43052-1202-08 職員旅費	2,296	2,273	23
43052-1202-08 日額旅費	3,721	3,793	△ 72

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08 赴任旅費	10,284	10,362	△ 78
43052-1203-09 庁費	3,422	3,482	△ 60
43052-1203-09 用地処理事務費	598	742	△ 144
43052-1203-09 工事雑費	38,315	44,114	△ 5,799
43199-1133-09 自動車重量税	376	471	△ 95
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	59,946	59,846	100
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,578	1,427	151
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
077 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	105,000	104,000	1,000
44052-1201-02 職員基本給	55,802	54,578	1,224
44052-1201-03 職員諸手当	25,999	26,128	△ 129
44052-1201-04 超過勤務手当	9,241	8,825	416
44089-1111-05 児童手当	1,390	780	610
44052-1209-06 諸謝金	122	126	△ 4
44052-1202-08 職員旅費	207	323	△ 116
44052-1202-08 日額旅費	759	756	3
44052-1202-08 赴任旅費	995	1,454	△ 459
44052-1203-09 庁費	314	318	△ 4
44052-1203-09 用地処理事務費	80	103	△ 23
44052-1203-09 工事雑費	2,055	2,011	44
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	8,036	8,598	△ 562
075 **沖縄都市公園事業工事諸費**	132,396	138,753	△ 6,357
45052-1201-02 職員基本給	69,660	70,799	△ 1,139
45052-1201-03 職員諸手当	32,828	37,441	△ 4,613
45052-1201-04 超過勤務手当	5,375	5,316	59
45089-1111-05 児童手当	575	480	95
45052-1209-06 諸謝金	10	10	0
45052-1202-08 職員旅費	1,612	1,628	△ 16
45052-1202-08 日額旅費	588	581	7
45052-1202-08 赴任旅費	2,029	2,386	△ 357
45052-1203-09 庁費	622	628	△ 6
45052-1203-09 用地処理事務費	10	10	0
45052-1203-09 工事雑費	7,706	7,744	△ 38
45199-1133-09 自動車重量税	526	501	25
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,845	11,219	△ 374
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
076 **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	746,053	786,252	△ 40,199
46052-1201-02 職員基本給	380,733	405,101	△ 24,368
46052-1201-03 職員諸手当	205,029	226,714	△ 21,685
46052-1201-04 超過勤務手当	27,828	27,566	262

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46089-1111-05 児童手当	4,325	3,180	1,145
46052-1209-06 諸謝金	1,295	1,153	142
46052-1202-08 職員旅費	22,007	19,039	2,968
46052-1202-08 日額旅費	1,147	1,138	9
46052-1202-08 赴任旅費	13,393	13,884	△ 491
46052-1203-09 庁費	1,015	1,009	6
46052-1203-09 用地処理事務費	341	333	8
46052-1203-09 工事雑費	27,678	22,089	5,589
46199-1133-09 自動車重量税	750	488	262
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	60,159	64,206	△ 4,047
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	343	342	1
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	10,171,824	10,383,527	△ 211,703

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	081 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	10,832,573	11,461,292	△ 628,719	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **宮内庁**	10,832,573	11,461,292	△ 628,719
95016-2111-02 職員基本給	4,791,419	4,865,716	△ 74,297
95016-2111-03 職員諸手当	2,400,593	2,556,033	△ 155,440
95016-2111-04 超過勤務手当	557,363	567,394	△ 10,031
95016-2111-05 非常勤職員手当	120,563	121,243	△ 680
95016-2111-05 休職者給与	18,004	3,418	14,586
95016-2151-05 公務災害補償費	21,593	20,606	987
95016-2111-05 退職手当	539,256	896,102	△ 356,846
95089-2111-05 児童手当	15,740	12,260	3,480
95016-2129-06 諸謝金	23,404	23,415	△ 11
95016-2122-08 職員旅費	8,821	8,821	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	60,839	60,904	△ 65
95016-2122-08 赴任旅費	1,685	1,685	0
95016-2122-08 外国旅費	1,755	1,776	△ 21

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	228,124	233,630	△ 5,506
95016-2123-09 病院費	32,961	33,092	△ 131
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	407,426	425,552	△ 18,126
95016-2123-09 通信専用料	23,093	19,321	3,772
95016-2123-09 各所修繕	48,181	46,100	2,081
95016-2123-09 病院患者食糧費	2,169	2,169	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,613	1,795	△ 182
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,359,370	1,402,628	△ 43,258
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	143,528	133,085	10,443
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	21,215	20,668	547
95016-2129-17 交際費	1,750	1,771	△ 21
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	151 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	7,819,170	7,853,266	△ 34,096	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 経済法令等の調整 3 不公正な取引方法の規制 4 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 5 下請代金支払遅延等の防止 6 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **公正取引委員会**	7,819,170	7,853,266	△ 34,096	95016-2122-08 職員旅費	55,787	63,066	△ 7,279
95016-2111-02 職員基本給	3,017,758	2,884,198	133,560	95016-2122-08 審査活動旅費	157,187	140,342	16,845
95016-2111-03 職員諸手当	1,529,949	1,546,713	△ 16,764	95016-2122-08 赴任旅費	16,676	14,268	2,408
95016-2111-04 超過勤務手当	401,939	379,206	22,733	95016-2122-08 外国旅費	38,346	36,169	2,177
95016-2111-05 非常勤職員手当	22,173	22,412	△ 239	95016-2122-08 外国留学旅費	15,088	15,118	△ 30
95016-2111-05 休職者給与	7,876	8,058	△ 182	95016-2122-08 委員等旅費	13,192	10,838	2,354
95016-2151-05 公務災害補償費	3,439	3,472	△ 33	95016-2122-08 参考人等旅費	16,439	16,914	△ 475
95016-2111-05 退職手当	426,762	541,277	△ 114,515	95016-2123-09 庁費	684,020	708,745	△ 24,725
95089-2111-05 児童手当	6,205	4,560	1,645	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2129-06 諸謝金	112,586	121,239	△ 8,653	95016-2123-09 情報処理業務庁費	172,807	210,658	△ 37,851

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	経済実態等調査費	19,100	17,622	1,478
95016-2123-09	通信専用料	20,742	20,849	△ 107
95016-2123-09	電子計算機等借料	21,837	34,120	△ 12,283
95016-2123-09	各所修繕	9,346	5,872	3,474
95016-2123-09	審査活動費	123,753	131,834	△ 8,081
95199-2133-09	自動車重量税	148	526	△ 378
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	842,171	832,256	9,915
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	81,192	80,382	810
95016-2129-17	交際費	771	771	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	0	100

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	091 警察庁	95 国家公安委員会に必要な経費	111,915	113,374	△ 1,459	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	81,826,368	83,701,089	△ 1,874,721	「警察法」に基づく 1　警察庁の一般行政事務処理 2　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	447,190	354,066	93,124	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	12,986,813	12,116,588	870,225	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	38,300,175	38,984,318	△ 684,143	警察機動力を維持管理及び増強するための 1　車両その他警察装備品の整備等 2　警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	8,941,879	8,951,713	△ 9,834	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	918,299	825,185	93,114	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	4,103,295	4,612,936	△ 509,641	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	1,368,687	1,604,819	△ 236,132	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,799,931	1,720,132	79,799	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	14,979,755	15,758,437	△ 778,682	警察活動に要する旅費及び捜査費

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	5,423,622	5,245,573	178,049	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	1,401,962	1,295,452	106,510	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	309,369	0	309,369	参議院議員通常選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	34,748	△ 34,748	前年度限りの経費
	092 **千葉県警察成田国際空港警備隊費**	95 千葉県警察成田国際空港警備隊に必要な経費	10,674,968	10,867,920	△ 192,952	千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	093 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	199,500	639,450	△ 439,950	警察用船舶の建造
	094 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	2,164,199	2,229,569	△ 65,370	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	095 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	7,811,127	7,984,830	△ 173,703	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	851,424	851,319	105	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	096 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	10,639,499	8,086,023	2,553,476	警察庁庁舎等の施設整備
	098 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	181,649	0	181,649	改革推進公共投資船舶建造費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第７条第７項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	097 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	30,269,636	30,495,294	△ 225,658	「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	21,393,551	22,519,527	△ 1,125,976	1 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	099 **改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助**	74 都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,787,422	0	2,787,422	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う都道府県警察施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
		警察庁計	259,892,235	258,992,362	899,873	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **警察庁**	172,919,260	175,318,430	△ 2,399,170
95014-2111-02 職員基本給	33,062,166	33,287,521	△ 225,355
95014-2111-03 職員諸手当	17,084,078	17,820,626	△ 736,548
95014-2111-04 超過勤務手当	2,721,029	2,708,228	12,801
95014-2111-05 委員手当	12,300	12,452	△ 152
95014-2111-05 非常勤職員手当	546,711	546,854	△ 143
95014-2111-05 休職者給与	63,478	40,759	22,719
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	121,675	110,305	11,370
95014-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	5,177	5,511	△ 334
95014-2151-05 公務災害補償費	181,406	152,229	29,177
95014-2111-05 退職手当	9,024,819	9,923,719	△ 898,900
95089-2111-05 児童手当	125,070	92,885	32,185
95014-2129-06 諸謝金	1,930,785	1,817,203	113,582
95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,362,670	1,242,403	120,267

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07 報償費	138,271	137,508	763
95014-2122-08 職員旅費	348,276	338,611	9,665
95014-2122-08 活動旅費	9,740,231	9,128,460	611,771
95014-2122-08 赴任旅費	251,610	251,610	0
95014-2122-08 外国旅費	27,992	23,096	4,896
95014-2122-08 政府開発援助外国旅費	856	3,654	△ 2,798
95014-2122-08 外国留学旅費	66,403	72,365	△ 5,962
95014-2122-08 委員等旅費	6,126	6,730	△ 604
95014-2122-08 入校生旅費	4,011,114	4,001,356	9,758
95014-2122-08 外国人招へい旅費	50,899	39,284	11,615
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	12,761	19,697	△ 6,936
95014-2122-08 参考人等旅費	252	252	0
95014-2123-09 庁費	5,701,400	5,770,008	△ 68,608
95014-2123-09 政府開発援助庁費	5,230	12,775	△ 7,545
95014-2123-09 校費	2,066,752	1,980,145	86,607
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,984,428	2,048,314	△ 63,886
95014-2123-09 政府開発援助国際的犯罪対策調査費	14,749	17,185	△ 2,436
95014-2123-09 警察装備費	10,865,670	10,907,502	△ 41,832
95014-2203-09 車両購入費	8,034,971	8,722,541	△ 687,570
95014-2203-09 警察通信機器整備費	16,086,838	15,822,121	264,717
95014-2123-09 警察通信維持費	7,510,737	7,892,051	△ 381,314
95014-2123-09 通信専用料	292,217	309,716	△ 17,499
95014-2123-09 警察電話専用料	5,423,622	5,245,573	178,049
95014-2123-09 警察官被服費	19,790	20,790	△ 1,000
95014-2123-09 土地建物借料	91,961	80,416	11,545
95014-2123-09 電子計算機等借料	10,540,904	9,475,455	1,065,449
95014-2123-09 船舶借料	12,985	12,985	0
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	15,063	13,311	1,752
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	3,358	6,524	△ 3,166
95014-2123-09 捜査費	5,508,838	6,650,303	△ 1,141,465
95014-2123-09 各所修繕	423,753	431,486	△ 7,733
95199-2133-09 自動車重量税	12,856	11,499	1,357
95014-2204-15 船舶購入費	132,826	0	132,826
95014-2204-15 航空機購入費	1,987,089	2,778,344	△ 791,255
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	14,728,240	14,865,684	△ 137,444
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	155,057	154,166	891
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	392,049	294,496	97,553
95014-2129-17 交際費	4,941	4,941	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
092 **千葉県警察成田国際空港警備隊費**	10,674,968	10,867,920	△ 192,952
95014-2122-08 活動旅費	35,284	35,284	0
95014-2123-09 庁費	100,414	106,127	△ 5,713
95014-2123-09 警察装備費	164,205	147,071	17,134
95014-2123-09 警察通信維持費	26,337	26,415	△ 78
95014-2123-09 警察電話専用料	2,809	2,809	0
95014-2123-09 各所修繕	6,368	6,453	△ 85
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	10,339,551	10,543,761	△ 204,210
093 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	199,500	639,450	△ 439,950
094 **科学警察研究所**	2,164,199	2,229,569	△ 65,370
13014-2111-02 職員基本給	626,377	649,480	△ 23,103
13014-2111-03 職員諸手当	363,732	386,866	△ 23,134
13014-2111-04 超過勤務手当	16,331	16,878	△ 547
13014-2111-05 委員手当	238	242	△ 4
13089-2111-05 児童手当	2,110	1,565	545
13014-2129-06 諸謝金	2,746	2,956	△ 210
13014-2122-08 職員旅費	2,317	2,317	0
13014-2122-08 試験研究旅費	10,116	7,878	2,238
13014-2122-08 活動旅費	3,750	3,750	0
13014-2122-08 外国旅費	4,626	3,259	1,367
13014-2122-08 委員等旅費	700	800	△ 100
13014-2122-08 入校生旅費	31,569	31,444	125
13014-2122-08 外国人招へい旅費	1,620	3,469	△ 1,849
13014-2123-09 庁費	281,064	290,631	△ 9,567
13014-2123-09 試験研究費	791,483	802,417	△ 10,934
13014-2123-09 電子計算機等借料	25,222	25,222	0
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	198	395	△ 197
095 **皇宮警察本部**	8,662,551	8,836,149	△ 173,598
95014-2111-02 職員基本給	4,627,656	4,694,438	△ 66,782
95014-2111-03 職員諸手当	2,065,929	2,211,799	△ 145,870
95014-2111-04 超過勤務手当	958,024	927,097	30,927
95089-2111-05 児童手当	27,070	20,100	6,970
95014-2129-06 諸謝金	4,727	4,760	△ 33
95014-2122-08 職員旅費	8,600	8,600	0
95014-2122-08 活動旅費	174,770	176,060	△ 1,290
95014-2122-08 外国旅費	3,167	3,167	0
95014-2122-08 入校生旅費	9,829	9,829	0
95014-2123-09 庁費	106,468	105,333	1,135
95014-2123-09 情報処理業務庁費	9,994	9,994	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	警察装備費	517,356	515,855	1,501
95014-2123-09	警察官被服費	77,044	77,200	△ 156
95014-2123-09	電子計算機等借料	71,745	71,745	0
95014-2129-17	交際費	172	172	0
096	**警察庁施設費**	10,639,499	8,086,023	2,553,476
95014-1202-08	施設施工旅費	44,178	38,515	5,663
95014-1203-09	施設施工庁費	604,850	360,965	243,885
95014-1204-15	警察庁施設費	8,652,056	7,191,324	1,460,732
95014-1204-15	通信施設整備費	1,338,415	495,219	843,196
098	**改革推進公共投資事業償還金**	181,649	0	181,649
74064-1956-22	改革推進公共投資船舶建造費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	103,110	0	103,110
74064-1956-22	改革推進公共投資警察庁施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	78,539	0	78,539
097	**都道府県警察費補助**	51,663,187	53,014,821	△ 1,351,634
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	30,269,636	30,495,294	△ 225,658
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	21,393,551	22,519,527	△ 1,125,976
099	**改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助**			
74014-1865-16	都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助金	2,787,422	0	2,787,422
	計	259,892,235	258,992,362	899,873

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	101 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	37,709,694	36,093,317	1,616,377	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 審議会等に必要な経費	11,676	11,633	43	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	49,305,593	51,360,958	△ 2,055,365	「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び契約本部所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,362,437,471	1,387,645,540	△25,208,069	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	502,376,975	509,183,602	△ 6,806,627	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	483,842,779	497,052,316	△13,209,537	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	102 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	437,590,924	485,514,331	△47,923,407	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	103 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	233,454,973	191,325,117	42,129,856	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
	104 **艦船建造費**	35 艦船建造に必要な経費	50,490,041	91,899,230	△41,409,189	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	113 **平成12年度甲型警備艦建造費**	35 平成12年度甲型警備艦建造に必要な経費	17,845,786	32,778,092	△14,932,306	平成 12 年度建造計画により平成 12 年度から平成 16 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 16 年度年割額
	114 **平成12年度潜水艦建造費**	35 平成12年度潜水艦建造に必要な経費	16,278,148	11,510,258	4,767,890	平成 12 年度建造計画により平成 12 年度から平成 16 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 16 年度年割額
	115 **平成13年度甲型警備艦建造費**	35 平成13年度甲型警備艦建造に必要な経費	30,786,262	14,956,243	15,830,019	平成 13 年度建造計画により平成 13 年度から平成 17 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 16 年度年割額
	116 **平成13年度潜水艦建造費**	35 平成13年度潜水艦建造に必要な経費	9,802,863	20,981,283	△11,178,420	平成 13 年度建造計画により平成 13 年度から平成 17 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 16 年度年割額
	105 **平成14年度甲Ⅳ型警備艦建造費**	35 平成14年度甲Ⅳ型警備艦建造に必要な経費	37,057,104	11,823,206	25,233,898	平成 14 年度建造計画により平成 14 年度から平成 18 年度にわたり継続費で建造している甲Ⅳ型警備艦の平成 16 年度年割額
	106 **平成14年度潜水艦建造費**	35 平成14年度潜水艦建造に必要な経費	23,756,403	512,150	23,244,253	平成 14 年度建造計画により平成 14 年度から平成 18 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 16 年度年割額
	107 **平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費**	35 平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造に必要な経費	12,333,933	1,794,390	10,539,543	平成 15 年度建造計画により平成 15 年度から平成 19 年度にわたり継続費で建造している甲Ⅳ型警備艦の平成 16 年度年割額
	108 **平成15年度潜水艦建造費**	35 平成15年度潜水艦建造に必要な経費	2,761,399	48,053	2,713,346	平成 15 年度建造計画により平成 15 年度から平成 19 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 16 年度年割額
	109 **平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費**	35 平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費	5,239,985	0	5,239,985	平成 16 年度建造計画により新たに平成 16 年度から平成 20 年度にわたり継続費で建造を予定する甲Ⅲ型警備艦の平成 16 年度年割額

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	110 **平成16年度潜水艦建造費**	35 平成16年度潜水艦建造に必要な経費	3,198,593	0	3,198,593	平成16年度建造計画により新たに平成16年度から平成20年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成16年度年割額
	117 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	144,238,313	152,819,107	△ 8,580,794	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の新設及び改修 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	118 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	692,509,195	683,625,213	8,883,982	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	119 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	4,562,761	4,322,069	240,692	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	120 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	170,747,435	146,960,854	23,786,581	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	111 **平成11年度甲型警備艦建造費**	35 平成11年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	20,824,900	△20,824,900	前年度限りの経費
	112 **平成11年度潜水艦建造費**	35 平成11年度潜水艦建造に必要な経費	0	18,874,141	△18,874,141	前年度限りの経費
		防衛本庁計	4,328,338,306	4,371,916,003	△43,577,697	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **防衛本庁**	2,435,684,188	2,481,347,366	△ 45,663,178	35030-2111-03 職員諸手当	499,323,285	525,792,571	△ 26,469,286
35030-2111-02 職員基本給	1,038,956,589	1,050,279,076	△ 11,322,487	35030-2111-04 超過勤務手当	5,339,457	5,333,826	5,631

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05	委員手当	7,222	6,977	245
35030-2111-05	非常勤職員手当	250,510	252,086	△ 1,576
35030-2111-05	休職者給与	668,661	631,291	37,370
35030-2111-05	国際機関等派遣職員給与	35,498	42,220	△ 6,722
35030-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	15,952	15,847	105
35030-2151-05	公務災害補償費	4,253,863	4,242,228	11,635
35030-2111-05	退職手当	195,434,969	211,669,469	△ 16,234,500
35030-2111-05	予備隊員手当	6,791,165	6,094,725	696,440
35030-2151-05	特別弔慰金	37,400	37,400	0
35089-2111-05	児童手当	5,999,890	4,388,860	1,611,030
35030-2129-06	諸謝金	407,013	278,819	128,194
35030-2129-06	国連防災世界会議開催謝金	1,206	0	1,206
35030-2119-06	学生手当	3,216,419	3,316,791	△ 100,372
35030-2959-06	即応予備自衛官勤続報奨金	216,360	127,320	89,040
35030-2609-06	自衛官若年定年退職者給付金	98,923,211	97,577,734	1,345,477
35030-2609-06	即応予備自衛官雇用企業給付金	2,179,043	1,752,154	426,889
35030-2719-06	教育訓練履修給付金	95,063	96,788	△ 1,725
35030-2959-07	報償費	210,397	210,397	0
35030-2959-07	褒賞品費	27,181	27,181	0
35030-2122-08	職員旅費	1,540,051	1,529,902	10,149
35030-2122-08	入校講習旅費	2,160,885	2,133,603	27,282
35030-2122-08	募集等旅費	499,933	500,443	△ 510
35030-2122-08	赴任旅費	5,164,798	5,151,949	12,849
35030-2122-08	外国旅費	1,241,514	997,971	243,543
35030-2122-08	装備品等共同開発外国旅費	100,447	94,054	6,393
35030-2122-08	外国留学旅費	28,986	25,550	3,436
35030-2122-08	委員等旅費	3,073	3,272	△ 199
35030-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	71	0	71
35030-2122-08	講師旅費	17,780	17,484	296
35030-2122-08	帰住招集等旅費	674,302	651,487	22,815
35030-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	485	0	485
35030-2123-09	庁費	11,900,913	11,486,694	414,219
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2123-09	調達等業務機械化庁費	435,559	1,301,293	△ 865,734
35030-2123-09	情報処理業務庁費	3,138,646	3,109,127	29,519
35030-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	1,425	0	1,425
35030-2123-09	装備品等契約企業調査費	162,690	28,734	133,956
35030-2123-09	営舎費	53,081,474	54,571,779	△ 1,490,305
35030-2113-09	被服費	9,727,076	10,037,434	△ 310,358

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2113-09 糧食費	35,142,380	35,252,417	△ 110,037
35030-2123-09 医療費	13,485,580	13,311,783	173,797
35030-2123-09 通信専用料	8,426,034	7,229,934	1,196,100
35030-2123-09 教育訓練費	62,061,440	61,304,789	756,651
35030-2123-09 油購入費	52,245,202	49,465,343	2,779,859
35030-2123-09 運搬費	13,367,228	10,294,872	3,072,356
35030-2953-09 宿舎特別借上費	15,256,698	15,355,394	△ 98,696
35030-2123-09 電子計算機等借料	21,292,079	20,891,196	400,883
35030-2123-09 各所修繕	7,857,126	8,069,853	△ 212,727
35199-2133-09 自動車重量税	65,890	63,693	2,197
35030-2125-14 診療委託費	11,022,514	11,202,897	△ 180,383
35030-2125-14 調査委託費	11,980	11,980	0
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0
35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	452,980	479,057	△ 26,077
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	212,042,148	216,023,378	△ 3,981,230
35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	30,075,530	27,926,489	2,149,041
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,761	1,761	0
35030-2725-16 国際軍事医学委員会分担金	244	269	△ 25
35030-2725-16 国際防災戦略事務局拠出金	5,916	0	5,916
35030-2129-17 交際費	6,229	6,229	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	414,195	470,513	△ 56,318
35030-2959-20 国有特許発明補償費	32,791	22,566	10,225
35030-2959-23 貸費生貸与金	10,176	10,812	△ 636
102 **武器車両等購入費**	437,590,924	485,514,331	△ 47,923,407
35030-2123-09 武器購入費	139,736,343	150,562,987	△ 10,826,644
35030-2123-09 通信機器購入費	76,638,447	96,743,384	△ 20,104,937
35030-2123-09 車両購入費	17,422,971	16,053,870	1,369,101
35030-2123-09 弾薬購入費	130,961,831	135,296,202	△ 4,334,371
35030-2123-09 諸器材購入費	72,831,332	86,857,888	△ 14,026,556
103 **航空機購入費**			
35030-2124-15 航空機購入費	233,454,973	191,325,117	42,129,856
104 **艦船建造費**	50,490,041	91,899,230	△ 41,409,189
35030-2124-15 艦艇建造費	50,258,343	91,886,724	△ 41,628,381
35030-2124-15 支援船建造費	231,698	12,506	219,192
113 **平成12年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	17,845,786	32,778,092	△ 14,932,306
114 **平成12年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	16,278,148	11,510,258	4,767,890
115 **平成13年度甲型警備艦建造費**			

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2124-15 艦艇建造費	30,786,262	14,956,243	15,830,019
116 **平成13年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,802,863	20,981,283	△ 11,178,420
105 **平成14年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	37,057,104	11,823,206	25,233,898
106 **平成14年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	23,756,403	512,150	23,244,253
107 **平成15年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	12,333,933	1,794,390	10,539,543
108 **平成15年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	2,761,399	48,053	2,713,346
109 **平成16年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	5,239,985	0	5,239,985
110 **平成16年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	3,198,593	0	3,198,593
117 **施設整備費**	144,238,313	152,819,107	△ 8,580,794
35030-2204-15 施設整備費	127,984,606	132,757,490	△ 4,772,884
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	12,485,680	18,803,458	△ 6,317,778
35030-2944-15 不動産購入費	3,607,153	1,180,499	2,426,654
35030-2959-20 移転等補償金	160,874	77,660	83,214

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
118 **装備品等整備諸費**	692,509,195	683,625,213	8,883,982
35030-2123-09 武器修理費	79,873,922	75,818,495	4,055,427
35030-2123-09 通信維持費	216,996,804	206,986,636	10,010,168
35030-2123-09 車両修理費	4,443,090	4,809,349	△ 366,259
35030-2123-09 諸器材等維持費	43,276,350	45,417,850	△ 2,141,500
35030-2123-09 航空機修理費	287,843,214	285,268,384	2,574,830
35030-2123-09 艦船修理費	60,075,815	65,324,499	△ 5,248,684
119 **施設整備等附帯事務費**	4,562,761	4,322,069	240,692
35030-2122-08 施設施工旅費	830,591	837,421	△ 6,830
35030-2122-08 艦船建造旅費	486,177	583,604	△ 97,427
35030-2123-09 施設施工庁費	2,821,886	2,400,391	421,495
35030-2123-09 艦船建造庁費	424,107	500,653	△ 76,546
120 **研究開発費**	170,747,435	146,960,854	23,786,581
35030-2122-08 試験研究旅費	186,632	179,472	7,160
35030-2123-09 試験研究費	29,853,333	24,803,663	5,049,670
35030-2123-09 試作品費	133,947,425	119,058,713	14,888,712
35030-2123-09 研究用機械器具費	5,597,798	1,916,680	3,681,118
35030-2123-09 電子計算機等借料	1,162,247	1,002,326	159,921
111 **平成11年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	20,824,900	△ 20,824,900

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
112 **平成11年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	18,874,141	△ 18,874,141

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	4,328,338,306	4,371,916,003	△ 43,577,697

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
防衛施設庁	131 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	32,940,873	33,926,972	△ 986,099	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	2,843	2,839	4	防衛施設地方審議会等の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	28,898	30,688	△ 1,790	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	82,046	84,337	△ 2,291	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労働者の労務管理等の事務処理
		35 防衛施設行政情報化推進に必要な経費	1,085,597	838,397	247,200	防衛施設行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
	132 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	141,192,873	142,830,299	△ 1,637,426	1 駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 2 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等 5 駐留軍等労働者の福利に係る業務の独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構への委託

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	5,281	5,281	0	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる技能教育訓練
	136 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	4,592,033	4,709,780	△ 117,747	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	133 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	366,962,824	371,126,853	△ 4,164,029	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
		35　沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要な経費	9,483,231	10,661,795	△ 1,178,564	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備、基地周辺対策等
	134　**提供施設移設整備費**	35　提供施設の移設に必要な経費	696,003	579,149	116,854	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
		35　沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る提供施設の移設に必要な経費	17,080,305	15,822,921	1,257,384	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設整備
	135　**相互防衛援助協定交付金**	35　相互防衛援助協定交付金に必要な経費	126,923	127,221	△ 298	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	574,279,730	580,746,532	△ 6,466,802	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131　**防衛施設庁**	34,140,257	34,883,233	△ 742,976	35030-2111-04　超過勤務手当	1,091,405	1,080,126	11,279
35030-2111-02　職員基本給	14,097,742	14,311,431	△ 213,689	35030-2111-05　委員手当	1,854	1,778	76
35030-2111-03　職員諸手当	6,801,201	7,292,068	△ 490,867	35030-2111-05　常勤職員給与	12,747	15,466	△ 2,719

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05 非常勤職員手当	22,838	23,088	△ 250
35030-2111-05 休職者給与	42,015	40,506	1,509
35030-2151-05 公務災害補償費	43,881	43,291	590
35030-2111-05 退職手当	2,023,224	2,344,526	△ 321,302
35089-2111-05 児童手当	44,965	34,260	10,705
35030-2129-06 諸謝金	3,690	3,651	39
35030-2122-08 職員旅費	45,576	46,135	△ 559
35030-2122-08 労務管理業務旅費	9,251	10,235	△ 984
35030-2122-08 施設施工旅費	565	553	12
35030-2122-08 赴任旅費	129,023	124,919	4,104
35030-2122-08 外国旅費	16,643	16,653	△ 10
35030-2122-08 委員等旅費	622	623	△ 1
35030-2122-08 証人等旅費	50	51	△ 1
35030-2123-09 庁費	1,756,207	1,771,490	△ 15,283
35030-2123-09 情報処理業務庁費	500,462	303,726	196,736
35030-2123-09 労務管理業務庁費	67,999	69,245	△ 1,246
35030-2123-09 通信専用料	172,626	174,243	△ 1,617
35030-2123-09 電子計算機等借料	580,699	534,604	46,095
35030-2123-09 返還物品処分費	1,917	1,859	58
35030-2123-09 施設施工庁費	481	459	22
35030-2123-09 土地建物借料	286,215	269,213	17,002
35030-2123-09 各所修繕	58,481	58,456	25
35199-2133-09 自動車重量税	3,772	4,021	△ 249
35030-2204-15 施設整備費	84,780	85,031	△ 251
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,969,916	4,100,634	△ 130,718
35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	464,660	398,234	66,426
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,802,731	1,720,639	82,092
35030-2129-17 交際費	1,916	1,916	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0
132 **調達労務管理費**	141,198,154	142,835,580	△ 1,637,426
35030-2111-05 駐留軍等労働者格差給等給与	10,008,410	9,542,213	466,197
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	113,371,238	115,383,769	△ 2,012,531
35030-2609-06 特別給付金	19,963	21,272	△ 1,309
35030-2122-08 施設施工旅費	52	50	2
35030-2123-09 施設施工庁費	43	41	2
35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	17,386,911	17,494,456	△ 107,545
35030-2123-09 特別行動委員会関係駐留軍等労働者福利費	5,281	5,281	0
35030-2125-14 駐留軍等労働者福利委託費	398,065	380,854	17,211
35030-2204-15 施設整備費	8,191	7,644	547

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
136	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	4,592,033	4,709,780	△ 117,747
133	**施設運営等関連諸費**	376,446,055	381,788,648	△ 5,342,593
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	446,350	462,474	△ 16,124
35030-2122-08	特別行動委員会関係施設運営等業務旅費	132,913	125,606	7,307
35030-2122-08	施設施工旅費	142,652	144,582	△ 1,930
35030-2122-08	特別行動委員会関係施設施工旅費	3,010	3,067	△ 57
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	1,649,429	1,615,898	33,531
35030-2123-09	特別行動委員会関係施設運営等業務庁費	205,904	210,860	△ 4,956
35030-2123-09	施設施工庁費	113,827	115,544	△ 1,717
35030-2123-09	特別行動委員会関係施設施工庁費	2,485	2,434	51
35030-2913-09	提供施設等借料	116,064,020	115,644,354	419,666
35030-2913-09	特別行動委員会関係提供施設借料	14,382	14,318	64
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	84,663	84,663	0
35030-2204-15	提供施設等整備費	83,134,750	83,548,527	△ 413,777
35030-2204-15	特別行動委員会関係提供施設等整備費	574,306	1,403,282	△ 828,976
35030-2944-15	不動産購入費	6,147,846	6,345,463	△ 197,617
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	13,521,912	16,129,001	△ 2,607,089
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	60,508,174	63,242,082	△ 2,733,908
35030-2715-16	特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,012,500	1,215,900	△ 203,400
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	23,394,750	21,319,726	2,075,024
35030-2825-16	特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	2,278,432	2,220,917	57,515
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	11,407,496	11,374,116	33,380
35030-2825-16	特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	595,878	908,183	△ 312,305
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	54,000	0	54,000
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	13,500,000	13,000,000	500,000
35030-2305-16	特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	3,608,000	3,608,000	0
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	26,122,326	26,202,373	△ 80,047
35030-2725-16	特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	1,024,339	921,640	102,699
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	992,541	1,027,812	△ 35,271
35030-2959-18	特別行動委員会関係施設運営関連見舞金	30,841	27,347	3,494

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	9,678,088	10,870,238	△ 1,192,150
35030-2959-20	特別行動委員会関係施設運営関連補償費	241	241	0
134 **提供施設移設整備費**		17,776,308	16,402,070	1,374,238
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	1,420	2,433	△ 1,013
35030-2122-08	特別行動委員会関係提供施設移設調査旅費	2,136	2,143	△ 7
35030-2122-08	施設施工旅費	616	539	77
35030-2122-08	特別行動委員会関係施設施工旅費	18,338	11,728	6,610
35030-2123-09	提供施設移設調査費	91,980	72,960	19,020
35030-2123-09	特別行動委員会関係提供施設移設調査費	17,900	28,300	△ 10,400
35030-2123-09	施設施工庁費	448	392	56
35030-2123-09	特別行動委員会関係施設施工庁費	13,337	8,530	4,807
35030-2204-15	提供施設移設整備費	601,539	502,825	98,714
35030-2204-15	特別行動委員会関係提供施設移設整備費	17,028,594	15,772,220	1,256,374
135 **相互防衛援助協定交付金**				
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	126,923	127,221	△ 298
計		574,279,730	580,746,532	△ 6,466,802

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	141 **金融庁**	95 金融庁一般行政に必要な経費	13,258,295	11,892,981	1,365,314	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 金融行政情報化推進に必要な経費	2,040,164	2,153,580	△ 113,416	金融行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 有価証券報告書等電子開示システムの基盤整備等に必要な経費	322,676	0	322,676	モデル事業として行う有価証券報告書等電子開示システムの開発等
		95 公認会計士法施行に必要な経費	201,092	85,073	116,019	「公認会計士法」に基づく 1　公認会計士試験の実施 2　公認会計士等の監督
		95 審議会等に必要な経費	68,721	61,963	6,758	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	263,442	241,055	22,387	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	670,790	672,157	△ 1,367	「金融庁設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	344,198	367,153	△ 22,955	「金融庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
	142 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	118,029	125,472	△ 7,443	1　開発途上国の金融に関する調査研究等 2　保険監督者国際機構に対する拠出金
		金融庁計	17,287,407	15,599,434	1,687,973	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **金融庁**	17,169,378	15,473,962	1,695,416	95016-2111-02 職員基本給	5,723,268	5,067,611	655,657

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	2,783,077	2,609,018	174,059
95016-2111-04	超過勤務手当	926,033	843,235	82,798
95016-2111-05	委員手当	40,317	43,549	△ 3,232
95016-2111-05	非常勤職員手当	183,129	165,829	17,300
95016-2111-05	休職者給与	4,178	2,178	2,000
95016-2151-05	公務災害補償費	4,061	4,061	0
95016-2111-05	退職手当	514,812	539,561	△ 24,749
95089-2111-05	児童手当	20,075	14,040	6,035
95016-2129-06	諸謝金	313,289	232,092	81,197
95016-2129-06	モデル事業有価証券報告書等電子開示システム開発謝金	8,675	0	8,675
95016-2959-07	褒賞品費	536	536	0
95016-2122-08	職員旅費	23,999	21,582	2,417
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	551,873	479,720	72,153
95016-2122-08	研修旅費	7,240	4,379	2,861
95016-2122-08	赴任旅費	27,097	22,498	4,599
95016-2122-08	外国旅費	261,749	241,477	20,272
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	49,741	58,150	△ 8,409
95016-2122-08	外国留学旅費	27,091	15,589	11,502
95016-2122-08	委員等旅費	25,147	19,158	5,989
95016-2122-08	参考人旅費	52	52	0
95016-2123-09	庁費	1,934,677	1,623,807	310,870
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,908,709	1,995,988	△ 87,279
95016-2123-09	モデル事業有価証券報告書等電子開示システム開発業務庁費	314,001	0	314,001
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	通信専用料	46,443	59,008	△ 12,565
95016-2123-09	電子計算機等借料	60,178	60,043	135
95016-2123-09	各所修繕	6,262	6,342	△ 80
95016-2123-09	捜査費	13,000	13,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	474	391	83
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	0	2,022	△ 2,022
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	112,557	140,695	△ 28,138
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,126,706	1,059,279	67,427
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	128,684	106,930	21,754
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	17,434	17,328	106
95016-2129-17	交際費	2,913	2,913	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
142	**経済協力費**	118,029	125,472	△ 7,443
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	80,256	86,101	△ 5,845

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	89	89	0
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	4,324	5,922	△ 1,598
50015-2725-16	政府開発援助保険監督者国際機構拠出金	33,360	33,360	0
計		17,287,407	15,599,434	1,687,973

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成12年度（千円）	平成13年度（千円）	平成14年度（千円）	平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	事由
防衛本庁	（項）平成12年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	65,149,521	98,508	707,340	13,647,763	32,778,092	17,917,818	—	
	改定	65,077,489	98,508	707,340	13,647,763	32,778,092	17,845,786	—	平成12年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成12年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	46,625,925	67,081	403,530	18,366,652	11,510,258	16,278,404	—	
	改定	46,625,669	67,081	403,530	18,366,652	11,510,258	16,278,148	—	平成12年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成13年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	65,301,389	—	98,135	2,151,463	14,956,243	34,957,103	13,138,445	
	改定	65,058,040	—	98,135	2,151,463	14,956,243	30,786,262	17,065,937	平成13年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成13年度（千円）	平成14年度（千円）	平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	事由
	（項）平成13年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	47,195,060	55,336	392,288	20,981,283	14,112,887	11,653,266	—	
	改定	47,239,565	55,336	392,288	20,981,283	9,802,863	16,007,795	—	平成13年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成14年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	147,522,628	—	2,139,119	11,823,206	44,268,740	70,535,161	18,756,402	
	改定	142,409,632	—	2,139,119	11,823,206	37,057,104	72,629,232	18,760,971	平成14年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成14年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	45,882,142	—	54,814	512,150	23,786,076	9,951,996	11,577,106	
	改定	45,837,702	—	54,814	512,150	23,756,403	9,937,476	11,576,859	平成14年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			平成15年度（千円）	平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	
	（項）平成15年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	136,533,466	1,794,390	13,325,501	37,443,011	64,357,588	19,612,976	—	
	改定	130,773,575	1,794,390	12,333,933	35,724,979	61,474,633	19,445,640	—	平成15年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成15年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	45,363,189	48,053	2,772,388	21,070,446	9,485,774	11,986,528	—	
	改定	45,303,601	48,053	2,761,399	21,022,091	9,485,774	11,986,284	—	平成15年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成16年度甲III型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	105,687,961	—	5,239,985	2,533,463	31,119,679	46,762,002	20,032,832	甲III型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組織	事項	総額（千円）	年割額					事由
			平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	
	（項）平成16年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費	59,848,975	3,198,593	3,482,169	32,388,610	9,361,316	11,418,287	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府のうち	
	沖縄大学院大学設立構想推進委託費(研究事業費及び環境調査等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	内閣本府施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総理大臣官邸施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費　のうち 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄北部特別振興対策事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄国立高等専門学校施設整備費 沖縄保健衛生施設整備費 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	

組織	事項	事由
沖縄総合事務局	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 沖縄住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金	沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁のうち	
	警察通信機器整備費(警察移動通信システム整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	警察庁施設費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船建造費のうち	

組織	事項	事由
	艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛施設庁	(項)調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
金　　融　　庁	(項) 金　　融　　庁のうち	
	モデル事業有価証券報告書等電子開示システム開発謝金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	モデル事業有価証券報告書等電子開示システム開発業務庁費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
内閣本府	内閣本府庁舎用地等取得	2,546,083	平成16年度	平成17年度	(項) 内閣本府施設費 (目) 不動産購入費	0	2,546,083	内閣本府庁舎の整備に必要な用地等の取得には、あらかじめその用地等を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
	総理大臣官邸施設整備	798,433	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 総理大臣官邸施設費 (目) 施設整備費	227,553	570,880	総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理施設整備	73,539,424	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	3,610,159	69,929,265	遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄公立学校等施設整備費補助	1,915,632	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校等施設整備費補助金	957,817	957,815	公立学校等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	沖縄公立学校施設整備費負担	1,178,203	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）沖縄教育振興事業費			
					（目）公立学校施設整備費負担金	589,102	589,101	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄公営住宅建設等事業費補助	4,267,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費			
					（目）公営住宅建設費等補助	161,000	4,106,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄国営公園整備	655,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）沖縄開発事業費			
					（目）国営公園整備費	300,000	355,000	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
警察庁	電子計算機等借入れ	28,598,998	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	（項）警察庁			
					（目）電子計算機等借料	6,008,128	22,590,870	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	民間資金等活用警察庁施設整備等事業	4,101,666	平成16年度	平成19年度以降12箇年度以内		0	4,101,666	民間資金等を活用した富山県警察学校の施設の整備等には、多くの日数を要するため
					（項）警察庁			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	1,030,467	
					（項）警察庁施設費			
					（目）不動産購入費	0	3,071,199	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
防衛本庁	警察庁施設整備	4,674,010	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 警察庁施設費	1,423,422	3,250,588	近畿管区警察学校ほか5件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	民間資金等活用防衛施設整備等事業	3,319,673	平成16年度	平成19年度以降7箇年度以内	(項) 防衛本庁 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	3,319,673	民間資金等を活用した呉史料館の整備等には、多くの日数を要するため
						0	2,102,087	
					(項) 施設整備費 (目) 不動産購入費	0	1,217,586	
	教育訓練用器材購入	28,896,515	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 防衛本庁 (目) 教育訓練費	1,210,768	27,685,747	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器購入	210,567,635	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 武器購入費	16,320,933	194,246,702	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成14年度)に係る限度額の増額	131,624	平成16年度	平成17年度	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 武器購入費	0	131,624	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	通信機器購入	99,139,539	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 通信機器購入費	188,778	98,950,761	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	車両購入	14,578,214	平成16年度	平成17年度	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 車両購入費	0	14,578,214	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	弾薬購入	136,420,787	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 弾薬購入費	1,822,720	134,598,067	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	諸器材購入	46,168,501	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 諸器材購入費	857,121	45,311,380	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	航空機購入	192,475,817	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 航空機購入費			
					(目) 航空機購入費	12,959,662	179,516,155	戦闘機Ｆ－2等37機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	艦船建造	18,061,679	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 艦船建造費	861,472	17,200,207	
					(目) 艦艇建造費	817,149	16,668,861	掃海艇等3隻の建造には、多くの日数を要するため
					(目) 支援船建造費	44,323	531,346	
	施設整備	120,439,805	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	719,562	119,720,243	祝園弾薬庫ほか165箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公務員宿舎建設及び改修	13,480,461	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費			
					(目) 公務員宿舎施設費	82,008	13,398,453	北町公務員宿舎ほか14箇所の公務員宿舎の建設及び南28条公務員宿舎ほか12箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	装備品等整備	539,072,526	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 装備品等整備諸費	3,379,104	535,693,422	
					(目) 武器修理費	570,794	72,793,881	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					(目) 通信維持費	1,039,639	140,607,352	
					(目) 諸器材等維持費	216,213	14,280,620	
					(目) 航空機修理費	1,547,264	253,154,217	
					(目) 艦船修理費	5,194	54,857,352	
	研究開発	148,407,959	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 研究開発費	6,470,175	141,937,784	
					(目) 試験研究費	373,811	17,884,884	研究開発のうち哨戒機及び輸送機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 試作品費	6,096,364	118,113,089	
					(目) 研究用機械器具費	0	5,939,811	
防衛施設庁	提供施設整備	66,241,031	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 施設運営等関連諸費	223,587	66,017,444	
					(目) 提供施設等整備費	215,075	65,132,194	嘉手納飛行場ほか27箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 特別行動委員会関係提供施設等整備費	8,512	885,250	
	障害防止対策施設整備	2,134,157	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 提供施設等整備費	406,520	1,727,637	東富士演習場ほか9箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	障害防止対策事業費補助	6,265,987	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 障害防止対策事業費補助金	1,193,517	5,072,470	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,169,046	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,175,046	4,994,000	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	施設周辺整備助成補助	13,569,259	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 施設運営等関連諸費	2,710,344	10,858,915	
					(目) 施設周辺整備助成補助金	1,984,459	7,773,893	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
					(目) 特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	725,885	3,085,022	
	道路改修等事業費補助	6,281,458	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 道路改修等事業費補助金	1,196,458	5,085,000	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備	13,954,347	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 提供施設移設整備費	344,745	13,609,602	
					(目) 提供施設移設整備費	307,612	3,659,120	キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の住宅地区ほか6箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 特別行動委員会関係提供施設移設整備費	37,133	9,950,482	

内　閣　府　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外　2（9箇月） 外　2,093（11箇月） 内　109（6箇月） 内　233（1箇月） 276,954													992,813,029
	内防衛庁の職員	外　2（9箇月） 外　2,093（11箇月） 内　109（6箇月） 内　233（1箇月） 276,859													991,868,915
一般職		外　10（3箇月） 外　104（6箇月） 外　45（注） 外　19（9箇月） 内　30（9箇月） 内　80（6箇月） 内　69（3箇月） 内　4（1箇月） 13,323													55,079,733
	指定職俸給表	外　1（3箇月） 内　2（9箇月） 148													1,591,683
	行政職俸給表(一)	外　9（3箇月） 外　45（6箇月） 外　25（注） 外　19（9箇月） 内　28（9箇月） 内　28（6箇月） 内　65（3箇月） 9,402	外　2 内　1 173	外　1 192	外　1 内　1 276	外　19 内　12 857	外　1 内　36 914	外　6 内　18 1,542	外　1 内　13 1,240	外　3 内　16 2,008	内　18 1,536		外　6 内　6 600	外　58 64	36,986,580
	行政職俸給表(二)	内　4（3箇月） 520						16	80	内　1 81	内　1 140		内　2 194	9	1,673,131
	専門行政職俸給表	5					—	—	—	2	2		1	—	23,316
	公安職俸給表(一)	外　59（6箇月） 内　52（6箇月） 内　4（1箇月） 3,013	143	411	171	185	外　28 内　28 411	413	外　24 内　28 388	外　3 247	313	25	96	外　4 210	13,784,793
	研究職俸給表	173							46	25	46		56	—	746,677

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	外 10(注) 11								1	外 2 5		外 8 5	—	60,615
	医療職俸給表(二)	外 6(注) 12				—	—	—	2	—	外 2 8		外 4 2	—	48,026
	医療職俸給表(三)	外 4(注) 35					—	—	—	1	10		外 4 24	—	128,817
	検察官	4													36,095
合計		290,277													1,047,892,762

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		外 9(6箇月) 外 45(注) 外 6(9箇月) 内 2(6箇月) 内 4(3箇月) 1,250													5,800,347
特別職		27													306,336
一般職		外 9(6箇月) 外 45(注) 外 6(9箇月) 内 2(6箇月) 内 4(3箇月) 1,223													5,494,011
内閣本府		外 9(6箇月) 外 45(注) 外 6(9箇月) 内 2(6箇月) 内 4(3箇月) 1,119													5,197,867
特別職		27													306,336
	副大臣	3													
	大臣政務官	3													
	総合科学技術会議議員	4													
	食品安全委員会委員	4													
	原子力委員会委員長	1													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	原子力委員会委員	3													
	原子力安全委員会委員	5													
	情報公開審査会委員	4													
一般職		外　9（6箇月） 外　45（注） 外　6（9箇月） 内　2（6箇月） 内　4（3箇月） 1,092													4,891,531
	指定職俸給表	38													435,563
	事務次官	1													
	内閣府審議官	2													
	官房長、局長	5													
	政策統括官	7													
	政策評価審議官	1													
	審議官	18													
	室長	1													
	審議会等事務局長	2													
	迎賓館長	1													
	行政職俸給表(一)	外　40 内　2 951	58	63	62	外　19 170	内　2 124	外　6 102	93	196	75		8	外　15 —	4,126,698
	課長	71	54	17											
	室長	51		35	16										
	課長補佐	212			29	111	72								
	係長	178						62	41	75					
	主任	20							3	12	5				
	専門職	内　2 206		1	6	22	内　2 35	25	26	91					
	イラク復興支援職員	外　25				外　19		外　6							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	審議会等事務局次長	1	1												
	同課長	16	2	8	6										
	同課長補佐	19				16	3								
	同係長	33						8	15	10					
	同専門職	50			5	16	14	4	4	7					
	迎賓館次長	1	1												
	同課長	2		2											
	同課長補佐	3				3									
	同係長	5						2	3						
	同専門職	5				2		1	1	1					
	一般職員	外 15 78									70		8	外 15	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 4 99						5	17	内 1 12	内 1 31		内 2 34	—	309,491
	医療職俸給表(一)	外 10 1								— —	外 2 —		外 8 1	—	7,408
	医師	1											1		
	イラク復興支援職員	外 10									外 2		外 8		
	医療職俸給表(二)														
	イラク復興支援職員	外 6				—	—	—	—	—	外 2		外 4	—	914
	医療職俸給表(三)	外 4 3					— —	— —	— —	— —	1		外 4 2	— —	11,457
	看護師	3									1		2		
	イラク復興支援職員	外 4											外 4		
経済社会総合研究所															
一般職		131													602,480
	指定職俸給表	11													120,418

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	所長	1													
	次長	1													
	総括政策研究官	9													
	行政職俸給表(一)	93	5	—	8	16	15	10	4	23	12		—	—	388,981
	部長	5	5												
	課長	12			8	4									
	課長補佐	17				11	6								
	係長	4								4					
	専門職	53				1	9	10	4	19	10				
	一般職員	2									2				
	研究職俸給表	27							10	2	3		12	—	93,081
	部長等研究員	15							10	2	3				
	研究員	12											12		
北方対策本部															
北方対策本部															
一般職		12													64,468
	指定職俸給表														
	審議官	1													10,872
	行政職俸給表(一)	11	—	2	1	1	1	1	3	—	2		—	—	53,596
	参事官	1		1											
	参事官補佐	3			1	1	1								
	係長	3						1	2						
	調査官	1		1											
	専門職	1							1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	一般職員	2									2				
国際平和協力本部															
国際平和協力本部															
一般職		21													104,007
	指定職俸給表	2													23,700
	事務局長	1													
	事務局次長	1													
	行政職俸給表(一)	19	1	1	2	3	2	5	1	2	2		—	—	80,307
	参事官	2	1	1											
	参事官補佐	6			1	3	2								
	係長	6						3	1	2					
	調査官	1			1										
	専門職	2						2							
	一般職員	2									2				
沖縄総合事務局															
一般職		外　5（6箇月） 外　1（9箇月） 1,046													4,242,274
沖縄総合事務局															
一般職		外　5（6箇月） 外　1（9箇月） 631													2,619,285
	指定職俸給表	2													20,978
	局長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	外　6 621	4	4	10	45	109	141	96	99	85		28	外　6 —	2,563,630
	次長	1	1												
	部長	6	3	3											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	課長	45			8	32	5									
	課長補佐	63					44	19								
	係長	189						62	64	63						
	主任	27							2	4	21					
	専門職	177		1	1	11	47	58	25	25	9					
	事務所長	9			1	2	6									
	事務所次長	2					2									
	同課長	2					2									
	同係長	4							1	1	2					
	同支所長	2					2									
	同自動車登録官、検査官	14					1	2	4	6	1					
	一般職員	外 6 80									52		28	外 6		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	3						1	1	1	—		—	—		11,361
	専門行政職俸給表	5					—	—	—	2	2		1	—		23,316
	船舶検査官	3								1	1		1			
	海技試験官	2								1	1					
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費																

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		415													1,622,989
	行政職俸給表(一)	414	—	2	5	16	50	65	60	116	86		14	—	1,619,456
	課長補佐	4					2	2							
	係長	25						3	10	12					
	専門職	18			1	2	6	5		3	1				
	事務所長	12		2	4	6									
	事務所次長	12				7	5								
	同課長	62				1	33	28							
	同係長	143							37	79	27				
	同主任	9								3	6				
	同支所・出張所長	14					4	10							
	同支所・出張所係長	39							4	17	18				
	同専門職	30						17	9	2	2				
	一般職員	46									32		14		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						—	1	—	—		—	—	3,533
宮内庁															
宮内庁		外　1(9箇月) 内　1(6箇月) 1,086													4,168,108
特別職		54													421,719
		5													71,177
	長官	1													
	侍従長	1													
	東宮大夫	1													
	式部官長	1													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	秘書官	1													
	指定職俸給表(準用)	5													56,040
	侍従次長	1													
	宮務主管	1													
	皇室医務主管	1													
	女官長	1													
	東宮侍従長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	36	7	7	8	7	1	1	3	2	—		—	—	245,668
	侍従	7	4	3											
	女官	6		1	2	3									
	東宮侍従	5	2	2	1										
	東宮女官長	1	1												
	東宮女官	4			1	2	1								
	宮務官	7		1	4	2									
	侍女長	6						1	3	2					
	医療職俸給表(一)(準用)	8								3	5		—	—	48,834
	侍医長	1								1					
	侍医	3								1	2				
	東宮侍医長	1								1					
	東宮侍医	3									3				
一般職		外 1(9箇月) 内 1(6箇月) 1,032													3,746,389
	指定職俸給表	8													95,172
	次長	1													
	部長	3													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	式部副長	2														
	審議官	1														
	所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 708	13	11	24	42	内 1 34	103	110	140	127		60	外 1 44		2,571,119
	課長	18	12	6												
	室長	2		2												
	課長補佐	39			14	18	7									
	係長	125						68	37	20						
	主任	27							2	24	1					
	専門職	内 1 83		1	10	16	内 1 22	16	12	6						
	所（場）長	5	1			1	3									
	所（場）次長	2		2												
	同課長	8				7	1									
	同課長補佐	1					1									
	同係長	28						19	7	2						
	各種業務職員	268							52	88	79		38	11		
	一般職員	外 1 102									47		22	外 1 33		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	236						5	22	32	49		119	9		738,084
	研究職俸給表	46							10	8	11		17	—		194,239
	所長	1							1							
	部長等研究員	28							9	8	11					
	研究員	17											17			
	医療職俸給表(一)															

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	医師	7								1	5		1	－	39,590
	医療職俸給表(二)	6				－	－	－	2	－	4		－	－	27,646
	薬剤主任	2							2						
	薬剤師	1									1				
	診療エックス線技師	1									1				
	医療技術職員	1									1				
	栄養士	1									1				
	医療職俸給表(三)	21					－	－	－	1	5		15	－	80,539
	看護師長	6								1	5				
	看護師	15											15		
公正取引委員会															
公正取引委員会		外　13(6箇月) 外　10(9箇月) 内　18(6箇月) 内　13(3箇月) 677													2,634,129
特別職		5													81,132
	公正取引委員会委員長	1													
	公正取引委員会委員	4													
一般職		外　13(6箇月) 外　10(9箇月) 内　18(6箇月) 内　13(3箇月) 672													2,552,997
	指定職俸給表	12													134,844
	事務総長	1													
	局長	2													
	部長	2													
	審議官	3													
	審査管理官	1													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	審判官	1													
	地方事務所長	2													
	行政職俸給表(一)	外 23 内 31 647	16	21	20	64	内 9 90	43	60	内 4 187	内 18 135		5	外 23 6	2,349,015
	審判官	3	3												
	課長	17	12	5											
	室長	23		14	9										
	課長補佐	内 1 51			4	23	内 1 24								
	係長	内 2 123						15	35	内 2 59	14				
	主任	4								2	2				
	専門職	内 28 369				26	内 8 45	28	25	内 2 126	内 18 119				
	地方事務所長	3	1	2											
	地方事務所課長	29				13	16								
	同総務管理官	3			3										
	同審査統括官	2			2										
	支所長	2			2										
	支所課長	7				2	5								
	一般職員	外 23 11											5	外 23 6	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9						1	3	2	3		—	—	33,043
	検察官	4													36,095
	審判官	1													
	特別専門官	3													
警察庁		外 77（6箇月） 外 1（9箇月） 内 58（6箇月） 内 4（1箇月） 8,089													33,987,994

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		4													62,447
一般職		外　77（6箇月） 外　1（9箇月） 内　58（6箇月） 内　4（1箇月） 8,085													33,925,547
警察庁		外　73（6箇月） 外　1（9箇月） 内　58（6箇月） 内　4（1箇月） 7,016													29,479,336
特別職	国家公安委員会委員	4													62,447
一般職		外　73（6箇月） 外　1（9箇月） 内　58（6箇月） 内　4（1箇月） 7,012													29,416,889
	指定職俸給表	59													579,003
	長官	1													
	次長	1													
	警視総監	1													
	官房長、局長	6													
	総括審議官	1													
	部長	2													
	政策評価審議官	1													
	審議官	3													
	技術審議官	1													
	首席監察官	1													
	警察大学校長	1													
	警察大学校副校長	1													
	研修所長	2													
	情報通信学校長	1													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	管区警察局長	7													
	都道警察情報通信部長	2													
	警視庁副総監	1													
	道府県本部長	20													
	警視庁及び府警察部長	6													
	行政職俸給表(一)	外 19 内 6 4,675	54	41	87	288	321	866	606	955	976		外 6 内 6 475	外 13 6	18,258,732
	〔本庁〕	外 18 内 6 934	34	20	38	83	64	152	119	219	134		外 6 内 6 65	外 12 6	
	課長	36	31	5											
	室長	10		10											
	課長補佐	151			28	68	55								
	係長	318						139	96	83					
	主任	118							6	75	37				
	工場長	1		1											
	警察大学校部長教授	2		1	1										
	同教授	17			6	7	4								
	同課長	2			2										
	同助教授	9					3	6							
	センター所長	3	2		1										
	情報通信学校部長教授	4	1	3											
	同教授、助教授	17				8	2	7							
	技術職員	外 6 内 6 214							17	61	92		外 6 内 6 44		
	一般職員	外 12 32									5		21	外 12 6	
	〔管区警察局〕	外 1 3,741	20	21	49	205	257	714	487	736	842		410	外 1	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	管区警察局部長	7	6	1												
	同課長	46			28	9	9									
	同課長補佐	229					144	85								
	同係長	522						257	128	121	16					
	同主任	98							10	62	26					
	通信現業所長	108				38	28	42								
	府県情報通信部長	50	14	20	16											
	府県情報通信部課長	153				129	20	4								
	同課長補佐	199					52	147								
	同係長	928						175	301	348	104					
	同主任	132							5	70	57					
	技術職員	1,169							31	135	616		387			
	管区警察学校部長	7			5	2										
	同室長教授	2				2										
	同教授	26				13	2	2	9							
	同教官	5						2	3							
	同課長	14				12	2									
	一般職員	外 1 46									23		23	外 1		
	行政職俸給表(二)	160						3	33	31	56		37	—		536,511
	〔本庁〕															
	技能労務職員	24						2	6	3	9		4			
	〔管区警察局〕															
	技能労務職員	136						1	27	28	47		33			
	公安職俸給表(一)	外 55 内 56 2,097	141	407	164	172	外 28 内 28 376	373	外 24 内 28 299	外 3 165	—	—	—	—		9,967,670

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔本庁〕	外 55 内 56 820	4	27	40	91	外 28 内 28 259	143	外 24 内 28 155	外 3 101					
	室長	29		23	6										
	課長補佐	外 28 内 28 346			24	81	外 28 内 28 241								
	係長	外 27 内 28 390						141	外 24 内 28 150	外 3 99					
	警察大学校部長教授	8	4	4											
	同教授	33			8	9	16								
	同課長	2			2										
	同助教授	9						2	5	2					
	研修所室長	2				1	1								
	情報通信学校教授	1					1								
	〔管区警察局〕	701	17	15	33	81	117	230	144	64					
	管区警察局部長	15	12	3											
	同首席監察官	7	1	4	2										
	同監察官	14			1	8	5								
	同課長	59			21	22	16								
	同課長補佐	207					62	93	52						
	同係長	78							29	49					
	府県情報通信部課長	45				45									
	専門職	47						32	15						
	管区警察学校長	7	4	3											
	管区警察学校部長教授	14		5	9										
	同科長・室長教授	40				6	34								
	同教官	168						105	48	15					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	〔都道府県警察〕	576	120	365	91											
	県本部長及び方面本部長	30	30													
	部長	246	28	204	14											
	参事官、課長	126	5	53	68											
	警察学校長	15	1	7	7											
	警察学校副校長	1		1												
	署長	158	56	100	2											
	研究職俸給表															
	〔管区警察局〕															
	部長等研究員	2							—	1	1		—	—	7,964	
	医療職俸給表(一)															
	〔本庁〕															
	医師	3								—	—		3	—	13,617	
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4		2	—	19,466	
	〔本庁〕															
	歯科技工士	1									1					
	〔管区警察局〕															
	栄養士	5									3		2			
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4		6	—	33,926	
	〔本庁〕															
	看護師	3									1		2			
	〔管区警察局〕															
	看護師	7									3		4			
科学警察研究所																

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		118													547,412
	指定職俸給表	2													22,750
	所長	1													
	副所長	1													
	行政職俸給表(一)	11	1	－	1	－	1	3	1	2	2		－	－	41,382
	部長	1	1												
	課長	1			1										
	課長補佐	1					1								
	係長	6						3	1	2					
	主任	2									2				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2						－	1	－	－		1	－	6,928
	公安職俸給表(一)	5	－	－	2	－	3	－	－	－	－	－	－	－	24,959
	課長	2			2										
	課長補佐	2					2								
	専門職	1					1								
	研究職俸給表	98							26	14	31		27	－	451,393
	部長等研究員	71							26	14	31				
	研究員	27											27		
皇宮警察本部															
一般職		外　4(6箇月) 955													3,961,246
	指定職俸給表														
	本部長	1													10,872
	行政職俸給表(一)	40	－	－	1	1	5	7	5	6	7		2	6	147,589

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	課長	1			1										
	課長補佐	5					4	1							
	係長	7						2	2	3					
	主任	8							2	3	3				
	警察学校教育主事	1				1									
	同教官	6					1	4	1						
	一般職員	12									4		2	6	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2						—	1	—	—		1	—	7,726
	公安職俸給表(一)	外 4 911	2	4	5	13	32	40	89	82	313	25	96	外 4 210	3,792,164
	部長	3	2	1											
	課長	9		1	2	6									
	侍衛官	3				2	1								
	課長補佐	21					16	3	2						
	係長	37							15	12	10				
	主任	30									24	3	3		
	側衛官	90					11	22	35	8	9	3	2		
	専門職	73						1	4	32	36				
	護衛署長	4		2	2										
	護衛署副署長	4				4									
	同課長	8					4	3	1						
	同課長補佐	23						11	12						
	同係長	77							13	28	36				
	同主任	230									194	18	18		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	派出所長	4							4						
	警察学校長	1			1										
	警察学校教頭	1				1									
	同教官、助教官	10							3	2	4	1			
	一般職員	外 4 283											73	外 4 210	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1					—	—	—	—	—		1	—	2,895
防衛本庁															
防衛本庁															
特別職		外 1(9箇月) 外 2,093(11箇月) 内 91(6箇月) 内 233(1箇月) 273,767													979,453,400
		3													2,748
	副長官	1													
	長官政務官	2													
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級							
	防衛参事官等俸給表														
	〔官房各局〕	内 16 329	16	22	33	26	内 4 96	内 12 136							1,738,392
	事務次官	1	1												
	官房長、局長、防衛参事官	10	10												
	局次長	1	1												
	審議官	4	4												
	課長	23		22	1										
	部員	内 16 290			32	26	内 4 96	内 12 136							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	指定職俸給表	22													247,877
	管理局原価計算部長	1													
	防衛大学校長	1													
	防衛医科大学校長	1													
	防衛研究所長	1													
	技術研究本部長	1													
	契約本部長	1													
	自衛隊中央病院長	1													
	防衛大学校副校長	1													
	防衛大学校教務部長	1													
	防衛医科大学校副校長	3													
	技術研究本部副本部長	1													
	技術研究本部技術開発官	1													
	技術研究本部研究所長	5													
	契約本部副本部長	3													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 60 11,738	36	63	137	内 1 715	内 6 1,040	内 14 1,398	内 5 1,636	内 21 2,685	内 12 2,969		内 1 881	外 1 178	42,145,765
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 19 815	9	16	17	内 1 47	内 3 75	内 3 148	内 1 129	内 10 165	内 1 177		31	1	
	部長	2	2												
	副部長	2		2											
	課長	18	7	9	2										
	課長補佐	25			2	23									
	班長	3			1	2									
	係長	内 1 201						91	78	内 1 32					
	主任	内 1 73								42	内 1 31				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	専門職	内 17 313		5	12	内 1 22	内 3 75	内 3 57	内 1 51	内 9 91					
	一般職員	178									146		31	1	
	〔施設等機関等〕	内 8 1,013	26	25	52	135	内 1 101	内 6 202	内 1 110	140	159		57	6	
	部長	9	8	1											
	課長	48	13	16	19										
	室長	1	1												
	企画官	1		1											
	支部長	4	4												
	副支部長	1		1											
	所長	1			1										
	課長補佐	95			9	82	4								
	副場長	4				4									
	係長	310						184	90	36					
	主任	116								92	24				
	専門職	内 8 225		6	23	49	内 1 97	内 6 18	内 1 20	12					
	一般職員	198									135		57	6	
	〔陸上自衛隊〕	外 1 内 22 5,143	1	14	33	294	内 2 489	内 3 567	内 2 735	内 8 1,330	内 6 1,387		内 1 236	外 1 57	
	中央機関	内 5 232		1	3	38	内 1 36	内 3 52	45	32	内 1 23		2		
	室長	1		1											
	班長	3			3										
	係長	8						8							
	主任	内 1 25								19	内 1 6				
	専門職	内 4 176				38	内 1 36	内 3 44	45	13					
	一般職員	19									17		2		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	地方機関	外 1 内 17 4,911	1	13	30	256	内 1 453	515	内 2 690	内 8 1,298	内 5 1,364		内 1 234	外 1 57	
	部長	6	1	4	1										
	副部長	47		9	18	20									
	所長	1			1										
	課長	158			4	113	41								
	科長	199				82	67	50							
	室長	6			6										
	工場長	11				11									
	班長	579				14	203	232	130						
	係長	1,065						123	430	512					
	主任	1,108								621	487				
	専門職	内 11 563				16	内 1 142	110	内 2 130	内 8 165					
	一般職員	外 1 内 6 1,168									内 5 877		内 1 234	外 1 57	
	〔海上自衛隊〕	内 4 2,481		5	20	132	185	内 1 258	340	内 1 525	内 2 679		261	76	
	中央機関	内 2 185		1	9	24	32	内 1 28	20	内 1 31	36		4		
	室長	1		1											
	班長	7			7										
	係長	6						6							
	主任	17								14	3				
	専門職	内 2 117			2	24	32	内 1 22	20	内 1 17					
	一般職員	37									33		4		
	地方機関	内 2 2,296		4	11	108	153	230	320	494	内 2 643		257	76	
	部長	13		4	9										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	課長	46			2	44										
	科長	97				43	54									
	室長	5				5										
	班長	76					23	26	21	6						
	係長	597						174	245	178						
	主任	内 2 420								213	内 2 207					
	専門職	273				16	76	30	54	97						
	一般職員	769									436		257	76		
	〔航空自衛隊〕	内 7 2,286		3	15	107	190	内 1 223	内 1 322	内 2 525	内 3 567		296	38		
	中央機関	内 3 187		1	6	27	28	内 1 34	20	内 2 46	15		8	2		
	室長	1		1												
	班長	6			6											
	係長	7						6		1						
	主任	22								17	5					
	専門職	内 3 131				27	28	内 1 28	20	内 2 28						
	一般職員	20									10		8	2		
	地方機関	内 4 2,099		2	9	80	162	189	内 1 302	479	内 3 552		288	36		
	部長	2		2												
	課長	48			7	41										
	科長	9				9										
	室長	10			2	8										
	班長	277				4	84	132	57							
	係長	310						2	164	144						
	主任	497								302	195					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	専門職	内 1 265				18	78	55	内 1 81	33					
	一般職員	内 3 681									内 3 357		288	36	
	行政職俸給表(二)	5,626						101	1,208	1,181	1,995		1,083	58	17,898,643
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕														
	技能労務職員	131						4	28	22	55		19	3	
	〔施設等機関等〕														
	技能労務職員	195						2	46	59	71		17		
	〔陸上自衛隊〕														
	技能労務職員	3,427						58	710	642	1,160		806	51	
	〔海上自衛隊〕														
	技能労務職員	781						18	225	178	264		92	4	
	〔航空自衛隊〕														
	技能労務職員	1,092						19	199	280	445		149		
	教育職俸給表(一)														
	〔施設等機関等〕	676							172	155	85		192	72	3,323,860
	教授	172							172						
	助教授	240								155	85				
	助手	192											192		
	教務職員	72												72	
	教育職俸給表(二)	90								—	1		89	—	339,238
	〔陸上自衛隊〕														
	教官	55									1		54		
	〔海上自衛隊〕														
	教官	15											15		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔航空自衛隊〕														
	教官	20											20		
	教育職俸給表(四)														
	〔施設等機関等〕														
	講師	8							—	—	—		8	—	38,777
	研究職俸給表	内 8 811							205	121	内 2 182		内 6 302	1	3,542,938
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 2 48							8	7	内 2 15		18		
	部長等研究員	18							8	7	3				
	研究員	内 2 30									内 2 12		18		
	〔施設等機関等〕	内 5 595							176	94	121		内 5 204		
	部長等研究員	391							176	94	121				
	研究員	内 5 204											内 5 204		
	〔陸上自衛隊〕	22							2	4	9		7		
	部長等研究員	2							2						
	研究員	20								4	9		7		
	〔海上自衛隊〕	57							6	4	17		29	1	
	部長等研究員	6							6						
	研究員	50								4	17		29		
	研究補助員	1												1	
	〔航空自衛隊〕	内 1 89							13	12	20		内 1 44		
	部長等研究員	13							13						
	研究員	内 1 76								12	20		内 1 44		
	医療職俸給表(一)	7								—	3		4	—	38,006
	〔施設等機関等〕														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	医師	3									2		1			
	〔陸上自衛隊〕															
	医師	1									1					
	〔海上自衛隊〕															
	医師	3											3			
	医療職俸給表(二)	内 7 485					—	1	3	内 1 24	77	内 2 147		内 3 188	内 1 45	1,656,761
	〔施設等機関等〕	100						1	3	9	21	29		37		
	薬剤部長	1						1								
	薬剤師	20							1	3	6	7		3		
	栄養士	8								2	1	2		3		
	医療技術員	71							2	4	14	20		31		
	〔陸上自衛隊〕	内 1 214								内 1 15	34	77		66	22	
	薬剤師	21								6	2	5		8		
	栄養士	142								6	28	56		40	12	
	医療技術員	内 1 51								内 1 3	4	16		18	10	
	〔海上自衛隊〕	内 6 90									13	内 2 22		内 3 45	内 1 10	
	薬剤師	内 1 4										内 1 3		1		
	栄養士	内 1 42									12	内 1 12		12	6	
	医療技術員	内 4 44									1	7		内 3 32	内 1 4	
	〔航空自衛隊〕	81									9	19		40	13	
	栄養士	44									9	13		14	8	
	医療技術員	37										6		26	5	
	医療職俸給表(三)	792					—	1	11	50	101			627	2	2,612,436
	〔施設等機関等〕	412						1	3	19	40			349		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	総看護師長	1						1							
	副総看護師長	3							3						
	看護師長	57								18	39				
	看護師	351								1	1		349		
	〔陸上自衛隊〕														
	看護師	78								9	26		43		
	〔海上自衛隊〕														
	看護師	139							5	11	14		109		
	〔航空自衛隊〕														
	看護師	163							3	11	21		126	2	

適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表			外 2,093 内 233 253,180	外 2,093 157,828	内 3 45,842	内 75 47,361	内 155 2,149	905,867,959
陸将	海将	空将	57	25	15	13	4	
陸将補	海将補	空将補	195	95	46	48	6	
1等陸佐	1等海佐	1等空佐	内 9 2,126	1,077	479	448	内 9 122	
2等陸佐	2等海佐	2等空佐	内 10 4,836	2,380	1,064	1,146	内 10 246	
3等陸佐	3等海佐	3等空佐	内 27 9,587	4,973	2,090	2,262	内 27 262	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	内 22 13,108	7,420	2,677	2,752	内 22 259	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	内 2 8,696	4,998	1,858	1,789	内 2 51	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	内 2 5,586	3,401	1,184	975	内 2 26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	内 7 5,259	3,366	1,000	851	内 7 42	
	陸曹長	海曹長	空曹長	内 15 18,164	11,269	3,442	3,345	内 15 108	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	内 14 27,775	17,697	4,722	5,095	内 14 261	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	内 35 47,650	29,350	8,732	9,254	内 35 314	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	内 12 45,096	28,118	8,529	8,184	内 12 265	
	陸士長	海士長	空士長	32,473	19,114	6,163	7,048	148	
	1等陸士 〜 3等陸士	1等海士 〜 3等海士	1等空士 〜 3等空士	外 2,093 内 78 32,572	外 2,093 24,545	内 3 3,841	内 75 4,151	35	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
防衛施設庁															
防衛施設庁		外 1（9箇月） 内 19（6箇月） 3,122													12,530,402

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		外 1(9箇月) 内 18(6箇月) 3,092													12,415,515
	指定職俸給表	15													156,907
	長官	1													
	次長	1													
	技術審議官	1													
	部長	4													
	防衛施設局長	8													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 18 3,004	48	40	76	286	内 2 399	内 6 488	370	内 6 445	603		202	外 1 内 4 47	11,997,626
	課長	25	23	2											
	課長補佐	内 1 78			6	56	内 1 16								
	係長	内 1 150						52	45	内 1 53					
	専門職	内 1 100		13	14	55	内 1 18								
	防衛施設局次長	6	6												
	同部長	30	17	13											
	同労務管理官	2			2										
	同調整官	20		9	11										
	同課長、室長	121			27	94									
	同課長補佐	内 1 307					247	内 1 60							
	同係長	内 3 702						209	235	内 3 258					
	同専門職	内 5 197				46	57	内 5 83	11						
	支局長	3	2	1											
	支局次長	3		2	1										
	同課長	20			1	19									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	支局課長補佐	26					18	8							
	同係長	70						15	19	36					
	同専門職	11				1	3	7							
	事務所長、出張所長	25			14	10	1								
	事務所次長	19				5	10	4							
	同課長	20					20								
	事務所係長、出張所係長	内 2 87						27	9	内 2 51					
	事務所専門職	33					9	23	1						
	主任	228							50	47	131				
	一般職員	外 1 内 4 721									472		202	外 1 内 4 47	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	65						1	40	20	4		—	—	230,696
	医療職俸給表(三)														
	看護師	8					—	—	—	2	5		1	—	30,286
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 30	2	2	1	5	内 1 2	7	2	4	4		1	—	114,887
	課長	2	2												
	課長補佐	6			1	4	1								
	係長	9						7	2						
	主任	5								4	1				
	専門職	内 1 4		2		1	内 1 1								
	一般職員	4									3		1		
金融庁															
金融庁		外 10(3箇月) 内 30(9箇月) 内 52(3箇月) 1,207													4,907,633

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		5													72,480
	証券取引等監視委員会委員長	1													
	証券取引等監視委員会委員	2													
	公認会計士・監査審査会会長	1													
	公認会計士・監査審査会委員	1													
一般職		外 10(3箇月) 内 30(9箇月) 内 52(3箇月) 1,202													4,835,153
	指定職俸給表	外 1 内 2 12													137,511
	長官	1													
	局長	3													
	総括審議官	内 1 1													
	審議官	外 1 内 1 3													
	参事官	3													
	証券取引等監視委員会等事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	外 9 内 80 1,182	外 2 内 1 19	外 1 45	外 1 内 1 54	内 12 206	外 1 内 23 160	内 18 189	外 1 内 13 199	外 3 内 12 278	23		7	2	4,671,188
	参事官	外 1 内 1 3	外 1 内 1 3												
	課長	外 1 13	外 1 12	1											
	室長	外 2 内 1 45	2	外 1 38	外 1 内 1 5										
	課長補佐	内 17 151			22	内 2 57	内 15 72								
	係長	内 20 213						内 4 72	内 4 71	内 12 70					
	主任	18							4	9	5				
	専門職	外 5 内 18 445			17	内 7 96	外 1 内 2 33	内 6 75	外 1 内 3 74	外 3 150					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	証券取引等監視委員会等事務局課長	2	2												
	同室長	11		6	5										
	同課長補佐	内 1 19			2	4	内 1 13								
	同係長	内 1 26						8	内 1 8	10					
	同主任	2							1	1					
	同専門職	内 21 207			3	内 3 49	内 5 42	内 8 34	内 5 41	38					
	一般職員	27									18		7	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	8						1	1	3	1		2	—	26,454

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員並びに「防衛庁の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

3　予算定員欄の外の（注）の表示については、次のとおりである。

外（注）は、平成16年4月1日から同年12月14日までの間の定員。

平 成 16 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **総務省所管合計**	17,974,494,951	18,870,516,023	△ 896,021,072	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	51,842,848	32,899,655	18,943,193	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	42,947,479	47,545,155	△ 4,597,676	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,023,253,369	1,082,884,761	△ 59,631,392	
28 恩給支給事務費	3,742,063	3,918,574	△ 176,511	
計	1,069,942,911	1,134,348,490	△ 64,405,579	
31 地方交付税交付金	15,388,649,771	16,392,632,109	△ 1,003,982,338	
32 地方特例交付金	1,104,834,000	1,006,168,000	98,666,000	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	5,725,000	5,912,000	△ 187,000	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	15,109,539	0	15,109,539	
95 その他の事項経費	338,390,882	298,555,769	39,835,113	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
総務本省	001 **総務本省**	95 総務本省一般行政に必要な経費	38,316,767	39,344,492	△ 1,027,725	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	192,081	182,915	9,166	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,008,912	997,047	11,865	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金等
		95 総務行政情報化推進等に必要な経費	3,941,332	4,446,165	△ 504,833	総務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用等
		95 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給事務に必要な経費	79,932	934,202	△ 854,270	「平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律」に基づく弔慰金等の裁定等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	3,621,667	3,546,008	75,659	行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理等
		95 総合的なワンストップサービスの整備に必要な経費	390,745	0	390,745	モデル事業として行うインターネットによる行政機関への電子申請・届出等手続の総合的なワンストップサービスを推進するための情報システム等の整備
		95 政策評価の実施等に必要な経費	315,176	298,768	16,408	1　政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2　規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 市町村の合併の推進に必要な経費	3,237,373	3,275,280	△ 37,907	自主的な市町村合併推進のための体制の整備

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地方行政情報化推進に必要な経費	2,560,540	3,740,790	△ 1,180,250	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	1,073,521	1,354,799	△ 281,278	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための常時啓発事業
		95 在外選挙の管理に必要な経費	43,231	42,744	487	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	15,948,950	11,157,507	4,791,443	1　情報通信基盤の高度化のための開発調査等 2　情報通信技術の開発支援等に要する経費の独立行政法人情報通信研究機構に対する補助 3　情報通信人材研修支援事業に要する経費の民間団体に対する補助
		13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	4,813,999	3,455,106	1,358,893	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	5,070,389	6,064,800	△ 994,411	電気通信格差を是正するための地域インターネット導入促進施設、新世代地域ケーブルテレビ施設等の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 国際協力等に必要な経費	1,382,342	1,848,038	△ 465,696	1　放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2　海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等
		95 郵政事業の企画立案等に必要な経費	537,397	583,156	△ 45,759	郵政事業に関する制度の企画及び立案等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	12,444,729	12,974,992	△ 530,263	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 自治大学校に必要な経費	439,862	443,032	△ 3,170	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	194,188	217,103	△ 22,915	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
		95 平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費	0	567,970	△ 567,970	前年度限りの経費
		95 地方公務員給与実態調査に必要な経費	0	99,222	△ 99,222	前年度限りの経費
		95 通信・放送機構補助に必要な経費	0	22,219,573	△22,219,573	前年度限りの経費
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	200,675	211,273	△ 10,598	総務本省庁舎等の施設整備
	028 **独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**	95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	1,027,813	548,430	479,383	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	42,947,479	47,545,155	△ 4,597,676	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,023,253,369	1,082,884,761	△59,631,392	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	3,742,063	3,918,574	△ 176,511	「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	005 **過疎地域振興対策費**	95 過疎地域振興対策に必要な経費	875,334	915,368	△ 40,034	過疎地域の振興を図るための

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　市町村等が施行する地域間交流施設整備事業に要する経費の一部補助 2　市町村等が行う過疎地域集落等整備事業に要する経費の一部補助 3　過疎地域に係る基礎的な調査等
	009 **参議院議員通常選挙費**	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	62,135,001	0	62,135,001	平成16年度における参議院議員通常選挙の執行
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	620,496	0	620,496	平成16年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
	010 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	1,125,830	0	1,125,830	平成16年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
	011 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	31,892,389	31,892,389	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	012 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	15,388,649,771	16,392,632,109	△1,003,982,338	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　平成16年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の35.8、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額　11,330,411,000千円 2　平成9年度、平成10年度及び平成14年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成16年度における控除額　△ 174,361,229千円 3　平成16年度加算額　4,232,600,000千円

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の繰入れに必要な経費	1,104,834,000	1,006,168,000	98,666,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	016 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	24,750,000	23,950,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	017 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,400,000	6,200,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	025 **独立行政法人情報通信研究機構運営費**	13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	38,334,502	19,601,825	18,732,677	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026 **独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	73,625	77,500	△ 3,875	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	030 **改革推進公共投資独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,626,572	0	2,626,572	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人情報通信研究機構に対して行う独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	031 **改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助**	74 電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	6,549,820	0	6,549,820	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う電気通信格差是正施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	018 **電気通信監理費**	95 電気通信監理に必要な経費	437,510	446,253	△ 8,743	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1　日本電信電話株式会社等の監督

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　電気通信事業の許可又は登録等 3　周波数の割当 4　無線局等の免許又は許可 5　無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6　無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95　国際放送に必要な経費	2,273,500	1,973,500	300,000	「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	019　**電気通信監理施設費**	95　電気通信監理施設整備に必要な経費	39,542	41,623	△　2,081	電気通信監理施設の整備
	020　**電波利用料財源電波監視等実施費**	95　電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	46,013,382	43,737,325	2,276,057	「電波法」の規定による平成16年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う 1　電波の監視等の業務の実施 2　電波遮へい対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　「電波法」の規定により指定された社団法人電波産業会が行う特定周波数変更対策業務に要する費用に充てるための同法人に対する交付金 4　「電波法」の改正後の規定により指定される法人が行う特定周波数終了対策業務に要する費用に充てるための同法人に対する交付金
		13　電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費	6,735,880	8,538,830	△ 1,802,950	「電波法」の規定による平成16年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う電波の監視等の技術試験等を実施するための独立行政法人情報通信研究機構への委託
	029　**独立行政法人統計センター運営費**	95　独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,848,539	10,486,909	△　638,370	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	021 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	392,814	417,385	△ 24,571	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	022 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	4,573,760	4,767,639	△ 193,879	雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表
		95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費	397,152	407,644	△ 10,492	統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供
		95 事業所統計調査に必要な経費	3,247,268	270,676	2,976,592	1　事業所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備 2　サービス業事業所の事業活動の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るための平成16年サービス業基本調査の実施
		95 全国消費実態調査に必要な経費	2,763,368	0	2,763,368	消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎資料を得るための平成16年全国消費実態調査の実施
		95 住宅・土地統計調査に必要な経費	69,992	7,633,303	△ 7,563,311	平成15年住宅・土地統計調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営等に必要な経費	649,572	612,384	37,188	統計の作成及び利用に必要な情報の収集及び提供を行うための電子計算機の運営等
		95 就業構造基本調査に必要な経費	0	35,042	△ 35,042	前年度限りの経費
		95 全国物価統計調査に必要な経費	0	62,062	△ 62,062	前年度限りの経費
	023 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	2,183,478	295,264	1,888,214	1　平成12年国勢調査の製表及び結果の公表 2　平成17年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
	027 **情報通信格差是正事業費**	45 情報通信格差是正事業に必要な経費	5,725,000	5,912,000	△ 187,000	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地域イントラネット基盤施設、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	032 **改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助**	74 情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	5,538,420	0	5,538,420	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する地方公共団体に対して行う情報通信格差是正事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	015 **地方公営企業助成費**	95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	0	1,068,417	△ 1,068,417	前年度限りの経費
		総務本省計	17,926,541,049	18,821,045,349	△ 894,504,300	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総務本省**	95,613,133	117,793,709	△ 22,180,576
95016-2111-02 職員基本給	11,915,086	11,993,300	△ 78,214
95016-2111-03 職員諸手当	6,032,124	6,327,902	△ 295,778
95016-2111-04 超過勤務手当	1,617,640	1,509,686	107,954
95016-2111-05 委員手当	87,139	84,584	2,555
95016-2111-05 非常勤職員手当	57,593	58,120	△ 527
95016-2111-05 休職者給与	67,901	58,896	9,005
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	117,602	118,042	△ 440
95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	13,475	14,193	△ 718
95016-2151-05 公務災害補償費	87,221	72,746	14,475

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 退職手当	5,430,286	4,897,392	532,894
95089-2111-05 児童手当	25,075	14,045	11,030
95016-2129-06 諸謝金	369,457	366,102	3,355
95016-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	1,205	0	1,205
13063-2129-06 情報通信技術研究開発推進謝金	41,126	39,418	1,708
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	946	958	△ 12
95199-2609-06 平和条約国籍離脱者戦没者遺族弔慰金等給付金	0	780,000	△ 780,000
95016-2959-07 褒賞品費	2,547	2,547	0
95016-2122-08 職員旅費	159,639	158,712	927
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	384	384	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	行政評価旅費	25,763	25,010	753
95016-2122-08	市町村合併推進業務旅費	5,892	11,593	△ 5,701
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,933	1,933	0
95016-2122-08	研修旅費	12,569	14,786	△ 2,217
95016-2122-08	赴任旅費	118,571	118,571	0
95016-2122-08	外国旅費	265,581	249,052	16,529
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	916	916	0
95016-2122-08	外国留学旅費	87,515	88,551	△ 1,036
95016-2122-08	委員等旅費	84,372	78,926	5,446
95016-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	71	0	71
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,947	2,328	△ 381
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,691	6,691	0
95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	485	0	485
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	3,436	3,206	230
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	166	140	26
95016-2123-09	庁費	3,814,784	3,905,302	△ 90,518
95016-2123-09	校費	393,182	395,801	△ 2,619
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,016	5,016	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,256,165	10,252,415	△ 996,250
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	1,424	0	1,424
95016-2123-09	政策評価等業務庁費	232,490	230,519	1,971
95016-2123-09	市町村合併推進業務庁費	33,158	65,850	△ 32,692
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	1,891	93,858	△ 91,967
95016-2123-09	政府開発援助庁費	7,033	7,279	△ 246
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	7,404,566	8,177,774	△ 773,208
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	47,012	48,952	△ 1,940
95016-2123-09	啓発広報費	175,500	178,798	△ 3,298
95016-2123-09	通信専用料	225,492	203,250	22,242
95016-2123-09	電子計算機等借料	973,255	1,186,635	△ 213,380
95016-2123-09	土地建物借料	40,705	39,715	990
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	6,391	9,221	△ 2,830
95016-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	21,056	20,927	129
95016-2123-09	各所修繕	68,914	69,149	△ 235
95199-2133-09	自動車重量税	1,079	1,544	△ 465
95016-2125-14	引揚者特別交付金等支給事務地方公共団体委託費	36,945	70,616	△ 33,671
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	40,648	41,083	△ 435

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	体育センター運営委託費	67,271	76,486	△ 9,215
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	1,056,679	1,057,396	△ 717
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	28,979	28,979	0
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	6,381,855	3,850,133	2,531,722
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	4,767,102	3,317,569	1,449,533
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	12,444,729	12,974,992	△ 530,263
95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	0	52,807	△ 52,807
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	340,144	274,466	65,678
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	3,455	2,052	1,403
95029-2815-16	市町村合併推進体制整備費補助金	3,020,000	3,006,000	14,000
95016-2825-16	地方選挙電磁的記録式投票補助金	182,775	245,955	△ 63,180
95063-2305-16	情報通信技術開発支援等事業費補助金	2,348,548	0	2,348,548
95063-2405-16	情報通信人材研修事業費補助金	676,919	498,198	178,721
95063-1825-16	電気通信格差是正事業費補助金	2,233,581	2,629,800	△ 396,219
95063-2825-16	情報通信システム整備促進費補助金	365,900	443,000	△ 77,100
95063-2825-16	地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金	2,470,908	2,992,000	△ 521,092

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	108,039	120,252	△ 12,213
95016-2715-16	平和祈念事業特別基金補助金	0	567,970	△ 567,970
95063-2405-16	通信・放送機構補助金	0	22,219,573	△ 22,219,573
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,448,791	7,693,361	△ 244,570
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	884,040	818,925	65,115
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,267	1,255,729	△ 1,218,462
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	27,002	29,957	△ 2,955
95013-2815-16	明るい選挙推進費交付金	0	280,519	△ 280,519
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	9,184	8,445	739
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	172,233	173,102	△ 869
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	647,089	631,497	15,592
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	15,419	14,825	594
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	158,678	151,395	7,283
95016-2725-16	国際自治体連合等分担金	633	702	△ 69
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金	154,000	170,800	△ 16,800
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	110,794	84,735	26,059
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	19,035	16,631	2,404

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17 交際費	2,684	2,684	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	340	340	0
002 **総務本省施設費**	200,675	211,273	△ 10,598
95016-1202-08 施設施工旅費	1,398	1,399	△ 1
95016-1203-09 施設施工庁費	20,624	20,624	0
95016-1204-15 施設整備費	178,653	189,250	△ 10,597
028 **独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**			
95191-2715-16 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	1,027,813	548,430	479,383
003 **恩給費**	1,066,200,848	1,130,429,916	△ 64,229,068
26091-2609-21 国会議員互助年金	3,357,191	2,797,980	559,211
26091-2609-21 文官等恩給費	39,590,288	44,747,175	△ 5,156,887
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	1,023,253,369	1,082,884,761	△ 59,631,392
004 **恩給支給事務費**	3,742,063	3,918,574	△ 176,511
28099-2111-02 職員基本給	1,343,754	1,397,185	△ 53,431
28099-2111-03 職員諸手当	647,338	710,503	△ 63,165
28099-2111-04 超過勤務手当	95,118	93,382	1,736
28099-2111-05 委員手当	2,976	3,619	△ 643
28099-2111-05 非常勤職員手当	19,934	22,848	△ 2,914
28089-2111-05 児童手当	1,090	640	450
28099-2129-06 諸謝金	2,784	3,106	△ 322
28099-2122-08 職員旅費	8,698	8,811	△ 113
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	4,778	4,835	△ 57
28099-2122-08 赴任旅費	490	273	217
28099-2122-08 外国旅費	1,966	2,022	△ 56
28099-2122-08 委員等旅費	76	76	0
28099-2123-09 庁費	162,411	164,414	△ 2,003
28099-2123-09 恩給受給権調査業務庁費	70,560	135,596	△ 65,036
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	969,250	977,564	△ 8,314
28099-2123-09 通信専用料	410,631	393,611	17,020
28199-2133-09 自動車重量税	209	89	120
005 **過疎地域振興対策費**	875,334	915,368	△ 40,034
95016-2129-06 諸謝金	822	832	△ 10
95016-2122-08 職員旅費	3,036	3,036	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,462	1,462	0
95016-2123-09 庁費	17,078	17,170	△ 92
95016-2123-09 地方振興対策調査費	124,623	125,621	△ 998
95016-2825-16 過疎地域集落等整備事業費補助金	263,857	278,197	△ 14,340
95016-1825-16 地域間交流施設整備事業費補助金	464,456	489,050	△ 24,594

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**参議院議員通常選挙費**	62,755,497	0	62,755,497
95013-2111-04	超過勤務手当	14,031	0	14,031
95013-2111-05	委員手当	744	0	744
95013-2129-06	諸謝金	194	0	194
95013-2959-07	報償費	268	0	268
95013-2122-08	職員旅費	1,018	0	1,018
95013-2122-08	委員等旅費	1,250	0	1,250
95013-2123-09	庁費	182,312	0	182,312
95013-2123-09	情報処理業務庁費	479,278	0	479,278
95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	309,681	0	309,681
95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	1,885,500	0	1,885,500
95013-2123-09	新聞広告費	1,768,032	0	1,768,032
95013-2123-09	候補者用自動車使用費	124,309	0	124,309
95013-2123-09	候補者用通常葉書作成費	96,768	0	96,768
95013-2123-09	候補者用ビラ作成費	406,710	0	406,710
95013-2123-09	候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	15,549	0	15,549
95013-2123-09	候補者用自動車等立札及看板類作成費	39,425	0	39,425
95013-2123-09	候補者用ポスター作成費	312,992	0	312,992
95013-2125-14	参議院議員通常選挙執行委託費	57,117,436	0	57,117,436
010	**参議院議員通常選挙啓発推進費**	1,125,830	0	1,125,830
95013-2959-07	報償費	704	0	704
95013-2122-08	職員旅費	1,114	0	1,114
95013-2123-09	啓発広報費	425,856	0	425,856
95013-2125-14	参議院議員通常選挙啓発推進委託費	698,156	0	698,156
011	**政党助成費**	31,892,389	31,892,389	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	160,928	160,928	0
95199-2715-16	政党交付金	31,731,461	31,731,461	0
012	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,388,649,771	16,392,632,109	△ 1,003,982,338
013	**地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	1,104,834,000	1,006,168,000	98,666,000
016	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,750,000	23,950,000	800,000
017	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	6,400,000	6,200,000	200,000
025	**独立行政法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	38,334,502	19,601,825	18,732,677

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
026	**独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	73,625	77,500	△ 3,875
030	**改革推進公共投資独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助**			
74063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助金	2,626,572	0	2,626,572
031	**改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助**			
74063-1865-16	電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助金	6,549,820	0	6,549,820
018	**電気通信監理費**	2,711,010	2,419,753	291,257
95063-2129-06	諸謝金	5,810	6,679	△ 869
95063-2122-08	職員旅費	11,361	15,689	△ 4,328
95063-2122-08	無線局検査旅費	22,723	22,723	0
95063-2123-09	庁費	38,887	43,659	△ 4,772
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	176,681	174,188	2,493
95063-2123-09	無線局検査費	177,359	177,407	△ 48
95063-2123-09	電子計算機等借料	4,689	4,689	0
95063-2405-16	日本放送協会交付金	2,273,500	1,973,500	300,000
95063-2959-20	無線設備損失補償金	0	1,219	△ 1,219
019	**電気通信監理施設費**	39,542	41,623	△ 2,081
95063-1202-08	施設施工旅費	199	199	0
95063-1203-09	施設施工庁費	199	199	0
95063-1204-15	施設整備費	39,144	41,225	△ 2,081
020	**電波利用料財源電波監視等実施費**	52,749,262	52,276,155	473,107
95063-2111-02	職員基本給	126,451	125,411	1,040
95063-2111-03	職員諸手当	61,294	65,983	△ 4,689
95063-2111-04	超過勤務手当	21,741	21,051	690
95063-2151-05	公務災害補償費	547	598	△ 51
95063-2111-05	退職手当	1,641	1,635	6
95089-2111-05	児童手当	715	525	190
95063-2129-06	諸謝金	6,911	4,681	2,230
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	6,990	6,990	0
95063-2122-08	研修旅費	3,556	3,556	0
95063-2122-08	赴任旅費	4,882	5,882	△ 1,000
95063-2122-08	外国旅費	24,628	24,628	0
95063-2122-08	委員等旅費	383	383	0
95063-2202-08	施設施工旅費	1,396	772	624
95063-2123-09	庁費	4,735	4,791	△ 56

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	13,247,109	13,430,976	△ 183,867
95063-2203-09	施設施工庁費	1,396	772	624
95063-2123-09	通信専用料	232,509	176,602	55,907
95063-2123-09	電子計算機等借料	5,602,218	5,521,549	80,669
95063-2123-09	土地建物借料	270,224	173,224	97,000
13063-2125-14	電波監視等技術試験等委託費	6,735,880	8,538,830	△ 1,802,950
95063-2204-15	施設整備費	3,431,555	2,839,717	591,838
95063-2925-16	電波遮へい対策事業費補助金	1,986,064	1,288,712	697,352
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	530,023	538,601	△ 8,578
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	20,446,414	19,500,286	946,128
029	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	9,848,539	10,486,909	△ 638,370
021	**国連アジア統計研修協力費**	392,814	417,385	△ 24,571
95199-2111-02	政府開発援助職員基本給	39,065	38,965	100
95199-2111-03	政府開発援助職員諸手当	19,334	21,222	△ 1,888
95199-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	1,335	1,307	28
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,863	3,911	△ 48
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	780	780	0
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	156	156	0
95199-2123-09	政府開発援助庁費	53,238	53,924	△ 686
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	2,331	2,341	△ 10
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	191,763	213,830	△ 22,067
022	**統計調査費**	11,701,112	13,788,750	△ 2,087,638
95016-2129-06	諸謝金	20,396	25,774	△ 5,378
95016-2122-08	職員旅費	35,359	36,799	△ 1,440
95016-2122-08	委員等旅費	34,081	32,405	1,676
95016-2123-09	統計調査費	1,946,119	2,190,913	△ 244,794
95016-2123-09	産業連関表作成費	100,700	112,633	△ 11,933
95016-2123-09	電子計算機等借料	244,033	215,796	28,237
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	9,249,600	11,099,605	△ 1,850,005
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	70,824	74,825	△ 4,001
023	**国勢調査費**	2,183,478	295,264	1,888,214
95016-2129-06	諸謝金	1,981	770	1,211
95016-2122-08	国勢調査旅費	8,996	3,102	5,894
95016-2122-08	委員等旅費	341	341	0
95016-2123-09	国勢調査費	703,705	280,382	423,323

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	1,468,455	10,669	1,457,786
027 **情報通信格差是正事業費**			
45063-1825-00 情報通信格差是正事業費補助	5,725,000	5,912,000	△ 187,000
032 **改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助**			
74063-1865-00 情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	5,538,420	0	5,538,420
015 **地方公営企業助成費**			
95029-2865-16 公営地下高速鉄道事業助成金	0	1,068,417	△ 1,068,417
計	17,926,541,049	18,821,045,349	△894,504,300

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	041 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	1,406,052	1,462,353	△ 56,301	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **日本学術会議**	1,406,052	1,462,353	△ 56,301	95072-2122-08 外国人招へい旅費	24,324	24,326	△ 2
95072-2111-02 職員基本給	295,248	308,806	△ 13,558	95072-2123-09 庁費	139,911	139,490	421
95072-2111-03 職員諸手当	152,820	168,317	△ 15,497	95072-2123-09 学術文献費	3,090	3,102	△ 12
95072-2111-04 超過勤務手当	34,668	34,724	△ 56	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95072-2111-05 委員手当	110,777	49,892	60,885	95072-2123-09 情報処理業務庁費	53,527	48,654	4,873
95072-2111-05 会員手当	109,346	83,708	25,638	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	106,867	134,920	△ 28,053
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,278	7,459	△ 181	95072-2123-09 通信専用料	3,353	3,472	△ 119
95089-2111-05 児童手当	935	695	240	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,448	2,658	△ 210
95072-2129-06 諸謝金	27,703	83,184	△ 55,481	95072-2123-09 各所修繕	6,014	6,091	△ 77
95072-2122-08 職員旅費	9,862	9,434	428	95199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
95072-2122-08 外国旅費	54,872	54,882	△ 10	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	91,166	96,820	△ 5,654
95072-2122-08 委員等旅費	169,977	199,872	△ 29,895	95072-2129-17 交際費	28	28	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	051 **管区行政評価局**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	7,897,169	8,135,969	△ 238,800	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 政策評価の実施等に必要な経費	307,474	275,205	32,269	1　政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2　規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 行政情報化推進等に必要な経費	98,862	103,714	△ 4,852	管区行政評価事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進等
		管区行政評価局計	8,303,505	8,514,888	△ 211,383	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **管区行政評価局**	8,303,505	8,514,888	△ 211,383	95016-2123-09 庁費	617,539	631,530	△ 13,991
95016-2111-02 職員基本給	4,327,823	4,417,019	△ 89,196	95016-2123-09 情報処理業務庁費	67,630	71,001	△ 3,371
95016-2111-03 職員諸手当	2,274,879	2,407,128	△ 132,249	95016-2123-09 政策評価等業務庁費	109,717	106,298	3,419
95016-2111-04 超過勤務手当	123,802	121,048	2,754	95016-2123-09 通信専用料	30,178	30,948	△ 770
95089-2111-05 児童手当	12,985	9,545	3,440	95016-2123-09 各所修繕	22,039	24,916	△ 2,877
95016-2129-06 諸謝金	128,499	93,525	34,974	95199-2133-09 自動車重量税	1,422	1,425	△ 3
95016-2122-08 職員旅費	48,684	57,271	△ 8,587	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,953	2,094	△ 141
95016-2122-08 行政評価旅費	187,692	196,963	△ 9,271	95016-2129-17 交際費	1,685	1,685	0
95016-2122-08 委員等旅費	10,402	10,402	0	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	336,576	332,090	4,486

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	061 **総合通信局**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,363,379	9,580,618	△ 217,239	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	566,649	567,865	△ 1,216	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1　電気通信事業の許可又は登録等 2　周波数の割当 3　無線局等の免許又は許可 4　無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5　無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	062 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,268,843	5,532,825	△ 263,982	「電波法」の規定による平成16年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	15,198,871	15,681,308	△ 482,437	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **総合通信局**	9,930,028	10,148,483	△ 218,455	95063-2123-09 庁費	362,995	355,769	7,226
95063-2111-02 職員基本給	5,775,142	5,775,777	△ 635	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	117,312	130,091	△ 12,779
95063-2111-03 職員諸手当	2,795,537	2,962,982	△ 167,445	95063-2123-09 無線局検査費	155,113	155,291	△ 178
95063-2111-04 超過勤務手当	304,034	295,646	8,388	95063-2123-09 通信専用料	36,885	37,828	△ 943
95089-2111-05 児童手当	31,825	28,395	3,430	95063-2123-09 土地建物借料	45,711	99,035	△ 53,324
95063-2129-06 諸謝金	6,499	6,553	△ 54	95063-2123-09 各所修繕	20,520	21,355	△ 835
95063-2122-08 職員旅費	65,042	66,455	△ 1,413	95199-2133-09 自動車重量税	896	840	56
95063-2122-08 無線局検査旅費	202,626	202,626	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,034	8,983	51

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-17 交際費	857	857	0
062 **電波利用料財源電波監視等実施費**	5,268,843	5,532,825	△ 263,982
95063-2111-02 職員基本給	1,400,240	1,395,526	4,714
95063-2111-03 職員諸手当	683,124	714,793	△ 31,669
95063-2111-04 超過勤務手当	89,430	85,516	3,914
95089-2111-05 児童手当	6,810	9,850	△ 3,040
95063-2129-06 諸謝金	3,182	2,818	364
95063-2122-08 職員旅費	1,543	1,514	29
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	133,114	133,114	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	64,939	65,396	△ 457
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	2,325,155	2,493,004	△ 167,849
95063-2123-09 通信専用料	257,858	292,507	△ 34,649
95063-2123-09 土地建物借料	276,349	311,449	△ 35,100
95063-2123-09 各所修繕	5,821	5,918	△ 97
95199-2133-09 自動車重量税	1,678	1,820	△ 142
95063-2959-18 賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計	15,198,871	15,681,308	△ 482,437

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	081 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	621,456	642,168	△ 20,712	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3　その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公害等調整委員会**	621,456	642,168	△ 20,712	95016-2122-08 外国旅費	2,263	2,212	51
95016-2111-02 職員基本給	297,964	301,115	△ 3,151	95016-2122-08 委員等旅費	6,044	6,172	△ 128
95016-2111-03 職員諸手当	153,685	163,148	△ 9,463	95016-2122-08 参考人等旅費	466	466	0
95016-2111-04 超過勤務手当	25,511	25,112	399	95016-2123-09 庁費	81,256	83,937	△ 2,681
95016-2111-05 委員手当	7,378	7,464	△ 86	95016-2123-09 情報処理業務庁費	18,407	22,540	△ 4,133
95089-2111-05 児童手当	330	240	90	95016-2123-09 各所修繕	3,852	2,937	915
95016-2129-06 諸謝金	17,058	19,602	△ 2,544	95199-2133-09 自動車重量税	76	57	19
95016-2122-08 職員旅費	6,994	6,994	0	95016-2129-17 交際費	172	172	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	091 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,348,547	1,338,462	10,085	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	105,301	360,146	△ 254,845	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	2,494,174	2,437,496	56,678	1 消防防災を推進するための調査、情報収集、啓発等 2 「消防組織法」第25条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災技術の研究開発の推進に必要な経費	850,022	198,699	651,323	競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 消防大学校に必要な経費	149,001	141,465	7,536	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 教育訓練体制の整備に必要な経費	72,516	53,865	18,651	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備の整備
	092 **消防防災施設等整備費**	95 消防防災施設等整備に必要な経費	15,904,910	17,542,129	△ 1,637,219	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
	094 **改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金償還時補助**	74 消防防災施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	229,730	0	229,730	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条及び第4条の2第1項に該当する地方公共団体に対して行う消防防災施設整備資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	095 **独立行政法人消防研究所運営費**	13 独立行政法人消防研究所運営費交付金に必要な経費	1,034,820	1,027,695	7,125	独立行政法人消防研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	097 **改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	164,997	0	164,997	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する独立行政法人消防研究所に対して行う独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
		消防庁計	22,424,018	23,169,957	△ 745,939	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **消防庁**	5,089,561	4,600,133	489,428
95014-2111-02 職員基本給	605,465	585,000	20,465
95014-2111-03 職員諸手当	315,601	326,916	△ 11,315
95014-2111-04 超過勤務手当	75,075	68,739	6,336
95014-2111-05 委員手当	2,497	2,533	△ 36
95089-2111-05 児童手当	1,545	1,135	410
95014-2129-06 諸謝金	46,967	43,896	3,071
13014-2129-06 消防防災技術研究開発謝金	3,701	605	3,096
95014-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	1,205	0	1,205
95014-2959-07 報償費	79,000	79,000	0
95014-2959-07 褒賞品費	15,073	14,850	223
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	105,301	360,146	△ 254,845

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	21,087	20,638	449
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	9,625	13,231	△ 3,606
13014-2122-08 消防防災技術研究開発業務旅費	771	143	628
95014-2122-08 外国旅費	6,485	6,485	0
95014-2122-08 委員等旅費	40,605	38,925	1,680
13014-2122-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	2,801	328	2,473
95014-2122-08 国連防災世界会議開催委員等旅費	72	0	72
95014-2122-08 国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	484	0	484
95014-2123-09 庁費	231,670	244,718	△ 13,048
95014-2123-09 校費	197,838	191,185	6,653
95014-2123-09 情報処理業務庁費	205,220	303,712	△ 98,492

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	2,002,459	1,844,674	157,785
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	545,248	8,700	536,548
95014-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	1,425	0	1,425
95014-2123-09	消防防災通信維持費	117,148	117,810	△ 662
95014-2123-09	通信専用料	18,333	19,476	△ 1,143
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	3,416	△ 926
95014-2123-09	各所修繕	8,486	7,500	986
95199-2133-09	自動車重量税	599	468	131
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	553	0	553
95014-2125-14	消防防災推進委託費	53,264	69,374	△ 16,110
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	297,501	188,923	108,578
95014-2715-16	日本消防協会補助金	41,303	35,696	5,607
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	25,610	0	25,610
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	567	1,340	△ 773
95014-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	5,916	0	5,916
95014-2129-17	交際費	571	571	0
092	**消防防災施設等整備費**	15,904,910	17,542,129	△ 1,637,219
95014-2825-16	消防防災設備整備費補助金	11,271,789	11,591,382	△ 319,593
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	4,633,121	5,950,747	△ 1,317,626
094	**改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金償還時補助**	229,730	0	229,730
74014-1865-16	消防防災施設整備資金貸付金償還時補助金	133,334	0	133,334
74014-1865-16	市町村消防施設整備資金貸付金償還時補助金	96,396	0	96,396
095	**独立行政法人消防研究所運営費**			
13014-2305-16	独立行政法人消防研究所運営費交付金	1,034,820	1,027,695	7,125
097	**改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74014-1305-16	独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	164,997	0	164,997
計		22,424,018	23,169,957	△ 745,939

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 総務本省のうち	
	情報処理業務庁費(総合的なワンストップサービス整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術開発支援等事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。) 情報通信人材研修事業費補助金(情報通信セキュリティ人材育成センター開設支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電気通信格差是正事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信システム整備促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	過疎地域振興対策費のうち	
	過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域間交流施設整備事業費補助金	
	電波利用料財源電波監視等実施費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費	
	施設整備費	
	電波遮へい対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定周波数対策交付金	
	情報通信格差是正事業費	

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち	
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設等整備費のうち	
	消防防災設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
総務本省	総合的ワンストップサービス整備	1,091,234	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 総務本省 (目) 情報処理業務庁費	390,745	700,489	総合的なワンストップサービスの整備には、多くの日数を要するため
	外国人恩給	年額 84,724	平成16年度	平成16年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	51,150	年額 84,724 以内	退職外国人教師52名に対し平成16年度以降年額84,373千円以内の年金を支給する契約及び退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成16年8月以降の年金につき年額351千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	特定周波数対策交付金交付事業	52,633,122	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (目) 特定周波数対策交付金	20,220,238	32,412,884	特定周波数変更対策業務を行う者に対する特定周波数対策交付金交付事業については、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその業務に要する費用に充てるための交付金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行うことを要するため

総　務　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		16													143,354
一般職		外　83（6箇月） 外　7（9箇月） 内　36（6箇月） 5,324													22,802,707
	指定職俸給表	66													742,080
	行政職俸給表(一)	外　83（6箇月） 外　7（9箇月） 内　36（6箇月） 5,125	133	149	221	内　3 618	内　14 586	内　9 936	586	内　10 1,018	外　26 782		外　40 90	外　24 6	21,596,411
	行政職俸給表(二)	121						6	26	38	41		10	－	421,132
	医療職俸給表(一)	2								－	－		2	－	11,324
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	－	2		－	－	6,801
	医療職俸給表(三)	8					－	－	－	－	－		8	－	24,959
合計		5,340													22,946,061

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省		外　72（6箇月） 外　1（9箇月） 内　27（6箇月） 2,679													11,584,270
特別職		12													86,162

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		外　72（6箇月） 外　1（9箇月） 内　27（6箇月） 2,667													11,498,108
総務本省 恩給支給事務費 電波利用料財源電波監視等実施費		外　72（6箇月） 外　1（9箇月） 内　27（6箇月） 2,672													11,550,309
特別職		12													86,162
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	地方財政審議会会長	1													
	地方財政審議会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		外　72（6箇月） 外　1（9箇月） 内　27（6箇月） 2,660													11,464,147
	指定職俸給表	46													529,812
	事務次官	1													
	総務審議官	3													
	官房長、局長	11													
	政策統括官	2													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	10													
	政策評価審議官	1													
	審議官	14													
	自治大学校長	1													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 73 内 27 2,570	103	93	130	内 3 364	内 14 217	389	296	内 10 504	外 26 441		外 40 33	外 7 —		10,772,105
	審理官	1	1													
	課長	115	98	17												
	室長	146		74	72											
	課長補佐	内 6 367			35	231	内 6 101									
	係長	内 3 687						306	185	内 3 196						
	主任	212							17	183	12					
	専門職	内 16 489			12	内 2 120	内 7 106	66	85	内 7 100						
	技術職員	88							3	18	51		16			
	委員会事務局参事官	1		1												
	自治大学校副校長	1	1													
	同部長教授	1	1													
	同教官	2			1	1										
	同部長、課長	3			3											
	同係長、研究部員	4						2	1	1						
	情報通信政策研究所長	1	1													
	情報通信政策研究所部長	3			3											
	同課長	3				2	1									
	同課長補佐	4					4									
	同教官	6				4	2									
	同係長	9						5	2	2						
	統計研修所長	1	1													
	統計研修所次長	1		1												
	同課長	内 1 6			4	内 1 2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	統計研修所係長	12						8	3	1					
	同専門職	内 1 12				4	内 1 3	2		3					
	一般職員	外 73 395									外 26 378		外 40 17	外 7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	32						5	9	10	7		1	－	119,146
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								－	－		2	－	11,324
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	－	2		－	－	6,801
	歯科技工士	1									1				
	薬剤師	1									1				
	医療職俸給表(三)														
	看護師	8					－	－	－	－	－		8	－	24,959
国連アジア統計研修協力費															
一般職	行政職俸給表(一)	7	－	1	－	1	－	－	2	2	1		－	－	33,961
	主任	2								2					
	国際研修協力官	1		1											
	研修専門官	3				1			2						
	一般職員	1									1				
日本学術会議															
日本学術会議															
一般職		60													256,751
	指定職俸給表														
	事務局長	1													11,892
	行政職俸給表(一)	57	2	5	－	6	1	13	5	8	12		4	1	236,478

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	部長	2	2												
	課長	5		5											
	課長補佐	6				5	1								
	係長	14						8	3	3					
	主任	3							1	2					
	専門職	10				1		5	1	3					
	一般職員	17									12		4	1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2						—	2	—	—		—	—	8,381
管区行政評価局															
管区行政評価局															
一般職		外 3(9箇月) 918													3,893,792
	指定職俸給表														
	局長	7													72,324
	行政職俸給表(一)	外 3 859	11	19	43	106	156	159	90	144	110		16	外 3 5	3,646,310
	支局長	1	1												
	部長	18	5	12	1										
	部次長	15			6	9									
	課長	84			2	75	7								
	課長補佐	24					15	9							
	係長	42						2	8	21	11				
	総務管理官	4			4										
	分室長	3				3									
	専門職	215					63	73	29	48	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政評価事務所長	39	5	7	27										
	行政評価事務所次長	10			3	7									
	同課長	136				12	71	53							
	同課長補佐	1						1							
	同総務室長	21						21							
	同係長	40							8	19	13				
	同専門職	185							45	56	84				
	一般職員	外 3 21											16	外 3 5	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	52						—	3	20	21		8	—	175,158
総合通信局															
総合通信局 電波利用料財源電波監視等実施費															
一般職		外 11(6箇月) 外 3(9箇月) 内 9(6箇月) 1,522													6,435,579
	指定職俸給表														
	局長	6													61,452
	行政職俸給表(一)	外 14 内 9 1,483	6	22	33	123	196	内 9 356	170	347	200		30	外 14 —	6,263,359
	局長	4	4												
	所長	1	1												
	所次長	1		1											
	部長	44	1	21	22										
	部次長	2			1	1									
	課長	139				116	23								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	課長補佐	内 3 84					51	内 3 33							
	係長	65						43	11	11					
	主任	78							2	76					
	専門職	内 6 690			10	2	117	内 6 280	156	83	42				
	出張所長	9				4	5								
	技術職員	281							1	177	101		2		
	一般職員	外 14 85									57		28	外 14	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	33						1	11	7	13		1	－	110,768
公害等調整委員会															
公害等調整委員会		42													257,446
特別職		4													57,192
	公害等調整委員会委員長	1													
	公害等調整委員会委員	3													
一般職		38													200,254
	指定職俸給表	2													20,988
	事務局長	1													
	事務局次長	1													
	行政職俸給表(一)	35	5	3	4	5	2	6	2	4	3		1	－	175,076
	課長	1	1												
	課長補佐	10			3	5	2								
	係長	10						6	2	2					
	主任	2								2					
	審査官	6	4	2											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	調査官	2		1	1										
	一般職員	4									3		1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						—	1	—	—		—	—	4,190
消防庁															
消防庁															
一般職		119													518,223
	指定職俸給表	4													45,612
	長官	1													
	次長	1													
	審議官	1													
	消防大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	114	6	6	11	13	14	13	21	9	15		6	—	469,122
	課長	5	5												
	室長	8		6	2										
	課長補佐	27			6	12	9								
	係長	37						8	21	8					
	専門職	6					3	3							
	消防大学校副校長	1	1												
	同部長、課長	3			3										
	同教官	4				1	2	1							
	同係長	1						1							
	同主任	1								1					
	一般職員	21									15		6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						－	－	1	－		－	－	3,489

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　16　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
08 **法務省所管合計**	607,256,473	611,143,440	△ 3,886,967	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	2,166,930	2,177,721	△ 10,791	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	56,585	0	56,585	
95 その他の事項経費	605,032,958	608,965,719	△ 3,932,761	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	100,243,795	103,997,048	△ 3,753,253	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,924,065	1,907,455	16,610	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議出席等に必要な経費	134,936	131,506	3,430	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	93,761	93,861	△ 100	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	28,097	27,981	116	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会等に必要な経費	65,638	63,889	1,749	法制審議会等の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	6,067	8,916	△ 2,849	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	8,268	8,268	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	2,816,734	2,869,764	△ 53,030	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助等に必要な経費	4,003,341	3,501,351	501,990	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の補助等
		95 更生保護施設整備に必要な経費	225,000	215,700	9,300	更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	169,328	207,506	△ 38,178	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
		95 衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	2,341	0	2,341	衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	3,242	△ 3,242	前年度限りの経費
	005 **登記事務費**	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	71,859,904	74,346,157	△ 2,486,253	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,697,502	1,724,177	△ 26,675	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	4,758,379	4,763,758	△ 5,379	在留外国人の登録及び署名事務処理
	004 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	20,842,979	19,034,850	1,808,129	法務省庁舎等の施設整備
	007 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	56,585	0	56,585	改革推進公共投資法務省施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		法務本省計	208,936,720	212,905,429	△ 3,968,709	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省**	109,721,371	113,036,487	△ 3,315,116	95014-2111-05 退職手当	27,629,666	29,984,255	△ 2,354,589
95014-2111-02 職員基本給	4,715,547	4,718,225	△ 2,678	95089-2111-05 児童手当	14,895	11,060	3,835
95014-2111-03 職員諸手当	2,246,548	2,383,425	△ 136,877	95014-2129-06 諸謝金	92,226	83,271	8,955
95014-2111-04 超過勤務手当	589,128	596,519	△ 7,391	95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	890	890	0
95014-2111-05 委員手当	74,893	76,446	△ 1,553	95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	51,572	53,010	△ 1,438	95014-2959-07 報償費	848	998	△ 150
95014-2111-05 休職者給与	296,474	235,704	60,770	95014-2122-08 職員旅費	93,229	93,423	△ 194
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	131,040	95,025	36,015	95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	2,312	2,312	0
95014-2151-05 公務災害補償費	516,298	531,540	△ 15,242	95014-2122-08 法律扶助検査旅費	1,542	1,542	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	5,872	5,872	0
95014-2122-08	研修旅費	79	79	0
95014-2122-08	赴任旅費	11,159	11,159	0
95014-2122-08	外国旅費	123,882	126,226	△ 2,344
95014-2122-08	外国留学旅費	50,247	42,455	7,792
95014-2122-08	委員等旅費	36,914	34,859	2,055
95014-2122-08	外国人招へい旅費	2,910	2,910	0
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	6,397	6,397	0
95014-2122-08	参考人等旅費	59	59	0
95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	0	1,415	△ 1,415
95014-2123-09	庁費	1,617,337	1,670,034	△ 52,697
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,198,552	2,347,137	△ 148,585
95014-2123-09	出入国審査費	30,764	26,722	4,042
95014-2123-09	政府開発援助出入国審査費	9,781	9,781	0
95014-2123-09	通信専用料	119,718	120,141	△ 423
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	97,477	74,808	22,669
95014-2123-09	電子計算機等借料	32,698	34,930	△ 2,232
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	571	571	0
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	3,835	3,835	0
95014-2123-09	各所修繕	1,700,775	1,892,476	△ 191,701
95014-2123-09	調査活動費	3,711	3,724	△ 13
95199-2133-09	自動車重量税	303	38	265
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	2,753,031	2,806,602	△ 53,571
95014-2125-14	政府開発援助出入国管理調査等委託費	0	51,719	△ 51,719
95014-2944-15	換地清算金	0	8,120	△ 8,120
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	3,990,899	3,488,909	501,990
95014-1925-16	更生保護施設整備費補助金	225,000	215,700	9,300
95014-2715-16	政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	46,811	35,179	11,632
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	44,248	44,307	△ 59
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	54,353,906	55,752,602	△ 1,398,696
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,553,103	5,109,736	443,367
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	137,231	137,351	△ 120
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	40,046	36,042	4,004
95014-2129-17	交際費	2,571	2,571	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-2959-23	貸費生貸与金	8,268	8,268	0
005	**登記事務費**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	71,859,904	74,346,157	△ 2,486,253

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002 **訟務費**	1,697,502	1,724,177	△ 26,675
95191-2129-06 諸謝金	76,162	76,164	△ 2
95191-2122-08 訟務旅費	381,711	416,895	△ 35,184
95191-2122-08 訟務外国旅費	2,788	2,788	0
95191-2122-08 委員等旅費	4,886	4,886	0
95191-2123-09 訟務庁費	743,391	734,150	9,241
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	34,475	34,475	0
95191-2123-09 調査活動費	589	1,319	△ 730
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	3,500	3,500	0
95191-2959-19 保証金	450,000	450,000	0
003 **外国人登録事務費**	4,758,379	4,763,758	△ 5,379
95014-2122-08 登録業務旅費	5,418	5,418	0
95014-2123-09 登録業務庁費	240,804	236,647	4,157
95014-2123-09 電子計算機等借料	25,866	25,866	0
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,486,291	4,495,827	△ 9,536
004 **法務省施設費**	20,842,979	19,034,850	1,808,129
95014-1202-08 施設施工旅費	121,668	110,096	11,572
95014-1203-09 施設施工庁費	72,368	65,486	6,882
95014-1204-15 施設整備費	18,885,333	17,089,268	1,796,065
95014-1944-15 不動産購入費	1,763,610	1,770,000	△ 6,390
007 **改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22 改革推進公共投資法務省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	56,585	0	56,585
計	208,936,720	212,905,429	△ 3,968,709

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修等に必要な経費	2,045,371	2,047,906	△ 2,535	法務職員に対する研修及び法科大学院の教育に対する協力を実施する法務総合研究所の運営
		13 法務に関する調査研究に必要な経費	121,559	129,815	△ 8,256	1　刑事政策に関する有効適切な （1）　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 （2）　矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 2　諸外国の民商事法制等に関する調査研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	326,906	314,086	12,820	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	2,493,836	2,491,807	2,029	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	2,166,930	2,177,721	△ 10,791	13014-2122-08 研修旅費	307,223	306,624	599
13014-2111-02 職員基本給	468,037	469,172	△ 1,135	13014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0
13014-2111-03 職員諸手当	224,955	238,477	△ 13,522	13014-2122-08 外国旅費	2,969	3,078	△ 109
13014-2111-04 超過勤務手当	11,340	11,051	289	13014-2122-08 委員等旅費	177	177	0
13014-2111-05 非常勤職員手当	4,271	4,309	△ 38	13014-2122-08 外国人招へい旅費	4,923	4,434	489
13089-2111-05 児童手当	2,275	2,430	△ 155	13014-2123-09 庁費	938,406	948,692	△ 10,286
13014-2129-06 諸謝金	50,926	51,450	△ 524	13014-2123-09 情報処理業務庁費	10,681	10,732	△ 51
13014-2122-08 職員旅費	9,503	8,252	1,251	13014-2123-09 試験研究費	64,632	71,841	△ 7,209
13014-2122-08 試験研究旅費	6,984	6,745	239	13014-2123-09 土地建物借料	52,280	31,628	20,652

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	5,870	7,170	△ 1,300
13199-2133-09	自動車重量税	57	38	19
012	**国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	326,906	314,086	12,820
95014-2111-02	政府開発援助職員基本給	100,416	99,522	894
95014-2111-03	政府開発援助職員諸手当	50,194	52,168	△ 1,974
95014-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	3,810	3,668	142
95089-2111-05	政府開発援助児童手当	1,105	815	290
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	19,223	20,161	△ 938
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,455	1,455	0
95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	8,013	3,435	4,578
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	7,615	7,615	0
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	13,975	7,543	6,432
95014-2123-09	政府開発援助庁費	107,021	104,625	2,396
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	6,190	6,190	0
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	7,800	6,800	1,000
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	89	89	0
計		2,493,836	2,491,807	2,029

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	94,505,907	96,111,461	△ 1,605,554	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	2,853,245	2,881,259	△ 28,014	検察活動の効率的な運営を図るための 1　捜査、公判事務処理体制の整備 2　機動力及び通信機器等の整備 3　情報の収集、管理
		95 衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	62,358	0	62,358	衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	62,264	△ 62,264	前年度限りの経費
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	5,586,204	5,423,979	162,225	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	29,530	0	29,530	衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	44,761	△ 44,761	前年度限りの経費
		検察庁計	103,037,244	104,523,724	△ 1,486,480	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	97,421,510	99,054,984	△ 1,633,474	95014-2111-04 超過勤務手当	2,055,716	1,940,664	115,052
95014-2111-02 職員基本給	57,967,315	57,955,217	12,098	95089-2111-05 児童手当	209,890	155,885	54,005
95014-2111-03 職員諸手当	27,916,337	29,581,076	△ 1,664,739	95014-2129-06 諸謝金	10,865	10,994	△ 129

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07 報償費	20,395	21,595	△ 1,200
95014-2122-08 職員旅費	127,266	125,813	1,453
95014-2122-08 研修旅費	70,783	70,726	57
95014-2122-08 赴任旅費	311,748	311,748	0
95014-2122-08 委員等旅費	3,190	3,190	0
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,851	10,851	0
95014-2122-08 司法修習生旅費	25,743	37,779	△ 12,036
95014-2123-09 庁費	5,540,882	5,565,710	△ 24,828
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,309,247	1,342,126	△ 32,879
95014-2123-09 検察業務庁費	1,156,352	1,136,038	20,314
95014-2123-09 通信専用料	201,130	216,550	△ 15,420
95014-2123-09 電子計算機等借料	153,688	157,957	△ 4,269
95014-2123-09 土地建物借料	123,625	202,518	△ 78,893
95014-2123-09 調査活動費	83,909	84,204	△ 295
95199-2133-09 自動車重量税	10,999	11,887	△ 888
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	106,749	107,626	△ 877
95014-2129-17 交際費	4,830	4,830	0
032 **検察費**	5,615,734	5,468,740	146,994
95014-2129-06 諸謝金	889,346	859,036	30,310
95014-2122-08 検察旅費	1,010,655	1,056,598	△ 45,943
95014-2122-08 選挙取締旅費	17,292	27,645	△ 10,353
95014-2122-08 検察外国旅費	12,685	13,852	△ 1,167
95014-2122-08 参考人等旅費	372,866	373,907	△ 1,041
95014-2123-09 検察業務庁費	3,300,305	3,122,828	177,477
95014-2123-09 選挙取締庁費	11,512	13,801	△ 2,289
95014-2959-19 予納金	200	200	0
95014-2959-20 刑事補償金	873	873	0
計	103,037,244	104,523,724	△ 1,486,480

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	717,948	732,227	△ 14,279	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,049,023	2,097,182	△ 48,159	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	125,475,931	126,934,482	△ 1,458,551	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	18,778,720	19,118,502	△ 339,782	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,842,029	9,993,936	△ 151,907	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	46,109	47,508	△ 1,399	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,919,217	4,299,826	619,391	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	41,532,648	37,987,816	3,544,832	1　拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2　受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	3,250,752	3,290,552	△ 39,800	家庭裁判所から送致された少年及び少年院収容受刑者の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,162,974	1,151,068	11,906	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	4,458	4,465	△ 7	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	4,329,620	3,886,161	443,459	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	212,109,429	209,543,725	2,565,704	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	161,828,977	163,223,663	△ 1,394,686	95014-2123-09 情報処理業務庁費	81,216	82,926	△ 1,710
95014-2111-02 職員基本給	92,584,526	93,040,049	△ 455,523	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,154,533	3,594,966	559,567
95014-2111-03 職員諸手当	42,556,536	44,859,549	△ 2,303,013	95014-2123-09 看守等被服費	493,929	489,924	4,005
95014-2111-04 超過勤務手当	17,246,811	16,580,889	665,922	95014-2123-09 通信専用料	633,264	677,496	△ 44,232
95014-2111-05 非常勤職員手当	166,326	153,122	13,204	95014-2123-09 土地建物借料	129,879	129,938	△ 59
95089-2111-05 児童手当	481,575	357,660	123,915	95014-2123-09 調査活動費	3,633	3,646	△ 13
95014-2129-06 諸謝金	23,306	23,563	△ 257	95199-2133-09 自動車重量税	25,739	28,138	△ 2,399
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	48,432	55,756	△ 7,324
95014-2122-08 職員旅費	79,340	79,933	△ 593	95014-2129-17 交際費	229	229	0
95014-2122-08 研修旅費	286,254	285,882	372	042 **矯正収容費**	45,950,832	42,433,901	3,516,931
95014-2122-08 赴任旅費	400,976	344,775	56,201	95014-2129-06 諸謝金	466,552	333,625	132,927
95014-2122-08 外国旅費	2,327	2,643	△ 316	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,920,949	1,803,622	117,327
95014-2122-08 委員等旅費	22,223	22,223	0	95014-2129-06 職業補導賞与金	20,109	20,378	△ 269
95014-2123-09 庁費	2,407,107	2,409,540	△ 2,433	95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	15,333	15,333	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2719-06 職業補導死傷手当	1,124	1,124	0	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	7,142,905	6,532,664	610,241
95014-2122-08 収容業務旅費	453,800	454,089	△ 289	043 **刑務所作業費**	4,329,620	3,886,161	443,459
95014-2122-08 護送旅費	912,997	907,243	5,754	95014-2129-06 諸謝金	16,604	16,604	0
95014-2122-08 被収容者旅費	184,840	148,487	36,353	95014-2122-08 作業業務旅費	140,708	143,633	△ 2,925
95014-2122-08 帰住旅費	35,747	31,552	4,195	95014-2123-09 作業諸費	4,008,840	3,562,456	446,384
95014-2123-09 収容諸費	17,419,359	16,539,071	880,288	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2123-09 被収容者被服費	1,183,760	1,071,981	111,779	95014-2123-10 原材料費	153,049	153,049	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	16,113,226	14,494,601	1,618,625	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-10 原材料費	80,131	80,131	0	**計**	212,109,429	209,543,725	2,565,704

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,102,589	11,095,312	7,277	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	200,215	205,364	△ 5,149	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	052 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	7,637,944	7,435,984	201,960	1　「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく （1）　被観察者等の観察補導 （2）　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等 2　「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察の実施等
		更生保護官署計	18,940,748	18,736,660	204,088	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署**	11,302,804	11,300,676	2,128	95014-2129-06 諸謝金	3,994	3,983	11
95014-2111-02 職員基本給	6,554,889	6,410,275	144,614	95014-2959-07 報償費	108	108	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,300,123	3,399,009	△ 98,886	95014-2122-08 職員旅費	16,140	19,272	△ 3,132
95014-2111-04 超過勤務手当	229,482	217,909	11,573	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	79,604	76,885	2,719
95014-2111-05 委員手当	3,984	4,032	△ 48	95014-2122-08 研修旅費	5,402	15,571	△ 10,169
95089-2111-05 児童手当	24,035	17,845	6,190	95014-2122-08 赴任旅費	50,251	50,251	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 委員旅費	419	419	0
95014-2122-08 研修生旅費	15,166	12,079	3,087
95014-2122-08 参考人等旅費	112	112	0
95014-2123-09 庁費	668,623	703,837	△ 35,214
95014-2123-09 情報処理業務庁費	25,056	25,584	△ 528
95014-2123-09 仮釈放等審査費	116,789	125,077	△ 8,288
95014-2123-09 通信専用料	194,472	206,861	△ 12,389
95199-2133-09 自動車重量税	1,172	1,305	△ 133
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	320	320	0
95014-2129-17 交際費	1,671	1,671	0
95014-2129-18 保護司実費弁償金	10,992	8,271	2,721

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
052 **補導援護費**	7,637,944	7,435,984	201,960
95014-2129-06 諸謝金	22,701	22,578	123
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2122-08 研修旅費	15,439	953	14,486
95014-2122-08 補導援護旅費	171,966	169,573	2,393
95014-2122-08 帰住援護旅費	5,756	5,756	0
95014-2123-09 補導援護庁費	452,470	452,585	△ 115
95014-2123-09 被保護者被服費	3,934	3,934	0
95014-2125-14 更生保護委託費	3,087,501	2,993,088	94,413
95014-2129-18 保護司実費弁償金	3,876,154	3,785,494	90,660
計	18,940,748	18,736,660	204,088

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	13,986,845	14,340,752	△ 353,907	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	14,493	14,060	433	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	432,602	384,436	48,166	1　外国人の帰化申請等事件処理 2　戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,280,618	1,419,315	△ 138,697	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,437,361	1,461,442	△ 24,081	1　「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2　人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	17,151,919	17,620,005	△ 468,086	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局**	17,151,919	17,620,005	△ 468,086	95014-2959-07 報償費	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	8,078,675	8,169,289	△ 90,614	95014-2122-08 職員旅費	61,356	60,578	778
95014-2111-03 職員諸手当	4,152,367	4,437,147	△ 284,780	95014-2122-08 人権擁護業務旅費	45,472	44,261	1,211
95014-2111-04 超過勤務手当	449,688	427,227	22,461	95014-2122-08 研修旅費	23,374	22,891	483
95089-2111-05 児童手当	27,415	20,355	7,060	95014-2122-08 赴任旅費	50,677	50,677	0
95014-2129-06 諸謝金	38,460	38,310	150	95014-2123-09 庁費	917,221	925,748	△ 8,527

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 情報処理業務庁費	121,121	311,936	△ 190,815	95199-2133-09 自動車重量税	3,188	2,772	416
95014-2123-09 民事業務庁費	1,327,923	1,149,960	177,963	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	23,228	22,628	600
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	495,847	525,686	△ 29,839	95014-2129-17 交際費	1,887	1,887	0
95014-2123-09 通信専用料	167,648	181,887	△ 14,239	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	850,766	845,934	4,832
95014-2123-09 土地建物借料	1,217	2,199	△ 982	95014-2919-25 供託金利子	314,340	378,584	△ 64,244

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	18,675,463	18,501,807	173,656	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	8,641,762	8,885,351	△ 243,589	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,709,048	1,690,029	19,019	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	29,026,273	29,077,187	△ 50,914	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	27,317,225	27,387,158	△ 69,933	95014-2122-08 職員旅費	10,411	10,411	0
95014-2111-02 職員基本給	10,275,983	10,047,886	228,097	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	283,669	242,405	41,264
95014-2111-03 職員諸手当	4,902,284	5,021,176	△ 118,892	95014-2122-08 登録業務旅費	1,214	1,214	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,069,913	1,059,799	10,114	95014-2122-08 研修旅費	25,951	24,708	1,243
95014-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	5,923	6,033	△ 110	95014-2122-08 赴任旅費	96,631	77,305	19,326
95089-2111-05 児童手当	40,240	29,880	10,360	95014-2122-08 外国旅費	1,075	0	1,075
95014-2129-06 諸謝金	154,671	107,521	47,150	95014-2122-08 航海日当食卓料	204	409	△ 205
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2122-08 証人等旅費	107	107	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 庁費	1,854,477	1,851,265	3,212
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,836,192	1,904,976	△ 68,784
95014-2123-09 登録業務庁費	612,507	677,348	△ 64,841
95014-2123-09 出入国審査費	1,807,825	1,505,922	301,903
95014-2123-09 審査官等被服費	79,659	77,629	2,030
95014-2123-09 通信専用料	181,978	258,697	△ 76,719
95014-2123-09 電子計算機等借料	3,413,732	3,909,242	△ 495,510
95014-2123-09 船舶運航費	9,524	12,465	△ 2,941
95014-2123-09 土地建物借料	633,511	542,148	91,363
95014-2123-09 調査活動費	13,213	13,260	△ 47
95199-2133-09 自動車重量税	5,192	4,121	1,071
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	530	622	△ 92
95014-2129-17 交際費	400	400	0
072 **護送収容費**	1,709,048	1,690,029	19,019
95014-2111-05 非常勤職員手当	10,413	10,527	△ 114
95014-2129-06 諸謝金	20,093	20,093	0
95014-2122-08 護送旅費	177,290	142,466	34,824
95014-2122-08 被収容者旅費	28,112	13,307	14,805
95014-2123-09 収容諸費	901,214	1,019,364	△ 118,150
95014-2123-09 送還諸費	9,175	24,156	△ 14,981
95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09 被護送収容者食糧費	561,906	459,271	102,635
計	29,026,273	29,077,187	△ 50,914

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	72,482	72,903	△ 421	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	72,482	72,903	△ 421
95014-2111-02 職員基本給	25,065	24,854	211
95014-2111-03 職員諸手当	14,453	14,846	△ 393
95014-2111-04 超過勤務手当	786	781	5
95014-2111-05 委員手当	18,568	18,811	△ 243
95089-2111-05 児童手当	300	220	80

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	429	434	△ 5
95014-2122-08 職員旅費	396	396	0
95014-2122-08 委員旅費	1,741	1,741	0
95014-2123-09 庁費	10,631	10,707	△ 76
95014-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,685,298	13,110,497	△ 425,199	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,773,768	2,712,683	61,085	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	28,756	28,758	△ 2	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	15,487,822	15,851,938	△ 364,116	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁**	15,487,822	15,851,938	△ 364,116	95014-2122-08 外国旅費	5,593	5,439	154
95014-2111-02 職員基本給	7,763,842	7,881,057	△ 117,215	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,784,635	4,089,543	△ 304,908	95014-2123-09 庁費	675,721	701,560	△ 25,839
95014-2111-04 超過勤務手当	345,928	327,780	18,148	95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,100	4,162	△ 62
95089-2111-05 児童手当	21,890	16,255	5,635	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	667,404	590,863	76,541
95014-2129-06 諸謝金	6,354	6,356	△ 2	95014-2123-09 通信専用料	30,176	31,902	△ 1,726
95014-2122-08 職員旅費	2,180	2,180	0	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,919,643	1,913,972	5,671
95014-2122-08 団体等調査旅費	175,001	196,282	△ 21,281	95199-2133-09 自動車重量税	5,083	4,624	459
95014-2122-08 研修旅費	27,048	27,045	3	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,689	1,383	306
95014-2122-08 赴任旅費	50,049	50,049	0	95014-2129-17 交際費	1,429	1,429	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人権委員会	085 **人権委員会**	95 人権委員会一般行政に必要な経費	0	178,686	△ 178,686	前年度限りの経費
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	0	141,376	△ 141,376	前年度限りの経費
		人権委員会計	0	320,062	△ 320,062	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
085 **人権委員会**	0	320,062	△ 320,062
95014-2111-02 職員基本給	0	95,543	△ 95,543
95014-2111-03 職員諸手当	0	25,407	△ 25,407
95014-2111-04 超過勤務手当	0	5,661	△ 5,661
95014-2111-05 委員手当	0	63,678	△ 63,678
95014-2129-06 諸謝金	0	2,286	△ 2,286
95014-2122-08 職員旅費	0	1,140	△ 1,140
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	0	22,049	△ 22,049
95014-2122-08 研修旅費	0	988	△ 988

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 委員等旅費	0	14,793	△ 14,793
95014-2123-09 庁費	0	37,621	△ 37,621
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	3,057	△ 3,057
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	0	23,816	△ 23,816
95014-2123-09 訴訟用印紙類購入費	0	22	△ 22
95199-2133-09 自動車重量税	0	567	△ 567
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	0	23,334	△ 23,334
95014-2959-19 保証金	0	100	△ 100

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務本省のうち 更生保護施設整備費補助金 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
法務本省	法務省施設整備	9,699,914	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 法務省施設費			
					(目) 施設整備費	348,657	9,351,257	札幌刑務所ほか6件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	民間資金等活用法務省施設整備	746,395	平成16年度	平成18年度以降13箇年度以内	(項) 法務省施設費			
					(目) 不動産購入費	0	746,395	民間資金等を活用した苫小牧法務総合庁舎の整備には、多くの日数を要するため
検察庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	465,799	平成16年度	平成18年度以降13箇年度以内	(項) 検察官署			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	465,799	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
法務局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	89,757	平成16年度	平成18年度以降13箇年度以内	(項) 法務局			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	89,757	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

法　務　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		7													56,331
一般職		外　770（6箇月） 外　82（9箇月） 内　720（6箇月） 内　39（3箇月） 内　132（1箇月） 40,802													171,982,411
	指定職俸給表	43													461,552
	行政職俸給表(一)	外　162（6箇月） 外　41（9箇月） 内　61（6箇月） 内　39（3箇月） 内　25（1箇月） 5,942	97	149	173	706	内　2 563	1,035	内　16 632	内　11 1,089	内　95 1,146		内　1 189	外　203 163	24,667,104
	行政職俸給表(二)	646						11	83	180	236		136	—	2,204,076
	公安職俸給表(一)	外　540（6箇月） 外　3（9箇月） 内　474（6箇月） 内　17（1箇月） 17,820	31	73	118	464	443	523	761	1,038	内　11 3,444	2,733	内　254 4,575	外　543 内　226 3,617	69,338,044
	公安職俸給表(二)	外　68（6箇月） 外　8（9箇月） 内　138（6箇月） 内　81（1箇月） 13,226	47	118	220	792	914	2,813	2,113	2,417	内　198 2,900		外　76 内　21 892	—	53,544,011
	研究職俸給表	17							5	3	5		4	—	105,877
	医療職俸給表(一)	335								15	102		154	64	2,066,035
	医療職俸給表(二)	98				—	—	—	20	4	60		14	—	379,395
	医療職俸給表(三)	271					—	—	1	3	42		225	—	996,013

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	検察官	外　30（9箇月） 内　47（6箇月） 内　9（1箇月） 2,404													18,220,304
合計		40,809													172,038,742

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
法務本省															
法務本省		(80) 内　8（6箇月） 788													4,057,509
特別職		7													56,331
	大臣	1													
	副大臣	1													
	大臣政務官	1													
	中央更生保護審査会委員長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘書官	1													
一般職		(80) 内　8（6箇月） 781													4,001,178
	指定職俸給表	(9) 12													133,340
	事務次官	1													
	官房長、局長	(7) 7													
	訟務総括審議官	(1) 1													
	部長	(1) 1													
	審議官	2													
	行政職俸給表(一)	(71) 内　8 729	(16) 29	(29) 58	(2) 37	(24) 133	内　2 72	155	52	内　4 108	内　1 83		内　1 2	—	3,722,317

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	課長	(42) 57	(14) 27	(28) 30											
	室長	(2) 38		(1) 28	(1) 10										
	課長補佐	内 2 117			22	72	内 2 23								
	係長	内 4 262						137	43	内 4 82					
	主任	内 1 49								20	内 1 29				
	審議官	(2) 2	(2) 2												
	専門職	79			2	27	45	1	4						
	法規専門職	(25) 25			(1) 1	(24) 24									
	技術専門職	44			2	10	4	17	5	6					
	一般職員	内 1 56									54		内 1 2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	35						2	10	7	14		2	—	124,968
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1		—	—	3,249
	医療職俸給表(三)														
	看護師	4					—	—	—	—	2		2	—	17,304
法務総合研究所															
一般職		(14) 90													497,220
法務総合研究所															
一般職		(13) 72													409,512
	指定職俸給表														
	所長	(1) 1													11,892
	行政職俸給表(一)	(9) 52	(2) 2	(2) 3	(4) 7	5	(1) 9	6	3	8	7		2	—	285,227
	部長	(4) 5	(2) 2	(2) 3											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	課長	2			1	1									
	課長補佐	1					1								
	係長	4						3	1						
	主任	1								1					
	教官	(5) 11			(4) 5	2	(1) 4								
	首席専門官	2			1	1									
	統括専門官	5				1	4								
	専門官	18						3	2	7	6				
	一般職員	3									1		2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2						—	—	—	1		1	—	6,516
	研究職俸給表	(3) 17							(1) 5	3	(2) 5		4	—	105,877
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	3	(2) 5				
	研究員	4											4		
国連犯罪防止アジア地域研修協力費															
一般職		(1) 18													87,708
	行政職俸給表(一)	(1) 15	(1) 1	—	—	4	4	1	1	2	2		—	—	78,099
	部長	(1) 1	(1) 1												
	教官	5				3	2								
	首席専門官	1				1									
	統括専門官	2					2								
	専門官	6						1	1	2	2				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3						—	—	2	1		—	—	9,609

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
検察庁															
検察官署															
一般職		外　113（6箇月） 外　32（9箇月） 内　130（6箇月） 内　73（1箇月） 11,428													52,916,196
	指定職俸給表	3													30,348
	〔最高検察庁〕														
	事務局長	1													
	〔高等検察庁〕														
	事務局長	2													
	行政職俸給表(一)	外　113 369	—	1	—	—	—	—	—	—	119		120	外　113 129	880,617
	〔最高検察庁〕	13		1									6	6	
	秘書官	1		1											
	一般職員	12											6	6	
	〔高等検察庁〕														
	一般職員	101									12		19	70	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	一般職員	外　113 255									107		95	外　113 53	
	行政職俸給表(二)	301						7	37	92	124		41	—	1,037,517
	〔最高検察庁〕														
	技能労務職員	11						1	2	3	4		1		
	〔高等検察庁〕														
	技能労務職員	50							8	11	20		11		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	技能労務職員	240						6	27	78	100		29		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	公安職俸給表(二)	外 2 内 147 8,351	16	44	93	431	554	1,875	1,500	1,405	内 147 1,911		外 2 522	—	32,747,410
	〔最高検察庁〕	72	1	6	4	6	5	12	7	14	12		5		
	課長	7	1	6											
	室長	2			2										
	課長補佐	10			2	6	2								
	係長	25						12	5	8					
	主任	14							2	6	6				
	翻訳職	1					1								
	専門職	2					2								
	一般職員	11									6		5		
	〔高等検察庁〕	382	5	4	33	39	29	100	54	65	38		15		
	事務局長	6	5	1											
	事務局次長	7		3	4										
	課長	59			29	30									
	支部課長	6					3	3							
	課長補佐	19					17	2							
	係長	157						82	45	30					
	主任	47							1	28	18				
	専門職	19					7	12							
	検察監査官	11				9	2								
	監査専門官	16						1	8	7					
	一般職員	35									20		15		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 2 内 147 7,897	10	34	56	386	520	1,763	1,439	1,326	内 147 1,861		外 2 502		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	事務局長	50	10	28	12										
	事務局次長	13			12	1									
	地検課長	176				121	52	3							
	支部課長	36				2	9	25							
	区検課長	6					3	3							
	課長補佐	73					16	57							
	係長	543						202	188	153					
	主任	125								74	51				
	首席捜査官	50		6	22	22									
	次席捜査官	40			6	34									
	統括捜査官	631				124	240	267							
	主任捜査官	内 147 3,083						598	800	811	内 147 874				
	検務監理官	50			4	46									
	統括検務官	593				33	189	371							
	検務専門官	1,031					5	237	451	288	50				
	調査官	9				3	6								
	一般職員	外 2 1,388									886		外 2 502		
	検察官	外 30 内 56 2,404													18,220,304
	〔最高検察庁〕	18													
	検事総長	1													
	次長検事	1													
	検事	16													
	〔高等検察庁〕	130													
	検事長	8													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	検事	122													
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 30 内 56 2,256													
	検事	外 30 内 56 1,357													
	副検事	899													
矯正官署															
矯正官署															
一般職		外 488(6箇月) 外 9(9箇月) 内 417(6箇月) 内 34(1箇月) 21,303													85,299,373
	指定職俸給表	6													51,636
	〔矯正研修所〕														
	所長	1													
	〔矯正管区〕														
	管区長	5													
	行政職俸給表(一)	330	3	1	—	7	7	2	24	79	204		2	1	1,283,322
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1				
	課長	2				1	1								
	係長	5						2	2	1					
	主任	1								1					
	教頭	1		1											
	教官	12				6	6								
	一般職員	1									1				
	〔矯正管区〕	18	3							3	9		2	1	
	管区長	3	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	主任	3								3					
	一般職員	12									9		2	1	
	〔刑務所〕	244							19	57	168				
	専門職	122							19	57	46				
	一般職員	122									122				
	〔少年院〕	28							2	11	15				
	専門職	18							2	11	5				
	一般職員	10									10				
	〔少年鑑別所〕	18							1	6	11				
	専門職	9							1	6	2				
	一般職員	9									9				
	行政職俸給表(二)	166						—	15	40	41		70	—	577,216
	〔矯正研修所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔矯正管区〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔刑務所〕														
	技能労務職員	98							13	24	20		41		
	〔少年院〕														
	技能労務職員	36							1	10	14		11		
	〔少年鑑別所〕														
	技能労務職員	30							1	6	5		18		
	公安職俸給表(一)	外 444 内 400 16,637	31	71	110	446	421	479	723	964	3,245	2,574	内 214 4,315	外 444 内 186 3,258	65,634,131
	〔矯正研修所〕	24			8		7	2	3	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	支所教頭	8			8											
	同教官	16					7	2	3	4						
	〔矯正管区〕	144	12	12	13	43	24	24	9	7						
	部長	24	12	12												
	課長	48			13	34	1									
	係長	26						12	7	7						
	調査官	12				9	3									
	矯正専門職	34					20	12	2							
	〔刑務所〕	外 444 内 400 16,469	19	59	89	403	390	453	711	953	3,245	2,574	内 214 4,315	外 444 内 186 3,258		
	所長	70	19	38	13											
	部長	184		21	64	99										
	課長	222				81	125	16								
	支所長	115			8	33	54	20								
	支所次長	7				7										
	同課長	31					2	15	14							
	課長補佐	28						2	26							
	係長	379							154	143	82					
	調査官	6				6										
	首席矯正処遇官	187			4	154	29									
	次席矯正処遇官	8				8										
	統括矯正処遇官	623				7	90	213	313							
	矯正処遇官	内 214 8,067							62	624	2,997	2,574	内 214 1,810			
	専門官	779				8	90	187	142	186	166					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	一般職員	外 444 内 186 5,763											2,505	外 444 内 186 3,258	
	公安職俸給表(二)	外 53 内 51 3,473	20	45	61	210	202	633	439	819	内 51 816		外 53 228	—	14,366,082
	〔少年院〕	外 42 内 32 2,330	10	24	30	126	115	454	343	574	内 32 508		外 42 146		
	院長	48	10	21	17										
	分院長	1			1										
	次長	52		3	9	40									
	課長	52				17	31	4							
	課長補佐	21					1	10	10						
	係長	152							58	64	30				
	調査官	7				7									
	首席専門官	53			3	48	2								
	統括専門官	136				14	81	41							
	専門官	内 32 1,543						399	275	510	内 32 359				
	一般職員	外 42 265									119		外 42 146		
	〔少年鑑別所〕	外 11 内 19 1,137	10	21	30	83	87	179	96	244	内 19 305		外 11 82		
	所長	52	10	19	23										
	次長	18		2	5	11									
	課長	52				11	18	23							
	課長補佐	3						2	1						
	係長	75							35	34	6				
	首席専門官	52			2	47	3								
	統括専門官	123				14	64	45							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	専門官	内 19 661					2	109	60	210	内 19 280				
	一般職員	外 11 101									19		外 11 82		
	〔婦人補導院〕	6			1	1				1	3				
	院長	1			1										
	課長	1				1									
	係長	1								1					
	一般職員	3									3				
	医療職俸給表(一)	332								15	101		152	64	2,048,198
	〔刑務所〕	226								11	60		112	43	
	所長	4								4					
	医務部長	22								7	15				
	医務課長	104									45		54	5	
	支所医務課長	15											12	3	
	医師	81											46	35	
	〔少年院〕	75								4	31		30	10	
	院長	4								4					
	医務課長	52									31		17	4	
	医師	19											13	6	
	〔少年鑑別所〕	31									10		10	11	
	医務課長	18									10		4	4	
	医師	13											6	7	
	医療職俸給表(二)	96				—	—	—	20	4	58		14	—	372,921
	〔刑務所〕	89							18	3	54		14		
	薬剤師	35							18	2	15				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
	栄養士	18									12		6		
	診療エックス線技師	20									15		5		
	衛生検査技師	16								1	12		3		
	〔少年院〕														
	薬剤師	7							2	1	4				
	医療職俸給表(三)	263					―	―	1	3	38		221	―	965,867
	〔刑務所〕														
	看護師	252							1	3	36		212		
	〔少年院〕														
	看護師	9									2		7		
	〔少年鑑別所〕														
	看護師	2											2		
更生保護官署															
更生保護官署															
一般職		(2) 外 11(6箇月) 外 2(9箇月) 内 7(6箇月) 内 17(1箇月) 1,390													5,966,608
	指定職俸給表														
	〔地方更生保護委員会〕														
	委員長	(2) 3													39,444
	行政職俸給表(一)	外 13 内 24 1,374	19	30	65	159	195	254	155	237	内 24 239		7	外 13 14	5,885,100
	〔地方更生保護委員会〕	238	14	22	24	32	26	43	27	12	17		7	14	
	委員長	5	5												
	委員	45	8	15	22										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	事務局長	8	1	6	1											
	事務局次長	1		1												
	課長	26			1	23	2									
	課長補佐	8					7	1								
	分室長	1				1										
	係長	29						13	5	1	10					
	更生保護調査官	8				8										
	保護観察官	83					17	29	22	11	4					
	主任	1									1					
	一般職員	23									2		7	14		
	〔保護観察所〕	外 13 内 24 1,136	5	8	41	127	169	211	128	225	内 24 222			外 13		
	所長	50	5	8	37											
	次長	4			3	1										
	課長	173				123	43	7								
	課長補佐	2					1	1								
	係長	67						23	17	23	4					
	支部長	3			1	2										
	支部課長	6					5	1								
	保護観察官	内 24 768					119	175	108	151	内 24 215					
	主任	6								5	1					
	首席社会復帰調整官	2				1	1									
	社会復帰調整官	54						4	3	46	1					
	一般職員	外 13 1									1			外 13		
	行政職俸給表(二)	13						—	—	6	7		—	—		42,064

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔地方更生保護委員会〕														
	技能労務職員	8								4	4				
	〔保護観察所〕														
	技能労務職員	5								2	3				
法務局															
法務局															
一般職		(20) 内 8(6箇月) 内 8(1箇月) 1,628													7,343,249
	指定職俸給表														
	法務局長	(6) 6													58,872
	行政職俸給表(一)	(14) 内 16 1,520	(2) 19	38	(8) 44	318	(4) 170	354	内 16 211	188	129		49	—	6,963,141
	法務局長	(2) 2	(2) 2												
	部長	(8) 26	10	7	(8) 9										
	部次長	1		1											
	民事行政調査官	8				8									
	課長	71			2	59	10								
	課長補佐	5					2	3							
	地方法務局長	42	7	30	5										
	地方法務局次長	39			28	11									
	同課長	212				154	57	1							
	支局課長	87					65	22							
	支局長補佐	64						62	2						
	係長	319						142	69	107	1				
	主任	63							1	42	20				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
	訟務管理官	8				8									
	上席訟務官	(4) 122				78	(4) 33	11							
	訟務官	内 16 219						103	内 16 116						
	人権擁護専門官	11					3	8							
	戸籍国籍相談官	16						2	14						
	供託専門職	148							9	39	100				
	一般職員	57									8		49		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	102						1	17	22	42		20	－	321,236
地方入国管理官署															
地方入国管理官署															
一般職		外 137(6箇月) 外 39(9箇月) 内 129(6箇月) 内 39(3箇月) 2,691													9,101,642
	指定職俸給表														
	〔地方入国管理局〕														
	局長	2													16,896
	行政職俸給表(一)	外 77 内 77 1,483	11	14	20	79	105	259	178	内 7 442	内 70 349		7	外 77 19	5,295,505
	〔地方入国管理局〕	外 77 内 77 1,454	8	13	18	76	101	252	177	内 7 440	内 70 348		5	外 77 16	
	局長	6	6												
	次長	10		9	1										
	課長	13			5	8									
	室長	5					5								
	支局長	6	2	3	1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局次長	6		1	4	1									
	同課長	6				6									
	課長補佐	26					17	9							
	係長	51						27	11	13					
	審査監理官	5			5										
	首席審査官	59			2	57									
	統括審査官	198				4	79	115							
	入国審査官	内 77 1,042						101	166	内 7 427	内 70 348				
	一般職員	外 77 21											5	外 77 16	
	〔入国者収容所〕	29	3	1	2	3	4	7	1	2	1		2	3	
	所長	3	3												
	次長	3		1	2										
	課長	6				3	3								
	課長補佐	1					1								
	係長	10						7	1	2					
	一般職員	6									1		2	3	
	行政職俸給表(二)	15						—	2	7	4		2	—	51,424
	〔地方入国管理局〕														
	技能労務職員	11								5	4		2		
	〔入国者収容所〕														
	技能労務職員	4							2	2					
	公安職俸給表(一)	外 99 内 91 1,183	—	2	8	18	22	44	38	74	内 11 199	159	内 40 260	外 99 内 40 359	3,703,913
	〔地方入国管理局〕	外 99 内 91 946		2	5	15	17	35	35	55	内 11 161	135	内 40 218	外 99 内 40 268	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	警備監理官	3		2	1											
	首席入国警備官	24			4	15	5									
	統括入国警備官	74					12	35	27							
	入国警備専門官	内 51 525							8	55	内 11 155	135	内 40 172			
	一般職員	外 99 内 40 314											46	外 99 内 40 268		
	船員	6									6					
	〔入国者収容所〕	237			3	3	5	9	3	19	38	24	42	91		
	首席入国警備官	6			3	3										
	統括入国警備官	17					5	9	3							
	入国警備専門官	110								19	38	24	29			
	一般職員	104											13	91		
	医療職俸給表(一)															
	〔入国者収容所〕	3								—	1		2	—		17,837
	室長	1									1					
	医師	2											2			
	医療職俸給表(二)															
	〔入国者収容所〕															
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1		—	—		3,225
	医療職俸給表(三)															
	〔入国者収容所〕															
	看護師	4					—	—	—	—	2		2	—		12,842
公安審査委員会																
公安審査委員会																
一般職	行政職俸給表(一)	4	—	1	—	1	1	—	—	1	—		—	—		21,778

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	事務局長	1		1												
	専門職	2				1	1									
	主任	1								1						
公安調査庁																
公安調査庁																
一般職		(15) 外　21(6箇月) 内　21(6箇月) 1,487														6,835,167
	指定職俸給表	(5) 10														119,124
	長官	(1) 1														
	次長	(1) 1														
	部長	(2) 3														
	公安調査局長	(1) 5														
	行政職俸給表(一)	(6) 66	(4) 13	(2) 3	—	—	—	4	8	24	14		—	—		251,998
	課長	(4) 12	(2) 9	(2) 3												
	係長	9						4	4	1						
	主任	8								4	4					
	研修所長	(1) 1	(1) 1													
	公安調査局長	(1) 3	(1) 3													
	公安調査局係長	8							4	4						
	同主任	9								5	4					
	公安調査事務所主任	10								10						
	一般職員	6									6					
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9						1	2	4	2		—	—		33,526

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	公安職俸給表(二)	(4) 外 21 内 21 1,402	11	(2) 29	(1) 66	(1) 151	158	305	174	193	173		外 21 内 21 142	—	6,430,519
	調整官	3		3											
	課長補佐	28			9	18	1								
	統括調査官	56			11	10	25	10							
	調査官	188						59	35	41	31		22		
	専門職	40			13	15	12								
	法規専門職	(2) 2			(1) 1	(1) 1									
	研修所員	5			1	1	1	1	1						
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17											
	同監察官	8			8										
	同課長	16			8	8									
	同課長補佐	20					12	8							
	同首席調査官	35			12	22	1								
	同統括調査官	141			2	13	59	67							
	同調査官	外 21 内 21 484						98	82	91	93		外 21 内 21 120		
	同専門職	50				31	18	1							
	公安調査事務所長	14	4	9	1										
	公安調査事務所首席調査官	28				26	2								
	同統括調査官	54				6	9	39							
	同調査官	183						17	56	61	49				
	同専門職	23					18	5							

（備考）　1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　16　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	721,226,341	735,847,887	△ 14,621,546	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	488,509,279	499,980,089	△ 11,470,810	
63　エネルギー対策費	7,381,432	6,850,814	530,618	
95　その他の事項経費	225,335,630	229,016,984	△ 3,681,354	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	33,794,279	38,925,132	△ 5,130,853	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 海外交流審議会ほか各種審議会等の運営
		95 外務行政情報化推進に必要な経費	10,660,702	12,188,802	△ 1,528,100	外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 外交運営の充実に必要な経費	4,381,831	4,589,938	△ 208,107	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	3,466,283	10,030,135	△ 6,563,852	国際間の相互理解の促進のための 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 在外投票の実施に必要な経費	78,241	77,974	267	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	182,228	0	182,228	モデル事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	9,700,297	10,405,063	△ 704,766	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	6,893,647	7,087,205	△ 193,558	1　諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2　インドシナ難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	310,514	278,135	32,379	1　国際経済に関する基礎的資料の収集 2　国際経済を的確に把握するための調査 3　通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	84,022	74,544	9,478	1　国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	2,435,608	2,447,822	△ 12,214	1　国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2　各種の国際会議への出席等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	3,256	△ 3,256	前年度限りの経費
	006 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	925,938	785,078	140,860	外務本省庁舎の施設整備
	008 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	13,786,170	7,663,120	6,123,050	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	3,536,487	5,344,568	△ 1,808,081	1　海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2　技術協力事業の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 経済開発等の援助に必要な経費	182,336,842	189,748,639	△ 7,411,797	1 開発途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	111,429,985	110,880,416	549,569	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	7,381,432	6,850,814	530,618	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	14,553,890	12,188,025	2,365,865	各種国際分担金及び拠出金
	009 **独立行政法人国際協力機構運営費**	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	161,205,965	94,291,489	66,914,476	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010 **国際協力銀行交付金**	50 国際協力銀行交付金に必要な経費	30,000,000	30,000,000	0	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する費用に充てるための同銀行に対する交付金の交付
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	0	69,714,977	△69,714,977	前年度限りの経費
		外務本省計	597,144,361	613,575,132	△16,430,771	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	71,987,652	86,108,006	△ 14,120,354	95015-2111-05 待命職員給与	233,559	240,462	△ 6,903
95015-2111-02 職員基本給	10,704,247	10,748,524	△ 44,277	95015-2111-05 非常勤職員手当	65,562	65,623	△ 61
95015-2111-03 職員諸手当	5,464,170	5,776,077	△ 311,907	95015-2111-05 旧外地職員給与費	468	936	△ 468
95015-2111-04 超過勤務手当	1,490,967	1,438,694	52,273	95015-2111-05 休職者給与	84,024	81,262	2,762
95015-2111-05 委員手当	6,218	3,262	2,956	95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	227,830	235,241	△ 7,411

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2151-05	公務災害補償費	160,944	168,842	△ 7,898
95015-2111-05	退職手当	3,479,051	3,291,743	187,308
95089-2111-05	児童手当	29,785	28,560	1,225
95015-2129-06	諸謝金	2,345,019	2,565,155	△ 220,136
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	718,548	667,576	50,972
95015-2129-06	モデル事業在外選挙人登録推進謝金	59,791	0	59,791
95016-2129-06	国連防災世界会議開催謝金	10,844	0	10,844
95015-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	272	△ 272
95015-2129-06	国際連合諸機関調査謝金	0	1,522	△ 1,522
95015-2129-06	政府開発援助国際連合諸機関調査謝金	0	11,788	△ 11,788
95015-2959-07	報償費	1,000,000	1,000,000	0
95015-2122-08	職員旅費	73,576	73,964	△ 388
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	6,990	22,418	△ 15,428
95016-2122-08	国連防災世界会議開催職員旅費	1,920	0	1,920
95015-2122-08	研修旅費	6,586	6,586	0
95015-2122-08	赴任旅費	14,402	14,402	0
95015-2122-08	外国旅費	1,777,579	1,731,127	46,452
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	329,838	253,186	76,652
95015-2122-08	モデル事業在外選挙人登録推進外国旅費	53,835	0	53,835
95015-2122-08	委員等旅費	7,992	10,422	△ 2,430
95016-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	643	0	643
95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	4,363	0	4,363
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	606,090	612,876	△ 6,786
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	109,860	102,127	7,733
95015-2122-08	国際会議出席外国人旅費	678	678	0
95015-2122-08	政府開発援助国際会議出席外国人旅費	9,682	14,139	△ 4,457
95015-2122-08	国際連合諸機関調査外国旅費	0	7,467	△ 7,467
95015-2122-08	政府開発援助国際連合諸機関調査外国旅費	0	8,053	△ 8,053
95015-2123-09	庁費	3,300,189	3,266,914	33,275
95015-2123-09	政府開発援助庁費	167,108	304,468	△ 137,360
95015-2123-09	研修所庁費	185,894	190,311	△ 4,417
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
95015-2123-09	情報処理業務庁費	5,210,902	5,891,206	△ 680,304
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	12,822	0	12,822
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	6,169,786	6,636,156	△ 466,370
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	4,643	11,184	△ 6,541

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	モデル事業在外選挙人登録推進庁費	68,602	0	68,602
95015-2123-09	渡航事務庁費	9,533,338	10,260,209	△ 726,871
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	109,483	81,884	27,599
95015-2123-09	啓発宣伝費	1,010,543	847,936	162,607
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	546,537	623,961	△ 77,424
95015-2123-09	通信機器整備費	26,460	220,885	△ 194,425
95015-2123-09	通信専用料	881,097	1,012,424	△ 131,327
95015-2123-09	電子計算機等借料	1,512,544	1,919,645	△ 407,101
95015-2123-09	土地建物借料	77,481	4,247,763	△ 4,170,282
95015-2123-09	政府開発援助土地建物借料	211,853	230,261	△ 18,408
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	316,033	347,572	△ 31,539
95015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	8,437	28,697	△ 20,260
95015-2123-09	文化人等招へい費	801,440	794,031	7,409
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	629,980	839,192	△ 209,212
95015-2123-09	各所修繕	292,746	361,288	△ 68,542
95015-2123-09	送還費	2,690	2,984	△ 294
95199-2133-09	自動車重量税	1,091	1,533	△ 442
95015-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	2,984	△ 2,984
95015-2123-09	国際連合諸機関調査費	0	871	△ 871
95015-2123-09	政府開発援助国際連合諸機関調査費	0	4,353	△ 4,353
95015-2123-09	移転費	0	771,708	△ 771,708
95015-2125-14	政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	223,293	241,558	△ 18,265
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	220,774	231,640	△ 10,866
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	237,512	0	237,512
95015-2125-14	政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費	639,770	638,298	1,472
95015-2715-16	政府開発援助国際文化民間団体補助金	52,725	60,615	△ 7,890
95015-2715-16	国際文化民間団体補助金	17,598	17,519	79
95015-2405-16	政府開発援助国際友好民間団体補助金	322,971	474,010	△ 151,039
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,827,879	1,906,421	△ 78,542
95015-2405-16	国際友好民間団体補助金	318,623	222,644	95,979
95015-2715-16	女性アジア平和友好活動事業費等補助金	211,873	262,261	△ 50,388
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	89,304	87,865	1,439
95015-2715-16	政府開発援助国際文化団体補助金	0	3,619,403	△ 3,619,403
95015-2715-16	国際文化団体補助金	0	2,962,149	△ 2,962,149
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,648,491	6,507,013	141,478

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	774,909	704,110	70,799
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	25,299	25,697	△ 398
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	0	150,000
95015-2129-17	交際費	56,863	60,391	△ 3,528
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
006	**外務本省施設費**	925,938	785,078	140,860
95015-1202-08	施設施工旅費	5,640	2,951	2,689
95015-1203-09	施設施工庁費	31,464	16,464	15,000
95015-1204-15	施設整備費	888,834	765,663	123,171
008	**独立行政法人国際交流基金運営費**	13,786,170	7,663,120	6,123,050
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	7,608,647	4,249,067	3,359,580
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,177,523	3,414,053	2,763,470
002	**経済協力費**	185,873,329	195,093,207	△ 9,219,878
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	490,222	589,215	△ 98,993
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	462,900	608,388	△ 145,488
50015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	468	586	△ 118
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	4,591	9,415	△ 4,824
50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	52,585	64,052	△ 11,467
50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	92,203	106,974	△ 14,771
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	9,932	10,751	△ 819
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	98,486	121,411	△ 22,925
50015-2123-09	政府開発援助庁費	87,893	112,758	△ 24,865
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	61,157	72,451	△ 11,294
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	122,042	175,889	△ 53,847
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	909,193	970,689	△ 61,496
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	20,636	14,435	6,201
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	396,961	400,865	△ 3,904
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	784,043	772,232	11,811
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	180,017	877,990	△ 697,973
50015-2815-16	政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	0	707,106	△ 707,106
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	166,652,000	173,610,000	△ 6,958,000
50015-2725-16	政府開発援助食糧増産等援助費	15,448,000	15,868,000	△ 420,000
003	**国際分担金其他諸費**	133,365,307	129,919,255	3,446,052

項	目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,300,871	11,535,476	1,765,395
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	50,744,692	44,899,586	5,845,106
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	5,846,453	5,123,130	723,323
95015-2725-16	国際機関分担金	13,324,779	10,411,300	2,913,479
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	45,792,148	51,559,887	△ 5,767,739
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,592,274	2,885,467	△ 1,293,193
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,534,979	1,727,684	△ 192,705
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	861,244	1,200,170	△ 338,926
95015-2725-16	国際機関等拠出金	367,867	576,555	△ 208,688
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	161,205,965	94,291,489	66,914,476
010	**国際協力銀行交付金**			
50062-2405-16	政府開発援助国際協力銀行交付金	30,000,000	30,000,000	0
005	**国際協力事業団事業費**			
50015-2305-16	政府開発援助国際協力事業団交付金	0	69,714,977	△ 69,714,977
計		597,144,361	613,575,132	△ 16,430,771

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	84,473,126	84,868,237	△ 395,111	既設の在外公館182館7代表部及び平成16年度新設予定の在外公館3館の維持運営等
		95 情報管理に必要な経費	2,031,277	1,996,061	35,216	外務行政事務に資するための情報処理等
		95 外交運営の充実に必要な経費	26,003,437	22,801,121	3,202,316	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	4,150,236	4,367,534	△ 217,298	諸外国との親善等に寄与するための 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 在外投票の実施に必要な経費	379,037	202,333	176,704	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	7,044,867	8,037,469	△ 992,602	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在外公館計	124,081,980	122,272,755	1,809,225	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	117,037,113	114,235,286	2,801,827	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	6,596,088	6,624,106	△ 28,018
95015-2111-02 職員基本給	8,619,970	8,613,650	6,320	95015-2129-06 諸謝金	8,174,069	6,433,276	1,740,793
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,405,757	6,381,479	24,278	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,907,454	3,582,662	1,324,792
95015-2111-03 職員諸手当	18,350,280	18,843,497	△ 493,217	95015-2959-07 報償費	2,000,000	2,000,000	0
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	13,636,626	13,960,324	△ 323,698	95015-2959-07 褒賞品費	2,084	2,086	△ 2
95015-2111-05 現地補助員給与	9,238,214	9,307,074	△ 68,860	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,549	1,546	3

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	在外職員旅費	1,783,838	1,778,867	4,971
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	1,264,351	1,297,324	△ 32,973
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	1,926,533	1,852,500	74,033
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,431,661	1,372,438	59,223
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	12,273	17,432	△ 5,159
95015-2123-09	庁費	4,900,345	5,046,157	△ 145,812
95015-2123-09	政府開発援助庁費	3,467,061	3,565,570	△ 98,509
95015-2123-09	情報処理業務庁費	174,639	154,469	20,170
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	108,972	91,821	17,151
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	2,029,968	2,283,970	△ 254,002
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,382,357	1,537,161	△ 154,804
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	174,705	83,499	91,206
95015-2123-09	在外公館交流諸費	79,724	89,008	△ 9,284
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	59,245	65,942	△ 6,697
95015-2123-09	啓発宣伝費	129,491	132,095	△ 2,604
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	72,457	87,887	△ 15,430
95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,736,048	1,001,127	734,921
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	1,274,132	728,282	545,850
95015-2123-09	通信専用料	995,039	1,013,258	△ 18,219
95015-2123-09	政府開発援助通信専用料	739,442	750,681	△ 11,239
95015-2123-09	在外公館等借料	8,771,604	8,874,423	△ 102,819
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,203,853	5,147,382	56,471
95015-2123-09	各所修繕	264,896	317,992	△ 53,096
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	196,850	235,589	△ 38,739
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	521,645	556,854	△ 35,209
95015-2129-17	交際費	214,498	214,756	△ 258
95015-2129-17	政府開発援助交際費	159,395	159,102	293
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	30,000	30,000	0
012	**在外公館施設費**	7,044,867	8,037,469	△ 992,602
95015-1203-09	施設施工庁費	399,719	421,166	△ 21,447
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	297,046	312,023	△ 14,977
95015-1204-15	施設整備費	3,370,089	4,195,795	△ 825,706
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	2,504,413	3,108,485	△ 604,072
95015-1944-15	不動産購入費	271,695	0	271,695
95015-1944-15	政府開発援助不動産購入費	201,905	0	201,905
計		124,081,980	122,272,755	1,809,225

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政府開発援助食糧増産等援助費	開発途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
外務本省	通信機器等借入れ	7,327,196	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内		2,273,123	5,054,073	通信機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）外務本省	2,255,176	4,988,928	
					（目）庁費	48,286	93,350	
					（目）情報処理業務庁費	735,027	2,529,438	
					（目）渡航事務庁費	193,031	478,396	
					（目）在外公館連絡庁費	1,231,082	1,755,339	
					（目）通信機器整備費	26,460	105,840	
					（目）電子計算機等借料	21,290	26,565	
					（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助電子計算機等借料	17,947	65,145	
	文化人等招へい	120,000	平成16年度	平成17年度	（項）外務本省	0	120,000	
					（目）文化人等招へい費	0	70,000	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
					（目）政府開発援助文化人等招へい費	0	50,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	経済協力文化人等招へい	30,000	平成16年度	平成17年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助文化人等招へい費	0	30,000	経済協力文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
	医療施設建設援助	5,015,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	858,000	4,157,000	ベトナム、マーシャル、ニカラグア及びケニアにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	医療器材整備援助	1,038,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	1,011,000	27,000	南アフリカ共和国における医療器材整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	教育施設建設援助	1,195,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	401,000	794,000	バングラデシュ及び東ティモールにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	試験研究施設整備援助	2,493,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	501,000	1,992,000	インドネシア及びブルキナファソにおける試験研究施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	農業施設建設援助	2,756,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	922,000	1,834,000	ベトナム及びエジプトにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	電力供給施設整備援助	1,985,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	512,000	1,473,000	インドネシアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	環境改善施設建設援助	11,065,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	1,941,000	9,124,000	カンボジア、東ティモール、モンゴル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、エジプト、カーボヴェルデ、ザンビア、ニジェール及びマリにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	橋梁建設援助	1,023,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	104,000	919,000	ボスニア・ヘルツェゴビナにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	道路改築援助	5,727,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	816,000	4,911,000	東ティモール、ミクロネシア及びガーナにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	人材育成留学援助	4,137,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 経済協力費			
					(目) 政府開発援助経済開発等援助費	514,000	3,623,000	インドネシア、カンボジア、中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス及びウズベキスタンにおける人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
在外公館	在外公館供用物品購入	335,000	平成16年度	平成17年度	(項) 在外公館	0	335,000	
					(目) 庁費	0	195,000	在外公館において供用する物品の購入については、その事務を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
					(目) 政府開発援助庁費	0	140,000	
	民間資金等活用在外公館施設整備等事業	5,039,050	平成16年度	平成19年度以降18箇年度以内		0	5,039,050	民間資金等を活用した在外公館施設の整備等には、多くの日数を要するため
					(項) 在外公館	0	3,020,950	
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,733,062	
					(目) 政府開発援助公共施設等維持管理運営費	0	1,287,888	
					(項) 在外公館施設費	0	2,018,100	
					(目) 不動産購入費	0	1,157,746	
					(目) 政府開発援助不動産購入費	0	860,354	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,205,228	平成16年度	平成16年度以降所要の年限	(項) 在外公館	870,193	年額 998,340 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
					(目) 在外公館等借料	535,446	624,976	
					(目) 政府開発援助在外公館等借料	334,747	373,364	

外　務　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		136													1,507,192
一般職		外　5（4箇月） 外　22（6箇月） 外　2（9箇月） 内　5（8箇月） 内　2（6箇月） 内　99（3箇月） 5,278													22,385,796
	指定職俸給表	外　2（4箇月） 内　2（8箇月） 61													641,601
	行政職俸給表(一)	外　3（4箇月） 外　22（6箇月） 外　2（9箇月） 内　3（8箇月） 内　2（6箇月） 内　97（3箇月） 5,016	内　1 190	内　3 185	内　2 262	内　15 1,080	内　34 578	内　46 1,025	内　1 39	418	694		外　3 330	外　24 215	20,995,152
	行政職俸給表(二)	105						3	17	16	29		34	6	332,534
	医療職俸給表(一)	内　2（3箇月） 86								—	2		内　2 81	3	381,685
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1		2	—	9,276
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—		7	—	25,548
合計		5,414													23,892,988

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
外務本省		外　5（4箇月） 外　22（6箇月） 外　2（9箇月） 内　5（8箇月） 内　34（3箇月） 2,143													9,199,396
特別職		8													27,659
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	2005年日本国際博覧会政府代表	1													
	秘書官	1													
一般職		外　5（4箇月） 外　22（6箇月） 外　2（9箇月） 内　5（8箇月） 内　34（3箇月） 2,135													9,171,737
	指定職俸給表	外　2 内　2 37													450,604
	事務次官	1													
	外務審議官	2													
	官房長、局長	11													
	国際情報統括官	内　1 1													
	外務報道官	1													
	儀典長	外　1 内　1 1													
	部長	3													
	研修所長	1													
	監察査察官	1													
	審議官	外　1 15													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 27 内 37 1,980	内 1 55	67	内 2 101	240	内 34 470	6	22	400	227		外 3 179	外 24 213	8,337,217
	課長	64	41	23											
	室長	内 2 110		43	内 2 67										
	課長補佐	43			6	29	8								
	係長	155						1	12	142					
	参事官	内 1 11	内 1 11												
	調査官	2	2												
	外事職員	内 34 1,187			25	209	内 34 462	3	6	257	225				
	研修所員	14	1	1	3	2		2	4	1					
	一般職員	外 27 394									2		外 3 179	外 24 213	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	105						3	17	16	29		34	6	332,534
	医療職俸給表(一)														
	医師	6								—	1		4	1	27,675
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1		2	—	9,276
	薬剤師	1									1				
	歯科技工士	1											1		
	歯科衛生士	1											1		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	4					—	—	—	—	—		4	—	14,431
在外公館															
在外公館		内 2(6箇月) 内 65(3箇月) 3,271													14,693,592
特別職		128													1,479,533

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	大使	124													
	公使	4													
一般職		内　2（6箇月） 内　65（3箇月） 3,143													13,214,059
	指定職俸給表	24													190,997
	総領事	11													
	参事官	13													
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	内　65 3,036	135	内　3 118	161	内　15 840	108	内　46 1,019	内　1 17	18	467		151	2	12,657,935
	医療職俸給表(一)														
	医師	内　2 80								—	1		内　2 77	2	354,010
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3					—	—	—	—	—		3	—	11,117

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平 成 16 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
10 **財 務 省 所 管 合 計**	19,293,130,790	18,612,782,440	680,348,350	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社 会 保 障 関 係 費)				
04 社 会 保 険 費	671,701	715,567	△ 43,866	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	1,196,172	1,309,480	△ 113,308	
20 国 債 費	17,568,580,269	16,798,068,710	770,511,559	
50 経 済 協 力 費	219,894,575	237,449,592	△ 17,555,017	
60 中 小 企 業 対 策 費	39,190,000	39,028,000	162,000	
70 産業投資特別会計へ繰入	98,778,000	163,603,771	△ 64,825,771	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	975,505	0	975,505	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,013,844,568	1,022,607,320	△ 8,762,752	
98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
財務本省	001 **財務本省**	95 財務本省一般行政に必要な経費	54,456,208	56,000,385	△ 1,544,177	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	2,339,069	2,423,287	△ 84,218	1　財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1)　内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2)　財政経済事情の周知徹底 2　電子計算機の共同利用 3　財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	742,106	753,176	△ 11,070	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 予算編成事務等機械化合理化に必要な経費	3,407,183	3,367,707	39,476	予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	727,132	736,463	△ 9,331	1　「関税法」の規定による外国貿易統計の作成 2　関税に関する各種統計、調査報告の作成 3　貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算機の利用
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	45,756	0	45,756	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95 審議会等に必要な経費	88,838	77,244	11,594	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	480,941	482,296	△ 1,355	1　内外財政経済に関する （1）　基礎的又は総合的な調査及び研究 （2）　資料及び情報の収集等 （3）　統計の作成 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必要な経費	6,719,317	7,041,173	△ 321,856	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	350,981	340,893	10,088	1　輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2　分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	610,546	606,838	3,708	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
	020 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	208,396	108,068	100,328	財務本省施設の整備
	026 **第三者保証人特例措置等補給金**	60 第三者保証人特例措置等の実施に必要な経費	1,190,000	1,028,000	162,000	第三者保証人特例措置等に係る国民生活金融公庫に対する補給金
	003 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	7,453,086	7,926,927	△ 473,841	国家公務員共済組合連合会が行う医療施設整備の借入金の償還等に要する経費の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	1,578,270	1,483,118	95,152	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	6,887,179	7,494,419	△ 607,240	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	009 **日本鉄道共済組合等助成費**	04 日本鉄道共済組合補助に必要な経費	46,267	53,749	△ 7,482	日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合等負担金に必要な経費	625,434	661,818	△ 36,384	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく年金給付費等の一部負担
	012 **産業投資特別会計へ繰入**	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	98,778,000	163,603,771	△64,825,771	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	005 **国債費**	20 定率による国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,885,837,468	6,443,920,976	441,916,492	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還財源に充てるための平成15年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,553,777	17,830,955	△ 4,277,178	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成15年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	485,140,071	46,217,514	438,922,557	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000,537,965	786,749,688	213,788,277	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,734,165,196	9,060,208,865	△ 326,043,669	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに財務省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	192,572,008	186,366,928	6,205,080	一般会計の負担に属する国債及び財務省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	8,120,629	9,080,246	△ 959,617	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	864,751	0	864,751	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
		95 合同宿舎施設改修に必要な経費	5,504,641	5,556,139	△ 51,498	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎施設の改修

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	062 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	975,505	0	975,505	改革推進公共投資公務員宿舎施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第７条第７項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	008 **政府出資**	60 中小企業総合事業団信用保険部門出資に必要な経費	38,000,000	38,000,000	0	中小企業総合事業団信用保険部門の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 国際協力銀行出資に必要な経費	186,600,000	200,300,000	△13,700,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資
	015 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,934,753	3,077,188	1,857,565	「特定国有財産整備特別会計法」第３条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 **特定国有財産整備諸費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,416,587	5,505,392	△ 1,088,805	「特定国有財産整備特別会計法」第３条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	002 **貨幣製造費**	95 貨幣の製造に必要な経費	22,260,888	23,490,222	△ 1,229,334	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第４条の規定による貨幣の製造
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	31,783,721	35,612,233	△ 3,828,512	1　開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2　アジア開発銀行等に対する拠出金
	028 **米州投資公社出資**	50 米州投資公社出資に必要な経費	242,963	269,468	△ 26,505	米州投資公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	017 **欧州復興開発銀行出資**	50 欧州復興開発銀行出資に必要な経費	1,267,891	1,267,891	0	欧州復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	029 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	18,415,993,307	17,730,122,821	685,870,486	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成16年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成16年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**財　務　本　省**	75,674,077	77,535,462	△ 1,861,385	95016-2122-08　委員等旅費	60,330	56,561	3,769
95016-2111-02　職員基本給	8,204,650	8,126,619	78,031	95016-2122-08　外国人招へい旅費	2,139	1,305	834
95016-2111-03　職員諸手当	4,186,062	4,243,637	△ 57,575	95016-2123-09　庁費	2,815,238	2,954,135	△ 138,897
95016-2111-04　超過勤務手当	2,155,803	2,183,858	△ 28,055	95016-2123-09　研修所庁費	573,232	557,050	16,182
95016-2111-05　委員手当	43,746	40,122	3,624	95016-2123-09　予算編成事務等機械化庁費	1,938,687	1,936,347	2,340
95016-2111-05　常勤職員給与	96,063	139,697	△ 43,634	95016-2123-09　歳入歳出関係事務機械化庁費	1,684,994	1,913,175	△ 228,181
95016-2111-05　非常勤職員手当	101,422	87,701	13,721	95016-2123-09　情報処理業務庁費	2,299,972	2,026,700	273,272
95016-2111-05　休職者給与	16,360	21,018	△ 4,658	95016-2123-09　庁舎管理改善設備整備費	903,132	1,224,491	△ 321,359
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	465,861	494,342	△ 28,481	95016-2123-09　輸出入貨物分析機器整備費	233,266	222,552	10,714
95016-2151-05　公務災害補償費	222,003	269,951	△ 47,948	95016-2123-09　印紙製造費	722,471	782,431	△ 59,960
95016-2111-05　退職手当	12,938,278	13,402,925	△ 464,647	95016-2123-09　国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
95089-2111-05　児童手当	26,820	19,915	6,905	95016-2123-09　貿易調査統計費	312,168	353,607	△ 41,439
95016-2129-06　諸謝金	531,360	480,325	51,035	95016-2123-09　通信専用料	4,967,467	5,158,198	△ 190,731
95016-2122-08　職員旅費	128,497	137,160	△ 8,663	95016-2123-09　電子計算機等借料	2,136,783	2,031,916	104,867
95016-2122-08　外国為替検査旅費	1,936	793	1,143	95016-2123-09　招へい外国人滞在費	1,444	1,413	31
95016-2122-08　研修旅費	325,297	338,241	△ 12,944	95016-2123-09　各所修繕	235,153	238,715	△ 3,562
95016-2122-08　赴任旅費	379,187	379,187	0	95016-2123-09　公共施設等維持管理運営費	45,756	0	45,756
95016-2122-08　外国旅費	383,077	382,784	293	95199-2133-09　自動車重量税	1,143	1,097	46
95016-2122-08　外国留学旅費	75,140	74,183	957	95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	18,485,531	18,917,320	△ 431,789

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,943,453	1,781,841	161,612
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,714	594,476	△ 556,762
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	276,720	243,952	32,768
95016-2129-17	交際費	2,571	2,571	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	5,706,000	5,706,000	0
95199-2409-20	保険会社損失補償金	706	706	0
020	**財務本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	208,396	108,068	100,328
026	**第三者保証人特例措置等補給金**			
60062-2405-16	第三者保証人特例措置等補給金	1,190,000	1,028,000	162,000
003	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	15,918,535	16,904,464	△ 985,929
95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	7,453,086	7,926,927	△ 473,841
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	124,695	133,474	△ 8,779
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	1,453,575	1,349,644	103,931
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	6,747,564	7,332,472	△ 584,908
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	139,615	161,947	△ 22,332

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**日本鉄道共済組合等助成費**	671,701	715,567	△ 43,866
04081-2715-16	日本鉄道共済組合補助金	46,267	53,749	△ 7,482
04081-2305-16	日本鉄道共済組合等負担金	625,434	661,818	△ 36,384
012	**産業投資特別会計へ繰入**			
70064-2956-22	産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	98,778,000	163,603,771	△ 64,825,771
005	**国債費**	17,568,580,269	16,798,068,710	770,511,559
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	119,184,942	134,310,384	△ 15,125,442
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	17,449,395,327	16,663,758,326	785,637,001
006	**公務員宿舎施設費**	14,490,021	14,636,385	△ 146,364
95016-1932-08	施設施工旅費	33,846	36,557	△ 2,711
95016-1933-09	施設施工庁費	488,152	463,371	24,781
95016-1934-15	施設整備費	7,778,690	8,678,870	△ 900,180
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	5,324,582	5,457,587	△ 133,005
95016-1204-15	不動産購入費	864,751	0	864,751
062	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資公務員宿舎施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	975,505	0	975,505

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008	**政府出資**	224,600,000	238,300,000	△ 13,700,000
60062-1959-24	中小企業総合事業団信用保険部門出資金	38,000,000	38,000,000	0
50062-1959-24	政府開発援助国際協力銀行出資金	186,600,000	200,300,000	△ 13,700,000
015	**特定国有財産整備費**			
95191-1306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	4,934,753	3,077,188	1,857,565
023	**特定国有財産整備諸費**			
95191-2306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	4,416,587	5,505,392	△ 1,088,805
002	**貨幣製造費**			
95018-2123-09	貨幣製造費	22,260,888	23,490,222	△ 1,229,334
011	**経済協力費**	31,783,721	35,612,233	△ 3,828,512
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	964,118	1,008,372	△ 44,254
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,162	10,268	△ 106
50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	121,015	116,733	4,282
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	46,391	47,517	△ 1,126
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	70,944	74,623	△ 3,679
50015-2123-09	政府開発援助庁費	115,426	120,526	△ 5,100
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	18,310	29,023	△ 10,713
50015-2123-09	政府開発援助米州開発銀行等総会開催準備庁費	203,425	0	203,425
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	104,879	110,088	△ 5,209
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	185,193	206,439	△ 21,246
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	29,943,858	33,887,851	△ 3,943,993
50015-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	793	△ 793
028	**米州投資公社出資**			
50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	242,963	269,468	△ 26,505
017	**欧州復興開発銀行出資**			
50199-1959-24	政府開発援助欧州復興開発銀行出資金	1,267,891	1,267,891	0
029	**予備費** (98110-2959-‥)	350,000,000	350,000,000	0
	計	18,415,993,307	17,730,122,821	685,870,486

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	45,451,141	46,172,453	△ 721,312	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	3,237,977	3,209,442	28,535	1　財政経済諸施策の樹立運営に資するための （1）　財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 （2）　財政経済事情の周知徹底 2　財政経済の調査研究
		95 金融機関等の監督に必要な経費	578,567	545,137	33,430	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視に必要な経費	297,053	292,920	4,133	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	13,709,368	12,907,778	801,590	1　「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2　「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費	41,108	18,854	22,254	1　解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2　その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	4,482,335	4,638,748	△ 156,413	公務員宿舎の維持管理
	032 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	172,319	177,648	△ 5,329	財務局施設の整備
		財務局計	67,969,868	67,962,980	6,888	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	67,797,549	67,785,332	12,217	95016-2111-03 職員諸手当	9,977,294	10,473,729	△ 496,435
95016-2111-02 職員基本給	20,208,535	20,359,996	△ 151,461	95016-2111-04 超過勤務手当	1,093,805	1,100,149	△ 6,344

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 委員手当	5,079	5,133	△ 54
95016-2111-05 常勤職員給与	3,778	11,262	△ 7,484
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,249,515	866,108	383,407
95016-2111-05 休職者給与	30,201	21,875	8,326
95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	7,040	7,186	△ 146
95089-2111-05 児童手当	76,055	55,920	20,135
95016-2129-06 諸謝金	72,901	68,373	4,528
95016-2122-08 職員旅費	440,784	440,325	459
95016-2122-08 立会検査旅費	108,900	108,900	0
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	520,969	506,563	14,406
95016-2122-08 外国為替検査旅費	4,218	2,898	1,320
95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	191,084	218,764	△ 27,680
95016-2122-08 研修旅費	334	447	△ 113
95016-2122-08 委員等旅費	7,436	7,084	352
95016-2123-09 庁費	3,904,050	3,954,905	△ 50,855
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	10,261,612	9,798,401	463,211
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,022,758	2,785,762	236,996
95016-2123-09 通信専用料	633,671	595,453	38,218
95016-2123-09 電子計算機等借料	18,077	27,366	△ 9,289
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	1,870,135	1,933,939	△ 63,804
95016-2953-09 合同宿舎管理費	1,598,766	1,586,225	12,541
95016-2123-09 土地建物借料	65,722	71,873	△ 6,151
95016-2123-09 各所修繕	2,621,851	2,784,496	△ 162,645
95016-2123-09 普通財産維持費	384,731	378,775	5,956
95016-2123-09 捜査費	5,295	8,228	△ 2,933
95199-2133-09 自動車重量税	4,857	5,254	△ 397
95016-2944-15 換地清算金	1,000	1,000	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,202,107	9,493,908	△ 291,801
95016-2129-17 交際費	2,057	2,057	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200,000	100,000	100,000
95016-2959-20 離作等補償金	2,932	2,978	△ 46
032 **財務局施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	172,319	177,648	△ 5,329
計	67,969,868	67,962,980	6,888

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	63,105,757	63,881,752	△ 775,995	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	20,105,961	20,060,971	44,990	1　輸出入貨物についての税関手続の処理 2　関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3　税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理
		95 監視取締りに必要な経費	7,722,403	6,800,865	921,538	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	175,820	181,258	△ 5,438	税関施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	430,629	551,250	△ 120,621	税関監視艇の建造
		税関計	91,540,570	91,476,096	64,474	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	90,934,121	90,743,588	190,533	95017-2111-05 休職者給与	59,558	46,191	13,367
95017-2111-02 職員基本給	35,150,786	35,327,891	△ 177,105	95017-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	129,819	91,594	38,225
95017-2111-03 職員諸手当	17,361,974	18,099,399	△ 737,425	95089-2111-05 児童手当	128,735	91,275	37,460
95017-2111-04 超過勤務手当	6,232,814	6,284,159	△ 51,345	95017-2129-06 諸謝金	51,769	52,433	△ 664
95017-2111-05 委員手当	161	163	△ 2	95017-2959-07 報償費	500	500	0
95017-2111-05 常勤職員給与	21,055	26,592	△ 5,537	95017-2959-07 褒賞品費	2,903	2,903	0
95017-2111-05 非常勤職員手当	223,852	226,299	△ 2,447	95017-2122-08 職員旅費	104,855	105,106	△ 251

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 輸出入調査旅費	402,586	403,924	△ 1,338
95017-2122-08 監視取締旅費	315,055	297,973	17,082
95017-2122-08 監視取締調査等外国旅費	67,263	67,389	△ 126
95017-2122-08 委員等旅費	3,340	2,544	796
95017-2122-08 航海日当食卓料	37,128	37,193	△ 65
95017-2122-08 参考人旅費	233	233	0
95017-2123-09 庁費	3,106,993	3,057,343	49,650
95017-2123-09 税関業務特別庁費	15,314,958	15,188,165	126,793
95017-2123-09 被服費	198,318	180,865	17,453
95017-2123-09 船舶運航費	685,785	671,502	14,283
95017-2123-09 通信専用料	907,055	954,005	△ 46,950
95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	5,532,138	5,142,874	389,264
95017-2123-09 電子計算機等借料	2,512,964	2,350,460	162,504
95017-2123-09 土地建物借料	1,975,813	1,603,264	372,549
95017-2123-09 各所修繕	196,146	208,848	△ 12,702
95017-2123-09 捜査費	109,901	120,297	△ 10,396
95199-2133-09 自動車重量税	16,000	16,465	△ 465
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	81,186	83,261	△ 2,075
95017-2129-17 交際費	978	978	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	1,500	1,500	0
042 **税関施設費**			
95017-1204-15 施設整備費	175,820	181,258	△ 5,438
043 **船舶建造費**			
95017-1204-15 船舶建造費	430,629	551,250	△ 120,621
計	91,540,570	91,476,096	64,474

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 税務官署	95 国税庁一般行政に必要な経費	578,005,067	576,754,162	1,250,905	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	63,266,436	77,038,998	△13,772,562	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税電子申告・納税システムの全国拡大に必要な経費	9,025,756	0	9,025,756	モデル事業として行う国税電子申告・納税システムの開発及び運用
		95 国税調査事務等に必要な経費	43,276,692	44,255,683	△ 978,991	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1　調査、検査、取締り等の実施 2　申告指導 3　各種資料の整備 4　課税物件の実態把握 5　脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,211,725	3,279,952	△ 68,227	1　資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2　内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1）　査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	5,974,467	5,963,323	11,144	徴収事務の整理及び納付督励等
		95 滞納整理に必要な経費	1,865,441	2,031,409	△ 165,968	租税滞納を整理するための 1　巡回整理等の実施 2　物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	502,478	467,435	35,043	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　納税功労者の表彰 2　税法解説書、租税教育用教材等の配付 3　納期周知のための広告放送等
		95　審議会に必要な経費	86,182	96,683	△ 10,501	国税審議会及び土地評価審議会の運営
		95　税務大学校に必要な経費	2,811,626	2,835,077	△ 23,451	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053　**国税不服審判所**	95　国税不服審判所に必要な経費	5,352,188	5,442,950	△ 90,762	租税に関する不服申立の処理
	056　**税務官署施設費**	95　税務官署施設整備に必要な経費	3,052,815	3,745,391	△ 692,576	税務官署施設の整備
	058　**独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13　独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,196,172	1,309,480	△ 113,308	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国税庁計	717,627,045	723,220,543	△ 5,593,498	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**税務官署**	708,025,870	712,722,722	△ 4,696,852	95017-2111-05　非常勤職員手当	1,031,465	1,009,185	22,280
95017-2111-02　職員基本給	281,732,630	282,071,318	△ 338,688	95017-2111-05　休職者給与	198,843	136,316	62,527
95017-2111-03　職員諸手当	136,508,079	141,451,421	△ 4,943,342	95017-2111-05　再任用短時間勤務職員給与	330,983	183,232	147,751
95017-2111-04　超過勤務手当	19,277,267	18,486,383	790,884	95017-2151-05　公務災害補償費	226,720	218,833	7,887
95017-2111-05　委員手当	8,015	10,865	△ 2,850	95017-2111-05　退職手当	39,019,431	33,865,915	5,153,516
95017-2111-05　常勤職員給与	27,811	50,878	△ 23,067	95089-2111-05　児童手当	915,370	679,860	235,510

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-06	諸謝金	5,086,615	5,242,028	△ 155,413
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,452	4,473	△ 21
95017-2959-07	報償費	930	930	0
95017-2959-07	褒賞品費	37,460	40,915	△ 3,455
95017-2122-08	職員旅費	565,311	566,913	△ 1,602
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,083	1,083	0
95017-2122-08	税務調査旅費	9,009,759	9,984,615	△ 974,856
95017-2122-08	滞納処分旅費	1,007,812	1,061,500	△ 53,688
95017-2122-08	研修旅費	1,186,139	1,160,507	25,632
95017-2122-08	赴任旅費	991,491	1,010,840	△ 19,349
95017-2122-08	外国税務調査旅費	287,359	277,082	10,277
95017-2122-08	委員等旅費	42,396	40,267	2,129
95017-2122-08	外国人招へい旅費	1,557	1,513	44
95017-2123-09	庁費	9,127,036	9,122,407	4,629
95017-2123-09	政府開発援助庁費	11,876	11,876	0
95017-2123-09	校費	1,311,043	1,355,094	△ 44,051
95017-2123-09	税務特別庁費	67,462,657	73,693,843	△ 6,231,186
95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
95017-2123-09	通信専用料	2,588,188	2,673,826	△ 85,638
95017-2123-09	電子計算機等借料	32,041,177	39,078,082	△ 7,036,905
95017-2123-09	モデル事業国税電子申告・納税システム開発運用費	8,329,347	0	8,329,347
95017-2123-09	土地建物借料	568,174	572,578	△ 4,404
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	346	346	0
95017-2123-09	各所修繕	1,827,491	1,056,251	771,240
95017-2123-09	捜査費	558,560	595,960	△ 37,400
95199-2133-09	自動車重量税	108,833	90,481	18,352
95017-2125-14	税務委託費	839,847	1,011,531	△ 171,684
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	77,125,483	77,937,145	△ 811,662
95017-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	8,241,528	7,566,730	674,798
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	308,100	320,548	△ 12,448
95017-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	1,946	△ 1,946
95017-2129-17	交際費	15,962	15,962	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2959-19	保証金	200	200	0
95017-2959-20	国有特許発明補償費	20	20	0
053	**国税不服審判所**	5,352,188	5,442,950	△ 90,762
95017-2111-02	職員基本給	3,051,652	3,073,890	△ 22,238
95017-2111-03	職員諸手当	1,668,770	1,727,220	△ 58,450
95017-2111-04	超過勤務手当	144,382	147,627	△ 3,245

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05 児童手当	4,060	3,015	1,045
95017-2129-06 諸謝金	1,376	1,390	△ 14
95017-2122-08 職員旅費	3,274	3,274	0
95017-2122-08 不服審査旅費	104,830	104,830	0
95017-2122-08 委員等旅費	569	569	0
95017-2123-09 庁費	246,058	252,418	△ 6,360
95017-2123-09 情報処理業務庁費	126,330	127,924	△ 1,594
95199-2133-09 自動車重量税	397	303	94
95017-2129-17 交際費	490	490	0
056 税務官署施設費	3,052,815	3,745,391	△ 692,576
95017-1204-15 施設整備費	2,932,115	3,544,455	△ 612,340
95017-1944-15 不動産購入費	120,700	200,936	△ 80,236
058 独立行政法人酒類総合研究所運営費			
13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,196,172	1,309,480	△ 113,308
計	717,627,045	723,220,543	△ 5,593,498

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
財務本省	(項) 財務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関施設費 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国税庁	(項) 税務官署施設費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
財務本省	電子計算機等借入れ	2,167,660	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	（項）財務本省			
					（目）情報処理業務庁費	135,479	2,032,181	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	民間資金等活用公務員宿舎整備等事業	3,513,660	平成16年度	平成18年度以降8箇年度以内	（項）財務本省	0	3,513,660	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等には、多くの日数を要するため
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	1,078,680	
					（項）公務員宿舎施設費			
					（目）不動産購入費	0	2,434,980	
	公務員宿舎建設	7,121,424	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）公務員宿舎施設費			
					（目）施設整備費	2,712,924	4,408,500	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
財務局	電子計算機等借入れ	1,514,238	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	（項）財務局	207,317	1,306,921	
					（目）国有財産管理処分庁費	36,073	108,219	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	171,244	1,198,702	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
税関	電子計算機等借入れ	754,416	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 税関			
					(目) 電子計算機等借料	15,717	738,699	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国税庁	電子計算機借入れ等	12,314,371	平成16年度	平成17年度	(項) 税務官署	0	12,314,371	
					(目) 税務特別庁費	0	1,622,237	国税総合管理システム用の電子計算機の借入れ等には、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
					(目) 電子計算機等借料	0	10,692,134	

財　務　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		6													15,132
一般職		外　856（6箇月） 外　3（9箇月） 内　9（9箇月） 内　807（6箇月） 70,809													312,138,788
	指定職俸給表	78													837,490
	行政職俸給表(一)	外　286（6箇月） 外　2（9箇月） 内　9（9箇月） 内　208（6箇月） 14,759	144	187	内　2 417	内　1 2,035	内　4 2,126	1,740	1,291	内　2 2,596	外　2 内　1 1,852		内　22 1,572	外　286 内　185 799	55,498,591
	行政職俸給表(二)	1,638						31	169	308	623		506	1	4,571,155
	税務職俸給表	外　570（6箇月） 外　1（9箇月） 内　599（6箇月） 54,055	117	572	1,692	9,713	7,232	8,244	6,621	6,494	10,287		内　175 2,303	外　571 内　424 780	250,219,277
	海事職俸給表(一)	17						—	—	—	5	6		6	—	64,984
	海事職俸給表(二)	138							3	93	42	—		—	—	514,721
	医療職俸給表(一)	29									—	7		20	2	144,820
	医療職俸給表(二)	34					—	—	—	1	2	23		8	—	112,588
	医療職俸給表(三)	61						—	—	—	—	11		50	—	175,162
合計		70,815													312,153,920

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
財務本省															
財務本省		外　35（6箇月） 内　9（9箇月） 内　1（6箇月） 1,664													7,050,108
特別職		6													15,132
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	秘書官	1													
一般職		外　35（6箇月） 内　9（9箇月） 内　1（6箇月） 1,658													7,034,976
	指定職俸給表	32													364,266
	事務次官	1													
	財務官	1													
	官房長、局長	6													
	総括審議官	1													
	局次長	6													
	政策評価審議官	1													
	審議官	8													
	参事官	6													
	研究所次長	1													
	センター所長	1													
	行政職俸給表(一)	外　35 内　10 1,523	59	80	内　2 104	内　1 248	内　4 147	151	177	内　2 285	外　2 内　1 252		20	外　33 －	6,319,973

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	参事官	3	3												
	課長	51	50	1											
	課長補佐	内 4 316			75	内 1 157	内 3 84								
	係長	内 2 399						109	110	内 2 180					
	主任	175							27	60	88				
	専門職	内 3 274	2	72	内 2 21	51	内 1 52	29	27	20					
	研究所部長	5	1	3	1										
	同課長	15				14	1								
	同係長	14						3	4	7					
	同主任	2								2					
	同専門職	20			3	5	6	3		3					
	センター次長	1	1												
	同部長	4		3	1										
	同課長	2				2									
	同係長	3						2	1						
	同主任	2								2					
	同専門職	10			1	3	1		2	3					
	分析所長	1	1												
	分析所課長	1				1									
	同係長	2							1	1					
	同分析官	13		1	1	4	2	3	2						
	研修所副所長	1	1												
	同部長	1			1										
	同課長	12				11	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	研修所係長	7						2	3	2					
	同主任	5								4	1				
	同専門職	1								1					
	一般職員	外 35 内 1 183									外 2 内 1 163		20	外 33	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	98						6	25	14	22		31	－	331,472
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								－	1		1	－	9,648
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				－	－	－	－	－	1		－	－	3,519
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2					－	－	－	－	1		1	－	6,098
財務局															
財務局															
一般職		外 66（6箇月） 外 1（9箇月） 内 22（6箇月） 4,485													18,120,531
	指定職俸給表	11													107,240
	局長、支局長	10													
	取引所監理官	1													
	行政職俸給表(一)	外 67 内 22 4,399	33	47	112	734	847	623	352	844	247		内 22 530	外 67 30	17,754,081
	部長	31	26	4	1										
	部次長	27		18	9										
	検査監理官、金融監督官	20		7	13										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	課長	159			28	130	1								
	課長補佐	47					42	5							
	係長	131						77	31	23					
	主任	119							21	6	92				
	財務事務所長	40	7	12	21										
	財務事務所次長	6		2	4										
	同課長	125				81	44								
	同課長補佐	1					1								
	同係長	105						34	28	43					
	同主任	133							11	11	111				
	出張所長	13			9	4									
	出張所課長	14				9	4	1							
	同係長	19							14	5					
	同主任	27								4	23				
	取引所監理官	7		1	3	3									
	財務局監察官	14			2	12									
	証券取引等監視官	13		3	7	3									
	専門官	1,294			15	281	409	172	84	333					
	専門職	1,473				211	346	334	163	419					
	一般職員	外 67 内 22 581									21		内 22 530	外 67 30	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	75						3	12	18	40		2	—	259,210
税関															
税関															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		外　185（6箇月） 外　1（9箇月） 内　185（6箇月） 8,427													30,979,324
	指定職俸給表														
	税関長	8													79,431
	行政職俸給表(一)	外　186 内　185 8,123	29	46	178	1,009	1,111	943	737	1,452	1,342		1,019	外　186 内　185 257	29,852,850
	部長	32	26	5	1										
	部次長	45		25	20										
	課長	103			24	78	1								
	課長補佐	169					110	59							
	係長	246						146	65	35					
	主任	106							11	41	54				
	地区税関長	1	1												
	地区税関次長	3		2	1										
	同課長	9			1	7	1								
	同課長補佐	10					9	1							
	同係長	21						7	10	4					
	同主任	5							1		4				
	支署長	68	2	5	29	27	5								
	支署次長	34		2	13	19									
	同課長	49				46	2	1							
	同係長	92						9	63	20					
	同主任	17								3	14				
	出張所長	129		6	17	41	47	18							
	出張所次長	27			14	13									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	出張所課長	38				32	6								
	同係長	88							58	30					
	同主任	16								4	12				
	監視署長	7							6	1					
	監視監理官、総括専門官	5		1	4										
	税関考査官、税関監察官	32			12	20									
	特別専門官	145			39	106									
	統括専門官	975			3	600	334	38							
	専門官	3,344					588	651	516	1,307	282				
	専門職	55				20	8	13	7	7					
	一般職員	外 186 内 185 2,252									976		1,019	外 186 内 185 257	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	131						8	10	30	38		45	—	443,611
	海事職俸給表(一)														
	中型船舶（二種）船員	17					—	—	—	5	6		6	—	64,984
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	138						3	93	42	—		—	—	514,721
	医療職俸給表(三)														
	看護師	10					—	—	—	—	—		10	—	23,727
国税庁															
一般職		外 570（6箇月） 外 1（9箇月） 内 599（6箇月） 56,239													256,003,957
税務官署															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		外　570（6箇月） 外　1（9箇月） 内　599（6箇月） 55,761													253,317,730
	指定職俸給表	19													201,917
	長官	1													
	次長	1													
	部長	3													
	審議官	2													
	国税局長	11													
	税務大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	700	18	13	22	43	21	23	23	14	9		2	512	1,486,579
	課長	17	16	1											
	課長補佐	77			20	36	21								
	係長	52						21	21	10					
	主任	5									5				
	専門職	19		12	1	6									
	国税事務所長	1	1												
	税務大学校副校長	1	1												
	同課長	2			1	1									
	同課長補佐	2						2							
	同係長	5							2	3					
	同主任	2								1	1				
	一般職員	517									3		2	512	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1,321						14	118	241	519		428	1	3,491,049

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	税務職俸給表	外 571 内 599 53,612	113	525	1,523	9,569	7,191	8,233	6,612	6,487	10,285		内 175 2,302	外 571 内 424 772	247,748,607
	監察官	144	1	48	56	35	2	2							
	主任	3									3				
	専門職	106	1	6	30	56	6	5	2						
	実査官、調査官、査察官	184				159	14	10	1						
	国税局部長	59	47	12											
	同部次長	62		62											
	同課長	558			284	274									
	同鑑定官室長	12	3	8	1										
	同訟務官室長	8		8											
	同税務相談室長、副室長	20		8	10	2									
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	121		4	117										
	同課長補佐	406					402	4							
	同係長	347						262	56	29					
	同主任	4							1	1	2				
	同専門職	1,530			164	1,082	208	35	26	15					
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	6,469				816	1,381	2,536	1,080	656					
	同鑑定技官	11							1	1	9				
	国税事務所次長	3		3											
	同課長	14			4	9	1								
	同税務相談室長	1			1										
	同課長補佐	9					9								
	同係長	10						1	8	1					
	同専門職	17			1	12	3		1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	国税事務所実査官、調査官、徴収官、査察官	79				11	5	34	18	11						
	税務署長	524	61	341	100	22										
	税務署副署長	554			496	58										
	同課長	524				524										
	同課長補佐	282					277	5								
	同係長	886							352	534						
	同主任	577								6	571					
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,703			186	1,514	3									
	同統括調査官、統括徴収官	5,059				4,309	733	17								
	同専門職	652				585	67									
	同調査官、徴収官	29,271					4,065	5,311	5,053	5,225	9,617					
	税務大学校地方研修所長	8		8												
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4										
	同主事	11			2	5	4									
	同教育官	183		14	63	92	11	3								
	同教育官補	21							3	3	15					
	同係長	26						8	10	5	3					
	同主任	13									13					
	一般職員	外 571 内 599 3,126									52		内 175 2,302	外 571 内 424 772		
	医療職俸給表(一)	27								―	6		19	2		135,172
	診療所長	11									6		5			
	医師	16											14	2		
	医療職俸給表(二)	33				―	―	―	1	2	22		8	―		109,069
	薬剤師	12							1	1	9		1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	診療エックス線技師	15								1	10		4			
	歯科衛生士	2									1		1			
	歯科技工士	1									1					
	病理細菌技術員	3									1		2			
	医療職俸給表(三)	49					—	—	—	—	10		39	—		145,337
	看護師	47									10		37			
	保健師	2											2			
国税不服審判所																
一般職		478														2,686,227
	指定職俸給表	8														84,636
	審判所長	1														
	次長	1														
	首席審判官	6														
	行政職俸給表(一)	14	5	1	1	1	—	—	2	1	2		1	—		85,108
	首席審判官	6	5	1												
	室長	1			1											
	室長補佐	1				1										
	係長	3							2	1						
	主任	1									1					
	一般職員	2									1		1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	13						—	4	5	4		—	—		45,813
	税務職俸給表	443	4	47	169	144	41	11	9	7	2		1	8		2,470,670
	次席審判官	3	3													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	審判官	143	1	47	95										
	副審判官	82			65	17									
	審査官	171				125	38	5	3						
	課長	11			9	2									
	課長補佐	3					3								
	係長	19						6	6	7					
	主任	1									1				
	一般職員	10									1		1	8	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成16年度文部科学省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	6,059,924,501	6,322,011,659	△ 262,087,158	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	2,512,846,136	2,787,864,397	△ 275,018,261	
12 国立学校特別会計へ繰入	0	1,518,871,488	△ 1,518,871,488	
13 科学技術振興費	810,041,146	785,237,068	24,804,078	
14 文教施設費	131,879,120	146,044,600	△ 14,165,480	
15 教育振興助成費	2,057,249,103	655,546,005	1,401,703,098	
16 育英事業費	134,571,433	115,431,086	19,140,347	
計	5,646,586,938	6,008,994,644	△ 362,407,706	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	731,500	693,000	38,500	
50 経済協力費	27,769,234	42,587,473	△ 14,818,239	
63 エネルギー対策費	101,993,880	107,855,452	△ 5,861,572	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	23,483,531	0	23,483,531	
95 その他の事項経費	259,359,418	161,881,090	97,478,328	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成16年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説　明
文部科学本省	001 **文部科学本省**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	121,366,277	28,729,833	92,636,444	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	302	5,907	△ 5,605	日本原子力研究所等の独立行政法人移行のための準備
		95 国立学校特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	3,068,048	0	3,068,048	「国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」附則第2条第3項の規定により一般会計に帰属した未払金の処理
		95 審議会等に必要な経費	533,453	514,239	19,214	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 文部科学行政情報化推進に必要な経費	1,635,654	1,534,175	101,479	文部科学行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	995,919	944,249	51,670	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　国際分担金等
		95 国際教育交流の促進等に必要な経費	1,741,840	1,728,304	13,536	1　日米間の教育・文化交流の促進等 2　海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	338,205	343,931	△ 5,726	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 教育改革の推進に必要な経費	107,692	508,051	△ 400,359	教育改革を推進するための教育改革の趣旨徹底等
		95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費	2,786,862	2,767,120	19,742	1　学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2　各学校段階における新しい教育方法等の研究開発等

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	17,757	18,716	△ 959	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	4,156,015	4,926,172	△ 770,157	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1　学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 2　小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	597,735	649,112	△ 51,377	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼稚園における道徳教育の充実強化を図るための道徳教育推進事業の実施
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	2,056,711	2,078,451	△ 21,740	小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校における生徒指導の充実強化を図るための生徒指導推進事業の実施
		95 教科書制度の運営に必要な経費	123,987	143,498	△ 19,511	1　教科書検定調査等事務処理 2　教科書及び教師用指導書の内容改善 3　教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		50 外国人留学生等に必要な経費	27,769,234	38,392,571	△10,623,337	1　アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　アジア地域等からの私費外国人留学生への授業料減免を行う学校法人に対する補助等 3　外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4　アジア地域等へ派遣する留学生に対する給与及び旅費の支給等 5　教育・文化交流事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95 地震調査研究推進に必要な経費	1,814,355	2,128,127	△ 313,772	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 ユネスコ活動及び文化交流の促進に必要な経費	1,524,872	1,581,815	△ 56,943	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等
		95 文部科学省の移転に必要な経費	0	1,274,531	△ 1,274,531	前年度限りの経費
		50 内外学生センター補助に必要な経費	0	1,103,038	△ 1,103,038	前年度限りの経費
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	0	3,091,864	△ 3,091,864	前年度限りの経費
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	4,243,128	62,482	4,180,646	登山研修所等の施設整備
	047 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	172,834	0	172,834	改革推進公共投資文部科学本省施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	004 **文化功労者年金**	26 文化功労者年金支給に必要な経費	731,500	693,000	38,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	010 **公立文教施設災害復旧費**	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	774,700	799,600	△ 24,900	平成15年及び平成16年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	009 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	131,104,420	145,245,000	△14,140,580	「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担等

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	049 **改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助**	74 公立学校施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	7,441,040	0	7,441,040	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条及び第４条の２に該当する地方公共団体に対して行う公立学校施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	003 **教育統計調査費**	95 教育文化の統計調査に必要な経費	225,594	210,156	15,438	1　指定統計調査 （１）　学校基本調査 （２）　学校保健統計調査 （３）　学校教員統計調査 2　都道府県及び市町村の教育委員会並びに公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園、専修学校及び各種学校に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	005 **生涯学習振興費**	15 生涯学習の振興に必要な経費	10,775,471	6,571,738	4,203,733	1　青少年の健全育成を図るための地域子ども教室推進事業の実施委託等 2　生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	14,510	14,533	△ 23	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	59,129	85,568	△ 26,439	社会教育に関する指導の充実強化を図るための社会教育主事等の養成
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	257,345	285,939	△ 28,594	民間社会教育活動の振興を図るための社会教育関係団体が行う事業に要する経費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	560,891	692,168	△ 131,277	学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための教育用映像素材の活用・促進事業等
	027 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,383,641	3,086,475	297,166	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	022 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	650,248	0	650,248	独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備費の補助
	048 **改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,752,886	0	1,752,886	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人国立科学博物館に対して行う独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	028 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	718,037	706,066	11,971	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	029 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**	95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	25,244	58,707	△ 33,463	独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助
	007 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,389,838,000	2,657,066,000	△ 267,228,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の教職員の給与費の一部負担
		11 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	123,008,136	130,798,397	△ 7,790,261	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費の一部負担

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	008 **学校教育振興費**	15 放送大学学園補助に必要な経費	9,795,631	9,561,141	234,490	1　放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助 2　放送大学学園が施行する地上デジタルテレビジョン放送設備等の整備費の補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	767,022	808,411	△ 41,389	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1　定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2　通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	926,331	955,212	△ 28,881	へき地教育の振興を図るための 1　児童生徒の通学用バス等の購入 2　遠距離通学児童生徒の通学等 3　児童生徒の保健管理 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 理科教育の振興に必要な経費	1,282,500	1,350,000	△ 67,500	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	14,067,363	14,580,224	△ 512,861	1　小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　公立の義務教育諸学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15　高等学校等奨学事業に必要な経費	4,532,096	4,871,977	△　339,881	1　経済的理由により高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)及び高等専門学校での修学が困難な者に対し、都道府県が行う奨学金貸与事業に要する経費の一部補助 2　「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」附則第1条第7項の規定による奨学金貸与事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　幼稚園教育の振興に必要な経費	18,185,323	18,099,839	85,484	幼稚園教育の振興を図るための 1　幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 2　教育課程の理解の推進を目的とする調査研究等
		15　特殊教育の振興に必要な経費	6,934,420	6,982,233	△　47,813	特殊教育の振興を図るための 1　特殊教育諸学校及び特殊学級の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2　養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに特殊教育諸学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3　障害児の理解、認識の推進等
		15　教職員の研修等に必要な経費	28,433,542	33,100,013	△ 4,666,471	1　教職員の資質の向上を図るための調査研究等 2　各種教育研究団体が行う研究調査活動等に要する経費の一部補助 3　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等への委託等
		15　産業教育の振興に必要な経費	828,916	867,622	△ 38,706	「産業教育振興法」に基づく高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15　大学改革の推進に必要な経費	8,267,500	0	8,267,500	国公私立の大学及び高等専門学校の大学改革の取組を推進するための大学改革推進事業に要する経費の補助等
		15　災害共済給付事業に必要な経費	2,472,768	1,337,941	1,134,827	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助
		15　児童生徒等の健康教育の充実に必要な経費	1,347,130	1,373,092	△ 25,962	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園における健康教育の充実
		15　教育情報通信設備整備に必要な経費	0	742,033	△ 742,033	前年度限りの経費
		15　公立大学等設備整備等の助成に必要な経費	0	673,267	△ 673,267	前年度限りの経費
		15　日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	0	3,738,136	△ 3,738,136	前年度限りの経費
	061　**独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費**	13　独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,178,736	1,185,425	△ 6,689	独立行政法人国立特殊教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	062 **独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備に必要な経費	139,986	243,920	△ 103,934	独立行政法人国立特殊教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	40,349,695	40,638,545	△ 288,850	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等
	063 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	2,106,401	2,280,909	△ 174,508	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	064 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	173,756	173,756	0	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助
	050 **独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	2,189,018	0	2,189,018	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	065 **独立行政法人大学入試センター運営費**	15 独立行政法人大学入試センター運営費交付金に必要な経費	306,839	308,962	△ 2,123	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	051 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	70,561,889	0	70,561,889	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	073 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	3,117,085	0	3,117,085	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	076 **改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	415,063	0	415,063	独立行政法人国立高等専門学校機構に対する「独立行政法人国立高等専門学校機構法」附則第10条の規定によりみなされた「独立行政法人通則法」附則第4条第4項の規定による独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	081 **独立行政法人メディア教育開発センター運営費**	15 独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金に必要な経費	2,507,529	0	2,507,529	独立行政法人メディア教育開発センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	011 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	111,565,301	115,431,086	△ 3,865,785	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する 1　無利子貸与資金の貸付 2　有利子貸与資金に係る利子補給 3　有利子貸与資金の返還免除等に係る補助
	082 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	23,006,132	0	23,006,132	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	087 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	562,617	0	562,617	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	083 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,241,570,160	0	1,241,570,160	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	084 **国立大学法人施設整備費**	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	65,710,025	0	65,710,025	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	085 **改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助**	74 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,503,277	0	2,503,277	国立大学法人に対する「国立大学法人法」附則第 11 条の規定によりみなされた同法附則第 14 条第 4 項の規定による国立大学法人施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	086 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	667,977	0	667,977	国立大学法人が行う実習船の建造費の補助
	012 **私立学校助成費**	15 日本私立学校振興・共済事業団補助に必要な経費	50,345,111	45,877,838	4,467,273	「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	7,163,574	6,093,574	1,070,000	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校及び専修学校の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要な経費	429,689,008	422,489,008	7,200,000	1　私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の一部補助 2　都道府県が行う私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 3　財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助
		15 私立学校施設整備に必要な経費	20,638,070	22,508,240	△ 1,870,170	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園及び専修学校の施設の整備費の一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	088 **改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助**	74 私立学校施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	891,985	0	891,985	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する学校法人に対して行う私立学校施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	014 **科学技術振興費**	13 産学官連携による新産業創出の推進に必要な経費	20,367,041	19,171,647	1,195,394	産学官連携による新産業創出の推進を図るための 1　産学官連携支援事業の民間団体への委託等 2　知的財産本部整備事業の大学への委託等 3　地域科学技術振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4　産学官連携イノベーション創出に関する試験研究費の研究者に対する補助等
		13 科学技術者の資質向上に必要な経費	360,777	293,784	66,993	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための海外における留学研究等
		13 地域先導科学技術基盤施設整備に必要な経費	399,821	500,000	△ 100,179	地域先導科学技術基盤施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		13 生体機能国際協力基礎研究の推進等に必要な経費	2,255,414	2,499,493	△ 244,079	1　生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2　地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 科学技術重要分野の研究開発の推進に必要な経費	44,205,279	43,806,686	398,593	科学技術重要分野の研究開発を推進するための 1　ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究 2　科学技術関係人材の養成に関する調査研究 の民間団体等への委託等
		13 廃棄物の再資源化実証研究に必要な経費	475,000	0	475,000	モデル事業として行う廃棄物の再資源化実証研究の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　科学研究の振興に必要な経費	223,778,735	216,991,118	6,787,617	1　世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の研究者に対する補助等 2　人文、自然両科学部門における基礎的研究等を推進するための （1）　科学研究費等の研究者に対する補助 （2）　研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 3　米国国立科学財団に対する分担金等
		13　特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	683,299	658,468	24,831	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金
		13　種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	700,000	700,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13　国際宇宙ステーション開発に必要な経費	33,509,330	22,311,776	11,197,554	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13　科学技術振興事業団補助に必要な経費	0	35,141,355	△35,141,355	前年度限りの経費
		13　日本学術振興会補助に必要な経費	0	14,487,176	△14,487,176	前年度限りの経費
		13　民間学術研究の振興に必要な経費	0	64,391	△　64,391	前年度限りの経費
		13　理化学研究所補助に必要な経費	0	31,336,486	△31,336,486	前年度限りの経費
		13　宇宙開発事業団補助に必要な経費	0	66,741,267	△66,741,267	前年度限りの経費

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	015 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	38,600,000	37,700,000	900,000	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整
	023 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	94,715,490	55,573,937	39,141,553	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,123,520	1,171,324	△ 47,804	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	018 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	2,876,624	3,048,375	△ 171,751	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
		63 日本原子力研究所補助に必要な経費	83,559,559	86,112,788	△ 2,553,229	1　日本原子力研究所が行う原子力の開発に関する研究等に要する経費の補助 2　日本原子力研究所が施行する研究施設の整備費の補助
		63 核燃料サイクル開発機構補助に必要な経費	12,390,715	13,975,277	△ 1,584,562	1　核燃料サイクル開発機構が行う高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究等に要する経費の補助 2　核燃料サイクル開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
		63 理化学研究所補助に必要な経費	0	1,993,406	△ 1,993,406	前年度限りの経費
	030 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	29,841,274	15,153,170	14,688,104	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	066 **独立行政法人物質・材料研究機構運営費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	16,245,928	16,500,381	△ 254,453	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	067 **独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	276,000	291,400	△ 15,400	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	089 **改革推進公共投資独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,984,786	0	2,984,786	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人物質・材料研究機構に対して行う独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	038 **独立行政法人理化学研究所運営費**	13 独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	69,192,377	36,968,423	32,223,954	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	039 **独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	2,560,536	1,010,662	1,549,874	独立行政法人理化学研究所が施行する科学技術振興研究施設の整備費の補助
		63 原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	3,166,982	2,725,606	441,376	独立行政法人理化学研究所が施行する原子力平和利用研究施設の整備費の補助
	090 **改革推進公共投資地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助**	74 地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	833,334	0	833,334	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2に該当する地方公共団体に対して行う地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	068 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	13,519,969	13,699,971	△ 180,002	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	069 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	310,000	323,000	△ 13,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	091 **改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,916,667	0	1,916,667	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人放射線医学総合研究所に対して行う独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	070 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,549,895	7,753,895	△ 204,000	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	071 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	4,900,000	4,700,000	200,000	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	092 **改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,848,803	0	2,848,803	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人防災科学技術研究所に対して行う独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	016 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	5,680,094	3,479,713	2,200,381	南極地域における観測事業の実施
	017 **海洋開発及地球科学技術調査研究促進費**	13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	96,595	104,139	△ 7,544	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 海洋科学技術センター補助に必要な経費	0	34,642,444	△34,642,444	前年度限りの経費
	093 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	30,713,739	0	30,713,739	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	094 **独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	474,621	0	474,621	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	095 **独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	5,811,347	0	5,811,347	独立行政法人海洋研究開発機構が行う地球深部探査船の建造費の補助
	040 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	137,297,574	73,033,810	64,263,764	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	034 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	8,426,400	3,119,079	5,307,321	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	096 **改革推進公共投資独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,146,334	0	1,146,334	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対して行う独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	019 **原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,697,726	1,940,116	△ 242,390	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	021 **スポーツ振興費**	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	3,331,070	2,865,211	465,859	1　地方におけるスポーツの振興を図るための （1）　総合型地域スポーツクラブ育成推進事業等 （2）　スポーツエキスパート活用事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （3）　国民体育大会等の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 2　中学校及び高等学校体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　競技力向上方策の充実及びスポーツ交流の推進を図るための事業
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,607,866	2,542,915	64,951	1　「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 2　保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国民健康体力増強に必要な経費	610,355	513,756	96,599	国民の健康を増進し、その体力を増強するための 1　子どもの体力向上を推進するための事業等 2　体力つくり運動推進事業に要する経費の財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助
		15 社会体育施設整備に必要な経費	0	1,199,599	△ 1,199,599	前年度限りの経費
	097 **改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助**	74 社会体育施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	50,326	0	50,326	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う社会体育施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,085,827	3,097,789	1,988,038	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	036 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	727,500	719,481	8,019	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ施設の整備費の補助
	074 **独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費**	95 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費交付金に必要な経費	3,971,706	4,300,463	△ 328,757	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	075 **独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費**	95 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備に必要な経費	247,503	248,973	△ 1,470	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターが施行する研修施設の整備費の補助
	077 **独立行政法人国立青年の家運営費**	95 独立行政法人国立青年の家運営費交付金に必要な経費	4,105,624	4,422,755	△ 317,131	独立行政法人国立青年の家の行う業務の財源の一部に充てるための同青年の家に対する運営費交付金の交付
	078 **独立行政法人国立青年の家施設整備費**	95 独立行政法人国立青年の家施設整備に必要な経費	648,292	668,343	△ 20,051	独立行政法人国立青年の家が施行する訓練施設の整備費の補助
	098 **改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	174,813	0	174,813	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人国立青年の家に対して行う独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	079 **独立行政法人国立少年自然の家運営費**	95 独立行政法人国立少年自然の家運営費交付金に必要な経費	4,036,757	4,115,086	△ 78,329	独立行政法人国立少年自然の家の行う業務の財源の一部に充てるための同少年自然の家に対する運営費交付金の交付
	080 **独立行政法人国立少年自然の家施設整備費**	95 独立行政法人国立少年自然の家施設整備に必要な経費	607,580	626,372	△ 18,792	独立行政法人国立少年自然の家が施行する訓練施設の整備費の補助
	099 **改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	157,054	0	157,054	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人国立少年自然の家に対して行う独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	072 **独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費**	13 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	9,709,652	△ 9,709,652	前年度限りの経費
	024 **国立学校運営費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,451,868,738	△ 1,451,868,738	前年度限りの経費
	025 **国立学校施設費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	0	66,341,516	△66,341,516	前年度限りの経費
	026 **国立学校船舶建造費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	0	661,234	△ 661,234	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,955,425,306	6,218,738,383	△ 263,313,077	

科目別内訳

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**文部科学本省**	170,634,918	92,463,704	78,171,214
95016-2111-02	職員基本給	8,602,407	8,727,338	△ 124,931
95016-2111-03	職員諸手当	4,413,836	4,712,475	△ 298,639
95016-2111-04	超過勤務手当	1,244,376	1,227,557	16,819
95016-2111-05	委員手当	247,259	231,210	16,049
95016-2111-05	非常勤職員手当	122,517	119,082	3,435
95016-2111-05	休職者給与	13,997	16,837	△ 2,840
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	232,335	205,891	26,444
95016-2151-05	公務災害補償費	1,155,610	57,839	1,097,771
95016-2111-05	退職手当	1,634,781	1,749,706	△ 114,925
95089-2111-05	児童手当	20,465	14,095	6,370
95016-2129-06	諸謝金	2,983,576	2,602,244	381,332
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	7,202	134,144	△ 126,942
95016-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	78	1,281	△ 1,203
95016-2129-06	国連防災世界会議開催謝金	2,410	0	2,410
50016-2129-06	留学生業務謝金	780	241	539
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	105,530	101,379	4,151
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	21,031,485	21,260,840	△ 229,355
50016-2719-06	アジア地域等派遣留学生給与	31,365	41,820	△ 10,455
95072-2719-06	政府開発援助留日研究生等給与	2,297	63,602	△ 61,305
50016-2719-06	交流留学生給付金	210,710	135,000	75,710
50016-2719-06	政府開発援助私費外国人留学生等学習奨励給付金	0	7,914,600	△ 7,914,600
95016-2959-07	褒賞品費	9,113	8,913	200
95016-2122-08	職員旅費	198,487	187,889	10,598
95016-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	19	945	△ 926
95016-2122-08	国連防災世界会議開催職員旅費	962	0	962
95016-2122-08	検査旅費	9,397	9,397	0
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	4,968	4,922	46
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	772	867	△ 95
95016-2122-08	地震調査研究推進業務旅費	7,271	9,075	△ 1,804
95016-2122-08	赴任旅費	48,194	48,194	0
95016-2122-08	外国旅費	228,440	224,326	4,114
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,536	6,902	△ 366
95016-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	8,269	9,320	△ 1,051
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務外国旅費	14,689	13,817	872
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	9,518	9,360	158

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国留学旅費	34,209	38,868	△ 4,659
95016-2122-08	在外研究員等旅費	94,546	99,065	△ 4,519
95016-2122-08	委員等旅費	811,455	854,507	△ 43,052
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	7,326	12,093	△ 4,767
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	139	2,452	△ 2,313
95016-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	143	0	143
95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	969	0	969
50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	3,576	871	2,705
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	7,277	8,179	△ 902
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,017,414	981,958	35,456
50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	7,466	7,000	466
95072-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	98	917	△ 819
50016-2122-08	交流留学生渡航旅費	24,000	73,968	△ 49,968
95016-2122-08	地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	3,253	3,145	108
95016-2122-08	宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	2,769	2,772	△ 3
95016-2122-08	外国人招へい旅費	43,691	39,508	4,183
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	4,538	16,385	△ 11,847
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	84,308	102,647	△ 18,339
50016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	3,719	4,912	△ 1,193
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	36,217	38,145	△ 1,928
50016-2122-08	留学生業務旅費	0	141	△ 141
50016-2122-08	留学生業務外国旅費	0	1,370	△ 1,370
50016-2122-08	教員等派遣旅費	0	1,971	△ 1,971
95016-2123-09	庁費	2,861,373	3,532,072	△ 670,699
95016-2123-09	政府開発援助庁費	34,181	21,421	12,760
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	66	1,229	△ 1,163
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,281,583	1,335,359	△ 53,776
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	6,765	0	6,765
50016-2123-09	留学生業務庁費	3,915	1,308	2,607
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	55,848	56,604	△ 756
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	32,147	42,621	△ 10,474
95016-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	305,942	452,500	△ 146,558
95016-2123-09	教職員研修費	1,995,390	2,179,371	△ 183,981
95016-2203-09	設備整備費	14,991	15,051	△ 60
95016-2123-09	通信専用料	240,898	60,650	180,248

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	841,798	859,382	△ 17,584
95016-2123-09	土地建物借料	4,349,847	2,362,507	1,987,340
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	20,235	19,084	1,151
95016-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	1,604	5,239	△ 3,635
95016-2123-09	各所修繕	190,354	200,322	△ 9,968
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,192,121	1,192,121	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,131	1,231	△ 100
95199-2133-09	消費税	2,110,203	0	2,110,203
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	0	13,650	△ 13,650
95016-2123-09	移転費	0	1,274,531	△ 1,274,531
95016-2125-14	政府開発援助国際協力推進事業委託費	124,424	0	124,424
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	97,346	0	97,346
95016-2125-14	教育改革推進委託費	26,607	29,707	△ 3,100
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	1,679,250	2,361,328	△ 682,078
95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	2,290,429	2,475,031	△ 184,602
95016-2125-14	認証評価調査研究等委託費	99,994	0	99,994
95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	69,563	75,499	△ 5,936
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	692,074	439,223	252,851
95016-2125-14	国立南蔵王青少年野営場業務委託費	56,030	56,182	△ 152
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	559,776	605,228	△ 45,452
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	90,980	92,179	△ 1,199
50072-2715-16	文化交流団体補助金	643,409	654,958	△ 11,549
50072-2715-16	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	3,281,265	3,647,404	△ 366,139
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	208,235	231,372	△ 23,137
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	3,442	3,824	△ 382
50016-2715-16	政府開発援助内外学生センター補助金	0	251,464	△ 251,464
50016-2715-16	内外学生センター補助金	0	851,574	△ 851,574
50072-2715-16	政府開発援助留学生関係団体補助金	0	1,318,315	△ 1,318,315
50072-2715-16	留学生関係団体補助金	0	1,236,371	△ 1,236,371
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	75,736,090	4,977,416	70,758,674
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	20,175,097	707,640	19,467,457
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	607,608	16,832	590,776
95029-2135-16	演習林所在市町村交付金	210,429	0	210,429
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	186,458	186,458	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	地震関係基礎調査交付金	780,118	1,193,157	△ 413,039
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	459,681	449,038	10,643
95016-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	106,482	96,788	9,694
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,500	2,694,041	△ 2,691,541
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	42,810	39,131	3,679
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	472,761	489,199	△ 16,438
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	1,507,062	1,509,580	△ 2,518
95016-2129-17	交際費	2,912	2,912	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	81,922	610	81,312
002	**文部科学本省施設費**	4,243,128	62,482	4,180,646
95016-1202-08	施設施工旅費	325	325	0
95016-1203-09	施設施工庁費	79,783	368	79,415
95016-1204-15	施設整備費	63,020	61,789	1,231
95016-1944-15	不動産購入費	4,100,000	0	4,100,000
047	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資文部科学本省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	172,834	0	172,834
004	**文化功労者年金**			
26072-2719-21	文化功労者年金	731,500	693,000	38,500
010	**公立文教施設災害復旧費**	774,700	799,600	△ 24,900
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	30,800	44,000	△ 13,200
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	743,900	755,600	△ 11,700
009	**公立文教施設整備費**	131,104,420	145,245,000	△ 14,140,580
14071-1825-16	公立学校等施設整備費補助金	58,469,420	65,614,000	△ 7,144,580
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	72,635,000	79,631,000	△ 6,996,000
049	**改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1865-16	公立学校施設整備資金貸付金償還時補助金	7,441,040	0	7,441,040
003	**教育統計調査費**	225,594	210,156	15,438
95071-2129-06	諸謝金	15,944	17,714	△ 1,770
95071-2122-08	職員旅費	2,794	1,884	910
95071-2122-08	外国旅費	1,639	0	1,639
95071-2122-08	委員等旅費	7,406	7,401	5
95071-2123-09	庁費	65,190	66,693	△ 1,503
95071-2125-14	教育統計調査委託費	132,621	116,464	16,157
005	**生涯学習振興費**	11,667,346	7,649,946	4,017,400
15072-2129-06	諸謝金	169,051	210,480	△ 41,429

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2122-08 職員旅費	12,186	13,478	△ 1,292
15072-2122-08 外国旅費	6,296	5,744	552
15072-2122-08 委員等旅費	31,428	47,402	△ 15,974
15072-2122-08 外国人招へい旅費	2,000	2,000	0
15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	12,946	12,946	0
15072-2123-09 庁費	605,200	347,450	257,750
15072-2123-09 教育放送通信等事業庁費	227,900	0	227,900
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	121,188	121,188	0
15072-2125-14 地域教育力振興委託費	7,000,150	0	7,000,150
15072-2125-14 教育方法等実践研究委託費	3,221,656	3,080,156	141,500
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	0	261,294	△ 261,294
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	257,345	285,939	△ 28,594
15072-2815-16 地域・家庭教育力活性化推進費補助金	0	3,261,869	△ 3,261,869
027 **独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,383,641	3,086,475	297,166
022 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**			
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	650,248	0	650,248
048 **改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助**			
74073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助金	1,752,886	0	1,752,886
028 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	718,037	706,066	11,971
029 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	25,244	58,707	△ 33,463
007 **義務教育費国庫負担金**	2,512,846,136	2,787,864,397	△275,018,261
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,389,838,000	2,657,066,000	△267,228,000
11071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	123,008,136	130,798,397	△ 7,790,261
008 **学校教育振興費**	97,840,542	99,041,141	△ 1,200,599
15071-2111-05 非常勤職員手当	0	1,632	△ 1,632
15071-2129-06 諸謝金	1,231,345	1,291,670	△ 60,325
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	10,319,585	10,759,270	△ 439,685
15071-2122-08 職員旅費	20,388	22,760	△ 2,372
15071-2122-08 外国旅費	6,044	5,149	895
15071-2122-08 在外研究員等旅費	96,048	96,048	0
15071-2122-08 委員等旅費	257,835	262,690	△ 4,855
15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,705,157	1,711,884	△ 6,727

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2123-09	庁費	83,959	54,299	29,660
15071-2123-09	教職員研修費	981,840	905,762	76,078
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	9,469,847	9,722,830	△ 252,983
15071-2305-16	放送大学学園補助金	8,793,440	9,149,991	△ 356,551
15071-1305-16	放送大学学園施設整備費補助金	1,002,191	411,150	591,041
15071-2845-16	高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	722,412	761,453	△ 39,041
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	926,331	955,212	△ 28,881
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	2,477,580	2,607,980	△ 130,400
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	14,067,363	14,580,224	△ 512,861
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	220,345	231,978	△ 11,633
15071-2845-16	高等学校等奨学事業費補助金	4,532,096	4,871,977	△ 339,881
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	18,087,000	17,982,000	105,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	2,005,343	2,111,052	△ 105,709
15071-2815-16	教員研修事業費等補助金	5,575,147	9,560,828	△ 3,985,681
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	8,212,801	0	8,212,801
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	75,944	75,944	0
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,472,768	1,337,941	1,134,827
15071-2825-16	情報教育等設備整備費補助金	0	742,033	△ 742,033
15071-2815-16	公立大学等設備整備費等補助金	0	673,267	△ 673,267
15071-2715-16	日本体育・学校健康センター補助金	0	3,738,136	△ 3,738,136
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	4,034,688	3,953,024	81,664
15071-2605-16	特殊教育就学奨励費交付金	463,045	462,957	88
061	**独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金	1,178,736	1,185,425	△ 6,689
062	**独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費補助金	139,986	243,920	△ 103,934
006	**義務教育教科書費**	40,349,695	40,638,545	△ 288,850
15071-2122-08	職員旅費	1,528	1,763	△ 235
15071-2123-09	庁費	17,167	17,782	△ 615
15071-2143-09	教科書購入費	40,331,000	40,619,000	△ 288,000
063	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	2,106,401	2,280,909	△ 174,508
064	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	173,756	173,756	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
050	**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	2,189,018	0	2,189,018
065	**独立行政法人大学入試センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学入試センター運営費交付金	306,839	308,962	△ 2,123
051	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	70,561,889	0	70,561,889
073	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	3,117,085	0	3,117,085
076	**改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助金	415,063	0	415,063
081	**独立行政法人メディア教育開発センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金	2,507,529	0	2,507,529
011	**育英事業費**	111,565,301	115,431,086	△ 3,865,785
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	1,051,009	0	1,051,009
16071-2715-16	日本育英会補助金	0	9,994,014	△ 9,994,014
16071-2715-16	育英資金利子補給金	11,476,860	10,410,080	1,066,780
16071-1959-23	育英資金貸付金	99,037,432	95,026,992	4,010,440
082	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	23,006,132	0	23,006,132
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	11,025,065	0	11,025,065
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	11,981,067	0	11,981,067
087	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	562,617	0	562,617
083	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,241,570,160	0	1,241,570,160
084	**国立大学法人施設整備費**			
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	65,710,025	0	65,710,025

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
085	**改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1305-16	国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	2,503,277	0	2,503,277
086	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	667,977	0	667,977
012	**私立学校助成費**	507,835,763	496,968,660	10,867,103
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	3,341,698	3,629,373	△ 287,675
15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	47,003,413	42,248,465	4,754,948
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	7,163,574	6,093,574	1,070,000
15071-2715-16	政府開発援助私立大学等経常費補助金	5,247,000	5,247,000	0
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	324,121,000	316,503,000	7,618,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	99,732,000	100,150,000	△ 418,000
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	20,638,070	22,508,240	△ 1,870,170
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	589,008	589,008	0
088	**改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助**			
74071-1955-16	私立学校施設整備資金貸付金償還時補助金	891,985	0	891,985

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014	**科学技術振興費**	326,734,696	454,703,647	△127,968,951
13073-2111-05	委員手当	8,337	8,422	△ 85
13073-2111-05	非常勤職員手当	182,491	166,792	15,699
13073-2129-06	諸謝金	136,458	128,628	7,830
13073-2122-08	職員旅費	30,412	33,013	△ 2,601
13073-2122-08	外国旅費	10,253	7,250	3,003
13073-2122-08	在外研究員等旅費	170,508	165,587	4,921
13073-2122-08	委員等旅費	156,127	133,596	22,531
13073-2122-08	外国人招へい旅費	23,956	22,739	1,217
13073-2122-08	地球観測閣僚級国際会議開催外国人招へい旅費	4,649	0	4,649
13073-2123-09	庁費	293,976	259,243	34,733
13073-2123-09	地球観測閣僚級国際会議開催庁費	42,680	0	42,680
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	4,117	4,117	0
13073-2123-09	地球観測閣僚級国際会議開催招へい外国人滞在費	604	0	604
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	44,506,875	43,568,097	938,778
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	3,873,953	3,745,133	128,820
13073-2715-16	研究拠点形成費補助金	36,726,993	33,383,338	3,343,655
13073-1825-16	地域先導科学技術基盤施設整備費補助金	399,821	500,000	△ 100,179

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2715-16	地域科学技術振興事業費補助金	12,400,000	10,000,000	2,400,000
13073-2715-16	産学官連携イノベーション創出事業費補助金	3,856,000	5,209,700	△ 1,353,700
13073-2715-16	科学研究費補助金	183,000,000	176,500,000	6,500,000
13073-2715-16	未来開拓学術研究費補助金	3,576,000	6,646,000	△ 3,070,000
13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	700,000	700,000	0
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	33,509,330	22,311,776	11,197,554
13073-2305-16	科学技術振興事業団補助金	0	3,765,923	△ 3,765,923
13073-2305-16	科学技術振興事業団事業費補助金	0	31,375,432	△ 31,375,432
13073-2715-16	政府開発援助日本学術振興会補助金	0	310,173	△ 310,173
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	0	14,177,003	△ 14,177,003
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	0	64,391	△ 64,391
13073-2405-16	政府開発援助理化学研究所補助金	0	1,590	△ 1,590
13073-2405-16	理化学研究所補助金	0	10,415,752	△ 10,415,752
13073-2405-16	理化学研究所研究費補助金	0	18,609,325	△ 18,609,325
13073-1925-16	理化学研究所施設整備費補助金	0	2,309,819	△ 2,309,819
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	0	13,879,951	△ 13,879,951
13073-2305-16	宇宙開発事業団研究費補助金	0	47,281,532	△ 47,281,532
13073-1305-16	宇宙開発事業団施設整備費補助金	0	5,579,784	△ 5,579,784
13073-2405-16	特定放射光施設利用研究支援等交付金	683,299	658,468	24,831
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	183,333	280,601	△ 97,268
13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,163,234	2,399,224	△ 235,990
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	74,790	82,948	△ 8,158
13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	16,500	18,300	△ 1,800
015	**科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	38,600,000	37,700,000	900,000
023	**独立行政法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	94,715,490	55,573,937	39,141,553
020	**放射能調査研究費**	1,123,520	1,171,324	△ 47,804
13073-2111-05	非常勤職員手当	8,242	9,269	△ 1,027
13073-2129-06	諸謝金	1,641	1,576	65
13073-2122-08	職員旅費	12,997	15,175	△ 2,178
13073-2122-08	委員等旅費	11,777	11,777	0
13073-2123-09	放射能測定費	534,221	557,241	△ 23,020
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	554,642	576,286	△ 21,644
018	**原子力平和利用研究促進費**	98,826,898	105,129,846	△ 6,302,948

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2111-05	非常勤職員手当	20,096	20,330	△ 234
63073-2129-06	諸謝金	3,982	4,684	△ 702
63073-2122-08	検査旅費	22,442	25,602	△ 3,160
63073-2122-08	原子力安全業務旅費	19,498	20,086	△ 588
63073-2122-08	原子力安全業務外国旅費	18,048	18,104	△ 56
63073-2122-08	委員等旅費	9,254	13,823	△ 4,569
63073-2123-09	原子力安全業務庁費	240,927	274,023	△ 33,096
63073-2123-09	情報処理業務庁費	85,307	85,316	△ 9
63073-2123-09	土地建物借料	335,794	287,569	48,225
63073-2203-09	設備整備費	149,871	253,488	△ 103,617
63199-2133-09	自動車重量税	290	89	201
63073-2125-14	原子力利用安全対策等委託費	354,164	353,774	390
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	32,577,333	34,250,844	△ 1,673,511
63073-2405-16	日本原子力研究所研究費補助金	40,355,785	43,001,944	△ 2,646,159
63073-1925-16	日本原子力研究所施設整備費補助金	10,626,441	8,860,000	1,766,441
63073-2305-16	核燃料サイクル開発機構補助金	7,671,250	8,682,542	△ 1,011,292
63073-2305-16	核燃料サイクル開発機構研究費補助金	4,667,936	4,540,211	127,725
63073-1305-16	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金	51,529	752,524	△ 700,995
63073-2405-16	理化学研究所補助金	0	231,905	△ 231,905
63073-2405-16	理化学研究所研究費補助金	0	785,254	△ 785,254
63073-1925-16	理化学研究所施設整備費補助金	0	976,247	△ 976,247
63073-2405-16	保障措置交付金	1,616,951	1,550,487	66,464
63073-2815-16	原子力安全防災対策交付金	0	141,000	△ 141,000
030	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	29,841,274	15,153,170	14,688,104
066	**独立行政法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	16,245,928	16,500,381	△ 254,453
067	**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	276,000	291,400	△ 15,400
089	**改革推進公共投資独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助**			
74073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助金	2,984,786	0	2,984,786
038	**独立行政法人理化学研究所運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人理化学研究所運営費交付金	69,192,377	36,968,423	32,223,954
039	**独立行政法人理化学研究所施設整備費**	5,727,518	3,736,268	1,991,250

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1925-16 科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	2,560,536	1,010,662	1,549,874
63073-1925-16 原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	3,166,982	2,725,606	441,376
090 **改革推進公共投資地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助**			
74073-1865-16 地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助金	833,334	0	833,334
068 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			
13073-2305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	13,519,969	13,699,971	△ 180,002
069 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	310,000	323,000	△ 13,000
091 **改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74073-1305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	1,916,667	0	1,916,667
070 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,549,895	7,753,895	△ 204,000
071 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	4,900,000	4,700,000	200,000
092 **改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74073-1305-16 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	2,848,803	0	2,848,803
016 **南極地域観測事業費**（13073-2129-・・）	5,680,094	3,479,713	2,200,381
017 **海洋開発及地球科学技術調査研究促進費**	96,595	34,746,583	△ 34,649,988
13073-2129-06 諸謝金	3,597	163	3,434
13073-2122-08 職員旅費	1,929	513	1,416
13073-2122-08 委員等旅費	2,734	207	2,527
13073-2123-09 庁費	16,275	475	15,800
13073-2123-09 試験研究費	20,715	25,966	△ 5,251
13073-2125-14 地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費	51,345	76,815	△ 25,470
13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	0	6,471,842	△ 6,471,842
13073-2405-16 海洋科学技術センター研究費補助金	0	21,170,602	△ 21,170,602

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1925-16	海洋科学技術センター施設整備費補助金	0	489,300	△ 489,300
13073-1925-16	海洋科学技術センター船舶建造費補助金	0	6,510,700	△ 6,510,700
093	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	30,713,739	0	30,713,739
094	**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	474,621	0	474,621
095	**独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	5,811,347	0	5,811,347
040	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	137,297,574	73,033,810	64,263,764
034	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	8,426,400	3,119,079	5,307,321
096	**改革推進公共投資独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助**			
74073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助金	1,146,334	0	1,146,334
019	**原子力試験研究費**	1,697,726	1,940,116	△ 242,390
13073-2129-06	諸謝金	54	521	△ 467
13073-2122-08	職員旅費	3,492	4,036	△ 544
13073-2122-08	外国人招へい旅費	9,859	9,859	0
13073-2122-08	外来研究員等旅費	0	1,365	△ 1,365
13073-2123-09	試験研究費	139,509	202,351	△ 62,842
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	16,450	16,450	0
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	1,528,362	1,705,534	△ 177,172
021	**スポーツ振興費**	6,549,291	7,121,481	△ 572,190
15072-2129-06	諸謝金	2,220,849	1,213,983	1,006,866
15072-2122-08	職員旅費	14,114	14,019	95
15072-2122-08	委員等旅費	19,627	20,962	△ 1,335
15072-2123-09	庁費	163,548	168,587	△ 5,039
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,419,119	1,840,000	△ 420,881
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	20,134	24,300	△ 4,166

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	2,587,732	2,518,615	69,117
15072-2715-16 国民健康体力増強費補助金	104,168	121,416	△ 17,248
15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	0	1,169,080	△ 1,169,080
15072-1715-16 日本体育・学校健康センター施設整備費補助金	0	30,519	△ 30,519
097 **改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助**			
74072-1865-16 社会体育施設整備資金貸付金償還時補助金	50,326	0	50,326
035 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,085,827	3,097,789	1,988,038
036 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**			
15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	727,500	719,481	8,019
074 **独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費交付金	3,971,706	4,300,463	△ 328,757
075 **独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費補助金	247,503	248,973	△ 1,470
077 **独立行政法人国立青年の家運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立青年の家運営費交付金	4,105,624	4,422,755	△ 317,131
078 **独立行政法人国立青年の家施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立青年の家施設整備費補助金	648,292	668,343	△ 20,051
098 **改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助**			
74072-1305-16 独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助金	174,813	0	174,813
079 **独立行政法人国立少年自然の家運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立少年自然の家運営費交付金	4,036,757	4,115,086	△ 78,329
080 **独立行政法人国立少年自然の家施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費補助金	607,580	626,372	△ 18,792
099 **改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助**			

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74072-1305-16 独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助金	157,054	0	157,054
072 **独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費**			
13073-2305-16 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費交付金	0	9,709,652	△ 9,709,652
024 **国立学校運営費**			
12071-2306-22 国立学校特別会計へ繰入	0	1,451,868,738	△ 1,451,868,738
025 **国立学校施設費**			
12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入	0	66,341,516	△ 66,341,516
026 **国立学校船舶建造費**			
12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入	0	661,234	△ 661,234
計	5,955,425,306	6,218,738,383	△263,313,077

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	031 **文部科学本省所轄研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	3,479,159	3,949,707	△ 470,548	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	883,528	880,383	3,145	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	032 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	21,275	26,275	△ 5,000	文部科学本省所轄研究所の施設整備
	033 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	636,617	617,304	19,313	1　学術上功績顕著な科学者の優遇 2　学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3　会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4　学術研究を奨励するための事業等
		文部科学本省所轄機関計	5,020,579	5,473,669	△ 453,090	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **文部科学本省所轄研究所**	4,362,687	4,830,090	△ 467,403	13089-2111-05 児童手当	2,565	1,885	680
13073-2111-02 職員基本給	1,176,116	1,143,091	33,025	13073-2129-06 諸謝金	350,554	405,066	△ 54,512
13073-2111-03 職員諸手当	640,944	651,733	△ 10,789	13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,167	2,190	△ 23
13073-2111-04 超過勤務手当	48,416	43,771	4,645	13073-2122-08 職員旅費	2,795	2,924	△ 129
13073-2111-05 委員手当	529	535	△ 6	13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	372	372	0
13073-2111-05 非常勤職員手当	49,749	36,975	12,774	13073-2122-08 試験研究旅費	33,026	36,438	△ 3,412

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	外国旅費	4,957	4,357	600
13073-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,342	1,284	58
13073-2122-08	委員等旅費	232,299	221,413	10,886
13073-2122-08	外国人招へい旅費	8,147	7,798	349
13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	11,478	11,478	0
13073-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,308	1,308	0
13073-2123-09	庁費	119,343	129,612	△ 10,269
13073-2123-09	政府開発援助庁費	10,854	10,854	0
13073-2123-09	情報処理業務庁費	37,094	37,326	△ 232
13073-2123-09	試験研究費	1,565,438	2,024,201	△ 458,763
13073-2123-09	通信専用料	6,706	7,003	△ 297
13073-2123-09	電子計算機等借料	14,311	14,370	△ 59
13073-2123-09	土地建物借料	27,846	19,334	8,512
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,949	3,390	△ 441
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	9,818	9,818	0
13199-2133-09	自動車重量税	57	57	0
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,507	1,507	0
032	**文部科学本省所轄研究所施設費**	21,275	26,275	△ 5,000
13073-1202-08	施設施工旅費	121	121	0
13073-1203-09	施設施工庁費	1,886	1,886	0
13073-1204-15	施設整備費	19,268	24,268	△ 5,000
033	**日本学士院**	636,617	617,304	19,313
95072-2111-02	職員基本給	49,684	49,581	103
95072-2111-03	職員諸手当	23,533	24,041	△ 508
95072-2111-04	超過勤務手当	2,742	2,726	16
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05	児童手当	140	100	40
95072-2129-06	諸謝金	264	267	△ 3
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07	褒賞品費	3,065	3,065	0
95072-2122-08	職員旅費	878	878	0
95072-2122-08	外国旅費	4,285	4,189	96
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	22,417	22,417	0
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,039	2,951	88
95072-2123-09	庁費	59,996	65,502	△ 5,506
95072-2123-09	通信専用料	3,354	3,504	△ 150
95072-2913-09	土地借料	73,785	49,191	24,594
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	3,180	3,180	0
95199-2133-09	自動車重量税	0	57	△ 57

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2715-16 学術研究奨励費交付金	1,200	600	600
95072-2725-16 国際学士院連合分担金	326	326	0
95072-2129-17 交際費	29	29	0
計	5,020,579	5,473,669	△ 453,090

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,946,963	2,829,358	117,605	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	38,715	39,064	△ 349	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化政策の推進に必要な経費	844,334	830,111	14,223	文化に関する政策を推進するための計画の企画立案及び調査研究
		95 著作権の保護に必要な経費	236,760	240,005	△ 3,245	著作権の保護のための事業等の実施
		95 文化庁の移転に必要な経費	0	87,050	△ 87,050	前年度限りの経費
		95 日本芸術文化振興会補助に必要な経費	0	4,511,060	△ 4,511,060	前年度限りの経費
	042 **文化庁施設費**	95 文化庁施設整備に必要な経費	3,941,089	6,588,172	△ 2,647,083	国立新美術館等の施設整備
	100 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	94,330	0	94,330	改革推進公共投資文化庁施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	043 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	22,393,536	23,145,665	△ 752,129	1　芸術文化の振興を図るための （1）　芸術各分野の優秀なものの選奨 （2）　芸術祭の開催等 （3）　文化芸術創造プランの実施 （4）　日本文化の魅力発見・発信プランの実施 2　正しい日本語の普及 3　文化芸術の振興を図るための映画製作事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
	060 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	12,053,030	7,029,928	5,023,102	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	656,393	252,000	404,393	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助
	053 **独立行政法人国立国語研究所運営費**	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	1,321,035	1,199,848	121,187	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	044 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,516,356	2,016,360	△ 500,004	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	535,768	482,845	52,923	国の所有する重要文化財旧江戸城清水門等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	17,642,226	17,040,317	601,909	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	900,180	914,547	△ 14,367	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	045 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	1,703,446	1,172,716	530,730	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費	72,200	740,441	△ 668,241	ふるさと文化財の森センターの整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	15,338,817	15,338,817	0	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	101 **改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助**	74 国宝重要文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	99,999	0	99,999	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する所有者又は管理団体に対して行う国宝重要文化財保存施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	057 **独立行政法人文化財研究所運営費**	13 独立行政法人文化財研究所運営費交付金に必要な経費	3,215,757	3,086,272	129,485	独立行政法人文化財研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同文化財研究所に対する運営費交付金の交付
	054 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	5,158,411	4,621,920	536,491	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	055 **独立行政法人国立博物館運営費**	95 独立行政法人国立博物館運営費交付金に必要な経費	5,955,549	5,127,857	827,692	独立行政法人国立博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立博物館に対する運営費交付金の交付
	056 **独立行政法人国立博物館施設整備費**	95 独立行政法人国立博物館施設整備に必要な経費	2,319,153	39,200	2,279,953	独立行政法人国立博物館が施行する国立博物館施設の整備費の補助
	052 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	494,569	466,054	28,515	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文　化　庁　計	99,478,616	97,799,607	1,679,009	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	4,066,772	8,536,648	△ 4,469,876
95072-2111-02 職員基本給	1,180,582	1,178,324	2,258
95072-2111-03 職員諸手当	610,850	646,925	△ 36,075
95072-2111-04 超過勤務手当	148,707	145,991	2,716
95072-2111-05 委員手当	28,069	28,429	△ 360
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,395	1,404	△ 9
95089-2111-05 児童手当	3,010	2,210	800
95072-2129-06 諸謝金	181,297	166,971	14,326
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	17,325	17,325	0
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2122-08 職員旅費	40,256	42,348	△ 2,092
95072-2122-08 外国旅費	17,712	18,462	△ 750
95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	21,405	21,004	401
95072-2122-08 著作権制度調査外国旅費	3,023	2,950	73
95072-2122-08 委員等旅費	48,707	58,661	△ 9,954
95072-2122-08 外国人招へい旅費	17,580	17,580	0
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	7,025	0	7,025
95072-2123-09 庁費	390,454	396,538	△ 6,084
95072-2123-09 政府開発援助庁費	64,917	64,917	0
95072-2123-09 情報処理業務庁費	113,056	115,811	△ 2,755
95072-2123-09 通信専用料	6,660	6,867	△ 207
95072-2913-09 土地建物借料	974,695	830,564	144,131
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	9,823	9,823	0
95199-2133-09 自動車重量税	76	126	△ 50
95072-2123-09 移転費	0	87,050	△ 87,050
95072-2715-16 日本芸術文化振興会補助金	0	4,511,060	△ 4,511,060
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,336	1,707	3,629
95072-2725-16 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター等分担金	29,140	26,733	2,407
95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター等分担金	82,389	75,286	7,103
95072-2725-16 政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	48,622	47,451	1,171
95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター拠出金	8,590	8,060	530
95072-2129-17 交際費	571	571	0
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0
042 **文化庁施設費**	3,941,089	6,588,172	△ 2,647,083

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1202-08 施設施工旅費	11,834	11,093	741
95072-1203-09 施設施工庁費	66,520	96,178	△ 29,658
95072-1204-15 施設整備費	3,862,735	6,276,143	△ 2,413,408
95072-1944-15 不動産購入費	0	204,758	△ 204,758
100 **改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22 改革推進公共投資文化庁施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	94,330	0	94,330
043 **文化振興費**	22,393,536	23,145,665	△ 752,129
95072-2129-06 諸謝金	4,146,176	4,329,621	△ 183,445
95072-2959-06 芸能賞金	45,900	45,900	0
95072-2122-08 職員旅費	14,005	13,167	838
95072-2122-08 文化財等公開業務旅費	8,069	7,835	234
95072-2122-08 外国旅費	16,928	16,607	321
95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	977	961	16
95072-2122-08 委員等旅費	84,355	71,131	13,224
95072-2122-08 外国人招へい旅費	25,616	27,036	△ 1,420
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	862,740	852,082	10,658
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	39,974	59,028	△ 19,054
95072-2123-09 庁費	30,842	30,018	824
95072-2123-09 情報処理業務庁費	142,808	155,153	△ 12,345
95072-2123-09 芸術祭等運営費	15,374,620	15,808,874	△ 434,254
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	111,108	111,297	△ 189
95072-2125-14 政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費	84,494	81,879	2,615
95072-2405-16 文化芸術振興費補助金	1,144,899	1,272,109	△ 127,210
95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	260,025	262,967	△ 2,942
060 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2405-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	12,053,030	7,029,928	5,023,102
046 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1925-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	656,393	252,000	404,393
053 **独立行政法人国立国語研究所運営費**			
13073-2305-16 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金	1,321,035	1,199,848	121,187
044 **文化財保存事業費**	20,594,530	20,454,069	140,461
95072-2129-06 諸謝金	7,792	7,254	538
95072-2122-08 職員旅費	8,900	8,649	251
95072-2122-08 委員等旅費	12,766	9,594	3,172
95072-2123-09 庁費	193,909	209,084	△ 15,175

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	45,438	45,438	0
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,515,675	2,015,675	△ 500,000
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	267,644	203,511	64,133
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	18,310,406	17,722,864	587,542
95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
045 **文化財保存施設整備費**	17,114,463	17,251,974	△ 137,511
95072-1202-08 施設施工旅費	4,705	2,511	2,194
95072-1203-09 施設施工庁費	116,820	142,229	△ 25,409
95072-1204-15 平城宮跡地等整備費	1,328,124	745,979	582,145
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	253,797	281,997	△ 28,200
95072-1825-16 国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金	72,200	740,441	△ 668,241
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	15,338,817	15,338,817	0
101 **改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助**			
74072-1955-16 国宝重要文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助金	99,999	0	99,999
057 **独立行政法人文化財研究所運営費**			
13073-2305-16 独立行政法人文化財研究所運営費交付金	3,215,757	3,086,272	129,485
054 **独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	5,158,411	4,621,920	536,491
055 **独立行政法人国立博物館運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立博物館運営費交付金	5,955,549	5,127,857	827,692
056 **独立行政法人国立博物館施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立博物館施設整備費補助金	2,319,153	39,200	2,279,953
052 **日本芸術院**	494,569	466,054	28,515
95072-2111-02 職員基本給	31,547	31,530	17
95072-2111-03 職員諸手当	15,094	15,607	△ 513
95072-2111-04 超過勤務手当	1,385	1,358	27
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05 児童手当	410	300	110
95072-2129-06 諸謝金	1,512	1,523	△ 11
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08 職員旅費	938	938	0
95072-2122-08 委員等旅費	2,264	2,264	0
95072-2123-09 庁費	43,261	41,057	2,204
95072-2913-09 土地借料	80,091	53,448	26,643
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2129-17 交際費	29	29	0
計	99,478,616	97,799,607	1,679,009

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 公立文教施設災害復旧費 公立文教施設整備費 独立行政法人国立科学博物館施設整備費 学校教育振興費のうち 放送大学学園施設整備費補助金 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち	
	私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術振興費のうち	
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究拠点形成費補助金(研究拠点形成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域先導科学技術基盤施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域科学技術振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術振興調整費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	日本原子力研究所研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　織	事　項	事　由
	日本原子力研究所施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	核燃料サイクル開発機構研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費　のうち	
	試　験　研　究　費 地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原　子　力　試　験　研　究　費のうち	
	試　験　研　究　費 原　子　力　試　験　研　究　委　託　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 独立行政法人国立青年の家施設整備費 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
文部科学本省所轄機関	(項) 文部科学本省所轄研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場本館施設整備費、国立劇場文楽劇場施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち	
	国有文化財保存整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	
	文化財保存施設整備費	
	独立行政法人国立博物館施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
文部科学本省	公立学校等施設整備費補助	13,236,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校等施設整備費補助金	5,293,000	7,943,000	公立学校等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	42,491,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	16,997,000	25,494,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	義務教育教科書購入	30,593,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）義務教育教科書費 （目）教科書購入費	20,791,000	9,802,000	平成17年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成17年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	国立大学法人施設整備費補助	40,222,427	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費 （目）国立大学法人施設整備費補助金	14,937,974	25,284,453	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	廃棄物再資源化実証研究	1,421,511	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）科学技術試験研究委託費	473,837	947,674	廃棄物の再資源化実証研究には、多くの日数を要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助	15,116,603	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	2,199,585	12,917,018	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	日本原子力研究所研究費補助	897,966	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力研究所研究費補助金	56,736	841,230	日本原子力研究所が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	日本原子力研究所施設整備費補助に係る契約の一部変更	－	平成16年度	平成19年度まで1箇年度延長	－	－	－	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成16年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成19年度まで1箇年度延長する必要があるため
	核燃料サイクル開発機構研究費補助	1,035,352	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 原子力平和利用研究促進費			
					(目) 核燃料サイクル開発機構研究費補助金	442,570	592,782	核燃料サイクル開発機構が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測事業	5,043,848	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 南極地域観測事業費	2,592,605	2,451,243	南極地域観測用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	6,158,124	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
					(目) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,339,799	4,818,325	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
文化庁	国立新美術館施設整備	16,380,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費	2,199,835	14,180,165	国立新美術館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備	3,864,734	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 文化財保存施設整備費 (目) 平城宮跡地等整備費	1,259,540	2,605,194	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整備には、多くの日数を要するため

文　部　科　学　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		9													61,061
一般職		外　17（6箇月） 外　5（9箇月） 内　22（6箇月） 2,195													9,439,477
	指定職俸給表	34													393,936
	行政職俸給表(一)	外　17（6箇月） 外　5（9箇月） 内　22（6箇月） 1,968	82	87	内　2 162	内　5 360	内　9 156	268	外　1 217	内　4 438	内　2 191		外　21 7	—	8,141,377
	行政職俸給表(二)	46						2	15	11	15		3	—	175,104
	研究職俸給表	146							58	36	35		17	—	725,153
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—		1	—	3,907
合計		2,204													9,500,538

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
文部科学本省															
文部科学本省		外　17（6箇月） 外　5（9箇月） 内　15（6箇月） 1,749													7,403,707
特別職		9													61,061
	大臣	1													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	宇宙開発委員会委員長	1													
	宇宙開発委員会委員	2													
	秘書官	1													
一般職		外　17（6箇月） 外　5（9箇月） 内　15（6箇月） 1,740													7,342,646
	指定職俸給表	25													294,552
	事務次官	1													
	文部科学審議官	2													
	官房長、局長	8													
	国際統括官	1													
	総括審議官	1													
	部長、局次長	3													
	審議官	9													
	行政職俸給表(一)	外　22 内　15 1,674	74	74	内　2 130	内　1 289	内　8 132	240	外　1 192	内　3 374	内　1 162		外　21 7	—	6,891,211
	課長	63	58	5											
	室長	内　2 100		61	内　2 39										
	課長補佐	内　9 438			56	内　1 252	内　8 130								
	係長	外　1 内　3 692						240	外　1 178	内　3 252	22				
	主任	149							14	122	13				
	所長	2			2										
	専門職	96	16	8	33	37	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	一般職員	外 21 内 1 134									内 1 127		外 21 7		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	40						2	14	7	14		3	—	152,976
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1					—	—	—	—	—		1	—	3,907
文部科学本省所轄機関															
一般職		内 4(6箇月) 219													1,051,321
文部科学本省所轄研究所															
一般職		内 4(6箇月) 207													1,007,548
	指定職俸給表	3													34,836
	所長	2													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	内 4 120	1	4	20	内 3 39	内 1 10	17	6	19	4		—	—	559,031
	〔国立教育政策研究所〕	内 3 81		2	17	内 3 29	4	10	3	15	1				
	部長	2		2											
	課長	7				7									
	課長補佐	3					2	1							
	係長	26						9	3	14					
	主任	1								1					
	専門職	内 3 41			17	内 3 22	2								
	一般職員	1									1				
	〔科学技術政策研究所〕	内 1 39	1	2	3	10	内 1 6	7	3	4	3				
	総務研究官	1	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	センター長	1		1												
	課長	3			2	1										
	課長補佐	2					1	1								
	係長	5						1	2	1	1					
	主任	1								1						
	専門職	内 1 24		1	1	9	内 1 5	5	1	2						
	一般職員	2									2					
	行政職俸給表(二)	2						—	—	2	—		—	—		6,403
	〔国立教育政策研究所〕															
	技能労務職員	1								1						
	〔科学技術政策研究所〕															
	技能労務職員	1								1						
	研究職俸給表	82							31	23	17		11	—		407,278
	〔国立教育政策研究所〕	69							29	18	14		8			
	部長等研究員	61							29	18	14					
	研究員	8											8			
	〔科学技術政策研究所〕	13							2	5	3		3			
	部長等研究員	10							2	5	3					
	研究員	3											3			
日本学士院																
一般職	行政職俸給表(一)	12	—	—	1	—	—	2	1	3	5		—	—		43,773
	事務長	1			1											
	係長	4						2	1		1					
	主任	3								3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	一般職員	4									4				
文化庁															
一般職		内 3(6箇月) 236													1,045,510
文化庁															
一般職		内 3(6箇月) 229													1,017,915
	指定職俸給表	6													64,548
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	審議官	1													
	鑑査官	1													
	行政職俸給表(一)	内 3 156	7	9	10	内 1 32	14	8	18	内 1 41	内 1 17		—	—	623,716
	課長	10	7	3											
	室長	8		6	2										
	課長補佐	24			4	14	6								
	係長	内 1 60						8	18	内 1 34					
	主任	5								4	1				
	専門職	内 1 40			4	内 1 18	8			3	7				
	一般職員	内 1 9									内 1 9				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3						—	1	1	1		—	—	11,776
	研究職俸給表	64							27	13	18		6	—	317,875
	部長等研究員	58							27	13	18				
	研究員	6											6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
日本芸術院															
一般職		7													27,595
	行政職俸給表(一)	6	－	－	1	－	－	1	－	1	3		－	－	23,646
	事務長	1			1										
	係長	1						1							
	主任	1								1					
	一般職員	3									3				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						－	－	1	－		－	－	3,949

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成16年度厚生労働省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	20,191,005,871	19,378,680,374	812,325,497	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	1,748,857,616	1,521,683,717	227,173,899	
03 社会福祉費	1,633,871,722	1,727,074,888	△ 93,203,166	
04 社会保険費	15,224,098,381	14,491,733,993	732,364,388	
05 保健衛生対策費	502,209,020	512,982,414	△ 10,773,394	
06 失業対策費	530,057,116	575,604,475	△ 45,547,359	
計	19,639,093,855	18,829,079,487	810,014,368	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	107,675,018	106,377,563	1,297,455	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	61,061,909	67,311,769	△ 6,249,860	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	96,375,000	106,299,000	△ 9,924,000	
50 経済協力費	10,517,028	11,460,487	△ 943,459	
60 中小企業対策費	4,074,185	4,313,816	△ 239,631	

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
74　改革推進公共投資事業償還時補助等	11,124,127	0	11,124,127	
95　その他の事項経費	261,084,749	253,838,252	7,246,497	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	88,048,848	88,968,171	△ 919,323	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	272,848	269,278	3,570	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	1,224,608	972,438	252,170	社会保障構造改革を推進するための 1　社会保障制度の諸問題の調査研究 2　社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	1,964,110	2,343,496	△ 379,386	社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1　保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2　医療情報システム等の開発及び整備等
		95 国際会議等に必要な経費	8,468,413	8,001,438	466,975	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	10,517,028	11,460,487	△ 943,459	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	8,688,812	9,318,072	△ 629,260	1　保健師、助産師及び看護師の再教育等 2　看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3　看護師養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	583,821	547,945	35,876	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	18,303,703	5,532,655	12,771,048	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 ハンセン病療養所入所者等に対する補償金等に必要な経費	396,746	3,022,496	△ 2,625,750	「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
		95 感染症発生動向調査に必要な経費	135,292	0	135,292	モデル事業として行う感染症発生動向調査システムの開発等
		95 医薬品副作用等被害救済に必要な経費	254,816	1,261,379	△ 1,006,563	医薬品の副作用等による健康被害の救済業務を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	3,461,771	3,570,833	△ 109,062	1　医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2　エイズ訴訟等における和解の履行 3　血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 4　旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体に対する委託
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	820,849	1,035,756	△ 214,907	「薬事法」に基づく 1　医薬品等の承認審査 2　医薬品及び医療用具の再審査 3　医薬品及び医療用具の再評価 4　医薬品及び医療用具の国家検定 5　医薬品等の取締検査
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	731,756	723,711	8,045	1　「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１） 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓発 （２） 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 （３） 覚せい剤等に関する研究等
		95 血液製剤対策に必要な経費	92,743	124,710	△ 31,967	1 採血業者等の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	2,663,467	2,616,082	47,385	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 労働保険の審査に必要な経費	48,447	48,788	△ 341	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 監督行政に必要な経費	48,085	48,122	△ 37	「労働基準法」等に基づく 1 事業場等の監督の実施 2 都道府県労働局及び労働基準監督署の業務の指導監督等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	45,522	34,640	10,882	1 賃金労働時間問題の調査研究等 2 賃金制度の合理化の指導
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	25,458	26,811	△ 1,353	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	14,056	18,404	△ 4,348	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4　危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5　災害防止に関する調査研究
		95　勤労者財産形成政策に必要な経費	19,165	20,599	△　1,434	1　勤労者財産形成に関する調査の実施等 2　勤労者財産形成持家個人融資を行う独立行政法人雇用・能力開発機構等に対する利子補給金
		95　雇用計画の策定及び推進に必要な経費	20,903	25,063	△　4,160	「雇用対策法」に基づく 1　労働力の需給に関する計画の策定 2　産業別雇用会議の開催等
		95　職業紹介等に必要な経費	779,146	776,339	2,807	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく （１）　職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 （２）　労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2　インドシナ難民等の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託 3　高年齢者の雇用環境整備のための調査研究の委託等
		95　職業能力開発行政に必要な経費	245,115	278,103	△　32,988	「職業能力開発促進法」に基づく 1　職業能力開発計画の策定 2　職業訓練基準の作成 3　職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95　障害者の職業訓練に必要な経費	2,850,403	3,417,344	△　566,941	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	3,946	14,682	△　10,736	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の啓発等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 技能向上対策に必要な経費	12,503	12,645	△ 142	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	83,781	84,633	△ 852	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　女性労働者の特殊性及び実態の調査 2　女性労働者の啓発等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	4,244	4,394	△ 150	総合的家内労働対策の推進を図るための 1　家内労働実態調査及び広報 2　家内労働行政措置の実施
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	372,125	397,449	△ 25,324	1　生活保護に関する調査及び企画 2　地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	585,572	526,371	59,201	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	381,178	383,496	△ 2,318	1　戦没者追悼式の実施等 2　戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	6,746	7,343	△ 597	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	81,436	87,663	△ 6,227	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	17,190	17,297	△ 107	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 労働関係法施行に必要な経費	46,595	38,544	8,051	1　労働協約の締結及び運用の指導 2　各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	92,265	92,677	△ 412	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　労働事情調査の実施 2　都道府県に対する労働関係調査委託等
		95　独立行政法人移行準備に必要な経費	0	78,137	△ 78,137	前年度限りの経費
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	0	1,873,108	△ 1,873,108	前年度限りの経費
		95　労働教育に必要な経費	0	174,252	△ 174,252	前年度限りの経費
		95　労働研修所に必要な経費	0	15,415	△ 15,415	前年度限りの経費
	002　**厚生労働本省施設費**	95　厚生労働本省施設整備に必要な経費	156,086	157,643	△ 1,557	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003　**厚生労働統計調査費**	95　厚生労働統計調査に必要な経費	7,067,720	6,878,988	188,732	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	004　**科学研究費**	13　科学技術の試験研究に必要な経費	79,914,931	76,111,413	3,803,518	1　アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3　スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		13　保健医療技術の研究開発に必要な経費	0	2,700,095	△ 2,700,095	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構補助に必要な経費	0	6,881,104	△ 6,881,104	前年度限りの経費
	041 **独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	803,166	912,804	△ 109,638	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	005 **保健衛生諸費**	05 医療施設等設備整備に必要な経費	2,640,000	3,640,000	△ 1,000,000	へき地医療拠点病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	20,258,664	22,072,668	△ 1,814,004	1　へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2　公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 3　救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	8,464,737	10,200,872	△ 1,736,135	1　保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	9,582,801	9,658,720	△ 75,919	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担 2 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 3 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体に対する委託

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体等に対する一部補助 5　地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助 6　心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植対策事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助 7　エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託
		05　ハンセン病対策に必要な経費	4,753,389	3,825,574	927,815	1　国立ハンセン病療養所等退所者給与金の支給等 2　都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 3　私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の社会福祉法人ふれあい福祉協会等に対する委託 4　ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05　生活衛生金融対策に必要な経費	837,975	984,019	△ 146,044	生活衛生資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		05　旧国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	810,685	902,985	△ 92,300	「独立行政法人国立病院機構法」附則第15条の規定による公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助
		05　重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	2,153,889	3,014,584	△ 860,695	1　急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2　「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 血液対策推進に必要な経費	1,434,515	1,462,343	△ 27,828	1　血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2　財団法人友愛福祉財団に対する （1）　血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 （2）　エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の補助等
		05 保健事業に必要な経費	29,549,018	29,620,746	△ 71,728	1　「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費の一部負担 2　保健事業推進事業費の地方公共団体に対する一部補助
	006 **保健衛生施設整備費**	05 医療施設等施設整備に必要な経費	16,191,600	17,728,000	△ 1,536,400	へき地医療拠点病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	11,174,000	11,763,000	△ 589,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 旧国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	882,550	929,000	△ 46,450	「独立行政法人国立病院機構法」附則第15条の規定による公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助
	051 **改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助**	74 保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	653,334	0	653,334	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う保健衛生施設等施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構開発振興運営費交付金に必要な経費	9,071,328	0	9,071,328	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務のうち「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」の規定による基礎的研究業務及び希少疾病用医薬品等開発振興業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等運営費交付金に必要な経費	967,592	0	967,592	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務のうち「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」の規定による審査等業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010 **国立高度専門医療センター経営費**	05 国立高度専門医療センター経営費の繰入れに必要な経費	46,987,143	104,221,748	△57,234,605	国立高度専門医療センターの経営費の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	011 **国立高度専門医療センター施設費**	05 国立高度専門医療センター施設費の繰入れに必要な経費	1,625,807	8,210,323	△ 6,584,516	国立高度専門医療センターの施設費等の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	053 **独立行政法人国立病院機構運営費**	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	52,074,634	0	52,074,634	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**	05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	5,818,000	0	5,818,000	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の一部補助
	055 **改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	104,260	0	104,260	独立行政法人国立病院機構に対する「独立行政法人国立病院機構法」附則第12条の規定によりみなされた「独立行政法人通則法」附則第4条第4項の規定による独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	007 **原爆障害対策費**	05 原爆障害対策に必要な経費	151,859,571	152,978,797	△ 1,119,226	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく （1） 原爆被爆者に対する医療の給付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究の委託
		05 原爆死没者追悼平和祈念館の運営等に必要な経費	810,362	928,542	△ 118,180	原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
	009 **結核医療費**	05 結核医療に必要な経費	7,313,592	7,866,526	△ 552,934	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	056 **ハンセン病資料館施設費**	05 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	131,390	0	131,390	ハンセン病資料館の基本設計
	042 **独立行政法人産業安全研究所運営費**	13 独立行政法人産業安全研究所運営費交付金に必要な経費	444,103	453,964	△ 9,861	独立行政法人産業安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 **独立行政法人産業医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	423,194	420,779	2,415	独立行政法人産業医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 **労働者災害補償保険費**	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	045 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	60 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	4,074,185	2,440,708	1,633,477	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **職業転換対策事業費**	06 就職促進手当の支給に必要な経費	2,895,318	3,434,697	△ 539,379	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		06 職業転換特別給付に必要な経費	263,167	414,121	△ 150,954	1　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1）　居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06 職業転換訓練に必要な経費	6,472,946	6,598,382	△ 125,436	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1　都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2　都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者就業機会確保事業の実施等に必要な経費	24,505,520	24,158,988	346,532	1　高年齢者就業機会確保事業等を実施する民間団体に対する経費の一部補助 2　緊急雇用支援事業等の民間団体への委託 3　職業能力開発支援事業の独立行政法人雇用・能力開発機構等への委託 4　試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給
	013 **政府職員等失業者退職手当**	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,300,019	1,317,302	△ 17,283	「国家公務員退職手当法」第 10 条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
	014 **雇用保険国庫負担金**	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	490,059,000	534,773,000	△44,714,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付、雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **特定地域開発就労事業費**	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	5,861,165	6,225,287	△ 364,122	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	046 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	735,895	397,881	338,014	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	017 **社会福祉諸費**	03 在宅福祉事業等に必要な経費	115,078,392	112,684,463	2,393,929	1　介護予防・地域支え合い事業費、居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2　重症スモン患者介護事業の委託 3　高齢者世帯の在宅福祉等を促進するための生活福祉資金貸付事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4　点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 5　手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	582,874	601,825	△ 18,951	1　民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助
		03 地方改善に必要な経費	8,117,686	7,986,443	131,243	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	25,000	35,000	△ 10,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設設備整備に必要な経費	21,836	36,393	△ 14,557	不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,840,593	9,118,000	△ 7,277,407	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に必要な経費	19,983,885	19,290,717	693,168	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の独立行政法人福祉医療機構に対する一部補助
		03 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給に必要な経費	15,049,102	7,424,448	7,624,654	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金
		03 国連・障害者の十年記念施設の運営等に必要な経費	536,612	567,462	△ 30,850	国連・障害者の十年記念施設の運営委託等
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	61,770	107,680	△ 45,910	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	0	3,868,177	△ 3,868,177	前年度限りの経費
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	0	1,284,522	△ 1,284,522	前年度限りの経費
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設施設整備に必要な経費	2,225,000	3,428,000	△ 1,203,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	130,351,000	122,710,000	7,641,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	057 **改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助**	74 社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	8,997,535	0	8,997,535	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う社会福祉施設等施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	019 **児童保護費**	03 児童保護に必要な経費	622,245,534	764,130,026	△ 141,884,492	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　児童福祉施設等における保護措置費 （２）　保育所における保育費用等 2　「知的障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する知的障害者更生施設等における施設訓練等支援費の一部負担等
		03　児童福祉事業に必要な経費	74,917,248	63,102,926	11,814,322	保育士養成所費、産休代替保育士費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03　母子保健衛生対策に必要な経費	6,934,806	4,854,994	2,079,812	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び3歳児健康診査費等の一部負担 2　特定不妊治療費助成事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03　身体障害児等対策に必要な経費	7,580,472	7,531,583	48,889	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
	020　**児童扶養手当給付諸費**	03　児童扶養手当支給に必要な経費	301,881,959	259,369,319	42,512,640	「児童扶養手当法」に基づく 1　生別母子世帯等に対して支給する手当等 2　地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担
	022　**母子福祉費**	03　母子福祉等に必要な経費	4,970,000	6,030,000	△ 1,060,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	024　**婦人保護費**	03　婦人保護に必要な経費	2,556,279	2,544,564	11,715	「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する 1　婦人保護施設の保護費等の一部補助 2　一時保護所の保護費等の一部負担

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	021 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	293,211,546	188,151,145	105,060,401	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び小学校第三学年修了前特例給付(仮称)の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	023 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	1,748,857,616	1,521,683,717	227,173,899	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	025 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	720,000	720,000	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	047 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	03 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	4,766,008	2,604,175	2,161,833	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	1,655,458	1,767,754	△ 112,296	1 引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	1,615,047	1,735,368	△ 120,321	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29　戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	57,110,271	63,148,019	△ 6,037,748	1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託 2　昭和館の運営委託等
		29　戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	681,133	660,628	20,505	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	027　**身体障害者保護費**	03　身体障害者保護更生に必要な経費	117,905,447	117,038,355	867,092	1　「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 （1）　身体障害者更生援護施設における施設訓練等支援費等 （2）　身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2　身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
	028　**特別児童扶養手当等給付諸費**	03　特別児童扶養手当支給に必要な経費	86,226,178	84,722,228	1,503,950	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1　重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03　重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	34,955,069	34,620,585	334,484	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	048 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	03 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,673,788	1,564,984	1,108,804	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	029 **精神保健費**	05 精神保健事業等に必要な経費	77,407,193	73,408,567	3,998,626	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	030 **老人福祉費**	03 老人福祉に必要な経費	61,464,843	78,219,945	△16,755,102	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の入所保護費等の一部負担等
	031 **介護保険推進費**	04 介護保険の推進に必要な経費	14,228,735	49,142,295	△34,913,560	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等 2 社会保険診療報酬支払基金等に対する介護保険関係業務等に要する費用の一部補助
	044 **老人医療・介護保険給付諸費**	04 介護保険給付に必要な経費	1,367,838,145	1,206,412,539	161,425,606	「介護保険法」に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部の負担又は交付
		04 老人医療給付等に必要な経費	2,546,934,906	2,265,004,734	281,930,172	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	032 **健康保険組合助成費**	04 健康保険組合助成に必要な経費	15,502,978	19,940,599	△ 4,437,621	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費等の一部の臨時補助
	033 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	4,135,498,272	4,086,984,510	48,513,762	1 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険組合に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助 3 国民健康保険特別対策事業費の保険者に対する補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 「国民健康保険法」に基づく都道府県に対する保険者の広域化等を支援するための基金の造成等に要する費用の一部補助 6 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	035 **厚生年金基金連合会助成費**	04 厚生年金基金連合会助成に必要な経費	512,073	520,911	△ 8,838	厚生年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	036 **国民年金基金等助成費**	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,622,479	1,555,832	66,647	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	049 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	502,039	262,664	239,375	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	953,153,568	972,335,112	△19,181,544	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」の規定による政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「船員保険法」及び「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和 22 年法律第 103 号)附則第 3 条の規定による保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	038 **厚生年金保険国庫負担金**	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	4,279,206,064	4,104,518,651	174,687,413	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	039 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,616,389,615	1,596,801,355	19,588,260	1 「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	040 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	96,375,000	106,299,000	△ 9,924,000	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第 6 項の規定により、平成 15 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	058 **改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助**	74 水道施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	527,605	0	527,605	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 4 条に該当する地方公共団体に対して行う水道施設整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	0	366,310	△ 366,310	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	20,006,346,422	19,190,760,393	815,586,029	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省**	152,413,512	148,271,266	4,142,246	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	1,180	△ 1,180
95016-2111-02 職員基本給	14,819,870	15,025,554	△ 205,684	95016-2959-07 報償費	10,827	10,827	0
95016-2111-03 職員諸手当	7,630,570	8,163,378	△ 532,808	95016-2959-07 褒賞品費	61,050	64,286	△ 3,236
95016-2111-04 超過勤務手当	2,304,313	2,314,085	△ 9,772	95016-2122-08 職員旅費	253,440	259,805	△ 6,365
95016-2111-05 委員手当	327,429	345,283	△ 17,854	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,414	1,467	△ 53
95016-2111-05 常勤職員給与	22,715	28,701	△ 5,986	95016-2122-08 医療給付等調査旅費	43,830	42,267	1,563
95016-2111-05 非常勤職員手当	104,798	115,159	△ 10,361	95083-2122-08 検定検査旅費	12,135	12,173	△ 38
95016-2111-05 休職者給与	179,185	187,037	△ 7,852	95016-2122-08 監査旅費	46,689	50,537	△ 3,848
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	263,242	299,405	△ 36,163	95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,123	1,134	△ 11
95016-2151-05 公務災害補償費	260,746	249,974	10,772	95016-2122-08 不法就労業務旅費	895	719	176
95016-2111-05 退職手当	22,192,517	21,115,074	1,077,443	95016-2122-08 高年齢者就業対策業務旅費	2,707	2,398	309
95089-2111-05 児童手当	44,285	28,870	15,415	95016-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	1,263	1,280	△ 17
95016-2129-06 諸謝金	304,252	392,124	△ 87,872	95016-2122-08 老人保健事業適正化業務旅費	2,536	2,558	△ 22
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,577	3,343	234	95016-2122-08 研修旅費	1,672	7,986	△ 6,314
95016-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	2,411	0	2,411	95016-2122-08 赴任旅費	340,437	355,947	△ 15,510

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	235,965	236,515	△ 550
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	9,911	10,082	△ 171
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	74,124	77,299	△ 3,175
95083-2122-08	検定検査外国旅費	2,440	2,391	49
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	68,235	68,285	△ 50
95016-2122-08	外国留学旅費	45,930	45,638	292
95016-2122-08	委員等旅費	361,623	390,900	△ 29,277
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,879	2,799	1,080
95016-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	143	0	143
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	6,267	6,236	31
95016-2122-08	外国人招へい旅費	9,166	11,030	△ 1,864
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	876	1,621	△ 745
95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	969	0	969
95016-2122-08	参考人等旅費	1,863	1,874	△ 11
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	83,560	84,351	△ 791
95016-2122-08	若年者就業対策業務旅費	0	332	△ 332
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	1,666	△ 1,666
95016-2123-09	庁費	4,648,257	4,705,191	△ 56,934
95016-2123-09	政府開発援助庁費	24,626	26,126	△ 1,500
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	193,961	410,037	△ 216,076
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,494,458	1,367,850	126,608
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	1,229,475	1,385,167	△ 155,692
95016-2123-09	国際会議開催庁費	21,894	22,135	△ 241
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	2,849	0	2,849
95016-2123-09	若年者就業対策業務庁費	32,222	32,066	156
95016-2123-09	不法就労業務庁費	65,001	64,636	365
95016-2123-09	高年齢者就業対策業務庁費	31,895	28,109	3,786
95016-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	11,215	16,347	△ 5,132
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	19,809	23,436	△ 3,627
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	877,548	574,431	303,117
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	470,328	498,768	△ 28,440
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	31,285	23,370	7,915
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	193,897	206,942	△ 13,045
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	245,996	236,129	9,867
95016-2123-09	食品等試験検査費	2,246,128	2,227,202	18,926
95083-2123-09	検定検査費	5,861	5,865	△ 4
95016-2123-09	医師等国家試験費	463,015	425,281	37,734

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	通信専用料	212,383	32,484	179,899
95016-2123-09	電子計算機等借料	40,544	39,751	793
95016-2123-09	土地建物借料	56,714	57,898	△ 1,184
95016-2123-09	各所修繕	178,949	396,378	△ 217,429
95199-2133-09	自動車重量税	1,557	1,689	△ 132
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	68,449	△ 68,449
95016-2123-09	環境保全調査費	0	5,860	△ 5,860
95016-2125-14	労使関係総合調査地方公共団体委託費	10,522	12,334	△ 1,812
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	105,131	107,791	△ 2,660
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	223,821	203,169	20,652
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	87,192	230,097	△ 142,905
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	213,753	224,692	△ 10,939
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	81,853	97,353	△ 15,500
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	43,647	43,854	△ 207
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	13,642	56,002	△ 42,360
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	1,077,941	1,114,386	△ 36,445
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	378,430	386,888	△ 8,458
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	125,121	132,941	△ 7,820
95016-2125-14	食品試験調査委託費	59,062	16,892	42,170
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	391,779	422,738	△ 30,959
95016-2125-14	政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費	102,291	71,041	31,250
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,850,403	3,021,982	△ 171,579
95016-2125-14	政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	480,453	629,535	△ 149,082
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	453,903	416,447	37,456
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	127,520	128,903	△ 1,383
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	579,445	520,244	59,201
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	66,413	65,194	1,219
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	119,356	117,010	2,346
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	228,625	264,085	△ 35,460
95016-2125-14	労働関係調査地方公共団体委託費	21,097	21,116	△ 19
95016-2125-14	労働関係調査委託費	41,421	41,478	△ 57
95016-2125-14	生活習慣病調査委託費	0	32,263	△ 32,263
95016-2125-14	医薬品等調査事務等委託費	0	64,341	△ 64,341
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	0	32,272	△ 32,272
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	109,038	115,670	△ 6,632

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	8,670,454	9,266,835	△ 596,381
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	243,484	305,910	△ 62,426
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	18,183,154	5,353,117	12,830,037
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	203,262	528,442	△ 325,180
95016-2715-16	生活衛生振興助成費等補助金	299,171	304,895	△ 5,724
95016-2715-16	医薬品副作用等被害救済事務費補助金	237,100	0	237,100
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	92,808	90,198	2,610
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	61,302	62,105	△ 803
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	299,555	329,891	△ 30,336
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	139,069	146,753	△ 7,684
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	249,453	255,987	△ 6,534
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	0	1,243,496	△ 1,243,496
60016-2305-16	勤労者退職金共済機構補助金	0	1,873,108	△ 1,873,108
95016-2715-16	日本労働研究機構補助金	0	174,252	△ 174,252
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	29,242,747	30,219,593	△ 976,846
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,007,976	2,780,848	227,128
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	32,092	31,858	234
95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	457,447	463,178	△ 5,731
95016-2405-16	中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	0	395,362	△ 395,362
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	100	100	0
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	871,611	871,041	570
95016-2725-16	国際労働機関分担金	5,553,316	4,785,070	768,246
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	6,836,167	7,356,053	△ 519,886
50086-2725-16	世界保健機関分担金	2,144,063	2,399,986	△ 255,923
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	204,594	217,692	△ 13,098
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	111,378	121,912	△ 10,534
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	25,720	25,720	0
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,023,983	1,135,689	△ 111,706
50086-2725-16	世界保健機関等拠出金	512,815	568,759	△ 55,944
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	73,691	66,425	7,266
95016-2129-17	交際費	2,571	2,571	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,590,816	4,901,527	△ 2,310,711
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	104,000	494,000	△ 390,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002	**厚生労働本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	156,086	157,643	△ 1,557
003	**厚生労働統計調査費**	7,067,720	6,878,988	188,732
95089-2129-06	諸謝金	1,600	2,511	△ 911
95089-2122-08	職員旅費	7,886	8,375	△ 489
95089-2122-08	委員等旅費	626	2,819	△ 2,193
95089-2123-09	庁費	70,023	72,589	△ 2,566
95089-2123-09	情報処理業務庁費	1,317,459	1,377,202	△ 59,743
95089-2123-09	厚生労働統計調査費	723,200	754,555	△ 31,355
95089-2123-09	通信専用料	28,318	28,318	0
95089-2123-09	電子計算機等借料	1,284,997	1,303,175	△ 18,178
95089-2125-14	厚生労働統計調査委託費	72,876	81,046	△ 8,170
95089-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,541,634	2,220,275	321,359
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	1,019,101	1,028,123	△ 9,022
004	**科学研究費**	79,914,931	85,692,612	△ 5,777,681
13087-2129-06	諸謝金	21,278	21,672	△ 394
13087-2122-08	職員旅費	2,183	2,159	24
13087-2122-08	外国旅費	762	725	37
13087-2122-08	委員等旅費	5,641	7,923	△ 2,282
13087-2122-08	保健医療基礎研究旅費	0	19,215	△ 19,215
13087-2123-09	庁費	46,163	48,304	△ 2,141
13087-2123-09	保健医療基礎研究費	0	2,680,880	△ 2,680,880
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	171,214	190,195	△ 18,981
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	64,120,339	63,265,393	854,946
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	12,741,081	9,650,537	3,090,544
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	22,343	23,742	△ 1,399
13087-2715-16	結核研究所補助金	493,349	548,289	△ 54,940
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,290,578	2,352,474	△ 61,896
13087-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構補助金	0	319,104	△ 319,104
13087-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構基礎研究費補助金	0	6,562,000	△ 6,562,000
041	**独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	803,166	912,804	△ 109,638
005	**保健衛生諸費**	80,485,673	85,382,511	△ 4,896,838
05086-2129-06	諸謝金	1,199	917	282
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所等退所者給与金	2,819,779	2,926,692	△ 106,913
05086-2122-08	職員旅費	1,195	1,206	△ 11

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	809	3,597	△ 2,788
05086-2122-08	外国旅費	1,803	2,384	△ 581
05086-2122-08	委員等旅費	2,552	2,048	504
05086-2123-09	庁費	133,642	119,323	14,319
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	61,883	61,987	△ 104
05086-2123-09	あへん購入費	1,375,274	1,516,167	△ 140,893
05086-2123-09	ワクチン購入費	680,002	1,360,003	△ 680,001
05086-2123-09	医薬品買上費	5,053	41,198	△ 36,145
05086-2123-09	各所修繕	332	337	△ 5
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	110,383	109,992	391
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	1,498,098	429,501	1,068,597
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	87,320	122,789	△ 35,469
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	391,707	473,762	△ 82,055
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	19,569,391	21,187,409	△ 1,618,018
05086-2815-16	地域医療対策費等補助金	1,236,551	1,423,389	△ 186,838
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	3,450,685	4,542,985	△ 1,092,300
05086-2715-16	病院機能評価支援事業費補助金	34,471	34,536	△ 65
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	18,566	18,754	△ 188
05086-2815-16	歯科保健医療事業費補助金	674,752	725,774	△ 51,022
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	6,367,784	6,797,553	△ 429,769
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	5,208,000	6,399,000	△ 1,191,000
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	240,859	252,882	△ 12,023
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,307,728	2,327,265	△ 19,537
05086-2715-16	予防接種対策費等補助金	320,842	327,461	△ 6,619
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	1,252,943	1,282,614	△ 29,671
05086-2845-16	保健事業費等負担金	31,793,895	31,906,767	△ 112,872
05086-2405-16	生活衛生資金融資補給金	837,975	984,019	△ 146,044
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
006	**保健衛生施設整備費**	28,248,150	30,420,000	△ 2,171,850
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	17,074,150	18,657,000	△ 1,582,850
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	11,174,000	11,763,000	△ 589,000
051	**改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助**			
74086-1865-16	保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助金	653,334	0	653,334
052	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	10,038,920	0	10,038,920
13087-2715-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構開発振興勘定運営費交付金	9,071,328	0	9,071,328

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2715-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	967,592	0	967,592
010 **国立高度専門医療センター経営費**				
05086-2406-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	46,987,143	104,221,748	△ 57,234,605
011 **国立高度専門医療センター施設費**				
05086-1926-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	1,625,807	8,210,323	△ 6,584,516
053 **独立行政法人国立病院機構運営費**				
05086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	52,074,634	0	52,074,634
054 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**				
05086-1925-16	独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	5,818,000	0	5,818,000
055 **改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助**				
74086-1955-16	独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助金	104,260	0	104,260
007 **原爆障害対策費**		152,669,933	153,907,339	△ 1,237,406
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	37,114,752	37,223,861	△ 109,109
05086-2913-09	土地借料	49,587	43,726	5,861
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	1,227,350	664,854	562,496
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	760,775	884,816	△ 124,041
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,614,872	4,406,214	208,658
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,204,139	1,231,554	△ 27,415
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	3,435,629	3,392,764	42,865
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	102,778,028	104,706,876	△ 1,928,848
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	1,484,801	1,352,674	132,127
009 **結核医療費**		7,313,592	7,866,526	△ 552,934
05086-2845-16	結核医療費補助金	464,319	508,115	△ 43,796
05086-2845-16	結核医療費負担金	6,849,273	7,358,411	△ 509,138
056 **ハンセン病資料館施設費**				
05086-1203-09	施設施工庁費	131,390	0	131,390
042 **独立行政法人産業安全研究所運営費**				
13087-2305-16	独立行政法人産業安全研究所一般勘定運営費交付金	444,103	453,964	△ 9,861
043 **独立行政法人産業医学総合研究所運営費**				
13087-2305-16	独立行政法人産業医学総合研究所一般勘定運営費交付金	423,194	420,779	2,415
012 **労働者災害補償保険費**				
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
045	**独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	4,074,185	2,440,708	1,633,477
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	3,157,191	1,956,751	1,200,440
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	636,537	347,822	288,715
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	114,910	62,174	52,736
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	165,547	73,961	91,586
016	**職業転換対策事業費**	34,136,951	34,606,188	△ 469,237
06085-2609-06	就職促進手当	2,895,318	3,434,697	△ 539,379
06085-2609-06	職業転換特別給付金	263,167	414,121	△ 150,954
06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	1,948,500	1,974,750	△ 26,250
06085-2125-14	緊急雇用支援事業等委託費	3,858,051	3,498,152	359,899
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	4,673,535	4,610,853	62,682
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	14,025,434	14,025,151	283
06085-2855-16	地域人材育成推進事業費等補助金	0	50,082	△ 50,082
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	3,055,708	3,168,797	△ 113,089
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,417,238	3,429,585	△ 12,347
013	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,300,019	1,317,302	△ 17,283
014	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	490,059,000	534,773,000	△ 44,714,000
015	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	5,861,165	6,225,287	△ 364,122
046	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			
95089-2715-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	735,895	397,881	338,014
017	**社会福祉諸費**	161,297,750	163,005,130	△ 1,707,380
03083-2959-07	褒賞品費	42,829	2,840	39,989
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	10,141	10,340	△ 199
03083-2203-09	医療機器等整備費	18,863	49,875	△ 31,012
03083-2913-09	土地借料	139,589	169,076	△ 29,487
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	139,907	147,458	△ 7,551

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	514,680	574,764	△ 60,084
03083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	397,023	398,386	△ 1,363
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	42,907	57,805	△ 14,898
03083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	529,904	588,645	△ 58,741
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	114,236,927	111,761,840	2,475,087
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	8,117,686	7,986,443	131,243
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	21,836	36,393	△ 14,557
03083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	19,983,885	19,009,466	974,419
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	1,840,593	8,455,000	△ 6,614,407
03083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	70,000	70,000	0
03083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	116,878	130,401	△ 13,523
03083-2405-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	0	4,149,428	△ 4,149,428
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	0	1,284,522	△ 1,284,522
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費負担金	0	663,000	△ 663,000
03083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	15,049,102	7,424,448	7,624,654
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	25,000	35,000	△ 10,000
018	**社会福祉施設整備費**	132,576,000	126,138,000	6,438,000
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	2,225,000	3,428,000	△ 1,203,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	109,814,000	107,173,000	2,641,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	20,537,000	15,537,000	5,000,000
057	**改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助**			
74083-1865-16	社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助金	8,997,535	0	8,997,535
019	**児童保護費**	711,678,060	839,619,529	△127,941,469
03083-2815-16	児童保護費等補助金	74,241,915	64,408,141	9,833,774
03083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	3,117,841	583,680	2,534,161
03083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	2,555,463	2,634,820	△ 79,357
03083-2815-16	母子保健衛生費補助金	3,069,082	983,444	2,085,638
03083-2715-16	通所援護事業助成費補助金	831,600	924,000	△ 92,400
03083-2815-16	児童保護費等負担金	623,996,435	766,213,894	△142,217,459
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,865,724	3,871,550	△ 5,826
020	**児童扶養手当給付諸費**	301,881,959	259,369,319	42,512,640
03083-2123-09	児童扶養手当支給業務庁費	149	368	△ 219
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	301,316,615	255,796,552	45,520,063
03083-2815-16	事務取扱交付金	0	2,188,937	△ 2,188,937

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	565,195	1,383,462	△ 818,267
022	**母子福祉費**			
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	4,970,000	6,030,000	△ 1,060,000
024	**婦人保護費**	2,556,279	2,544,564	11,715
03083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,690,836	1,705,355	△ 14,519
03083-2815-16	婦人保護事業費負担金	865,443	839,209	26,234
021	**児童手当国庫負担金**			
04089-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	293,211,546	188,151,145	105,060,401
023	**生活保護費**	1,748,857,616	1,521,683,717	227,173,899
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,234,515	2,333,715	△ 99,200
02082-2815-16	生活保護費補助金	8,178,527	6,179,399	1,999,128
02082-2845-16	生活保護費負担金	1,738,444,574	1,513,170,603	225,273,971
025	**災害救助等諸費**	720,000	720,000	0
95088-2865-16	災害救助費負担金	200,000	200,000	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	380,000	380,000	0
047	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	4,766,008	2,604,175	2,161,833
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	4,005,797	2,304,040	1,701,757
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	644,892	260,152	384,740
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	115,319	39,983	75,336
026	**遺族及留守家族等援護費**	61,061,909	67,311,769	△ 6,249,860
29099-2111-05	委員手当	1,669	1,689	△ 20
29099-2129-06	諸謝金	7,007	7,161	△ 154
29099-2609-06	留守家族等援護費	69,465	30,907	38,558
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	1,394,911	1,565,095	△ 170,184
29099-2609-06	引揚者給与費	66,144	91,341	△ 25,197
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	1,010	1,460	△ 450
29099-2122-08	職員旅費	5,827	6,200	△ 373
29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	13,724	14,151	△ 427
29099-2122-08	委員等旅費	10,178	10,244	△ 66
29099-2122-08	参考人等旅費	104	104	0
29099-2123-09	庁費	48,176	49,959	△ 1,783
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	80,517	96,272	△ 15,755
29099-2603-09	引揚者援護費	176,742	185,053	△ 8,311
29099-2123-09	電子計算機等借料	36,459	34,637	1,822
29099-2123-09	各所修繕	5,156	4,917	239

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	2,805,908	2,859,195	△ 53,287
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	41,914	35,854	6,060
29099-2609-21	遺族等年金	56,296,998	62,317,530	△ 6,020,532
027	**身体障害者保護費**	117,905,447	117,038,355	867,092
03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	12,382,897	18,295,730	△ 5,912,833
03083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	78,394	87,467	△ 9,073
03083-2715-16	通所援護事業助成費補助金	865,700	962,500	△ 96,800
03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	104,578,456	97,692,658	6,885,798
028	**特別児童扶養手当等給付諸費**	121,181,247	119,342,813	1,838,434
03083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	16,443	17,383	△ 940
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	34,955,069	34,620,585	334,484
03083-2815-16	事務取扱交付金	863,424	858,002	5,422
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	85,346,311	83,846,843	1,499,468
048	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
03083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	2,673,788	1,564,984	1,108,804
029	**精神保健費**	77,407,193	73,408,567	3,998,626
05086-2125-14	精神保健福祉関係研修委託費	91,292	100,570	△ 9,278
05086-2815-16	麻薬等対策推進費補助金	108,235	113,593	△ 5,358
05086-2845-16	精神保健対策費補助金	71,656,171	67,991,114	3,665,057
05086-2715-16	通所援護事業助成費等補助金	793,006	882,083	△ 89,077
05086-2845-16	精神障害者措置入院費等負担金	4,758,489	4,321,207	437,282
030	**老人福祉費**	61,464,843	78,219,945	△ 16,755,102
03083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	4,736,840	5,263,155	△ 526,315
03083-2815-16	軽費老人ホーム事務費補助金	0	16,745,461	△ 16,745,461
03083-2845-16	養護老人ホーム等保護費負担金	56,728,003	56,211,329	516,674
031	**介護保険推進費**	14,228,735	49,142,295	△ 34,913,560
04081-2129-06	諸謝金	5,156	31,592	△ 26,436
04081-2122-08	職員旅費	7,632	7,584	48
04081-2122-08	監査旅費	8,213	13,523	△ 5,310
04081-2122-08	委員等旅費	3,648	3,576	72
04081-2123-09	庁費	155,671	160,619	△ 4,948
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	208,421	194,499	13,922
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	13,617,916	17,807,330	△ 4,189,414
04081-2715-16	介護保険関係業務費等補助金	222,078	432,244	△ 210,166
04081-2815-16	介護保険事務費交付金	0	30,491,328	△ 30,491,328
044	**老人医療・介護保険給付諸費**	3,914,773,051	3,471,417,273	443,355,778
04081-2609-06	臨時老人薬剤費特別給付金	7,340	9,690	△ 2,350

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2125-14	臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	298	576	△ 278
04081-2815-16	老人医療費適正化推進費補助金	3,502,690	3,504,423	△ 1,733
04081-2815-16	介護給付費等負担金	1,095,263,136	966,189,890	129,073,246
04081-2815-16	老人医療給付費負担金	2,543,424,578	2,261,490,045	281,934,533
04081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	272,575,009	240,222,649	32,352,360
032	**健康保険組合助成費**	15,502,978	19,940,599	△ 4,437,621
04081-2305-16	給付費等臨時補助金	10,619,302	15,130,000	△ 4,510,698
04081-2715-16	事務費負担金	4,883,676	4,810,599	73,077
033	**国民健康保険助成費**	4,135,498,272	4,086,984,510	48,513,762
04081-2305-16	療養給付費等補助金	184,415,851	186,718,095	△ 2,302,244
04081-2305-16	老人保健医療費拠出金補助金	104,491,078	106,535,119	△ 2,044,041
04081-2305-16	介護納付金補助金	27,208,893	23,286,888	3,922,005
04081-2305-16	国民健康保険特別対策費補助金	3,823,200	4,248,000	△ 424,800
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	7,205,247	7,645,255	△ 440,008
04081-2865-16	国民健康保険広域化等支援事業費等補助金	5,587,773	5,591,812	△ 4,039
04081-2305-16	療養給付費等負担金	1,969,142,632	1,857,991,400	111,151,232
04081-2305-16	老人保健医療費拠出金負担金	815,548,236	931,491,254	△115,943,018
04081-2305-16	介護納付金負担金	249,461,950	206,165,883	43,296,067
04081-2305-16	財政調整交付金	502,360,865	472,896,520	29,464,345
04081-2305-16	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	203,887,059	232,872,813	△ 28,985,754
04081-2305-16	介護納付金財政調整交付金	62,365,488	51,541,471	10,824,017
035	**厚生年金基金連合会助成費**			
04081-2715-16	厚生年金基金連合会事務費補助金	512,073	520,911	△ 8,838
036	**国民年金基金等助成費**	1,622,479	1,555,832	66,647
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	1,334,834	1,347,520	△ 12,686
04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	287,645	208,312	79,333
049	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	502,039	262,664	239,375
037	**社会保険国庫負担金**	953,153,568	972,335,112	△ 19,181,544
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	560,078,204	558,330,569	1,747,635
04081-2306-22	老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入	302,496,822	336,484,248	△ 33,987,426
04081-2306-22	介護納付金厚生保険特別会計へ繰入	85,268,038	71,974,564	13,293,474
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	5,310,504	5,545,731	△ 235,227
038	**厚生年金保険国庫負担金**	4,279,206,064	4,104,518,651	174,687,413
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	659,929,757	671,664,101	△ 11,734,344

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2306-22 基礎年金厚生保険特別会計へ繰入	3,619,276,307	3,432,854,550	186,421,757
039 **国民年金国庫負担金**	1,616,389,615	1,596,801,355	19,588,260
04081-2306-22 国民年金特別会計へ繰入	112,472,313	118,047,264	△ 5,574,951
04081-2306-22 基礎年金国民年金特別会計へ繰入	1,503,917,302	1,478,754,091	25,163,211
040 **水道施設整備費**	96,375,000	106,299,000	△ 9,924,000
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費	64,000	67,000	△ 3,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	96,284,000	106,166,000	△ 9,882,000
45086-1825-00 産炭地域事業補助率差額	27,000	66,000	△ 39,000
058 **改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助**			
74086-1865-00 水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	527,605	0	527,605
034 **農業者年金実施費**	0	366,310	△ 366,310
04081-2122-08 職員旅費	0	405	△ 405
04081-2123-09 庁費	0	2,096	△ 2,096
04081-2715-16 農業者年金基金事務費補助金	0	363,809	△ 363,809
計	20,006,346,422	19,190,760,393	815,586,029

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	081 **検疫所**	05 検疫所一般行政に必要な経費	6,471,959	6,538,720	△ 66,761	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
		05 輸入食品の検査等に必要な経費	2,171,391	1,837,217	334,174	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
	082 **検疫所施設費**	05 検疫所施設整備に必要な経費	36,161	47,351	△ 11,190	検疫所の施設整備
		検疫所計	8,679,511	8,423,288	256,223	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **検疫所**	8,643,350	8,375,937	267,413	05086-2123-09 庁費	395,347	471,440	△ 76,093
05086-2111-02 職員基本給	3,298,244	3,305,458	△ 7,214	05086-2123-09 検疫庁費	1,256,164	859,733	396,431
05086-2111-03 職員諸手当	1,734,923	1,844,963	△ 110,040	05086-2123-09 食品試験検査費	1,002,514	981,926	20,588
05086-2111-04 超過勤務手当	246,948	228,908	18,040	05086-2123-09 船舶運航費	52,306	56,617	△ 4,311
05086-2111-05 非常勤職員手当	8,172	8,592	△ 420	05086-2123-09 被服費	5,486	5,486	0
05086-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	6,282	6,515	△ 233	05086-2123-09 通信専用料	253,670	245,590	8,080
05089-2111-05 児童手当	11,835	10,695	1,140	05086-2123-09 電子計算機等借料	190,235	168,513	21,722
05086-2129-06 諸謝金	4,358	4,838	△ 480	05086-2123-09 土地建物借料	76,833	67,062	9,771
05086-2122-08 職員旅費	7,368	7,377	△ 9	05086-2123-09 各所修繕	29,124	34,441	△ 5,317
05086-2122-08 検疫旅費	57,152	59,830	△ 2,678	05086-2123-09 停留者食糧費	148	148	0
05086-2122-08 委員等旅費	572	1,007	△ 435	05199-2133-09 自動車重量税	1,765	1,970	△ 205
05086-2122-08 航海日当食卓料	1,061	1,985	△ 924	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,843	2,843	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
082 **検疫所施設費**	36,161	47,351	△ 11,190	05086-1204-15 施設整備費	35,756	46,820	△ 11,064
05086-1202-08 施設施工旅費	123	161	△ 38	**計**	8,679,511	8,423,288	256,223
05086-1203-09 施設施工庁費	282	370	△ 88				

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	091 **国立ハンセン病療養所運営費**	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要な経費	36,341,614	36,715,732	△ 374,118	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
	092 **国立ハンセン病療養所施設費**	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,426,380	4,426,380	0	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	40,767,994	41,142,112	△ 374,118	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **国立ハンセン病療養所運営費**	36,341,614	36,715,732	△ 374,118	05086-2122-08 生徒旅費	258	258	0
05086-2111-02 職員基本給	13,587,155	13,667,470	△ 80,315	05086-2122-08 入所者転送等旅費	2,562	2,585	△ 23
05086-2111-03 職員諸手当	6,608,395	6,927,881	△ 319,486	05086-2123-09 庁費	393,909	377,703	16,206
05086-2111-04 超過勤務手当	2,319,258	2,320,226	△ 968	05086-2123-09 入所者療養諸費	8,226,263	8,241,709	△ 15,446
05086-2111-05 非常勤職員手当	66,115	66,569	△ 454	05086-2203-09 医療機器整備費	579,559	573,543	6,016
05089-2111-05 児童手当	34,070	25,050	9,020	05086-2123-09 船舶運航費	9,926	9,438	488
05086-2129-06 諸謝金	57,247	49,638	7,609	05086-2123-09 医薬品等購入費	2,337,249	2,286,454	50,795
05086-2129-06 入所者作業謝金	42,626	44,398	△ 1,772	05086-2123-09 通信専用料	70,238	45,127	25,111
05086-2609-06 入所者給与金	554,828	677,660	△ 122,832	05086-2123-09 土地建物借料	1,734	1,736	△ 2
05086-2122-08 職員旅費	12,847	13,862	△ 1,015	05086-2123-09 各所修繕	166,328	166,328	0
05086-2122-08 外国旅費	417	516	△ 99	05086-2123-09 入所者食糧費	1,102,249	1,206,284	△ 104,035
05086-2122-08 委員等旅費	8,703	8,721	△ 18	05199-2133-09 自動車重量税	1,805	2,203	△ 398

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2204-15　船舶購入費	157,500	0	157,500
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	373	373	0
092　**国立ハンセン病療養所施設費**	4,426,380	4,426,380	0
05086-1202-08　施設施工旅費	7,956	7,956	0
05086-1203-09　施設施工庁費	50,565	50,565	0
05086-1204-15　施設整備費	4,367,859	4,367,859	0
計	40,767,994	41,142,112	△　374,118

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	071 **厚生労働本省試験研究所**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	4,253,669	4,641,238	△ 387,569	1　医薬品等の試験研究 2　薬用植物の栽培及び研究
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	2,132,667	2,180,170	△ 47,503	1　保健医療事業関係職員等の養成訓練 2　保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	941,442	954,628	△ 13,186	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立感染症研究所に必要な経費	6,520,711	6,616,365	△ 95,654	1　感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2　食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3　医用霊長類の育成事業の委託等
		13 試験研究所の再編成に必要な経費	464,302	0	464,302	試験研究所の再編成に伴う国立保健医療科学院口腔保健部等の移転等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	88,951	38,627	50,324	国立医薬品食品衛生研究所大阪支所等の独立行政法人移行のための準備
	072 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	676,984	686,432	△ 9,448	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	91,447	626,242	△ 534,795	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査 （2） 食品等の製品検査
	073 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	1,937,074	3,192,329	△ 1,255,255	厚生労働本省試験研究所の施設整備

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	076 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	841,393	0	841,393	改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		厚生労働本省試験研究機関計	17,948,640	18,936,031	△ 987,391	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **厚生労働本省試験研究所**	14,401,742	14,431,028	△ 29,286
13087-2111-02 職員基本給	4,575,043	4,950,339	△ 375,296
13087-2111-03 職員諸手当	2,587,894	2,885,426	△ 297,532
13087-2111-04 超過勤務手当	125,760	153,156	△ 27,396
13087-2111-05 非常勤職員手当	3,893	3,920	△ 27
13089-2111-05 児童手当	8,700	6,390	2,310
13087-2129-06 諸謝金	70,511	93,222	△ 22,711
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,096	3,132	△ 36
95087-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	90	0	90
13087-2122-08 職員旅費	2,952	2,971	△ 19
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	543	552	△ 9
13087-2122-08 試験研究旅費	22,630	22,139	491
13087-2122-08 受託研究旅費	13,648	14,543	△ 895
13087-2122-08 外国旅費	5,546	5,952	△ 406
13087-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0
13087-2122-08 委員等旅費	18,676	26,559	△ 7,883
13087-2122-08 政府開発援助委員等旅費	225	227	△ 2
95087-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	458	0	458
13087-2122-08 外国人招へい旅費	4,594	6,284	△ 1,690
13087-2122-08 外来研究員等旅費	3,898	3,904	△ 6
13087-2123-09 庁費	1,152,362	1,239,226	△ 86,864
13087-2123-09 政府開発援助庁費	16,904	16,862	42
95087-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	88,403	38,627	49,776
13087-2123-09 試験研究費	3,805,517	3,532,043	273,474

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	104,759	104,798	△ 39
13087-2123-09	受託研究費	208,542	218,745	△ 10,203
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	171,270	7,002	164,268
13087-2123-09	通信専用料	31,948	20,683	11,265
13087-2123-09	移転費	289,242	0	289,242
13087-2123-09	電子計算機等借料	459,453	415,033	44,420
13087-2123-09	土地建物借料	291,230	237,230	54,000
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	24,604	29,098	△ 4,494
13087-2123-09	各所修繕	59,571	63,732	△ 4,161
13199-2133-09	自動車重量税	392	594	△ 202
13087-2123-09	試験製造費	0	31,788	△ 31,788
13087-2125-14	医用霊長類育成委託費	244,746	292,207	△ 47,461
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,070	3,121	△ 51
13087-2959-20	国有特許発明補償費	366	317	49
072	**血清等製造及検定費**	768,431	1,312,674	△ 544,243
13086-2129-06	諸謝金	319	1,145	△ 826
13086-2122-08	職員旅費	468	8,090	△ 7,622
13086-2122-08	試験研究旅費	147	157	△ 10
13086-2122-08	医療給付等調査旅費	0	2,208	△ 2,208
13086-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	0	5,934	△ 5,934
13086-2122-08	委員等旅費	0	725	△ 725
13086-2123-09	庁費	43,333	43,333	0
13086-2123-09	医薬品審査等業務庁費	38,057	524,743	△ 486,686
13086-2123-09	検定検査材料費	647,704	687,936	△ 40,232
13086-2123-09	電子計算機等借料	35,241	35,241	0
13086-2123-09	試験製造費	2,171	2,171	0
13086-2123-09	菌株維持費	991	991	0
073	**厚生労働本省試験研究所施設費**	1,937,074	3,192,329	△ 1,255,255
13087-1202-08	施設施工旅費	10,258	15,732	△ 5,474
13087-1203-09	施設施工庁費	147,804	77,103	70,701
13087-1204-15	施設整備費	1,779,012	3,099,494	△ 1,320,482
076	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22	改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	841,393	0	841,393
計		17,948,640	18,936,031	△ 987,391

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	101 **国立更生援護所運営費**	03 国立児童自立支援施設に必要な経費	813,746	815,145	△ 1,399	1　病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営 2　児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立光明寮に必要な経費	1,983,219	2,026,042	△ 42,823	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	927,820	962,775	△ 34,955	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立知的障害児施設に必要な経費	866,847	905,982	△ 39,135	1　重度の知的障害児及び盲又はろうあの知的障害児を保護指導するための国立知的障害児施設の運営 2　知的障害児保護事業に従事する職員の養成
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,158,635	5,267,938	△ 109,303	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
	102 **国立更生援護所施設費**	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	1,170,074	1,620,192	△ 450,118	国立更生援護所の施設整備
		国立更生援護機関計	10,920,341	11,598,074	△ 677,733	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **国立更生援護所運営費**	9,750,267	9,977,882	△ 227,615	03083-2111-03 職員諸手当	1,713,874	1,807,349	△ 93,475
03083-2111-02 職員基本給	3,556,315	3,592,998	△ 36,683	03083-2111-04 超過勤務手当	312,121	307,560	4,561

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2111-05	非常勤職員手当	75,454	77,982	△ 2,528
03089-2111-05	児童手当	10,800	7,935	2,865
03083-2129-06	諸謝金	194,339	207,817	△ 13,478
03083-2609-06	更生訓練費等給付金	102,288	105,380	△ 3,092
03083-2122-08	職員旅費	29,584	30,361	△ 777
03083-2122-08	保護指導等旅費	7,845	8,123	△ 278
03083-2122-08	委員等旅費	15,587	17,608	△ 2,021
03083-2122-08	入所者見学等旅費	4,753	5,010	△ 257
03083-2123-09	庁費	950,911	978,259	△ 27,348
03083-2123-09	政府開発援助庁費	13,181	13,297	△ 116
03083-2123-09	更生援護庁費	1,708,831	1,751,761	△ 42,930
03083-2203-09	医療機器整備費	54,285	57,645	△ 3,360
03083-2203-09	入所施設器材整備費	160,852	165,736	△ 4,884
03083-2123-09	医薬品等購入費	304,935	317,902	△ 12,967
03083-2123-09	通信専用料	56,797	39,406	17,391
03083-2913-09	土地借料	70,889	76,476	△ 5,587
03083-2123-09	各所修繕	59,629	55,972	3,657
03083-2123-09	患者食糧費	50,227	53,405	△ 3,178
03083-2123-09	入所者食糧費	264,151	267,503	△ 3,352
03199-2133-09	自動車重量税	1,336	1,600	△ 264
03083-2123-10	義肢製作原材料費	21,904	21,441	463
03029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,379	9,356	23
102	**国立更生援護所施設費**	1,170,074	1,620,192	△ 450,118
03083-1202-08	施設施工旅費	5,912	9,807	△ 3,895
03083-1203-09	施設施工庁費	130,093	64,814	65,279
03083-1204-15	施設整備費	1,034,069	1,545,571	△ 511,502
計		10,920,341	11,598,074	△ 677,733

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	121 **地方厚生局**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	6,138,928	6,084,408	54,520	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	407,070	464,618	△ 57,548	厚生労働行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	158,418	0	158,418	北海道厚生局健康福祉部等の移転
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	224,426	210,387	14,039	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	14,827	△ 14,827	前年度限りの経費
		地方厚生局計	6,928,842	6,774,240	154,602	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **地方厚生局**	6,928,842	6,774,240	154,602	95089-2122-08 麻薬取締旅費	59,885	58,436	1,449
95089-2111-02 職員基本給	3,087,089	3,022,664	64,425	95089-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	7,661	7,704	△ 43
95089-2111-03 職員諸手当	1,515,775	1,573,542	△ 57,767	95089-2122-08 委員等旅費	3,694	3,975	△ 281
95089-2111-04 超過勤務手当	170,110	143,099	27,011	95089-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95089-2111-05 児童手当	12,080	8,220	3,860	95089-2123-09 庁費	428,212	349,248	78,964
95089-2129-06 諸謝金	34,967	90,383	△ 55,416	95089-2123-09 情報処理業務庁費	400,484	445,477	△ 44,993
95089-2122-08 職員旅費	81,298	69,590	11,708	95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	441	442	△ 1
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	5,292	8,497	△ 3,205	95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費	17,641	17,641	0
95089-2122-08 監査旅費	68,612	53,901	14,711	95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	421,669	354,866	66,803

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	医師等国家試験費	202,316	116,071	86,245
95089-2123-09	通信専用料	30,179	31,313	△ 1,134
95089-2123-09	移転費	158,418	0	158,418
95089-2123-09	土地建物借料	140,104	321,863	△ 181,759
95089-2123-09	各所修繕	5,833	7,850	△ 2,017
95089-2123-09	麻薬取締活動費	74,980	72,327	2,653
95199-2133-09	自動車重量税	1,436	1,638	△ 202
95089-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	14,827	△ 14,827
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	113	113	0
95089-2129-17	交際費	454	454	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	131 **都道府県労働局**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	91,693,371	93,347,150	△ 1,653,779	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	403,067	407,835	△ 4,768	「最低賃金法」に基づく 1　地方最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査等 3　最低賃金行政運営指導
		95 職業紹介等に必要な経費	4,636,539	4,591,834	44,705	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2　職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	11,908	11,968	△ 60	総合的家内労働対策の推進を図るための 1　家内労働実態調査及び広報 2　家内労働行政措置の実施
	132 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	639,915	639,482	433	都道府県労働局の施設整備
	133 **厚生労働統計調査費**	95 厚生労働統計調査に必要な経費	208,163	220,410	△ 12,247	「統計法」に基づく屋外労働者職種別賃金調査及び賃金構造基本統計の統計調査のための事務費
		都道府県労働局計	97,592,963	99,218,679	△ 1,625,716	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **都道府県労働局**	96,744,885	98,358,787	△ 1,613,902	95083-2111-03 職員諸手当	28,100,695	29,656,152	△ 1,555,457
95083-2111-02 職員基本給	56,896,537	57,029,000	△ 132,463	95083-2111-04 超過勤務手当	3,830,868	3,804,220	26,648

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2111-05	委員手当	469,349	476,176	△ 6,827
95083-2111-05	雇用均等行政特別協助員手当	74,054	74,054	0
95089-2111-05	児童手当	239,010	184,920	54,090
95083-2129-06	諸謝金	2,715,062	2,409,355	305,707
95083-2122-08	職員旅費	410,893	434,933	△ 24,040
95083-2122-08	検定検査旅費	59,586	66,912	△ 7,326
95083-2122-08	監督旅費	176,369	176,358	11
95083-2122-08	若年者就業対策業務旅費	34,297	34,567	△ 270
95083-2122-08	不法就労業務旅費	22,520	17,957	4,563
95083-2122-08	高年齢者就業対策業務旅費	27,291	27,142	149
95083-2122-08	障害者雇用促進業務旅費	50,727	54,962	△ 4,235
95083-2122-08	研修旅費	33,059	37,461	△ 4,402
95083-2122-08	委員等旅費	184,096	169,019	15,077
95083-2122-08	参考人等旅費	6,588	8,296	△ 1,708
95083-2123-09	庁費	1,890,047	1,900,142	△ 10,095
95083-2123-09	若年者就業対策業務庁費	487,395	529,478	△ 42,083
95083-2123-09	不法就労業務庁費	207,808	191,418	16,390
95083-2123-09	情報処理業務庁費	124,693	129,381	△ 4,688
95083-2123-09	高年齢者就業対策業務庁費	85,698	313,291	△ 227,593
95083-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	141,027	143,377	△ 2,350
95083-2123-09	検定検査費	52,159	52,201	△ 42
95083-2123-09	通信専用料	78,400	79,267	△ 867
95083-2123-09	土地建物借料	212,461	220,594	△ 8,133
95083-2123-09	各所修繕	113,058	116,797	△ 3,739
95199-2133-09	自動車重量税	4,776	5,598	△ 822
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	13,544	12,941	603
95083-2129-17	交際費	2,818	2,818	0
132	**都道府県労働局施設費**	639,915	639,482	433
95083-1202-08	施設施工旅費	3,667	3,665	2
95083-1203-09	施設施工庁費	52,666	52,656	10
95083-1204-15	施設整備費	583,582	583,161	421
133	**厚生労働統計調査費**	208,163	220,410	△ 12,247
95089-2111-05	統計調査員手当	183,778	193,375	△ 9,597
95089-2122-08	職員旅費	4,707	5,638	△ 931
95089-2122-08	委員等旅費	3,628	4,911	△ 1,283
95089-2123-09	厚生労働統計調査費	16,050	16,486	△ 436
計		97,592,963	99,218,679	△ 1,625,716

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	111 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,821,158	1,827,557	△ 6,399	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」、「地方公営企業労働関係法」等に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1　労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理 3　労働組合の資格審査 4　労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **中央労働委員会**	1,821,158	1,827,557	△ 6,399
95016-2111-02 職員基本給	689,638	689,269	369
95016-2111-03 職員諸手当	385,911	405,623	△ 19,712
95016-2111-04 超過勤務手当	80,084	78,937	1,147
95016-2111-05 委員手当	336,665	343,613	△ 6,948
95089-2111-05 児童手当	1,095	805	290
95016-2129-06 諸謝金	7,670	6,782	888
95016-2959-07 報償費	77	77	0
95016-2122-08 職員旅費	12,342	12,916	△ 574
95016-2122-08 外国旅費	1,083	1,077	6
95016-2122-08 委員等旅費	11,632	10,308	1,324
95016-2122-08 証人等旅費	3,450	4,331	△ 881
95016-2123-09 庁費	229,452	211,534	17,918
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	48,618	48,623	△ 5
95016-2123-09 通信専用料	3,354	3,461	△ 107
95016-2123-09 各所修繕	9,120	9,289	△ 169
95199-2133-09 自動車重量税	114	57	57
95016-2129-17 交際費	572	572	0
95016-2959-19 予納金	281	283	△ 2

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省のうち	
	社会保障関係情報化業務庁費(感染症発生動向調査費のうちシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学研究費のうち	
	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生諸費のうち	
	ワクチン購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童扶養手当給付諸費のうち	

組織	事項	事由
	児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	介護保険推進費のうち	
	介護保険事業費補助金(介護保険広域化支援事業費のうちシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
国立ハンセン病療養所	(項)　国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項)　厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項)　国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
都道府県労働局	(項)　都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度（千円）	平成17年度以降（千円）	
厚生労働本省	感染症発生動向調査システム開発	255,166	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	133,433	121,733	感染症発生動向調査のシステム開発には、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ	1,300,767	平成16年度	平成17年度	（項）厚生労働統計調査費			
					（目）電子計算機等借料	0	1,300,767	統計情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため

厚　生　労　働　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内　2（3箇月） 20													191,136
一般職		外　66（6箇月） 内　197（6箇月） 21,793													91,545,919
	指定職俸給表	68													806,845
	行政職俸給表(一)	外　61（6箇月） 内　139（6箇月） 16,734	140	170	365	2,007	内　20 2,717	内　32 3,201	内　1 1,597	内　30 3,098	外　14 内　34 2,720		外　46 内　22 681	外　1 38	70,559,625
	行政職俸給表(二)	外　5（6箇月） 1,641						11	78	123	351		1,078	外　5 —	6,196,781
	専門行政職俸給表	内　7（6箇月） 364					—	3	9	38	内　1 107		86	内　6 121	1,237,899
	海事職俸給表(二)	21						—	21	—	—		—	—	84,108
	教育職俸給表(四)	133							—	—	—		133	—	624,166
	研究職俸給表	内　8（6箇月） 689							225	139	内　3 177		内　5 148	—	3,274,849
	医療職俸給表(一)	256								38	90		86	42	1,496,578
	医療職俸給表(二)	内　1（6箇月） 300				—	4	4	32	47	93		内　1 109	11	1,184,559
	医療職俸給表(三)	内　40（6箇月） 1,341					—	5	14	32	149		内　40 930	211	5,072,428
	福祉職俸給表	内　2（6箇月） 246						1	34	67	27		内　1 90	内　1 27	1,008,081
合計		21,813													91,737,055

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
厚生労働本省															
厚生労働本省		内　27(6箇月) 2,876													12,848,912
特別職		18													184,260
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	社会保険審査会委員長	1													
	労働保険審査会委員	6													
	社会保険審査会委員	5													
	秘書官	1													
一般職		内　27(6箇月) 2,858													12,664,652
	指定職俸給表	35													440,787
	事務次官	1													
	厚生労働審議官	1													
	官房長、局長	12													
	政策統括官	2													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	7													
	審議官	9													
	行政職俸給表(一)	内　27 2,740	96	112	169	622	内　20 265	421	325	内　7 522	103		90	15	11,900,552
	〔本省〕	内　27 2,603	96	112	169	555	内　20 230	421	323	内　7 521	96		75	5	
	課長	102	94	8											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	室長	100	1	79	20											
	課長補佐	内 7 536			86	328	内 7 122									
	係長	内 6 992						299	277	内 6 416						
	主任	48							2	5	41					
	専門職	内 14 704	1	25	63	227	内 13 108	122	44	内 1 100	14					
	一般職員	121									41		75	5		
	〔地方社会保険事務局〕	137				67	35		2	1	7		15	10		
	社会保険審査官	102				67	35									
	係長	3							2	1						
	主任	3									3					
	一般職員	29									4		15	10		
	行政職俸給表(二)															
	〔本省〕															
	技能労務職員	66						7	19	12	21		7	—		248,271
	医療職俸給表(一)	9								—	1		6	2		48,968
	〔本省〕															
	医師	4											2	2		
	〔地方社会保険事務局〕															
	指導医療官	5									1		4			
	医療職俸給表(二)															
	〔本省〕	6				—	—	—	—	—	1		5	—		17,685
	薬剤師	1									1					
	歯科衛生士	5											5			
	医療職俸給表(三)															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔本省〕														
	看護師長	2					—	—	—	—	2		—	—	8,389
検疫所															
検疫所															
一般職		内 9(6箇月) 813													2,934,856
	行政職俸給表(一)	内 2 310	—	6	6	10	26	内 2 55	26	59	59		49	14	1,147,583
	次長	12		6	6										
	課長、室長	12				10	2								
	課長補佐	13					8	5							
	支所課長	13					11	2							
	係長	74						41	26	7					
	主任	56								52	4				
	空港検疫管理官	内 2 12					5	内 2 7							
	一般職員	118									55		49	14	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9						—	1	7	1		—	—	30,655
	専門行政職俸給表	内 7 322					—	3	9	28	内 1 75		86	内 6 121	1,058,237
	企画調整官	2						1	1						
	センター長	2						2							
	課長、室長	48							8	28	12				
	支所課長	内 1 18									内 1 18				
	専門職	内 6 252									45		86	内 6 121	
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	21						—	21	—	—		—	—	84,108

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	医療職俸給表(一)	78								12	25		27	14	402,727
	所長	13								12	1				
	企画調整官	2									2				
	課長	13									11		2		
	支所長	14									11		3		
	出張所長	11											11		
	検疫医官	25											11	14	
	医療職俸給表(二)														
	医療技術職員	30				—	—	—	—	—	14		16	—	104,932
	医療職俸給表(三)	43					—	—	—	—	11		32	—	106,614
	看護師長	11									11				
	看護師	32											32		
国立ハンセン病療養所															
国立ハンセン病療養所運営費															
一般職		外 5(6箇月) 内 40(6箇月) 3,206													13,008,011
	指定職俸給表														
	所長	5													60,576
	行政職俸給表(一)	193	—	2	5	18	11	32	40	74	11		—	—	1,013,807
	事務部長	7		2	5										
	課長	27				18	9								
	課長補佐	19					2	17							
	係長	77						15	28	28	6				
	主任	48							9	39					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	技術職員	13							3	7	3				
	一般職員	2									2				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	外 5 1,482						4	39	77	300		1,062	外 5 —	5,629,762
	教育職俸給表(四)														
	養成所講師	10							—	—	—		10	—	50,133
	医療職俸給表(一)	139								24	55		37	23	882,447
	所長	8								8					
	副所長	13								11	2				
	医長	65								5	51		9		
	医師	53									2		28	23	
	医療職俸給表(二)	180				—	4	3	26	35	49		53	10	762,882
	薬剤科長	13					4	3	6						
	薬剤師	24							11	1	6		6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8			1	
	医療技術職員	126							8	27	35		47	9	
	医療職俸給表(三)	内 40 1,177					—	4	13	30	123		内 40 796	211	4,531,726
	総看護師長	13						4	9						
	副総看護師長	13							4	9					
	看護師長	144								21	123				
	看護師	内 40 1,007											内 40 796	211	
	福祉職俸給表	20						—	—	—	—		20	—	76,678
	専門職	13											13		
	技術職員	7											7		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
厚生労働本省試験研究機関															
厚生労働本省試験研究所															
一般職		内　8(6箇月) 856													3,965,958
	指定職俸給表	8													95,588
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	3													
	所長	1													
	副所長	1													
	企画調整官	1													
	〔国立保健医療科学院〕	2													
	院長	1													
	次長	1													
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕														
	所長	1													
	〔国立感染症研究所〕	2													
	所長	1													
	副所長	1													
	行政職俸給表(一)	152	3	—	4	8	14	30	21	34	32		6	—	573,923
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	40	1		1	3	3	8	5	9	8		2		
	部長	1	1												
	課長	5			1	3	1								
	課長補佐	4					2	2							
	係長	15						6	4	5					
	主任	5							1	4					
	一般職員	10									8		2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	〔国立保健医療科学院〕	37	1		1	2	3	9	5	12	4					
	部長	1	1													
	課長	3			1	2										
	課長補佐	5					2	3								
	係長	15						6	4	5						
	主任	8							1	7						
	専門職	1					1									
	一般職員	4									4					
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10			1		1	1	2	2	3					
	課長	1			1											
	課長補佐	1					1									
	係長	4						1	2	1						
	主任	1								1						
	一般職員	3									3					
	〔国立感染症研究所〕	65	1		1	3	7	12	9	11	17		4			
	部長	1	1													
	課長	5			1	3	1									
	課長補佐	6					4	2								
	係長	20						10	6	4						
	主任	14							3	7	4					
	専門職	2					2									
	一般職員	17									13		4			
	行政職俸給表(二)	32						—	11	13	8		—	—		108,367
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	技能労務職員	14							5	4	5				
	〔国立保健医療科学院〕														
	技能労務職員	2							2						
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔国立感染症研究所〕														
	技能労務職員	15							4	9	2				
	研究職俸給表	内 8 664							219	133	内 3 172		内 5 140	—	3,188,080
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 3 218							74	52	内 1 56		内 2 36		
	センター長	1							1						
	部長等研究員	内 1 181							73	52	内 1 56				
	研究員	内 2 36											内 2 36		
	〔国立保健医療科学院〕	内 1 84							37	14	31		内 1 2		
	部長等研究員	82							37	14	31				
	研究員	内 1 2											内 1 2		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	内 1 43							11	12	内 1 14		6		
	部長等研究員	内 1 37							11	12	内 1 14				
	研究員	6											6		
	〔国立感染症研究所〕	内 3 319							97	55	内 1 71		内 2 96		
	センター長	2							2						
	部長等研究員	内 1 221							95	55	内 1 71				
	研究員	内 2 96											内 2 96		
国立更生援護機関															
国立更生援護所運営費															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		内 5(6箇月) 786													3,211,706
	指定職俸給表														
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	2													23,666
	総長	1													
	更生訓練所長	1													
	行政職俸給表(一)	内 2 139	4	7	6	14	9	内 1 35	5	30	内 1 27		2	—	578,139
	国立児童自立支援施設	15	2	1		2	1	1	2	4	2				
	院長	2	2												
	次長	1		1											
	課長	2				2									
	課長補佐	1					1								
	係長	6						1	2	3					
	主任	2								1	1				
	一般職員	1									1				
	〔国立光明寮〕	内 1 43		2	2	4	3	内 1 12	1	9	10				
	寮長	4		2	2										
	課長	4				4									
	課長補佐	4					3	1							
	係長	17						7	1	9					
	主任	1									1				
	専門職	内 1 4						内 1 4							
	一般職員	9									9				
	〔国立保養所〕	20		1	1	2	1	5	1	4	3		2		
	所長	2		1	1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	課長	2				2									
	課長補佐	2					1	1							
	係長	8						4	1	3					
	主任	1								1					
	一般職員	5									3		2		
	〔国立知的障害児施設〕	8	1	1		1		1	1	1	2				
	園長	1	1												
	次長	1		1											
	課長	1				1									
	係長	3						1	1	1					
	一般職員	2									2				
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 53	1	2	3	5	4	16		12	内 1 10				
	部長	5	1	2	2										
	課長	4			1	2	1								
	課長補佐	5					1	4							
	係長	17						8		9					
	主任	1									1				
	主幹	1				1									
	専門職	4				1	1	2							
	教官	内 1 9				1	1	2		3	内 1 2				
	一般職員	7									7				
	行政職俸給表(二)	38						—	5	12	20		1	—	130,501
	〔国立児童自立支援施設〕														
	技能労務職員	5								1	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔国立光明寮〕														
	技能労務職員	16							2	6	8				
	〔国立保養所〕														
	技能労務職員	9								3	6				
	〔国立知的障害児施設〕														
	技能労務職員	4								1	2		1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕														
	技能労務職員	4							3	1					
	教育職俸給表(四)	123							—	—	—		123	—	574,033
	〔国立光明寮〕	86											86		
	課長	4											4		
	教官	82											82		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	37											37		
	課長	1											1		
	教官	36											36		
	研究職俸給表														
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	25							6	6	5		8	—	86,769
	研究所長	1							1						
	部長等研究員	16							5	6	5				
	研究員	8											8		
	医療職俸給表(一)	30								2	9		16	3	162,436
	〔国立児童自立支援施設〕														
	課長	2									1		1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔国立保養所〕	6									2		3	1	
	課長	2									2				
	医師	4											3	1	
	国立知的障害児施設	2									1		1		
	課長	1									1				
	医師	1											1		
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	20								2	5		11	2	
	病院長	1								1					
	副院長	1								1					
	部長	5									5				
	医長	11											11		
	医師	2												2	
	医療職俸給表(二)	内 1 84				—	—	1	6	12	29		内 1 35	1	299,060
	国立児童自立支援施設														
	医療技術職員	4									2		2		
	〔国立光明寮〕														
	栄養士	4									4				
	〔国立保養所〕														
	医療技術職員	内 1 23								1	8		内 1 13	1	
	国立知的障害児施設														
	医療技術職員	3									3				
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	50						1	6	11	12		20		
	薬剤科長	1						1							
	薬剤師	2								1			1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	診療エックス線技師	3								1	1		1			
	医療技術職員	44							6	9	11		18			
	医療職俸給表(三)	119					—	1	1	2	13		102	—		425,699
	〔国立児童自立支援施設〕															
	看護師	3											3			
	〔国立光明寮〕															
	看護師	4											4			
	〔国立保養所〕	19									2		17			
	看護師長	2									2					
	看護師	17											17			
	〔国立知的障害児施設〕	13									2		11			
	看護師長	2									2					
	看護師	11											11			
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80						1	1	2	9		67			
	総看護師長	1						1								
	副総看護師長	1							1							
	看護師長	11								2	9					
	看護師	67											67			
	福祉職俸給表	内 2 226						1	34	67	27		内 1 70	内 1 27		931,403
	〔国立児童自立支援施設〕	内 1 53						1	13	9	7		19	内 1 4		
	課長	4						1	2	1						
	専門職	内 1 49							11	8	7		19	内 1 4		
	〔国立光明寮〕	32							4	10	3		14	1		
	課長	4							3	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	専門職	28							1	9	3		14	1	
	〔国立保養所〕	35							3	3	3		7	19	
	課長	2							2						
	専門職	33							1	3	3		7	19	
	〔国立知的障害児施設〕	57							2	29	4		19	3	
	課長	2							2						
	専門職	55								29	4		19	3	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 49							12	16	10		内 1 11		
	課長	4							4						
	専門職	内 1 45							8	16	10		内 1 11		
地方厚生局															
地方厚生局															
一般職		615													2,714,351
	指定職俸給表														
	局長	7													73,140
	行政職俸給表(一)	564	12	4	19	115	112	67	45	135	35		20	—	2,454,096
	支局長	1	1												
	部長	15	10	2	3										
	管理官	3	1	2											
	支所長	1			1										
	分室長	1			1										
	課長	66			12	50	4								
	課長補佐	19					13	6							
	係長	140						24	22	94					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	主任	3							1	2						
	情報官	12				9	3									
	鑑定官	15				7	3	5								
	麻薬取締官	131						22	17	39	35		18			
	専門職	155			2	49	89	10	5							
	一般職員	2											2			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2						—	—	2	—		—	—		7,453
	専門行政職俸給表	42					—	—	—	10	32		—	—		179,662
	課長	7								7						
	専門職	35								3	32					
都道府県労働局																
都道府県労働局																
一般職		外　61（6箇月） 内　108（6箇月） 12,546														52,453,808
	指定職俸給表															
	局長	8														80,964
	行政職俸給表(一)	外　61 内　108 12,527	23	30	141	1,174	2,272	内　29 2,544	内　1 1,125	内　23 2,242	外　14 内　33 2,453		外　46 内　22 514	外　1 9		52,334,300
	局長	39	21	14	4											
	部長	95	2	9	23	61										
	雇用均等室長	47		3	9	29	6									
	総務調整官	1			1											
	課長	265				209	51	5								
	課長補佐	289					272	17								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	雇用均等室長補佐	47					13	17	17						
	係長	613						144	193	276					
	主任	1								1					
	専門職	内 45 1,046				163	409	内 21 257	内 1 132	内 23 85					
	労働基準監督署長	337		3	49	266	19								
	労働基準監督署次長	128				50	73	5							
	同課長	547					117	406	24						
	同係長	46							3	43					
	同主任	6								2	4				
	同支署長	4				1	3								
	同支署課長	4						4							
	同専門職	513							141	372					
	公共職業安定所長	476		1	55	347	73								
	公共職業安定所次長	209				35	159	15							
	同課長	480					210	270							
	同係長	501							27	366	108				
	同主任	外 1 225								61	外 1 164				
	同出張所長	107					103	4							
	同専門職	外 58 内 41 5,287					451	内 5 1,186	539	979	外 13 内 33 1,965		外 45 内 3 167		
	労働基準監督官	外 1 内 22 1,074				13	313	内 3 214	49	57	195		外 1 内 19 233		
	一般職員	外 1 140									17		114	外 1 9	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11						—	2	—	1		8	—	38,544

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
中央労働委員会															
中央労働委員会		内　2(3箇月) 115													599,453
特別職	中央労働委員会委員	内　2(3箇月) 2													6,876
一般職		113													592,577
	指定職俸給表	3													32,124
	事務局長	1													
	事務局次長	2													
	行政職俸給表(一)	109	2	9	15	46	8	17	10	2	—		—	—	557,225
	課長	7	2	5											
	室長	5		4	1										
	課長補佐	5			2	2	1								
	係長	8						4	2	2					
	専門職	77			5	44	7	13	8						
	地方事務所長	7			7										
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						—	1	—	—		—	—	3,228

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成16年度農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,769,117,152	2,762,055,124	7,062,028	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	155,464,250	158,929,376	△ 3,465,126	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	113,435,989	112,162,215	1,273,774	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	134,458,000	145,595,000	△ 11,137,000	
46 農業農村整備事業費	637,542,000	673,066,000	△ 35,524,000	
47 森林水産基盤整備事業費	260,163,000	260,937,000	△ 774,000	
小計	1,032,163,000	1,079,598,000	△ 47,435,000	
49 災害復旧等事業費	19,205,611	19,214,588	△ 8,977	
計	1,051,368,611	1,098,812,588	△ 47,443,977	
50 経済協力費	1,464,528	1,630,228	△ 165,700	
65 食料安定供給関係費	671,743,767	684,355,184	△ 12,611,417	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	46,106,286	0	46,106,286	
95 その他の事項経費	729,533,721	706,165,533	23,368,188	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	96,337,591	89,435,881	6,901,710	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	96,391	80,383	16,008	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村基本対策実施に必要な経費	604,162	623,899	△ 19,737	1 「食料・農業・農村基本法」に基づく食料・農業・農村基本対策の推進のための (1) 食料、農業及び農村の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 食料・農業・農村基本計画の検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	337,074	331,192	5,882	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	1,744,783	1,705,954	38,829	農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	797,041	723,188	73,853	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 統計の管理事務に必要な経費	47,769	49,233	△ 1,464	農林漁業統計の管理事務等
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	208,319	195,116	13,203	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 農産物登録検査機関の指導等に必要な経費	92,144	53,559	38,585	適正な業務運営を確保するための農産物登録検査機関の指導監督等
		95 農業農村整備等情報化推進に必要な経費	1,568,947	1,078,799	490,148	農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	3,413	△ 3,413	前年度限りの経費
	033 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,441,377	689,660	751,717	農林水産本省庁舎等の施設整備
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営等に必要な経費	3,582,921	3,673,019	△ 90,098	農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供等を行うための 1　農林漁業統計情報業務の運営 2　統計情報の編さん公表 3　農林水産統計の総合分析 4　農林漁業統計情報技術の開発 5　情報システムの整備及び運営等
		95 経営統計調査に必要な経費	764,638	873,492	△ 108,854	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1　農林漁業経営調査 2　農業物価調査等
		95 構造統計調査に必要な経費	157,479	326,340	△ 168,861	農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための 1　農業構造動態調査 2　地域水産業の担い手実態調査 3　地域構造に関する調査等
		95 生産統計調査に必要な経費	990,593	1,006,851	△ 16,258	資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　農作物作付面積等調査 2　農作物生産量調査 3　畜産調査 4　木材生産流通調査 5　漁業生産調査等
		95　流通消費統計調査に必要な経費	825,384	882,151	△　56,767	農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための 1　食品調査 2　水産物流通調査 3　生鮮食料品流通情報調査等
		95　農林漁業センサス実施に必要な経費	6,494,136	1,754,872	4,739,264	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
	007　**総合食料対策費**	65　総合食料対策事業指導事務等に必要な経費	3,577,600	3,799,465	△　221,865	総合食料対策事業を実施するための事務処理等
		65　国際協力等に必要な経費	3,865,323	3,946,307	△　80,984	1　経済協力開発機構に対する分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金並びに国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2　農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3　農業協力の推進に関する調査研究 4　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5　海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の独立行政法人緑資源機構に対する補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		65　食料流通等対策に必要な経費	1,157,052	1,180,195	△　23,143	食料流通等対策を推進するための 1　食品産業経営体質強化対策事業 2　食品流通効率化対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65　緊急食糧支援に必要な経費	5,908,168	5,908,168	0	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農業交流・食糧支援基金に対する補助
		65　大豆の備蓄に必要な経費	760,065	560,065	200,000	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会等に対する補助
		65　消費・安全対策に必要な経費	4,238,858	4,832,328	△　593,470	消費・安全対策を推進するための 1　食品等安全・品質・表示対策事業 2　食生活健全化・食料消費改善対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65　植物防疫に必要な経費	1,022,334	1,520,918	△　498,584	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備 3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　病害虫防除農薬環境リスク低減技術確立事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
	002　**卸売市場施設整備費**	65　卸売市場施設整備に必要な経費	6,009,150	5,721,150	288,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1　中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、平成15年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	202 **改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助**	74 卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	23,261	0	23,261	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条及び第4条の2第1項に該当する地方公共団体に対して行う卸売市場施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	008 **主要食糧需給安定費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	228,900,000	0	228,900,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
	152 **独立行政法人農林水産消費技術センター運営費**	95 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金に必要な経費	5,285,291	5,480,110	△ 194,819	独立行政法人農林水産消費技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	153 **独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費**	95 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備に必要な経費	169,775	249,638	△ 79,863	独立行政法人農林水産消費技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	156 **独立行政法人肥飼料検査所運営費**	95 独立行政法人肥飼料検査所運営費交付金に必要な経費	1,812,400	1,773,389	39,011	独立行政法人肥飼料検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	157 **独立行政法人肥飼料検査所施設整備費**	95 独立行政法人肥飼料検査所施設整備に必要な経費	26,797	27,626	△ 829	独立行政法人肥飼料検査所が施行する検査施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	204 **改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	211,674	0	211,674	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人肥飼料検査所に対して行う独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	158 **独立行政法人農薬検査所運営費**	95 独立行政法人農薬検査所運営費交付金に必要な経費	823,892	754,877	69,015	独立行政法人農薬検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	205 **改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	780,931	0	780,931	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人農薬検査所に対して行う独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	014 **家畜伝染病予防費**	65 家畜伝染病予防対策に必要な経費	1,803,964	1,346,119	457,845	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	010 **農業生産振興費**	65 農業生産振興事業指導事務等に必要な経費	527,216	545,412	△ 18,196	農業生産振興対策事業を実施するための事務処理等
		65 生産振興総合対策に必要な経費	10,702,342	13,532,044	△ 2,829,702	耕種と畜産の連携強化による農業生産を総合的に振興するための 1　農業生産総合対策事業 （1）　ブランド・ニッポン農産物供給体制確立事業 （2）　ブランド・ニッポン農産物販路拡大支援事業

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　畜産振興総合対策事業 （１）　畜産技術対策事業 （２）　畜産物流通対策事業 3　耕畜連携・資源循環総合対策事業 （１）　資源循環型農業総合支援事業 （２）　総合コントラクター育成対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65　農畜産物需給等対策に必要な経費	34,117,934	34,645,256	△　527,322	1　野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための （１）　野菜需給均衡総合推進対策事業 （２）　野菜生産出荷安定資金造成事業 に要する経費の独立行政法人農畜産業振興機構等に対する補助 2　果実の価格の安定等を図るための果実生産出荷安定基金造成事業に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に対する補助 3　なたねの価格の安定等を図るためのなたね契約栽培推進対策事業に要する経費の生産者団体等に対する補助 4　鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業等に要する経費の民間団体に対する補助 5　飼料の安定的供給を図るための飼料穀物備蓄対策事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構等に対する補助 6　「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構に交付する交付金等
		65　農畜産業の振興対策に必要な経費	4,566,240	3,214,515	1,351,725	独立行政法人農畜産業振興機構の行う学校給食用牛乳供給事業及び乳業再編整備等対策事業等に要する経費に充てるための同機構に交付する交付金

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		65 農業生産資材総合対策に必要な経費	0	1,376,415	△ 1,376,415	前年度限りの経費
	203 **改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助**	74 農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,742,960	0	2,742,960	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に該当する地方公共団体に対して行う農業生産総合対策事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	164 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,307,923	1,292,419	1,015,504	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	035 **水田農業構造改革対策費**	65 水田農業構造改革対策に必要な経費	151,968,688	0	151,968,688	地域水田農業ビジョン実現に資する産地づくり対策のための 1　地域の多様な取組を支援する水田農業構造改革交付金等 2　担い手による高品質の麦・大豆生産を支援する水田農業構造改革補助金
	011 **国産大豆生産安定対策費**	65 国産大豆の生産安定対策に必要な経費	27,803,597	24,983,238	2,820,359	「大豆交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	165 **独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費**	65 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費交付金に必要な経費	1,963,603	1,037,713	925,890	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	166 **独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費**	65 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備に必要な経費	167,974	122,225	45,749	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **糖価調整等対策費**	65 糖価調整等対策に必要な経費	12,561,295	13,223,792	△ 662,497	1　独立行政法人農畜産業振興機構の行う国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に交付する交付金等 2　甘しょでん粉製造業者が特定原料用甘しょを生産者から円滑に買い入れるための特別集荷奨励金
	154 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	95 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	3,129,775	2,986,894	142,881	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	155 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	95 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	233,747	350,352	△ 116,605	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助
	031 **牛肉等関税財源畜産振興費**	95 牛肉等関税財源生産振興総合対策等に必要な経費	27,360,569	15,466,951	11,893,618	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 16 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 牛肉等関税財源畜産業の振興対策に必要な経費	97,341,714	105,291,592	△ 7,949,878	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 16 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第 14 条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構に交付する交付金
	160 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	95 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	8,403,123	8,680,123	△ 277,000	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	161 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	95 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	468,534	579,044	△ 110,510	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	206 **改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	566,549	0	566,549	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人家畜改良センターに対して行う独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	015 **飼料需給安定費**	65 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	900,000	900,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	029 **農業経営対策費**	65 農業経営対策事業指導事務等に必要な経費	370,725	309,967	60,758	農業経営対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業経営総合対策に必要な経費	28,231,890	30,892,598	△ 2,660,708	農業経営対策を総合的に推進するための 1　農業経営総合対策の推進指導等 2　経営構造対策事業等 3　農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		65 農業委員会等に必要な経費	11,558,580	13,643,206	△ 2,084,626	「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		65 協同農業普及事業に必要な経費	23,429,044	25,165,461	△ 1,736,417	「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		04 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	3,479,655	5,568,559	△ 2,088,904	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費等の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	207 **改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助**	74 農業経営対策事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,494,705	0	1,494,705	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に該当する地方公共団体等に対して行う農業経営対策事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	149,464,453	152,383,115	△ 2,918,662	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施等のための 1　農業者年金等の業務指導等 2　農業者年金等の給付費等の負担 3　農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金
		95 担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	2,869,548	3,504,956	△ 635,408	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の補助
	167 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	2,520,142	977,702	1,542,440	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		95 独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	1,665,040	906,027	759,013	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	162 **独立行政法人農業者大学校運営費**	95 独立行政法人農業者大学校運営費交付金に必要な経費	560,879	579,821	△ 18,942	独立行政法人農業者大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	163 **独立行政法人農業者大学校施設整備費**	95 独立行政法人農業者大学校施設整備に必要な経費	52,988	52,988	0	独立行政法人農業者大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	003 **農林漁業金融費**	65 農林漁業金融指導監査に必要な経費	20,535	20,740	△ 205	農林漁業金融の指導監査

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		65　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	324,326	137,761	186,565	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		65　農業信用保証制度円滑化対策に必要な経費	590,000	550,000	40,000	農業近代化資金等に係る債務保証の円滑化を図るため、農業信用基金協会に財政援助を行う都道府県に対する一部補助
		65　農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	3,587,316	4,419,316	△　832,000	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		65　農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	55,041,000	60,546,000	△ 5,505,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	004　**農業保険費**	95　農業共済保険実施に必要な経費	120,184,066	122,606,844	△ 2,422,778	1　「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2　農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 3　農業共済団体に対する事務費負担金等
	032　**農村振興費**	95　農村振興事業指導事務等に必要な経費	253,876	287,992	△　34,116	農村振興対策事業を実施するための事務処理等
		95　農村振興対策に必要な経費	55,804,881	50,101,824	5,703,057	1　農村の振興に必要な事業の実施を促進するための （1）　基盤整備促進事業 （2）　野菜産地強化特別対策事業 （3）　いぐさ・畳表産地強化特別対策事業 （4）　販路開拓緊急対策事業等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　農業交流促進事業 3　農村振興対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　バイオマス生活創造構想事業に必要な経費	1,024,000	0	1,024,000	モデル事業として行うバイオマス生活創造構想事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　中山間地域等振興対策に必要な経費	19,229,186	25,761,630	△ 6,532,444	1　中山間地域等の振興に必要な事業の実施を促進するための里地棚田保全整備事業 2　中山間地域振興対策の推進指導等 3　中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95　山村振興等対策に必要な経費	10,088,394	11,058,668	△ 970,274	1　「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促進に必要な事業の総合的な実施を促進するための新山村振興等農林漁業特別対策事業 2　「山村振興法」に基づき指定された振興山村において実施する山村地域環境保全機能向上実験モデル事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	1,376,300	1,529,000	△ 152,700	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	208　**改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助**	74　農村振興事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,016,749	0	2,016,749	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条及び第4条の2第1項に該当する地方公共団体等に対して行う農村振興対策事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	201 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	178,918	0	178,918	改革推進公共投資事業償還金財源の「国営土地改良事業特別会計法」附則第4項の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	209 **改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助**	74 海岸事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	465,668	0	465,668	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う海岸保全施設整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	210 **改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	74 農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	4,872,327	0	4,872,327	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う圃場整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	211 **改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助**	74 農村整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	8,071,825	0	8,071,825	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う農道整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	212 **改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助**	74 農地等保全事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,991,394	0	2,991,394	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う農地防災事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	021 **農業生産基盤整備事業等指導監督費**	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	256,378	259,342	△ 2,964	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,307,277	7,718,118	△ 410,841	1　海岸保全施設の整備を図るため （１）　有明海岸ほか２海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （２）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 **農業生産基盤整備事業費**	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	164,564,148	178,785,695	△14,221,547	1　地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助 （１）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 （２）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （３）　諸土地改良事業 （４）　畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3　独立行政法人緑資源機構が施行する事業に要する事業費の一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	138,691,348	131,434,912	7,256,436	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	019　**牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費**	46　牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	3,000,000	3,618,500	△　618,500	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成16年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	025　**農村整備事業費**	46　農村整備事業に必要な経費	205,713,305	232,112,528	△26,399,223	1　地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024　**農地等保全管理事業費**	46　農地等保全管理事業に必要な経費	68,445,774	66,786,076	1,659,698	1　板倉地区ほか5地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2　地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の補助 （1）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （2）　地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （3）　水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４） 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 （５） 土地改良施設維持管理適正化事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	34,357,257	33,016,494	1,340,763	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	22,146,000	26,677,250	△ 4,531,250	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	9,299,176	9,370,588	△ 71,412	平成15年以前及び平成16年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	983,125	915,125	68,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	151 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所の運営に必要な経費	846,929	846,279	650	農林水産業に関する経済上の諸問題の総合的な調査及び研究
		13 農林水産業政策研究の強化に必要な経費	93,079	91,795	1,284	農林水産業に関する政策研究の強化
	037 **水田農業経営確立対策費**	65 水田農業経営確立対策に必要な経費	0	103,230,058	△ 103,230,058	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,937,823,273	1,674,682,277	263,140,996	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省**	101,834,221	94,280,617	7,553,604	95016-2111-05 休職者給与	59,819	66,133	△ 6,314
95016-2111-02 職員基本給	16,185,614	15,784,331	401,283	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	808,082	836,483	△ 28,401
95016-2111-03 職員諸手当	8,158,343	8,169,905	△ 11,562	95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	10,845	5,539	5,306
95016-2111-04 超過勤務手当	2,579,479	2,448,479	131,000	95016-2151-05 公務災害補償費	295,114	312,944	△ 17,830
95016-2111-05 委員手当	49,532	42,815	6,717	95016-2111-05 退職手当	31,956,115	25,747,257	6,208,858
95016-2111-05 非常勤職員手当	52,506	53,408	△ 902	95089-2111-05 児童手当	47,985	35,680	12,305

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	92,967	82,505	10,462
95016-2129-06	国連防災世界会議開催謝金	2,410	0	2,410
95016-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	770	△ 770
95016-2959-07	褒賞品費	9,784	10,299	△ 515
95016-2122-08	職員旅費	224,671	214,721	9,950
95061-2122-08	農業協同組合等検査旅費	150,829	135,560	15,269
95016-2122-08	研修旅費	161,827	153,987	7,840
95016-2122-08	赴任旅費	525,820	529,484	△ 3,664
95016-2122-08	外国旅費	464,013	451,820	12,193
95016-2122-08	外国留学旅費	86,485	81,494	4,991
95016-2122-08	委員等旅費	69,598	64,871	4,727
95016-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	143	0	143
95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	969	0	969
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	2,125	△ 2,125
95016-2123-09	庁費	3,287,585	3,233,930	53,655
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,573,609	1,541,620	31,989
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	2,849	0	2,849
95016-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,568,947	1,078,799	490,148
95016-2123-09	通信専用料	109,276	107,740	1,536
95016-2123-09	電子計算機等借料	180	45	135
95016-2123-09	土地建物借料	83,601	71,363	12,238
95016-2123-09	各所修繕	136,150	136,995	△ 845
95199-2133-09	自動車重量税	1,871	1,293	578
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	518	△ 518
95016-2125-14	農業問題調査等委託費	81,193	83,281	△ 2,088
95016-2125-14	農業問題調査等民間団体委託費	171,892	198,572	△ 26,680
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	214,368	232,758	△ 18,390
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	28,594,641	28,657,087	△ 62,446
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,595,059	3,333,328	261,731
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	56,052	54,641	1,411
95016-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	311,448	297,565	13,883
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	11,832	0	11,832
95016-2129-17	交際費	2,442	2,571	△ 129
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	35,831	15,456	20,375
033	**農林水産本省施設費**	1,441,377	689,660	751,717
95016-1202-08	施設施工旅費	8,205	3,816	4,389

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1203-09 施設施工庁費	90,731	32,622	58,109
95016-1204-15 施設整備費	1,342,441	653,222	689,219
005 **農林漁業統計情報費**	12,815,151	8,516,725	4,298,426
95061-2111-05 統計調査員手当	273,147	435,813	△ 162,666
95061-2129-06 諸謝金	505,804	502,609	3,195
95061-2122-08 職員旅費	205,694	214,011	△ 8,317
95061-2122-08 調査連絡特別旅費	655,332	658,717	△ 3,385
95061-2122-08 農林漁業センサス実施旅費	248,400	122,261	126,139
95061-2122-08 研修旅費	12,984	13,052	△ 68
95061-2122-08 外国旅費	1,680	2,564	△ 884
95061-2122-08 委員等旅費	16,105	28,746	△ 12,641
95061-2123-09 庁費	2,036,733	2,189,708	△ 152,975
95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,188,024	1,271,836	△ 83,812
95061-2123-09 農林漁業センサス実施庁費	860,505	274,637	585,868
95061-2123-09 通信専用料	301,720	338,715	△ 36,995
95061-2123-09 電子計算機等借料	1,101,304	1,143,410	△ 42,106
95199-2133-09 自動車重量税	11,953	11,908	45
95061-2125-14 農林統計調査研究委託費	10,760	19,124	△ 8,364
95061-2125-14 農林漁業センサス実施委託費	5,385,006	1,289,614	4,095,392
007 **総合食料対策費**	20,529,400	21,747,446	△ 1,218,046

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2129-06 諸謝金	48,400	34,557	13,843
65061-2129-06 政府開発援助諸謝金	618	618	0
65061-2959-07 褒賞品費	6,997	6,997	0
65061-2122-08 職員旅費	453,015	400,166	52,849
65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	827	827	0
65061-2122-08 外国旅費	43,639	39,315	4,324
65061-2122-08 政府開発援助外国旅費	11,115	10,968	147
65061-2122-08 委員等旅費	21,778	11,022	10,756
65061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	467	467	0
65061-2123-09 庁費	1,000,472	798,899	201,573
65061-2123-09 政府開発援助庁費	47,930	47,951	△ 21
65061-2123-09 情報処理業務庁費	13,394	8,766	4,628
65061-2123-09 通信専用料	42,476	31,663	10,813
65061-2123-09 電子計算機等借料	969,424	805,211	164,213
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	2,722	2,722	0
65199-2133-09 自動車重量税	1,883	0	1,883
65061-2125-14 総合食料対策調査等地方公共団体委託費	16,852	18,154	△ 1,302
65061-2125-14 総合食料対策調査等委託費	549,014	362,244	186,770
65061-2125-14 総合食料対策調査等民間団体委託費	488,523	1,363,544	△ 875,021

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等委託費	182,532	182,633	△ 101
65061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等民間団体委託費	314,045	339,083	△ 25,038
65061-2125-14	政府開発援助穀物流通効率化支援委託費	0	8,184	△ 8,184
65061-1825-16	総合食料対策事業費補助金	100,000	167,334	△ 67,334
65061-2405-16	総合食料対策事業推進費補助金	1,058,057	742,087	315,970
65061-2815-16	総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金	2,778,375	3,318,451	△ 540,076
65061-2405-16	総合食料対策民間団体事業推進費補助金	2,117,535	2,376,738	△ 259,203
65061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	760,065	560,065	200,000
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費補助金	434,156	434,176	△ 20
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	378,552	421,693	△ 43,141
65061-2405-16	国際協力事業費補助金	16,712	0	16,712
65061-2405-16	国際協力事業費民間団体補助金	16,403	18,014	△ 1,611
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168	5,908,168	0
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	364,277	928,831	△ 564,554
65061-2725-16	経済協力開発機構分担金	52,145	43,046	9,099
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	2,197,834	2,225,305	△ 27,471
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	130,998	129,547	1,451
002	**卸売市場施設整備費**			
65061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	6,009,150	5,721,150	288,000
202	**改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1865-16	卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助金	23,261	0	23,261
008	**主要食糧需給安定費**			
65065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	228,900,000	0	228,900,000
152	**独立行政法人農林水産消費技術センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金	5,285,291	5,480,110	△ 194,819
153	**独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費補助金	169,775	249,638	△ 79,863
156	**独立行政法人肥飼料検査所運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人肥飼料検査所運営費交付金	1,812,400	1,773,389	39,011
157	**独立行政法人肥飼料検査所施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費補助金	26,797	27,626	△ 829

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
204	**改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16	独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助金	211,674	0	211,674
158	**独立行政法人農薬検査所運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人農薬検査所運営費交付金	823,892	754,877	69,015
205	**改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16	独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助金	780,931	0	780,931
014	**家畜伝染病予防費**	1,803,964	1,346,119	457,845
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	1,354,148	1,054,877	299,271
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	449,816	291,242	158,574
010	**農業生産振興費**	49,913,732	53,313,642	△ 3,399,910
65061-2111-05	非常勤職員手当	192	194	△ 2
65061-2129-06	諸謝金	11,828	12,913	△ 1,085
65061-2122-08	職員旅費	142,579	143,563	△ 984
65061-2122-08	研修旅費	4,164	5,917	△ 1,753
65061-2122-08	外国旅費	3,736	3,760	△ 24
65061-2122-08	委員等旅費	16,358	17,650	△ 1,292
65061-2123-09	庁費	291,015	292,222	△ 1,207
65061-2125-14	農業生産振興調査等地方公共団体委託費	6,871	6,102	769
65061-2125-14	農業生産振興調査等委託費	6,887	5,144	1,743
65061-2125-14	農業生産振興調査等民間団体委託費	43,586	57,947	△ 14,361
65061-1825-16	生産振興総合対策事業費補助金	8,849,176	11,153,084	△ 2,303,908
65061-2815-16	農業生産振興事業推進費補助金	1,594,427	1,688,571	△ 94,144
65061-2815-16	農業生産振興地方公共団体事業推進費補助金	1,210,057	1,613,409	△ 403,352
65061-2405-16	農業生産振興民間団体事業推進費補助金	418,109	475,902	△ 57,793
65061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	9,165,080	9,617,601	△ 452,521
65061-2405-16	野菜需給均衡総合推進費補助金	111,379	123,754	△ 12,375
65061-2715-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,383,000	1,402,743	△ 19,743
65061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	1,235,950	1,335,998	△ 100,048
65061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	0	1,315,120	△ 1,315,120
65061-1925-16	生物系特定産業技術研究推進機構施設整備費補助金	0	50,944	△ 50,944
65065-2405-16	農畜産業振興事業団運営費補助金	0	120,760	△ 120,760
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	25,419,338	23,870,344	1,548,994

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
203	**改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助**	2,742,960	0	2,742,960
74061-1865-16	農業生産総合対策事業資金貸付金償還時補助金	2,559,786	0	2,559,786
74061-1865-16	畜産振興総合対策事業資金貸付金償還時補助金	183,174	0	183,174
164	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	2,307,923	1,292,419	1,015,504
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	1,387,624	743,503	644,121
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構生糸勘定運営費交付金	109,656	49,417	60,239
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	629,417	404,544	224,873
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	181,226	94,955	86,271
035	**水田農業構造改革対策費**	151,968,688	0	151,968,688
65061-2129-06	諸謝金	277	0	277
65061-2122-08	職員旅費	7,335	0	7,335
65061-2122-08	委員等旅費	529	0	529
65061-2123-09	庁費	21,202	0	21,202
65061-2405-16	水田農業構造改革補助金	6,861,000	0	6,861,000
65061-2405-16	水田農業構造改革交付金	145,078,345	0	145,078,345
011	**国産大豆生産安定対策費**	27,803,597	24,983,238	2,820,359
65065-2122-08	職員旅費	4,641	4,885	△ 244
65065-2123-09	庁費	4,927	4,927	0
65065-2405-16	大豆作経営安定資金等補助金	1,986,513	1,881,705	104,808
65065-2405-16	大豆生産者団体等交付金	25,807,516	23,091,721	2,715,795
165	**独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費**			
65061-2405-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,963,603	1,037,713	925,890
166	**独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費補助金	167,974	122,225	45,749
018	**糖価調整等対策費**	12,561,295	13,223,792	△ 662,497
65065-2122-08	職員旅費	1,113	1,113	0
65065-2123-09	庁費	182	182	0
65065-2405-16	農畜産業振興事業団運営費補助金	0	657,497	△ 657,497
65065-2405-16	国内産糖調整交付金	11,055,000	11,055,000	0
65061-2405-16	特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	1,505,000	1,510,000	△ 5,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
154	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	3,129,775	2,986,894	142,881
155	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	233,747	350,352	△ 116,605
031	**牛肉等関税財源畜産振興費**	124,702,283	120,758,543	3,943,740
95061-2125-14	牛肉等関税財源総合食料対策調査等委託費	1,308,438	0	1,308,438
95061-2825-16	牛肉等関税財源総合食料対策費補助金	1,621,938	0	1,621,938
95061-2825-16	牛肉等関税財源生産振興総合対策費補助金	13,399,414	11,836,050	1,563,364
95061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	11,030,779	0	11,030,779
95065-2405-16	牛肉等関税財源農畜産業振興事業団運営費補助金	0	482,989	△ 482,989
95061-2405-16	牛肉等関税財源飼料穀物備蓄対策費補助金	0	3,630,901	△ 3,630,901
95065-2405-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	97,341,714	104,808,603	△ 7,466,889
160	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	8,403,123	8,680,123	△ 277,000
161	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	468,534	579,044	△ 110,510
206	**改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助金	566,549	0	566,549
015	**飼料需給安定費**			
65065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	900,000	900,000	0
029	**農業経営対策費**	67,069,894	75,579,791	△ 8,509,897
65061-2129-06	諸謝金	13,446	12,791	655
65061-2122-08	職員旅費	74,252	74,147	105
65061-2122-08	外国旅費	1,482	1,450	32
65061-2122-08	委員等旅費	14,593	11,190	3,403
65061-2123-09	庁費	149,832	148,419	1,413
65061-2125-14	農業経営対策調査等地方公共団体委託費	27,167	27,218	△ 51
65061-2125-14	農業経営対策調査等民間団体委託費	10,470	24,794	△ 14,324
65061-2125-14	農業経営対策調査等委託費	79,483	9,958	69,525
65061-1825-16	農業経営対策事業費補助金	21,508,936	23,498,612	△ 1,989,676

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	農業経営対策事業推進費補助金	3,754,140	3,655,629	98,511
65061-2815-16	農業経営対策地方公共団体事業推進費補助金	1,148,750	1,549,882	△ 401,132
65061-2405-16	農業経営対策民間団体事業推進費補助金	1,670,534	2,033,165	△ 362,631
65061-2815-16	農業委員会費補助金	144,623	1,409,287	△ 1,264,664
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	2,697,725	2,208,759	488,966
04081-2305-16	基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金	781,930	3,359,800	△ 2,577,870
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	609,297	628,484	△ 19,187
65061-2815-16	農地調整費交付金	149,530	155,310	△ 5,780
65061-2815-16	農業委員会交付金	10,804,660	11,605,435	△ 800,775
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	23,429,044	25,165,461	△ 1,736,417
207	**改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助**			
74061-1865-16	農業経営対策事業資金貸付金償還時補助金	1,494,705	0	1,494,705
030	**農業者年金等実施費**	152,334,001	155,888,071	△ 3,554,070
04061-2129-06	諸謝金	335	335	0
04061-2122-08	職員旅費	3,605	3,605	0
04061-2123-09	庁費	8,772	8,772	0
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	13,060	13,060	0
95061-2305-16	特例付加年金助成補助金	2,869,548	2,809,164	60,384
04061-2715-16	農業者年金等業務費補助金	0	834,580	△ 834,580
95061-2715-16	担い手確保農業者年金業務費補助金	0	695,792	△ 695,792
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	149,212,684	151,201,655	△ 1,988,971
04061-2715-16	農地売渡業務等円滑化対策補給金	225,997	159,468	66,529
04061-2715-16	農業者年金基金補給金	0	161,640	△ 161,640
167	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	4,185,182	1,883,729	2,301,453
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	2,363,057	816,949	1,546,108
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	157,085	160,753	△ 3,668
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	606,941	336,586	270,355
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,058,099	569,441	488,658
162	**独立行政法人農業者大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人農業者大学校運営費交付金	560,879	579,821	△ 18,942
163	**独立行政法人農業者大学校施設整備費**			

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1305-16 独立行政法人農業者大学校施設整備費補助金	52,988	52,988	0
003 **農林漁業金融費**	59,563,177	65,673,817	△ 6,110,640
65061-2129-06 諸謝金	146	146	0
65061-2122-08 職員旅費	6,847	7,052	△ 205
65061-2122-08 委員等旅費	14	14	0
65061-2123-09 庁費	13,528	13,528	0
65061-2855-16 被害農家営農資金利子補給等補助金	324,326	137,761	186,565
65061-2865-16 農業信用保証制度円滑化対策費補助金	590,000	550,000	40,000
65061-2855-16 農業近代化資金利子補給等補助金	3,547,063	4,368,060	△ 820,997
65061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	40,253	51,256	△ 11,003
65061-2405-16 農林漁業金融公庫補給金	55,041,000	60,546,000	△ 5,505,000
004 **農業保険費**	120,184,066	122,606,844	△ 2,422,778
95061-2855-16 農業共済事業特別事務費補助金	148,655	242,918	△ 94,263
95061-2855-16 農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	514,949	731,054	△ 216,105
95061-2855-16 農業共済事業事務費負担金	52,641,187	52,941,187	△ 300,000
95061-2406-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	66,879,275	68,691,685	△ 1,812,410
032 **農村振興費**	87,776,637	88,739,114	△ 962,477
95061-2129-06 諸謝金	3,670	4,312	△ 642
95061-2122-08 職員旅費	37,821	40,502	△ 2,681
95061-2122-08 研修旅費	932	1,109	△ 177
95061-2122-08 外国旅費	3,410	3,300	110
95061-2122-08 移住現地調査旅費	943	921	22
95061-2122-08 委員等旅費	4,042	6,706	△ 2,664
95061-2123-09 庁費	138,667	144,648	△ 5,981
95061-2125-14 農村振興対策調査等地方公共団体委託費	5,560	7,943	△ 2,383
95061-2125-14 農村振興対策調査等民間団体委託費	58,831	78,551	△ 19,720
95061-1825-16 農村振興対策事業費補助金	47,506,818	41,530,826	5,975,992
95061-1825-16 モデル事業農村振興対策事業費補助金	800,000	0	800,000
95061-2815-16 農村振興対策事業推進費補助金	1,454,161	1,694,316	△ 240,155
95061-2815-16 農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	7,489,889	7,738,238	△ 248,349
95061-2815-16 モデル事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	200,000	0	200,000
95061-2405-16 農村振興対策民間団体事業推進費補助金	772,880	902,793	△ 129,913
95061-2405-16 モデル事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金	24,000	0	24,000
95061-2715-16 農業交流促進事業費補助金	171,252	190,279	△ 19,027

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1825-16	中山間地域等振興対策事業費補助金	1,841,248	1,857,560	△ 16,312
95061-1825-16	山村振興等対策事業費補助金	10,042,409	10,936,599	△ 894,190
95061-2815-16	中山間地域等直接支払推進費補助金	0	600,148	△ 600,148
95061-2865-16	中山間地域等直接支払交付金	17,220,104	23,000,363	△ 5,780,259
208	**改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助**	2,016,749	0	2,016,749
74061-1865-16	農村振興対策事業資金貸付金償還時補助金	1,419,143	0	1,419,143
74061-1865-16	中山間地域等振興対策事業資金貸付金償還時補助金	97,605	0	97,605
74061-1865-16	山村振興等対策事業資金貸付金償還時補助金	500,001	0	500,001
201	**改革推進公共投資事業償還金**			
74052-1306-00	改革推進公共投資土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	178,918	0	178,918
209	**改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助**	465,668	0	465,668
74051-1865-00	海岸保全施設整備事業資金貸付金償還時補助	396,501	0	396,501
74051-1865-00	海岸環境整備事業資金貸付金償還時補助	69,167	0	69,167
210	**改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	4,872,327	0	4,872,327
74052-1865-00	かんがい排水事業資金貸付金償還時補助	1,308,374	0	1,308,374
74052-1865-00	圃場整備事業資金貸付金償還時補助	1,773,294	0	1,773,294
74052-1865-00	諸土地改良事業資金貸付金償還時補助	477,617	0	477,617
74052-1865-00	畑地帯総合農地整備事業資金貸付金償還時補助	1,313,042	0	1,313,042
211	**改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助**	8,071,825	0	8,071,825
74052-1865-00	農道整備事業資金貸付金償還時補助	2,587,031	0	2,587,031
74052-1865-00	農業集落排水事業資金貸付金償還時補助	1,589,092	0	1,589,092
74052-1865-00	農村総合整備事業資金貸付金償還時補助	541,864	0	541,864
74052-1865-00	農村振興整備事業資金貸付金償還時補助	794,234	0	794,234
74052-1865-00	中山間総合整備事業資金貸付金償還時補助	2,559,604	0	2,559,604
212	**改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助**	2,991,394	0	2,991,394
74052-1865-00	農地防災事業資金貸付金償還時補助	1,808,660	0	1,808,660

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74052-1865-00	農地保全事業資金貸付金償還時補助	528,484	0	528,484
74052-1865-00	農村環境保全対策事業資金貸付金償還時補助	654,250	0	654,250
021	**農業生産基盤整備事業等指導監督費**	256,378	259,342	△ 2,964
95059-2129-06	諸謝金	346	350	△ 4
95059-2122-08	職員旅費	104,198	104,997	△ 799
95059-2122-08	災害検査旅費	71,565	72,309	△ 744
95059-2122-08	鉱害検査旅費	3,960	4,550	△ 590
95059-2123-09	庁費	76,309	77,136	△ 827
022	**海岸事業費**	7,307,277	7,718,118	△ 410,841
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	3,673,277	3,666,118	7,159
41051-1204-00	海岸事業調査費	25,200	26,200	△ 1,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,731,800	2,943,800	△ 212,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	331,000	396,000	△ 65,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	6,000	6,000	0
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	540,000	680,000	△ 140,000
023	**農業生産基盤整備事業費**	303,255,496	310,220,607	△ 6,965,111
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	74,250	85,700	△ 11,450
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	30,021,452	31,784,600	△ 1,763,148
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	71,440,000	81,728,000	△ 10,288,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	6,783,608	5,393,378	1,390,230
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	23,230,803	25,748,800	△ 2,517,997
46052-1925-00	緑資源整備事業費補助	16,967,035	17,525,217	△ 558,182
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	16,047,000	16,520,000	△ 473,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	138,691,348	131,434,912	7,256,436
019	**牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費**			
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	3,000,000	3,618,500	△ 618,500
025	**農村整備事業費**	205,713,305	232,112,528	△ 26,399,223
46052-1825-00	農道整備事業費補助	44,953,250	47,336,500	△ 2,383,250
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	60,706,625	76,578,031	△ 15,871,406
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	13,697,863	20,003,362	△ 6,305,499
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	25,786,317	22,728,487	3,057,830
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	49,762,250	52,752,148	△ 2,989,898
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	10,807,000	12,714,000	△ 1,907,000
024	**農地等保全管理事業費**	102,803,031	99,802,570	3,000,461
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	3,925,832	4,365,455	△ 439,623
46052-1825-00	農地防災事業費補助	33,081,675	31,042,443	2,039,232

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	農地保全事業費補助	9,152,870	8,948,032	204,838
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	7,493,084	7,317,084	176,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	10,285,313	10,735,062	△ 449,749
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,507,000	4,378,000	129,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	34,357,257	33,016,494	1,340,763
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	22,146,000	26,677,250	△ 4,531,250
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	18,489,000	22,787,250	△ 4,298,250
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,657,000	3,890,000	△ 233,000
027	**農業施設災害復旧事業費**	9,299,176	9,370,588	△ 71,412
49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	68,541	117,498	△ 48,957
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	6,982,000	7,435,000	△ 453,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,922,000	1,568,000	354,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	73,000	94,000	△ 21,000
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	253,635	156,090	97,545
028	**農業施設災害関連事業費**	983,125	915,125	68,000
49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	41,125	41,125	0
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	443,000	336,000	107,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	483,000	510,000	△ 27,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	16,000	28,000	△ 12,000
151	**農林水産政策研究所**	940,008	938,074	1,934
13061-2111-02	職員基本給	472,628	462,835	9,793
13061-2111-03	職員諸手当	244,512	251,342	△ 6,830
13061-2111-04	超過勤務手当	15,391	15,556	△ 165
13061-2111-05	委員手当	135	155	△ 20
13061-2111-05	非常勤職員手当	2,849	2,849	0
13089-2111-05	児童手当	425	360	65
13061-2129-06	諸謝金	4,760	5,205	△ 445
13061-2122-08	職員旅費	1,201	1,266	△ 65
13061-2122-08	試験研究旅費	8,747	9,203	△ 456
13061-2122-08	試験研究所特別研究旅費	6,302	5,282	1,020
13061-2122-08	受託研究等旅費	1,610	1,697	△ 87
13061-2122-08	外国旅費	6,109	2,353	3,756
13061-2122-08	委員等旅費	5,703	8,289	△ 2,586
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,073	1,220	853
13061-2123-09	庁費	27,439	25,747	1,692

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2123-09	試験研究費	89,175	92,576	△ 3,401
13061-2123-09	試験研究所特別研究費	42,334	43,167	△ 833
13061-2123-09	受託研究等調査費	225	225	0
13061-2123-09	通信専用料	3,354	3,474	△ 120
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,247	1,554	△ 307
13061-2123-09	各所修繕	2,035	2,062	△ 27
13199-2133-09	自動車重量税	57	0	57
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,697	1,657	40

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
037	**水田農業経営確立対策費**	0	103,230,058	△103,230,058
65061-2129-06	諸謝金	0	3,237	△ 3,237
65061-2122-08	職員旅費	0	20,390	△ 20,390
65061-2122-08	委員等旅費	0	3,874	△ 3,874
65061-2123-09	庁費	0	25,557	△ 25,557
65061-2405-16	水田農業経営確立助成等補助金	0	98,277,000	△98,277,000
65061-2815-16	水田農業経営確立対策推進交付金	0	4,900,000	△ 4,900,000
計		1,937,823,273	1,674,682,277	263,140,996

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 植物防疫所の運営に必要な経費	8,017,981	7,953,777	64,204	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1　輸出入植物の検疫 2　国内植物の検疫 3　植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,995,377	2,866,319	129,058	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	868,468	877,176	△ 8,708	「薬事法」に基づく 1　指定医薬品の国家検定 2　動物医薬品及び用具の検査
		95 検査指導等の充実強化に必要な経費	1,736,038	1,444,112	291,926	農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施
	063 **農林水産本省検査指導所施設費**	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	826,942	1,385,299	△ 558,357	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	14,444,806	14,526,683	△ 81,877	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産本省検査指導所**	13,617,864	13,141,384	476,480	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	10,065	10,269	△ 204
95061-2111-02 職員基本給	6,144,703	6,102,767	41,936	95089-2111-05 児童手当	23,430	16,440	6,990
95061-2111-03 職員諸手当	2,977,406	3,098,604	△ 121,198	95061-2129-06 諸謝金	3,920	4,231	△ 311
95061-2111-04 超過勤務手当	479,035	422,807	56,228	95061-2122-08 職員旅費	16,175	16,950	△ 775
95061-2111-05 非常勤職員手当	58,282	58,910	△ 628	95061-2122-08 検査検疫旅費	221,051	215,691	5,360

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 委員等旅費	2,032	2,441	△ 409
95061-2123-09 庁費	859,674	789,855	69,819
95061-2123-09 検査検疫庁費	2,597,629	2,202,933	394,696
95061-2123-09 通信専用料	10,098	10,422	△ 324
95061-2123-09 土地建物借料	169,859	142,782	27,077
95061-2123-09 各所修繕	40,586	42,279	△ 1,693
95199-2133-09 自動車重量税	1,092	1,145	△ 53
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,827	2,858	△ 31
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	826,942	1,385,299	△ 558,357
95061-1202-08 施設施工旅費	3,968	6,031	△ 2,063
95061-1203-09 施設施工庁費	43,621	15,932	27,689
95061-1204-15 施設整備費	779,353	1,363,336	△ 583,983
計	14,444,806	14,526,683	△ 81,877

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,289,216	2,333,769	△ 44,553	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	18,214,471	15,210,379	3,004,092	農林水産業技術研究の促進強化
		13 バイオマス生活創造構想事業に必要な経費	140,000	0	140,000	モデル事業として行うバイオマス生活創造構想事業の独立行政法人食品総合研究所等への委託
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,251,576	2,983,383	△ 731,807	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
		13 生物系特定産業技術研究推進機構補助に必要な経費	0	3,224,357	△ 3,224,357	前年度限りの経費
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産業技術研究等施設整備に必要な経費	841,016	405,452	435,564	農林水産業技術研究の促進強化等に必要な施設の整備
	192 **独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費**	13 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費交付金に必要な経費	42,577,188	21,358,103	21,219,085	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	193 **独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費**	13 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備に必要な経費	608,073	1,072,969	△ 464,896	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	213 **改革推進公共投資独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,797,956	0	2,797,956	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構に対して行う独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	182 **独立行政法人農業生物資源研究所運営費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	7,876,436	7,871,683	4,753	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	183 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	507,789	104,186	403,603	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	214 **改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,365,472	0	1,365,472	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人農業生物資源研究所に対して行う独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	184 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	3,264,111	3,467,249	△ 203,138	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	185 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	105,927	61,885	44,042	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	215 **改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	319,926	0	319,926	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する独立行政法人農業環境技術研究所に対して行う独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	186 **独立行政法人農業工学研究所運営費**	13 独立行政法人農業工学研究所運営費交付金に必要な経費	2,198,780	2,142,153	56,627	独立行政法人農業工学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	187 **独立行政法人農業工学研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業工学研究所施設整備に必要な経費	61,885	65,310	△ 3,425	独立行政法人農業工学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	216 **改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	39,982	0	39,982	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する独立行政法人農業工学研究所に対して行う独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	188 **独立行政法人食品総合研究所運営費**	13 独立行政法人食品総合研究所運営費交付金に必要な経費	2,324,371	2,278,258	46,113	独立行政法人食品総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	189 **独立行政法人食品総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人食品総合研究所施設整備に必要な経費	133,069	0	133,069	独立行政法人食品総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	217 **改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	94,360	0	94,360	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人食品総合研究所に対して行う独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	190 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,166,337	3,368,934	△ 202,597	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	191 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	30,733	151,325	△ 120,592	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	218 **改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	319,494	0	319,494	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人国際農林水産業研究センターに対して行う独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	180 **独立行政法人農業技術研究機構運営費**	13 独立行政法人農業技術研究機構運営費交付金に必要な経費	0	19,729,168	△19,729,168	前年度限りの経費
		農林水産技術会議計	91,528,168	85,828,563	5,699,605	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	2,289,216	2,333,769	△ 44,553
13061-2111-02 職員基本給	1,203,387	1,218,921	△ 15,534
13061-2111-03 職員諸手当	609,317	649,470	△ 40,153
13061-2111-04 超過勤務手当	177,909	176,424	1,485
13061-2111-05 委員手当	7,287	7,381	△ 94
13089-2111-05 児童手当	6,040	3,600	2,440
13061-2129-06 諸謝金	795	903	△ 108
13061-2122-08 職員旅費	12,457	13,151	△ 694
13061-2122-08 研修旅費	252	252	0
13061-2122-08 外国旅費	1,683	1,769	△ 86
13061-2122-08 委員等旅費	2,364	2,487	△ 123
13061-2123-09 庁費	131,342	123,160	8,182
13061-2123-09 通信専用料	3,354	3,474	△ 120
13061-2123-09 土地建物借料	34,683	32,579	2,104
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	231	231	0
13061-2123-09 各所修繕	64,770	65,415	△ 645
13199-2133-09 自動車重量税	309	160	149
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	32,465	33,821	△ 1,356
13061-2129-17 交際費	571	571	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042 **農林水産業技術振興費**	20,606,047	21,418,119	△ 812,072
13061-2111-05 委員手当	7,376	7,814	△ 438
13061-2111-05 非常勤職員手当	17,270	17,473	△ 203
13061-2129-06 諸謝金	11,841	12,884	△ 1,043
13061-2122-08 職員旅費	46,821	49,647	△ 2,826
13061-2122-08 外国旅費	18,344	16,792	1,552
13061-2122-08 委員等旅費	25,949	28,456	△ 2,507
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	2,285	2,371	△ 86
13061-2122-08 国際農林水産業調査研究旅費	0	3,044	△ 3,044
13061-2123-09 庁費	431,621	435,327	△ 3,706
13061-2123-09 試験研究費	1,831,969	1,809,082	22,887
13061-2123-09 筑波研究施設等設備整備費	120,033	120,033	0
13061-2123-09 通信専用料	348,763	348,763	0
13061-2123-09 電子計算機等借料	644,599	644,599	0
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	524	524	0
13199-2133-09 自動車重量税	97	97	0
13061-2125-14 政府開発援助試験研究調査委託費	9,002	9,002	0
13061-2125-14 試験研究調査委託費	15,763,412	12,822,897	2,940,515

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2125-14	試験研究調査民間団体委託費	22,554	26,382	△ 3,828
13061-2125-14	モデル事業試験研究調査委託費	140,000	0	140,000
13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	1,060,078	1,721,086	△ 661,008
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	64,283	72,850	△ 8,567
13061-2405-16	農林水産試験研究費民間団体補助金	39,226	44,639	△ 5,413
13061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構補助金	0	3,224,357	△ 3,224,357
043	**農林水産業技術振興施設費**	841,016	405,452	435,564
13061-1202-08	施設施工旅費	5,454	2,669	2,785
13061-1203-09	施設施工庁費	44,928	15,875	29,053
13061-1204-15	施設整備費	790,634	386,908	403,726
192	**独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費**	42,577,188	21,358,103	21,219,085
13061-2305-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	36,040,211	18,244,371	17,795,840
13061-2405-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	6,536,977	3,113,732	3,423,245
193	**独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費補助金	608,073	1,072,969	△ 464,896
213	**改革推進公共投資独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助金	2,797,956	0	2,797,956
182	**独立行政法人農業生物資源研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	7,876,436	7,871,683	4,753
183	**独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	507,789	104,186	403,603
214	**改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	1,365,472	0	1,365,472
184	**独立行政法人農業環境技術研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,264,111	3,467,249	△ 203,138

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
185 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	105,927	61,885	44,042
215 **改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	319,926	0	319,926
186 **独立行政法人農業工学研究所運営費**			
13061-2305-16 独立行政法人農業工学研究所運営費交付金	2,198,780	2,142,153	56,627
187 **独立行政法人農業工学研究所施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人農業工学研究所施設整備費補助金	61,885	65,310	△ 3,425
216 **改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16 独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	39,982	0	39,982
188 **独立行政法人食品総合研究所運営費**			
13061-2305-16 独立行政法人食品総合研究所運営費交付金	2,324,371	2,278,258	46,113
189 **独立行政法人食品総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人食品総合研究所施設整備費補助金	133,069	0	133,069
217 **改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16 独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	94,360	0	94,360
190 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,166,337	3,368,934	△ 202,597
191 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	30,733	151,325	△ 120,592
218 **改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助金	319,494	0	319,494
180 **独立行政法人農業技術研究機構運営費**			
13061-2305-16 独立行政法人農業技術研究機構運営費交付金	0	19,729,168	△ 19,729,168
計	91,528,168	85,828,563	5,699,605

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	99,045,985	87,297,372	11,748,613	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	292,085	269,753	22,332	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地域農政推進に必要な経費	335,939	314,540	21,399	地域における食料・農業・農村の施策を推進するための普及活動等
	075 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	420,879	356,339	64,540	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	326,723	333,882	△ 7,159	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **地すべり対策事業工事諸費**	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	624,168	634,545	△ 10,377	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,334	3,377	△ 1,043	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	101,048,113	89,209,808	11,838,305	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	99,674,009	87,881,665	11,792,344	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	33,670	33,914	△ 244
95061-2111-02 職員基本給	61,657,714	55,378,564	6,279,150	95089-2111-05 児童手当	350,965	237,840	113,125
95061-2111-03 職員諸手当	28,802,335	24,228,805	4,573,530	95061-2129-06 諸謝金	36,689	38,285	△ 1,596
95061-2111-04 超過勤務手当	3,315,005	2,896,217	418,788	95061-2122-08 職員旅費	154,636	150,427	4,209
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,814	16,598	216	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	18,724	19,707	△ 983

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 研修旅費	4,077	4,292	△ 215
95061-2122-08 委員等旅費	15,883	20,917	△ 5,034
95061-2123-09 庁費	3,594,888	3,407,976	186,912
95061-2123-09 情報処理業務庁費	289,881	268,736	21,145
95061-2123-09 通信専用料	46,620	48,870	△ 2,250
95061-2123-09 土地建物借料	1,223,599	1,016,344	207,255
95061-2123-09 各所修繕	91,276	91,426	△ 150
95199-2133-09 自動車重量税	2,445	2,862	△ 417
95061-2944-15 換地清算金	357	0	357
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,555	17,280	△ 1,725
95061-2129-17 交際費	2,771	2,500	271
95061-2959-18 賠償償還及払戻金	105	105	0
075 **地方農政局施設費**	420,879	356,339	64,540
95061-1202-08 施設施工旅費	2,818	2,188	630
95061-1203-09 施設施工庁費	7,207	9,005	△ 1,798
95061-1204-15 施設整備費	410,854	345,146	65,708
072 **海岸事業工事諸費**	326,723	333,882	△ 7,159
41051-1201-02 職員基本給	157,844	156,063	1,781
41051-1201-03 職員諸手当	74,641	80,799	△ 6,158
41051-1201-04 超過勤務手当	13,345	13,164	181

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41089-1111-05 児童手当	1,390	1,260	130
41051-1209-06 諸謝金	88	89	△ 1
41051-1202-08 職員旅費	1,412	1,447	△ 35
41051-1202-08 日額旅費	4,575	4,575	0
41051-1202-08 赴任旅費	2,151	2,498	△ 347
41051-1203-09 庁費	350	354	△ 4
41051-1203-09 用地処理事務費	33	33	0
41051-1203-09 工事雑費	16,308	16,374	△ 66
41199-1133-09 自動車重量税	174	288	△ 114
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	54,363	56,892	△ 2,529
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	49	46	3
073 **地すべり対策事業工事諸費**	624,168	634,545	△ 10,377
46052-1201-02 職員基本給	311,787	313,920	△ 2,133
46052-1201-03 職員諸手当	157,343	170,119	△ 12,776
46052-1201-04 超過勤務手当	22,254	21,094	1,160
46089-1111-05 児童手当	2,205	1,680	525
46052-1209-06 諸謝金	543	453	90
46052-1202-08 職員旅費	16,993	16,609	384
46052-1202-08 日額旅費	5,993	5,931	62
46052-1202-08 赴任旅費	5,197	4,241	956

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09　庁費	1,119	921	198
46052-1203-09　用地処理事務費	258	213	45
46052-1203-09　工事雑費	25,930	25,514	416
46199-1133-09　自動車重量税	472	412	60
46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	73,779	73,143	636
46029-1135-16　国有資産所在市町村交付金	295	295	0
074　**農業施設災害復旧事業等工事諸費**	2,334	3,377	△ 1,043
49053-1201-04　超過勤務手当	830	1,200	△ 370
49053-1202-08　日額旅費	176	255	△ 79
49053-1203-09　工事雑費	1,328	1,922	△ 594
計	101,048,113	89,209,808	11,838,305

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	086 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般事務に必要な経費	2,806,824	2,005,265	801,559	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
086 **北海道農政事務所**	2,806,824	2,005,265	801,559
95061-2111-02 職員基本給	1,759,757	1,336,717	423,040
95061-2111-03 職員諸手当	822,754	500,115	322,639
95061-2111-04 超過勤務手当	86,151	63,377	22,774
95089-2111-05 児童手当	7,215	4,465	2,750
95061-2122-08 職員旅費	1,053	788	265

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 庁費	46,559	36,751	9,808
95061-2123-09 土地建物借料	78,023	58,519	19,504
95061-2123-09 各所修繕	4,732	4,512	220
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	551	0	551
95061-2129-17 交際費	29	21	8

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計・情報事務所	081 **北海道統計・情報事務所**	95 北海道統計・情報事務所一般事務に必要な経費	2,729,480	2,802,900	△ 73,420	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計・情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計・情報事務所**	2,729,480	2,802,900	△ 73,420	95061-2123-09 庁費	122,038	127,020	△ 4,982
95061-2111-02 職員基本給	1,664,746	1,693,104	△ 28,358	95061-2203-09 施設施工庁費	40	40	0
95061-2111-03 職員諸手当	833,915	876,162	△ 42,247	95061-2123-09 土地建物借料	1,804	136	1,668
95061-2111-04 超過勤務手当	71,695	74,243	△ 2,548	95061-2123-09 各所修繕	6,403	6,437	△ 34
95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	3,547	3,616	△ 69	95199-2133-09 自動車重量税	57	151	△ 94
95089-2111-05 児童手当	12,240	9,000	3,240	95061-2204-15 施設整備費	8,909	8,909	0
95061-2122-08 職員旅費	2,266	2,262	4	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,645	1,645	0
95061-2202-08 施設施工旅費	62	62	0	95061-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,511,101	5,585,913	△ 74,812	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,768	5,813	△ 45	林政審議会等の運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	103,349	103,881	△ 532	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	57,240,794	54,950,861	2,289,933	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」第21条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	2,181	△ 2,181	前年度限りの経費
	114 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	44,550	44,550	0	林野庁庁舎の施設整備
	102 **林業振興費**	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	435,259	528,971	△ 93,712	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	971,559	1,056,661	△ 85,102	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95　森林計画に必要な経費	2,176,055	2,446,898	△　270,843	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1　森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託 2　地域森林計画の樹立に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　林業生産流通総合対策に必要な経費	21,175,773	17,406,560	3,769,213	林業及び木材産業の生産流通対策を総合的に推進するための 1　森林・林業総合対策事業 2　森林地域環境整備事業 3　林業担い手育成対策強化事業 4　木材安定供給体制整備事業 5　優良種苗確保事業 6　緑化推進対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	3,384,046	3,634,851	△　250,805	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	2,378,026	2,418,458	△　40,432	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　森林害虫の駆除事業の民間団体への委託

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際林業協力に必要な経費	435,410	484,958	△ 49,548	国際林業協力を円滑に推進するための 1　林業技術に関する調査、分析等 2　情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 林業・木材産業改善資金造成に必要な経費	5,000	5,000	0	「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき 1　都道府県が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 2　融資機関が行う林業・木材産業改善資金の貸付けの原資に充てるために都道府県が貸し付ける資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林整備地域活動支援対策に必要な経費	7,294,871	11,233,582	△ 3,938,711	1　森林整備地域活動支援対策の推進指導等 2　森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動を確保するための支援 に要する経費の地方公共団体に対する交付
		95 森林整備活性化資金利子補給に必要な経費	74,746	56,000	18,746	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給
		95 林業信用保証事業に必要な経費	1,248,363	838,800	409,563	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金等
	220 **改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助**	74 林業振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,604,661	0	1,604,661	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条及び第4条の2第1項に該当する地方公共団体等に対して行う林業生産流通総合対策施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	115 **独立行政法人林木育種センター運営費**	95 独立行政法人林木育種センター運営費交付金に必要な経費	1,888,998	2,014,309	△ 125,311	独立行政法人林木育種センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	116 **独立行政法人林木育種センター施設整備費**	95 独立行政法人林木育種センター施設整備に必要な経費	132,008	132,008	0	独立行政法人林木育種センターが施行する林木育種施設の整備費の補助
	117 **独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	8,716,169	8,797,246	△ 81,077	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	118 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	167,597	167,597	0	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	221 **改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	200,000	0	200,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人森林総合研究所に対して行う独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	219 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,485,729	0	1,485,729	改革推進公共投資事業償還金財源の「国有林野事業特別会計法」附則第16条第2項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	224 **改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助**	74 治山事業資金貸付金償還時補助財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,584,881	0	5,584,881	治山事業資金貸付金償還時補助財源の「国有林野事業特別会計法」附則第13条第2項の規定により読み替えられた第8条の4第1項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	222 **改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助**	74 森林保全整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	4,704,352	0	4,704,352	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う森林保全整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	223 **改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金償還時補助**	74 森林環境整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	166,667	0	166,667	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う森林環境整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	42,891	44,446	△ 1,555	治山、森林環境保全整備、森林居住環境整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	94,971,000	104,140,000	△ 9,169,000	民有林野等に係る山地治山事業、水土保全治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	22,564,000	23,467,000	△ 903,000	国有林野内に係る山地治山事業、水土保全治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 **森林環境保全整備事業費**	47 森林環境保全整備事業に必要な経費	42,377,000	43,815,000	△ 1,438,000	1　地方公共団体又は森林組合等が施行する水土保全林整備事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助 2　国が行う森林環境保全整備事業調査 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	47,054,000	38,152,000	8,902,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林環境保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	2,160,000	2,718,000	△ 558,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 **緑資源整備事業費**	47 緑資源整備事業に必要な経費	23,289,000	23,400,000	△ 111,000	独立行政法人緑資源機構が施行する緑資源幹線林道事業、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業に要する事業費の一部補助
		47 水源林造成事業における補給金に必要な経費	537,000	313,000	224,000	独立行政法人緑資源機構の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同機構に対する補給
		47 独立行政法人緑資源機構出資に必要な経費	18,296,000	9,051,000	9,245,000	独立行政法人緑資源機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	106 **森林居住環境整備事業費**	47 森林居住環境整備事業に必要な経費	34,518,000	37,394,000	△ 2,876,000	1　地方公共団体又は森林組合等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		47　国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	161,000	163,000	△　2,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林居住環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	109　**山林施設災害復旧事業費**	49　山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,361,000	4,338,000	23,000	1　平成15年以前及び平成16年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため （1）　国が施行する災害復旧事業 （2）　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2　「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3　治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110　**山林施設災害関連事業費**	49　山林施設災害関連事業に必要な経費	3,731,000	3,968,000	△　237,000	1　国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業 2　地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3　激甚な災害等を受けた集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4　激甚な災害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 6 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	119 **独立行政法人農林漁業信用基金運営費**	95 独立行政法人農林漁業信用基金運営費交付金に必要な経費	0	156,376	△ 156,376	前年度限りの経費
	113 **緑資源公団事業助成費**	47 緑資源公団に対する補給金の交付に必要な経費	0	342,000	△ 342,000	前年度限りの経費
		47 緑資源公団出資に必要な経費	0	10,759,000	△10,759,000	前年度限りの経費
		林野庁計	421,197,623	414,135,920	7,061,703	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁**	62,861,012	60,648,649	2,212,363	95061-2111-03 職員諸手当	1,203,351	1,268,628	△ 65,277
95061-2111-02 職員基本給	2,397,205	2,404,654	△ 7,449	95061-2111-04 超過勤務手当	361,803	355,542	6,261

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-05	委員手当	3,669	3,714	△ 45
95061-2111-05	非常勤職員手当	1,504	1,520	△ 16
95061-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	4,643	0	4,643
95089-2111-05	児童手当	10,530	6,120	4,410
95061-2129-06	諸謝金	15,537	15,708	△ 171
95061-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	376	△ 376
95061-2122-08	職員旅費	24,689	24,689	0
95061-2122-08	外国旅費	3,023	2,946	77
95061-2122-08	委員等旅費	12,108	12,262	△ 154
95061-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	464	△ 464
95061-2123-09	庁費	211,961	215,140	△ 3,179
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	23,529	24,582	△ 1,053
95061-2123-09	通信専用料	6,660	6,894	△ 234
95061-2123-09	土地建物借料	48,080	45,603	2,477
95061-2123-09	各所修繕	29,265	26,299	2,966
95199-2133-09	自動車重量税	271	519	△ 248
95061-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	1,341	△ 1,341
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,062,671	1,097,034	△ 34,363
95061-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	192,858	176,788	16,070
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,282	4,386	△ 104
95061-2129-17	交際費	571	571	0
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	57,240,794	54,950,861	2,289,933
114	**林野庁施設費**	44,550	44,550	0
95061-1202-08	施設施工旅費	289	289	0
95061-1203-09	施設施工庁費	3,561	3,561	0
95061-1204-15	施設整備費	40,700	40,700	0
102	**林業振興費**	39,579,108	40,110,739	△ 531,631
95061-2129-06	諸謝金	7,985	9,983	△ 1,998
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	6,773	8,527	△ 1,754
95061-2122-08	職員旅費	45,530	45,706	△ 176
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	506	622	△ 116
95061-2122-08	外国旅費	7,997	8,076	△ 79
95061-2122-08	政府開発援助外国旅費	2,330	2,337	△ 7
95061-2122-08	委員等旅費	7,826	7,879	△ 53
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	337	337	0
95061-2123-09	庁費	125,856	125,856	0
95061-2123-09	政府開発援助庁費	8,280	8,305	△ 25
95061-2123-09	情報処理業務庁費	55,316	136,881	△ 81,565

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	271,296	232,273	39,023
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	41,219	41,489	△ 270
95061-2125-14	森林害虫駆除事業民間団体委託費	7,791	8,697	△ 906
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	455,174	555,147	△ 99,973
95061-2125-14	森林計画推進委託費	624,312	669,400	△ 45,088
95061-2125-14	森林計画推進民間団体委託費	268,996	315,236	△ 46,240
95061-2125-14	林業振興対策調査等委託費	174,150	182,940	△ 8,790
95061-2855-16	森林資源管理費補助金	2,728,625	2,601,966	126,659
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	909,240	1,248,775	△ 339,535
95061-2855-16	林業生産流通振興事業費補助金	7,354,525	449,105	6,905,420
95061-2855-16	林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	1,307,487	1,609,623	△ 302,136
95061-2405-16	林業生産流通振興民間団体事業費補助金	1,235,916	1,461,129	△ 225,213
95061-1825-16	林業生産流通総合対策施設整備費補助金	11,282,845	13,891,703	△ 2,608,858
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	405,530	451,435	△ 45,905
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	11,654	13,395	△ 1,741
95061-2405-16	林業信用保証事業費補助金	409,563	0	409,563
95061-2815-16	森林整備地域活動支援推進費補助金	0	388,361	△ 388,361
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	3,384,046	3,634,851	△ 250,805
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	7,294,871	10,845,221	△ 3,550,350
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	838,800	838,800	0
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	74,746	56,000	18,746
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	216,160	246,160	△ 30,000
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	2,827	2,874	△ 47
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	10,599	11,650	△ 1,051
220	**改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1865-16	林業生産流通総合対策施設整備資金貸付金償還時補助金	1,604,661	0	1,604,661
115	**独立行政法人林木育種センター運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人林木育種センター運営費交付金	1,888,998	2,014,309	△ 125,311
116	**独立行政法人林木育種センター施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人林木育種センター施設整備費補助金	132,008	132,008	0
117	**独立行政法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所運営費交付金	8,716,169	8,797,246	△ 81,077

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
118 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	167,597	167,597	0
221 **改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16 独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	200,000	0	200,000
219 **改革推進公共投資事業償還金**			
74051-1306-00 改革推進公共投資治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	1,485,729	0	1,485,729
224 **改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助**			
74051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	5,584,881	0	5,584,881
222 **改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1865-00 森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	4,704,352	0	4,704,352
223 **改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1865-00 森林環境整備事業資金貸付金償還時補助	166,667	0	166,667
103 **山林事業指導監督費**	42,891	44,446	△ 1,555
95059-2129-06 諸謝金	327	331	△ 4
95059-2122-08 職員旅費	12,722	13,385	△ 663
95059-2122-08 災害検査旅費	18,220	18,943	△ 723
95059-2123-09 庁費	11,622	11,787	△ 165
104 **治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	117,535,000	127,607,000	△ 10,072,000
105 **森林環境保全整備事業費**	89,431,000	81,967,000	7,464,000
47052-1204-00 森林環境保全整備事業調査費	129,714	133,726	△ 4,012
47052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	41,409,286	42,781,274	△ 1,371,988
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	838,000	900,000	△ 62,000
47052-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	47,054,000	38,152,000	8,902,000
107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	2,160,000	2,718,000	△ 558,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	2,088,000	2,646,000	△ 558,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	72,000	72,000	0
108 **緑資源整備事業費**	42,122,000	32,764,000	9,358,000
47052-1925-00 緑資源整備事業費補助	23,289,000	23,400,000	△ 111,000
47051-2405-00 水源林造成事業補給金	537,000	313,000	224,000
47051-1959-00 独立行政法人緑資源機構出資金	18,296,000	9,051,000	9,245,000
106 **森林居住環境整備事業費**	34,679,000	37,557,000	△ 2,878,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	31,212,000	33,792,000	△ 2,580,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,306,000	3,602,000	△ 296,000
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	161,000	163,000	△ 2,000
109	**山林施設災害復旧事業費**	4,361,000	4,338,000	23,000
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	826,863	682,334	144,529
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	449,000	538,000	△ 89,000
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	1,548,000	2,015,000	△ 467,000
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,537,137	1,102,666	434,471
110	**山林施設災害関連事業費**	3,731,000	3,968,000	△ 237,000
49053-1204-00	国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	5,900	3,933	1,967
49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	716,745	716,745	0
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	20,000	16,000	4,000
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,996,000	1,996,000	0
49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	84,000	78,000	6,000
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	390,000	322,000	68,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	505,000	822,000	△ 317,000
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	13,355	13,322	33
119	**独立行政法人農林漁業信用基金運営費**			
95061-2405-16	独立行政法人農林漁業信用基金林業信用保証勘定運営費交付金	0	156,376	△ 156,376
113	**緑資源公団事業助成費**	0	11,101,000	△ 11,101,000
47051-2405-00	緑資源公団補給金	0	342,000	△ 342,000
47051-1959-00	緑資源公団出資金	0	10,759,000	△ 10,759,000
計		421,197,623	414,135,920	7,061,703

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,582,057	7,598,376	△ 16,319	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	37,511	37,649	△ 138	水産政策審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	209,257	220,910	△ 11,653	1　国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2　海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,412	19,397	15	1 「漁船法」に基づく （1） 漁船の建造許可、登録及び認定 （2） 漁船依頼検査 2　漁船性能改善のための調査等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	65,268	△ 65,268	前年度限りの経費
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	109,255	78,501	30,754	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	1,375,046	0	1,375,046	漁業取締船1隻の建造
		95 船舶改装に必要な経費	60,560	114,113	△ 53,553	漁業取締船の改装
	122 **漁業調査取締費**	65 漁業調整に必要な経費	222,027	404,479	△ 182,452	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		65 漁業調査取締指導等に必要な経費	9,884,565	9,656,436	228,129	1　漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		65　漁業協定等の実施に必要な経費	148,623	150,501	△ 1,878	1　「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施 2　我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助等
		65　漁業資源調査に必要な経費	5,832,412	5,613,747	218,665	1　国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2　漁業資源の適正な利用に資するための我が国200海里水域内における漁業資源調査等 3　漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査等
		65　沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	0	35,000	△ 35,000	前年度限りの経費
		65　海洋新漁場開発に必要な経費	0	1,676,591	△ 1,676,591	前年度限りの経費
	123　**水産業振興費**	65　水産業振興事業指導事務等に必要な経費	2,068,940	3,303,482	△ 1,234,542	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95　漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	16,464,208	16,848,481	△ 384,273	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ等 2　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
		65 水産業振興総合対策に必要な経費	18,632,475	17,924,146	708,329	水産業振興対策を総合的に推進するための 1 水産業振興総合対策施設整備事業 （1） 漁業経営構造改善事業 （2） 水産物産地流通加工施設高度化対策事業等 2 水産業振興総合対策推進事業 （1） 新漁業管理制度実施事業 （2） 内水面振興対策事業及び栽培漁業振興対策事業 （3） 漁業協同組合の経営強化事業 （4） 漁場環境維持保全対策等 3 水産業振興総合対策推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65 水産業改良普及事業に必要な経費	593,486	637,471	△ 43,985	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		65 水産物流通調整対策に必要な経費	1,825,000	1,367,347	457,653	水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	1,464,528	1,630,228	△ 165,700	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する一部補助等
		65 漁業経営対策に必要な経費	4,468,497	4,951,010	△ 482,513	漁業経営の安定を図るため

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業等を推進するための資源回復等推進支援事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 中小漁業者等の金融の円滑化を図るため、漁業信用基金協会に財政援助を行う都道府県に対する一部補助 6 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金
		65 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	85,000	140,000	△ 55,000	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
	225 **改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助**	74 水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	457,745	0	457,745	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に該当する地方公共団体等に対して行う水産業振興総合対策施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	140 **独立行政法人水産大学校運営費**	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	2,190,298	2,245,253	△ 54,955	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	141 **独立行政法人水産大学校施設整備費**	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	314,380	559,392	△ 245,012	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	142 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	15,196,779	13,627,457	1,569,322	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	143 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	1,189,292	839,911	349,381	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	226 **改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,201,808	0	1,201,808	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人水産総合研究センターに対して行う独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	146 **独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**	13 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造に必要な経費	635,166	1,963,367	△ 1,328,201	独立行政法人水産総合研究センターが行う漁業調査船の建造費の補助
	144 **独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費**	95 独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費交付金に必要な経費	1,771,009	1,807,605	△ 36,596	独立行政法人さけ・ます資源管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145 **独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費**	95 独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備に必要な経費	244,546	244,546	0	独立行政法人さけ・ます資源管理センターが施行するふ化放流施設の整備費の補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	227 **改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助**	74 海岸事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	280,535	0	280,535	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う海岸保全施設整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	228 **改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	74 水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,065,757	0	1,065,757	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う水産物供給基盤整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	124 **水産基盤整備事業等指導監督費**	95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	19,715	20,157	△ 442	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	9,289,000	9,936,000	△ 647,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成15年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 **水産基盤整備費**	47 水産基盤整備に必要な経費	90,822,000	93,903,000	△ 3,081,000	1　国が行う水産基盤整備調査 2　地方公共団体が行う水産基盤整備調査に要する調査費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　安全で効率的な水産物供給体制の整備を図るため、地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の一部補助 4　漁場等の保全・創造を図るため、地方公共団体が施行する水産資源環境整備事業に要する事業費の一部補助 5　漁村の生活環境整備を図るため、地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成15年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	949,000	927,000	22,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	768,976	532,498	236,478	平成15年以前及び平成16年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	60,000	87,000	△ 27,000	1　地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		水産庁計	197,538,865	199,166,319	△ 1,627,454	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	7,848,237	7,941,600	△ 93,363
95061-2111-02 職員基本給	4,455,520	4,388,224	67,296
95061-2111-03 職員諸手当	2,160,023	2,252,480	△ 92,457
95061-2111-04 超過勤務手当	637,950	620,087	17,863
95061-2111-05 委員手当	13,048	13,186	△ 138
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,345	14,517	△ 172
95089-2111-05 児童手当	9,795	7,500	2,295
95061-2129-06 諸謝金	11,680	11,848	△ 168
95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	111	△ 111
95061-2122-08 職員旅費	42,759	43,676	△ 917
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,988	4,988	0
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	9,767	9,767	0
95061-2122-08 外国旅費	66,215	66,758	△ 543

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	14,400	14,566	△ 166
95061-2122-08 委員等旅費	24,665	26,123	△ 1,458
95061-2122-08 外国人招へい旅費	3,000	3,000	0
95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	343	△ 343
95061-2123-09 庁費	243,715	286,936	△ 43,221
95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	417	0
95061-2123-09 通信専用料	37,443	0	37,443
95061-2913-09 土地借料	3,233	3,023	210
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	7,282	7,470	△ 188
95061-2123-09 各所修繕	13,029	15,521	△ 2,492
95199-2133-09 自動車重量税	222	228	△ 6
95061-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	64,814	△ 64,814

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	66,814	78,209	△ 11,395
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,356	7,237	119
95061-2129-17 交際費	571	571	0
135 **水産庁施設費**	109,255	78,501	30,754
95061-1202-08 施設施工旅費	744	1,862	△ 1,118
95061-1203-09 施設施工庁費	511	29,583	△ 29,072
95061-1204-15 施設整備費	108,000	47,056	60,944
139 **船舶建造費**	1,435,606	114,113	1,321,493
95061-1202-08 船舶建造旅費	2,046	2,605	△ 559
95061-1203-09 船舶建造庁費	5,221	1,258	3,963
95061-1204-15 船舶建造費	1,428,339	110,250	1,318,089
122 **漁業調査取締費**	16,087,627	17,536,754	△ 1,449,127
65061-2111-05 非常勤職員手当	129,440	129,055	385
65061-2129-06 諸謝金	830	840	△ 10
65061-2122-08 職員旅費	92,414	94,442	△ 2,028
65061-2122-08 乗船監督旅費	127,480	138,238	△ 10,758
65061-2122-08 研修旅費	2,560	2,845	△ 285
65061-2122-08 外国旅費	48,819	49,793	△ 974
65061-2122-08 航海日当食卓料	180,210	181,150	△ 940
65061-2122-08 委員等旅費	3,366	3,366	0
65061-2123-09 庁費	336,170	287,985	48,185
65061-2123-09 情報処理業務庁費	29,269	46,174	△ 16,905
65061-2123-09 船舶運航費	2,556,928	2,385,934	170,994
65061-2123-09 船舶借料	6,851,681	6,793,207	58,474
65061-2123-09 航空機借料	582,328	582,328	0
65061-2123-09 土地建物借料	21,344	19,546	1,798
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	188	4,143	△ 3,955
65199-2133-09 自動車重量税	84	27	57
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	4,326,556	4,125,107	201,449
65061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	35,000	35,571	△ 571
65061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	540,933	2,217,524	△ 1,676,591
65061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	0	35,000	△ 35,000
65061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	222,027	404,479	△ 182,452
123 **水産業振興費**	45,602,134	46,802,165	△ 1,200,031
65061-2129-06 諸謝金	3,332	4,615	△ 1,283
65061-2122-08 職員旅費	34,710	36,157	△ 1,447
65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	212	212	0
65061-2122-08 外国旅費	3,096	3,010	86
65061-2122-08 政府開発援助外国旅費	11,157	11,157	0
65061-2122-08 委員等旅費	10,184	10,295	△ 111

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	庁費	84,894	99,463	△ 14,569
65061-2123-09	政府開発援助庁費	1,800	1,808	△ 8
65061-2123-09	航空機借料	11,881	11,881	0
65061-2913-09	土地借料	0	26,984	△ 26,984
65061-2125-14	水産業振興事業地方公共団体委託費	97,042	115,743	△ 18,701
65061-2125-14	水産業振興事業委託費	1,230,440	2,431,100	△ 1,200,660
65061-2125-14	水産業振興事業民間団体委託費	580,192	551,057	29,135
50061-2125-14	政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費	44,382	207,818	△ 163,436
65061-2715-16	水産物流通対策事業費補助金	1,825,000	1,367,347	457,653
65061-2855-16	水産業振興事業費補助金	4,016,139	4,407,482	△ 391,343
65061-2825-16	水産業振興地方公共団体事業費補助金	3,306,189	3,328,624	△ 22,435
65061-2405-16	水産業振興民間団体事業費補助金	1,461,554	1,955,260	△ 493,706
65061-1825-16	水産業振興総合対策施設整備費補助金	11,929,811	10,473,905	1,455,906
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	374,400	378,450	△ 4,050
95061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	184,542	302,847	△ 118,305
65061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	1,703,463	2,076,113	△ 372,650
50061-2405-16	政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金	1,420,146	1,422,410	△ 2,264
65061-2865-16	中小漁業融資保証制度円滑化対策費補助金	103,633	103,633	0
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	593,486	637,471	△ 43,985
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	660,570	665,267	△ 4,697
95061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	82,832	0	82,832
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	4,613	4,872	△ 259
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	15,822,434	16,167,184	△ 344,750
225	**改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1865-16	水産業振興総合対策施設整備資金貸付金償還時補助金	457,745	0	457,745
140	**独立行政法人水産大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	2,190,298	2,245,253	△ 54,955
141	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	314,380	559,392	△ 245,012
142	**独立行政法人水産総合研究センター運営費**	15,196,779	13,627,457	1,569,322
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	12,119,510	6,974,208	5,145,302

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2405-16 独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	3,077,269	1,557,140	1,520,129
13061-2305-16 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金	0	5,096,109	△ 5,096,109
143 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	1,189,292	839,911	349,381
226 **改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助**			
74061-1305-16 独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助金	1,201,808	0	1,201,808
146 **独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**			
13061-1305-16 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	635,166	1,963,367	△ 1,328,201
144 **独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費**			
95061-2305-16 独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費交付金	1,771,009	1,807,605	△ 36,596
145 **独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費**			
95061-1305-16 独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費補助金	244,546	244,546	0
227 **改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助**	280,535	0	280,535
74051-1865-00 海岸保全施設整備事業資金貸付金償還時補助	226,001	0	226,001
74051-1865-00 海岸環境整備事業資金貸付金償還時補助	54,534	0	54,534
228 **改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	1,065,757	0	1,065,757
74052-1865-00 水産物供給基盤整備事業資金貸付金償還時補助	995,756	0	995,756
74052-1865-00 水産資源環境整備事業資金貸付金償還時補助	16,334	0	16,334
74052-1865-00 漁村総合整備事業資金貸付金償還時補助	53,667	0	53,667
124 **水産基盤整備事業等指導監督費**	19,715	20,157	△ 442
95059-2122-08 職員旅費	5,157	5,157	0
95059-2122-08 災害検査旅費	9,495	9,885	△ 390
95059-2123-09 庁費	5,063	5,115	△ 52
125 **海岸事業費**	9,289,000	9,936,000	△ 647,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	33,400	34,400	△ 1,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,637,600	6,910,600	△ 273,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,882,000	2,196,000	△ 314,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	14,000	60,000	△ 46,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	722,000	735,000	△ 13,000
126 **水産基盤整備費**		90,822,000	93,903,000	△ 3,081,000
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	576,000	578,000	△ 2,000
47052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	107,000	104,000	3,000
47052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	65,841,000	68,716,000	△ 2,875,000
47052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	3,110,000	3,026,000	84,000
47052-1825-00	漁村総合整備事業費補助	13,521,000	13,642,000	△ 121,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	7,667,000	7,837,000	△ 170,000
127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**		949,000	927,000	22,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	898,000	807,000	91,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	51,000	120,000	△ 69,000
129 **漁港施設災害復旧事業費**		768,976	532,498	236,478
49053-1204-00	直轄漁港災害復旧費	141,976	117,498	24,478
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	627,000	415,000	212,000
130 **漁港施設災害関連事業費**		60,000	87,000	△ 27,000
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	59,000	86,000	△ 27,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
計		197,538,865	199,166,319	△ 1,627,454

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	0	3,763,130	△ 3,763,130	前年度限りの経費
		95 審議会に必要な経費	0	1,908	△ 1,908	前年度限りの経費
		95 米麦の流通消費改善対策に必要な経費	0	5,708	△ 5,708	前年度限りの経費
		95 農産物登録検査機関の指導等に必要な経費	0	34,520	△ 34,520	前年度限りの経費
	093 **主要食糧需給安定費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	0	275,892,123	△ 275,892,123	前年度限りの経費
		食糧庁計	0	279,697,389	△ 279,697,389	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **食糧庁**	0	3,805,266	△ 3,805,266	95061-2122-08 委員等旅費	0	419	△ 419
95061-2111-02 職員基本給	0	1,886,469	△ 1,886,469	95061-2123-09 庁費	0	77,447	△ 77,447
95061-2111-03 職員諸手当	0	1,724,034	△ 1,724,034	95061-2123-09 各所修繕	0	377	△ 377
95061-2111-04 超過勤務手当	0	91,166	△ 91,166	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	1,102	△ 1,102
95061-2111-05 委員手当	0	653	△ 653	95061-2129-17 交際費	0	143	△ 143
95089-2111-05 児童手当	0	10,430	△ 10,430	093 **主要食糧需給安定費**			
95061-2129-06 諸謝金	0	199	△ 199	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	0	275,892,123	△275,892,123
95061-2122-08 職員旅費	0	12,827	△ 12,827	**計**	0	279,697,389	△279,697,389

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合食料対策費のうち	
	総合食料対策事業費補助金	
	総合食料対策民間団体事業推進費補助金(食品産業技術対策推進事業費補助金のうち産業基盤強化技術開発費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	卸売市場施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	
	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	
	農業生産振興費のうち	
	生産振興総合対策事業費補助金	
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	
	牛肉等関税財源畜産振興費のうち	

組　織	事　項	事　由
	牛肉等関税財源総合食料対策費補助金(消費・安全対策事業費補助金に限る。)	
	牛肉等関税財源生産振興総合対策費補助金(生産振興総合対策事業費補助金及び有機性資源利活用対策事業費補助金に限る。)	
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	
	農業経営対策費のうち	
	農業経営対策事業費補助金	
	独立行政法人農業者大学校施設整備費	
	農村振興費のうち	
	農村振興対策事業費補助金	
	モデル事業農村振興対策事業費補助金	
	モデル事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	モデル事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金	
	中山間地域等振興対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	山村振興等対策事業費補助金	
	海岸事業費	
	農業生産基盤整備事業費	
	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	

組　　織	事　　項	事　　由
	農村整備事業費	
	農地等保全管理事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産本省検査指導機関	(項)　農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項)　農林水産業技術振興費のうち	
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち先端技術を活用した農林水産研究高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	モデル事業試験研究調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験研究費補助金(民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費補助金のうち農業関係試験研究機関施設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	
	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	
	独立行政法人食品総合研究所施設整備費	
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地すべり対策事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林野庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林業振興費のうち	
	林業生産流通総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人林木育種センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費 治山事業費 森林環境保全整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 緑資源整備事業費のうち 緑資源整備事業費補助 森林居住環境整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害関連事業費	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産業振興総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人水産大学校施設整備費	
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	
	水産基盤整備費	

組　　織	事　　項	事　　由
	農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	41,569,503	平成16年度	平成17年度	（項）農業生産振興費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	41,569,503	独立行政法人農畜産業振興機構が平成16年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄海岸保全施設整備事業	240,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	162,000	78,000	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄地すべり対策事業	350,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）農地等保全管理事業費 （目）直轄地すべり対策事業費	200,000	150,000	高知三波川帯地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
水産庁	海岸保全施設整備事業費補助	70,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	28,000	42,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度（千円）	平成17年度以降（千円）	
	水産物供給基盤整備事業費補助	175,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤整備事業費補助	55,000	120,000	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		6													15,132
一般職		外　11（4箇月） 外　59（6箇月） 外　7（10箇月） 内　47（6箇月） 内　18（2箇月） 20,760													87,479,634
	指定職俸給表	51													562,878
	行政職俸給表(一)	外　1（4箇月） 外　59（6箇月） 外　2（10箇月） 内　29（6箇月） 内　3（2箇月） 18,952	146	194	314	1,946	外　1 内　14 2,511	内　7 4,421	3,128	外　1 内　10 5,237	外　2 713		外　51 324	外　7 内　1 18	80,183,375
	行政職俸給表(二)	260						14	64	61	78		43	—	901,126
	専門行政職俸給表	外　10（4箇月） 外　5（10箇月） 内　17（6箇月） 内　15（2箇月） 1,161					3	13	19	内　4 131	内　10 386		内　4 356	外　15 内　14 253	4,339,339
	海事職俸給表(一)	内　1（6箇月） 107					2	15	12	22	36		内　1 20	—	516,026
	海事職俸給表(二)	149						4	20	25	24		60	16	569,245
	研究職俸給表	70							25	21	14		10	—	367,685
	医療職俸給表(一)	1								—	—		1	—	5,886
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1		—	—	3,225
	医療職俸給表(三)	8					—	—	—	—	1		7	—	30,849
合計		20,766													87,494,766

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
農林水産本省		外　20(6箇月) 内　17(6箇月) 3,341													14,283,713
特別職		6													15,132
一般職		外　20(6箇月) 内　17(6箇月) 3,335													14,268,581
農林水産本省		外　20(6箇月) 内　17(6箇月) 3,255													13,875,292
特別職		6													15,132
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	秘書官	1													
一般職		外　20(6箇月) 内　17(6箇月) 3,249													13,860,160
	指定職俸給表	28													314,304
	事務次官	1													
	農林水産審議官	1													
	官房長、局長	6													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	9													
	政策評価審議官	1													
	審議官	6													
	参事官	1													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 20 内 17 3,109	71	100	126	654	内 9 259	602	499	外 1 内 7 471	257		外 13 69	外 6 内 1 1	13,170,686
	課長	74	70	4											
	室長	125		94	31										
	課長補佐	内 9 1,003			94	650	内 9 259								
	係長	外 1 内 7 1,560						602	495	外 1 内 7 463					
	主任	18							4	8	6				
	研修所長	1	1												
	研修所課長	4				4									
	研修館長	3		2	1										
	一般職員	外 19 内 1 321									251		外 13 69	外 6 内 1 1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	106						6	27	10	33		30	—	349,917
	医療職俸給表(一)														
	医師	1								—	—		1	—	5,886
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1		—	—	3,225
	医療職俸給表(三)														
	看護師	4					—	—	—	—	1		3	—	16,142
農林水産政策研究所															
一般職		86													408,421
	指定職俸給表	2													21,498
	研究所長	1													
	研究所次長	1													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	34	－	1	－	4	7	6	4	5	6		1	－		133,146
	部長	1		1												
	課長	5				3	2									
	課長補佐	2					1	1								
	係長	9						4	3	2						
	主任	5							1	3	1					
	専門職	6				1	4	1								
	一般職員	6									5		1			
	研究職俸給表	50							16	12	12		10	－		253,777
	部長等研究員	40							16	12	12					
	研究員	10											10			
農林水産本省検査指導機関																
農林水産本省検査指導所																
一般職		外 11(4箇月) 外 32(6箇月) 外 7(10箇月) 内 17(6箇月) 内 18(2箇月) 1,412														5,475,146
	行政職俸給表(一)	外 35 内 3 196	1	2	4	12	内 1 26	46	38	内 2 32	外 2 16		外 32 17	外 1 2		898,632
	〔植物防疫所〕	外 17 内 3 104		1	2	5	内 1 13	23	22	内 2 18	外 2 6		外 14 14	外 1		
	部長	1		1												
	課長	7			2	5										
	課長補佐	7					6	1								
	係長	内 2 60						21	21	内 2 18						
	主任	5							1		4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	支所課長	内 15					内 15								
	同課長補佐	1						1							
	専門職	2					2								
	一般職員	外 17 16									外 2 2		外 14 14	外 1	
	〔動物検疫所〕	外 18 43		1	1	1	8	14	4	8	3		外 18 2	1	
	部長	1		1											
	課長	3			1	1	1								
	課長補佐	2					2								
	支所課長	6					5	1							
	同課長補佐	1						1							
	係長	20						12	4	4					
	主任	4								4					
	一般職員	外 18 6									3		外 18 2	1	
	〔動物医薬品検査所〕	49	1		1	6	5	9	12	6	7		1	1	
	所長	1	1												
	課長	5			1	4									
	課長補佐	1					1								
	係長	12						4	3	5					
	動物医薬品専門官	4				2	2								
	検査員	24					2	5	9	1	7				
	一般職員	2											1	1	
	行政職俸給表(二)	35						2	10	9	12		2	—	123,267
	〔植物防疫所〕														
	技能労務職員	6							3	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔動物検疫所〕														
	技能労務職員	14							3	4	6		1		
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	15						2	4	2	6		1		
	専門行政職俸給表	外 15 内 32 1,161					3	13	19	内 4 131	内 10 386		内 4 356	外 15 内 14 253	4,339,339
	〔植物防疫所〕	外 6 内 13 849					2	6	13	内 2 87	内 4 321		251	外 6 内 7 169	
	所長	5					2	2	1						
	部長	3						3							
	防疫専門官	5								5					
	支所長	内 1 15						1	6	内 1 8					
	支所次長	6								6					
	植物防疫官	外 6 内 12 815							6	内 1 68	内 4 321		251	外 6 内 7 169	
	〔動物検疫所〕	外 9 内 19 312					1	7	6	内 2 44	内 6 65		内 4 105	外 9 内 7 84	
	所長	1					1								
	部長	3						2	1						
	課長	8								8					
	支所長	6						5	1						
	支所次長	内 1 5							4	内 1 1					
	同課長	10								8	2				
	出張所長	17								12	5				
	検疫専門官	内 1 15								内 1 15					
	検疫員	外 9 内 17 247									内 6 58		内 4 105	外 9 内 7 84	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	研究職俸給表														
	〔動物医薬品検査所〕														
	部長等研究員	20							9	9	2		—	—	113,908
農林水産技術会議															
農林水産技術会議															
一般職		外　1(6箇月) 内　2(6箇月) 243													1,051,059
	指定職俸給表	3													32,124
	事務局長	1													
	研究総務官	2													
	行政職俸給表(一)	外　1 内　2 230	8	10	10	30	外　1 内　1 24	50	14	内　1 60	24		—	—	981,451
	課長	7	7												
	室長	3		3											
	課長補佐	内　1 33			8	10	内　1 15								
	係長	内　1 111						38	14	内　1 59					
	主任	1								1					
	研究開発企画官	6	1	5											
	研究調査官	14			1	13									
	管理官	1		1											
	専門職	外　1 15				1	外　1 3	11							
	事務所長	1		1											
	事務所次長	1			1										
	同課長	6				6									
	同課長補佐	7					6	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	一般職員	24									24				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	8						—	5	1	2		—	—	30,153
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2					—	—	—	—	—		2	—	7,331
地方農政局															
一般職		内 2(6箇月) 13,568													57,550,093
地方農政局															
一般職		内 2(6箇月) 13,454													57,118,476
	指定職俸給表														
	局長	7													74,856
	行政職俸給表(一)	内 2 13,342	39	52	119	946	1,985	内 2 3,256	2,232	4,168	329		216	—	56,666,404
	次長	14	14												
	部長	49	25	23	1										
	部次長	37		15	22										
	課長	281			33	241	7								
	課長補佐	内 2 595					439	内 2 156							
	係長	1,901						748	680	370	103				
	主任	20							4	3	13				
	農地専門職	145				70	32	43							
	地方農政専門職	569				78	184	274	33						
	地方農政事務所長	38		8	30										
	地方農政事務所部長	76				76									
	同課長	324				224	100								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	地方農政事務所課長補佐	650					483	167								
	同係長	2,314						439	400	1,475						
	同専門職	1,553					147	488	206	712						
	統計・情報センター長	236		6	32	66	132									
	統計・情報センター次長	253			1	37	168	47								
	同課長	213				154	53	6								
	同課長補佐	210					107	103								
	同係長	642						17	215	410						
	同専門職	2,894					133	768	694	1,198	101					
	一般職員	328									112		216			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	103						5	18	38	31		11	—		369,840
	医療職俸給表(三)															
	看護師	2					—	—	—	—	—		2	—		7,376
海岸事業工事諸費																
一般職	行政職俸給表(一)	38	—	—	—	2	4	6	6	8	10		2	—		146,846
	事業所長	2				2										
	事業所課長	4					4									
	同専門職	4						4								
	同支所長	2						2								
	工区長、係長	13							6	7						
	主任	1								1						
	一般職員	12									10		2			
地すべり対策事業工事諸費																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	76	—	—	1	5	1	21	1	20	25		2	—	284,771
	事業所長	5			1	4									
	事業所次長	1				1									
	同課長	15					1	14							
	同専門職	7						7							
	工区長、係長	41							1	20	20				
	一般職員	7									5		2		
北海道農政事務所															
北海道農政事務所															
一般職		378													1,656,786
	行政職俸給表(一)	377	1	—	—	19	60	92	87	111	7		—	—	1,652,736
	所長	1	1												
	部長	2				2									
	課長	21				17	4								
	課長補佐	53					51	2							
	係長	196						35	82	79					
	専門職	97					5	55	5	32					
	一般職員	7									7				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						—	1	—	—		—	—	4,050
北海道統計・情報事務所															
北海道統計・情報事務所															
一般職		425													1,577,036
	行政職俸給表(一)	424	1	—	5	31	53	90	106	137	1		—	—	1,573,228

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	所長	1	1												
	次長	1			1										
	課長	5			1	4									
	課長補佐	8					3	5							
	係長	29						3	9	17					
	統計・情報センター長	30			3	8	19								
	統計・情報センター次長	25				3	8	14							
	同課長	18				16	2								
	同課長補佐	15					9	6							
	同係長	52						5	20	27					
	専門職	239					12	57	77	93					
	一般職員	1									1				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						—	—	1	—		—	—	3,808
林野庁															
林野庁															
一般職		外 3(6箇月) 内 1(6箇月) 487													2,045,045
	指定職俸給表	4													44,136
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	外 3 内 1 477	10	13	22	118	内 1 26	123	63	69	28		外 3 5	—	1,980,818
	課長	10	9	1											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	室長	18		12	6											
	課長補佐	内 1 153			16	113	内 1 24									
	係長	251						122	63	66						
	主任	7								3	4					
	森林技術総合研修所長	1	1													
	森林技術総合研修所課長	2				2										
	機械化センター所長	1				1										
	森林センター所長	3				2	1									
	同所長補佐	2					1	1								
	一般職員	外 3 29									24		外 3 5			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	6						1	3	2	—		—	—		20,091
水産庁																
水産庁																
一般職		外 3(6箇月) 内 8(6箇月) 912														3,855,888
	指定職俸給表	7														75,960
	長官	1														
	次長	1														
	部長	4														
	審議官	1														
	行政職俸給表(一)	外 3 内 7 649	15	16	27	125	内 2 66	内 5 129	78	156	10		外 3 12	15		2,694,657
	課長	17	14	3												
	室長	18		13	5											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	課長補佐	内 2 178			16	110	内 2 52									
	係長	264						68	56	140						
	主任	3									3					
	事務所長	6	1		4	1										
	事務所次長	2			2											
	同課長	内 1 13				8	2	内 1 3								
	同課長補佐	1					1									
	同係長	40						2	22	16						
	同専門職	内 4 73				6	11	内 4 56								
	一般職員	外 3 34									7		外 3 12	15		
	海事職俸給表(一)	内 1 107					2	15	12	22	36		内 1 20	—		516,026
	大型船舶（一種）船員	22					2	3	2	4	5		6			
	大型船舶（二種）船員	52						6	9	8	19		10			
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9		3			
	中型船舶（二種）船員	内 1 6								2	3		内 1 1			
	海事職俸給表(二)	149						4	20	25	24		60	16		569,245
	大型船舶船員	141						4	20	22	22		57	16		
	中型船舶船員	8								3	2		3			

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成16年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	865,210,642	889,177,733	△ 23,967,091	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	137,658,580	130,568,842	7,089,738	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	4,543,000	5,135,000	△ 592,000	
50 経済協力費	20,310,199	22,837,657	△ 2,527,458	
60 中小企業対策費	130,510,934	129,539,414	971,520	
63 エネルギー対策費	384,587,494	435,984,754	△ 51,397,260	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	27,586,772	0	27,586,772	
95 その他の事項経費	160,013,663	165,112,066	△ 5,098,403	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	40,517,640	41,739,832	△ 1,222,192	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議等に必要な経費	1,173,418	1,092,174	81,244	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	120,696	131,269	△ 10,573	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,037,494	0	4,037,494	モデル事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	45,000	40,000	5,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 経済構造改革の推進に必要な経費	390,297	474,478	△ 84,181	経済構造改革を推進するための 1　内外価格動向の実態調査等 2　産業構造政策の企画立案に必要な調査研究の民間団体への委託等
		95 新事業創出促進対策等に必要な経費	157,702	195,259	△ 37,557	新事業創出促進等を図るための 1　「新事業創出促進法」及び「産業活力再生特別措置法」の施行 2　新規サービス産業の実態調査等
		60 中小企業の創業及び育成の支援に必要な経費	8,363,755	248,433	8,115,322	中小企業の創業及び育成を支援するための 1　関連情報の提供事業及び人材育成事業の民間団体への委託等 2　起業家輩出支援事業に要する経費の民間団体への補助
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	1,126,958	0	1,126,958	モデル事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	2,804,938	3,249,995	△ 445,057	健全な貿易の発展を図るための 1　海外市場の調査、経済交流 2　貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　貿易管理品目の実態把握 4　対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5　対内投資促進事業等の独立行政法人日本貿易振興機構等への委託 6　海外経済交流等事業等に要する経費の民間団体等への一部補助
		95　産業公害対策等に必要な経費	3,555,397	4,376,407	△　821,010	産業公害の防止等を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　産業公害に関する各種の調査指導等 3　地球環境問題等に関する調査等 4　民間団体等が行う資源循環型地域振興事業等の事業費の一部補助等 5　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う資源の有効な利用に係る設備の設置等の促進に関する融資機関への利子補給に対する補助
		95　商務流通対策に必要な経費	757,868	696,125	61,743	商務流通対策の推進を図るための 1　「特定商取引に関する法律」等の施行等 2　大規模小売店舗が周辺の生活環境に与える影響を調査、分析するための民間団体への委託等
		95　国際博覧会の開催準備等に必要な経費	24,177,022	17,700,287	6,476,735	平成17年に国際博覧会を日本において開催するための 1　会場の整備等に要する経費の一部補助 2　政府出展の準備及び運営等 3　関連施設の整備事業に要する経費の一部補助
		60　小規模事業活性化の推進に必要な経費	191,224	164,220	27,004	市民活動を活性化することにより新たな経済活動の担い手を育成するために必要な経費

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,726	17,110	△ 384	「特許特別会計法」第７条第１項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	4,000,000	5,250,000	△ 1,250,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易再保険特別会計への繰入れ
		95 経済産業研修所に必要な経費	553,511	538,049	15,462	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 経済産業行政情報化推進に必要な経費	0	3,343,181	△ 3,343,181	前年度限りの経費
		60 大学等発ベンチャーの創業環境の整備に必要な経費	0	90,164	△ 90,164	前年度限りの経費
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	0	9,421,231	△ 9,421,231	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	15,972	△ 15,972	前年度限りの経費
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	922,502	924,998	△ 2,496	経済産業本省庁舎の施設整備
	015 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,630,952	1,722,947	△ 91,995	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	016 **地域経済活性化対策費**	95 地域経済産業活性化に必要な経費	1,154,865	1,538,753	△ 383,888	１　工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （１）「工場立地法」の施行

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（２） 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2　農村地域への工業等の導入を促進するための「農村地域工業等導入促進法」の施行 3　工業の再配置を促進するための （１）「工業再配置促進法」の施行 （２） 工場等の移転又は新増設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 （３） 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給 （４） 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 （５） 工業再配置促進事務 4　地域産業集積の発展を図るための「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行等 5　地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 6　地域新産業の創造を推進するための地域の特性に応じた調査 7　民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助 8　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 9　海水淡水化等造水促進対策の調査
		60　地域新産業創出に必要な経費	1,557,048	4,009,330	△ 2,452,282	地域新産業の創出を促進するための 1　地域の特性に応じた調査等 2　地方公共団体等が行う新事業支援施設の整備費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　民間団体等が行う広域的新事業支援連携等の事業に要する事業費の補助
	030 **改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助**	74 地域経済活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	958,497	0	958,497	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う地域新事業創出基盤施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	004 **中心市街地商業等活性化対策費**	60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	6,031,475	6,413,459	△ 381,984	中心市街地の商業等の活性化を図るための 1　地域の特性に応じた調査等 2　中心市街地商業等活性化総合支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	006 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	610,019	898,480	△ 288,461	経済産業省生産動態統計等の作成、公表等
	007 **中小商工業等統計調査費**	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	3,350,569	3,050,980	299,589	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	026 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	24,834,482	14,769,383	10,065,099	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	20,310,199	20,995,909	△ 685,710	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1　開発計画の調査、分析 2　技術者の受入れ等研修 3　研究開発協力の実施等
		50 日本貿易振興会のアジア地域等の調査研究等に必要な経費	0	1,841,748	△ 1,841,748	前年度限りの経費

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	009 **産業技術振興費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	15,928,156	10,382,292	5,545,864	1　産業技術研究開発の推進を図るための戦略的技術開発等の民間団体等への委託等 2　国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3　民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発等に要する経費の一部補助等
		13 産学連携推進対策等に必要な経費	1,640,756	668,232	972,524	産学連携を推進し新産業・新市場の創出を図るための 1　産学連携推進協議会の運営等 2　民間企業等が行う大学等技術移転推進事業等の事業費の一部補助等 3　技術者継続的能力開発支援事業等の民間団体への委託等
		13 基準認証政策の推進に必要な経費	1,655,845	1,964,012	△　308,167	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1　「工業標準化法」及び「計量法」の施行等 2　基準認証政策に関する施策等の普及、調査等 3　国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 4　国際標準作成に必要な研究開発の民間団体等への委託等
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構補助に必要な経費	0	22,165,212	△22,165,212	前年度限りの経費
		13 情報処理振興事業協会補助に必要な経費	0	3,794,254	△ 3,794,254	前年度限りの経費
	010 **中小企業新技術等振興費**	60 中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	4,234,812	4,741,685	△　506,873	中小企業新技術の研究開発の推進を図るための 1　中小企業創造技術研究開発事業等の独立行政法人産業技術総合研究所等への委託等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　大学発中小企業事業創出実用化研究開発事業等に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への補助
		60　中小企業の大学連携推進対策に必要な経費	949,274	428,030	521,244	産学連携を推進し中小企業の新産業・新市場の創出を図るための 1　大学等における中小企業技術経営人材育成プログラム導入促進事業の民間団体への委託等 2　大学等発中小企業ベンチャー経営等支援事業に要する経費の民間団体への一部補助
	017　**独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13　独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	68,218,340	68,411,330	△　192,990	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	018　**独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13　独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	3,340,000	4,385,000	△　1,045,000	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	037　**改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74　独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	26,410,478	0	26,410,478	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人産業技術総合研究所に対して行う独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	027　**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	41,625,982	17,143,263	24,482,719	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	019 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,722,338	7,832,119	△ 109,781	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	180,400	35,055	145,345	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
	038 **改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助**	74 環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	50,165	0	50,165	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う環境調和型地域振興施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	023 **製造産業対策費**	95 化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,218,471	1,086,088	132,383	化学物質等の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の施行 2 化学物質安全対策の情報収集等
		95 アルコール流通管理対策等に必要な経費	54,419	58,672	△ 4,253	アルコール流通管理対策等の推進を図るための 1 「アルコール事業法」の施行 2 アルコールの流通等に関する調査等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	2,801,355	2,819,569	△ 18,214	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等
		95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	877,311	1,067,953	△ 190,642	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 べっ甲産業等救済対策に必要な経費	115,470	115,470	0	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小べっ甲事業者等の救済対策のために実施する野生動植物持続的利用調査、タイマイ資源調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		60 皮革産業の振興対策に必要な経費	371,826	370,999	827	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等
		60 伝統的工芸品産業の基盤強化に必要な経費	21,108	0	21,108	伝統的工芸品産業の基盤強化を図るための調査研究の民間団体への委託
		60 中小企業の製造技術の基盤強化に必要な経費	0	850,394	△ 850,394	前年度限りの経費
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	0	196,066	△ 196,066	前年度限りの経費
	012 **情報処理振興対策費**	95 情報処理の振興対策に必要な経費	3,219,297	9,351,798	△ 6,132,501	情報処理の振興を図るための 1　情報処理技術者の育成確保 2　情報処理の実態調査及び普及促進等
		60 中小企業情報化支援に必要な経費	3,772,180	2,384,254	1,387,926	中小企業情報化支援の推進を図るための 1　先導的分野等情報化推進事業等の民間団体への委託 2　戦略的情報化投資活性化支援事業等の独立行政法人情報処理推進機構への委託
	029 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	5,249,501	1,655,247	3,594,254	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	039 **改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助**	74 中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	167,632	0	167,632	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う商業・サービス業集積関連施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	025 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	4,543,000	5,135,000	△ 592,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等 新規着工大阪市工業用水道広域化事業及び酒田工業用水道改築事業
	028 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資**	95 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費	0	10,000	△ 10,000	前年度限りの経費
	011 **エネルギー技術振興費**	63 国際エネルギー機関分担金の支払等に必要な経費	0	29,239	△ 29,239	前年度限りの経費
		経済産業本省計	347,718,370	312,031,406	35,686,964	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省**	91,989,646	88,784,186	3,205,460	95016-2111-05 委員手当	81,149	90,485	△ 9,336
95016-2111-02 職員基本給	11,629,910	11,799,946	△ 170,036	95016-2111-05 非常勤職員手当	160,480	127,778	32,702
95016-2111-03 職員諸手当	6,067,033	6,324,162	△ 257,129	95016-2111-05 休職者給与	111,813	100,080	11,733
95016-2111-04 超過勤務手当	1,761,087	1,721,560	39,527	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	246,002	263,545	△ 17,543

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2151-05	公務災害補償費	123,813	131,660	△ 7,847
95016-2111-05	退職手当	6,107,705	6,529,429	△ 421,724
95089-2111-05	児童手当	21,720	13,220	8,500
95016-2129-06	諸謝金	401,798	387,022	14,776
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	320	426	△ 106
60062-2129-06	中小企業支援調査謝金	3,234	3,520	△ 286
95016-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	902	△ 902
95016-2122-08	職員旅費	138,450	150,967	△ 12,517
60062-2122-08	中小企業支援調査旅費	6,367	6,883	△ 516
95016-2122-08	研修旅費	87,128	95,196	△ 8,068
95016-2122-08	赴任旅費	50,967	59,966	△ 8,999
95016-2122-08	外国旅費	646,794	628,418	18,376
95016-2122-08	海外市場調査等外国旅費	143,842	145,509	△ 1,667
95016-2122-08	政府開発援助海外市場調査等外国旅費	17,141	20,078	△ 2,937
95016-2122-08	国際博覧会開催準備外国旅費	9,340	12,711	△ 3,371
95016-2122-08	外国留学旅費	175,714	177,658	△ 1,944
95016-2122-08	在外研究員旅費	74,062	67,249	6,813
95016-2122-08	委員等旅費	38,555	50,800	△ 12,245
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	118	118	0
60062-2122-08	中小企業支援調査委員等旅費	3,371	3,371	0
95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	47,162	53,178	△ 6,016
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,761	1,761	0
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	1,632	△ 1,632
95016-2123-09	庁費	3,712,309	3,736,406	△ 24,097
95016-2123-09	政府開発援助庁費	14,814	18,837	△ 4,023
95016-2123-09	情報処理業務庁費	11,953	1,161,432	△ 1,149,479
95016-2123-09	モデル事業電子経済産業省構築事業庁費	4,037,494	0	4,037,494
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,346	3,346	0
95016-2123-09	国際博覧会開催準備等庁費	12,406	16,213	△ 3,807
95016-2123-09	研修所庁費	323,951	312,201	11,750
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	47,730	0	47,730
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	37,014	78,475	△ 41,461
60062-2123-09	中小企業支援調査費	48,352	49,843	△ 1,491
60062-2123-09	モデル事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	195,589	0	195,589
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	176,307	183,616	△ 7,309
95016-2123-09	余暇活用推進対策調査費	11,179	11,317	△ 138
95016-2123-09	資格検定国家試験費	29,374	26,927	2,447
95016-2123-09	通信専用料	21,856	211,933	△ 190,077

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	237	237	0
95016-2123-09	各所修繕	78,245	79,881	△ 1,636
95199-2133-09	自動車重量税	1,603	940	663
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	13,438	△ 13,438
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	2,482,586	△ 2,482,586
95016-2125-14	経済産業政策研究委託費	56,440	58,484	△ 2,044
95016-2125-14	政策評価調査委託費	38,875	42,895	△ 4,020
95016-2125-14	庁舎運営経費合理化実証事業委託費	11,633	0	11,633
95016-2125-14	産業経済研究委託費	229,530	264,698	△ 35,168
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	520,181	184,816	335,365
60062-2125-14	地域産業活性化人材育成事業委託費	5,248,330	0	5,248,330
60062-2125-14	産業競争力強化人材育成事業委託費	1,483,994	0	1,483,994
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	67,520	28,161	39,359
95016-2125-14	対内投資促進事業委託費	803,261	510,678	292,583
95016-2125-14	海外開発計画調査委託費	78,711	78,711	0
95016-2125-14	政府開発援助地球環境問題調査等委託費	11,070	13,620	△ 2,550
95016-2125-14	環境問題対策調査等委託費	1,578,054	1,152,692	425,362
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	12,000	12,134	△ 134
95016-2125-14	生活用品再利用促進対策調査等委託費	8,709	8,926	△ 217
60062-2125-14	モデル事業電子経済産業省構築事業開発委託費	931,369	0	931,369
95016-2125-14	日本国際博覧会出展事業委託費	4,870,119	2,180,759	2,689,360
95016-2125-14	政府開発援助日本国際博覧会出展支援事業委託費	496,196	0	496,196
95016-2125-14	サービス産業構造改革推進調査委託費	105,412	141,751	△ 36,339
60062-2125-14	小規模事業活性化推進委託費	191,224	164,220	27,004
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	544,228	519,357	24,871
60062-2125-14	大学等技術事業化支援基盤構築事業委託費	0	90,164	△ 90,164
95016-2204-15	日本国際博覧会出展施設整備費	280,000	1,225,000	△ 945,000
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	45,000	40,000	5,000
60062-2405-16	中小企業創業情報提供事業費補助金	1,049,926	0	1,049,926
95016-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	57,794	64,344	△ 6,550
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	373,111	445,797	△ 72,686
95016-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	279,162	450,225	△ 171,063
95016-2815-16	輸入関連事業者集積促進事業費補助金	128,787	160,848	△ 32,061

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	地域地球温暖化防止支援事業費補助金	107,389	196,456	△ 89,067
95016-2815-16	資源循環型地域振興事業費補助金	112,322	68,418	43,904
95016-1865-16	資源循環型地域振興施設整備費補助金	1,429,476	2,610,000	△ 1,180,524
95016-2305-16	資源有効利用促進等資金利子補給補助金	7,919	10,000	△ 2,081
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	69,249	70,255	△ 1,006
95016-2405-16	日本国際博覧会事業費補助金	17,902,610	13,019,005	4,883,605
95016-1925-16	日本国際博覧会関連施設整備費補助金	590,000	1,235,000	△ 645,000
95016-2405-16	政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	0	2,416,518	△ 2,416,518
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	0	7,004,713	△ 7,004,713
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	9,448,791	9,981,413	△ 532,622
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,381,213	1,264,397	116,816
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	46,787	46,759	28
95016-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	405,328	348,602	56,726
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	46,945	46,742	203
95016-2129-17	交際費	2,571	2,571	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	100	100	0
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	16,726	17,110	△ 384
95016-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	4,000,000	5,250,000	△ 1,250,000
002	**経済産業本省施設費**	922,502	924,998	△ 2,496
95016-1203-09	施設施工庁費	32,083	41,386	△ 9,303
95016-1204-15	施設整備費	890,419	883,612	6,807
015	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,630,952	1,722,947	△ 91,995
016	**地域経済活性化対策費**	2,711,913	5,548,083	△ 2,836,170
95062-2129-06	諸謝金	3,490	3,490	0
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	2,920	2,920	0
95062-2122-08	職員旅費	20,541	20,930	△ 389
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	29,549	29,549	0
95062-2122-08	委員等旅費	2,340	4,485	△ 2,145
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査委員等旅費	2,827	4,673	△ 1,846
95062-2123-09	庁費	110,296	114,223	△ 3,927
95062-2123-09	情報処理業務庁費	11,190	14,171	△ 2,981
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	27,359	30,232	△ 2,873
95062-2123-09	工業用水調査費	59,011	59,011	0
95062-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	84,740	129,557	△ 44,817

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	0	10,905	△ 10,905
95062-2815-16	産業再配置促進環境整備費補助金	54,374	175,264	△ 120,890
95062-2405-16	産業再配置促進事業環境整備費補助金	159,999	93,500	66,499
95062-1825-16	産業再配置促進施設整備費補助金	274,166	426,922	△ 152,756
95062-2405-16	産業復興支援事業費補助金	100,090	128,700	△ 28,610
60062-1825-16	新事業支援施設整備費補助金	789,750	1,053,000	△ 263,250
60062-2405-16	広域的新事業支援連携等補助金	704,643	648,956	55,687
60062-2815-16	地域再生産業集積対策事業費補助金	0	240,000	△ 240,000
95062-2405-16	工業再配置等補給金	252,286	0	252,286
95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	15,407	25,045	△ 9,638
95062-2405-16	地域振興整備公団補給金	0	325,615	△ 325,615
95062-2959-20	漁業補償費	6,935	6,935	0
60062-1959-24	地域振興整備公団出資金	0	2,000,000	△ 2,000,000
030	**改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助**			
74062-1865-16	地域新事業創出基盤施設整備資金貸付金償還時補助金	958,497	0	958,497
004	**中心市街地商業等活性化対策費**	6,031,475	6,413,459	△ 381,984
60062-2122-08	職員旅費	4,410	5,014	△ 604
60062-2123-09	庁費	8,301	9,823	△ 1,522
60062-2125-14	中心市街地商業等活性化支援業務委託費	256,376	187,610	68,766
60062-2855-16	中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	5,260,668	5,280,118	△ 19,450
60062-1825-16	商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	501,720	930,894	△ 429,174
006	**商工鉱業統計調査費**	610,019	898,480	△ 288,461
95062-2129-06	諸謝金	2,310	2,334	△ 24
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	6,051	6,051	0
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	247,588	451,208	△ 203,620
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	354,070	438,887	△ 84,817
007	**中小商工業等統計調査費**	3,350,569	3,050,980	299,589
60062-2129-06	諸謝金	1,759	1,780	△ 21
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	21,198	20,753	445
60062-2122-08	委員等旅費	0	48	△ 48
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	438,814	923,597	△ 484,783
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	2,888,798	2,104,802	783,996
026	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	24,834,482	14,769,383	10,065,099

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	8,873,136	5,400,254	3,472,882
95062-2405-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,961,346	9,369,129	6,592,217
008	**経済協力費**	20,310,199	22,837,657	△ 2,527,458
50062-2129-06	諸謝金	650	650	0
50062-2122-08	職員旅費	899	899	0
50062-2123-09	庁費	12,799	13,166	△ 367
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	6,861,137	7,507,499	△ 646,362
50062-2125-14	政府開発援助総合開発計画調査委託費	1,374,614	1,407,601	△ 32,987
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	1,717,971	920,008	797,963
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	296,607	298,845	△ 2,238
50062-2305-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	1,812,487	2,188,000	△ 375,513
50062-2405-16	政府開発援助海外経済協力費補助金	105,776	259,628	△ 153,852
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	7,267,343	7,536,334	△ 268,991
50062-2405-16	政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	0	1,841,748	△ 1,841,748
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	657,916	661,279	△ 3,363
50062-2725-16	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	202,000	202,000	0
009	**産業技術振興費**	19,224,757	38,974,002	△ 19,749,245
13062-2111-05	委員手当	44,071	45,090	△ 1,019
13062-2111-05	非常勤職員手当	21,319	32,262	△ 10,943
13062-2129-06	諸謝金	31,815	37,002	△ 5,187
13062-2122-08	職員旅費	12,686	14,566	△ 1,880
13062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	18,025	19,854	△ 1,829
13062-2122-08	技術評価調査旅費	752	7,702	△ 6,950
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	26,305	27,148	△ 843
13062-2122-08	外国旅費	67,581	66,116	1,465
13062-2122-08	委員等旅費	6,895	13,552	△ 6,657
13062-2122-08	技術評価調査委員等旅費	593	9,398	△ 8,805
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	51,641	51,666	△ 25
13062-2122-08	外国人招へい旅費	647	971	△ 324
13062-2123-09	庁費	233,750	258,444	△ 24,694
13062-2123-09	技術評価調査実施庁費	135,044	154,444	△ 19,400
13062-2123-09	国有特許外国出願費	3,250	3,440	△ 190
13062-2123-09	招へい外国人滞在費	200	300	△ 100

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09	情報処理業務庁費	0	170,000	△ 170,000
13062-2125-14	産業技術競争力強化人材育成事業委託費	572,895	0	572,895
13062-2125-14	技術評価調査委託費	276,720	290,732	△ 14,012
13062-2125-14	海外技術動向調査委託費	79,535	79,711	△ 176
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	10,631,982	2,968,476	7,663,506
13062-2125-14	大学等技術移転情報提供事業委託費	14,748	19,683	△ 4,935
13062-2125-14	産業技術人材育成支援事業委託費	142,258	30,962	111,296
13062-2125-14	工業標準化推進調査等委託費	696,887	750,995	△ 54,108
13062-2125-14	地球温暖化対策技術開発等委託費	98,408	157,112	△ 58,704
13062-2125-14	重点分野研究開発委託費	0	2,597,471	△ 2,597,471
13062-2405-16	地域新規産業創造技術開発費補助金	3,535,820	2,373,301	1,162,519
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	257,713	127,958	129,755
13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	895,580	600,000	295,580
13062-2405-16	基準認証研究開発事業費補助金	88,500	88,500	0
13062-2405-16	新規産業創造技術開発費補助金	0	600,000	△ 600,000
13062-2305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金	0	1,350,756	△ 1,350,756
13062-2305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金	0	20,814,456	△ 20,814,456
13062-2405-16	情報処理振興事業協会補助金	0	3,794,254	△ 3,794,254
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,274,017	1,413,000	△ 138,983
13062-2725-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	5,120	4,680	440
010	**中小企業新技術等振興費**	5,184,086	5,169,715	14,371
60062-2129-06	諸謝金	11,242	11,208	34
60062-2122-08	職員旅費	261	371	△ 110
60062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	21,310	24,249	△ 2,939
60062-2122-08	委員等旅費	1,060	3,188	△ 2,128
60062-2123-09	庁費	11,647	13,814	△ 2,167
60062-2125-14	中小企業産業技術研究開発委託費	3,022,444	3,218,917	△ 196,473
60062-2125-14	中小企業産業技術人材育成支援事業委託費	747,993	275,188	472,805
60062-2125-14	中小企業産業技術調査等委託費	136,000	160,000	△ 24,000
60062-2305-16	中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	1,032,146	446,054	586,092
60062-2405-16	中小企業大学等技術移転促進費補助金	199,983	149,983	50,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金	0	866,743	△ 866,743
017 **独立行政法人産業技術総合研究所運営費**				
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	68,218,340	68,411,330	△ 192,990
018 **独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**				
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	3,340,000	4,385,000	△ 1,045,000
037 **改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助**				
74062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	26,410,478	0	26,410,478
027 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**				
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	41,625,982	17,143,263	24,482,719
019 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**				
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,722,338	7,832,119	△ 109,781
020 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**				
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	180,400	35,055	145,345
038 **改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助**				
74016-1865-16	環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助金	50,165	0	50,165
023 **製造産業対策費**		5,459,960	6,565,211	△ 1,105,251
95062-2129-06	諸謝金	3,547	3,720	△ 173
95062-2122-08	職員旅費	29,304	30,544	△ 1,240
95062-2122-08	委員等旅費	7,852	12,404	△ 4,552
95062-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	1,172	2,344	△ 1,172
95062-2123-09	庁費	109,989	111,552	△ 1,563
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	53,145	57,398	△ 4,253
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	1,876,176	1,454,935	421,241
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	1,653,671	1,624,236	29,435
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	41,690	41,690	0
60062-2125-14	伝統的工芸品産業調査等委託費	21,108	0	21,108
60062-2125-14	製造技術高度情報化研究開発委託費	0	58,999	△ 58,999

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	製造技術高度情報化推進対策調査等委託費	0	100,749	△ 100,749
60062-2125-14	繊維産業活性化対策調査委託費	0	45,222	△ 45,222
95062-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	345,070	672,767	△ 327,697
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	115,470	115,470	0
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	292,953	292,126	827
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	37,183	37,183	0
60062-2405-16	製造技術高度情報化研究開発費補助金	0	690,646	△ 690,646
60062-2305-16	中小企業総合事業団補助金	0	150,844	△ 150,844
95062-2405-16	航空機開発助成事業交付金	871,630	1,062,382	△ 190,752
012	**情報処理振興対策費**	6,991,477	11,736,052	△ 4,744,575
95062-2129-06	諸謝金	6,833	6,968	△ 135
95062-2122-08	職員旅費	24,634	27,638	△ 3,004
95062-2122-08	委員等旅費	2,383	2,511	△ 128
95062-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	1,633	1,652	△ 19
95062-2123-09	庁費	84,849	89,999	△ 5,150
95062-2205-14	情報処理システム開発等委託費	2,339,165	6,686,247	△ 4,347,082
60062-2205-14	中小企業情報技術活用システム開発等委託費	100,267	1,684,254	△ 1,583,987
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	3,028,618	0	3,028,618
60062-2125-14	中小企業情報化促進委託費	643,295	700,000	△ 56,705
95062-2125-14	情報セキュリティ対策等委託費	0	794,272	△ 794,272
95062-2125-14	情報セキュリティ対策評価認証基盤整備事業等委託費	0	160,000	△ 160,000
95062-2405-16	情報処理技術普及等事業費補助金	189,208	200,000	△ 10,792
95062-2405-16	情報通信基盤整備事業費補助金	570,592	1,142,511	△ 571,919
95062-2405-16	情報セキュリティ対策推進事業費補助金	0	240,000	△ 240,000
029	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2405-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	5,249,501	1,655,247	3,594,254
039	**改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助**			
74062-1865-16	商業・サービス業集積関連施設整備資金貸付金償還時補助金	167,632	0	167,632
025	**工業用水道事業費**	4,543,000	5,135,000	△ 592,000
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	59,000	70,500	△ 11,500
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	4,484,000	5,064,500	△ 580,500
028	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資**			

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-1309-24 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	0	10,000	△ 10,000
011 **エネルギー技術振興費**	0	29,239	△ 29,239
63062-2122-08 職員旅費	0	406	△ 406
63062-2122-08 外国旅費	0	4,654	△ 4,654
63062-2123-09 庁費	0	2,847	△ 2,847
63062-2725-16 国際エネルギー機関技術協力分担金	0	21,332	△ 21,332
計	347,718,370	312,031,406	35,686,964

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	071 **経済産業局**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	16,225,341	16,780,930	△ 555,589	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	492,123	495,785	△ 3,662	1　地域経済産業活性化を推進するための調査等 2　工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）　工場環境整備促進の調査、指導 （2）　産業立地適正化のための諸調査等 3　農村地域への工業等の導入を促進するための （1）「農村地域工業等導入促進法」の施行 （2）　農村地域工業開発拠点調査 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策等に必要な経費	252,294	298,581	△ 46,287	産業公害の防止等を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　産業公害に関する各種の調査指導等
		95 アルコール流通管理対策等に必要な経費	52,479	61,628	△ 9,149	アルコール流通管理対策等の推進を図るための「アルコール事業法」の施行等
		95 商務流通対策に必要な経費	249,853	200,470	49,383	商務流通対策の推進を図るための「特定商取引に関する法律」等の施行等
	072 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	323,223	217,127	106,096	経済産業局庁舎等の施設整備
	073 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	147,175	176,210	△ 29,035	鉱工業の生産動態統計等の作成
	074 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	79,116	84,924	△ 5,808	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	39,637	44,155	△ 4,518	電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	075 **電気等保安対策費**	63 電気等の保安対策に必要な経費	86,225	96,183	△ 9,958	電気施設及びガス施設の保安監督等
		経済産業局計	17,947,466	18,455,993	△ 508,527	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **経済産業局**	17,272,090	17,837,394	△ 565,304	95062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	27,846	28,250	△ 404
95062-2111-02 職員基本給	9,444,909	9,640,670	△ 195,761	95062-2123-09 工業用水調査費	33,054	33,236	△ 182
95062-2111-03 職員諸手当	4,535,694	4,867,839	△ 332,145	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	188,952	228,854	△ 39,902
95062-2111-04 超過勤務手当	660,507	648,347	12,160	95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費	18,623	18,778	△ 155
95062-2111-05 非常勤職員手当	129,470	98,011	31,459	95062-2123-09 通信専用料	28,857	29,126	△ 269
95089-2111-05 児童手当	29,215	21,660	7,555	95062-2123-09 土地建物借料	9,229	9,309	△ 80
95062-2129-06 諸謝金	20,543	20,912	△ 369	95062-2123-09 各所修繕	46,013	45,423	590
95062-2122-08 職員旅費	267,777	274,420	△ 6,643	95199-2133-09 自動車重量税	984	747	237
95062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	22,044	22,023	21	95062-2123-09 情報処理業務庁費	0	52,540	△ 52,540
95062-2122-08 委員等旅費	21,851	30,520	△ 8,669	95062-2125-14 地域活性化推進委託費	150,199	150,989	△ 790
95062-2122-08 立入検査旅費	32,980	41,974	△ 8,994	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	21,900	22,228	△ 328
95062-2123-09 庁費	1,566,642	1,545,477	21,165	95062-2129-17 交際費	687	687	0
95062-2123-09 国際博覧会開催準備等庁費	14,114	5,374	8,740	072 **経済産業局施設費**	323,223	217,127	106,096

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-1202-08　施設施工旅費	200	0	200
95062-1203-09　施設施工庁費	10,769	10,401	368
95062-1204-15　施設整備費	312,254	206,726	105,528
073　**商工鉱業統計調査費**	147,175	176,210	△ 29,035
95062-2111-05　統計調査員手当	78,255	108,868	△ 30,613
95062-2129-06　諸謝金	1,957	1,979	△ 22
95062-2122-08　商工鉱業統計調査旅費	15,141	15,367	△ 226
95062-2122-08　委員等旅費	1,190	1,536	△ 346
95062-2123-09　商工鉱業統計調査費	50,632	48,460	2,172
074　**エネルギー対策費**	118,753	129,079	△ 10,326
63062-2111-05　非常勤職員手当	4,620	6,674	△ 2,054
63062-2129-06　諸謝金	471	875	△ 404
63062-2122-08　職員旅費	30,390	31,073	△ 683
63062-2122-08　揮発油等品質検査旅費	17,109	19,184	△ 2,075
63062-2122-08　委員等旅費	212	481	△ 269
63062-2122-08　参考人旅費	27	27	0
63062-2123-09　庁費	43,001	46,012	△ 3,011
63062-2123-09　揮発油等品質検査費	22,923	24,008	△ 1,085
63062-2123-09　資格検定国家試験費	0	745	△ 745
075　**電気等保安対策費**	86,225	96,183	△ 9,958
63062-2129-06　諸謝金	598	2,573	△ 1,975
63062-2122-08　職員旅費	9,773	11,447	△ 1,674
63062-2122-08　検査旅費	63,654	66,501	△ 2,847
63062-2122-08　委員等旅費	360	600	△ 240
63062-2122-08　原子力安全業務旅費	0	860	△ 860
63062-2122-08　原子力発電所等訴訟業務旅費	0	215	△ 215
63062-2123-09　庁費	9,529	11,499	△ 1,970
63062-2123-09　資格検定国家試験費	2,311	2,311	0
63062-2123-09　原子力安全業務庁費	0	177	△ 177
計	17,947,466	18,455,993	△ 508,527

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	041 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,420,666	2,478,930	△ 58,264	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	41,846	42,246	△ 400	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	4,610	△ 4,610	前年度限りの経費
	042 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	198,950	231,550	△ 32,600	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するためのエネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	44,813	44,255	558	電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	043 **石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費**	63 石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	384,000,000	435,000,000	△51,000,000	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」附則第14項の規定により読み替えられた第4条の規定による平成16年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	044 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	319,596	445,477	△ 125,881	1　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 2　鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	67,844	674,124	△ 606,280	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	922,857	1,112,089	△ 189,232	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	0	653,268	△ 653,268	前年度限りの経費
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	0	1,264,951	△ 1,264,951	前年度限りの経費
	045 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	4,098,377	218,011	3,880,366	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		資源エネルギー庁計	392,114,949	442,169,511	△50,054,562	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **資源エネルギー庁**	2,462,512	2,525,786	△ 63,274
95062-2111-02 職員基本給	1,352,735	1,358,865	△ 6,130
95062-2111-03 職員諸手当	722,239	774,826	△ 52,587
95062-2111-04 超過勤務手当	188,212	184,537	3,675
95062-2111-05 委員手当	27,432	27,739	△ 307
95089-2111-05 児童手当	3,500	2,570	930
95062-2129-06 諸謝金	117	225	△ 108
95062-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	162	△ 162
95062-2122-08 職員旅費	3,431	3,461	△ 30
95062-2122-08 委員等旅費	10,275	10,304	△ 29
95062-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	210	△ 210
95062-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	210	△ 210
95062-2123-09 庁費	150,714	154,604	△ 3,890
95062-2123-09 通信専用料	3,197	3,328	△ 131

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	89	146	△ 57
95062-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	4,028	△ 4,028
95062-2129-17	交際費	571	571	0
042	**エネルギー対策費**	243,763	275,805	△ 32,042
63062-2111-05	非常勤職員手当	0	1,526	△ 1,526
63062-2129-06	諸謝金	8,602	6,093	2,509
63062-2122-08	職員旅費	17,842	27,373	△ 9,531
63062-2122-08	揮発油等品質検査旅費	872	874	△ 2
63062-2122-08	外国旅費	52,978	51,412	1,566
63062-2122-08	委員等旅費	3,952	4,860	△ 908
63062-2122-08	参考人旅費	15	15	0
63062-2123-09	庁費	157,583	162,533	△ 4,950
63062-2123-09	揮発油等品質検査費	536	537	△ 1
63062-2123-09	資格検定国家試験費	1,383	638	745
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	0	19,944	△ 19,944
043	**石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費**	384,000,000	435,000,000	△ 51,000,000
63062-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	4,000,000	2,622,022	1,377,978
63062-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策交付金等財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	380,000,000	432,377,978	△ 52,377,978
044	**地下資源対策費**	1,310,297	4,149,909	△ 2,839,612
95062-2129-06	諸謝金	1,544	1,719	△ 175
95062-2122-08	職員旅費	1,449	1,655	△ 206
95062-2122-08	委員等旅費	2,075	2,488	△ 413
95062-2123-09	庁費	32,902	33,312	△ 410
95062-2125-14	広域地質構造調査委託費	0	59,474	△ 59,474
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	0	652,590	△ 652,590
95062-2305-16	政府開発援助地下資源探鉱費等補助金	37,228	312,000	△ 274,772
95062-2405-16	地下資源探鉱費等補助金	312,442	1,974,782	△ 1,662,340
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	922,657	1,111,889	△ 189,232
045	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	4,098,377	218,011	3,880,366
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定運営費交付金	86,990	6,982	80,008

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	4,011,387	211,029	3,800,358	**計**	392,114,949	442,169,511	△ 50,054,562

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力安全・保安院	051 **原子力安全・保安院**	95 原子力安全・保安院一般行政に必要な経費	763,438	2,205,972	△ 1,442,534	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	87,489	92,660	△ 5,171	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 鉱山保安対策に必要な経費	2,440,588	3,627,778	△ 1,187,190	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う鉱害防止資金融資に係る同機構に対する補給金
	052 **電気等保安対策費**	63 電気等の保安対策に必要な経費	138,753	134,446	4,307	電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
		63 原子力利用の安全対策に必要な経費	0	320,002	△ 320,002	前年度限りの経費
	053 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,530,467	1,583,753	△ 53,286	「経済産業省設置法」に基づく鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	288,584	317,066	△ 28,482	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		原子力安全・保安院計	5,249,319	8,281,677	△ 3,032,358	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成16年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**原子力安全・保安院**	3,291,515	5,926,410	△ 2,634,895
95062-2111-02　職員基本給	417,524	1,264,945	△ 847,421
95062-2111-03　職員諸手当	214,281	627,147	△ 412,866
95062-2111-04　超過勤務手当	57,819	170,552	△ 112,733
95062-2111-05　委員手当	2,333	2,365	△ 32
95089-2111-05　児童手当	820	1,625	△ 805
95062-2129-06　諸謝金	1,305	2,283	△ 978
95062-2122-08　職員旅費	20,555	24,198	△ 3,643
95062-2122-08　外国旅費	715	705	10
95062-2122-08　委員等旅費	3,691	4,962	△ 1,271
95062-2123-09　庁費	88,719	130,297	△ 41,578
95062-2123-09　資格検定国家試験費	7,166	8,545	△ 1,379
95062-2123-09　通信専用料	3,354	3,499	△ 145
95199-2133-09　自動車重量税	38	57	△ 19
95062-2123-09　土地建物借料	0	26,280	△ 26,280
95062-2123-09　各所修繕	0	1,451	△ 1,451
95062-2125-14　高圧ガス等保安対策事業委託費	61,999	64,344	△ 2,345
95062-2825-16　休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,391,617	2,585,378	△ 193,761
95062-2305-16　金属鉱業事業団運営費補助金	0	982,275	△ 982,275
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	1,838	1,388	450
95062-2305-16　鉱害防止工事資金融資利子補給金	17,455	23,828	△ 6,373
95062-2129-17　交際費	286	286	0
052　**電気等保安対策費**	138,753	454,448	△ 315,695
63062-2111-05　非常勤職員手当	0	1,466	△ 1,466
63062-2129-06　諸謝金	3,813	10,594	△ 6,781
63062-2129-06　国連防災世界会議開催謝金	2,410	0	2,410
63062-2122-08　職員旅費	3,175	4,797	△ 1,622
63062-2122-08　検査旅費	7,997	86,634	△ 78,637
63062-2122-08　外国旅費	395	9,005	△ 8,610
63062-2122-08　委員等旅費	3,204	16,065	△ 12,861
63062-2122-08　国連防災世界会議開催委員等旅費	143	0	143
63062-2122-08　科学技術協力委員等外国旅費	395	1,263	△ 868
63062-2122-08　国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	969	0	969
63062-2122-08　原子力安全業務旅費	0	7,977	△ 7,977
63062-2122-08　原子力発電所等訴訟業務旅費	0	3,424	△ 3,424

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2122-08 研修旅費	0	17,262	△ 17,262
63062-2122-08 原子力安全業務外国旅費	0	4,385	△ 4,385
63062-2122-08 放射性廃棄物対策外国旅費	0	2,162	△ 2,162
63062-2123-09 庁費	41,162	51,855	△ 10,693
63062-2123-09 国連防災世界会議開催庁費	2,849	0	2,849
63062-2123-09 資格検定国家試験費	1,800	2,523	△ 723
63062-2123-09 原子力安全業務庁費	0	119,234	△ 119,234
63062-2123-09 研修所庁費	0	9,516	△ 9,516
63062-2125-14 技術基準等調査委託費	58,609	66,078	△ 7,469
63062-2125-14 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	0	17,782	△ 17,782
63062-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	0	22,426	△ 22,426
63062-2725-16 国際防災戦略事務局拠出金	11,832	0	11,832
053 **鉱山保安監督官署**	1,819,051	1,900,819	△ 81,768
95062-2111-02 職員基本給	918,584	931,150	△ 12,566
95062-2111-03 職員諸手当	469,526	499,860	△ 30,334
95062-2111-04 超過勤務手当	51,604	51,787	△ 183
95062-2111-05 委員手当	2,529	4,019	△ 1,490
95062-2111-05 非常勤職員手当	395	836	△ 441
95089-2111-05 児童手当	3,200	2,350	850
95062-2129-06 諸謝金	692	892	△ 200
95062-2122-08 職員旅費	1,839	2,701	△ 862
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	115,487	132,405	△ 16,918
95062-2122-08 委員等旅費	5,192	5,811	△ 619
95062-2122-08 参考人旅費	268	535	△ 267
95062-2123-09 庁費	192,847	203,221	△ 10,374
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	56,362	64,782	△ 8,420
95062-2123-09 各所修繕	197	69	128
95199-2133-09 自動車重量税	271	343	△ 72
95062-2129-17 交際費	58	58	0
計	5,249,319	8,281,677	△ 3,032,358

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	061 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,754,602	1,763,216	△ 8,614	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	701	0	701	中小企業総合事業団の独立行政法人移行のための準備
	062 **中小企業対策費**	60 審議会に必要な経費	19,134	20,481	△ 1,347	中小企業政策審議会の運営
		60 中小企業の事業環境の整備に必要な経費	10,883,435	10,048,679	834,756	中小企業の事業環境の整備を図るための 1　独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助 2　信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助 3　信用保証協会が行う債務保証事業に要する資金に充てるための社団法人全国信用保証協会連合会に対する基金造成費の補助等
		60 中小企業総合事業団の事業運営に必要な経費	7,739,991	22,209,646	△14,469,655	中小企業総合事業団が行う 1　中小企業の経営管理の合理化及び技術の向上を図るための中小企業支援担当者等の養成、研修等に必要な経費の一部補助 2　小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の運営に要する事務費の補助
		60 中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	12,726,896	19,700,000	△ 6,973,104	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 中小企業金融公庫出資に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	中小企業金融公庫の行う証券化支援保証業務に要する債務保証業務基金の出資
		60 中小企業の経営支援に必要な経費	47,457,995	50,497,124	△ 3,039,129	1　中小企業の経営革新を図るため、都道府県等の行う中小企業経営革新支援事業等に要する経費の一部補助 2　中小企業の経営資源の確保を支援するための

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１） 中小企業地域再生協議会事業等の民間団体等への委託 （２） 地方公共団体等の行う診断助言事業等に要する経費の一部補助 3 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための （１） 総合指導機関である都道府県中小企業団体中央会に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 （２） 都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助 5 伝統的工芸品産業の振興を図るため、製造協同組合等が行う産地活性化事業等に要する経費の一部補助 6 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 7 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助等
		60 小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	3,900,000	4,000,000	△ 100,000	小企業等経営改善資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
	063 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	15,177,784	0	15,177,784	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	064 **独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備に必要な経費	1,520,000	0	1,520,000	独立行政法人中小企業基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
		中小企業庁計	102,180,538	108,239,146	△ 6,058,608	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成16年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061　**中　小　企　業　庁**	1,755,303	1,763,216	△　7,913
95062-2111-02　職　員　基　本　給	988,534	974,055	14,479
95062-2111-03　職　員　諸　手　当	517,913	541,849	△　23,936
95062-2111-04　超　過　勤　務　手　当	148,782	146,071	2,711
95062-2111-05　非常勤職員手当	21,319	21,546	△　227
95089-2111-05　児　童　手　当	2,940	1,680	1,260
95062-2129-06　独立行政法人移行準備謝金	358	0	358
95062-2122-08　職　員　旅　費	1,854	1,854	0
95062-2122-08　独立行政法人移行準備委員等旅費	279	0	279
95062-2123-09　庁　費	69,227	71,975	△　2,748
95062-2123-09　独立行政法人移行準備庁費	64	0	64
95062-2123-09　通　信　専　用　料	3,354	3,501	△　147
95199-2133-09　自　動　車　重　量　税	108	114	△　6
95062-2129-17　交　際　費	571	571	0
062　**中　小　企　業　対　策　費**	83,727,451	106,475,930	△ 22,748,479
60062-2111-05　委　員　手　当	16,741	16,933	△　192
60062-2129-06　諸　謝　金	46,272	46,724	△　452
60062-2122-08　職　員　旅　費	134,400	134,326	74
60062-2122-08　下請事業取引検査旅費	51,520	45,056	6,464
60062-2122-08　委　員　等　旅　費	28,236	38,235	△　9,999
60062-2122-08　参　考　人　旅　費	665	665	0
60062-2123-09　庁　費	634,266	640,829	△　6,563
60062-2123-09　情報処理業務庁費	8,145	8,274	△　129
60062-2125-14　中小企業統計調査等委託費	32,674	39,561	△　6,887
60062-2125-14　事業環境向上等委託費	8,365,837	5,560,431	2,805,406
60062-2125-14　中小企業対策調査委託費	1,558,210	1,782,229	△　224,019
60062-2125-14　事業環境向上支援委託費	93,995	0	93,995
60062-2125-14　地域中小企業対策調査等委託費	0	94,127	△　94,127
60062-2855-16　小規模企業等活性化補助金	22,572,703	31,306,913	△ 8,734,210
60062-2405-16　中小企業経営支援等対策費補助金	12,726,592	7,890,567	4,836,025
60062-2405-16　中小企業連携・技術等支援事業費補助金	3,675,534	4,568,518	△　892,984
60062-2405-16　中小商業・下請事業者支援対策費補助金	153,879	160,119	△　6,240
60062-2305-16　中小企業総合事業団補助金	7,739,991	22,209,646	△ 14,469,655
60062-2955-16　資金供給円滑化信用保証協会基金補助金	4,200,000	4,200,000	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2955-16	経営安定関連保証等対策費補助金	1,200,000	1,200,000	0
60062-1865-16	中心市街地等中小商業活性化施設整備費補助金	2,850,000	0	2,850,000
60062-1865-16	中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金	0	2,750,000	△ 2,750,000
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	895	895	0
60062-2405-16	小企業等経営改善資金融資補給金	3,900,000	4,000,000	△ 100,000
60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	12,726,896	19,700,000	△ 6,973,104
60062-2405-16	機械類信用特例保険補給金	0	31,882	△ 31,882
60062-1959-23	小規模企業者等設備導入資金貸付金	10,000	50,000	△ 40,000
60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	1,000,000	0	1,000,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
063	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	15,177,784	0	15,177,784
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	10,171,312	0	10,171,312
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,199,944	0	4,199,944
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	806,528	0	806,528
064	**独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費**			
60062-1305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	1,520,000	0	1,520,000
計		102,180,538	108,239,146	△ 6,058,608

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
経済産業本省	(項) 経　済　産　業　本　省のうち	
	モデル事業電子経済産業省構築事業開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国際博覧会出展事業委託費(展示等製作費に限る。) 政府開発援助日本国際博覧会出展支援事業委託費(展示演出工事費、展示演出設備・機材費及び展示物輸送・保管費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	資源循環型地域振興施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国際博覧会事業費補助金 日本国際博覧会関連施設整備費補助金(園路工事費に限る。) 経済産業本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域経済活性化対策費のうち	

組織	事項	事由
	産業再配置促進環境整備費補助金 産業再配置促進事業環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金 新事業支援施設整備費補助金 中心市街地商業等活性化対策費のうち 中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金 商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術振興費のうち 産業技術研究開発委託費 地域新規産業創造技術開発費補助金 産業技術実用化開発事業費補助金 基準認証研究開発事業費補助金 中小企業新技術等振興費のうち 中小企業産業技術研究開発委託費 中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
経済産業局	(項) 経済産業局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち	
	政府開発援助地下資源探鉱費等補助金 地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金のうち精密地質構造調査事業費及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全・保安院	(項) 原子力安全・保安院のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項)中小企業対策費のうち	
	小規模企業等活性化補助金(中小企業経営資源強化対策費補助金のうち地域活性化創造技術研究開発事業費、中小商業活性化総合支援補助金のうち施設整備事業費及び小規模事業経営支援事業費補助金のうち商工会・商工会議所の指導施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業経営革新等対策費補助金のうち創造技術研究開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中心市街地等中小商業活性化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度（千円）	平成17年度以降（千円）	
経済産業本省	庁舎運営経費合理化実証事業	60,247	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 経済産業本省 (目) 庁舎運営経費合理化実証事業委託費	10,387	49,860	庁舎運営経費合理化実証事業には、多くの日数を要するものがあるため
	中小企業電子経済産業省構築事業	1,671,747	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 経済産業本省 (目) モデル事業電子経済産業省構築事業開発委託費	692,375	979,372	中小企業電子経済産業省構築事業には、多くの日数を要するものがあるため

経　済　産　業　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		6													14,658
一般職		外　3（3箇月） 外　85（6箇月） 外　6（9箇月） 内　3（9箇月） 内　41（6箇月） 5,162													21,709,588
	指定職俸給表	外　1（6箇月） 内　1（6箇月） 59													626,079
	行政職俸給表(一)	外　3（3箇月） 外　84（6箇月） 外　6（9箇月） 内　3（9箇月） 内　40（6箇月） 5,013	133	外　1 130	内　3 195	外　3 932	内　38 800	767	460	内　2 932	414		249	外　89 1	20,768,748
	行政職俸給表(二)	81						4	37	23	15		2	—	280,354
	医療職俸給表(一)	3								—	—		3	—	14,473
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—		1	—	5,827
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	1		3	—	14,107
合計		5,168													21,724,246

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
経済産業本省															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
経済産業本省		外 3(3箇月) 外 58(6箇月) 外 6(9箇月) 内 2(9箇月) 内 23(6箇月) 2,419													10,029,296
特別職		6													14,658
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	秘書官	1													
一般職		外 3(3箇月) 外 58(6箇月) 外 6(9箇月) 内 2(9箇月) 内 23(6箇月) 2,413													10,014,638
	指定職俸給表	外 1 内 1 38													409,969
	事務次官	1													
	経済産業審議官	1													
	官房長、局長	7													
	総括審議官	1													
	技術総括審議官	1													
	地域経済産業審議官	1													
	部長、局次長	6													
	政策評価審議官	内 1 1													
	審議官	外 1 15													
	参事官	2													
	研修所長	1													
	研修所次長	1													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 66 内 24 2,318	77	外 1 85	内 2 115	外 3 489	内 20 305	287	153	内 2 479	181		146	外 62 1	9,406,110
	課長	外 1 83	76	外 1 7											
	課長補佐	外 2 内 1 545			36	外 2 350	内 1 159								
	係長	内 2 780						235	136	内 2 409					
	専門職	外 1 内 21 604	1	78	内 2 76	外 1 133	内 19 140	51	16	64	45				
	研修所課長	2				2									
	同課長補佐	4					4								
	同係長	5						1	1	3					
	同専門職	12			3	4	2			3					
	一般職員	外 62 283									136		146	外 62 1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	48						3	18	17	9		1	－	164,152
	医療職俸給表(一)														
	医師	3								－	－		3	－	14,473
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	1	－		1	－	5,827
	薬剤師	1								1					
	歯科衛生士	1											1		
	医療職俸給表(三)	4					－	－	－	－	1		3	－	14,107
	看護師長	1									1				
	看護師	3											3		
経済産業局															
経済産業局															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		外 20(6箇月) 内 10(6箇月) 2,030													8,504,920
	指定職俸給表														
	局長	8													77,252
	行政職俸給表(一)	外 20 内 10 1,998	26	11	38	280	内 10 397	386	237	307	215		101	外 20 —	8,347,119
	支局長	1	1												
	部長	34	25	6	3										
	部次長	15		5	10										
	課長	243			22	209	12								
	課長補佐	272					185	87							
	係長	678						170	190	212	106				
	主任	1							1						
	専門職	内 10 576			3	68	内 10 194	121	39	85	66				
	通商事務所長	3				3									
	通商事務所課長	6					5	1							
	同課長補佐	6					1	5							
	同係長	18							5	9	4				
	同専門職	1							1						
	アルコール事務所長	2						2							
	アルコール事務所専門職	2							1	1					
	一般職員	外 20 140									39		101	外 20	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	24						—	16	5	2		1	—	80,549
資源エネルギー庁															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
資源エネルギー庁															
一般職		外 4(6箇月) 261													1,160,280
	指定職俸給表	5													51,350
	長官	1													
	次長	1													
	部長	3													
	行政職俸給表(一)	外 4 251	14	15	18	64	32	30	27	47	4		—	外 4 —	1,088,894
	課長	17	14	3											
	課長補佐	59			5	40	14								
	係長	92						25	26	41					
	専門職	82		12	13	24	18	5	1	6	3				
	一般職員	外 4 1									1			外 4	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5						1	1	1	2		—	—	20,036
原子力安全・保安院															
一般職		257													1,178,536
原子力安全・保安院															
一般職		78													360,383
	指定職俸給表	4													44,856
	院長	1													
	次長	1													
	審議官	2													
	行政職俸給表(一)	74	4	3	4	14	12	7	10	16	2		2	—	315,527
	課長	7	4	3											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	課長補佐	17				11	6									
	係長	28						5	7	16						
	専門職	19			4	3	6	2	3		1					
	一般職員	3									1		2			
鉱山保安監督官署																
一般職	行政職俸給表(一)	179	5	5	9	44	26	46	21	22	1		—	—		818,153
	鉱山保安監督部長	5	4	1												
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2												
	課長	26			4	22										
	課長補佐	5					5									
	係長	17						10	3	4						
	専門職	119		2	4	21	21	36	17	18						
	鉱山保安監督事務所長	1			1											
	鉱山保安監督事務所課長	1				1										
	同係長	1							1							
	一般職員	1									1					
中小企業庁																
中小企業庁																
一般職		外　3(6箇月) 内　1(9箇月) 内　8(6箇月) 201														851,214
	指定職俸給表	4														42,652
	長官	1														
	次長	1														
	部長	2														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 3 内 9 193	7	11	内 1 11	41	内 8 28	11	12	61	11		—	外 3 —	792,945
	課長	10	7	3											
	課長補佐	47			3	35	9								
	係長	68						9	11	48					
	専門職	内 9 66		8	内 1 8	6	内 8 19	2	1	13	9				
	一般職員	外 3 2									2			外 3	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4						—	2	—	2		—	—	15,617

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成16年度国土交通省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	7,181,423,838	7,111,069,333	70,354,505	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	633,518	831,706	△ 198,188	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	28,525,173	29,600,807	△ 1,075,634	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	377,694	500,835	△ 123,141	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	986,379,000	1,039,206,000	△ 52,827,000	
42 道路整備事業費	1,716,929,000	1,825,993,000	△ 109,064,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	532,573,000	541,818,000	△ 9,245,000	
44 住宅都市環境整備事業費	1,703,284,000	1,673,491,000	29,793,000	
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	959,642,000	1,022,274,000	△ 62,632,000	
46 農業農村整備事業費	170,169,000	177,627,000	△ 7,458,000	
47 森林水産基盤整備事業費	91,373,000	99,543,000	△ 8,170,000	

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48　調整費等	54,850,000	34,850,000	20,000,000	
小　計	6,215,199,000	6,414,802,000	△ 199,603,000	
49　災害復旧等事業費	53,468,389	53,459,412	8,977	
計	6,268,667,389	6,468,261,412	△ 199,594,023	
65　食料安定供給関係費	99,282	102,353	△ 3,071	
74　改革推進公共投資事業償還時補助等	253,313,888	0	253,313,888	
95　その他の事項経費	629,806,894	611,772,220	18,034,674	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001　**国土交通本省**	95　国土交通本省一般行政に必要な経費	115,529,028	115,621,065	△ 92,037	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95　審議会等に必要な経費	251,846	250,907	939	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95　国際会議等に必要な経費	2,903,658	3,007,508	△ 103,850	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等
		95　情報管理に必要な経費	5,024,271	6,280,666	△ 1,256,395	国土交通行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95　建設機械施工技術検定等に必要な経費	9,420	9,520	△ 100	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な経費	3,014,842	2,828,413	186,429	1　重要な建設技術及び運輸技術である次世代内航船等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　建設技術及び運輸技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	17,037,922	4,698,879	12,339,043	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際協力に必要な経費	1,049,728	1,123,789	△ 74,061	1　建設技術及び運輸技術の国際協力の推進に関する調査研究等 2　技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	209,547	445,244	△ 235,697	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	576,856	589,120	△ 12,264	1　高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 2　環境負荷の少ない鉄道貨物輸送・内航海運の活用を図るモーダルシフト等実証実験事業に要する経費の内航運送事業者等に対する一部補助
		95 国土交通政策の企画立案等に必要な経費	33,613	97,729	△ 64,116	国土交通政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費	474,236	568,613	△ 94,377	交通需要マネジメント等実証実験事業に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等
		95 観光振興対策に必要な経費	3,324,863	2,262,855	1,062,008	1　観光振興対策に関する基本的な政策の企画及び立案等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	1,255,817	1,273,583	△　17,766	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4　筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	1,291,178	1,387,392	△　96,214	1　地方公共団体が施行する都市地方連携推進事業に要する経費の一部補助等 2　地方における定住構想推進のための計画的な地方振興方策に関する調査等の実施 3　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95　全国総合開発計画策定等に必要な経費	1,766,309	1,706,379	59,930	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95　土地利用規制等に必要な経費	2,499,668	5,047,965	△ 2,548,297	1　土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2　「国土利用計画法」に基づく土地利用規制に関する調査の実施等
		95　地価公示等に必要な経費	4,902,911	4,849,534	53,377	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　地価公示の精緻化のための調査等の実施
		95　水資源対策に必要な経費	333,005	306,760	26,245	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進 4　地下水利用等の調査の実施
		95　防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44,616	44,616	0	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第７条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	110,172	129,333	△ 19,161	地域振興整備公団(地域振興整備公団の業務の一部が独立行政法人都市再生機構に承継され、その業務を独立行政法人都市再生機構が行うこととなった場合には、独立行政法人都市再生機構)が行う地方都市開発整備等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95　奄美群島の振興開発に必要な経費	108,043	90,210	17,833	1　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助 2　奄美群島に関する調査の実施
		95　日本下水道事業団補助に必要な経費	460,807	513,905	△ 53,098	日本下水道事業団の運営に要する事務費の一部補助
		95　公共交通移動円滑化対策に必要な経費	1,896,557	1,842,750	53,807	公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		29　戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	377,694	500,835	△ 123,141	九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95　交通施設バリアフリー化対策に必要な経費	3,500,000	3,400,000	100,000	交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,808,637	1,917,155	△ 108,518	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 バス運行対策に必要な経費	7,264,319	7,300,823	△ 36,504	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		95 低公害車普及促進対策に必要な経費	6,506,500	6,506,500	0	自動車の低公害化を図るための車両又は装置の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		95 海難防止等対策に必要な経費	183,906	88,035	95,871	1　海難の防止を推進するための老朽船舶の安全に関する調査等 2　海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 造船産業の人材育成支援に必要な経費	54,694	0	54,694	造船産業の人材育成を図るための民間団体が行う次世代人材育成支援事業に要する経費の一部補助
		95 海事保安強化のための基盤システムの構築に必要な経費	80,346	0	80,346	モデル事業として行う船員データの電子化のためのシステムの検討、試作品の作成等
		95 北方領土隣接地域の振興等に必要な経費	100,000	0	100,000	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 アイヌの伝統等の普及啓発等に必要な経費	97,776	98,833	△ 1,057	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
		95 国土交通政策研究所に必要な経費	60,226	70,219	△ 9,993	国土交通行政に関する 1　基礎的な調査及び研究 2　資料及び情報の収集整理

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国土交通大学校に必要な経費	519,392	528,999	△ 9,607	国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	56,739	58,498	△ 1,759	国土交通本省宿舎の施設整備
	238 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	3,318,447	0	3,318,447	改革推進公共投資海岸事業費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	429,702	0	429,702	改革推進公共投資事業償還金財源の「国有林野事業特別会計法」附則第16条第2項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	658,054	0	658,054	改革推進公共投資事業償還金財源の「国営土地改良事業特別会計法」附則第4項の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	31,537,518	0	31,537,518	改革推進公共投資事業償還金財源の「治水特別会計法」附則第35項の規定による治水特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	55,052,521	0	55,052,521	改革推進公共投資事業償還金財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	14,564,234	0	14,564,234	改革推進公共投資事業償還金財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,508,821	0	1,508,821	改革推進公共投資事業償還金財源の「港湾整備特別会計法」附則第24項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	436,536	0	436,536	改革推進公共投資事業償還金財源の「空港整備特別会計法」附則第18項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
	201 **独立行政法人土木研究所運営費**	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	2,070,367	2,107,538	△ 37,171	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	202 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	121,651	125,413	△ 3,762	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	239 **改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	531,481	0	531,481	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人土木研究所に対して行う独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	203 **独立行政法人建築研究所運営費**	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,080,291	2,102,790	△ 22,499	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	204 **独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	98,691	106,925	△ 8,234	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	240 **改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	109,974	0	109,974	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する独立行政法人建築研究所に対して行う独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	004 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	24,193,782	24,433,153	△ 239,371	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が行う官庁施設の整備
	191 **民間資金等活用官庁営繕費**	95 民間資金等活用事業に必要な経費	48,621	125,627	△ 77,006	「官公庁施設の建設等に関する法律」及び「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、国土交通省が行う官庁施設の整備に関する調査
	223 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	762,024	207,470	554,554	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	077 **鉄道建設及運輸施設整備等助成費**	95 日本鉄道共済組合等の年金給付等に必要な経費	65,000,000	0	65,000,000	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う年金給付等特例業務に要する経費の一部に充てるための同機構に対する補助
		95 新線調査費等補助に必要な経費	572,469	0	572,469	1　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する経費の補助 2　民間事業者が行う鉄道整備等基礎調査に要する費用等に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	3,500,000	0	3,500,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する事業費の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	743,040	0	743,040	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	3,075,051	244,781	2,830,270	1　鉄道事業者が行う地方鉄道新線の運営 2　鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者が行う欠損路線に係る近代化設備等の整備等 3　鉄道軌道事業者が行う平成15年度及び平成16年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 4「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	1,222,917	0	1,222,917	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 内航海運活性化事業に必要な経費	186,000	181,667	4,333	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う内航海運活性化事業の円滑化に資するための補給金
		95 高度船舶技術研究開発費補助に必要な経費	67,000	0	67,000	民間団体が行う高度船舶技術の研究開発に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	224 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	2,242,685	1,198,576	1,044,109	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	280 **国土施策創発調査費**	95 国土施策創発調査に必要な経費	1,093,000	0	1,093,000	1　国土計画その他の国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策を推進する各省各庁所管の調査の総合調整 2　国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	281 **都市再生プロジェクト推進調査費**	95 都市再生プロジェクト等推進調査に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	都市再生プロジェクト等を推進するための各省各庁所管の調査の総合調整
	282 **都市再生プロジェクト施設整備推進費**	95 都市再生プロジェクトに係る施設整備の推進に必要な経費	400,000	0	400,000	都市再生プロジェクト及びこれに関連する施設整備の推進
	009 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	25,671,622	15,141,616	10,530,006	1 「国土調査法」に基づく （1） 土地分類調査等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 （2） 基準点測量等の基本調査 2 地籍調査着手推進事業の地方公共団体に対する委託等
	010 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	134,930	142,032	△ 7,102	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 2 特別豪雪地帯産官学連携プロジェクト推進事業 に要する経費の一部補助
	011 **小笠原諸島振興開発事業費**	95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	146,421	116,884	29,537	1 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	1,579,597	1,664,025	△ 84,428	「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく小笠原諸島において、地方公共団体等が施行する道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業に要する経費の一部補助
	012 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	212,527	224,896	△ 12,369	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	282,037	284,885	△ 2,848	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する産業振興事業等に要する経費の一部補助
	013 **奄美群島園芸振興費**	65 奄美群島園芸振興に必要な経費	99,282	102,353	△ 3,071	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する農業創出支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	251 **改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金償還時補助**	74 都市環境整備事業資金貸付金償還時補助財源の道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,019,333	0	2,019,333	都市環境整備事業資金貸付金償還時補助財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 都市環境整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,969,510	0	2,969,510	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う市街地再開発事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	252 **改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助**	74 都市計画事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	26,682,207	0	26,682,207	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う下水道事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	253 **改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助**	74 離島振興事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,585,423	0	1,585,423	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う水産基盤整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		74 離島振興事業資金貸付金償還時補助財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	70,330	0	70,330	離島振興事業資金貸付金償還時補助財源の「治水特別会計法」附則第31項の規定により読み替えられた第7条第1項の規定による治水特別会計への繰入れ
		74 離島振興事業資金貸付金償還時補助財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	13,334	0	13,334	離島振興事業資金貸付金償還時補助財源の「国有林野事業特別会計法」附則第13条第2項の規定により読み替えられた第8条の4第1項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		74 離島振興事業資金貸付金償還時補助財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	152,664	0	152,664	離島振興事業資金貸付金償還時補助財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 離島振興事業資金貸付金償還時補助財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	262,276	0	262,276	離島振興事業資金貸付金償還時補助財源の「港湾整備特別会計法」附則第20項の規定により読み替えられた第7条第1項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	014 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	23,954	24,196	△ 242	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,247,731	1,272,839	△ 25,108	「河川法」に基づく 1　一級河川の管理 2　一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	61,864	81,494	△ 19,630	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	015 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	142,413	148,347	△ 5,934	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	254 **改革推進公共投資治水事業資金貸付金償還時補助**	74 治水事業資金貸付金償還時補助財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	15,032,440	0	15,032,440	治水事業資金貸付金償還時補助財源の「治水特別会計法」附則第31項の規定により読み替えられた第7条第1項の規定による治水特別会計への繰入れ
	255 **改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助**	74 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,377,809	0	1,377,809	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	256 **改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助**	74 海岸事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,079,642	0	2,079,642	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う海岸保全施設整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	257 **改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金償還時補助**	74 道路整備事業資金貸付金償還時補助財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	54,739,840	0	54,739,840	道路整備事業資金貸付金償還時補助財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	258 **改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助**	74 住宅建設等事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	10,363,994	0	10,363,994	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	259 **改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助**	74 軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	395,405	0	395,405	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に該当する財団法人鉄道総合技術研究所に対して行う軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	260 **改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助**	74 都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	7,859,775	0	7,859,775	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う地下高速鉄道整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	205 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	815,794	896,080	△ 80,286	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	206 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	220,000	103,000	117,000	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	017 **海運助成費**	95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,900,782	3,920,384	△ 19,602	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
	019 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	633,518	831,706	△ 198,188	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等
	207 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	3,089,143	3,367,645	△ 278,502	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	261 **改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	81,149	0	81,149	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する独立行政法人海上技術安全研究所に対して行う独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	209 **独立行政法人海技大学校運営費**	95 独立行政法人海技大学校運営費交付金に必要な経費	1,229,998	1,234,498	△ 4,500	独立行政法人海技大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	211 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	6,665,815	7,421,865	△ 756,050	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同航海訓練所に対する運営費交付金の交付
	212 **独立行政法人航海訓練所船舶建造費**	95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	1,136,783	1,175,825	△ 39,042	独立行政法人航海訓練所が行う練習船の建造費の補助
	213 **独立行政法人海員学校運営費**	95 独立行政法人海員学校運営費交付金に必要な経費	1,835,187	1,973,792	△ 138,605	独立行政法人海員学校の行う業務の財源の一部に充てるための同学校に対する運営費交付金の交付
	214 **独立行政法人海員学校施設整備費**	95 独立行政法人海員学校施設整備に必要な経費	213,224	200,519	12,705	独立行政法人海員学校が施行する教育施設の整備費の補助
	215 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,586,270	1,616,093	△ 29,823	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	216 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	200,000	0	200,000	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	262 **改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	216,668	0	216,668	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人港湾空港技術研究所に対して行う独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	263 **改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助**	74 港湾事業資金貸付金償還時補助財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,819,838	0	3,819,838	港湾事業資金貸付金償還時補助財源の「港湾整備特別会計法」附則第20項の規定により読み替えられた第7条第1項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	217 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,858,932	2,876,734	△ 17,802	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	218 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	126,817	136,538	△ 9,721	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	219 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	662,204	620,088	42,116	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査等に必要な経費	823,940	546,602	277,338	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実施等
	221 **独立行政法人北海道開発土木研究所運営費**	13 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費交付金に必要な経費	1,793,501	1,978,082	△ 184,581	独立行政法人北海道開発土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	264 **改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助**	74 独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	86,651	0	86,651	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人北海道開発土木研究所に対して行う独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	265 **改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道治水事業資金貸付金償還時補助財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	3,991,871	0	3,991,871	北海道治水事業資金貸付金償還時補助財源の「治水特別会計法」附則第31項の規定により読み替えられた第7条第1項の規定による治水特別会計への繰入れ
	266 **改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	136,375	0	136,375	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	267 **改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道治山事業資金貸付金償還時補助財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	499,704	0	499,704	北海道治山事業資金貸付金償還時補助財源の「国有林野事業特別会計法」附則第13条第2項の規定により読み替えられた第8条の4第1項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	268 **改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道海岸事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	541,323	0	541,323	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う海岸保全施設整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	269 **改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,742,218	0	3,742,218	北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	270 **改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	737,675	0	737,675	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う公営住宅建設等事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	271 **改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助財源の道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	314,441	0	314,441	北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助財源の「道路整備特別会計法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	272 **改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	273,667	0	273,667	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う都市公園事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	273 **改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	19,323	0	19,323	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う水道施設整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	274 **改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	212,334	0	212,334	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する地方公共団体に対して行う廃棄物処理施設整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	275 **改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,123,547	0	1,123,547	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する地方公共団体等に対して行う畑地帯総合農地整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	276 **改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,526,080	0	1,526,080	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する地方公共団体等に対して行う農村総合整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	277 **改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	153,174	0	153,174	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する北海道に対して行う農地防災事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	278 **改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	566,590	0	566,590	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第４条に該当する地方公共団体等に対して行う森林保全整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	279 **改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	74 北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,035,821	0	1,035,821	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う水産基盤整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	021 **国土交通事業指導監督費**	95 国土交通事業指導監督に必要な経費	1,089,112	1,102,341	△ 13,229	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
	022 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	165,000	171,000	△ 6,000	1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	25,580,000	28,881,000	△ 3,301,000	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	11,018,000	12,309,000	△ 1,291,000	独立行政法人水資源機構の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	745,000	892,000	△ 147,000	独立行政法人水資源機構の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,903,000	12,529,000	△ 626,000	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	023 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	720,907,000	761,401,000	△40,494,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	36,480,000	39,053,000	△ 2,573,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2　雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成15年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	025 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	46,502,568	49,668,133	△ 3,165,565	1　国が施行する沖ノ鳥島海岸の維持管理 2　海岸保全施設の整備を図るため （1） 横須賀港海岸ほか20海岸(うち新規着工福井港海岸)について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 3　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 4　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成15年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		41 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	774,000	400,000	374,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による海岸保全施設の整備に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	026 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	2,037,432	1,911,867	125,565	海岸保全施設の直轄工事に従事する 1　治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2　港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	027 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,304,071,161	1,316,485,038	△12,413,877	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成16年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	028 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	119,239,839	194,834,962	△75,595,123	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	029 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	184,206,000	190,497,000	△ 6,291,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	200,000	308,000	△ 108,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	030 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	65,853,799	57,803,625	8,050,174	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	77,948,201	74,256,375	3,691,826	「空港整備特別会計法」に基づき、平成16年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	037 **都市鉄道・幹線鉄道整備事業費**	43 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	48,150,000	51,779,000	△ 3,629,000	1　地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2　地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業 3　民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業 4　地方公共団体等が施行する地下駅の火災対策施設整備事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等に対する補助 新規着工北勢線ほか3事業
	038 **鉄道防災事業費**	43 鉄道防災事業に必要な経費	610,000	610,000	0	1　四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 2　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部補助
	039 **新幹線鉄道整備事業費**	43 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	68,600,000	68,600,000	0	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費の一部補助
	032 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	130,205,000	166,119,000	△35,914,000	1　「公営住宅法」に基づき

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（１） 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 （２） 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき （１） 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体等に対する一部補助 （２） 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助等 4 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成15年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	17,551,000	21,974,000	△ 4,423,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体等が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助等
		44 住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	79,007,000	116,192,000	△37,185,000	1 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等に基づき （１） 住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 （２） 住宅市街地総合整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成15年度において関係市町村等が施行した特定事業等に対する補助率引上差額の補助
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	905,000	1,295,000	△ 390,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	033 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	128,276,000	134,509,000	△ 6,233,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策に必要な経費	3,243,000	3,948,000	△ 705,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	757,000	781,000	△ 24,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	91,000	94,000	△ 3,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	404,400,000	364,400,000	40,000,000	1 「住宅金融公庫法」附則第15項の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,785,000	3,848,000	△ 1,063,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	450,000	643,000	△ 193,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	921,000	1,302,000	△ 381,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	18,500,000	18,500,000	0	都市基盤整備公団(都市基盤整備公団が解散し、その業務を独立行政法人都市再生機構が行うこととなった場合には、独立行政法人都市再生機構)が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 都市基盤整備公団に対する補給金に必要な経費	43,500,000	51,900,000	△ 8,400,000	都市基盤整備公団(都市基盤整備公団が解散し、その業務を独立行政法人都市再生機構が行うこととなった場合には、独立行政法人都市再生機構)の借入金等に係る利息等の一部の同公団に対する補給金
		44 住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成に必要な経費	0	30,000	△ 30,000	前年度限りの経費
	078 **揮発油税等財源道路環境整備事業費**	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	461,473,509	440,082,584	21,390,925	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成16年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	034 **都市環境整備事業費**	44 市街地再開発事業に必要な経費	41,540,000	40,868,000	672,000	「都市再開発法」等に基づき 1　市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2　市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44　都市再生推進事業等に必要な経費	20,837,000	20,172,000	665,000	都市の再生・再構築を推進するため 1　都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する補助 2　都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44　まちづくり総合支援事業の補助率引上差額に必要な経費	10,000	2,000	8,000	「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、平成15年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44　まちづくり交付金に必要な経費	133,000,000	0	133,000,000	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
		44　民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	1,252,000	1,392,000	△　140,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44　都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	5,150,000	5,260,000	△　110,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
		44　都市基盤整備公団出資に必要な経費	10,100,000	10,400,000	△　300,000	都市基盤整備公団(都市基盤整備公団が解散し、その業務を独立行政法人都市再生機構が行うこととなった場合には、独立行政法人都市再生機構)が行う土地有効利用事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44　地域振興整備公団出資に必要な経費	500,000	500,000	0	地域振興整備公団(地域振興整備公団の業務の一部が独立行政法人都市再生機構に承継され、その業務を独立行政法人都市再生機構が行うこととなった場合には、独立行政法人都市再生機構)が行う地方都市開発整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		44　道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	47,024,491	69,890,416	△22,865,925	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44　都市水環境整備事業等に必要な経費	79,176,000	74,855,000	4,321,000	都市の水環境整備等を推進するため 1　地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に要する事業費の一部補助 3　「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成15年度において関係市町村等が施行した特定事業等に対する補助率引上差額の補助 4　都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		44　まちづくり総合支援事業に必要な経費	0	52,998,000	△52,998,000	前年度限りの経費
	035　**都市計画事業費**	45　都市公園事業等に必要な経費	108,651,507	114,735,150	△　6,083,643	1　国が施行する国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2　地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3　「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 5 「都市緑地法」(仮称)に基づき、緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成15年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	775,331,000	822,728,000	△47,397,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工利根川右岸流域下水道事業 公共下水道事業及び都市下水路事業38箇所 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成15年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	036 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	1,268,000	2,079,000	△ 811,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
	040 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	43,359,385	42,461,728	897,657	平成15年以前及び平成16年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	073 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	951,693	1,920,571	△ 968,878	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する 1　治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2　港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	041 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	8,967,546	8,995,546	△ 28,000	1　国が施行する河川等災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成15年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	043 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	32,450,000	31,326,000	1,124,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成16年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	079 **揮発油税等財源離島道路環境整備事業費**	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	231,000	263,000	△ 32,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成16年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	044 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	6,571,000	6,823,000	△ 252,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,856,000	1,939,000	△ 83,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	295,000	307,000	△ 12,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	3,808,000	4,328,000	△ 520,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	424,000	490,000	△ 66,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,967,000	4,636,000	△ 1,669,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	27,203,000	28,156,000	△ 953,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,240,000	3,318,000	△ 78,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	23,000	42,000	△ 19,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		45 都市公園事業に必要な経費	120,000	332,000	△ 212,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市公園事業に必要な経費	55,000	65,000	△ 10,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	4,400,000	4,293,000	107,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業2箇所
		45 奄美群島下水道事業に必要な経費	721,000	756,000	△ 35,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水道施設整備に必要な経費	2,843,000	3,194,000	△ 351,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	370,000	416,000	△ 46,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,367,000	1,535,000	△ 168,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	123,000	515,000	△ 392,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	5,967,000	6,689,000	△ 722,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業等に必要な経費	7,050,000	7,857,250	△ 807,250	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,936,000	6,484,000	△ 548,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林整備事業に必要な経費	2,010,000	2,216,000	△ 206,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業の事業費の一部補助

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		47 奄美群島森林整備事業に必要な経費	637,000	702,000	△ 65,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の事業費の一部補助
		47 水産基盤整備に必要な経費	37,736,000	41,818,000	△ 4,082,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	2,038,000	2,273,000	△ 235,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
	045 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,834,000	4,262,000	△ 428,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 16 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	046 **牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費**	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,000	243,000	△ 238,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 16 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
		46 牛肉等関税財源奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	444,000	450,000	△ 6,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 16 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	047 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	871,000	466,000	405,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	837,000	875,750	△ 38,750	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	128,000	151,000	△ 23,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	100,000	105,000	△ 5,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	112,000	182,000	△ 70,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
	048 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	110,701,000	111,551,000	△ 850,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	049 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	1,301,000	1,342,000	△ 41,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助
	050 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	8,431,000	8,931,000	△ 500,000	民有林野等に係る山地治山事業、水土保全治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	5,858,000	6,020,000	△ 162,000	国有林野内に係る山地治山事業、水土保全治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	051 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	5,377,000	6,066,000	△ 689,000	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　胆振海岸について国が施行する潜堤の新設工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助
	052 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	217,242,000	223,251,000	△ 6,009,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成16年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	053 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	19,882,000	33,041,000	△13,159,000	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	054 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	32,771,000	41,042,000	△ 8,271,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	056 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,009,000	4,012,000	△ 3,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	057 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,201,000	5,679,000	△ 478,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成16年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	058 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	22,041,000	23,958,000	△ 1,917,000	1 「公営住宅法」に基づき （1） 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 （2） 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき （1） 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 （2） 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	1,227,000	1,302,000	△ 75,000	地方公共団体が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	2,724,000	2,724,000	0	1 住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅市街地総合整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
	059 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	9,472,000	8,156,000	1,316,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	75,000	75,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	10,000	10,000	0	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	080 **揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費**	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	30,858,000	27,719,000	3,139,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成16年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	055 **北海道都市環境整備事業費**	44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,146,000	4,402,000	△ 1,256,000	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	1,205,000	1,149,000	56,000	都市の水環境整備を推進するため 1　地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の一部補助 2　都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	060 **北海道都市計画事業費**	45 都市公園事業等に必要な経費	8,770,000	9,682,000	△ 912,000	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3　「都市緑地法」(仮称)に基づき、緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	34,958,000	37,743,000	△ 2,785,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	061 **北海道水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	4,442,000	4,989,000	△ 547,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	075 **北海道廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,700,000	4,200,000	△ 1,500,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	062 **北海道農業生産基盤整備事業費**	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	36,230,923	34,903,427	1,327,496	1　地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 （1）　用排水路工事等のかんがい排水事業 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （3）　諸土地改良事業 （4）　畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 3　独立行政法人緑資源機構が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	61,238,784	62,552,120	△ 1,313,336	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	063 **牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費**	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,226,000	4,302,000	924,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成16年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	064 **北海道農村整備事業費**	46 農村整備事業に必要な経費	12,632,000	17,679,000	△ 5,047,000	地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助
	065 **北海道農地等保全管理事業費**	46 農地等保全管理事業に必要な経費	4,034,363	5,588,292	△ 1,553,929	1　ピラシケ地区において国が施行する抑制工等の地すべり対策事業 2　地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助 （1）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （2）　地すべり対策事業及び農地侵食防止事業

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３） 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 （４） 土地改良施設維持管理適正化事業
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,364,089	3,653,555	2,710,534	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	066 **北海道森林環境保全整備事業費**	47 森林環境保全整備事業に必要な経費	8,581,000	9,117,000	△ 536,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する水土保全林整備事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助
	067 **北海道森林居住環境整備事業費**	47 森林居住環境整備事業に必要な経費	1,354,000	1,821,000	△ 467,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助
	068 **北海道水産基盤整備費**	47 水産基盤整備に必要な経費	37,520,000	39,780,000	△ 2,260,000	1 国が施行する苫前漁港ほか32漁港の特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助
	069 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	1,833,000	3,197,000	△ 1,364,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	31,000	10,000	21,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	11,000	161,000	△ 150,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	076 **都市再生プロジェクト事業推進費**	48 都市再生プロジェクトに係る事業の推進等に必要な経費	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	1　都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の推進 2　都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の実施を推進するための調査
	283 **社会資本整備事業調整費**	48 社会資本整備に係る事業の調整に必要な経費	12,000,000	0	12,000,000	1　社会資本整備重点計画等の長期計画の推進を図るため、政策評価の結果及び地方からの提案を受けて実施する事業の推進 2　国土の利用、開発及び保全のための社会資本整備に係る （１）　事業の効率的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の調整 （２）　事業の調査の総合的な調整
	284 **景観形成事業推進費**	48 景観形成事業の推進等に必要な経費	20,000,000	0	20,000,000	1　「景観法」(仮称)等に基づく地域又は区域において実施する良好な景観形成に係る事業の推進 2　「景観法」(仮称)等に基づく地域又は区域における良好な景観形成に係る事業の実施を推進するための調査
	071 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	2,500,000	1,320,000	1,180,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進等
	285 **道州制北海道モデル事業推進費**	48 道州制北海道モデルにおける事業の推進に必要な経費	10,000,000	0	10,000,000	道州制導入の検討に資する道州制北海道モデルにおける事業の推進
	072 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	350,000	130,000	220,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
	003 **地域活性化施策推進費**	95 地域活性化施策の推進に必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
	005 **運輸施設整備事業団等助成費**	95 基礎的研究費補助に必要な経費	0	377,581	△ 377,581	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 運輸施設整備事業団事務費補助に必要な経費	0	238,608	△ 238,608	前年度限りの経費
		95 新線調査費等補助に必要な経費	0	570,299	△ 570,299	前年度限りの経費
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	0	3,104,640	△ 3,104,640	前年度限りの経費
		95 譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	0	743,406	△ 743,406	前年度限りの経費
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	0	2,702,855	△ 2,702,855	前年度限りの経費
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	0	1,273,318	△ 1,273,318	前年度限りの経費
		95 高度船舶技術研究開発費補助に必要な経費	0	90,600	△ 90,600	前年度限りの経費
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	0	1,263,499	△ 1,263,499	前年度限りの経費
	007 **新全国総合開発計画推進調査費**	95 新全国総合開発計画推進調査に必要な経費	0	220,000	△ 220,000	前年度限りの経費
	008 **地域戦略プラン調整費**	95 地域戦略プランの調整に必要な経費	0	400,000	△ 400,000	前年度限りの経費
	016 **日本鉄道建設公団等助成費**	95 日本鉄道建設公団等補助に必要な経費	0	65,000,000	△65,000,000	前年度限りの経費
	210 **独立行政法人海技大学校施設整備費**	95 独立行政法人海技大学校施設整備に必要な経費	0	22,596	△ 22,596	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	222 **独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備に必要な経費	0	1,301,000	△ 1,301,000	前年度限りの経費
	070 **国土総合開発事業調整費**	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	0	18,400,000	△18,400,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	6,817,763,138	6,743,225,722	74,537,416	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省**	184,662,403	175,388,134	9,274,269	95089-2111-05 児童手当	44,460	32,840	11,620
95016-2111-02 職員基本給	19,640,053	19,763,052	△ 122,999	95016-2129-06 諸謝金	186,526	215,846	△ 29,320
95016-2111-03 職員諸手当	10,295,048	10,858,995	△ 563,947	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	197	442	△ 245
95016-2111-04 超過勤務手当	2,647,868	2,562,155	85,713	13054-2129-06 技術研究開発謝金	12,001	11,900	101
95016-2111-05 委員手当	117,269	115,603	1,666	95016-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	8,435	0	8,435
95016-2111-05 常勤職員給与	61,569	61,175	394	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	80,370	81,740	△ 1,370	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2111-05 休職者給与	184,053	166,647	17,406	95016-2122-08 職員旅費	401,727	413,038	△ 11,311
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	615,218	621,424	△ 6,206	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,328	1,463	△ 135
95016-2151-05 公務災害補償費	333,834	293,701	40,133	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	36,512	34,410	2,102
95016-2111-05 退職手当	27,969,629	26,672,240	1,297,389	95016-2122-08 国土情報整備調査旅費	2,078	2,078	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	7,519	7,637	△ 118
95016-2122-08	研修旅費	173,209	175,019	△ 1,810
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	18,569	14,433	4,136
95016-2122-08	赴任旅費	462,082	462,082	0
95016-2122-08	外国旅費	386,734	394,947	△ 8,213
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	10,877	10,786	91
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	37,457	37,423	34
95016-2122-08	外国留学旅費	136,657	136,649	8
95016-2122-08	委員等旅費	123,197	138,844	△ 15,647
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	21,536	22,982	△ 1,446
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	7,300	5,213	2,087
95016-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	500	0	500
95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	3,393	0	3,393
95016-2122-08	参考人等旅費	826	887	△ 61
95016-2123-09	庁費	3,648,029	3,835,641	△ 187,612
95016-2123-09	政府開発援助庁費	381,125	304,369	76,756
95016-2123-09	校費	306,124	314,693	△ 8,569
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,494,464	4,755,202	△ 1,260,738
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	49,198	52,171	△ 2,973
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	9,973	0	9,973
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,332	5,332	0
95016-2123-09	住宅・社会資本整備等推進調査費	14,291,226	1,959,601	12,331,625
95016-2123-09	統計調査費	298,580	258,048	40,532
13054-2123-09	技術研究開発調査費	1,606,877	1,574,006	32,871
95016-2123-09	建設業構造改善等推進調査費	774,911	479,960	294,951
95063-2123-09	物流効率化推進調査費	306,528	263,532	42,996
95016-2123-09	国土情報整備調査費	1,395,616	1,340,165	55,451
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	1,192,761	1,223,258	△ 30,497
95016-2123-09	地方振興対策調査費	4,121,095	2,975,995	1,145,100
95016-2123-09	地価調査費	6,962,878	6,307,711	655,167
95016-2123-09	水資源対策調査費	208,345	194,456	13,889
95016-2123-09	都市計画推進調査費	200,668	280,065	△ 79,397
95016-2123-09	住宅供給等推進調査費	364,510	457,118	△ 92,608
95063-2123-09	海難防止対策調査費	79,174	81,877	△ 2,703
95016-2123-09	資格検定国家試験費	28,597	25,110	3,487
95016-2123-09	船員手帳作成費	5,320	5,320	0
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	573,745	767,300	△ 193,555
95016-2123-09	通信専用料	403,086	317,434	85,652
95016-2123-09	電子計算機借料	1,370,930	1,549,451	△ 178,521

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	土地建物借料	1,499	10,131	△ 8,632
95016-2123-09	各所修繕	79,492	82,153	△ 2,661
95199-2133-09	自動車重量税	2,574	2,234	340
13054-2125-14	技術研究開発委託費	802,152	952,884	△ 150,732
95016-2125-14	交通経済協力調査委託費	50,570	0	50,570
95016-2125-14	経済協力調査委託費	7,470	7,523	△ 53
95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	192,297	384,122	△ 191,825
95016-2125-14	政府開発援助交通経済協力調査委託費	70,063	46,783	23,280
95059-2125-14	統計情報調査委託費	204,699	204,699	0
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	37,578	37,607	△ 29
95016-2125-14	地域開発計画交流委託費	1,693	1,908	△ 215
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	16,746	18,913	△ 2,167
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	5,492	11,095	△ 5,603
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	59,603	101,056	△ 41,453
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	6,996	7,745	△ 749
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	36,514	38,963	△ 2,449
95016-2125-14	住宅供給等推進調査委託費	15,356	25,873	△ 10,517
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	0	10,803	△ 10,803
95016-2125-14	農住組合制度推進委託費	0	2,501	△ 2,501
95016-2125-14	土地基本調査委託費	0	494,375	△ 494,375
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	0	2,202	△ 2,202
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	8,702	8,702	0
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	460,807	513,905	△ 53,098
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	550,000	250,000	300,000
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	191,453	199,875	△ 8,422
95063-2405-16	交通需要マネジメント等実証実験事業費補助金	453,490	537,061	△ 83,571
95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	1,896,557	1,842,750	53,807
95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,500,000	3,400,000	100,000
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	6,506,500	6,506,500	0
95063-2405-16	バス運行対策費補助金	7,264,319	7,300,823	△ 36,504
95063-2405-16	造船産業人材育成支援事業費補助金	54,694	0	54,694
95063-2405-16	物流効率化推進事業費補助金	254,065	300,000	△ 45,935
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	91,640	92,693	△ 1,053
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	100,000	0	100,000
95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	383,703	422,545	△ 38,842

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	68,532	69,225	△ 693
95016-2815-16	住宅産業構造改革等推進補助金	1,197,952	1,231,042	△ 33,090
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	33,627	140,660	△ 107,033
95016-1825-16	都市地方連携推進事業費補助金	392,228	414,990	△ 22,762
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,955	43,955	0
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	0	100,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	43,791,853	45,102,629	△ 1,310,776
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,742,825	4,248,726	494,099
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	377,694	500,835	△ 123,141
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	46,894	45,830	1,064
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	100,000	100,000	0
95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	0	2,507,586	△ 2,507,586
95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	110,172	129,333	△ 19,161
95016-2725-16	国際民間航空機構等分担金	2,005,183	2,053,371	△ 48,188
95016-2725-16	政府開発援助国際民間航空機構等分担金	32,688	31,789	899
95016-2725-16	世界気象機関等拠出金	237,800	230,267	7,533
95016-2725-16	政府開発援助世界気象機関等拠出金	147,356	149,492	△ 2,136
95016-2129-17	交際費	2,571	2,571	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	2,045	244	1,801
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,808,637	1,917,155	△ 108,518
002	**国土交通本省施設費**	56,739	58,498	△ 1,759
95016-1202-08	施設施工旅費	304	312	△ 8
95016-1203-09	施設施工庁費	199	205	△ 6
95016-1204-15	施設整備費	56,236	57,981	△ 1,745
238	**改革推進公共投資事業償還金**	107,505,833	0	107,505,833
74064-1956-22	改革推進公共投資官庁営繕費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,010,470	0	1,010,470
74051-1306-00	改革推進公共投資離島治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	21,190	0	21,190
74052-1306-00	改革推進公共投資離島土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	39	0	39
74051-1306-00	改革推進公共投資海岸事業工事諸費償還金財源治水特別会計へ繰入	383	0	383

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74051-1306-00	改革推進公共投資河川事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	19,483,371	0	19,483,371
74051-1306-00	改革推進公共投資河川総合開発事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	743,268	0	743,268
74051-1306-00	改革推進公共投資砂防事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	3,118,579	0	3,118,579
74051-1306-00	改革推進公共投資治水事業工事諸費償還金財源治水特別会計へ繰入	2,237	0	2,237
74051-1306-00	改革推進公共投資多目的ダム建設事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	3,627,862	0	3,627,862
74051-1306-00	改革推進公共投資工事諸費治水勘定へ繰入償還金財源治水特別会計へ繰入	1,361	0	1,361
74052-1306-00	改革推進公共投資道路事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	43,687,537	0	43,687,537
74052-1306-00	改革推進公共投資道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	13,139,334	0	13,139,334
74052-1306-00	改革推進公共投資道路事業工事諸費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	5,270	0	5,270
74052-1306-00	改革推進公共投資港湾事業費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	1,508,821	0	1,508,821
74052-1306-00	改革推進公共投資空港整備事業費償還金財源空港整備特別会計へ繰入	309,868	0	309,868
74052-1306-00	改革推進公共投資航空路整備事業費償還金財源空港整備特別会計へ繰入	126,668	0	126,668
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	408,512	0	408,512
74052-1306-00	改革推進公共投資北海道土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	658,015	0	658,015
74052-1306-00	改革推進公共投資北海道道路事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	11,359,714	0	11,359,714
74052-1306-00	改革推進公共投資北海道道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	1,424,900	0	1,424,900

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道河川事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	3,841,951	0	3,841,951
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	229,232	0	229,232
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道砂防事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	255,975	0	255,975
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道多目的ダム建設事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	233,299	0	233,299
74064-1956-00	改革推進公共投資都市計画事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	733,698	0	733,698
74064-1956-00	改革推進公共投資海岸事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,013,048	0	1,013,048
74064-1956-00	改革推進公共投資北海道海岸事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	184,040	0	184,040
74064-1956-00	改革推進公共投資北海道都市計画事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	91,818	0	91,818
74064-1956-00	改革推進公共投資北海道水産基盤整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	285,373	0	285,373
201	**独立行政法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所一般勘定運営費交付金	2,070,367	2,107,538	△ 37,171
202	**独立行政法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	121,651	125,413	△ 3,762
239	**改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	531,481	0	531,481
203	**独立行政法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,080,291	2,102,790	△ 22,499
204	**独立行政法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	98,691	106,925	△ 8,234
240	**改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	109,974	0	109,974

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
004 **官庁営繕費**	24,193,782	24,433,153	△ 239,371
95016-1202-08 施設施工旅費	142,719	140,057	2,662
95016-1203-09 施設施工庁費	1,785,620	1,538,755	246,865
95016-1204-15 施設整備費	22,265,443	22,754,341	△ 488,898
191 **民間資金等活用官庁営繕費**			
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	48,621	125,627	△ 77,006
223 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	762,024	207,470	554,554
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構造船勘定運営費交付金	24,874	12,201	12,673
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	445,173	30,285	414,888
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	291,977	164,984	126,993
077 **鉄道建設及運輸施設整備等助成費**	74,366,477	426,448	73,940,029
95063-2405-16 年金給付等特例業務補助金	65,000,000	0	65,000,000
95063-2405-16 新線調査費等補助金	572,469	0	572,469
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	3,075,051	244,781	2,830,270
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	1,222,917	0	1,222,917
95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	67,000	0	67,000
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,500,000	0	3,500,000
95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	743,040	0	743,040
95063-2405-16 内航海運活性化事業補給金	186,000	181,667	4,333
224 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2405-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	2,242,685	1,198,576	1,044,109
280 **国土施策創発調査費**（95059-2129-・・）	1,093,000	0	1,093,000
281 **都市再生プロジェクト推進調査費**（95059-2129-・・）	1,000,000	0	1,000,000
282 **都市再生プロジェクト施設整備推進費**（95059-1204-・・）	400,000	0	400,000
009 **国土調査費**	25,671,622	15,141,616	10,530,006
95059-2129-06 諸謝金	1,404	1,421	△ 17
95059-2122-08 職員旅費	8,364	9,057	△ 693
95059-2122-08 測量旅費	41,855	45,579	△ 3,724
95059-2122-08 委員等旅費	738	726	12
95059-2123-09 庁費	39,853	41,714	△ 1,861
95059-2123-09 測量庁費	1,546,590	1,587,576	△ 40,986
95059-2123-09 地図調製庁費	35,756	76,499	△ 40,743
95059-2123-09 都市再生街区基本調査費	10,195,580	0	10,195,580
95199-2133-09 自動車重量税	185	185	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2125-14	地籍調査等委託費	28,960	33,350	△ 4,390
95059-2815-16	土地分類調査費等補助金	100,000	305,319	△ 205,319
95059-2815-16	地籍調査費負担金	13,672,337	13,040,190	632,147
010	**豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	134,930	142,032	△ 7,102
011	**小笠原諸島振興開発事業費**	1,726,018	1,780,909	△ 54,891
95016-2122-08	小笠原諸島調査旅費	840	280	560
95016-2123-09	小笠原諸島調査費	51,196	17,251	33,945
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	94,385	99,353	△ 4,968
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	1,579,597	1,664,025	△ 84,428
012	**離島振興特別事業費**	494,564	509,781	△ 15,217
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	212,527	224,896	△ 12,369
95059-1825-16	奄美群島産業振興等補助金	282,037	284,885	△ 2,848
013	**奄美群島園芸振興費**	99,282	102,353	△ 3,071
65061-2825-16	奄美農業創出支援事業費補助金	99,282	0	99,282
65061-2825-16	奄美群島園芸振興産地定着促進事業費補助金	0	102,353	△ 102,353
251	**改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金償還時補助**	4,988,843	0	4,988,843
74052-1865-00	市街地再開発事業資金貸付金償還時補助	1,637,981	0	1,637,981
74052-1865-00	都市再生推進事業資金貸付金償還時補助	336,680	0	336,680
74052-1865-00	まちづくり総合支援事業資金貸付金償還時補助	994,849	0	994,849
74052-1306-00	道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入	2,019,333	0	2,019,333
252	**改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助**	26,682,207	0	26,682,207
74052-1865-00	都市公園事業資金貸付金償還時補助	2,414,411	0	2,414,411
74052-1865-00	下水道事業資金貸付金償還時補助	24,267,796	0	24,267,796
253	**改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助**	2,084,027	0	2,084,027
74051-1865-00	海岸事業資金貸付金償還時補助	144,335	0	144,335
74052-1865-00	下水道事業資金貸付金償還時補助	91,002	0	91,002
74086-1865-00	水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	41,667	0	41,667
74086-1865-00	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	100,667	0	100,667
74052-1865-00	農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	103,667	0	103,667
74052-1865-00	農村整備事業資金貸付金償還時補助	56,668	0	56,668
74052-1865-00	水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	1,047,417	0	1,047,417

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74051-1306-00 治水特別会計へ繰入	70,330	0	70,330
74051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	13,334	0	13,334
74052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	152,664	0	152,664
74052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	262,276	0	262,276
014 **河川管理費**	1,333,549	1,378,529	△ 44,980
95059-2129-06 河川水理調査謝金	0	57,005	△ 57,005
95059-2122-08 河川水理調査旅費	12,913	12,913	0
95059-2122-08 河川管理旅費	24,686	25,108	△ 422
95059-2123-09 庁費	24,905	25,014	△ 109
95059-2123-09 河川水理調査費	48,000	10,758	37,242
95059-2123-09 河川管理費	73,587	73,587	0
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	1,149,458	1,174,144	△ 24,686
015 **河川管理施設整備費**	142,413	148,347	△ 5,934
95059-1204-15 洪水予報施設費	131,159	136,624	△ 5,465
95059-1204-15 観測所施設費	10,299	10,728	△ 429
95059-1204-15 観測所災害復旧費	955	995	△ 40
254 **改革推進公共投資治水事業資金貸付金償還時補助**			
74051-1306-00 治水特別会計へ繰入	15,032,440	0	15,032,440
255 **改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助**			
74051-1865-00 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	1,377,809	0	1,377,809
256 **改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助**	2,079,642	0	2,079,642
74051-1865-00 海岸保全施設整備事業資金貸付金償還時補助	1,798,033	0	1,798,033
74051-1865-00 海岸環境整備事業資金貸付金償還時補助	266,675	0	266,675
74051-1865-00 公有地造成護岸等整備事業資金貸付金償還時補助	14,934	0	14,934
257 **改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	54,739,840	0	54,739,840
258 **改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助**	10,363,994	0	10,363,994
74084-1865-00 公営住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	3,853,979	0	3,853,979
74084-1865-00 住宅地区改良事業資金貸付金償還時補助	194,560	0	194,560
74084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金貸付金償還時補助	3,918,061	0	3,918,061
74084-1865-00 住宅市街地整備総合支援事業資金貸付金償還時補助	1,812,875	0	1,812,875
74084-1865-00 密集住宅市街地整備促進事業資金貸付金償還時補助	584,519	0	584,519

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
259	**改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助**			
74063-1955-16	軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助金	395,405	0	395,405
260	**改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助**	7,859,775	0	7,859,775
74052-1955-00	地下高速鉄道整備事業資金貸付金償還時補助	4,970,560	0	4,970,560
74052-1955-00	ニュータウン鉄道等整備事業資金貸付金償還時補助	1,410,002	0	1,410,002
74052-1955-00	幹線鉄道等活性化事業資金貸付金償還時補助	923,336	0	923,336
74052-1955-00	鉄道駅総合改善事業資金貸付金償還時補助	555,877	0	555,877
205	**独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	815,794	896,080	△ 80,286
206	**独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	220,000	103,000	117,000
017	**海運助成費**	3,900,782	3,920,384	△ 19,602
95063-2405-16	離島航路補助金	3,900,782	3,846,134	54,648
95063-2405-16	離島航路船舶近代化建造費補助金	0	74,250	△ 74,250
019	**船員雇用促進対策事業費**	633,518	831,706	△ 198,188
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	562,122	749,837	△ 187,715
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	35,034	41,467	△ 6,433
06085-2405-16	外航船員就労対策事業費補助金	36,362	40,402	△ 4,040
207	**独立行政法人海上技術安全研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	3,089,143	3,367,645	△ 278,502
261	**改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	81,149	0	81,149
209	**独立行政法人海技大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技大学校運営費交付金	1,229,998	1,234,498	△ 4,500
211	**独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,665,815	7,421,865	△ 756,050
212	**独立行政法人航海訓練所船舶建造費**			
95063-1305-16	独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	1,136,783	1,175,825	△ 39,042

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
213 **独立行政法人海員学校運営費**			
95063-2305-16 独立行政法人海員学校運営費交付金	1,835,187	1,973,792	△ 138,605
214 **独立行政法人海員学校施設整備費**			
95063-1305-16 独立行政法人海員学校施設整備費補助金	213,224	200,519	12,705
215 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,586,270	1,616,093	△ 29,823
216 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	200,000	0	200,000
262 **改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74054-1305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	216,668	0	216,668
263 **改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	3,819,838	0	3,819,838
217 **独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16 独立行政法人航空大学校一般勘定運営費交付金	2,858,932	2,876,734	△ 17,802
218 **独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	126,817	136,538	△ 9,721
219 **独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16 独立行政法人電子航法研究所一般勘定運営費交付金	662,204	620,088	42,116
020 **北海道開発計画費**	823,940	546,602	277,338
95059-2129-06 諸謝金	1,641	1,359	282
95059-2122-08 職員旅費	17,369	19,934	△ 2,565
95059-2122-08 外国旅費	3,290	3,305	△ 15
95059-2122-08 委員等旅費	3,925	3,924	1
95059-2123-09 庁費	15,509	14,965	544
95059-2123-09 開発計画調査費	782,206	503,115	279,091
221 **独立行政法人北海道開発土木研究所運営費**			
13054-2305-16 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費交付金	1,793,501	1,978,082	△ 184,581
264 **改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助**			
74054-1305-16 独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	86,651	0	86,651

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
265 **改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金償還時補助**			
74051-1306-00 治水特別会計へ繰入	3,991,871	0	3,991,871
266 **改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助**			
74051-1865-00 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	136,375	0	136,375
267 **改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助**			
74051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	499,704	0	499,704
268 **改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金償還時補助**	541,323	0	541,323
74051-1865-00 海岸保全施設整備事業資金貸付金償還時補助	464,727	0	464,727
74051-1865-00 海岸環境整備事業資金貸付金償還時補助	76,596	0	76,596
269 **改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	3,742,218	0	3,742,218
270 **改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助**	737,675	0	737,675
74084-1865-00 公営住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	633,336	0	633,336
74084-1865-00 住宅地区改良事業資金貸付金償還時補助	23,335	0	23,335
74084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金貸付金償還時補助	81,004	0	81,004
271 **改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1306-00 道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入	314,441	0	314,441
272 **改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1865-00 都市公園事業資金貸付金償還時補助	273,667	0	273,667
273 **改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助**			
74086-1865-00 水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	19,323	0	19,323
274 **改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助**			
74086-1865-00 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	212,334	0	212,334
275 **改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**	1,123,547	0	1,123,547
74052-1865-00 かんがい排水事業資金貸付金償還時補助	70,236	0	70,236
74052-1865-00 圃場整備事業資金貸付金償還時補助	52,291	0	52,291

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74052-1865-00 諸土地改良事業資金貸付金償還時補助	185,183	0	185,183
74052-1865-00 畑地帯総合農地整備事業資金貸付金償還時補助	815,837	0	815,837
276 **改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助**	1,526,080	0	1,526,080
74052-1865-00 農道整備事業資金貸付金償還時補助	372,749	0	372,749
74052-1865-00 農業集落排水事業資金貸付金償還時補助	132,413	0	132,413
74052-1865-00 農村総合整備事業資金貸付金償還時補助	545,621	0	545,621
74052-1865-00 農村振興整備事業資金貸付金償還時補助	139,193	0	139,193
74052-1865-00 中山間総合整備事業資金貸付金償還時補助	336,104	0	336,104
277 **改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助**	153,174	0	153,174
74052-1865-00 農地防災事業資金貸付金償還時補助	91,944	0	91,944
74052-1865-00 農地保全事業資金貸付金償還時補助	61,230	0	61,230
278 **改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1865-00 森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	566,590	0	566,590
279 **改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1865-00 水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	1,035,821	0	1,035,821
021 **国土交通事業指導監督費**	1,089,112	1,102,341	△ 13,229
95059-2129-06 諸謝金	2,448	2,472	△ 24
95059-2122-08 職員旅費	505,761	505,937	△ 176
95059-2122-08 日額旅費	116,243	123,759	△ 7,516
95059-2122-08 災害検査旅費	134,173	136,101	△ 1,928
95059-2123-09 庁費	330,487	334,072	△ 3,585
022 **水資源開発事業費**	49,411,000	54,782,000	△ 5,371,000
41051-1204-00 水資源開発基本計画調査費	145,000	150,000	△ 5,000
41051-1865-00 水源地域対策事業費補助	20,000	21,000	△ 1,000
45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助	11,018,000	12,309,000	△ 1,291,000
45052-1925-00 工業用水道事業費補助	745,000	892,000	△ 147,000
46052-1925-00 農業生産基盤整備事業費補助	11,903,000	12,529,000	△ 626,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	25,580,000	28,881,000	△ 3,301,000
023 **治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	720,907,000	761,401,000	△ 40,494,000
024 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	36,480,000	39,053,000	△ 2,573,000
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	43,000	43,000	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	34,183,000	36,450,000	△ 2,267,000
41051-1825-00	雪崩対策事業費補助	1,527,000	1,780,000	△ 253,000
41051-1825-00	急傾斜地基礎調査費補助	497,000	500,000	△ 3,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	230,000	280,000	△ 50,000
025	**海岸事業費**	47,276,568	50,068,133	△ 2,791,565
41051-1204-00	直轄海岸維持管理費	329,550	179,550	150,000
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	14,448,518	14,207,983	240,535
41051-1204-00	海岸事業調査費	437,100	450,600	△ 13,500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	24,533,400	26,646,500	△ 2,113,100
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	3,329,000	4,645,500	△ 1,316,500
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	306,000	450,000	△ 144,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,119,000	3,088,000	31,000
41051-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	774,000	400,000	374,000
026	**海岸事業工事諸費**	2,037,432	1,911,867	125,565
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,289,000	1,271,000	18,000
41051-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	748,432	640,867	107,565
027	**揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,304,071,161	1,316,485,038	△ 12,413,877
028	**道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	119,239,839	194,834,962	△ 75,595,123
029	**港湾事業費**	184,406,000	190,805,000	△ 6,399,000
43052-1925-00	港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	200,000	308,000	△ 108,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	184,206,000	190,497,000	△ 6,291,000
030	**空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	65,853,799	57,803,625	8,050,174
031	**航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	77,948,201	74,256,375	3,691,826
037	**都市鉄道・幹線鉄道整備事業費**	48,150,000	51,779,000	△ 3,629,000
43052-1925-00	地下高速鉄道整備事業費補助	37,748,000	40,253,000	△ 2,505,000
43052-1925-00	ニュータウン鉄道等整備事業費補助	3,626,000	4,808,000	△ 1,182,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,394,000	4,599,000	△ 3,205,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	2,382,000	1,300,000	1,082,000
43052-1925-00	地下駅火災対策施設整備事業費補助	3,000,000	0	3,000,000
43052-1925-00	地方鉄道新線整備事業費補助	0	819,000	△ 819,000
038	**鉄道防災事業費**			
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	610,000	610,000	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
039	**新幹線鉄道整備事業費**			
43052-1925-00	新幹線鉄道整備事業費補助	68,600,000	68,600,000	0
032	**住宅建設等事業費**	227,668,000	305,580,000	△ 77,912,000
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	486,000	439,000	47,000
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	129,649,000	165,264,000	△ 35,615,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	17,522,000	21,914,000	△ 4,392,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	77,747,000	115,385,000	△ 37,638,000
44084-1865-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	1,359,000	1,283,000	76,000
44084-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	905,000	1,295,000	△ 390,000
033	**住宅対策諸費**	602,923,000	579,955,000	22,968,000
44084-2305-00	公営住宅家賃対策等補助	128,276,000	134,509,000	△ 6,233,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	3,243,000	3,948,000	△ 705,000
44084-2865-00	がけ地近接等危険住宅移転費補助	450,000	643,000	△ 193,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	921,000	1,302,000	△ 381,000
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	757,000	781,000	△ 24,000
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	91,000	94,000	△ 3,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	83,000	115,000	△ 32,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交付金	45,175,000	15,800,000	29,375,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	359,225,000	348,600,000	10,625,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,702,000	3,733,000	△ 1,031,000
44084-2405-00	都市基盤整備公団補給金	43,500,000	51,900,000	△ 8,400,000
44084-1959-00	都市基盤整備公団出資金	18,500,000	18,500,000	0
44084-2865-00	住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成金	0	30,000	△ 30,000
078	**揮発油税等財源道路環境整備事業費**			
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	461,473,509	440,082,584	21,390,925
034	**都市環境整備事業費**	338,589,491	276,337,416	62,252,075
44052-1204-00	都市開発事業調査費	474,000	283,000	191,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	41,540,000	40,539,000	1,001,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	20,363,000	19,889,000	474,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	44,825,000	43,131,000	1,694,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	5,000,000	4,000,000	1,000,000
44052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	888,000	592,000	296,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1825-00	まちづくり交付金	133,000,000	0	133,000,000
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	1,252,000	1,392,000	△ 140,000
44052-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	5,150,000	5,260,000	△ 110,000
44052-1306-00	道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	47,024,491	69,890,416	△ 22,865,925
44051-1306-00	都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	28,473,000	27,134,000	1,339,000
44052-1959-00	都市基盤整備公団出資金	10,100,000	10,400,000	△ 300,000
44052-1959-00	地域振興整備公団出資金	500,000	500,000	0
44052-1825-00	都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助	0	116,000	△ 116,000
44052-1825-00	田園居住区整備事業費補助	0	213,000	△ 213,000
44052-1825-00	まちづくり総合支援事業費補助	0	52,998,000	△ 52,998,000
035	**都市計画事業費**	883,982,507	937,463,150	△ 53,480,643
45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,768,968	8,636,127	132,841
45052-1204-00	国営公園整備費	21,866,539	23,376,023	△ 1,509,484
45052-1204-00	都市公園事業調査費	504,000	520,000	△ 16,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	71,198,000	75,364,000	△ 4,166,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	6,198,000	6,541,000	△ 343,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	863,000	940,000	△ 77,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	770,605,000	815,933,000	△ 45,328,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	59,000	61,000	△ 2,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	3,920,000	6,092,000	△ 2,172,000
036	**都市計画事業諸費**			
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	1,268,000	2,079,000	△ 811,000
040	**河川等災害復旧事業費**	43,359,385	42,461,728	897,657
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	13,299,814	12,141,541	1,158,273
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	747,088	747,088	0
49053-1204-00	直轄港湾災害復旧費	317,483	277,099	40,384
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	28,196,000	28,463,000	△ 267,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	635,000	669,000	△ 34,000
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	164,000	164,000	0
073	**河川等災害復旧事業等工事諸費**	951,693	1,920,571	△ 968,878
49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	930,981	1,915,198	△ 984,217
49053-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	20,712	5,373	15,339
041	**河川等災害関連事業費**	8,967,546	8,995,546	△ 28,000
49053-1204-00	直轄河川等災害関連緊急事業費	1,664,546	1,664,546	0
49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	942,000	1,398,000	△ 456,000
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	2,251,000	1,564,000	687,000
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	12,000	46,000	△ 34,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,496,000	2,496,000	0

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,602,000	1,827,000	△ 225,000
043	**揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	32,450,000	31,326,000	1,124,000
079	**揮発油税等財源離島道路環境整備事業費**			
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	231,000	263,000	△ 32,000
044	**離島振興事業費**	117,760,000	129,184,250	△ 11,424,250
41051-1825-00	海岸事業費補助	4,232,000	4,818,000	△ 586,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	175,000	397,000	△ 222,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	5,121,000	5,049,000	72,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	3,213,000	3,610,000	△ 397,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	1,490,000	2,050,000	△ 560,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	7,211,295	8,042,978	△ 831,683
46052-1825-00	農村整備事業費補助	4,885,012	5,288,090	△ 403,078
46052-1825-00	農地等保全管理事業費補助	920,693	1,215,182	△ 294,489
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	2,050,000	2,172,000	△ 122,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	597,000	746,000	△ 149,000
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	39,774,000	44,091,000	△ 4,317,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	6,571,000	6,823,000	△ 252,000
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	2,151,000	2,246,000	△ 95,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	2,967,000	4,636,000	△ 1,669,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	27,203,000	28,156,000	△ 953,000
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	3,240,000	3,318,000	△ 78,000
44052-1306-00	道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	23,000	42,000	△ 19,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	5,936,000	6,484,000	△ 548,000
045	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	3,834,000	4,262,000	△ 428,000
046	**牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費**			
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	449,000	693,000	△ 244,000
047	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	2,048,000	1,779,750	268,250
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,708,000	1,341,750	366,250
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	228,000	256,000	△ 28,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	112,000	182,000	△ 70,000
048	**北海道治水事業費**			

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	110,701,000	111,551,000	△ 850,000
049 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**			
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,301,000	1,342,000	△ 41,000
050 **北海道治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	14,289,000	14,951,000	△ 662,000
051 **北海道海岸事業費**	5,377,000	6,066,000	△ 689,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	592,700	596,600	△ 3,900
41051-1204-00 海岸事業調査費	11,700	11,800	△ 100
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	3,971,600	4,482,600	△ 511,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	801,000	975,000	△ 174,000
052 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	217,242,000	223,251,000	△ 6,009,000
053 **北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	19,882,000	33,041,000	△ 13,159,000
054 **北海道港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	32,771,000	41,042,000	△ 8,271,000
056 **北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	4,009,000	4,012,000	△ 3,000
057 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	5,201,000	5,679,000	△ 478,000
058 **北海道住宅建設等事業費**	25,992,000	27,984,000	△ 1,992,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	22,041,000	23,958,000	△ 1,917,000
44084-1865-00 住宅地区改良費補助	1,227,000	1,302,000	△ 75,000
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	2,724,000	2,724,000	0
059 **北海道住宅対策諸費**	9,557,000	8,241,000	1,316,000
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助	9,472,000	8,156,000	1,316,000
44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	75,000	75,000	0
44084-2815-00 住宅地区改良指導監督交付金	10,000	10,000	0
080 **揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費**			
44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	30,858,000	27,719,000	3,139,000
055 **北海道都市環境整備事業費**	4,351,000	5,551,000	△ 1,200,000
44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助	72,000	57,000	15,000
44052-1306-00 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	3,146,000	4,402,000	△ 1,256,000
44051-1306-00 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	1,133,000	1,092,000	41,000
060 **北海道都市計画事業費**	43,728,000	47,425,000	△ 3,697,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費	695,000	688,000	7,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	国営公園整備費	1,461,000	1,314,000	147,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	6,393,000	7,432,000	△ 1,039,000
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	221,000	248,000	△ 27,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	34,958,000	37,743,000	△ 2,785,000
061	**北海道水道施設整備費**			
45086-1925-00	水道施設整備費補助	4,442,000	4,989,000	△ 547,000
075	**北海道廃棄物処理施設整備費**			
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	2,700,000	4,200,000	△ 1,500,000
062	**北海道農業生産基盤整備事業費**	97,469,707	97,455,547	14,160
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	41,250	47,500	△ 6,250
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	2,364,031	2,281,112	82,919
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	18,024,000	13,758,000	4,266,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	889,677	527,032	362,645
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	14,532,000	17,580,000	△ 3,048,000
46052-1925-00	緑資源整備事業費補助	379,965	709,783	△ 329,818
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	61,238,784	62,552,120	△ 1,313,336
063	**牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費**			
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	5,226,000	4,302,000	924,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
064	**北海道農村整備事業費**	12,632,000	17,679,000	△ 5,047,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	3,156,000	4,351,000	△ 1,195,000
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	404,000	1,092,000	△ 688,000
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	2,564,000	2,690,000	△ 126,000
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	2,348,000	2,167,000	181,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	4,160,000	7,379,000	△ 3,219,000
065	**北海道農地等保全管理事業費**	10,398,452	9,241,847	1,156,605
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	912,900	905,300	7,600
46052-1825-00	農地防災事業費補助	1,619,000	2,661,000	△ 1,042,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	422,000	729,000	△ 307,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	1,080,463	1,246,992	△ 166,529
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	6,364,089	3,653,555	2,710,534
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	0	46,000	△ 46,000
066	**北海道森林環境保全整備事業費**			
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	8,581,000	9,117,000	△ 536,000
067	**北海道森林居住環境整備事業費**			
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	1,354,000	1,821,000	△ 467,000
068	**北海道水産基盤整備費**	37,520,000	39,780,000	△ 2,260,000
47052-1204-00	直轄特定漁港漁場整備費	14,303,000	14,418,000	△ 115,000
47052-1204-00	作業船整備費	20,000	22,000	△ 2,000

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1204-00 水産基盤整備調査費	18,000	18,000	0
47052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	23,179,000	25,303,000	△ 2,124,000
47052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	0	19,000	△ 19,000
069 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	1,875,000	3,368,000	△ 1,493,000
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,833,000	3,197,000	△ 1,364,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	31,000	10,000	21,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	11,000	161,000	△ 150,000
076 **都市再生プロジェクト事業推進費**（48059-1204-・・）	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000
283 **社会資本整備事業調整費**（48059-1204-・・）	12,000,000	0	12,000,000
284 **景観形成事業推進費**（48059-1204-・・）	20,000,000	0	20,000,000
071 **北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・）	2,500,000	1,320,000	1,180,000
285 **道州制北海道モデル事業推進費**（48059-1204-・・）	10,000,000	0	10,000,000
072 **北海道特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	350,000	130,000	220,000
003 **地域活性化施策推進費**（95016-2129-・・）	0	1,000,000	△ 1,000,000
005 **運輸施設整備事業団等助成費**	0	9,101,307	△ 9,101,307
95063-2405-16 基礎的研究費補助金	0	377,581	△ 377,581
95063-2405-16 運輸施設整備事業団事務費補助金	0	238,608	△ 238,608
95063-2405-16 新線調査費等補助金	0	570,299	△ 570,299
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	0	2,702,855	△ 2,702,855
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	0	1,273,318	△ 1,273,318
95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	0	90,600	△ 90,600
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	0	3,104,640	△ 3,104,640
95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	0	743,406	△ 743,406
006 **観光事業費**			
95062-2405-16 国際観光事業費補助金	0	1,263,499	△ 1,263,499
007 **新全国総合開発計画推進調査費**（95059-2129-・・）	0	220,000	△ 220,000
008 **地域戦略プラン調整費**（95059-2869-・・）	0	400,000	△ 400,000
016 **日本鉄道建設公団等助成費**			
95063-2405-16 日本鉄道建設公団特例業務補助金	0	65,000,000	△ 65,000,000
210 **独立行政法人海技大学校施設整備費**			
95063-1305-16 独立行政法人海技大学校施設整備費補助金	0	22,596	△ 22,596

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
222 独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費			
13054-1305-16 独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費補助金	0	1,301,000	△ 1,301,000
070 国土総合開発事業調整費 (48059-1204-・・)	0	18,400,000	△ 18,400,000
計	6,817,763,138	6,743,225,722	74,537,416

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	093 **国土技術政策総合研究所**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,957,573	4,014,097	△ 56,524	土木、建築、都市計画及び航路に関する試験研究、調査及び技術指導等
	094 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	86,758	96,576	△ 9,818	国土技術政策総合研究所の施設整備
		国土技術政策総合研究所計	4,044,331	4,110,673	△ 66,342	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093 **国土技術政策総合研究所**	3,957,573	4,014,097	△ 56,524	13054-2122-08 外国旅費	7,513	5,636	1,877
13054-2111-02 職員基本給	1,445,983	1,432,556	13,427	13054-2122-08 委員等旅費	1,436	961	475
13054-2111-03 職員諸手当	866,129	887,093	△ 20,964	13054-2122-08 講師旅費	220	220	0
13054-2111-04 超過勤務手当	34,538	35,034	△ 496	13054-2123-09 庁費	413,015	406,830	6,185
13054-2111-05 非常勤職員手当	4,056	4,093	△ 37	13054-2123-09 試験研究費	983,415	1,044,350	△ 60,935
13089-2111-05 児童手当	3,660	2,920	740	13054-2123-09 政府開発援助試験研究費	4,729	6,211	△ 1,482
13054-2129-06 諸謝金	2,768	2,768	0	13054-2123-09 受託研究費	205	571	△ 366
13054-2122-08 職員旅費	3,981	3,969	12	13054-2123-09 通信専用料	13,504	14,129	△ 625
13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	200	200	0	13054-2123-09 電子計算機借料	90,865	90,865	0
13054-2122-08 試験研究旅費	31,433	25,245	6,188	13054-2123-09 土地建物借料	176	156	20
13054-2122-08 受託研究旅費	91	186	△ 95	13054-2123-09 各所修繕	47,409	47,875	△ 466
13054-2122-08 研修旅費	83	83	0	13199-2133-09 自動車重量税	281	281	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,883	1,865	18
094 **国土技術政策総合研究所施設費**	86,758	96,576	△ 9,818
13054-1202-08 施設施工旅費	137	197	△ 60
13054-1203-09 施設施工庁費	93	133	△ 40
13054-1204-15 施設整備費	86,528	96,246	△ 9,718
計	4,044,331	4,110,673	△ 66,342

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国土地理院	081　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	6,071,785	6,182,875	△　111,090	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	2,335,837	2,340,653	△　4,816	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （１）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （２）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （３）　天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （４）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　地図情報整備に必要な経費	1,840,572	1,673,791	166,781	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （１）　精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （２）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （１）　25,000分の１の地形図の整備 （２）　中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95　地理調査に必要な経費	345,599	385,494	△　39,895	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4　日本国勢地図作成のための調査 5　「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6　沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7　主題図の編集又は修正
		95　地球地図整備に必要な経費	57,975	254,777	△ 196,802	1　環境保全等に資する地球地図の整備 2　地球地図作成技術の国際協力
		95　地図等複製に必要な経費	64,458	64,795	△ 337	1　地図の調製印刷及び刊行 2　航空写真の複製及び刊行
		95　受託測量に必要な経費	3,540	5,434	△ 1,894	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13　地理地殻活動の研究に必要な経費	203,190	203,190	0	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
	082　**国土地理院施設費**	95　国土地理院施設整備に必要な経費	152,579	152,579	0	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	11,075,535	11,263,588	△ 188,053	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081　**国土地理院**	10,922,956	11,111,009	△ 188,053	13054-2129-06　地理地殻活動研究謝金	358	370	△ 12
95016-2111-02　職員基本給	3,586,823	3,627,291	△ 40,468	95016-2122-08　職員旅費	7,504	5,348	2,156
95016-2111-03　職員諸手当	1,647,905	1,747,214	△ 99,309	13054-2122-08　地理地殻活動研究調査旅費	7,938	8,282	△ 344
95016-2111-04　超過勤務手当	270,379	262,060	8,319	95016-2122-08　測量旅費	282,315	265,515	16,800
95016-2111-05　非常勤職員手当	2,226	2,226	0	95016-2122-08　政府開発援助測量旅費	231	215	16
95089-2111-05　児童手当	12,595	10,620	1,975	95016-2122-08　受託測量旅費	2,945	4,516	△ 1,571
95016-2129-06　諸謝金	4,673	4,684	△ 11	95016-2122-08　委員等旅費	1,723	1,747	△ 24

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	850	850	0
95016-2123-09 庁費	481,144	483,062	△ 1,918
95016-2123-09 測量庁費	4,090,390	4,157,956	△ 67,566
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	17,450	18,087	△ 637
95016-2123-09 地図調製庁費	64,458	64,795	△ 337
95016-2123-09 受託測量庁費	595	918	△ 323
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	194,044	193,688	356
95016-2123-09 通信専用料	29,881	9,663	20,218
95016-2123-09 電子計算機借料	171,342	194,670	△ 23,328
95016-2123-09 土地建物借料	10,574	12,730	△ 2,156
95016-2123-09 各所修繕	31,286	31,224	62
95199-2133-09 自動車重量税	1,061	1,014	47
95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2959-20 支障物件補償金	84	82	2
082 **国土地理院施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	152,579	152,579	0
計	11,075,535	11,263,588	△ 188,053

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	111 **地方整備局**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	28,570,882	28,477,803	93,079	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	371,510	367,928	3,582	国土交通行政施策の策定に資するための情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	48,941	48,941	0	「建設業法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等の合格証明書の交付等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	160,822	163,608	△ 2,786	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
	112 **地方整備局施設費**	95 地方整備局施設整備に必要な経費	36,593	35,399	1,194	地方整備局庁舎等の施設整備
	114 **都市公園事業工事諸費**	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,640,493	1,686,850	△ 46,357	地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	113 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	13,848	13,848	0	地方整備局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	30,843,089	30,794,377	48,712	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **地方整備局**	29,152,155	29,058,280	93,875	95059-2111-05 非常勤職員手当	19,708	16,740	2,968
95059-2111-02 職員基本給	16,376,049	16,031,871	344,178	95089-2111-05 児童手当	72,815	57,465	15,350
95059-2111-03 職員諸手当	8,048,859	8,333,122	△ 284,263	95059-2129-06 諸謝金	36,058	36,386	△ 328
95059-2111-04 超過勤務手当	1,102,714	1,074,463	28,251	95059-2122-08 職員旅費	86,830	87,004	△ 174
95059-2111-05 常勤職員給与	34,418	34,660	△ 242	95059-2122-08 研修旅費	15,120	15,120	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08 委員等旅費	6,726	6,729	△ 3
95059-2123-09 庁費	2,032,606	1,990,141	42,465
95059-2123-09 情報処理業務庁費	364,191	360,633	3,558
95059-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	23,214	49,073	△ 25,859
95059-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	40,561	41,276	△ 715
95059-2123-09 都市計画推進調査費	35,210	36,714	△ 1,504
95059-2123-09 住宅供給等推進調査費	50,497	51,243	△ 746
95059-2123-09 資格検定国家試験費	48,120	48,120	0
95059-2123-09 通信専用料	26,733	28,527	△ 1,794
95059-2123-09 電子計算機借料	10,775	10,775	0
95059-2123-09 土地建物借料	619,626	644,910	△ 25,284
95059-2123-09 各所修繕	64,086	65,229	△ 1,143
95199-2133-09 自動車重量税	3,214	3,150	64
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,337	34,241	△ 904
95059-2129-17 交際費	688	688	0
112 **地方整備局施設費**			
95059-1204-15 施設整備費	36,593	35,399	1,194
114 **都市公園事業工事諸費**	1,640,493	1,686,850	△ 46,357
45052-1201-02 職員基本給	682,786	675,197	7,589
45052-1201-03 職員諸手当	340,576	352,176	△ 11,600
45052-1201-04 超過勤務手当	48,211	48,613	△ 402
45052-1151-05 公務災害補償費	307	415	△ 108
45052-1201-05 退職手当	178,292	218,653	△ 40,361
45089-1111-05 児童手当	3,880	2,640	1,240
45052-1209-06 諸謝金	2,580	2,588	△ 8
45052-1202-08 職員旅費	7,362	7,477	△ 115
45052-1202-08 日額旅費	8,882	8,928	△ 46
45052-1202-08 赴任旅費	4,217	4,217	0
45052-1203-09 庁費	2,048	2,072	△ 24
45052-1203-09 用地処理事務費	399	403	△ 4
45052-1203-09 工事雑費	174,194	174,880	△ 686
45199-1133-09 自動車重量税	2,956	3,483	△ 527
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	183,793	185,098	△ 1,305
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
113 **道路災害復旧事業工事諸費**	13,848	13,848	0
49053-1201-04 超過勤務手当	4,920	4,920	0
49053-1202-08 日額旅費	1,047	1,047	0
49053-1203-09 工事雑費	7,881	7,881	0
計	30,843,089	30,794,377	48,712

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	121 **北海道開発局**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,862,909	10,099,294	△ 236,385	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	242,957	242,306	651	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
	122 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	452,000	33,705	418,295	北海道開発局防災施設等の整備
	245 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	5,034	0	5,034	改革推進公共投資北海道道路事業工事諸費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第７条第７項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	123 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,311,000	9,923,000	△ 612,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	124 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	21,077,000	22,419,000	△ 1,342,000	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	5,162,000	5,616,000	△ 454,000	北海道開発局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	129 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,618,000	1,736,000	△ 118,000	北海道開発局が施行する道路環境及び都市水環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	126 **北海道都市公園事業工事諸費**	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	119,000	124,000	△ 5,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	127 **北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	9,596,841	10,157,606	△ 560,765	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	130 **北海道水産基盤整備事業工事諸費**	47 北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1,115,000	1,207,000	△ 92,000	北海道開発局が施行する漁港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	128 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	175,917	67,719	108,198	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	58,737,658	61,625,630	△ 2,887,972	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **北海道開発局**	10,105,866	10,341,600	△ 235,734	95059-2123-09 庁費	382,444	389,128	△ 6,684
95059-2111-02 職員基本給	5,763,087	5,823,539	△ 60,452	95059-2123-09 情報処理業務庁費	240,061	239,384	677
95059-2111-03 職員諸手当	3,065,662	3,239,260	△ 173,598	95059-2123-09 通信専用料	18,077	18,528	△ 451
95059-2111-04 超過勤務手当	434,630	442,166	△ 7,536	95059-2123-09 電子計算機借料	6,403	6,321	82
95059-2111-05 常勤職員給与	10,297	10,875	△ 578	95059-2123-09 各所修繕	35,080	32,164	2,916
95059-2111-05 非常勤職員手当	63,950	64,526	△ 576	95199-2133-09 自動車重量税	927	1,267	△ 340
95089-2111-05 児童手当	20,335	14,950	5,385	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,502	6,728	△ 226
95059-2129-06 諸謝金	14,428	8,573	5,855	95059-2129-17 交際費	86	86	0
95059-2122-08 職員旅費	17,540	18,406	△ 866	122 **北海道開発局施設費**			
95059-2122-08 研修旅費	23,312	23,312	0	95059-1204-15 施設整備費	452,000	33,705	418,295
95059-2122-08 委員等旅費	3,045	2,387	658	245 **改革推進公共投資事業償還金**	5,034	0	5,034

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
74064-1956-00 改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,056	0	1,056
74064-1956-00 改革推進公共投資北海道道路事業工事諸費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	2,830	0	2,830
74064-1956-00 改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,148	0	1,148
123 **北海道治水海岸事業工事諸費**	9,311,000	9,923,000	△ 612,000
41051-1201-02 職員基本給	3,806,820	3,795,451	11,369
41051-1201-03 職員諸手当	1,874,129	1,961,199	△ 87,070
41051-1201-04 超過勤務手当	463,398	528,259	△ 64,861
41051-1201-05 常勤職員給与	15,195	15,450	△ 255
41051-1201-05 休職者給与	6,585	6,529	56
41051-1151-05 公務災害補償費	21,178	22,534	△ 1,356
41051-1201-05 退職手当	689,489	1,100,135	△ 410,646
41089-1111-05 児童手当	17,680	12,855	4,825
41051-1209-06 諸謝金	3,054	3,084	△ 30
41051-1202-08 職員旅費	12,026	12,123	△ 97
41051-1202-08 日額旅費	148,316	162,664	△ 14,348
41051-1202-08 赴任旅費	31,780	31,780	0
41051-1203-09 庁費	8,687	8,932	△ 245
41051-1203-09 用地処理事務費	1,276	1,381	△ 105
41051-1203-09 工事雑費	507,243	513,453	△ 6,210
41199-1133-09 自動車重量税	7,048	9,569	△ 2,521
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,483,092	1,524,981	△ 41,889
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	211,085	209,702	1,383
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
124 **北海道道路事業工事諸費**	21,077,000	22,419,000	△ 1,342,000
42052-1201-02 職員基本給	7,872,708	8,011,202	△ 138,494
42052-1201-03 職員諸手当	3,840,970	4,096,628	△ 255,658
42052-1201-04 超過勤務手当	1,638,962	1,698,408	△ 59,446
42052-1201-05 常勤職員給与	51,579	67,951	△ 16,372
42052-1201-05 休職者給与	12,640	12,665	△ 25
42052-1151-05 公務災害補償費	80,423	80,802	△ 379
42052-1201-05 退職手当	1,805,012	2,576,534	△ 771,522
42089-1111-05 児童手当	38,070	27,935	10,135
42052-1209-06 諸謝金	5,892	6,197	△ 305
42052-1202-08 職員旅費	20,378	19,715	663

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08 日額旅費	539,093	552,199	△ 13,106
42052-1202-08 赴任旅費	55,613	55,613	0
42052-1203-09 庁費	18,610	20,042	△ 1,432
42052-1203-09 用地処理事務費	2,723	2,825	△ 102
42052-1203-09 工事雑費	1,423,862	1,376,738	47,124
42199-1133-09 自動車重量税	109,314	111,090	△ 1,776
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,451,808	3,597,552	△ 145,744
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	76,612	72,173	4,439
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
125 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	5,162,000	5,616,000	△ 454,000
43052-1201-02 職員基本給	2,013,289	2,064,214	△ 50,925
43052-1201-03 職員諸手当	984,708	1,059,217	△ 74,509
43052-1201-04 超過勤務手当	359,623	382,144	△ 22,521
43052-1201-05 常勤職員給与	11,154	10,854	300
43052-1201-05 休職者給与	4,837	4,672	165
43052-1151-05 公務災害補償費	32,994	35,148	△ 2,154
43052-1201-05 退職手当	423,330	682,973	△ 259,643
43089-1111-05 児童手当	9,120	6,615	2,505
43052-1209-06 諸謝金	653	661	△ 8
43052-1202-08 職員旅費	4,188	4,333	△ 145

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08 日額旅費	79,623	81,771	△ 2,148
43052-1202-08 赴任旅費	19,484	19,484	0
43052-1203-09 庁費	4,666	5,079	△ 413
43052-1203-09 用地処理事務費	74	74	0
43052-1203-09 工事雑費	300,953	305,406	△ 4,453
43199-1133-09 自動車重量税	1,450	1,762	△ 312
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	886,447	926,638	△ 40,191
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	21,718	21,266	452
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
129 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,618,000	1,736,000	△ 118,000
44052-1201-02 職員基本給	634,628	645,587	△ 10,959
44052-1201-03 職員諸手当	306,432	327,267	△ 20,835
44052-1201-04 超過勤務手当	97,818	101,832	△ 4,014
44052-1201-05 休職者給与	1,817	1,163	654
44052-1151-05 公務災害補償費	6,659	6,743	△ 84
44052-1201-05 退職手当	150,710	229,725	△ 79,015
44089-1111-05 児童手当	2,340	1,720	620
44052-1209-06 諸謝金	866	873	△ 7
44052-1202-08 職員旅費	1,201	1,238	△ 37
44052-1202-08 日額旅費	33,329	32,715	614

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1202-08 赴任旅費	4,597	4,597	0
44052-1203-09 庁費	1,382	1,463	△ 81
44052-1203-09 用地処理事務費	263	329	△ 66
44052-1203-09 工事雑費	95,212	88,042	7,170
44199-1133-09 自動車重量税	491	596	△ 105
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	274,854	286,597	△ 11,743
44029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,946	4,058	△ 112
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
126 **北海道都市公園事業工事諸費**	119,000	124,000	△ 5,000
45052-1201-02 職員基本給	56,681	58,916	△ 2,235
45052-1201-03 職員諸手当	29,913	31,254	△ 1,341
45052-1201-04 超過勤務手当	5,008	5,256	△ 248
45089-1111-05 児童手当	370	275	95
45052-1202-08 職員旅費	497	530	△ 33
45052-1202-08 日額旅費	416	416	0
45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
45052-1203-09 庁費	166	177	△ 11
45052-1203-09 工事雑費	4,637	4,422	215
45199-1133-09 自動車重量税	145	246	△ 101
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	20,795	22,136	△ 1,341
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
127 **北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	9,596,841	10,157,606	△ 560,765
46052-1201-02 職員基本給	3,945,682	3,962,045	△ 16,363
46052-1201-03 職員諸手当	1,893,921	1,995,620	△ 101,699
46052-1201-04 超過勤務手当	522,985	537,329	△ 14,344
46052-1201-05 常勤職員給与	15,163	15,314	△ 151
46052-1201-05 休職者給与	5,016	5,748	△ 732
46052-1151-05 公務災害補償費	11,326	7,829	3,497
46052-1201-05 退職手当	740,390	1,196,721	△ 456,331
46089-1111-05 児童手当	22,450	16,445	6,005
46052-1209-06 諸謝金	2,054	1,855	199
46052-1202-08 職員旅費	71,131	68,716	2,415
46052-1202-08 日額旅費	237,228	237,251	△ 23
46052-1202-08 赴任旅費	36,915	36,915	0
46052-1203-09 庁費	13,234	11,481	1,753
46052-1203-09 用地処理事務費	2,916	2,877	39
46052-1203-09 工事雑費	519,708	457,805	61,903
46199-1133-09 自動車重量税	4,381	4,500	△ 119
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,517,797	1,565,167	△ 47,370
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	33,112	32,556	556

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
130 **北海道水産基盤整備事業工事諸費**	1,115,000	1,207,000	△ 92,000
47052-1201-02 職員基本給	456,032	471,282	△ 15,250
47052-1201-03 職員諸手当	214,126	233,103	△ 18,977
47052-1201-04 超過勤務手当	73,966	77,966	△ 4,000
47052-1201-05 休職者給与	1,150	1,331	△ 181
47052-1151-05 公務災害補償費	983	1,067	△ 84
47052-1201-05 退職手当	79,225	124,416	△ 45,191
47089-1111-05 児童手当	2,960	2,175	785
47052-1209-06 諸謝金	82	82	0
47052-1202-08 職員旅費	365	379	△ 14
47052-1202-08 日額旅費	20,352	20,062	290
47052-1202-08 赴任旅費	4,804	4,804	0
47052-1203-09 庁費	840	892	△ 52
47052-1203-09 用地処理事務費	44	55	△ 11
47052-1203-09 工事雑費	66,099	66,300	△ 201
47199-1133-09 自動車重量税	680	636	44
47052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	189,517	198,708	△ 9,191
47029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,610	3,577	33
47052-1959-18 賠償償還及払戻金	165	165	0
128 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	175,917	67,719	108,198
49053-1201-02 職員基本給	0	22,108	△ 22,108
49053-1201-03 職員諸手当	0	9,512	△ 9,512
49053-1201-04 超過勤務手当	75,147	11,503	63,644
49053-1202-08 日額旅費	24,045	4,276	19,769
49053-1202-08 職員旅費	0	117	△ 117
49053-1203-09 工事雑費	76,725	15,760	60,965
49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	0	4,443	△ 4,443
計	58,737,658	61,625,630	△ 2,887,972

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	131 **地方運輸局**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	22,680,344	23,234,991	△ 554,647	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	712,878	659,941	52,937	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	499,602	515,744	△ 16,142	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	16,623	21,622	△ 4,999	1　高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 2　環境負荷の少ない鉄道貨物輸送・内航海運の活用を図るモーダルシフト等実証実験事業に必要な事務費
		95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費	21,571	20,720	851	交通需要マネジメント等実証実験事業のための事務費
		95 観光振興対策に必要な経費	34,380	74,860	△ 40,480	観光振興対策のための各種調査等
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	166,674	167,532	△ 858	1　「船舶法」に基づく船舶の登録 2　「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3　「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		地方運輸局計	24,132,072	24,695,410	△ 563,338	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **地方運輸局**	24,132,072	24,695,410	△ 563,338	95063-2111-02 職員基本給	13,259,502	13,403,098	△ 143,596

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2111-03 職員諸手当	6,787,310	7,209,700	△ 422,390
95063-2111-04 超過勤務手当	483,370	466,379	16,991
95063-2111-05 委員手当	9,167	9,261	△ 94
95063-2111-05 非常勤職員手当	32,319	32,638	△ 319
95063-2111-05 統計調査員手当	185,485	186,411	△ 926
95089-2111-05 児童手当	46,145	34,160	11,985
95063-2129-06 諸謝金	62,830	70,388	△ 7,558
95063-2122-08 職員旅費	312,101	302,848	9,253
95063-2122-08 船舶検査旅費	182,408	161,027	21,381
95063-2122-08 研修旅費	904	924	△ 20
95063-2122-08 外国旅費	2,954	2,281	673
95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	20,605	19,989	616
95063-2122-08 航海日当食卓料	674	680	△ 6
95063-2122-08 委員等旅費	11,665	13,283	△ 1,618
95063-2122-08 参考人等旅費	500	500	0

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	1,488,426	1,536,243	△ 47,817
95063-2123-09 情報処理業務庁費	366,768	325,741	41,027
95063-2123-09 物流効率化推進調査費	5,710	14,125	△ 8,415
95063-2123-09 地方振興対策調査費	446,043	485,915	△ 39,872
95063-2123-09 統計調査費	51,359	51,359	0
95063-2123-09 船舶運航費	22,010	21,541	469
95063-2123-09 通信専用料	36,885	39,199	△ 2,314
95063-2123-09 電子計算機借料	174,452	163,114	11,338
95063-2123-09 土地建物借料	10,756	9,631	1,125
95063-2123-09 各所修繕	41,556	42,671	△ 1,115
95199-2133-09 自動車重量税	2,521	2,204	317
95063-2204-15 施設整備費	80,513	83,003	△ 2,490
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,228	6,191	37
95063-2129-17 交際費	906	906	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	141 **地方航空局**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,724,414	1,818,258	△ 93,844	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方航空局**	1,724,414	1,818,258	△ 93,844	95063-2122-08 航空機検査旅費	11,087	11,087	0
95063-2111-02 職員基本給	992,605	1,032,608	△ 40,003	95063-2122-08 委員等旅費	22	22	0
95063-2111-03 職員諸手当	555,260	607,985	△ 52,725	95063-2123-09 庁費	64,587	65,331	△ 744
95063-2111-04 超過勤務手当	83,698	85,743	△ 2,045	95063-2123-09 情報処理業務庁費	366	366	0
95089-2111-05 児童手当	4,000	2,190	1,810	95063-2123-09 電子計算機借料	2,460	2,460	0
95063-2129-06 諸謝金	515	521	△ 6	95199-2133-09 自動車重量税	27	36	△ 9
95063-2122-08 職員旅費	9,614	9,736	△ 122	95063-2129-17 交際費	173	173	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	151 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	739,516	752,836	△ 13,320	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **船員労働委員会**	739,516	752,836	△ 13,320
95016-2111-02 職員基本給	304,563	306,157	△ 1,594
95016-2111-03 職員諸手当	173,691	184,385	△ 10,694
95016-2111-04 超過勤務手当	13,278	12,683	595
95016-2111-05 委員手当	187,820	190,082	△ 2,262
95089-2111-05 児童手当	240	240	0
95016-2129-06 諸謝金	1,928	956	972

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	2,672	2,672	0
95016-2122-08 外国旅費	508	488	20
95016-2122-08 委員旅費	13,566	13,664	△ 98
95016-2122-08 参考人等旅費	299	299	0
95016-2123-09 庁費	40,534	40,793	△ 259
95016-2129-17 交際費	417	417	0

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	161 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	39,082,712	40,004,894	△ 922,182	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	6,855,953	7,551,205	△ 695,252	1　地上における気象観測業務 2　予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,059,889	1,185,416	△ 125,527	1　海洋における気象観測業務 2　沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	738,597	753,965	△ 15,368	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	604,694	494,193	110,501	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	2,924,167	2,948,537	△ 24,370	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	145,674	147,059	△ 1,385	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	162 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,760,137	5,321,138	438,999	1　静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2　静止気象衛星の制御の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する委託
	163 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	416,717	179,399	237,318	気象官署の庁舎等施設の整備
	169 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	281	0	281	改革推進公共投資気象官署施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	166 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,255,595	2,292,068	△ 36,473	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費	509,166	520,671	△ 11,505	気候変動予測技術の研究開発等
		気象庁計	60,353,582	61,398,545	△ 1,044,963	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成16年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成16年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161　**気　象　官　署**	51,411,686	53,085,269	△ 1,673,583	95191-2123-09　校　費	89,093	90,346	△ 1,253
95191-2111-02　職員基本給	22,294,073	22,574,439	△ 280,366	95191-2123-09　国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95191-2111-03　職員諸手当	11,067,486	11,790,286	△ 722,800	95191-2123-09　情報処理業務庁費	175,781	187,185	△ 11,404
95191-2111-04　超過勤務手当	3,630,802	3,538,794	92,008	95191-2123-09　通信業務庁費	1,621,435	2,080,344	△ 458,909
95191-2111-05　非常勤職員手当	38,218	38,575	△ 357	95191-2123-09　観測予報庁費	6,228,340	6,523,094	△ 294,754
95191-2111-05　休職者給与	47,574	49,824	△ 2,250	95191-2123-09　船舶運航費	474,840	478,271	△ 3,431
95191-2111-05　国際機関等派遣職員給与	39,289	40,107	△ 818	95191-2123-09　通信専用料	1,880,822	1,881,239	△ 417
95191-2111-05　再任用短時間勤務職員給与	14,980	14,040	940	95191-2123-09　船舶気象通報料	13,500	16,668	△ 3,168
95089-2111-05　児童手当	96,645	74,430	22,215	95191-2123-09　電子計算機等借料	1,485,187	1,491,295	△ 6,108
95191-2129-06　諸　謝　金	42,413	46,012	△ 3,599	95191-2123-09　土地建物借料	43,471	43,480	△ 9
95191-2122-08　職員旅費	239,730	235,698	4,032	95191-2123-09　各所修繕	154,497	160,085	△ 5,588
95191-2122-08　気候変動業務旅費	35,899	35,471	428	95199-2133-09　自動車重量税	3,069	3,939	△ 870
95191-2122-08　研修旅費	47,690	47,613	77	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	38,988	42,259	△ 3,271
95191-2122-08　赴任旅費	197,191	197,191	0	95191-2129-17　交　際　費	635	635	0
95191-2122-08　外国旅費	936	899	37	162　**静止気象衛星業務費**	5,760,137	5,321,138	438,999
95191-2122-08　気候変動業務外国旅費	21,851	21,412	439	13191-2129-06　諸　謝　金	240	243	△ 3
95191-2122-08　航海日当食卓料	86,862	88,007	△ 1,145	13191-2122-08　職員旅費	6,363	8,519	△ 2,156
95191-2122-08　委員等旅費	4,294	4,299	△ 5	13191-2202-08　外国旅費	6,004	3,010	2,994
95191-2123-09　庁　費	1,294,314	1,287,551	6,763	13191-2202-08　衛星製作監督等外国旅費	3,164	8,227	△ 5,063

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09 通信業務庁費	362,875	328,955	33,920
13191-2123-09 観測予報庁費	749,822	832,322	△ 82,500
13191-2123-09 通信専用料	17,289	8,029	9,260
13191-2123-09 電子計算機等借料	766,900	800,966	△ 34,066
13191-2203-09 静止気象衛星製作費	1,295,812	2,006,470	△ 710,658
13191-2203-09 静止気象衛星打上費	2,158,500	599,641	1,558,859
13191-2203-09 静止気象衛星追跡管制費	384,900	715,127	△ 330,227
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	8,207	9,568	△ 1,361
163 **気象官署施設費**	416,717	179,399	237,318
95191-1202-08 施設施工旅費	2,711	1,133	1,578
95191-1203-09 施設施工庁費	1,818	5,999	△ 4,181
95191-1204-15 施設整備費	412,188	172,267	239,921
169 **改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-22 改革推進公共投資気象官署施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	281	0	281

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
166 **気象研究所**	2,764,761	2,812,739	△ 47,978
13073-2111-02 職員基本給	925,766	936,352	△ 10,586
13073-2111-03 職員諸手当	587,794	616,582	△ 28,788
13073-2111-04 超過勤務手当	23,737	22,749	988
13089-2111-05 児童手当	4,260	3,760	500
13073-2129-06 諸謝金	773	782	△ 9
13073-2122-08 職員旅費	501	501	0
13073-2122-08 試験研究旅費	7,806	8,380	△ 574
13073-2122-08 委員等旅費	439	440	△ 1
13073-2123-09 庁費	257,313	257,774	△ 461
13073-2123-09 試験研究費	542,081	612,677	△ 70,596
13073-2123-09 通信専用料	5,942	6,152	△ 210
13073-2123-09 電子計算機等借料	408,240	346,500	61,740
13073-2123-09 土地建物借料	33	33	0
13199-2133-09 自動車重量税	76	57	19
計	60,353,582	61,398,545	△ 1,044,963

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	171 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	101,219,117	103,505,138	△ 2,286,021	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	40,892,621	41,101,561	△ 208,940	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	6,816,200	2,586,035	4,230,165	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営等に必要な経費	3,655,341	3,939,647	△ 284,306	1　灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営 2　海上における船舶交通に関する規制等
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	454,957	447,177	7,780	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	172 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	544,531	788,957	△ 244,426	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	173 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	9,940,706	10,661,385	△ 720,679	海上保安庁の巡視船の建造
	301 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	478,854	0	478,854	改革推進公共投資航路標識整備事業費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第７条第７項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	174 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	4,950,707	5,188,938	△ 238,231	国が施行する久六島灯台等の灯台、電波標識等の改良工事等
	175 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	634,293	690,062	△ 55,769	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	169,587,327	168,908,900	678,427	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **海上保安官署**	153,038,236	151,579,558	1,458,678	95014-2122-08 外国旅費	12,018	12,407	△ 389
95014-2111-02 職員基本給	59,945,679	60,732,286	△ 786,607	95014-2122-08 海上警備対策外国旅費	46,422	48,351	△ 1,929
95014-2111-03 職員諸手当	28,815,292	30,629,200	△ 1,813,908	95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	418	1,360	△ 942
95014-2111-04 超過勤務手当	8,870,505	8,659,886	210,619	95014-2122-08 航海日当食卓料	2,825,395	2,879,391	△ 53,996
95014-2111-05 常勤職員給与	22,840	23,583	△ 743	95014-2122-08 委員等旅費	478	829	△ 351
95014-2111-05 非常勤職員手当	84,059	84,756	△ 697	95014-2122-08 証人等旅費	114	228	△ 114
95014-2111-05 休職者給与	120,328	98,756	21,572	95014-2123-09 庁費	2,389,898	2,372,525	17,373
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	64,664	66,321	△ 1,657	95014-2123-09 校費	289,473	274,433	15,040
95014-2151-05 公務災害補償費	348,781	342,697	6,084	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95089-2111-05 児童手当	256,595	187,750	68,845	95014-2123-09 情報処理業務庁費	410,946	432,385	△ 21,439
95014-2129-06 諸謝金	23,766	32,634	△ 8,868	95014-2123-09 通信業務庁費	1,134,312	1,257,354	△ 123,042
95014-2719-06 教育訓練履修給付金	4,248	5,664	△ 1,416	95014-2123-09 水路業務庁費	5,796,046	1,536,225	4,259,821
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	9,059	9,463	△ 404	95014-2123-09 航路標識庁費	2,232,147	2,422,791	△ 190,644
95014-2959-07 報償費	21,640	22,069	△ 429	95014-2123-09 航空従事者研修費	97,899	146,482	△ 48,583
95014-2122-08 職員旅費	365,685	378,242	△ 12,557	95014-2123-09 装備費	314,417	203,873	110,544
95014-2122-08 活動旅費	220,644	228,172	△ 7,528	95014-2123-09 弾薬費	178,619	97,551	81,068
95014-2122-08 研修旅費	131,676	132,456	△ 780	95014-2123-09 通信専用料	1,819,423	1,822,339	△ 2,916
95014-2122-08 測地観測旅費	11,656	10,875	781	95014-2123-09 被服費	127,659	129,736	△ 2,077
95014-2122-08 赴任旅費	647,948	647,948	0	95014-2123-09 航空機及船舶運航費	27,850,139	29,519,361	△ 1,669,222

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09　電子計算機借料	1,062,899	1,078,811	△ 15,912
95014-2123-09　土地建物借料	452,448	471,802	△ 19,354
95014-2123-09　各所修繕	209,033	217,097	△ 8,064
95014-2123-09　捜査費	98,326	100,923	△ 2,597
95014-2123-09　被収容者等食糧費	1,270	1,410	△ 140
95199-2133-09　自動車重量税	7,833	7,933	△ 100
95014-2123-09　航路標識修繕費	0	12,621	△ 12,621
95014-2204-15　通信設備整備費	309,722	274,645	35,077
95014-2204-15　船舶購入費	27,405	27,405	0
95014-2204-15　航空機購入費	5,284,786	3,842,006	1,442,780
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	79,017	79,917	△ 900
95014-2129-17　交際費	2,828	2,828	0
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
172　**海上保安官署施設費**	544,531	788,957	△ 244,426
95014-1202-08　施設施工旅費	3,050	4,397	△ 1,347
95014-1203-09　施設施工庁費	2,006	2,892	△ 886
95014-1204-15　施設整備費	539,475	781,668	△ 242,193
173　**船舶建造費**	9,940,706	10,661,385	△ 720,679
95014-1202-08　船舶建造旅費	25,994	22,719	3,275
95014-1203-09　船舶建造庁費	13,411	12,846	565
95014-1204-15　船舶建造費	9,901,301	10,625,820	△ 724,519
301　**改革推進公共投資事業償還金**	478,854	0	478,854
74064-1956-22　改革推進公共投資海上保安官署施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	3,325	0	3,325
74064-1956-00　改革推進公共投資航路標識整備事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	474,575	0	474,575
74064-1956-00　改革推進公共投資航路標識整備事業工事諸費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	954	0	954
174　**航路標識整備事業費**	4,950,707	5,188,938	△ 238,231
43014-1204-00　航路標識整備事業費	4,943,167	5,181,158	△ 237,991
43014-1204-00　航路標識整備事業調査費	7,540	7,780	△ 240
175　**航路標識整備事業工事諸費**	634,293	690,062	△ 55,769
43014-1201-02　職員基本給	257,708	282,235	△ 24,527
43014-1201-03　職員諸手当	112,873	129,242	△ 16,369
43014-1201-04　超過勤務手当	31,162	33,750	△ 2,588
43014-1151-05　公務災害補償費	837	823	14
43089-1111-05　児童手当	4,815	4,320	495
43014-1202-08　職員旅費	4,030	5,346	△ 1,316

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43014-1202-08 工事施行旅費	56,638	59,365	△ 2,727	43199-1133-09 自動車重量税	84	84	0
43014-1202-08 赴任旅費	4,270	4,270	0	43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	89,424	94,893	△ 5,469
43014-1203-09 庁費	7,744	8,581	△ 837	43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43014-1203-09 工事雑費	64,608	67,053	△ 2,445	**計**	169,587,327	168,908,900	678,427

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	181　**海難審判庁**	95　海難審判庁に必要な経費	2,364,690	2,416,704	△　52,014	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95　海難審判理事所に必要な経費	58,486	58,690	△　204	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1　海難の原因調査 2　海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	2,423,176	2,475,394	△　52,218	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181　**海難審判庁**	2,423,176	2,475,394	△　52,218	95014-2122-08　外国旅費	990	872	118
95014-2111-02　職員基本給	1,324,188	1,327,809	△　3,621	95014-2122-08　委員等旅費	351	439	△　88
95014-2111-03　職員諸手当	804,975	847,449	△　42,474	95014-2122-08　証人等旅費	2,302	2,462	△　160
95014-2111-04　超過勤務手当	43,672	42,756	916	95014-2123-09　庁費	110,829	112,854	△　2,025
95014-2111-05　非常勤職員手当	5,859	6,691	△　832	95014-2123-09　審判庁費	79,582	83,189	△　3,607
95089-2111-05　児童手当	2,180	1,600	580	95014-2123-09　通信専用料	3,353	3,472	△　119
95014-2129-06　諸謝金	1,461	1,527	△　66	95014-2123-09　土地建物借料	157	182	△　25
95014-2122-08　職員旅費	1,808	1,808	0	95014-2123-09　各所修繕	3,264	3,674	△　410
95014-2122-08　海難審判臨検旅費	34,012	34,284	△　272	95199-2133-09　自動車重量税	208	341	△　133
95014-2122-08　研修旅費	3,652	3,652	0	95014-2129-17　交際費	333	333	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省のうち	
	諸謝金(海事保安強化のための基盤システムの構築費に限る。) 情報処理業務庁費(海事保安強化のための基盤システムの構築費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発調査費(即時災害情報システム開発調査費、ロボット等によるＩＴ施工システム開発調査費、準天頂衛星測位・通信システム開発調査費及び都市空間の熱環境評価・対策技術システム開発調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発費補助金(建設技術研究開発費補助金及び都市再生等社会基盤技術研究開発費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光基盤施設整備費補助金 都市地方連携推進事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国土交通本省施設費 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道建設及運輸施設整備等助成費　のうち	
	新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国土調査費のうち	
	都市再生街区基本調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	豪雪地帯対策特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海員学校施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 独立行政法人航空大学校施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	水資源開発事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 鉄道防災事業費 新幹線鉄道整備事業費 住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　織	事　項	事　由
	揮発油税等財源道路環境整備事業費 都市環境整備事業費のうち 都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市水環境整備事業費補助 緑地環境整備総合支援事業費補助 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 まちづくり交付金 都市開発資金融通特別会計へ繰入 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	河川等災害関連事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 揮発油税等財源離島道路環境整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道港湾事業費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費 北海道都市環境整備事業費 北海道都市計画事業費 北海道水道施設整備費 北海道廃棄物処理施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費 北海道森林環境保全整備事業費 北海道森林居住環境整備事業費 北海道水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 道州制北海道モデル事業推進費	北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道道路事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道都市環境整備事業工事諸費のうち	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道都市公園事業工事諸費のうち	北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち	北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち	北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業等工事諸費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち	
	静止気象衛星製作費 静止気象衛星打上費 静止気象衛星追跡管制費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　織	事　項	事　由
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
国土交通本省	官庁営繕	5,450,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	1,690,000	3,760,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	450,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 （目）独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	220,000	230,000	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄海岸保全施設整備事業	2,291,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	440,000	1,851,000	駿河海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	540,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	270,000	270,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	海岸環境整備事業費補助	170,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	102,000	68,000	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	77,032,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	17,087,000	59,945,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	13,847,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 住宅地区改良費補助	3,654,000	10,193,000	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	緑地環境整備総合支援事業費補助	1,000,000	平成16年度	平成17年度以降4箇年度以内	(項) 都市環境整備事業費 (目) 緑地環境整備総合支援事業費補助	0	1,000,000	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	国営公園整備	5,690,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	100,000	5,590,000	国営吉野ヶ里歴史公園の施設の整備並びに国営飛鳥歴史公園及び国営東京臨海広域防災公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	都市公園事業費補助	4,000,000	平成16年度	平成17年度以降4箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費補助	0	4,000,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	211,100	平成16年度	平成17年度以降4箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及緑地保全事業費補助	0	211,100	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	58,763,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	16,650,000	42,113,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	下水道緊急整備事業費補助	33,000,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	6,600,000	26,400,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	離島水産基盤整備事業費補助	2,788,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	1,020,000	1,768,000	水産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道公営住宅建設等事業費補助	16,561,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 北海道住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	4,005,000	12,556,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道住宅地区改良事業費補助	1,500,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 北海道住宅建設等事業費 (目) 住宅地区改良費補助	450,000	1,050,000	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	北海道下水道事業費補助	670,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	200,000	470,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄特定漁港漁場整備事業	2,306,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	（項）北海道水産基盤整備費 （目）直轄特定漁港漁場整備費	1,410,000	896,000	羅臼漁港及び函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
気象庁	気象資料自動編集中継装置借入れ	322,272	平成16年度	平成17年度	（項）気象官署 （目）通信業務庁費	0	322,272	気象資料自動編集中継装置の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
	電子計算機借入れ	97,416	平成16年度	平成17年度	（項）気象官署 （目）電子計算機等借料	0	97,416	気象資料総合処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
	気象レーダー信号処理装置借入れ	116,520	平成16年度	平成17年度	(項) 気象官署			
					(目) 観測予報庁費	0	116,520	気象レーダー信号処理装置の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
海上保安庁	弾薬購入	281,661	平成16年度	平成17年度	(項) 海上保安官署			
					(目) 弾薬費	0	281,661	弾薬のうち40ミリ砲弾及び35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	仕様の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	463,615	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 海上保安官署			
					(目) 航空機購入費	445,240	18,375	平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用航空機2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	航空機購入に係る契約の一部変更	—	平成16年度	平成17年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成16年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成17年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度（千円）	平成17年度以降（千円）	
	大型巡視船代船建造	7,641,869	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	554,019	7,087,850	2,000トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		18													168,264
一般職		外　121（6箇月） 外　153（9箇月） 内　7（9箇月） 内　75（6箇月） 内　129（3箇月） 35,703													149,280,952
	指定職俸給表	144													1,607,592
	行政職俸給表(一)	外　108（6箇月） 外　65（9箇月） 内　56（6箇月） 内　40（3箇月） 23,964	331	512	653	3,174	内　17 2,201	内　6 4,136	内　4 2,727	内　38 4,275	内　10 3,941		1,204	外　173 内　21 810	95,407,705
	行政職俸給表(二)	468						62	184	118	76		28	－	1,779,969
	専門行政職俸給表	396					2	12	33	126	145		43	35	1,878,492
	公安職俸給表(二)	外　13（6箇月） 外　88（9箇月） 内　7（9箇月） 内　19（6箇月） 内　89（3箇月） 10,093	29	外　1 内　1 189	外　1 内　7 437	外　1 内　1 697	外　4 内　16 633	外　4 内　5 1,330	外　2 内　7 1,363	外　7 内　30 1,681	内　40 2,498		923	外　81 内　8 313	45,488,628
	海事職俸給表(一)	54					－	4	12	17	15		6	－	254,660
	海事職俸給表(二)	85						－	17	18	16		33	1	329,046
	教育職俸給表(一)	91							33	31	17		10	－	522,468
	研究職俸給表	393							138	88	83		79	5	1,948,901
	医療職俸給表(一)	4								－	－		4	－	20,807
	医療職俸給表(三)	11					－	－	－	－	－		11	－	42,684
合計		35,721													149,449,216

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
国土交通本省															
国土交通本省		外　63（6箇月） 外　42（9箇月） 内　13（6箇月） 内　14（3箇月） 3,829													16,802,400
特別職		18													168,264
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	航空・鉄道事故調査委員会委員長	1													
	運輸審議会委員	4													
	土地鑑定委員会委員	1													
	航空・鉄道事故調査委員会委員	5													
	秘書官	1													
一般職		外　63（6箇月） 外　42（9箇月） 内　13（6箇月） 内　14（3箇月） 3,811													16,634,136
	指定職俸給表	73													838,164
	事務次官	1													
	技監	1													
	国土交通審議官	3													
	官房長、局長	14													
	政策統括官	3													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	部長、局次長	18													
	政策評価審議官	1													
	審議官	19													
	技術審議官	4													
	技術参事官	1													
	監察官	1													
	航空・鉄道事故調査委員会事務局長	1													
	国土交通政策研究所長	1													
	国土交通政策研究所副所長	1													
	国土交通大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 105 内 27 3,560	151	235	190	706	内 11 264	504	379	内 12 598	483		36	外 105 内 4 14	15,036,493
	課長	160	144	16											
	課長補佐	内 5 586			70	404	内 5 112								
	係長	内 12 1,309						449	348	内 12 512					
	主任	122							18	68	36				
	専門職	内 6 780	3	212	115	273	内 6 139	35	3						
	航空・鉄道事故調査委員会事務局課長	1		1											
	同調査企画官	1				1									
	国土交通政策研究所課長	3			1	2									
	同係長	3							1	2					
	同専門職	12		2		4		6							
	国土交通大学校部長	6	3	1	2										
	同課長	20			2	17	1								
	同課長補佐	2					2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	国土交通大学校係長	17						3	4	10					
	同主任	9							2	6	1				
	同教授	3	1	2											
	同教官	22				4	7	9	2						
	同専門職	2					2								
	小笠原総合事務所長	1		1											
	小笠原総合事務所課長	1				1									
	同課長補佐	1					1								
	同専門職	3						2	1						
	一般職員	外105 内4 496									446		36	外105 内4 14	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	110						9	33	23	35		10	—	427,534
	専門行政職俸給表	66					2	6	5	35	16		2	—	323,418
	船舶検査官	3							1	2					
	海技試験官	7					1	1	1	4					
	運航審査官	6						1		5					
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2	1	8	8				
	航空・鉄道事故調査委員会事務局調査官	29					1	2	2	16	8				
	小笠原総合事務所専門職	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	医師	1								—	—		1	—	4,574
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1					—	—	—	—	—		1	—	3,953

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
国土技術政策総合研究所															
国土技術政策総合研究所															
一般職		270													1,314,602
	指定職俸給表	3													33,636
	研究所長	1													
	研究所副所長	2													
	行政職俸給表(一)	80	2	1	1	11	12	26	15	10	—		2	—	354,204
	部長	3	2	1											
	課長	14			1	11	2								
	課長補佐	9					8	1							
	係長	45						22	14	9					
	主任	2							1	1					
	専門職	5					2	3							
	一般職員	2											2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3						1	2	—	—		—	—	12,564
	研究職俸給表	184							65	45	46		23	5	914,198
	部長等研究員	156							65	45	46				
	研究員	23											23		
	研究補助員	5												5	
国土地理院															
国土地理院															
一般職		804													3,275,283
	指定職俸給表	2													20,340

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	院長	1														
	参事官	1														
	行政職俸給表(一)	776	4	5	15	55	84	208	85	141	137		40	2		3,145,430
	部長	7	4	3												
	課長	41			11	30										
	課長補佐	61					28	33								
	係長	174						71	49	54						
	主任	64							3	11	50					
	観測所長	2					2									
	地方測量部長	10		1	3	6										
	地方測量部次長	9				7	2									
	同課長	19				2	17									
	同係長	51						7	16	28						
	専門職	209		1	1	10	35	97	17	48						
	一般職員	129									87		40	2		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	8						1	5	2	—		—	—		26,789
	研究職俸給表	17							3	5	5		4	—		78,748
	部長等研究員	13							3	5	5					
	研究員	4											4			
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1					—	—	—	—	—		1	—		3,976
地方整備局																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 22(6箇月) 内 2(3箇月) 3,797													15,216,058
地方整備局															
一般職		外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 20(6箇月) 内 2(3箇月) 3,648													14,594,370
	指定職俸給表	18													190,176
	局長	8													
	副局長	10													
	行政職俸給表(一)	外 10 内 22 3,578	42	55	111	560	353	内 1 680	371	内 10 427	641		189	外 10 内 11 149	14,188,431
	副局長、次長	6	6												
	部長	62	36	25	1										
	課長	335			3	282	50								
	課長補佐	内 1 422					265	内 1 157							
	係長	内 10 1,003						368	316	内 10 319					
	主任	172							29	52	91				
	事務所長	17		1	2	14									
	事務所課長	34				5	15	14							
	同係長	49						3	17	28	1				
	同主任	28								10	18				
	専門職	589		29	105	259	23	138	6	18	11				
	技術職員	3							3						
	一般職員	外 10 内 11 858									520		189	外 10 内 11 149	
	行政職俸給表(二)														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	技能労務職員	49						7	33	9	—		—	—	205,212
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3					—	—	—	—	—		3	—	10,551
都市公園事業工事諸費															
一般職		内　2(6箇月) 149													621,688
	行政職俸給表(一)	内　2 147	—	—	1	18	23	内　1 27	28	37	内　1 9		2	2	614,914
	係長	1							1						
	事務所長	12			1	11									
	事務所副所長	3				2	1								
	同課長	内　1 40				5	20	内　1 15							
	同係長	内　1 66							25	37	内　1 4				
	同専門職	16					2	12	2						
	一般職員	9									5		2	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2						—	1	1	—		—	—	6,774
北海道開発局															
一般職		外　34(6箇月) 外　2(9箇月) 内　19(6箇月) 6,403													23,197,062
北海道開発局															
一般職		内　5(6箇月) 1,241													5,347,981
	指定職俸給表	6													63,228
	局長	1													
	次長	1													
	部長	4													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳													俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	内 5 1,212	19	33	70	213	130	188	143	内 2 135	170		41	内 3 70		5,207,457
	部長	2	2													
	部次長	2	2													
	調整官	4	4													
	課長	44		32	9	3										
	課長補佐	85				73	8	4								
	係長	内 2 252						100	85	内 2 67						
	主任	87							3	49	35					
	防災・技術センター所長	1			1											
	同副所長	1				1										
	同課長	4				1	2	1								
	同係長	2							1	1						
	開発建設部長	11	11													
	開発建設部次長	33		1	31	1										
	同調査官	22			12	10										
	同課長	151				91	60									
	同課長補佐	44					28	16								
	同係長	56						30	10	16						
	同主任	3								2	1					
	専門職	163			17	33	32	37	44							
	一般職員	内 3 245									134		41	内 3 70		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	23						2	13	8	—		—	—		77,296

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道都市公園事業工事諸費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 北海道水産基盤整備事業工事諸費															
一般職		外　34（6箇月） 外　2（9箇月） 内　14（6箇月） 5,162													17,849,081
	行政職俸給表(一)	外　36 内　14 4,964	—	2	13	174	311	544	内　2 622	1,286	内　9 1,337		527	外　36 内　3 148	17,108,288
	防災・技術センター係長	13							10	3					
	同主任	15								5	10				
	開発建設部課長補佐	126					70	56							
	同係長	内　6 532						101	135	245	内　6 51				
	同主任	566								380	186				
	事務所長	59		2	13	44									
	事務所副所長	49				31	18								
	同課長	210				31	91	80	8						
	同係長	587						2	183	383	19				
	専門職	内　5 1,061				68	132	305	内　2 267	238	内　3 51				
	技術職員	51							19	32					
	一般職員	外　36 内　3 1,695									1,020		527	外　36 内　3 148	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	198						38	73	55	20		12	—	740,793
地方運輸局															
地方運輸局															
一般職		外　5(6箇月) 外　15(9箇月) 内　15(3箇月) 2,711													11,902,927
	指定職俸給表														
	局長	9													98,868
	行政職俸給表(一)	外　20 内　15 2,414	16	40	61	419	332	内　4 738	144	内　11 414	73		147	外　20 30	10,442,764
	運輸監理部長	1	1												
	次長	9	9												
	部長	67	6	37	24										
	部次長	56			13	43									
	課長	240				203	37								
	課長補佐	160					114	46							
	係長	526						292	83	129	22				
	主任	37							9	3	25				
	専門職	内　4 231					38	内　4 193							
	支局長、事務所長	28		2	9	17									
	支局・事務所次長、課長	225		1	3	110	101	10							
	支局課長補佐	2						2							
	支局・事務所係長	207						6	29	169	3				
	同主任	18							2	8	8				
	同専門職	内　2 131					7	102	5	内　2 17					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	船員労務官	内 9 285			12	46	35	87	16	内 9 88	1				
	一般職員	外 20 191									14		147	外 20 30	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	12						—	8	3	1		—	—	45,222
	専門行政職俸給表	274					—	6	22	72	115		34	25	1,308,578
	船舶検査官、測度官	240						4	14	49	114		34	25	
	海技試験官	34						2	8	23	1				
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	2						—	1	1	—		—	—	7,495
地方航空局															
地方航空局															
一般職		200													852,775
	指定職俸給表														
	局長	2													21,744
	行政職俸給表(一)	142	2	6	—	17	16	28	12	17	36		8	—	584,535
	次長	2	2												
	部長	6		6											
	課長	19				15	4								
	課長補佐	15					10	5							
	係長	36						8	11	17					
	主任	4							1		3				
	専門職	19				2	2	15							
	一般職員	41									33		8		
	専門行政職俸給表	56					—	—	6	19	14		7	10	246,496

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	運航審査官	6							2	4					
	航空従事者試験官、航空機検査官	50							4	15	14		7	10	
船員労働委員会															
船員労働委員会															
一般職		50													268,374
	指定職俸給表														
	事務局長	1													10,872
	行政職俸給表(一)	49	1	2	10	18	5	9	3	—	1		—	—	257,502
	総務管理官	1	1												
	調整官	1		1											
	調整官補佐	1				1									
	係長	1							1						
	主任	2							1		1				
	専門職	9			1	6	2								
	地方事務局長	11		1	9	1									
	地方事務局次長	11				10	1								
	同専門職	12					2	9	1						
気象庁															
一般職		外 1(9箇月) 内 9(3箇月) 5,122													20,946,306
気象官署															
一般職		外 1(9箇月) 内 9(3箇月) 4,948													20,089,610
	指定職俸給表	11													117,936
	長官	1													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	次長	1													
	部長	5													
	校長	1													
	管区台長	3													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 9 4,722	35	47	89	661	内 5 471	814	内 2 703	内 2 895	753		187	外 1 67	19,016,674
	課長	21	18	3											
	室長	13		10	3										
	課長補佐	57			15	36	6								
	係長	内 2 203						61	88	内 2 54					
	主任	35							6	18	11				
	参事官	1	1												
	専門職	内 3 240		6	26	102	内 3 106								
	気象技術専門職	243			4	41	25	44	61	68					
	気象衛星センター所長	1	1												
	同部長	3		2	1										
	同課長	10				9	1								
	同課長補佐	4					2	2							
	同係長	23						3	8	12					
	同主任	3								3					
	同気象衛星専門職	140				14	25	52	21	28					
	高層気象台長	1	1												
	高層気象台課長	3				2	1								
	同係長	5						2	2	1					
	同主任	1								1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	高層気象台気象技術専門職	7					3	2	2						
	地磁気観測所課長	1				1									
	同係長	5						2	2	1					
	同主任	2								1	1				
	気象大学校課長	1				1									
	同係長	4						2	1	1					
	同主任	3							1	2					
	同専門職	2					1	1							
	管区台長、海洋台長、気象台長	7	7												
	管区台部長	10	2	7	1										
	海洋台・気象台次長	5		1	1	3									
	管区台・海洋台・気象台課長	69			4	62	3								
	管区台・気象台課長補佐	18					13	5							
	管区台・海洋台・気象台係長	146						61	53	32					
	同主任	23							3	13	7				
	同専門職	内 2 204				94	内 2 57	53							
	同気象技術専門職	346				64	15	91	118	58					
	地方台長	47	5	18	24										
	地方台次長	41			3	38									
	同課長	143				115	26	2							
	同係長	174						22	66	86					
	同主任	5							2	1	2				
	同専門職	内 2 467				41	129	240	内 2 57						
	同気象技術専門職	417					17	103	140	157					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	測候所長	51			7	38	6								
	測候所課長	20					15	5							
	同係長	21							4	17					
	同主任	3								1	2				
	同専門職	58					20	34	4						
	同気象技術専門職	215						27	55	131	2				
	技術職員	328							9	209	110				
	一般職員	外 1 872									618		187	外 1 67	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	12						1	7	1	2		1	－	39,133
	海事職俸給表(一)	54					－	4	12	17	15		6	－	254,660
	大型船舶（二種）船員	26						4	6	7	9				
	気象長	1								1					
	中型船舶（一種）船員	27							6	9	6		6		
	海事職俸給表(二)	83						－	16	17	16		33	1	321,551
	大型船舶船員	45							7	11	10		16	1	
	中型船舶船員	38							9	6	6		17		
	教育職俸給表(一)	24							8	8	5		3	－	138,075
	気象大学校教頭	1							1						
	同教授	7							7						
	同助教授	8								8					
	同講師	8									5		3		
	研究職俸給表	38							9	6	8		15	－	183,186
	部長等研究員	6							3	1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	研究員	3											3		
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1				
	同研究員	3											3		
	地磁気観測所長	1							1						
	地磁気観測所部長等研究員	12							4	3	5				
	同研究員	9											9		
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								—	—		2	—	11,795
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2					—	—	—	—	—		2	—	6,600
気象研究所															
一般職		174													856,696
	指定職俸給表														
	所長	1													11,892
	行政職俸給表(一)	33	—	1	1	1	5	8	2	8	5		2	—	134,125
	部長	1		1											
	課長	3			1	1	1								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	9						4	1	4					
	主任	4							1	3					
	専門職	5					2	3							
	技術職員	1								1					
	一般職員	7									5		2		
	研究職俸給表	140							60	28	19		33	—	710,679

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	部長等研究員	107							60	28	19				
	研究員	33											33		
海上保安庁															
一般職		外 14(6箇月) 外 88(9箇月) 内 7(9箇月) 内 21(6箇月) 内 89(3箇月) 12,297													54,521,719
海上保安官署															
一般職		外 14(6箇月) 外 88(9箇月) 内 7(9箇月) 内 21(6箇月) 内 89(3箇月) 12,233													54,292,564
	指定職俸給表	14													154,860
	長官	1													
	次長	1													
	警備救難監	1													
	部長	5													
	校長	1													
	管区本部長	5													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 2 1,989	40	61	52	283	内 1 173	334	189	内 1 263	254		13	外 1 327	7,981,899
	課長	28	17	11											
	室長	9		8	1										
	課長補佐	44			9	32	3								
	係長	102						63	32	7					
	主任	63							3	47	13				
	参事官	3	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	監察官	3	1	1	1										
	専門職	345		8	18	98	65	50	23	56	27				
	センター所長	2		2											
	試験研究センター課長	6				5	1								
	海上保安大学校事務局長	1		1											
	同課長	2				2									
	同係長	7						3	3	1					
	同主任	6								5	1				
	同専門職	6					2	3	1						
	海上保安学校長	1	1												
	海上保安学校事務部長	1			1										
	同課長	3				2	1								
	同係長	11						4	5	2					
	同主任	3							1	2					
	同専門職	2					1	1							
	管区本部長	6	6												
	管区本部次長	13	12	1											
	同部長	45		29	16										
	同課長	157			6	131	20								
	同課長補佐	19					14	5							
	同係長	208						104	68	36					
	同主任	81							3	50	28				
	同専門職	内 2 301				13	内 1 66	101	47	内 1 49	25				
	技術職員	18							3	8	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	一般職員	外 1 493									153		13	外 1 327	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	51						3	9	16	18		5	－	198,652
	公安職俸給表(二)	外 101 内 115 10,093	29	外 1 内 1 189	外 1 内 7 437	外 1 内 1 697	外 4 内 16 633	外 4 内 5 1,330	外 2 内 7 1,363	外 7 内 30 1,681	内 40 2,498		923	外 81 内 8 313	45,488,628
	室長	5		3	2										
	課長補佐	14			1	11	2								
	係長	40						16	16	8					
	主任	21							1	13	7				
	専門職	内 3 110			5	29	内 3 21	18	10	27					
	海上保安学校副校長、分校長	3		3											
	同教諭	60			11	10	14	8	9	7	1				
	管区本部部長	10		10											
	同課長	63			12	35	16								
	同課長補佐	外 1 20					10	外 1 10							
	同係長	内 3 141						62	47	内 3 32					
	同主任	34							1	31	2				
	同専門職	外 1 内 66 1,548				11	内 4 208	外 1 内 2 506	266	内 21 340	内 39 217				
	保安（監）部長	外 1 内 1 67	12	47	外 1 内 1 8										
	保安（監）部次長	外 1 内 1 124			65	外 1 内 1 59									
	同課長	内 2 157				68	内 2 84	5							
	同係長	358						30	238	90					
	同主任	外 5 203							1	外 5 101	101				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	分室長	外 1 20					外 1 2	12	6						
	保安署長	58			17	31	10								
	保安署次長	58				10	14	29	5						
	センター所長	20		14	6										
	同次長、課長	73			10	38	19	6							
	同係長	31							21	10					
	通信所長	4				3	1								
	基地長	外 1 内 1 18	1	外 1 内 1 15	2										
	基地次長、課長	内 3 11			内 1 3	5	内 2 3								
	同係長	内 3 21							10	内 3 11					
	航空要員	外 8 内 24 559			内 5 9	44	外 2 内 5 51	外 2 内 3 74	外 2 内 7 77	外 2 内 3 101	内 1 113		63	27	
	航路標識事務所長	外 1 21			4	11	外 1 4	2							
	航路標識事務所次長、課長	26				2	11	12	1						
	同係長	22							9	13					
	技術職員	23							1	6	16				
	大型船船員	2,338	16	97	195	207	49	258	225	250	559		386	96	
	中型船船員	1,184			87	99	41	87	200	195	434		41		
	小型船船員	351				24	30	10	12	119	91		55	10	
	大型艇船員	761					43	91	22	228	254		93	30	
	中小型艇船員	1,063						94	185	99	416		175	94	
	一般職員	外 81 内 8 453									287		110	外 81 内 8 56	
	教育職俸給表(一)	67							25	23	12		7	—	384,393
	海上保安大学校副校長	1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	海上保安大学校教授	31							24	7					
	同助教授	28								16	12				
	同助手	7											7		
	研究職俸給表	14							1	4	5		4	—	62,090
	部長等研究員	10							1	4	5				
	研究員	4											4		
	医療職俸給表(一)														
	医師	1								—	—		1	—	4,438
	医療職俸給表(三)														
	看護師	4					—	—	—	—	—		4	—	17,604
航路標識整備事業工事諸費															
一般職	行政職俸給表(一)	64	—	—	—	—	—	2	14	21	27		—	—	229,155
	管区本部専門職	43						2	14	21	6				
	一般職員	21									21				
海難審判庁															
海難審判庁															
一般職		238													1,151,710
	指定職俸給表	4													45,876
	長官	1													
	所長	1													
	首席審判官	2													
	行政職俸給表(一)	234	19	24	39	38	22	26	17	23	15		10	1	1,105,834
	庁長	7	7												
	支部長	1		1											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	首席審判官	8		7	1										
	審判官	35	3	3	22	7									
	課長	10	1	1	2	6									
	室長	1		1											
	課長補佐	5			2	3									
	主席書記	9				1	7	1							
	係長	21						12	2	7					
	主任	3								3					
	専門職	12				2	3	5	2						
	書記	17							6	5	6				
	理事所長	7	7												
	支所長	1		1											
	首席理事官	8	1	5	2										
	理事官	24		3	9	12									
	副理事官	9					7	2							
	理事所課長	10		2	1	6	1								
	同課長補佐	2				1	1								
	同係長	11						1	4	6					
	同主任	3								2	1				
	同専門職	11					3	5	3						
	一般職員	19									8		10	1	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　16　年　度　環　境　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	283,714,049	262,277,207	21,436,842	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	22,036,120	22,147,848	△ 111,728	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	147,901,000	161,583,000	△ 13,682,000	
63 エネルギー対策費	12,500,000	6,000,000	6,500,000	
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	26,591,067	0	26,591,067	
95 その他の事項経費	74,685,862	72,546,359	2,139,503	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
環境省	001 **環境省**	95 環境省一般行政に必要な経費	11,922,610	11,328,183	594,427	「環境省設置法」に基づく環境省所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	93,649	74,911	18,738	中央環境審議会等の運営

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議等に必要な経費	1,711,988	1,192,450	519,538	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際機関分担金等
		95 廃棄物対策等に必要な経費	7,612,224	7,184,994	427,230	1 「循環型社会形成推進基本法」に基づく循環型社会形成のための各種施策の推進 2　廃棄物処理処分基準の設定 3　廃棄物に関する調査研究の推進等 4 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 5　民間団体が施行する廃棄物再生利用施設の整備に要する経費の一部補助 6　産業廃棄物適正処理推進センターが行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 7　廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 総合環境政策に必要な経費	10,168,648	4,638,503	5,530,145	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整 3　地球環境保全等に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整 4　地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 6　独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	18,749,139	17,662,401	1,086,738	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1） 制度実施のための調査等 （2） 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理

組　織	項	事　項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（３）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （４）　独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費の一部に充てるための同機構に対する補助及び交付金の交付 2　総合的な環境保健施策の推進 3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等
		95　水俣病対策に係る地方債償還費補助に必要な経費	6,719,506	7,020,437	△　300,931	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
		95　地球環境保全対策に必要な経費	2,009,338	2,646,559	△　637,221	1　「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2　地球環境保全対策のための各種調査等
		95　大気汚染防止対策等に必要な経費	2,700,002	2,569,289	130,713	1　「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　大気汚染防止対策等のための各種調査等 5　ディーゼル車排出ガス低減対策推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　水質汚濁防止対策等に必要な経費	2,631,509	2,330,836	300,673	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「環境基本法」等に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3　水質汚濁防止対策等のための各種調査等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	2,145,392	2,503,149	△ 357,757	農用地等の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく環境基準の監視等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等 4 「土壌汚染対策法」第20条の規定による指定支援法人が行う土壌汚染対策に要する経費の補助
		95 自然環境保全対策に必要な経費	1,348,068	1,363,712	△ 15,644	1 「自然環境保全法」に基づく （1） 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 （2） 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査等
		95 環境研修センターに必要な経費	0	133,755	△ 133,755	前年度限りの経費
		95 環境事業団助成に必要な経費	0	7,835,069	△ 7,835,069	前年度限りの経費
		95 環境監視等設備整備に必要な経費	0	770,530	△ 770,530	前年度限りの経費
	002 **環境省施設費**	95 環境省施設整備に必要な経費	62,372	80,641	△ 18,269	環境省庁舎等の施設整備
	003 **廃棄物処理等科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	1,150,000	1,150,000	0	廃棄物の処理等に関する試験研究費の民間団体等に対する補助等
	004 **廃棄物処理事業災害対策費**	95 災害廃棄物処理事業に必要な経費	50,000	50,000	0	災害廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	2,082,090	2,088,922	△ 6,832	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	007 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	3,830,000	3,730,000	100,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	017 **独立行政法人国立環境研究所運営費**	13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	9,254,603	9,401,135	△ 146,532	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	018 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	414,887	410,000	4,887	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	026 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	3,097,199	0	3,097,199	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	3,875,410	4,117,513	△ 242,103	公害防止等に関する調査研究の推進
	022 **石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費**	63 石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	12,500,000	6,000,000	6,500,000	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」の規定による平成16年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	009 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	1,009,086	901,231	107,855	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	171,438	268,389	△ 96,951	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	1,167,950	1,119,073	48,877	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」及び「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等
	027 **改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助**	74 環境保全施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	162,586	0	162,586	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に該当する地方公共団体に対して行う環境保全施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	010 **環境保全施設整備費**	95 環境保全施設整備に必要な経費	1,315,744	872,247	443,497	1　国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2　地方公共団体等が施行する （1）　水辺空間創出事業 （2）　生物の生息環境の保全・形成事業 （3）　山岳環境浄化・安全対策事業 に要する経費の一部補助
	011 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	134,008,000	147,305,000	△13,297,000	1　廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2　地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3　「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成15年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助**	74 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	26,288,022	0	26,288,022	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う廃棄物処理施設整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	012 **自然公園等事業費**	45 自然公園等事業に必要な経費	13,250,143	13,616,654	△ 366,511	1　国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか26箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備及び維持管理等 2　地方公共団体が施行する自然公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	029 **改革推進公共投資事業償還金**	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	33,030	0	33,030	改革推進公共投資自然公園等事業費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	030 **改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助**	74 自然公園等事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	107,429	0	107,429	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う自然公園等事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	013 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	642,857	661,346	△ 18,489	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	023 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所の運営に必要な経費	634,084	361,595	272,489	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	467,744	195,180	272,564	1　環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2　水俣病に関する総合的な調査及び研究 3　水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

組織	項	事項	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	327,302	320,612	6,690	環境調査研修所の施設整備
	019 **国立水俣病総合研究センター**	13 国立水俣病総合研究センターに必要な経費	0	372,891	△ 372,891	前年度限りの経費
		環境省計	283,714,049	262,277,207	21,436,842	

科目別内訳

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境省**	67,812,073	69,254,778	△ 1,442,705
95016-2111-02 職員基本給	4,783,546	4,542,992	240,554
95016-2111-03 職員諸手当	2,430,611	2,433,236	△ 2,625
95016-2111-04 超過勤務手当	686,279	619,536	66,743
95016-2111-05 委員手当	59,661	59,821	△ 160
95016-2111-05 休職者給与	40,912	30,159	10,753
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	140,081	158,160	△ 18,079
95016-2151-05 公務災害補償費	23,023	23,572	△ 549
95016-2111-05 退職手当	1,240,341	1,053,068	187,273
95089-2111-05 児童手当	12,160	9,095	3,065
95016-2129-06 諸謝金	34,239	39,453	△ 5,214
95016-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	1,206	0	1,206
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	163	498	△ 335
95016-2122-08 職員旅費	129,907	124,832	5,075
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,287	966	321
95016-2122-08 赴任旅費	41,570	42,226	△ 656
95016-2122-08 外国旅費	153,478	149,375	4,103
95016-2122-08 廃棄物調査等外国旅費	3,310	4,592	△ 1,282
95016-2122-08 外国留学旅費	19,536	21,356	△ 1,820
95016-2122-08 委員等旅費	111,191	104,428	6,763
95016-2122-08 国連防災世界会議開催委員等旅費	71	0	71
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	719	1,977	△ 1,258
95016-2122-08 国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	485	0	485

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	参考人等旅費	691	1,651	△ 960
95016-2122-08	研修旅費	0	3,999	△ 3,999
95016-2123-09	庁費	892,958	871,827	21,131
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,324,850	1,104,447	220,403
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	1,425	0	1,425
95016-2123-09	環境保全調査費	11,590,742	8,769,219	2,821,523
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	88,050	81,302	6,748
95051-2123-09	自然環境保全調査費	1,144,475	1,160,784	△ 16,309
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,713	3,682	31
95016-2123-09	通信専用料	120,261	24,223	96,038
95016-2123-09	電子計算機等借料	41,436	41,301	135
95016-2123-09	土地建物借料	167,856	139,308	28,548
95016-2123-09	各所修繕	20,787	27,823	△ 7,036
95199-2133-09	自動車重量税	940	486	454
95016-2123-09	研修所庁費	0	122,124	△ 122,124
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	46,471	107,183	△ 60,712
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	889,638	659,343	230,295
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	922,861	1,084,040	△ 161,179
95051-2125-14	政府開発援助自然環境保全調査等委託費	6,832	6,256	576
95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	97,525	97,901	△ 376
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	65,615	65,709	△ 94
95051-2815-16	廃棄物再生利用等推進費補助金	412,218	411,463	755
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,170,000	5,200,000	△ 30,000
95051-1865-16	廃棄物再生利用施設整備費補助金	750,000	516,500	233,500
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	5,400,000	0	5,400,000
95051-2815-16	環境保全調査等補助金	100,000	570,000	△ 470,000
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	56,686	0	56,686
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	1,678,549	1,710,914	△ 32,365
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	6,719,506	7,020,437	△ 300,931
95051-2815-16	環境監視調査等補助金	3,154,560	4,024,920	△ 870,360
95016-2715-16	公害健康被害補償予防協会補助金	0	984,531	△ 984,531
95016-2305-16	環境事業団補助金	0	801,681	△ 801,681
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,414,255	1,413,015	1,240
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	182,683	158,787	23,896
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	168,790	168,984	△ 194

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,216,585	1,219,773	△ 3,188
95016-2305-16 公害健康被害補償納付金交付金	12,544,000	0	12,544,000
95051-2305-16 環境事業団交付金	0	7,034,091	△ 7,034,091
95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会交付金	0	13,221,000	△ 13,221,000
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,369	2,202	167
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	17,260	13,138	4,122
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	297,464	5,820	291,644
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	1,180,844	980,170	200,674
95016-2129-17 交際費	2,571	2,571	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0
002 **環境省施設費**	62,372	80,641	△ 18,269
95016-1202-08 施設施工旅費	410	512	△ 102
95016-1203-09 施設施工庁費	492	588	△ 96
95016-1204-15 施設整備費	61,470	75,941	△ 14,471
95016-1944-15 不動産購入費	0	3,600	△ 3,600
003 **廃棄物処理等科学研究費**			
13087-2715-16 廃棄物処理等科学研究費補助金	1,150,000	1,150,000	0
004 **廃棄物処理事業災害対策費**			
95088-2815-16 災害廃棄物処理事業費補助金	50,000	50,000	0
006 **地球環境保全等試験研究費**	2,082,090	2,088,922	△ 6,832
13054-2129-06 諸謝金	975	2,395	△ 1,420
13054-2122-08 職員旅費	2,915	2,345	570
13054-2122-08 試験研究旅費	4,954	4,945	9
13054-2122-08 外国旅費	5,382	5,402	△ 20
13054-2122-08 委員等旅費	2,787	3,534	△ 747
13054-2123-09 庁費	724	739	△ 15
13054-2123-09 試験研究費	264,780	261,642	3,138
13054-2125-14 試験研究調査委託費	1,799,573	1,807,920	△ 8,347
007 **環境研究総合推進費**（13054-2129-・・）	3,830,000	3,730,000	100,000
017 **独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,254,603	9,401,135	△ 146,532
018 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	414,887	410,000	4,887
026 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	3,097,199	0	3,097,199
95016-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	616,842	0	616,842

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	1,406,561	0	1,406,561
95016-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,073,796	0	1,073,796
008	**公害防止等調査研究費**	3,875,410	4,117,513	△ 242,103
13054-2129-06	諸謝金	4,578	4,697	△ 119
13054-2122-08	職員旅費	3,689	4,837	△ 1,148
13054-2122-08	委員等旅費	6,387	8,785	△ 2,398
13054-2123-09	公害調査費	3,112,959	3,426,726	△ 313,767
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	224,503	193,440	31,063
13054-2125-14	公害調査等委託費	523,294	479,028	44,266
022	**石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費**			
63051-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策補助金等財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	12,500,000	6,000,000	6,500,000
009	**自然公園等管理費**	2,348,474	2,288,693	59,781
95052-2129-06	諸謝金	12,966	13,382	△ 416
95052-2122-08	職員旅費	78,058	75,080	2,978
95052-2122-08	委員等旅費	17,063	26,012	△ 8,949
95052-2123-09	庁費	215,941	213,564	2,377
95052-2123-09	鳥獣等保護費	1,508,928	1,328,626	180,302
95052-2123-09	土地建物借料	54,499	46,027	8,472
95052-2123-09	各所修繕	8,884	9,357	△ 473
95199-2133-09	自動車重量税	2,621	2,742	△ 121
95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	37,019	37,135	△ 116
95052-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	115,296	110,743	4,553
95052-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	19,473	19,585	△ 112
95052-2865-16	交付地方債元利償還金等補助金	171,438	268,389	△ 96,951
95052-2815-16	鳥獣等保護事業費補助金	106,218	137,981	△ 31,763
95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
027	**改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助**			
74051-1865-16	環境保全施設整備資金貸付金償還時補助金	162,586	0	162,586
010	**環境保全施設整備費**	1,315,744	872,247	443,497
95051-1202-08	施設施工旅費	5,037	2,761	2,276
95051-1203-09	施設施工庁費	6,046	3,313	2,733
95051-1204-15	施設整備費	755,658	414,173	341,485
95051-1944-15	不動産購入費	110,003	27,000	83,003
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	439,000	425,000	14,000

項目		平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**廃棄物処理施設整備費**	134,008,000	147,305,000	△ 13,297,000
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	189,000	195,000	△ 6,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	132,982,000	145,868,000	△ 12,886,000
45086-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	837,000	1,242,000	△ 405,000
028	**改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助**			
74086-1865-00	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	26,288,022	0	26,288,022
012	**自然公園等事業費**	13,250,143	13,616,654	△ 366,511
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,406,944	1,328,885	78,059
45052-1204-00	国立公園等整備費	7,316,603	7,488,825	△ 172,222
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	54,000	56,000	△ 2,000
45052-1825-00	自然公園等整備費補助	4,472,596	4,742,944	△ 270,348
029	**改革推進公共投資事業償還金**			
74064-1956-00	改革推進公共投資自然公園等事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	33,030	0	33,030
030	**改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助**			
74052-1865-00	自然公園等事業資金貸付金償還時補助	107,429	0	107,429
013	**自然公園等事業工事諸費**	642,857	661,346	△ 18,489
45052-1201-02	職員基本給	237,282	243,185	△ 5,903
45052-1201-03	職員諸手当	108,580	120,871	△ 12,291
45052-1201-04	超過勤務手当	24,370	25,202	△ 832
45052-1201-05	退職手当	110,252	105,817	4,435
45089-1111-05	児童手当	1,125	825	300
45052-1202-08	職員旅費	944	955	△ 11
45052-1202-08	工事施行旅費	5,674	5,091	583
45052-1202-08	赴任旅費	767	767	0
45052-1203-09	庁費	1,208	1,232	△ 24
45052-1203-09	工事雑費	79,357	81,254	△ 1,897
45199-1133-09	自動車重量税	243	344	△ 101
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	73,045	75,793	△ 2,748
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
023	**環境調査研修所**	1,101,828	556,775	545,053
13054-2111-02	職員基本給	234,645	182,373	52,272
13054-2111-03	職員諸手当	130,719	82,175	48,544
13054-2111-04	超過勤務手当	8,483	6,344	2,139
13089-2111-05	児童手当	1,470	720	750
13054-2129-06	諸謝金	14,904	12,261	2,643
13054-2129-06	政府開発援助諸謝金	327	330	△ 3

項目	平成16年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2122-08 職員旅費	4,556	3,906	650
13054-2122-08 研修旅費	11,963	8,728	3,235
13054-2122-08 試験研究旅費	5,742	3,722	2,020
13054-2122-08 赴任旅費	2,858	1,012	1,846
13054-2122-08 委員等旅費	14,892	10,645	4,247
13054-2122-08 政府開発援助委員等旅費	176	176	0
13054-2122-08 外国人招へい旅費	6,125	0	6,125
13054-2123-09 庁費	54,330	27,013	27,317
13054-2123-09 研修所庁費	236,353	116,625	119,728
13054-2123-09 政府開発援助研修所庁費	833	847	△ 14
13054-2123-09 試験研究費	353,129	87,712	265,417
13054-2123-09 土地建物借料	1,080	0	1,080
13054-2123-09 招へい外国人滞在費	3,419	0	3,419
13054-2123-09 各所修繕	15,786	12,091	3,695
13199-2133-09 自動車重量税	38	95	△ 57
024 **環境調査研修所施設費**	327,302	320,612	6,690
13054-1202-08 施設施工旅費	2,017	165	1,852
13054-1203-09 施設施工庁費	1,465	2,486	△ 1,021
13054-1204-15 施設整備費	323,820	317,961	5,859
019 **国立水俣病総合研究センター**	0	372,891	△ 372,891
13054-2111-02 職員基本給	0	39,020	△ 39,020
13054-2111-03 職員諸手当	0	39,462	△ 39,462
13054-2111-04 超過勤務手当	0	736	△ 736
13089-2111-05 児童手当	0	200	△ 200
13054-2129-06 諸謝金	0	1,400	△ 1,400
13054-2122-08 職員旅費	0	566	△ 566
13054-2122-08 試験研究旅費	0	2,376	△ 2,376
13054-2122-08 赴任旅費	0	1,271	△ 1,271
13054-2122-08 委員等旅費	0	4,773	△ 4,773
13054-2122-08 外国人招へい旅費	0	5,211	△ 5,211
13054-2123-09 庁費	0	65,509	△ 65,509
13054-2123-09 試験研究費	0	207,428	△ 207,428
13054-2123-09 土地建物借料	0	1,003	△ 1,003
13054-2123-09 招へい外国人滞在費	0	2,369	△ 2,369
13054-2123-09 各所修繕	0	1,567	△ 1,567
計	283,714,049	262,277,207	21,436,842

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
環境省	(項) 環境省のうち	
	廃棄物再生利用施設整備費補助金 環境監視調査等補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理等科学研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費 環境保全施設整備費 廃棄物処理施設整備費 自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	自然公園等事業工事諸費のうち 超　過　勤　務　手　当 工　事　施　行　旅　費 工　　事　　雑　　費 環境調査研修所施設費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成16年度（千円）	支出予定額 平成17年度以降（千円）	事由
環境省	トキ野生順化施設整備	1,353,522	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）環境保全施設整備費			
					（目）施設整備費	399,746	953,776	トキ野生順化施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	廃棄物処理施設整備費補助	50,334,000	平成16年度	平成16年度以降3箇年度以内	（項）廃棄物処理施設整備費			
					（目）廃棄物処理施設整備費補助	20,753,000	29,581,000	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

環　境　省　所　管

平成16年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
特別職		8													67,782
一般職		外　12（6箇月） 外　3（9箇月） 内　40（6箇月） 1,097													4,540,882
	指定職俸給表	15													178,824
	行政職俸給表(一)	外　12（6箇月） 外　3（9箇月） 内　40（6箇月） 1,041	25	42	32	221	内　15 155	内　11 140	内　9 154	内　5 196	57		19	外　15 —	4,183,138
	行政職俸給表(二)	20						2	7	7	2		2	—	79,824
	研究職俸給表	14							2	6	5		1	—	65,921
	医療職俸給表(一)	3								1	1		1	—	18,177
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2		1	—	10,776
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—		1	—	4,222
合計		1,105													4,608,664

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
環境省		外　12（6箇月） 外　3（9箇月） 内　40（6箇月） 1,105													4,608,664
特別職		8													67,782

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一般職		外　12（6箇月） 外　3（9箇月） 内　40（6箇月） 1,097													4,540,882
環境省		外　12（6箇月） 外　3（9箇月） 内　40（6箇月） 1,007													4,189,485
特別職		8													67,782
	大臣	1													
	副大臣	1													
	大臣政務官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		外　12（6箇月） 外　3（9箇月） 内　40（6箇月） 999													4,121,703
	指定職俸給表	14													168,708
	事務次官	1													
	地球環境審議官	1													
	官房長、局長	5													
	部長	3													
	審議官	4													
	行政職俸給表(一)	外　15 内　40 978	25	39	30	213	内　15 142	内　11 127	内　9 151	内　5 192	48		11	外　15 —	3,924,837
	課長	27	24	3											
	室長	33		29	4										
	課長補佐	内　15 276			22	135	内　15 119								
	係長	内　5 275						27	80	内　5 168					
	主任	11							2	2	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	調査官	内 15 110			1	9	13	内 9 46	内 6 41						
	事務所長	12	1	7	3	1									
	事務所次長	8				8									
	自然保護官	内 5 215				60	10	内 2 54	内 3 28	22	41				
	一般職員	外 15 11											11	外 15	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7						2	4	1	—		—	—	28,158
自然公園等事業工事諸費															
一般職		51													204,135
	行政職俸給表(一)	39	—	2	1	4	7	11	—	—	8		6	—	156,271
	公園管理事務所長	4		2	1	1									
	公園管理事務所次長、分室長	3				3									
	同科長	18					7	11							
	一般職員	14									8		6		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	12						—	3	5	2		2	—	47,864
環境調査研修所															
一般職		47													215,044
	指定職俸給表														
	センター所長	1													10,116
	行政職俸給表(一)	24	—	1	1	4	6	2	3	4	1		2	—	102,030
	次長	1		1											
	課長	3				2	1								
	室長	2					2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	係長	8						1	3	4					
	専門職	7			1	2	3	1							
	一般職員	3									1		2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						－	－	1	－		－	－	3,802
	研究職俸給表	14							2	6	5		1	－	65,921
	部長等研究員	13							2	6	5				
	研究員	1											1		
	医療職俸給表(一)	3								1	1		1	－	18,177
	部長	1								1					
	室長	2									1		1		
	医療職俸給表(二)	3				－	－	－	－	－	2		1	－	10,776
	室長	2									2				
	医療技術職員	1											1		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1					－	－	－	－	－		1	－	4,222

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国土交通省	783
(安)	安全保障会議	内閣	213
い・(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	242
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	555
(育)	育英事業費	文部科学省	492
う・(運)	運輸施設整備事業団等助成費	国土交通省	795
え・(エ)	エネルギー技術振興費	経済産業省	706
	エネルギー対策費	〃	709
	〃	〃	712
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	国土交通省	783
(欧)	欧州復興開発銀行出資	財務省	441
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	内閣府	245
	沖縄開発事業費	〃	245
	沖縄教育振興事業費	〃	243
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	252
	沖縄国立高等専門学校施設整備費	〃	243
	沖縄住宅対策諸費	〃	246
	沖縄振興計画推進調査費	〃	243
	沖縄総合事務局	〃	250
	沖縄治水事業工事諸費	〃	251
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	253
	沖縄道路事業工事諸費	〃	252
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	246
	沖縄特別振興対策事業費	〃	244
	沖縄特別振興対策調整費	内閣府	243
	沖縄都市公園事業工事諸費	〃	253
	沖縄農業振興費	〃	244
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	253
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	243
	沖縄北部特別振興対策事業費	〃	243
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	〃	246
	沖縄保健衛生施設整備費	〃	244
	沖縄保健衛生諸費	〃	244
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	616
(恩)	恩給支給事務費	総務省	342
	恩給費	〃	342
か・(下)	下級裁判所	裁判所	195
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	784
	河川管理費	〃	784
	河川等災害関連事業費	〃	791
	河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	791
	河川等災害復旧事業費	〃	791
(科)	科学技術振興調整費	文部科学省	494
	科学技術振興費	〃	493
	科学警察研究所	内閣府	262
	科学研究費	厚生労働省	550
(家)	家畜伝染病予防費	農林水産省	617
(過)	過疎地域振興対策費	総務省	342

区分	項	所管	ページ
(貨)	貨幣製造費	財務省	441
(介)	介護保険推進費	厚生労働省	556
(会)	会計検査院	会計検査院	206
	会計検査院施設費	〃	207
(改)	改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助	内閣府	244
	改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助	〃	244
	改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助	〃	241
	改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	616
	改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	〃	622
	〃	〃	662
	〃	国土交通省	784
	改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助	経済産業省	704
	改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助	環境省	873
	改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助	国土交通省	785
	改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	〃	784
	改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	489
	改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	786
	改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	493
	改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	環境省	874
	改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	493
	改革推進公共投資事業償還金	国会	177
	改革推進公共投資事業償還金	国会	179
	〃	〃	181
	〃	裁判所	196
	〃	内閣府	242
	〃	〃	263
	〃	法務省	373
	〃	財務省	440
	〃	文部科学省	489
	〃	〃	507
	〃	厚生労働省	565
	〃	農林水産省	622
	〃	〃	650
	〃	国土交通省	779
	〃	〃	805
	〃	〃	816
	〃	〃	819
	〃	環境省	874
	改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	498
	改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助	厚生労働省	554
	改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	784
	改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金償還時補助	総務省	354
	改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	〃	346
	改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金償還時補助	農林水産省	650
	改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	〃	650

区　分	項	所　管	ページ
	改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	農林水産省	662
	改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助	〃	661
	改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	厚生労働省	558
	改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助	経済産業省	701
	改革推進公共投資地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	496
	改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	農林水産省	650
	改革推進公共投資治水事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	784
	改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助	経済産業省	705
	改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助	総務省	344
	改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	783
	改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助	〃	783
	改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助	〃	785
	改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助	内閣府	263
	改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	784
	改革推進公共投資独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	497
	改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国土交通省	785
	改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	619
	改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国土交通省	781

区　分	項	所　管	ページ
	改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国土交通省	786
	改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	634
	改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	490
	改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助	〃	492
	改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助	〃	498
	改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助	〃	498
	改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助	厚生労働省	552
	改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	経済産業省	704
	改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助	総務省	354
	改革推進公共投資独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	〃	344
	改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	634
	改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	〃	650
	改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助	〃	662
	改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国土交通省	781
	改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	634
	改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助	〃	634
	改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助	〃	633
	改革推進公共投資独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	〃	633

区　分	項	所　管	ページ
	改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	617
	改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助	〃	617
	改革推進公共投資独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	495
	改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	〃	496
	改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	〃	496
	改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国土交通省	786
	改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助	農林水産省	620
	改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	〃	622
	改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助	〃	618
	改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助	〃	622
	改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助	〃	622
	改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助	〃	622
	改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	環境省	874
	改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	508
	改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助	厚生労働省	551
	改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	787
	改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	788
	改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	〃	788
	改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助	〃	788
	改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助	〃	788
	改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	〃	787
	改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助	〃	783
	改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	649
(海)	海運助成費	国土交通省	785
	海岸事業工事諸費	農林水産省	636
	〃	国土交通省	789
	海岸事業費	農林水産省	623
	〃	〃	662
	〃	国土交通省	789
	海上保安官署	〃	818

区分	項	所管	ページ
	海上保安官署施設費	国土交通省	819
	海難審判庁	〃	821
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	文部科学省	496
(外)	外国人登録事務費	法務省	373
	外務本省	外務省	415
	外務本省施設費	〃	418
(学)	学校教育振興費	文部科学省	490
(官)	官庁営繕費	国土交通省	782
(管)	管区行政評価局	総務省	348
(環)	環境研究総合推進費	環境省	872
	環境省	〃	870
	環境省施設費	〃	872
	環境調査研修所	〃	874
	環境調査研修所施設費	〃	875
	環境保全施設整備費	〃	873
(観)	観光事業費	国土交通省	795
(艦)	艦船建造費	内閣府	268
き・(気)	気象官署	国土交通省	815
	気象官署施設費	〃	816
	気象研究所	〃	816
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	内閣府	245
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	〃	245
	揮発油税等財源道路環境整備事業費	国土交通省	790
	揮発油税等財源道路整備事業費	〃	789
	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費	〃	793
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	〃	793
	揮発油税等財源離島道路環境整備事業費	〃	792
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	792
(義)	義務教育教科書費	文部科学省	491
	義務教育費国庫負担金	〃	490
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国土交通省	788
(宮)	宮廷費	皇室費	171
(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	内閣府	246
	牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	619
	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	〃	623
	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	国土交通省	794
	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	〃	792
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	660
	漁港施設災害関連事業費	〃	663
	漁港施設災害復旧事業費	〃	663
(教)	教育統計調査費	文部科学省	489
(矯)	矯正官署	法務省	379
	矯正収容費	〃	379
(金)	金融庁	内閣府	277
く・(宮)	宮内庁	〃	255
(空)	空港整備事業費	国土交通省	789
け・(刑)	刑務所作業費	法務省	380
(経)	経済協力費	内閣府	278
	〃	外務省	418
	〃	財務省	441
	〃	経済産業省	702
	経済産業局	〃	708
	経済産業局施設費	〃	708
	経済産業本省	〃	697
	経済産業本省施設費	〃	700
	経済社会総合研究所	内閣府	246

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(景)	景観形成事業推進費	国土交通省	795	(皇)	皇宮警察本部	内閣府	262
(警)	警察庁	内閣府	260		皇族費	皇室費	172
	警察庁施設費	〃	263	(厚)	厚生年金基金連合会助成費	厚生労働省	557
(血)	血清等製造及検定費	厚生労働省	565		厚生年金保険国庫負担金	〃	557
(結)	結核医療費	〃	552		厚生労働統計調査費	〃	550
(研)	研究開発費	内閣府	269		〃	〃	571
(健)	健康保険組合助成費	厚生労働省	557		厚生労働本省	〃	546
(検)	検疫所	〃	559		厚生労働本省試験研究所	〃	564
	検疫所施設費	〃	560		厚生労働本省試験研究所施設費	〃	565
	検察官署	法務省	376		厚生労働本省施設費	〃	550
	検察審査会	裁判所	197	(航)	航空機購入費	内閣府	268
	検察費	法務省	377		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	〃	246
(原)	原子力安全・保安院	経済産業省	715		航空機燃料税財源空港整備事業費	国土交通省	789
	原子力試験研究費	文部科学省	497		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	〃	793
	原子力平和利用研究促進費	〃	494		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	792
	原爆障害対策費	厚生労働省	552		航路標識整備事業工事諸費	〃	819
こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	〃	553		航路標識整備事業費	〃	819
(護)	護送収容費	法務省	386	(港)	港湾事業費	〃	789
(工)	工業用水道事業費	経済産業省	705	(鉱)	鉱山保安監督官署	経済産業省	716
(公)	公安審査委員会	法務省	387	(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	国土交通省	783
	公安調査庁	〃	388	(国)	国際協力銀行交付金	外務省	419
	公害等調整委員会	総務省	351		国際協力事業団事業費	〃	419
	公害防止等調査研究費	環境省	873		国債費	財務省	440
	公正取引委員会	内閣府	256		国際分担金其他諸費	外務省	418
	公務員宿舎施設費	財務省	440		国際平和協力本部	内閣府	249
	公立文教施設災害復旧費	文部科学省	489		国産大豆生産安定対策費	農林水産省	618
	公立文教施設整備費	〃	489		国勢調査費	総務省	345
(更)	更生保護官署	法務省	381		国税不服審判所	財務省	448

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	国土技術政策総合研究所	国土交通省	797		国立ハンセン病療養所施設費	厚生労働省	562
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	798		国立水俣病総合研究センター	環境省	875
	国土交通事業指導監督費	〃	788		国連アジア統計研修協力費	総務省	345
	国土交通本省	〃	776		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	375
	国土交通本省施設費	〃	779		国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	440
	国土施策創発調査費	〃	782	さ・(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	555
	国土総合開発事業調整費	〃	796		災害対策総合推進調整費	内閣府	243
	国土調査費	〃	782	(最)	最高裁判所	裁判所	194
	国土地理院	〃	800	(裁)	裁判官訴追委員会	国会	182
	国土地理院施設費	〃	801		裁判官弾劾裁判所	〃	183
	国民健康保険助成費	厚生労働省	557		裁判所施設費	裁判所	196
	国民生活安定対策等生活政策推進費	内閣府	243		裁判所予備経費	〃	196
	国民年金基金等助成費	厚生労働省	557		裁判費	〃	196
	国民年金国庫負担金	〃	558	(在)	在外公館	外務省	420
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	343		在外公館施設費	〃	421
	国立学校運営費	文部科学省	499	(財)	財務局	財務省	442
	国立学校施設費	〃	499		財務局施設費	〃	443
	国立学校船舶建造費	〃	499		財務本省	〃	439
	国立更生援護所運営費	厚生労働省	566		財務本省施設費	〃	440
	国立更生援護所施設費	〃	567	(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	651
	国立高度専門医療センター経営費	〃	552		山林施設災害復旧事業費	〃	651
	国立高度専門医療センター施設費	〃	552		山林事業指導監督費	〃	650
	国立国会図書館	国会	180	(参)	参議院	国会	178
	国立国会図書館施設費	〃	181		参議院議員通常選挙啓発推進費	総務省	343
	国立大学法人運営費	文部科学省	492		参議院議員通常選挙費	〃	343
	国立大学法人施設整備費	〃	492		参議院施設費	国会	179
	国立大学法人船舶建造費	〃	493		参議院予備経費	〃	179
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	561	(産)	産業技術振興費	経済産業省	702

区分	項	所管	ページ
	産業投資特別会計へ繰入	財務省	440
し・(自)	自然公園等管理費	環境省	873
	自然公園等事業工事諸費	〃	874
	自然公園等事業費	〃	874
(私)	私立学校助成費	文部科学省	493
(施)	施設運営等関連諸費	内閣府	275
	施設整備等附帯事務費	〃	269
	施設整備費	〃	269
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	343
(資)	資源エネルギー庁	経済産業省	711
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	619
(地)	地すべり対策事業工事諸費	〃	636
(児)	児童手当国庫負担金	厚生労働省	555
	児童扶養手当給付諸費	〃	554
	児童保護費	〃	554
(社)	社会資本整備事業調整費	国土交通省	795
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	554
	社会福祉諸費	〃	553
	社会保険国庫負担金	〃	557
(主)	主要食糧需給安定費	農林水産省	616
	〃	〃	664
(衆)	衆議院	国会	176
	衆議院施設費	〃	177
	衆議院予備経費	〃	177
(住)	住宅建設等事業費	国土交通省	790
	住宅対策諸費	〃	790
(生)	生涯学習振興費	文部科学省	489
(消)	消防庁	総務省	353
	消防防災施設等整備費	総務省	354
(商)	商工鉱業統計調査費	経済産業省	701
	〃	〃	709
(訟)	訟務費	法務省	373
(情)	情報収集衛星業務費	内閣	212
	情報収集衛星施設費	〃	213
	情報処理振興対策費	経済産業省	705
	情報通信格差是正事業費	総務省	346
(食)	食糧庁	農林水産省	664
(職)	職業転換対策事業費	厚生労働省	553
(身)	身体障害者保護費	〃	556
(森)	森林環境保全整備事業費	農林水産省	650
	森林居住環境整備事業費	〃	650
(新)	新幹線鉄道整備事業費	国土交通省	790
	新全国総合開発計画推進調査費	〃	795
(人)	人権委員会	法務省	389
	人事院	内閣	215
す・(ス)	スポーツ振興費	文部科学省	497
(水)	水産基盤整備事業等指導監督費	農林水産省	662
	水産基盤整備費	〃	663
	水産業振興費	〃	660
	水産庁	〃	659
	水産庁施設費	〃	660
	水田農業経営確立対策費	〃	625
	水田農業構造改革対策費	〃	618
	水道施設整備費	厚生労働省	558
せ・(生)	生活保護費	〃	555
(政)	政党助成費	総務省	343

区分	項	所管	ページ
	政府出資	財務省	441
	政府職員等失業者退職手当	厚生労働省	553
(精)	精神保健費	〃	556
(静)	静止気象衛星業務費	国土交通省	815
(製)	製造産業対策費	経済産業省	704
(税)	税関	財務省	444
	税関施設費	〃	445
	税務官署	〃	447
	税務官署施設費	〃	449
(石)	石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	経済産業省	712
	〃	環境省	873
(船)	船員雇用促進対策事業費	国土交通省	785
	船員労働委員会	〃	813
	船舶建造費	内閣府	262
	〃	財務省	445
	〃	農林水産省	660
	〃	国土交通省	819
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	内閣府	276
(装)	装備品等整備諸費	〃	269
(総)	総合食料対策費	農林水産省	615
	総合通信局	総務省	349
	総務本省	〃	339
	総務本省施設費	〃	342
	総理大臣官邸施設費	内閣府	242
た・(大)	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	〃	243
(第)	第三者保証人特例措置等補給金	財務省	440
ち・(千)	千葉県警察成田国際空港警備隊費	内閣府	262

区分	項	所管	ページ
(地)	地域活性化施策推進費	国土交通省	795
	地域経済活性化対策費	経済産業省	700
	地域戦略プラン調整費	国土交通省	795
	地下資源対策費	経済産業省	712
	地球環境保全等試験研究費	環境省	872
	地方運輸局	国土交通省	810
	地方公営企業助成費	総務省	346
	地方航空局	国土交通省	812
	地方厚生局	厚生労働省	568
	地方交付税交付金	総務省	343
	地方整備局	国土交通省	802
	地方整備局施設費	〃	803
	地方特例交付金	総務省	343
	地方入国管理官署	法務省	385
	地方農政局	農林水産省	635
	地方農政局施設費	〃	636
(治)	治山事業費	〃	650
	治水事業費	国土交通省	788
(中)	中央労働委員会	厚生労働省	572
	中小企業新技術等振興費	経済産業省	703
	中小企業対策費	〃	719
	中小企業庁	〃	719
	中小商工業等統計調査費	〃	701
	中心市街地商業等活性化対策費	〃	701
(調)	調達労務管理費	内閣府	274
て・(提)	提供施設移設整備費	〃	276
(鉄)	鉄道建設及運輸施設整備等助成費	国土交通省	782
	鉄道防災事業費	〃	789

区分	項	所管	ページ
(電)	電気通信監理施設費	総務省	344
	電気通信監理費	〃	344
	電気等保安対策費	経済産業省	709
	〃	〃	715
	電波利用料財源電波監視等実施費	総務省	344
	〃	〃	350
と・(都)	都市環境整備事業費	国土交通省	790
	都市計画事業諸費	〃	791
	都市計画事業費	〃	791
	都市公園事業工事諸費	〃	803
	都市再生プロジェクト施設整備推進費	〃	782
	都市再生プロジェクト事業推進費	〃	795
	都市再生プロジェクト推進調査費	〃	782
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	〃	789
	都道府県警察費補助	内閣府	263
	都道府県労働局	厚生労働省	570
	都道府県労働局施設費	〃	571
(登)	登記事務費	法務省	372
(統)	統計調査費	総務省	345
(糖)	糖価調整等対策費	農林水産省	618
(道)	道州制北海道モデル事業推進費	国土交通省	795
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	803
	道路整備事業費	〃	789
(特)	特定国有財産整備諸費	財務省	441
	特定国有財産整備費	〃	441
	特定地域開発就労事業費	厚生労働省	553
	特別児童扶養手当等給付諸費	〃	556
(独)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	551
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	497
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	497
	独立行政法人海員学校運営費	国土交通省	786
	独立行政法人海員学校施設整備費	〃	786
	独立行政法人海技大学校運営費	〃	785
	独立行政法人海技大学校施設整備費	〃	795
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	785
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	497
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	497
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	497
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	494
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	619
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	619
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	872
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	491
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	491
	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚生労働省	553
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	700
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	781
	独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	781
	独立行政法人航海訓練所運営費	〃	785
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	〃	785
	独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費	文部科学省	499
	独立行政法人航空大学校運営費	国土交通省	786
	独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	786
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	785
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	785
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	553

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	786
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	786
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	782
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	419
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	418
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	634
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	〃	634
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	243
	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	文部科学省	498
	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	〃	498
	独立行政法人国立科学博物館運営費	〃	490
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	〃	490
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	872
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	872
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚生労働省	550
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	492
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	492
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	242
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文部科学省	507
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚生労働省	556
	独立行政法人国立少年自然の家運営費	文部科学省	498
	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	〃	498
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	〃	490
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	〃	490
	独立行政法人国立青年の家運営費	〃	498

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人国立青年の家施設整備費	文部科学省	498
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	〃	492
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	〃	491
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	〃	491
	独立行政法人国立博物館運営費	〃	508
	独立行政法人国立博物館施設整備費	〃	508
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	508
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	552
	独立行政法人国立病院機構施設整備費	〃	552
	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費	農林水産省	662
	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	〃	662
	独立行政法人産業安全研究所運営費	厚生労働省	552
	独立行政法人産業医学総合研究所運営費	〃	552
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	704
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	704
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	619
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	619
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	449
	独立行政法人消防研究所運営費	総務省	354
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	705
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	343
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	344
	独立行政法人食品総合研究所運営費	農林水産省	634
	独立行政法人食品総合研究所施設整備費	〃	634
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	704

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資	経済産業省	705
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	649
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	650
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	〃	661
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	662
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	〃	662
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	661
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	661
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	704
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	〃	704
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	〃	712
	独立行政法人大学入試センター運営費	文部科学省	492
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	〃	492
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	720
	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	〃	720
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	内閣府	275
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	782
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	786
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	345
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	781
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	781
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	495
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	492
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	507
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	507
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	498
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	文部科学省	498
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	701
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	633
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	634
	独立行政法人農業技術研究機構運営費	〃	634
	独立行政法人農業工学研究所運営費	〃	634
	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	〃	634
	独立行政法人農業者大学校運営費	〃	620
	独立行政法人農業者大学校施設整備費	〃	620
	独立行政法人農業者年金基金運営費	〃	620
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	633
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	633
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	〃	618
	〃	〃	633
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	〃	618
	〃	〃	633
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	618
	独立行政法人農薬検査所運営費	〃	617
	独立行政法人農林漁業信用基金運営費	〃	651
	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	〃	616
	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	〃	616
	独立行政法人肥飼料検査所運営費	〃	616
	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	〃	616
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	555
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	495
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	495

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人文化財研究所運営費	文部科学省	508
	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総務省	342
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文部科学省	496
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	496
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	〃	496
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	496
	独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	国土交通省	786
	独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費	〃	796
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	248
	独立行政法人メディア教育開発センター運営費	文部科学省	492
	独立行政法人理化学研究所運営費	〃	495
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	495
	独立行政法人林木育種センター運営費	農林水産省	649
	独立行政法人林木育種センター施設整備費	〃	649
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	厚生労働省	557
な・(内)	内閣官房	内閣	212
	内閣法制局	〃	214
	内閣本府	内閣府	239
	内閣本府施設費	〃	241
	内廷費	皇室費	171
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	496
に・(日)	日本学士院	〃	501
	日本学術会議	総務省	347
	日本芸術院	文部科学省	508
	日本鉄道共済組合等助成費	財務省	440
	日本鉄道建設公団等助成費	国土交通省	795
の・(農)	農業経営対策費	農林水産省	619
	農業施設災害関連事業費	〃	624

区　分	項	所　管	ページ
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農林水産省	637
	農業施設災害復旧事業費	〃	624
	農業者年金実施費	厚生労働省	558
	農業者年金等実施費	農林水産省	620
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	〃	623
	農業生産基盤整備事業費	〃	623
	農業生産振興費	〃	617
	農業保険費	〃	621
	農村振興費	〃	621
	農村整備事業費	〃	623
	農地等保全管理事業費	〃	623
	農林漁業金融費	〃	621
	農林漁業統計情報費	〃	615
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	内閣府	246
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	663
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	624
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国土交通省	795
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	792
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	650
	農林水産技術会議	〃	632
	農林水産業技術振興施設費	〃	633
	農林水産業技術振興費	〃	632
	農林水産政策研究所	〃	624
	農林水産本省	〃	613
	農林水産本省検査指導所	〃	626
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	627

区　分	項	所　管	ページ	区　分	項	所　管	ページ
	農林水産本省施設費	農林水産省	614	(補)	補導援護費	法務省	382
は・(ハ)	ハンセン病資料館施設費	厚生労働省	552	(母)	母子福祉費	厚生労働省	555
(廃)	廃棄物処理施設整備費	環境省	874	(放)	放射能調査研究費	文部科学省	494
	廃棄物処理事業災害対策費	〃	872	(法)	法務局	法務省	383
	廃棄物処理等科学研究費	〃	872		法務省施設費	〃	373
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生労働省	555		法務総合研究所	〃	374
(武)	武器車両等購入費	内閣府	268		法務本省	〃	371
(文)	文化功労者年金	文部科学省	489	(防)	防衛施設庁	内閣府	273
	文化財保存施設整備費	〃	508		防衛本庁	〃	266
	文化財保存事業費	〃	507	(北)	北海道海岸事業費	国土交通省	793
	文化振興費	〃	507		北海道開発局	〃	805
	文化庁	〃	506		北海道開発局施設費	〃	805
	文化庁施設費	〃	506		北海道開発計画費	〃	786
へ・(平)	平成11年度甲型警備艦建造費	内閣府	269		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	〃	793
	平成11年度潜水艦建造費	〃	270		北海道空港整備事業費	〃	793
	平成12年度甲型警備艦建造費	〃	268		北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	807
	平成12年度潜水艦建造費	〃	268		北海道港湾事業費	〃	793
	平成13年度甲型警備艦建造費	〃	268		北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	809
	平成13年度潜水艦建造費	〃	269		北海道住宅建設等事業費	〃	793
	平成14年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	269		北海道住宅対策諸費	〃	793
	平成14年度潜水艦建造費	〃	269		北海道森林環境保全整備事業費	〃	794
	平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	269		北海道森林居住環境整備事業費	〃	794
	平成15年度潜水艦建造費	〃	269		北海道水産基盤整備事業工事諸費	〃	809
	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	269		北海道水産基盤整備費	〃	794
	平成16年度潜水艦建造費	〃	269		北海道水道施設整備費	〃	794
(米)	米州投資公社出資	財務省	441		北海道治山事業費	〃	793
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚生労働省	551		北海道治水海岸事業工事諸費	〃	806
	保健衛生諸費	〃	550		北海道治水事業費	〃	792

区　分	項	所　管	ページ	区　分	項	所　管	ページ
	北海道統計・情報事務所	農林水産省	639	(緑)	緑資源公団事業助成費	農林水産省	651
	北海道道路事業工事諸費	国土交通省	806		緑資源整備事業費	〃	650
	北海道道路整備事業費	〃	793	(民)	民間資金活用等経済政策推進費	内閣府	243
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	795		民間資金等活用官庁営繕費	国土交通省	782
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	795	も・(文)	文部科学本省	文部科学省	486
	北海道都市環境整備事業工事諸費	〃	807		文部科学本省施設費	〃	489
	北海道都市環境整備事業費	〃	793		文部科学本省所轄研究所	〃	500
	北海道都市計画事業費	〃	793		文部科学本省所轄研究所施設費	〃	501
	北海道都市公園事業工事諸費	〃	808	よ・(予)	予備費	財務省	441
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	〃	808	り・(離)	離島振興事業費	国土交通省	792
	北海道農業生産基盤整備事業費	〃	794		離島振興特別事業費	〃	783
	北海道農政事務所	農林水産省	638	(林)	林業振興費	農林水産省	648
	北海道農村整備事業費	国土交通省	794		林野庁	〃	647
	北海道農地等保全管理事業費	〃	794		林野庁施設費	〃	648
	北海道廃棄物処理施設整備費	〃	794	ろ・(老)	老人医療・介護保険給付諸費	厚生労働省	556
	北方対策本部	内閣府	248		老人福祉費	〃	556
み・(水)	水資源開発事業費	国土交通省	788	(労)	労働者災害補償保険費	〃	552

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した 6 桁の数字は、左から部(1 桁)、款(1 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した 2 桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した 2 桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した 3 桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　事項別説明の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した 11 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、財政法公債金対象非対象別(1 桁)、経済性質別(2 桁)、使途別(1 桁)の各分類及び従来の目番号(2 桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、 **00** とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇　室　費	05	内　　閣	09	外　務　省	13	農林水産省
02	国　　会	06	内　閣　府	10	財　務　省	14	経済産業省
03	裁　判　所	07	総　務　省	11	文部科学省	15	国土交通省
04	会計検査院	08	法　務　省	12	厚生労働省	16	環　境　省

(ロ)　項－所管別に **001** から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	06	失　業　対　策　費
02	生　活　保　護　費	10	文教及び科学振興費
03	社　会　福　祉　費	11	義務教育費国庫負担金
04	社　会　保　険　費	12	国立学校特別会計へ繰入
05	保健衛生対策費	13	科学技術振興費

14	文教施設費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅都市環境整備事業費
16	育英事業費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
20	国債費	46	農業農村整備事業費
25	恩給関係費	47	森林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
31	地方交付税交付金	63	エネルギー対策費
32	地方特例交付金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	70	産業投資特別会計へ繰入
40	公共事業関係費	74	改革推進公共投資事業償還時補助等
41	治山治水対策事業費	95	その他の事項経費
42	道路整備事業費	98	予備費

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	022	元利補給
013	選挙費	029	その他
014	司法、警察及び消防費	030	防衛関係費
015	外交費	050	国土保全及び開発費
016	一般行政費	051	国土保全費
017	徴税費	052	国土開発費
018	貨幣製造費	053	災害対策費
054	試験研究費	083	社会福祉費
059	その他	084	住宅対策費
060	産業経済費	085	失業対策費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
064	産業投資特別会計へ繰入	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	110	予備費
080	社会保障関係費	190	その他
081	社会保険費	191	その他行政費
082	生活保護費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	15	無基金雇用者社会給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会給付等	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舎施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目	平成16年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
025 **海岸事業費**	47,276,568	50,068,133	△ 2,791,565
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	329,550	179,550	150,000

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例２〕

項　　目	平成16年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
001 **財　務　本　省**	75,674,077	77,535,462	△ 1,861,385
95016-2111-02　職員基本給	8,204,650	8,126,619	78,031

95	016	－2	11	1	－02
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費

(2)　目的別　→　一般行政費

(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費

(4)　経済性質別　→　雇用者報酬

(5)　使途別　→　人件費

(6)　従来の目番号